ダイワファンドラップ専用投資信託

ダイワファンドラップ　日本株式セレクト
ダイワファンドラップ　日本債券セレクト
ダイワファンドラップ　外国株式セレクト
ダイワファンドラップ　外国株式セレクト　エマージングプラス
ダイワファンドラップ　外国債券セレクト
ダイワファンドラップ　外国債券セレクト　エマージングプラス
ダイワファンドラップ　Ｊ－ＲＥＩＴセレクト
ダイワファンドラップ　外国ＲＥＩＴセレクト
ダイワファンドラップ　コモディティセレクト
ダイワファンドラップ　ヘッジファンドセレクト

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ専用投資信託」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

ダイワファンドラップ専用投資信託

指定投資信託証券

	指定投資信託証券
ダイワファンドラップ 日本株式セレクト	**ダイワ・バリュー株・オープン（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ダイワ・バリュー株・オープン」ということがあります。）
	ＧＩＭ日本株・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＧＩＭ日本株・ファンド」ということがあります。）
	ダイワ好配当日本株投信Ｑ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ好配当日本株投信Ｑ」ということがあります。）
	Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド」ということがあります。）
	スピリタス・ディスティレーション・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「スピリタス・ディスティレーション・ファンド」ということがあります。）
	Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド」ということがあります。）
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。）
	ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。）
	ＳＢＩ／アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＳＢＩ／アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド」ということがあります。）
	日本小型株フォーカス・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	**東京海上日本債ファンドＭ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「東京海上日本債ファンドＭ」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。
	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドＭ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドＭ」ということがあります。）
	みずほ信　クレジットアクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「みずほ信　クレジットアクティブ・ファンド」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。
	ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド」ということがあります。）
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	損保ジャパン日本興亜ＲＭＢＳファンド（適格機関投資家専用） （以下、「損保ジャパン日本興亜ＲＭＢＳファンド」ということがあります。）
	国内債券スイッチング戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家私募） （以下、「国内債券スイッチング戦略ファンド」ということがあります。）
	ＮＮ国内債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＮＮ国内債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ日本国債ファンド　－ラダー２０－（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ日本国債ファンド　－ラダー２０－」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト	**ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）** （以下、「ＭＦＳ外国株コア・ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株 ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。）
	Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン」ということがあります。）
	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド」ということがあります。）
	ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス	**ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）** （以下、「ＭＦＳ外国株コア・ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株 ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。）
	Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン」ということがあります。）
	ダイワ新興国株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ新興国株式ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド」ということがあります。）
	ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」の投資証券（米ドル建） （以下、「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」ということがあります。）

	指定投資信託証券
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト	**ベアリング外国債券ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」ということがあります。）
	ブラックロック外国債券ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ブラックロック外国債券ファンドM」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。
	ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ欧州債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ米国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。）
	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建） （以下、「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ（円ヘッジ無、分配金有）」ということがあります。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。）
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建） （以下、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（ＦＯＦｓ用）」の投資証券（米ドル建） （以下、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス	**ベアリング外国債券ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」ということがあります。）
	ブラックロック外国債券ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ブラックロック外国債券ファンドM」ということがあります。） ※当期中に指定投資信託証券から除外しました。
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」ということがあります。）
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」ということがあります。）
	ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ欧州債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ米国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。）
	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建） （以下、「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ（円ヘッジ無、分配金有）」ということがあります。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。）
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建） （以下、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」ということがあります。）
	エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「エマージング・マーケット債券ファンド」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（ＦＯＦｓ用）」の投資証券（米ドル建） （以下、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ」ということがあります。）
ダイワファンドラップ Ｊ－ＲＥＩＴセレクト	**ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド**
ダイワファンドラップ 外国ＲＥＩＴセレクト	**ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド**
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	**ダイワ・マネー・マザーファンド**
	Daiwa“RICI”Fund（ケイマン籍、米ドル建） （以下、「ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド」ということがあります。）
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト	**ダイワ・トピックス・ニュートラル（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ダイワ・トピックス・ニュートラル」ということがあります。）
	大和住銀ＦｏＦ用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） （以下、「大和住銀ＦｏＦ用ジャパン・マーケット・ニュートラル」ということがあります。）
	Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド」ということがあります。）
	シンプレクス・イベントドリブン・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「シンプレクス・イベントドリブン・ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ」ということがあります。）
	ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定） （以下、「ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ニューバーガー・バーマンＵＳロング・ショート・エクイティ・ファンド」の分配なし・円ヘッジクラス投資証券（円建） （以下、「ニューバーガー・バーマンＵＳロング・ショート・エクイティ・ファンド」ということがあります。）

ダイワファンドラップ
日本株式セレクト

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75％以下とします。 ⑤指定投資信託証券は、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の75％以下とします。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 日本株式セレクト」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3780>

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ＴＯＰＩＸ（配当込み）		投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
５期末(2012年６月15日)	5,246	0	△ 7.7	4,917	△ 9.7	99.3	18,780
６期末(2013年６月17日)	8,673	0	65.3	7,323	48.9	99.2	37,648
７期末(2014年６月16日)	10,512	0	21.2	8,794	20.1	99.2	82,881
８期末(2015年６月15日)	13,695	0	30.3	11,893	35.2	99.1	216,782
９期末(2016年６月15日)	11,256	0	△17.8	9,349	△21.4	99.3	226,681

（注）ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率

期　首：13,695円
期　末：11,256円
騰落率：△17.8%

■基準価額の主な変動要因

ギリシャの債務問題や中国の景況感に対する不安などから軟調な株式市場を背景に、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年６月15日	13,695	－	11,893	－	99.1
６月末	13,512	△ 1.3	11,711	△ 1.5	98.9
７月末	13,693	△ 0.0	11,873	△ 0.2	99.0
８月末	12,951	△ 5.4	11,173	△ 6.0	99.1
９月末	11,751	△14.2	9,990	△16.0	99.1
10月末	12,947	△ 5.5	11,236	△ 5.5	99.2
11月末	13,422	△ 2.0	11,581	△ 2.6	99.3
12月末	13,141	△ 4.0	11,228	△ 5.6	99.3
2016年１月末	11,953	△12.7	10,128	△14.8	99.2
２月末	11,159	△18.5	9,543	△19.8	99.3
３月末	11,875	△13.3	9,968	△16.2	99.3
４月末	11,978	△12.5	10,174	△14.4	99.3
５月末	11,980	△12.5	10,040	△15.6	99.3
(期末)2016年６月15日	11,256	△17.8	9,349	△21.4	99.3

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに2015年８月以降は、世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、11月末にかけて株価は上昇しました。しかし12月に入り、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年１月下旬から２月上旬には、ＥＣＢによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。２月中旬から３月上旬にかけて、米国の３月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから、株価は緩やかに回復しましたが、その後は期末にかけて狭いレンジでの神経質な展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
・ファンド分散のために、2015年９月に「ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド」および「ＳＢＩ／アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド」を、2016年３月に「日本小型株フォーカス・ファンド」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

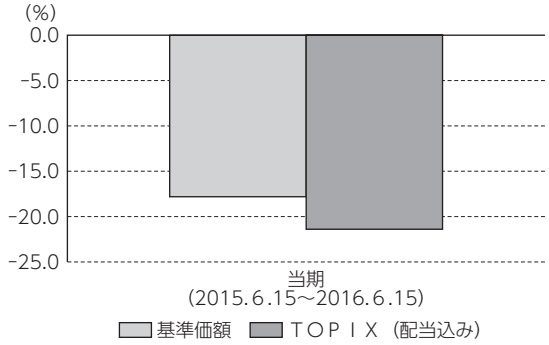
ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
	%	%	%
ダイワ・バリュー株・オープン	△22.2	24.8	19.7
ＧＩＭ日本株・ファンド	△23.6	9.9	3.0
ダイワ好配当日本株投信Ｑ	△19.9	12.9	2.9
Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド	22.5	3.0	6.1
スピリタス・ディスティレーション・ファンド	0.8	5.0	6.2
Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド	△5.4	5.0	3.0
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	△19.2	6.7	4.0
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	△26.6	31.7	19.6
ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド　(追加)	△9.7	—	14.7
ＳＢＩ／アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド　(追加)	△7.4	—	15.9
日本小型株フォーカス・ファンド　(追加)	0.6	—	4.1

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド」および「ＳＢＩ／アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド」の騰落率は、2015年９月10日から期末までの期間で算出。
（注３）「日本小型株フォーカス・ファンド」の騰落率は、2016年３月10日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期
		2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,108

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	59円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は12,483円です。**
(投信会社)	(40)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	59	0.476	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	21,470,707.492	21,119,000	28,749,637.753	28,647,000
	ダイワ・バリュー株・オープン	18,188,918.955	18,400,000	14,534,374.226	14,000,000
	ダイワ好配当日本株投信Q	3,331,520.078	4,027,000	18,522,310.789	21,975,000
	ＧＩＭ日本株・ファンド	3,124,934.286	3,326,000	13,886,098.464	15,621,000
	ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	37,025,505.727	37,228,000	45,218.178	40,000
	ＳＢＩ／アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド	38,900,001.49	40,385,000	－	－
	日本小型株フォーカス・ファンド	9,247,848.372	9,200,000	63,504.531	66,000
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド	4,072,847.889	4,229,000	7,187,711.137	7,383,000
	Ｊ Ｆｌａｇ 中小型株ファンド	4,119,498.478	13,586,000	2,533,021.658	8,589,000
	スピリタス・ディスティレーション・ファンド	6,456,327.847	10,067,000	4,380,678.305	6,476,000
	Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド	2,627,473.301	2,970,000	5,669,489.582	6,390,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
	千口	千円	%
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	54,425,633.371	44,443,972	19.6
ダイワ・バリュー株・オープン	51,319,279.815	44,616,981	19.7
ダイワ好配当日本株投信Q	6,686,495.671	6,679,140	2.9
ＧＩＭ日本株・ファンド	7,437,710.268	6,700,633	3.0
ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	36,980,287.549	33,393,199	14.7
ＳＢＩ／アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド	38,900,001.49	36,009,731	15.9
日本小型株フォーカス・ファンド	9,184,343.841	9,235,776	4.1
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	10,115,752.867	9,034,378	4.0
Ｊ Ｆｌａｇ 中小型株ファンド	3,782,265.829	13,911,551	6.1
スピリタス・ディスティレーション・ファンド	9,337,977.524	14,124,624	6.2
Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド	6,242,144.102	6,848,256	3.0
合計 口数、金額	234,411,892.327	224,998,246	
合計 銘柄数<比率>	11銘柄		<99.3%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	224,998,246	99.0
コール・ローン等、その他	2,382,670	1.0
投資信託財産総額	227,380,917	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**227,380,917,047円**
コール・ローン等	2,382,670,134
投資信託受益証券(評価額)	224,998,246,913
(B) 負債	**699,092,159**
未払解約金	144,346,210
未払信託報酬	553,682,169
その他未払費用	1,063,780
(C) 純資産総額(A－B)	**226,681,824,888**
元本	201,392,809,214
次期繰越損益金	25,289,015,674
(D) 受益権総口数	**201,392,809,214口**
1万口当り基準価額(C／D)	**11,256円**

＊期首における元本額は158,298,789,602円、当期中における追加設定元本額は80,718,816,346円、同解約元本額は37,624,796,734円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,256円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項　　目	当　　期
（Ａ）配当等収益	**878,472,373円**
受取配当金	877,509,014
受取利息	1,163,927
支払利息	△　200,568
（Ｂ）有価証券売買損益	**△41,097,628,107**
売買益	5,877,146,900
売買損	△46,974,775,007
（Ｃ）信託報酬等	**△　1,101,779,377**
（Ｄ）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△41,320,935,111**
（Ｅ）前期繰越損益金	**36,814,087,616**
（Ｆ）追加信託差損益金	**29,795,863,169**
(配当等相当額)	(　66,061,128,199)
(売買損益相当額)	(△36,265,265,030)
（Ｇ）合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**25,289,015,674**
次期繰越損益金(Ｇ)	**25,289,015,674**
追加信託差損益金	29,795,863,169
(配当等相当額)	(　66,061,128,199)
(売買損益相当額)	(△36,265,265,030)
分配準備積立金	36,814,087,616
繰越損益金	△41,320,935,111

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	0円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(ｃ) 収益調整金	66,061,128,199
(ｄ) 分配準備積立金	36,814,087,616
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	102,875,215,815
(ｆ) 分配金	0
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	102,875,215,815
(ｈ) 受益権総口数	201,392,809,214口

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「Ｊ　Ｆｌａｇ　スモールキャップ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」の名称が「Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

●投資対象とする投資信託証券の追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を３本追加する変更を行ないました。

（追加したファンド）

- **「ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**
- **「ＳＢＩ／アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**
- **「日本小型株フォーカス・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①取得時にＰＥＲ、ＰＢＲなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力、新しい事業展開 ロ．本業の技術力、市場展開力 ハ．株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第19期
（決算日　2016年３月９日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第19期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2097>

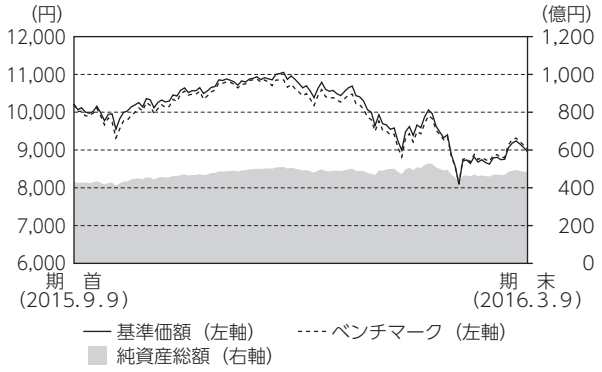
最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	ＴＯＰＩＸ (ベンチマーク)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2014年3月10日)	8,385	30	8.1	1,227.61	4.7	96.2	3.0	14,297
16期末(2014年9月9日)	9,127	50	9.4	1,299.62	5.9	94.7	2.1	25,095
17期末(2015年3月9日)	10,366	40	14.0	1,531.76	17.9	95.6	2.4	50,957
18期末(2015年9月9日)	10,209	70	△ 0.8	1,507.37	△ 1.6	95.0	1.8	43,198
19期末(2016年3月9日)	8,928	30	△12.3	1,332.33	△11.6	95.5	2.8	48,532

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注１）期末の基準価額は分配金込みです。
（注２）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊ベンチマークはＴＯＰＩＸです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,209円
期　末：　8,928円（分配金30円）
騰落率：△12.3％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

2015年12月から2016年２月上旬にかけて、世界経済の先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額	騰落率	ＴＯＰＩＸ (ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2015年９月９日	10,209	－	1,507.37	－	95.0	1.8
９月末	9,824	△ 3.8	1,411.16	△ 6.4	94.0	1.7
10月末	10,651	4.3	1,558.20	3.4	95.0	2.7
11月末	10,856	6.3	1,580.25	4.8	94.3	2.7
12月末	10,692	4.7	1,547.30	2.6	94.1	3.4
2016年１月末	9,875	△ 3.3	1,432.07	△ 5.0	93.5	5.4
２月末	8,744	△14.4	1,297.85	△13.9	92.7	4.0
(期末)2016年３月９日	8,958	△12.3	1,332.33	△11.6	95.5	2.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などから軟調な展開となりました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などを受け、株価は下落に転じました。2016年１月下旬から２月上旬には、ドラギＥＣＢ総裁が追加金融緩和を示唆したことや日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。２月中旬以降は、米国の３月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国の経済指標の発表などから、株価は幾分回復しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

中国株の下落などをきっかけに、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし国内株式については、堅調な企業業績や企業の株主還元に対する意識の高まりなどから、中期的な上昇基調は継続すると考えています。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、ＰＥＲ（株価収益率）やＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～99％程度で推移させました。

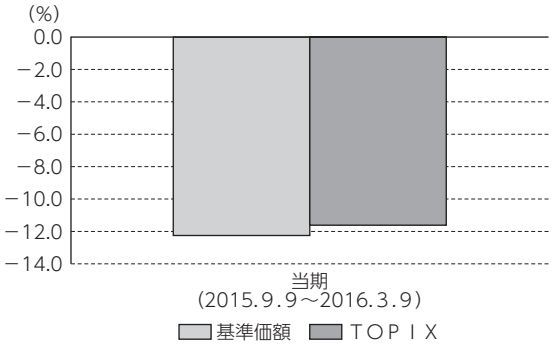
業種構成は、機械、卸売業、その他金融業などの比率を引き上げる一方、銀行業、輸送用機器、医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する経営姿勢などから日本航空、三菱商事、オリックス、日産自動車などを買い付けました。一方で、業績懸念の高まりや短期的な株価上昇材料に欠けることなどからアルプス電気、バンダイナムコＨＬＤＧＳ、長谷工コーポレーションなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△11.6％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△12.3％となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った建設業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、日本電信電話、フェローテックなどがプラスに寄与しましたが、アルプス電気、第一生命、三菱ＵＦＪフィナンシャルＧなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年９月10日 ～2016年３月９日
当期分配金（税込み）	(円)	30
対基準価額比率	(%)	0.33
当期の収益	(円)	30
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	3,785

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	39.90円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(ｃ) 収益調整金	2,649.69
(ｄ) 分配準備積立金	1,126.35
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	3,815.95
(ｆ) 分配金	30.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	3,785.95

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、ＰＥＲやＰＢＲなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.9.10～2016.3.9) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	29円	0.284%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,037円です。**
(投信会社)	(26)	(0.258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.022)	
(先物)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	31	0.312	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年９月10日から2016年３月９日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	5,454,939	11,874,000	149,425	332,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年９月10日から2016年３月９日まで）

項目	当期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	108,905,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	140,523,669千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.77

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2015年９月10日から2016年３月９日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	62,200	13,834	22.2	46,704	12,228	26.2
株式先物取引	16,005	16,005	100.0	13,750	13,750	100.0
コール・ローン	877,464	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合32.2％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年９月10日から2016年３月９日まで）

種類	当期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
	買付額
	百万円
株式	656

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年９月10日から2016年３月９日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	12,058千円
うち利害関係人への支払額（B）	4,971千円
(B)／(A)	41.2%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	19,466,392	24,771,905	48,649,545

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年３月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	48,649,545	99.6
コール・ローン等、その他	182,254	0.4
投資信託財産総額	48,831,800	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年３月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**48,831,800,519円**
コール・ローン等	182,254,794
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド(評価額)	48,649,545,725
(B) 負債	**299,331,369**
未払収益分配金	163,073,256
未払信託報酬	135,181,778
その他未払費用	1,076,335
(C) 純資産総額(A－B)	**48,532,469,150**
元本	54,357,752,249
次期繰越損益金	△ 5,825,283,099
(D) 受益権総口数	**54,357,752,249口**
１万口当り基準価額(C／D)	**8,928円**

＊期首における元本額は42,313,718,956円、当期中における追加設定元本額は12,044,033,293円、同解約元本額は0円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は8,928円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,825,283,099円です。

■損益の状況

当期　自2015年９月10日　至2016年３月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	**32,544円**
受取利息	32,544
(B) 有価証券売買損益	**△ 6,341,441,667**
売買益	941,638
売買損	△ 6,342,383,305
(C) 信託報酬等	**△ 136,258,113**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 6,477,667,236**
(E) 前期繰越損益金	**5,013,912,698**
(F) 追加信託差損益金	**△ 4,198,455,305**
(配当等相当額)	(14,403,136,417)
(売買損益相当額)	(△18,601,591,722)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△ 5,662,209,843**
(H) 収益分配金	**△ 163,073,256**
次期繰越損益金(G＋H)	**△ 5,825,283,099**
追加信託差損益金	△ 4,198,455,305
(配当等相当額)	(14,403,136,417)
(売買損益相当額)	(△18,601,591,722)
分配準備積立金	6,176,459,709
繰越損益金	△ 7,803,287,503

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	216,898,806円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,403,136,417
(d) 分配準備積立金	6,122,634,159
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	20,742,669,382
(f) 分配金	163,073,256
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	20,579,596,126
(h) 受益権総口数	54,357,752,249口

収益分配金のお知らせ	
１万口当り分配金	**30円**

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

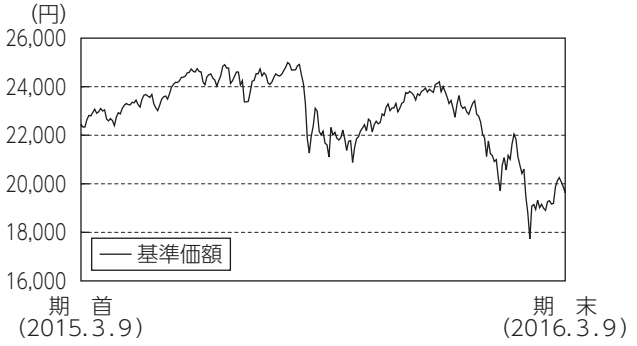
運用報告書　第15期（決算日　2016年３月９日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にＰＥＲ、ＰＢＲなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力、新しい事業展開 ロ．本業の技術力、市場展開力 ハ．株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	騰落率	ＴＯＰＩＸ(ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2015年３月９日	22,443	－	1,531.76	－	95.4	2.4
３月末	22,605	0.7	1,543.11	0.7	94.6	2.4
４月末	23,294	3.8	1,592.79	4.0	93.2	2.4
５月末	24,588	9.6	1,673.65	9.3	96.7	1.7
６月末	24,244	8.0	1,630.40	6.4	96.4	1.7
７月末	24,527	9.3	1,659.52	8.3	96.0	1.7
８月末	22,990	2.4	1,537.05	0.3	95.4	1.6
９月末	21,484	△ 4.3	1,411.16	△ 7.9	94.0	1.7
10月末	23,305	3.8	1,558.20	1.7	95.1	2.7
11月末	23,767	5.9	1,580.25	3.2	94.4	2.7
12月末	23,419	4.3	1,547.30	1.0	94.2	3.4
2016年１月末	21,637	△ 3.6	1,432.07	△ 6.5	93.6	5.4
２月末	19,166	△14.6	1,297.85	△15.3	92.7	4.0
(期末)2016年３月９日	19,639	△12.5	1,332.33	△13.0	95.3	2.8

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,443円　期末：19,639円　騰落率：△12.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、2015年８月上旬までは底堅い米国経済指標や堅調な国内企業業績などから、上昇基調となりました。しかし８月中旬以降は、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇基調となりました。2015年６月から８月上旬は一進一退の推移となりましたが、８月中旬から９月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年１月下旬から２月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。２月中旬以降は、米国の３月利上げ観測の後退や原油価格の反発などから、株価は幾分回復しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、ＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、ＰＥＲ（株価収益率）やＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、建設業、空運業などの比率を引き上げる一方、機械、電気機器、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する経営姿勢などから日本電信電話、日本航空、オリックス、村田製作所などを買い付けました。一方で、業績懸念の高まりなどからブリヂストン、いすゞ自動車、商船三井、東京瓦斯などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△13.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△12.5%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った建設業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った食料品や医薬品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、ダブル・スコープ、セプテーニＨＬＤＧＳなどがプラスに寄与しましたが、みずほフィナンシャルＧ、アルプス電気、ミネベアなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、ＰＥＲやＰＢＲなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	21円
(株式)	(20)
(先物)	(1)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合計	21

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2015年３月10日から2016年３月９日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	154,754.2 (176.39)	165,612,491 (－)	161,740.69	160,778,139

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2015年３月10日から2016年３月９日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	26,772	25,823	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2015年３月10日から2016年３月９日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルG	17,500	4,597,248	262	三菱商事	1,300	3,183,245	2,448
日本航空	790	3,352,272	4,243	三井物産	1,700	2,760,051	1,623
三井住友フィナンシャルG	750	2,987,988	3,983	みずほフィナンシャルG	11,500	2,427,629	211
オリックス	1,500	2,748,266	1,832	ブリヂストン	450	1,999,171	4,442
国際石油開発帝石	1,800	2,243,177	1,246	牧野フライス	2,126	1,969,972	926
ＭＳ＆ＡＤ	550	2,181,768	3,966	ミネベア	1,250	1,883,104	1,506
東海旅客鉄道	100	2,164,017	21,640	日立キャピタル	709.1	1,866,434	2,632
三井物産	1,300	2,110,449	1,623	長谷工コーポレーション	1,400	1,848,962	1,320
東京海上ＨＤ	440	2,075,161	4,716	三菱ＵＦＪフィナンシャルG	2,000	1,748,156	874
三菱商事	1,000	2,003,234	2,003	ＪＸホールディングス	3,500	1,637,217	467

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.4%）			
サカタのタネ	170.6	218.8	554,001
鉱業（0.6%）			
国際石油開発帝石	－	900	827,190
建設業（6.1%）			
安藤・間	689	－	－
東急建設	1,145.7	－	－
大林組	1,200	1,200	1,263,600
大豊建設	750	1,472	647,680
前田建設	800	－	－
東鉄工業	326.5	－	－
ピーエス三菱	－	398.8	167,097
大東建託	－	100	1,532,000
東洋建設	－	925.4	427,534
積水ハウス	－	800	1,475,200
日特建設	802.5	－	－
関電工	－	950	802,750
九電工	－	382	912,980
太平電業	453	－	－
東芝プラントシステム	304.9	－	－
千代田化工建	－	900	875,700
食料品（2.8%）			
森永製菓	1,795	1,795	1,078,795
江崎グリコ	201.7	201.7	1,131,537
森永乳業	822	972	520,992
雪印メグミルク	－	218.2	561,428
プリマハム	1,703	－	－
ニチレイ	－	432	384,480
繊維製品（1.2%）			
日本毛織	－	453	341,562
帝人	－	2,400	900,000
アツギ	－	2,620	303,920
パルプ・紙（0.7%）			
王子ホールディングス	－	2,000	900,000
日本製紙	350	－	－
化学（6.7%）			
クラレ	－	600	772,800
旭化成	900	1,100	724,460
住友精化	675	－	－
東ソー	1,450	－	－
大阪ソーダ	1,127	263	110,723
関東電化	－	964	890,736
第一稀元素化学工	65.2	55.2	177,468
カネカ	－	600	514,200
東京応化工業	251.7	172.8	499,910
三菱ケミカルＨＬＤＧＳ	1,500	－	－
積水化学	－	700	912,100
宇部興産	4,800	3,800	763,800
日立化成	－	450	847,350
日油	298	－	－
中国塗料	1,388	616	461,384
ＤＩＣ	3,000	－	－
サカタインクス	349	－	－
富士フイルムＨＬＤＧＳ	250	200	843,000
メック	292.4	－	－
ＪＣＵ	87.5	－	－
有沢製作所	500	－	－
信越ポリマー	646.1	646.1	380,552
ニフコ	－	205	1,047,550
医薬品（1.4%）			
あすか製薬	265.4	－	－
科研製薬	169	－	－
参天製薬	－	517.1	833,565
ダイト	117.1	220.1	564,556
大塚ホールディングス	100	100	401,200
石油・石炭製品（0.8%）			
富士石油	811.4	－	－
ＪＸホールディングス	2,500	2,400	1,095,840
ゴム製品（1.3%）			
ブリヂストン	450	200	810,000
住友ゴム	－	600	972,000
ガラス・土石製品（1.0%）			
住友大阪セメント	－	1,252	533,352
日本コンクリート	340	－	－
ジオスター	505	505	374,205
アジアパイルＨＤ	449.9	－	－
東洋炭素	195.8	－	－
ニチハ	－	300.6	455,409
鉄鋼（1.8%）			
新日鐵住金	3,000	363.1	778,304
日新製鋼	936.4	660	884,400
大同特殊鋼	1,000	－	－
日立金属	－	563	708,817
栗本鉄工所	1,847	－	－
日本精線	456	－	－
シンニッタン	298.4	－	－
非鉄金属（2.6%）			
日本軽金属ＨＤ	－	6,275.7	1,192,383
住友鉱山	250	650	805,675
古河機金	2,364	2,364	392,424
ＵＡＣＪ	－	2,081	518,169
リョービ	－	1,456	579,488
金属製品（0.9%）			
東京製綱	2,105	4,935	819,210
パイオラックス	－	81.6	437,376
機械（5.0%）			
タクマ	1,027	749	751,247
アイダエンジニア	451.4	－	－
富士機械製造	384.9	－	－
牧野フライス	674	－	－
ＤＭＧ森精機	512	－	－
ディスコ	100	128.5	1,297,850
中村超硬	－	79.2	389,664
ＳＭＣ	24.1	31	839,945
日精エーエスビー	199	－	－
日精樹脂工業	304	－	－
住友重機械	1,200	－	－
小森コーポレーション	584.4	－	－
ダイキン工業	－	110	872,190
アネスト岩田	152.7	－	－
ダイフク	672.5	672.5	1,205,120
加藤製作所	634	－	－
ＣＫＤ	574.1	－	－
福島工業	173.8	－	－
竹内製作所	113.8	221.4	321,251
ＪＵＫＩ	2,217	－	－
セガサミーホールディングス	500	－	－
イーグル工業	231.6	－	－
ＩＨＩ	－	4,200	940,800
電気機器（10.8%）			
ミネベア	500	－	－
日立	－	1,300	655,980
三菱電機	－	800	929,600
シンフォニア テクノロジー	1,728	－	－
明電舎	－	1,164	576,180
ダブル・スコープ	165.7	165.7	704,225
ダイヘン	1,397	－	－
第一精工	188.2	－	－
日新電機	－	494	551,798
大崎電気	500	－	－
オムロン	－	220	693,000
富士通	1,200	－	－
沖電気	5,000	－	－
電気興業	966	966	503,286
サンケン電気	1,030	－	－
サン電子	249.5	－	－
日本信号	890.9	－	－
能美防災	412.7	452.7	686,293
ソニー	400	564.7	1,486,290
ＴＤＫ	120	150	1,009,500
アルプス電気	355.7	－	－
フオスター電機	373.7	－	－
ＳＭＫ	871	907	487,059
日本航空電子	244	－	－
古野電気	202.9	－	－
アオイ電子	50.7	－	－
パナソニックデバイス	500.7	500.7	290,906
ＯＢＡＲＡ ＧＲＯＵＰ	136.2	－	－
フェローテック	－	625.8	802,275
イリソ電子工業	93.5	－	－
カシオ	－	700	1,520,400
ファナック	35	35	627,725
ローム	120	－	－
村田製作所	72.9	142	1,992,970
双葉電子工業	253	208	324,064
象印マホービン	－	300	531,000
輸送用機器（7.0%）			
日産自動車	1,000	1,500	1,615,500
いすゞ自動車	900	－	－
トヨタ自動車	950	900	5,378,400
本田技研	－	150	466,500
富士重工業	300	300	1,177,500
ヤマハ発動機	360	－	－
エフ・シー・シー	－	350	653,100
その他製品（0.7%）			
トッパン・フォームズ	385.2	435.2	544,435
イトーキ	341.7	528.9	360,709
電気・ガス業（1.7%）			
中国電力	－	800	1,267,200
電源開発	190	－	－
東京瓦斯	2,000	－	－

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
東邦瓦斯	－	1,264	970,752
陸運業（4.5%）			
京成電鉄	800	654	975,768
東日本旅客鉄道	100	－	－
東海旅客鉄道	50	100	1,906,500
阪急阪神ＨＬＤＧＳ	－	1,200	835,200
山九	－	810	414,720
センコー	880	597	411,333
ニッコンホールディングス	－	288.9	560,177
セイノーホールディングス	800	－	－
日立物流	－	509.4	874,130
海運業（－）			
商船三井	3,500	－	－
空運業（2.1%）			
日本航空	－	700	2,765,000
倉庫・運輸関連業（－）			
トランコム	98.1	－	－
情報・通信業（11.4%）			
ポールトゥウィン・ピットクル	－	178.2	168,042
コロプラ	－	400	793,200
伊藤忠テクノソリュー	132.6	310	686,960
日本テレビＨＬＤＳ	440	450	841,950
スカパーＪＳＡＴＨＤ	－	1,395	896,985
日本ＢＳ放送	15.6	－	－
日本電信電話	557.1	1,034.2	5,073,785
ＫＤＤＩ	250	800	2,362,000
エムティーアイ	316.3	－	－
ＤＴＳ	480	－	－
スクウェア・エニックス・ＨＤ	－	300	839,100
カプコン	443.9	－	－
ＳＣＳＫ	276	372.5	1,519,800
アイネス	－	735.9	827,151
コナミホールディングス	402.4	－	－
ソフトバンクグループ	160	200	1,148,200
卸売業（5.8%）			
横浜冷凍	－	476.9	485,484
ドウシシャ	140.1	366.5	781,378
シークス	338	－	－
伊藤忠	－	1,101	1,574,430
丸紅	1,000	－	－
三井物産	1,700	1,300	1,857,700
日立ハイテクノロジーズ	207.5	－	－
三菱商事	1,300	1,000	2,007,000
第一実業	615	－	－
稲畑産業	392.8	392.8	450,541
トラスコ中山	－	142.8	577,626
小売業（2.7%）			
ココカラファイン	176.1	－	－
三越伊勢丹ＨＤ	550	－	－
すかいらーく	－	50	74,750
クリエイト・レストランツ・ホール	303.2	－	－
ノジマ	520.1	740.2	941,534
大塚家具	68.6	－	－
青山商事	250	200	825,000
丸井グループ	800	650	1,013,350
ケーズホールディングス	－	200	771,000
アークス	203.5	－	－
銀行業（8.4%）			
足利ホールディングス	1,862.8	－	－
あおぞら銀行	－	2,500	970,000
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	8,529.6	7,529.6	3,950,028
三井住友フィナンシャルＧ	500	1,100	3,814,800
西日本シティ銀行	2,600	－	－
常陽銀行	1,400	－	－
ふくおかフィナンシャルＧ	1,500	－	－
八十二銀行	1,100	－	－
みずほフィナンシャルＧ	8,000	14,000	2,462,600
証券、商品先物取引業（0.6%）			
ＦＰＧ	292.8	－	－
野村ホールディングス	1,400	1,500	757,950
岡三証券グループ	900	－	－
マネースクウェアＨＤ	380.6	－	－
保険業（3.6%）			
損保ジャパン興亜ＨＤ	250	－	－
ＭＳ＆ＡＤ	－	550	1,672,550
第一生命	1,000	1,000	1,399,500
東京海上ＨＤ	305	440	1,700,600
その他金融業（2.8%）			
全国保証	－	250	867,500
東京センチュリーリース	－	220.7	872,868
日立キャピタル	255.1	－	－
オリックス	635	1,300	1,994,850
不動産業（2.1%）			
サムティ	455.4	442.9	463,273
オープンハウス	－	477	1,004,562
ムゲンエステート	200.5	215.4	423,691
ファーストブラザーズ	79.7	79.7	101,697
東京建物	1,014	－	－
住友不動産	251	251	806,965
レオパレス21	1,000	－	－
サービス業（2.4%）			
アウトソーシング	296.7	－	－
ワールドホールディングス	141.5	－	－
ディー・エヌ・エー	－	500	877,000
セプテーニＨＬＤＧＳ	－	122.8	297,298
サイバーエージェント	106.6	－	－
テクノプロ・ホールディング	117.4	367.4	1,099,628
ジャパンマテリアル	110.2	110.2	280,459
ベルシステム24ＨＬＤＧＳ	－	646.9	641,724
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	135,419.5	128,609.4	132,854,918
合計 銘柄数<比率>	171銘柄	140銘柄	<95.3%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	658	－
国内	日経平均	3,300	－

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年３月９日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	132,854,918	94.0
コール・ローン等、その他	8,496,890	6.0
投資信託財産総額	141,351,809	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年３月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**141,350,509,264円**
コール・ローン等	7,174,067,778
株式(評価額)	132,854,918,310
未収入金	1,032,112,976
未収配当金	67,960,200
差入委託証拠金	221,450,000
(B) 負債	**1,899,363,960**
未払金	1,899,363,960
(C) 純資産総額(A－B)	**139,451,145,304**
元本	71,008,679,597
次期繰越損益金	68,442,465,707
(D) 受益権総口数	**71,008,679,597口**
１万口当り基準価額(C／D)	**19,639円**

＊期首における元本額は69,866,362,853円、当期中における追加設定元本額は16,594,379,409円、同解約元本額は15,452,062,665円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンＶＡ2,371,086,077円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンＶＡ２　691,318,809円、ダイワ・バリュー株・オープンＶＡ３　1,579,973,885円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）24,771,905,762円、ダイワFOFs用バリュー株・オープン（適格機関投資家専用）8,829,327,561円、ダイワ・バリュー株・オープン10,742,756,630円、ダイワ・バリュー株・オープン（ＳＭＡ専用）554,105,949円、ＤＣ・ダイワ・バリュー株・オープン21,468,204,924円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は19,639円です。

■損益の状況

当期　自2015年３月10日　至2016年３月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,703,850,525円**
受取配当金	2,698,055,412
受取利息	4,251,245
その他収益金	1,543,868
(B) 有価証券売買損益	**△21,491,246,779**
売買益	11,163,565,995
売買損	△32,654,812,774
(C) 先物取引等損益	**△　756,463,877**
取引益	590,772,577
取引損	△ 1,347,236,454
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△19,543,860,131**
(E) 前期繰越損益金	**86,932,952,582**
(F) 解約差損益金	**△19,853,027,335**
(G) 追加信託差損益金	**20,906,400,591**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**68,442,465,707**
次期繰越損益金(H)	**68,442,465,707**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

J.P.Morgan
Asset Management

ＧＩＭ日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第　19　期
運用報告書（全体版）

（決算日：2016年３月７日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＧＩＭ日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る３月７日に第19期の決算を行いました。
当ファンドは、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内２丁目７番３号
東京ビルディング

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	ＧＩＭ日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年２回（原則毎年３月５日および９月５日）決算日に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「ＧＩＭ日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「日本株・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント
ＴＥＬ　０３－６７３６－２３５０
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

◎最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	ＴＯＰＩＸ（配当込み）（ベンチマーク）	ＴＯＰＩＸ 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2014年３月５日)	8,685	10	3.9	8,952	5.6	99.4	－	15,166
16期(2014年９月５日)	9,283	10	7.0	9,654	7.8	99.4	－	16,213
17期(2015年３月５日)	10,730	10	15.7	11,474	18.8	99.4	－	26,325
18期(2015年９月７日)	10,067	10	△6.1	10,995	△4.2	99.4	－	11,203
19期(2016年３月７日)	9,450	10	△6.0	10,456	△4.9	99.3	－	6,709

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております（以下同じ）。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ＴＯＰＩＸ（配当込み）（ベンチマーク）	ＴＯＰＩＸ 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
（期首）2015年９月７日	10,067	－	10,995	－	99.4	－
９月末	9,875	△1.9	10,811	△1.7	98.5	－
10月末	10,949	8.8	11,938	8.6	98.9	－
11月末	11,129	10.5	12,107	10.1	99.0	－
12月末	10,915	8.4	11,874	8.0	99.6	－
2016年１月末	9,946	△1.2	10,990	△0.0	99.7	－
２月末	8,929	△11.3	9,964	△9.4	99.9	－
（期末）2016年３月７日	9,460	△6.0	10,456	△4.9	99.3	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

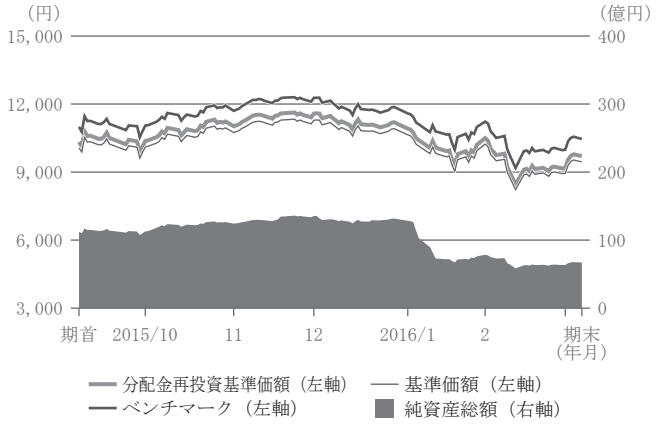
◆2015年9月は中国景気への警戒感や原油安などを背景に軟調に推移しました。
◆10月から11月にかけては、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉の大筋合意が好感されたことや世界的な金融緩和継続への期待のほか、堅調な米雇用統計などを背景に円安が進行したことなどから上昇基調で推移しました。
◆12月以降は、ECB(欧州中央銀行)が発表した追加金融緩和策への失望や円高進行に加え、OPEC(石油輸出国機構)が減産を見送ったことから原油安が加速し、株価は下落しました。12月中旬にFRB(米連邦準備制度理事会)が約9年半ぶりの利上げを決定したことで米国の金融政策に対する不透明感が後退し、株価が上昇する局面も見られましたが、その後2016年1月中旬にかけては、中国経済への不安や原油安に加え、円高進行の継続などを背景に株価は下げ幅を拡大しました。
◆1月下旬に日欧などの中央銀行による追加金融緩和への期待や円安進行などから株価は一時上昇したものの、2月に入ると、原油価格の一段安や米金利の低下が嫌気され下落に転じました。その後も欧州の信用不安や円高進行による企業業績の悪化懸念から下げ幅を拡大させました。
◆期末にかけては、円高の一服や世界景気に対する過度な悲観が和らぎ、株価は概ね堅調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)は-6.0%となりました。
○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-5.7%となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

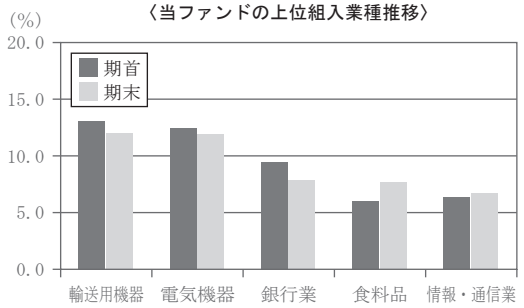
◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、期初は中国をはじめとした海外の景気動向に対する不透明感を背景に基準価額は一進一退に推移していたものの、円高進行や原油価格の急落を受けてリスク回避の動きが強まると、幅広い業種において株価が下落し、基準価額も追随する形で軟調に推移しました。1月末に日銀がマイナス金利導入を決定すると基準価額が上昇に転じる場面もありましたが、欧州での信用不安の高まりや世界経済の減速懸念を背景にリスクに対する強い警戒姿勢は払拭されず、厳しい市場環境となり、基準価額の回復には至りませんでした。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
○マザーファンド
主な取引としては、メディア・通信セクターにおいてKDDI、ソフトバンクグループなどを売却した一方、日本電信電話などを購入しました。また、自動車・自動車部品セクターにおいてトヨタ自動車などを売却した一方、日産自動車、スズキなどを購入しました。

〈当ファンドの上位組入業種推移〉



＊比率は組入有価証券を100%として計算しています。
＊業種については東証33分類をもとに分類しております。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-4.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因
・その他基礎産業、小売、非耐久消費財・サービスなどのセクター
・株価が相対的に堅調に推移したダイキン工業、CYBERDYNE、セイコーエプソンを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因
・運輸、自動車・自動車部品、主要銀行などのセクター
・株価が相対的に軟調に推移したDMG森精機、商船三井、川崎重工業を対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

（業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。）

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆国内株式市場は1月からの世界的なリスク回避の流れを受けて不安定な状況が続いています。原油価格については、2月中旬以降、概ね上昇基調で推移しています。懸念されていた中国の動向については、当局が人民元の早期切り下げを否定しているほか、3月の全人代(全国人民代表大会)で経済対策が打ち出されるとの期待があることから、落ち着きどころを探る状況になっていると思われます。また、2月下旬に上海で開催されたG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議でも具体策は言及されませんでしたが、各国が協調して世界的な金融不安を抑制する方向を示したことが安心感につながっていると見られます。しかし、投資家心理が好転し、すぐにリスク選好姿勢になる可能性は低いと思われる中、引き続き市場は変動性の高い状況が続くと見ているものの、過度な悲観は徐々に後退していくと予想しています。

◆国内では、1月末に日銀がマイナス金利導入を決定しましたが、世界的なリスク回避傾向を反転させることは出来ず、円高圧力は残っていると考えます。円高の背景としては、米国の利上げ期待が後退し短期金利が低下したことが大きいと思われ、日銀のマイナス金利導入の決定がなければ、円高圧力はさらに強まっていた可能性もあると見ています。金融政策の効果は、半年から一年を経て徐々に表れてくる場合もあり、銀行、投資家、企業、家計などへの影響を見極める必要があると考えます。また、夏に選挙が控えていることなどから、今後の財政政策の動向が注目されます。

◎今後の運用方針

○当ファンド
マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
○マザーファンド
日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎１万口当たりの費用明細

（2015年９月８日～2016年３月７日）

項　目	当期 金額(円)	当期 比率(%)	項目の概要
(a)信託報酬	36	0.349	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,290円です。
(投信会社)	(33)	(0.322)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b)売買委託手数料	3	0.025	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(3)	(0.025)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c)その他費用	1	0.011	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	40	0.385	

（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年９月８日～2016年３月７日）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	1,392,938	1,610,000	5,146,176	5,709,827

（注）単位未満は切捨てです。

ＧＩＭ日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,165,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,608,083千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.86

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況（2015年９月８日～2016年３月７日）

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,616	448	17.1	6,548	－	－

平均保有割合　100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。
（注）金額の単位未満は切捨てです。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	2,591千円
うち利害関係人への支払額(B)	96千円
(B)／(A)	3.7%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはＪＰモルガン証券株式会社です。
（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

（2015年９月８日～2016年３月７日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高　（2016年３月７日）

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	10,259,566	6,506,328	6,755,520

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

（2016年３月７日）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	6,755,520	100.0
投資信託財産総額	6,755,520	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年３月７日）

項目	当期末
(A) 資産	**6,755,520,545円**
日本株・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	6,755,520,545
(B) 負債	**45,739,977**
未払収益分配金	7,100,602
未払信託報酬	37,486,015
その他未払費用	1,153,360
(C) 純資産総額(A－B)	**6,709,780,568**
元本	7,100,602,155
次期繰越損益金	△390,821,587
(D) 受益権総口数	**7,100,602,155口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**9,450円**

〈注記事項〉
期首元本額　11,128,307,747円
期中追加設定元本額　1,525,191,687円
期中一部解約元本額　5,552,897,279円
当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬　2,306,835円
未払委託者報酬　35,179,180円

◎損益の状況

当期　自2015年９月８日　至2016年３月７日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	**△429,617,621円**
売買益	152,971,288
売買損	△582,588,909
(B) 信託報酬等	**△38,639,375**
(C) 当期損益金(A＋B)	**△468,256,996**
(D) 前期繰越損益金	**147,934,410**
(E) 追加信託差損益金	**△63,398,399**
(配当等相当額)	(1,642,354,322)
(売買損益相当額)	(△1,705,752,721)
(F) 計(C＋D＋E)	**△383,720,985**
(G) 収益分配金	**△7,100,602**
次期繰越損益金(F＋G)	**△390,821,587**
追加信託差損益金	△63,398,399
(配当等相当額)	(1,645,477,196)
(売買損益相当額)	(△1,708,875,595)
分配準備積立金	690,026,489
繰越損益金	△1,017,449,677

（注）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,160,534円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,645,477,196円）および分配準備積立金（663,966,557円）より分配対象収益は2,342,604,287円（10,000口当たり3,299円）であり、うち7,100,602円（10,000口当たり10円）を分配金額としております。
（注）当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。
受託者報酬　2,306,835円
委託者報酬　35,179,180円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金を10円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

J.P.Morgan
Asset Management

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「ＧＩＭ日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「日本株・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

ＧＩＭ日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）

第 19 期 運用報告書

（決算日：2016年３月７日）
（計算期間：2015年９月８日～2016年３月７日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2014年３月５日)	9,360	4.2	8,952	5.6	98.9	－	15,242
16期(2014年９月５日)	10,050	7.4	9,654	7.8	99.0	－	16,288
17期(2015年３月５日)	11,666	16.1	11,474	18.8	99.1	－	26,411
18期(2015年９月７日)	11,006	△5.7	10,995	△4.2	98.6	－	11,291
19期(2016年３月７日)	10,383	△5.7	10,456	△4.9	98.6	－	6,755

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております（以下同じ）。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2015年９月７日	11,006	－	10,995	－	98.6	－
９月末	10,801	△1.9	10,811	△1.7	98.4	－
10月末	11,982	8.9	11,938	8.6	98.8	－
11月末	12,186	10.7	12,107	10.1	98.9	－
12月末	11,959	8.7	11,874	8.0	99.4	－
2016年１月末	10,907	△0.9	10,990	△0.0	99.3	－
２月末	9,803	△10.9	9,964	△9.4	99.3	－
（期末）2016年３月７日	10,383	△5.7	10,456	△4.9	98.6	－

（注）騰落率は期首比です。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

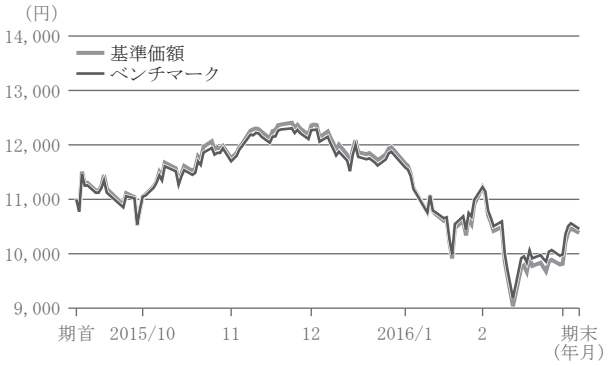
◆2015年9月は中国景気への警戒感や原油安などを背景に軟調に推移しました。
◆10月から11月にかけては、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉の大筋合意が好感されたことや世界的な金融緩和継続への期待のほか、堅調な米雇用統計などを背景に円安が進行したことなどから上昇基調で推移しました。
◆12月以降は、ECB(欧州中央銀行)が発表した追加金融緩和策への失望や円高進行に加え、OPEC(石油輸出国機構)が減産を見送ったことから原油安が加速し、株価は下落しました。12月中旬にFRB(米連邦準備制度理事会)が約9年半ぶりの利上げを決定したことで米国の金融政策に対する不透明感が後退し、株価が上昇する局面も見られましたが、その後2016年1月中旬にかけては、中国経済への不安や原油安に加え、円高進行の継続などを背景に株価は下げ幅を拡大しました。
◆1月下旬に日欧などの中央銀行による追加金融緩和への期待や円安進行などから株価は一時上昇したものの、2月に入ると、原油価格の一段安や米金利の低下が嫌気され下落に転じました。その後も欧州の信用不安や円高進行による企業業績の悪化懸念から下げ幅を拡大させました。
◆期末にかけては、円高の一服や世界景気に対する過度な悲観が和らぎ、株価は概ね堅調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-5.7%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

期初は中国をはじめとした海外の景気動向に対する不透明感を背景に基準価額は一進一退に推移していたものの、円高進行や原油価格の急落を受けてリスク回避の動きが強まると、幅広い業種において株価が下落し、基準価額も追随する形で軟調に推移しました。1月末に日銀がマイナス金利導入を決定すると基準価額が上昇に転じる場面もありましたが、欧州での信用不安の高まりや世界経済の減速懸念を背景にリスクに対する強い警戒姿勢は払拭されず、厳しい市場環境となり、基準価額の回復には至りませんでした。

◎ポートフォリオについて

主な取引としては、メディア・通信セクターにおいてKDDI、ソフトバンクグループなどを売却した一方、日本電信電話などを購入しました。また、自動車・自動車部品セクターにおいてトヨタ自動車などを売却した一方、日産自動車、スズキなどを購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-4.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因
・その他基礎産業、小売、非耐久消費財・サービスなどのセクター
・株価が相対的に堅調に推移したダイキン工業、CYBERDYNE、セイコーエプソンを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因
・運輸、自動車・自動車部品、主要銀行などのセクター
・株価が相対的に軟調に推移したDMG森精機、商船三井、川崎重工業を対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

（業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。）

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆国内株式市場は1月からの世界的なリスク回避の流れを受けて不安定な状況が続いています。原油価格については、2月中旬以降、概ね上昇基調で推移しています。懸念されていた中国の動向については、当局が人民元の早期切り下げを否定しているほか、3月の全人代(全国人民代表大会)で経済対策が打ち出されるとの期待があることから、落ち着きどころを探る状況になっていると思われます。また、2月下旬に上海で開催されたG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議でも具体策は言及されませんでしたが、各国が協調して世界的な金融不安を抑制する方向を示したことが安心感につながっていると見られます。しかし、投資家心理が好転し、すぐにリスク選好姿勢になる可能性は低いと思われる中、引き続き市場は変動性の高い状況が続くと見ているものの、過度な悲観は徐々に後退していくと予想しています。

◆国内では、1月末に日銀がマイナス金利導入を決定しましたが、世界的なリスク回避傾向を反転させることは出来ず、円高圧力は残っていると考えます。円高の背景としては、米国の利上げ期待が後退し短期金利が低下したことが大きいと思われ、日銀のマイナス金利導入の決定がなければ、円高圧力はさらに強まっていた可能性もあると見ています。金融政策の効果は、半年から一年を経て徐々に表れてくる場合もあり、銀行、投資家、企業、家計などへの影響を見極める必要があると考えます。また、夏に選挙が控えていることなどから、今後の財政政策の動向が注目されます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎１万口当たりの費用明細

（2015年９月８日～2016年３月７日）

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）
(a) 売買委託手数料	3	0.024
（株式）	(3)	(0.024)
合計	3	0.024

（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,273円です。

◎期中の売買及び取引の状況

（2015年９月８日～2016年３月７日）

株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,636	2,616,855	4,652 (579)	6,548,502 (－)

（注）金額は受渡し代金です。
（注）単位未満は切捨てです。
（注）下段に（　）がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,165,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,608,083千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.86

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄（2015年９月８日～2016年３月７日）

株　式

当期 買付 銘柄	株数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	33.9	161,953	4,777	トヨタ自動車	71.2	481,792	6,766
トヨタ自動車	13.9	102,524	7,375	三菱UFJフィナンシャル・グループ	381.1	262,857	689
三菱UFJフィナンシャル・グループ	142.4	102,079	716	ＫＤＤＩ	59.8	174,538	2,918
日産自動車	72.3	89,351	1,235	日本電信電話	35.7	171,786	4,811
住友金属鉱山	57	79,451	1,393	ソニー	60.6	167,494	2,763
ヤマトホールディングス	27.5	66,572	2,420	ダイキン工業	19.7	157,682	8,004
スズキ	22.2	64,089	2,886	ファーストリテイリング	3.5	153,344	43,812
ソニー	20.5	61,487	2,999	セイコーエプソン	75.7	132,102	1,745
オリンパス	13.9	60,983	4,387	三井化学	266	128,762	484
新日鐵住金	25.4	60,628	2,386	日本航空	30	126,988	4,232

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況（2015年９月８日～2016年３月７日）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期 買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,616	448	17.1	6,548	－	－

（注）金額の単位未満は切捨てです。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	2,591千円
うち利害関係人への支払額(B)	96千円
(B)／(A)	3.7%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはＪＰモルガン証券株式会社です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

（2015年９月８日～2016年３月７日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細（2016年３月７日）

下記は、日本株・マザーファンドⅡ全体（6,506,328千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（3.7%）			
長谷工コーポレーション	53.2	33.6	34,876
鹿島建設	226	146	98,112
前田建設工業	54	35	27,895
大和ハウス工業	42.9	27.1	84,877
食料品（7.7%）			
日本ハム	57	30	76,440
キリンホールディングス	－	19.4	29,643
サントリー食品インターナショナル	26.1	21.3	100,962
味の素	64	41	112,852
キユーピー	19.2	19	49,153
日本たばこ産業	47.7	30.6	141,494
化学（4.0%）			
信越化学工業	6.8	7.3	44,449
日本触媒	43	5.5	33,330
三井化学	356	125	47,125
住友ベークライト	287	176	81,312
日本ゼオン	53	35	27,510
ユニ・チャーム	31.1	14.4	36,007
医薬品（4.2%）			
協和発酵キリン	47	28.9	50,921
エーザイ	12.1	7.2	50,839
ＪＣＲファーマ	49.8	28.6	64,264
大塚ホールディングス	50.6	28.3	116,879
石油・石炭製品（0.6%）			
ＪＸホールディングス	185.1	81.8	38,437
ガラス・土石製品（0.5%）			
日本特殊陶業	－	15.3	33,277
鉄鋼（2.0%）			
新日鐵住金	606	46.3	101,559
日新製鋼	24.4	25.5	34,986
非鉄金属（1.9%）			
三菱マテリアル	241	－	－
住友金属鉱山	－	55	73,452
住友電気工業	59.3	35.2	50,089
金属製品（0.7%）			
ＳＵＭＣＯ	48.5	15.9	13,133
ＬＩＸＩＬグループ	20.6	13.1	32,501
機械（4.8%）			
アマダホールディングス	79.8	49.2	56,383
ＤＭＧ森精機	95.6	64.4	73,738
ダイキン工業	36.6	23.4	191,365
電気機器（11.9%）			
日立製作所	383	235	121,659
マブチモーター	11.9	12.1	63,888
日本電産	23.6	17	139,366
オムロン	19.4	12.1	39,264
セイコーエプソン	96.7	29.3	58,922
ソニー	112.3	72.2	188,766
アルプス電気	16.4	14.3	31,002
日本航空電子工業	5	－	－
キーエンス	4	2.5	149,900
輸送用機器（12.0%）			
川崎重工業	400	248	86,304
日産自動車	119.5	83.8	93,897
トヨタ自動車	101.4	44.1	269,010
トピー工業	132	82	18,532
マツダ	72	44.4	75,679
本田技研工業	58.4	44.2	140,114
スズキ	－	22	64,724
ヤマハ発動機	28	28.6	53,625
精密機器（3.3%）			
島津製作所	48	33	57,684
オリンパス	－	12.7	54,800
シチズンホールディングス	34.5	－	－
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	69.3	53.5	105,823
その他製品（0.5%）			
バンダイナムコホールディングス	10.6	－	－
凸版印刷	67	34	33,524

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業（1.7%）			
関西電力	45.6	28.4	36,238
電源開発	33.5	20.8	75,712
陸運業（2.8%）			
東日本旅客鉄道	15.6	9.9	97,614
ヤマトホールディングス	41.5	37.9	87,435
海運業（1.3%）			
商船三井	477	337	86,946
空運業（1.3%）			
日本航空	45.3	20.7	84,704
情報・通信業（6.7%）			
コロプラ	31.2	19.6	40,513
日本テレビホールディングス	－	13.2	25,304
日本電信電話	49.2	47.4	223,443
ＫＤＤＩ	76	22.9	65,516
ソフトバンクグループ	30.8	16.1	92,639
卸売業（4.1%）			
丸紅	164.9	104.6	64,402
三井物産	37.3	23.3	33,785
三菱商事	89.1	57.3	118,066
スズケン	37.5	14.2	55,309
小売業（5.2%）			
Ｊ．フロント リテイリング	25.6	16	22,688
セブン&アイ・ホールディングス	10.3	11.1	49,794
エイチ・ツー・オー リテイリング	30.2	26	50,934
丸井グループ	75.4	46.5	74,958
イズミ	2.2	－	－
ニトリホールディングス	3.1	6.3	57,519
アークス	18	10.7	26,075
ファーストリテイリング	4.3	0.9	31,041
サンドラッグ	6	4.1	32,759
銀行業（7.9%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	797.8	559.1	309,294
三井住友トラスト・ホールディングス	－	115	41,170
三井住友フィナンシャルグループ	41.1	27.5	99,412
西日本シティ銀行	286	94	20,304
横浜銀行	131	63	34,939
北洋銀行	193.6	62.9	18,744
証券、商品先物取引業（1.5%）			
野村ホールディングス	292	182.9	97,869
保険業（1.5%）			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	25.6	16.1	54,740
第一生命保険	52.3	33.4	48,597
その他金融業（1.6%）			
オリックス	113.2	69.7	109,882
不動産業（2.9%）			
三井不動産	53	32	88,176
東京建物	40.1	24.8	34,868
住友不動産	28	21	68,607
サービス業（3.7%）			
ディー・エヌ・エー	70.7	42	77,238
ぐるなび	42.4	14.1	35,757
電通	24.7	15.6	86,424
オリエンタルランド	－	6.1	48,348
リクルートホールディングス	1.2	－	－
合計 株数・金額	8,278	4,683	6,662,128
合計 銘柄数〈比率〉	89	91	〈98.6%〉

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
（注）株数に－印がある場合は組入れなしを表します。

◎投資信託財産の構成

（2016年３月７日）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	6,662,128	98.2
コール・ローン等、その他	122,099	1.8
投資信託財産総額	6,784,227	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年３月７日）

項目	当期末
(A) 資産	**6,784,227,461円**
コール・ローン等	28,040,202
株式(評価額)	6,662,128,800
未収入金	79,047,739
未収配当金	15,010,720
(B) 負債	**28,436,117**
未払金	28,436,117
(C) 純資産総額(A－B)	**6,755,791,344**
元本	6,506,328,176
次期繰越損益金	249,463,168
(D) 受益権総口数	**6,506,328,176口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,383円**

〈注記事項〉

期首元本額	10,259,566,156円
期中追加設定元本額	1,392,938,314円
期中一部解約元本額	5,146,176,294円
元本の内訳	
ＧＩＭ日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	6,506,328,176円

◎損益の状況

当期　自2015年９月８日　至2016年３月７日

項目	当期
(A) 配当等収益	**103,720,813円**
受取配当金	103,537,020
受取利息	10,013
その他収益金	173,780
(B) 有価証券売買損益	**△539,661,883**
売買益	438,659,337
売買損	△978,321,220
(C) 当期損益金(A＋B)	**△435,941,070**
(D) 前期繰越損益金	**1,031,993,823**
(E) 追加信託差損益金	**217,061,690**
(F) 解約差損益金	**△563,651,275**
(G) 計(C＋D＋E＋F)	**249,463,168**
次期繰越損益金(G)	**249,463,168**

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④Ｊ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。Ｊ－ＲＥＩＴへの投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第38期

（決算日　2016年４月５日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第38期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2098>

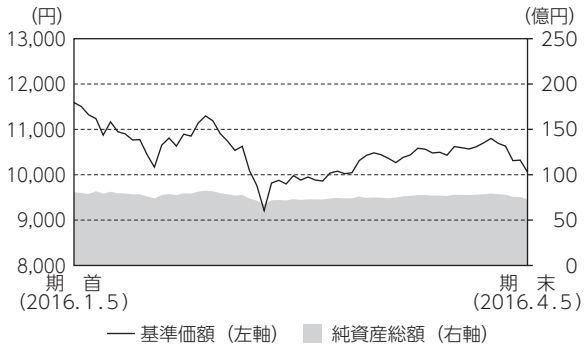
最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	TOPIX (参考指数)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
29期末(2014年１月６日)	9,783	70	14.4	1,292.15	12.6	94.8	－	3.8	16,128
30期末(2014年４月７日)	9,290	70	△ 4.3	1,196.84	△ 7.4	89.3	1.0	4.7	16,766
31期末(2014年７月７日)	9,979	70	8.2	1,279.87	6.9	92.0	－	4.8	24,306
32期末(2014年10月６日)	10,795	70	8.9	1,296.40	1.3	91.6	1.0	4.9	34,290
33期末(2015年１月５日)	11,456	70	6.8	1,401.09	8.1	92.2	1.2	3.4	50,978
34期末(2015年４月６日)	11,932	70	4.8	1,560.71	11.4	91.0	1.7	4.1	47,651
35期末(2015年７月６日)	12,600	70	6.2	1,620.36	3.8	91.7	－	4.4	29,445
36期末(2015年10月５日)	11,493	70	△ 8.2	1,463.92	△ 9.7	92.1	1.8	4.8	28,266
37期末(2016年１月５日)	11,592	70	1.5	1,504.71	2.8	89.3	－	4.7	8,058
38期末(2016年４月５日)	9,989	70	△13.2	1,268.37	△15.7	88.2	2.6	4.8	7,306

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：11,592円
期　末：　9,989円（分配金70円）
騰落率：△13.2％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

2016年１月から２月上旬にかけて、世界経済の先行き不透明感、原油価格や欧州の金融株の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落しました。この影響を受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額	騰落率	TOPIX (参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%
(期首)2016年１月５日	11,592	－	1,504.71	－	89.3	－	4.7
１月末	11,143	△ 3.9	1,432.07	△ 4.8	88.8	3.9	4.8
２月末	10,024	△13.5	1,297.85	△13.7	90.4	2.1	4.9
３月末	10,631	△ 8.3	1,347.20	△10.5	89.2	2.6	4.4
(期末)2016年４月５日	10,059	△13.2	1,268.37	△15.7	88.2	2.6	4.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国株や原油価格の下落、地政学リスクの高まりなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2016年１月下旬から２月上旬には、ドラギＥＣＢ（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆したことや日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。２月中旬から３月上旬にかけては、米国の３月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから、株価は緩やかに回復しました。しかしその後は、中国での軟調な経済指標の発表と政策期待、ＥＣＢによる追加緩和の発表と利下げ打ち止め観測、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）での政策金利見通しの引き下げと利上げに前向きな地区連銀総裁のコメントなど、強弱入り交じるさまざまな相場変動要因により横ばいでの推移となり、３月末から期末にかけては円高の進行から下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

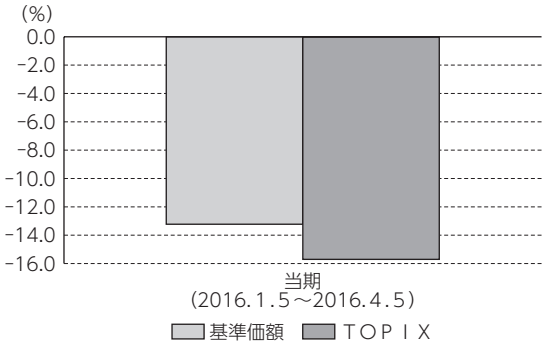
○ダイワ好配当日本株マザーファンド
　世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、国内株式については、堅調な企業業績、企業の株主還元に対する意識の高まりなどから、中期的な上昇基調は継続すると考えています。株式組入比率（株式先物、Ｊリートを含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄については、予想配当利回りが高い銘柄の中から、ＰＥＲ（株価収益率）やＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目して選定してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド
「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。
○ダイワ好配当日本株マザーファンド
　配当利回りや企業業績のほか、ＰＥＲやＰＢＲなどのバリュエーション指標、株式還元に対する経営姿勢や株式需給などにも留意し、投資しました。
　株式組入比率（株式先物、Ｊリートを含む。）は、おおむね93～99％程度としました。
　業種構成は、食料品、ゴム製品、情報・通信業などの組入比率を引き上げた一方、輸送用機器、サービス業、電気機器などの組入比率を引き下げました。期末では、卸売業、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。
　個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行の影響が懸念されたマツダ、河西工業、アルプス電気などを売却しました。一方で、業績見通しやバリュエーション指標などからＮＴＴドコモ、中国電力、花王などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。
　ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った建設業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ジャパン・ホテル・リート投資法人、トラスト・テック、大東建託などはプラスに寄与しましたが、河西工業、マツダ、寺崎電気産業などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は70円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2016年１月６日～2016年４月５日
当期分配金（税込み）	(円)	70
対基準価額比率	(%)	0.70
当期の収益	(円)	70
当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額	(円)	7,633

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	101.87円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(ｃ) 収益調整金	5,268.05
(ｄ) 分配準備積立金	2,333.73
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	7,703.66
(ｆ) 分配金	70.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	7,633.66

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド
「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。
○ダイワ好配当日本株マザーファンド
　世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Ｊリートを含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、ＰＥＲやＰＢＲなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.1.6～2016.4.5) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	13円	0.121%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,487円です。**
(投信会社)	(11)	(0.107)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(先物)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	16	0.151	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年１月６日から2016年４月５日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	297,362	678,100	146,855	329,300

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年１月６日から2016年４月５日まで）

項目	当期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,008,280千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,646,902千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.62

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2016年１月６日から2016年４月５日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	13,822	1,488	10.8	9,185	1,643	17.9
株式先物取引	3,053	－	－	1,893	－	－
投資信託証券	－	－	－	146	38	26.0
コール・ローン	77,986	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合19.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2016年１月６日から2016年４月５日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	2,212千円
うち利害関係人への支払額（B）	499千円
(B)／(A)	22.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3,292,193	3,442,700	7,324,345

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年４月５日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	7,324,345	99.1
コール・ローン等、その他	67,772	0.9
投資信託財産総額	7,392,118	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年４月５日現在

項目	当期末
(A) 資産	**7,392,118,329円**
コール・ローン等	44,072,948
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	7,324,345,381
未収入金	23,700,000
(B) 負債	**85,554,466**
未払収益分配金	51,200,564
未払解約金	25,000,000
未払信託報酬	9,251,162
その他未払費用	102,740
(C) 純資産総額(A－B)	**7,306,563,863**
元本	7,314,366,344
次期繰越損益金	△ 7,802,481
(D) 受益権総口数	**7,314,366,344口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,989円**

＊期首における元本額は6,951,854,107円、当期中における追加設定元本額は654,535,896円、同解約元本額は292,023,659円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,989円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,802,481円です。

■損益の状況

当期　自2016年１月６日　至2016年４月５日

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,883円**
受取利息	2,883
(B) 有価証券売買損益	**△1,062,100,413**
売買益	34,994,469
売買損	△1,097,094,882
(C) 信託報酬等	**△ 9,353,902**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△1,071,451,432**
(E) 前期繰越損益金	**1,110,940,706**
(F) 追加信託差損益金	**3,908,809**
(配当等相当額)	(3,853,249,115)
(売買損益相当額)	(△3,849,340,306)
(G) 合計(D＋E＋F)	**43,398,083**
(H) 収益分配金	**△ 51,200,564**
次期繰越損益金(G＋H)	**△ 7,802,481**
追加信託差損益金	3,908,809
(配当等相当額)	(3,853,249,115)
(売買損益相当額)	(△3,849,340,306)
分配準備積立金	1,730,295,608
繰越損益金	△1,742,006,898

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	74,515,252円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,853,249,115
(d) 分配準備積立金	1,706,980,920
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	5,634,745,287
(f) 分配金	51,200,564
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	5,583,544,723
(h) 受益権総口数	7,314,366,344口

収益分配金のお知らせ	
１万口当り分配金	70円

ダイワ好配当日本株マザーファンド

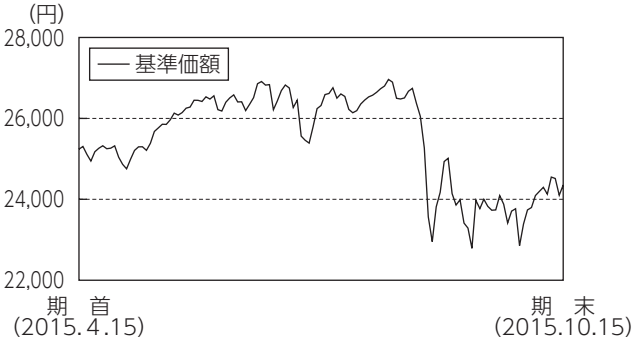
運用報告書　第21期（決算日　2015年10月15日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④Ｊ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。Ｊ－ＲＥＩＴへの投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	騰落率	ＴＯＰＩＸ(参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%
(期首)2015年４月15日	25,239	－	1,588.81	－	92.3	1.8	4.8
４月末	25,041	△0.8	1,592.79	0.3	90.4	0.9	4.7
５月末	26,279	4.1	1,673.65	5.3	91.7	0.9	4.4
６月末	26,434	4.7	1,630.40	2.6	93.5	0.3	4.5
７月末	26,453	4.8	1,659.52	4.5	93.7	－	4.4
８月末	25,015	△0.9	1,537.05	△ 3.3	91.5	0.9	4.3
９月末	23,390	△7.3	1,411.16	△11.2	89.0	2.5	5.1
(期末)2015年10月15日	24,353	△3.5	1,490.72	△ 6.2	90.3	0.5	4.8

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,239円　期末：24,353円　騰落率：△3.5％

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年６月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに８月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。９月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元の積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ、ＰＢＲなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね210～230銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物、Ｊリートを含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93～100％程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、情報・通信業、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、化学、食料品などの組入比率を引下げました。期末では、卸売業、化学、輸送用機器、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇した村田製作所やヤマハ発動機などを売却しました。一方、バリュエーションの割安な日本電信電話やＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数との差異については、組入れていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、河西工業やオカモトなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、ＰＥＲ、ＰＢＲなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	39円
（株式）	(36)
（先物）	(2)
（投資信託証券）	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	39

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	50,918.7 (　408.2)	59,044,431 (　－)	66,582.2	75,216,878

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	8.03	1,388,004	7.689 (　－)	1,944,973 (　－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	9,575	10,601	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2015年４月16日から2015年10月15日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	522	2,729,201	5,228	伊藤忠	1,160	1,791,728	1,544
三井住友フィナンシャルG	494	2,557,583	5,177	村田製作所	96.1	1,778,027	18,501
みずほフィナンシャルG	7,190	1,772,765	246	三井住友フィナンシャルG	342	1,740,147	5,088
伊藤忠	1,204	1,760,686	1,462	日本航空	386.4	1,649,472	4,268
日本航空	382.4	1,624,964	4,249	みずほフィナンシャルG	5,776	1,507,510	260
三井物産	968	1,508,577	1,558	三井物産	928	1,411,059	1,520
三菱ＵＦＪフィナンシャルG	1,610	1,379,327	856	三菱ＵＦＪフィナンシャルG	1,630	1,322,131	811
住友商事	986	1,346,995	1,366	住友商事	1,060	1,317,426	1,242
日産自動車	1,120	1,289,297	1,151	日本たばこ産業	280	1,215,171	4,339
ＭＳ＆ＡＤ	267	1,058,670	3,965	日本電信電話	234	1,162,613	4,968

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－）			
日本水産	822	－	－
建設業（8.8%）			
ウエストホールディングス	243	－	－
第一カッター興業	3.4	－	－
安藤・間	－	616	498,960
東急建設	782	－	－
北弘電社	278	278	113,702
第一建設工業	101.7	73.9	85,797
大豊建設	488	－	－
田辺工業	104.9	104.9	96,298
イチケン	－	464	203,696
名工建設	185	165	140,415
矢作建設	－	322.3	358,719
大東建託	11	17.6	226,424
前田道路	－	105	231,840
東洋建設	－	688	378,400
世紀東急	－	434	262,136
テノックス	250	250	192,500
日成ビルド工業	－	1,060	403,860
大和ハウス	－	157	479,321
ライト工業	－	173	211,060
積水ハウス	208	－	－
東京エネシス	52	84	85,512
九電工	－	76	158,688
太平電業	－	264	335,016
明星工業	260	－	－
高橋カーテンウォール	8.9	81.2	68,857
食料品（0.7%）			
岩塚製菓	22.7	－	－
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	337	175	381,675
日本たばこ産業	162	－	－
繊維製品（0.7%）			
サイボー	99.9	106.6	54,152
帝人	960	580	230,260
サカイ オーベックス	220	320	60,800
化学（10.3%）			
旭化成	240	100	79,270
共和レザー	53.5	72	81,720
住友化学	－	480	328,320
東ソー	1,410	790	489,800
セントラル硝子	46	－	－
関東電化	1,046	757	641,936
デンカ	770	480	258,240
第一稀元素化学工	146.8	31.4	142,870
日本化学工業	－	78	20,826
大日精化	506	－	－
アイカ工業	63	－	－
宇部興産	－	860	198,660
積水化成品	426	456	176,928
タイガース ポリマー	195	229	161,903
日本化薬	－	100	120,800
扶桑化学工業	228.8	223	328,925
中国塗料	55	72	60,192
日本特殊塗料	58	86.5	90,652
太陽ホールディングス	49.2	－	－
ＤＩＣ	3,100	－	－
富士フイルムＨＬＤＧＳ	92	96	436,704
コーセー	－	14.6	164,250
ポーラ・オルビスＨＤ	31	26	193,700
ＪＣＵ	110.5	－	－
デクセリアルズ	－	244.2	361,171
寺岡製作所	170.8	214.7	94,038
有沢製作所	696	634	483,742
天馬	－	82	163,754
パーカーコーポレーション	518	506	193,798
医薬品（1.4%）			
協和発酵キリン	142	32	58,976
武田薬品	59	－	－
科研製薬	150	48	423,840
エーザイ	29	－	－
小野薬品	－	6	86,580
日本ケミファ	212	－	－
ダイト	66	50	135,050
石油・石炭製品（1.6%）			
東燃ゼネラル石油	430	672	832,608
ＭＯＲＥＳＣＯ	162	－	－
JXホールディングス	1,400	－	－
ゴム製品（1.7%）			
東洋ゴム	－	100	247,200
ブリヂストン	152	－	－
オカモト	316	400	486,800
フコク	218.2	－	－
相模ゴム	6	138	152,904
ガラス・土石製品（1.8%）			
神島化学	－	110	55,110
日本電気硝子	350	－	－
太平洋セメント	－	240	92,160
ノザワ	612	569	311,243
トーヨーアサノ	68	68	11,560
ヨシコン	－	44.2	51,714
クニミネ工業	257	257	181,185
ニチハ	－	126	217,728
鉄鋼（1.0%）			
日新製鋼	232	－	－
共英製鋼	－	118	252,520
東洋鋼鈑	139	－	－
中部鋼鈑	255.2	－	－
モリ工業	787	－	－
栗本鉄工所	510	－	－
日本精線	490	487	254,214
非鉄金属（0.9%）			
日本軽金属ＨＤ	－	400	79,600
古河機金	－	527	152,303
日本精鉱	251	271	92,140

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
リョービ	－	330	146,190
金属製品（2.7%）			
ケー・エフ・シー	160.1	160.1	459,326
サンコーテクノ	185.2	171.2	217,766
横河ブリッジＨＬＤＧＳ	－	142	158,046
駒井ハルテック	630	－	－
三和ホールディングス	246	－	－
三協立山	－	6	10,116
東プレ	－	62	155,124
東京製綱	－	1,300	237,900
スーパーツール	307	305	146,705
機械（3.5%）			
タクマ	－	84	82,404
アマダホールディングス	248	－	－
牧野フライス	938	－	－
小池酸素	46	50	16,850
旭ダイヤモンド	60	－	－
ＤＭＧ森精機	312	－	－
ディスコ	33	－	－
日進工具	19.7	35	73,395
パンチ工業	139	22	19,844
やまびこ	131.7	－	－
レオン自動機	832	330	188,760
日精エーエスビー	36.1	－	－
日精樹脂工業	123	157	162,809
オカダアイヨン	311	266	305,368
北川鉄工所	150	662	202,572
鶴見製作所	226	163.5	328,471
三精テクノロジーズ	－	50	36,050
北越工業	287	269	229,995
加藤製作所	884	－	－
タダノ	6	100	140,200
兼松エンジニアリング	30	33	32,505
ＪＵＫＩ	810	－	－
電気機器（6.7%）			
ミネベア	112	－	－
富士電機	80	－	－
明電舎	－	573	237,795
ダイヘン	870	－	－
愛知電機	788	788	286,044
田淵電機	430	－	－
ＳＥＭＩＴＥＣ	79.1	79.4	105,522
寺崎電気産業	365.5	365.5	441,524
ミマキエンジニアリング	342	－	－
戸上電機	627	512	343,040
富士通	680	－	－
能美防災	265.6	200	281,000
ホーチキ	94	137	163,715
アルプス電気	124	33	109,560
スミダコーポレーション	－	462	393,162
リオン	132	118	202,134
本多通信工業	55	90	89,910
アオイ電子	154.7	－	－
京写	183	－	－
協立電機	－	2.4	3,631
三社電機製作所	479.5	－	－
山一電機	584	388.4	384,516
富士通フロンテック	236.3	199.6	347,703
ファナック	22	－	－
芝浦電子	200.7	22.9	42,136
村田製作所	74.1	－	－
指月電機	32	－	－
小糸製作所	36	－	－
スター精密	265	－	－
キヤノン	128	－	－
輸送用機器（10.2%）			
ダイハツディーゼル	245	233	184,303
三桜工業	260	－	－
名村造船所	232	－	－
サノヤスホールディングス	400	－	－
日産自動車	958	1,280	1,532,160
トヨタ自動車	106	144	1,044,144
新明和工業	－	318	401,316
大同メタル工業	118	－	－
カルソニックカンセイ	－	300	288,000
河西工業	719	493	710,413
マツダ	－	234	533,286
富士重工業	40	54	241,704
ヤマハ発動機	348	－	－
ＩＪＴテクノロジーＨＤ	111	－	－
ジャムコ	－	63	297,675
精密機器（－）			
国際計測器	127	－	－
ＨＯＹＡ	66	－	－
ニプロ	196	－	－
その他製品（2.5%）			
ブロッコリー	159	－	－
バンダイナムコＨＬＤＧＳ	－	144	426,960
ＳＨＯＥＩ	181	108.4	195,662
フジシールインターナショナル	42	－	－
桑山	131.3	131.3	85,345
ニッピ	414	414	306,774
ピジョン	－	95	293,550
陸運業（1.5%）			
東海旅客鉄道	－	12.2	249,429
鴻池運輸	－	16	22,912
山九	480	－	－
センコー	650	270	237,060
トナミホールディングス	490	592	226,736
丸和運輸機関	－	24	55,392
海運業（0.2%）			
商船三井	850	300	92,400
川崎汽船	1,260	－	－
川崎近海汽船	245	－	－
空運業（1.3%）			
日本航空	160	156	668,460
倉庫・運輸関連業（0.4%）			
東陽倉庫	495	202	51,712
日本コンセプト	45.7	142.8	143,085
情報・通信業（8.4%）			
システナ	7	39	45,552
エイジア	43.6	26	30,030
ソリトンシステムズ	223.7	154.4	155,789
エムアップ	6	45	28,440
ＳＲＡホールディングス	93.6	163.4	339,218
アバント	133	133	191,387
クレスコ	90	100	179,900
フューチャーアーキテクト	505.6	245	169,785
ＣＡＣ ＨＯＬＤＩＮＧＳ	54	－	－
オービックビジネスＣ	－	11.2	69,552
大塚商会	－	37	220,890
ネットワンシステムズ	252	－	－
アルゴグラフィックス	157.9	－	－
日本ユニシス	52	－	－
日本電信電話	－	350	1,505,350
ＫＤＤＩ	96	－	－
沖縄セルラー電話	72.5	66.2	214,488
ＮＴＴドコモ	204	－	－
ＮＴＴデータ	－	28	164,360
スクウェア・エニックス・ＨＤ	－	114	361,950
シーイーシー	364	295	304,145
カプコン	－	36	86,724
ジャステック	63.2	112	126,784
ＳＣＳＫ	－	33	145,035
卸売業（13.9%）			
横浜冷凍	－	278	276,054
アルコニックス	296	236.4	401,643
あい ホールディングス	－	84	241,752
クリヤマホールディングス	300.2	230	347,760
アドヴァン	1	43.2	43,934
萩原電気	133.3	118	210,512
岡谷鋼機	9.3	9.3	78,585
丸文	210	314	272,238
日本ライフライン	－	82	105,780
白銅	192	196	257,348
伊藤忠	740	784	1,156,792
三共生興	210	－	－
三井物産	210	250	371,625
丸藤シートパイル	29	18	5,004
住友商事	174	100	127,650
三菱商事	19.6	－	－
三谷商事	70.8	70.8	213,816
阪和興業	400	－	－
フルサト工業	116.3	91.4	162,417
ニチモウ	－	89	21,805
稲畑産業	426	346	462,602
伊藤忠エネクス	243	242	231,352
リョーサン	23.3	－	－
三信電気	－	247	313,196
加賀電子	234	218	367,330
フオーバル	16	62	39,928
丸紅建材リース	1,889	1,858	423,624
日鉄住金物産	1,201	－	－
因幡電機産業	69	－	－
パイテックホールディングス	341.7	300.8	444,883
東テク	274	277.6	233,739
ジェコス	359.2	285	312,075
小売業（1.4%）			
ローソン	12.6	－	－
コメ兵	80	－	－
日本調剤	－	35	151,725
ノジマ	－	129	183,051
良品計画	0.6	－	－
ハークスレイ	－	119	159,817
大塚家具	55	145	223,300
銀行業（7.0%）			
あおぞら銀行	3,380	3,440	1,479,200
三菱UFJフィナンシャルG	600	580	430,186
三井住友フィナンシャルG	66	218	1,007,378
大分銀行	400	390	186,420
宮崎銀行	302	363	143,385
みずほフィナンシャルG	－	1,414	327,906
証券、商品先物取引業（0.1%）			
ＦＰＧ	444	－	－
東海東京ＨＤ	90	－	－
極東証券	179	－	－
岩井コスモホールディング	25	30	41,340
保険業（0.8%）			
損保ジャパン興亜HD	158	－	－
ＭＳ＆ＡＤ	－	78	262,002
第一生命	82	80	157,600
東京海上ＨＤ	98	－	－
その他金融業（0.4%）			
オリックス	330	114	195,795
不動産業（3.4%）			
アーバネットコーポレーション	－	371	112,042
サムティ	－	270.3	305,439
ユニゾホールディングス	106	56	282,800
サンセイランディック	338.3	344.7	346,768
スターツコーポレーション	209.8	148.1	281,390
シノケングループ	309	239	426,137
サービス業（6.8%）			
ミクシィ	75	－	－
トラスト・テック	205	182	396,214
ＧＣＡサヴィアン	300	240	349,440
エス・エム・エス	147	102	229,704
学情	199	－	－
キャリアデザインセンター	－	238.1	270,957
ワールドホールディングス	83	111.6	183,024
日本エス・エイチ・エル	17.4	17.4	43,587
テー・オー・ダブリュー	168	294	227,262
日本ハウズイング	25.5	25.5	90,015
山田コンサルティングＧＰ	34.9	48	157,200
フルキャストホールディングス	160	－	－
テクノプロ・ホールディング	246	299	953,810
ジャパンマテリアル	－	65.2	135,420
セレスポ	171	171	61,560
三協フロンテア	134	139	125,934
東海リース	508	528	113,520
ステップ	153	136	139,944
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	67,521.7	52,266.4	51,420,096
合計 銘柄数<比率>	228銘柄	204銘柄	<90.3%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	1.172	3.38	1,074,840
星野リゾート・リート	0.894	0.23	275,310
ケネディクス商業リート	1.168	－	－
ヘルスケア&メディカル投資	0.295	－	－
ジャパン・ホテル・リート投資法人	17.3	17.56	1,406,556
合計 口数、金額	20.829	21.17	2,756,706
合計 銘柄数<比率>	5銘柄	3銘柄	<4.8%>

（注１）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
国内	ＴＯＰＩＸ	百万円 298	百万円 －

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	51,420,096	87.5
投資信託証券	2,756,706	4.7
コール・ローン等、その他	4,557,003	7.8
投資信託財産総額	58,733,806	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項目	当期末
（A）資産	**58,733,806,064円**
コール・ローン等	2,105,063,854
株式(評価額)	51,420,096,400
投資信託証券(評価額)	2,756,706,000
未収入金	2,032,772,470
未収配当金	419,167,340
（B）負債	**1,806,319,722**
未払金	1,805,319,722
未払解約金	1,000,000
（C）純資産総額(A－B)	**56,927,486,342**
元本	23,375,682,621
次期繰越損益金	33,551,803,721
（D）受益権総口数	**23,375,682,621口**
１万口当り基準価額(C／D)	**24,353円**

＊期首における元本額は29,847,152,893円、当期中における追加設定元本額は4,934,914,725円、同解約元本額は11,406,384,997円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）10,042,916,067円、ダイワ好配当日本株投信（季節点描）11,361,202,247円、ダイワ・バランス３資産（外債・海外リート・好配当日本株）45,794,507円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）52,380,043円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）56,665,163円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）924,092,345円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド151,334,220円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）162,857,153円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）97,288,848円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）193,129,279円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）288,022,749円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は24,353円です。

■損益の状況

当期　自2015年４月16日　至2015年10月15日

項目	当期
（A）配当等収益	**627,202,440円**
受取配当金	625,432,150
受取利息	548,996
その他収益金	1,221,294
（B）有価証券売買損益	**△ 2,209,192,771**
売買益	4,390,095,472
売買損	△ 6,599,288,243
（C）先物取引等損益	**△ 7,319,330**
取引益	109,846,606
取引損	△ 117,165,936
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**△ 1,589,309,661**
（E）前期繰越損益金	**45,484,936,110**
（F）解約差損益金	**△17,634,416,003**
（G）追加信託差損益金	**7,290,593,275**
（H）合計(D＋E＋F＋G)	**33,551,803,721**
次期繰越損益金(H)	**33,551,803,721**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Simplex
Asset Management

Ｊ Flag 中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第10期　運用報告書（全体版）

（決算日　2016年３月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行ないません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「Ｊ Flag 中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年３月22日に第10期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
〒100-6527　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
新丸の内ビルディング27階
http://www.simplexasset.com

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉
業務本部　Tel：03-5208-5221
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	純資産
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	円	％		％	％	百万円
6期（2014年３月20日）	25,722	0	4.3	1,145.97	△ 6.0	90.1	18,220
7期（2014年９月22日）	28,692	0	11.5	1,330.88	16.1	89.0	18,788
8期（2015年３月20日）	30,004	0	4.6	1,580.51	18.8	88.8	9,655
9期（2015年９月24日）	29,911	0	△ 0.3	1,426.97	△ 9.7	82.4	18,237
10期（2016年３月22日）	35,547	0	18.8	1,369.93	△ 4.0	91.6	18,643

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）2015年９月24日	円 29,911	％ －	1,426.97	％ －	％ 82.4
９月末	30,733	2.7	1,411.16	△ 1.1	82.9
10月末	32,172	7.6	1,558.25	9.2	90.0
11月末	33,991	13.6	1,580.25	10.7	91.0
12月末	35,511	18.7	1,547.30	8.4	89.4
2016年１月末	33,814	13.0	1,432.07	0.4	89.6
２月末	31,947	6.8	1,297.85	△ 9.0	88.3
（期末）2016年３月22日	35,547	18.8	1,369.93	△ 4.0	91.6

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の推移

第10期（2015年９月25日から2016年３月22日）末の基準価額は、前期末の29,911円から18.84％上昇して35,547円となりました。第10期の分配金は０円（税引前）でした。

■基準価額の主な変動要因

＜基準価額のプラス要因＞
・個別銘柄選択の奏功

＜基準価額のマイナス要因＞
・中国株式市場、原油市場の下落などで不確実性の高まった海外要因（2016年１月から２月）

■投資環境

第10期における日本株式市場は、規模別で明暗が分かれました。大型株は下落しました。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は4.00％の下落となりました。小型株は比較的底堅く推移しました。

期初から2015年11月末にかけては、米国金融政策を巡る不透明感や中国経済の先行きに対する過度の懸念が後退したこと、ＥＣＢ（欧州中央銀行）及び中国人民銀行による追加金融緩和が好感されたことなどから、日本株式市場は上昇しました。12月初めから2016年２月前半にかけては、ＥＣＢの追加緩和策への失望、原油相場や中国株式相場の大幅な下落、リスク回避姿勢の高まりを背景とする円高の進行などから、日本株式市場は大きく値を下げました。２月後半から期末にかけては原油相場の回復への安堵などから日本株式市場は上昇基調で推移しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの基準価額は前期末の29,911円から35,547円へ18.84％の上昇となり、4.0％の下落となったＴＯＰＩＸを大きく上回りました。前期から始まった個別の中小型成長株を物色する動きが継続するなかで、今期も当ファンドの銘柄選択が大きく功を奏しました。主要株価指数が年初から急反落したのに対し、当ファンドの組み入れ上位銘柄は下落率が軽微にとどまりました。また、いくつかの銘柄は昨年来の高値や上場来高値を更新し、当ファンドの基準価額を押し上げました。

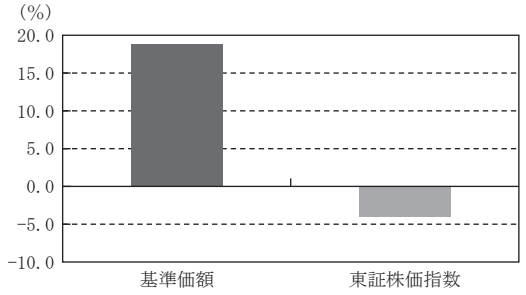
外部環境や金融市場に不透明感が徐々に広がる中、個別の投資アイデアに基づく新規銘柄の組み入れとともに、保有銘柄の入れ替えと組入比率の調整を行いました。特に、12月にかけて大きく株価が上昇した銘柄について利益確定の売却を進め、組入比率の引き下げを行いました。当期末時点における組入れ銘柄数は前期末比１銘柄減の46銘柄となりました。株式組入比率は90％を中心に上下５％程度としました。

設定以来の基準価額の推移

■ベンチマークとの差異について（2015年９月25日～2016年３月22日）

東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

第10期末の収益分配金につきましては、１万口当たり０円（税引前）となりました。

■分配原資の内訳　（１万口当たり・税引前）

	第　10　期
	2015年９月25日～2016年３月22日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	25,546円

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

世界的にマクロ経済の大きな成長が見込みにくい中、個別の中小型成長株を物色する動きが継続するものと期待しています。日本株式市場全体は2016年２月中旬にかけて大きく下落し、足元はリバウンドしたものの、方向感が定まらない状況となっています。為替や海外株式市場の動向次第では、再びボラティリティーの高い展開に戻る可能性は排除できません。４月になると、決算と来期の業績予想が発表されますが、それまでは大きく動きづらく、当面は現状のポートフォリオを維持する予定です。引き続き保有銘柄の業績動向を精査しながら、同時に新たな投資アイデアに基づく有望銘柄の発掘に努めます。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 2015年９月25日～2016年３月22日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	144円	0.436%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(135)	(0.409)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.069	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
（株式）	(23)	(0.069)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	167	0.506	
※期中の平均基準価額は33,028円です。			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第３位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況（2015年９月25日～2016年３月22日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	2,656 (1,235)	4,545,555 (－)	3,566	5,700,776

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,246,331千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,058,185千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.56

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2015年９月25日～2016年３月22日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式

上場株式　　2016年３月22日現在

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（3.1%）			
ショーボンドホールディングス	118.6	124.1	524,943
食料品（10.6%）			
ハウス食品グループ本社	－	155	335,885
アリアケジャパン	198.1	211.2	1,387,584
ユーグレナ	139.6	58.6	94,756
繊維製品（0.7%）			
セーレン	341.3	88.4	116,069
化学（2.2%）			
日華化学	16.7	－	－
ライオン	80	302	375,990
医薬品（8.1%）			
ペプチドリーム	189.4	219.5	1,301,635
ヘリオス	－	50	74,600
ゴム製品（1.4%）			
オカモト	579	264	240,240
電気機器（12.0%）			
寺崎電気産業	147.4	70.9	51,757
ＲＶＨ	－	270.3	342,199
日本トリム	254.6	257.4	1,467,180
シスメックス	27.8	27.8	196,824

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イリソ電子工業	25.2	－	－
輸送用機器（1.4%）			
太平洋工業	494.4	216.9	240,108
精密機器（4.1%）			
マニー	126.3	67.6	126,885
シード	18	12.4	15,041
朝日インテック	95.2	111.2	562,672
情報・通信業（12.1%）			
デジタルアーツ	101	144	321,264
夢の街創造委員会	374.4	389.6	560,244
アイスタイル	423	711.6	763,546
オークファン	－	76.5	72,216
じげん	63.3	－	－
ＦＦＲＩ	21.2	－	－
ラック	147.5	81	88,614
ラクス	－	24	42,096
東映アニメーション	88.6	－	－
ビジョン	－	116.4	154,113
ＧＭＯインターネット	186	38.5	54,439
両毛システムズ	45.6	18.3	13,413
卸売業（5.0%）			
あい　ホールディングス	73.2	149.2	461,774
トラスコ中山	176	90.1	396,890
小売業（13.1%）			
エー・ピーカンパニー	40.6	－	－
ホットランド	138.3	239.3	294,339
ＳＦＰダイニング	235.1	255.5	402,668
ヨシックス	14	85.2	167,503
ゴルフダイジェスト・オンライン	343.1	370	294,890
クリエイト・レストランツ・ホールディング	36	147	146,853
ピクスタ	36.1	105.8	181,023
サイゼリヤ	282	290	689,910
魚力	116.3	40	52,080
日本瓦斯	97.6	－	－
証券、商品先物取引業（5.4%）			
ＦＰＧ	525	722	922,716
その他金融業（1.8%）			
日立キャピタル	61.7	122.7	308,713
不動産業（4.7%）			
スターツコーポレーション	321.3	320.3	807,156
サービス業（14.3%）			
アミタホールディングス	2.7	－	－
ベネフィット・ワン	227.1	329.7	829,525
ぐるなび	317.2	163	418,584
ファンコミュニケーションズ	157.4	－	－
フルキャストホールディングス	－	60	47,340
イトクロ	96.1	185.2	497,262
ベクトル	90.2	194.4	521,964
ライドオン・エクスプレス	23.6	－	－
メタップス	－	32.3	60,401
ロゼッタ	－	29.3	60,065
合計　株数・金額	7,712	8,038	17,085,975
合計　銘柄数〈比率〉	47	46	〈91.6%〉

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2016年３月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	17,085,975	90.3
コール・ローン等、その他	1,841,854	9.7
投資信託財産総額	18,927,829	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年３月22日現在

項目	当期末
(A) 資産	**18,927,829,741円**
コール・ローン等	1,679,907,707
株式(評価額)	17,085,975,900
未収入金	150,957,631
未収配当金	10,988,500
未収利息	3
(B) 負債	**284,389,696**
未払金	196,296,300
未払信託報酬	87,013,396
その他未払費用	1,080,000
(C) 純資産総額(A－B)	**18,643,440,045**
元本	5,244,788,379
次期繰越損益金	13,398,651,666
(D) 受益権総口数	**5,244,788,379口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**35,547円**

〈注記事項〉

期首元本額	6,097,167,137円
期中追加設定元本額	602,944,504円
期中一部解約元本額	1,455,323,262円
１口当たり純資産額	3.5547円

■損益の状況

（自2015年９月25日　至2016年３月22日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**69,481,852円**
受取配当金	69,009,252
受取利息	466,517
その他収益金	6,083
(B) 有価証券売買損益	**2,815,034,889**
売買益	4,452,560,861
売買損	△ 1,637,525,972
(C) 信託報酬等	**△ 87,165,984**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**2,797,350,757**
(E) 前期繰越損益金	**487,096,365**
(F) 追加信託差損益金	**10,114,204,544**
(配当等相当額)	(7,938,888,234)
(売買損益相当額)	(2,175,316,310)
(G) 計(D＋E＋F)	**13,398,651,666**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**13,398,651,666**
追加信託差損益金	10,114,204,544
(配当等相当額)	(7,938,888,234)
(売買損益相当額)	(2,175,316,310)
分配準備積立金	3,284,447,122

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（67,381,152円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,811,399,187円）、信託約款に規定する収益調整金（10,114,204,544円）および分配準備積立金（1,405,666,783円）より分配対象収益は13,398,651,666円（10,000口当たり25,546円）ですが、当期に分配した金額はありません。

Simplex
Asset Management

スピリタス・ディスティレーション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第５期　運用報告書（全体版）

（決算日　2016年３月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「スピリタス・ディスティレーション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年３月22日に第５期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
〒100-6527　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
新丸の内ビルディング27階
http://www.simplexasset.com

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉
業務本部　Tel：03-5208-5221
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／ファミリーファンド	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行ないません。
	マザーファンド	投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行ないません。
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。	

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	純資産
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
１期（2014年３月20日）	10,538	0	5.4	1,145.97	△ 3.7	88.7	10,330
２期（2014年９月22日）	11,989	0	13.8	1,330.88	16.1	87.5	10,427
３期（2015年３月20日）	14,493	0	20.9	1,580.51	18.8	90.4	8,908
４期（2015年９月24日）	14,037	0	△ 3.1	1,426.97	△ 9.7	88.1	17,190
５期（2016年３月22日）	15,079	0	7.4	1,369.93	△ 4.0	91.3	16,536

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注３）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）2015年９月24日	円 14,037	% －	1,426.97	% －	% 88.1
９月末	14,253	1.5	1,411.16	△ 1.1	88.4
10月末	14,874	6.0	1,558.25	9.2	87.8
11月末	15,844	12.9	1,580.25	10.7	89.2
12月末	15,487	10.3	1,547.30	8.4	89.2
2016年１月末	14,646	4.3	1,432.07	0.4	89.4
２月末	14,104	0.5	1,297.85	△ 9.0	91.2
（期末）2016年３月22日	15,079	7.4	1,369.93	△ 4.0	91.3

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注３）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の推移

第５期（2015年９月25日から2016年３月22日）末の基準価額は、前期末の14,037円から7.42％上昇して15,079円となりました。第５期の分配金は０円（税引前）でした。

■基準価額の主な変動要因

＜基準価額のプラス要因＞
・ＧＭＯペイメントゲートウェイ（3769）、ジャパンマテリアル（6055）、ペプチドリーム（4587）などの個別銘柄選択の奏功
＜基準価額のマイナス要因＞
・中国株式市場、原油市場の下落などで不確実性の高まった海外要因（2015年12月から2016年２月前半）

■投資環境

第５期における日本株式市場は、規模別で明暗が分かれました。大型株は下落しました。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は4.00％の下落となりました。小型株は比較的底堅く推移しました。

期初から2015年11月末にかけては、米国金融政策を巡る不透明感や中国経済の先行きに対する過度の懸念が後退したこと、ＥＣＢ（欧州中央銀行）及び中国人民銀行による追加金融緩和が好感されたことなどから、日本株式市場は上昇しました。12月初めから2016年２月前半にかけては、ＥＣＢの追加緩和策への失望、原油相場や中国株式相場の大幅な下落、リスク回避姿勢の高まりを背景とする円高の進行などから、日本株式市場は大きく値を下げました。２月後半から期末にかけては原油相場の回復への安堵などから日本株式市場は上昇基調で推移しました。

■当ファンドのポートフォリオ

基準価額は、５期の初めは堅調に推移し、2015年12月初めに高値を付けました。その後2016年２月前半までは軟調となりましたが、期末にかけては銘柄選択も奏功して堅調に推移しました。当期のリターンは7.42％となり、▲4.0％となったＴＯＰＩＸを大きく上回りました。

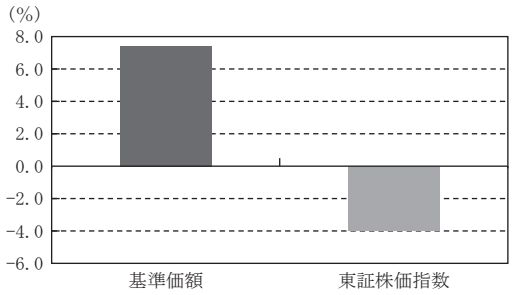
投資行動としては、銘柄入れ替えとして１銘柄の新規銘柄の組み入れを行いました。その結果、期末の銘柄数は１銘柄増加して51銘柄になりました。また、保有銘柄についても業績動向等を確認しながらウエイト調整を行いましたが、ポートフォリオ全体としては期初からそれほど大きく変えませんでした。株式の組入比率は、資金の流出入に伴う増減を除けば概ね90％前後で推移しました。引き続き中長期的な業績成長見通しが良好な銘柄を厳選してポートフォリオを構築しています。ポートフォリオ特性としては、市場平均と比較してＲＯＥ（株主資本利益率）と営業利益率が高い特性を維持しています。業種配分はあくまで銘柄選択の結果になりますが、サービスや小売り等の内需セクターや電機機器等の外需セクターが中核になっています。

設定以来の基準価額の推移

■ベンチマークとの差異について（2015年９月25日～2016年３月22日）

東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

第５期末の収益分配金につきましては、１万口当たり０円（税引前）となりました。

■分配原資の内訳　（１万口当たり・税引前）

	第　５　期
	2015年９月25日～2016年３月22日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,079円

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

2016年に入り軟調な展開で推移している相場ですが、資源安の影響等もあって新興国経済は依然低迷が続いており、相対的に堅調な推移を示す米国経済に依存するという世界景気の構図が継続しております。足元では底打ちの期待されていた欧州景気にも難民問題やテロの不安、英国のＥＵ離脱懸念等リスクが高まっており、しばらくはボラティリティの高い不安定な相場が続く可能性があると考えています。現状の為替水準では日本企業の来期の業績も増益は難しい状況と考えられます。一方で株価はそれらのマイナス材料をある程度まで織り込んだ水準に調整しており、また景気の安定に向けて世界的な政策協調の動きも出始めております。これらの下支え要因もあることから、当面は波乱含みながらもレンジ内での推移を想定しております。このような環境下での運用方針としましては、引き続き、外部環境に左右されにくい独自の成長要因を持つ企業を中核にポートフォリオを構築し、中長期的な業績成長の観点からなるべく割安な銘柄への入替も進めながら運用する予定です。来期以降の業績動向には不透明感が高まっており、今後は企業業績等に銘柄間格差が一層出てくることが予想されます。引き続き中長期的な業績成長の見通しを精査しつつ銘柄選択効果の向上を図って参ります。株式の組入比率は当面90％前後を中心に考えておりますが、相場が一段と調整して割安度が高まったと判断するような局面があれば組入比率の引き上げも検討しながら運用する予定です。

■１万口当たりの費用明細

項　目	当期 2015年９月25日～2016年３月22日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.425%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(59)	(0.398)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
（株　式）	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.030	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他諸費用）	(4)	(0.027)	信託事務にかかる費用や印刷費用など
合　計	68	0.465	
※期中の平均基準価額は14,868円です。			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第３位未満は四捨五入してあります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年９月25日～2016年３月22日）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド	531,890	1,638,000	1,177,302	3,507,616

（注）単位未満は切り捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　目	当　期
(a) 期中の株式売買金額	3,950,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,994,032千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.23

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2015年９月25日～2016年３月22日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種　類	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千円
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド	5,309,679	16,621,419

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（スピリタス・ディスティレーション・ファンド）が投資対象としている「シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、スピリタス・ディスティレーション・ファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■組入資産の明細

・国内株式

上場株式　　2016年３月22日現在

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
化学（5.9%）			
日本パーカライジング	196.8	181	185,344
扶桑化学工業	303.5	294.1	487,911
上村工業	44.6	41.8	211,090
医薬品（4.5%）			
ツムラ	71.2	65.9	179,972
沢井製薬	25.8	23.9	173,753
ペプチドリーム	65.9	56.2	333,266
石油・石炭製品（0.7%）			
ＭＯＲＥＳＣＯ	90	83.5	112,975
機械（2.2%）			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	75.5	66.5	177,954
帝国電機製作所	193	177.4	127,195
サムコ	－	35.4	31,966
電気機器（15.1%）			
日本電産	60.6	57.3	466,307
ワコム	190.5	157.9	83,055
日本トリム	48.4	44.6	254,220
共和電業	322.4	293.8	113,406
堀場製作所	36.3	33.7	141,877
キーエンス	6.2	5.8	349,334
シスメックス	82.1	76.1	538,788
イリソ電子工業	71.5	66.1	328,186
輸送用機器（4.8%）			
鬼怒川ゴム工業	574	526	403,968
ダイハツディーゼル	422	477.9	323,060
精密機器（2.8%）			
ナカニシ	85.2	79	291,510
ＩＭＶ	41	334	130,260
その他製品（3.0%）			
ピジョン	175.1	162.2	446,374
倉庫・運輸関連業（3.6%）			
トランコム	54.1	50.3	316,387
日本コンセプト	82.9	250	220,000
情報・通信業（7.3%）			
デジタルアーツ	92.8	80.8	180,264
ファインデックス	67.5	57	72,960
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	96.4	67.7	500,980
インターネットイニシアティブ	74.2	68.3	163,988
ソフトバンクグループ	35.6	33	185,856
卸売業（2.8%）			
あい　ホールディングス	150.1	139.1	430,514
小売業（13.4%）			
エービーシー・マート	41.1	38	267,900
ひらまつ	187.9	175	124,075
ジェイアイエヌ	107.2	99.4	435,869
スタートトゥデイ	63.1	52.6	231,966
ＶＴホールディングス	275.5	253.2	166,858
ニトリホールディングス	71.4	66	623,040
ファーストリテイリング	5.7	4.8	171,168
その他金融業（1.5%）			
イー・ギャランティ	91.6	84.2	219,425
不動産業（3.4%）			
日本駐車場開発	1,092	968.8	121,100
ヒューリック	105.6	97.4	101,880
タカラレーベン	490.3	424	289,168
サービス業（29.0%）			
日本Ｍ＆Ａセンター	110.9	103	636,540
クックパッド	342.1	297.9	639,889
エプコ	77.2	4.8	5,352
カカクコム	362.5	336.7	737,709
エムスリー	327.4	301.8	827,233
楽天	433.8	401.3	425,578
ジャパンマテリアル	231.6	217.9	647,163
東祥	98.4	91	383,110
ダイセキ	46	42.7	81,343
合計　株数・金額	8,396	8,146	15,099,098
合計　銘柄数〈比率〉	50	51	〈90.8%〉

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2016年３月22日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド	16,621,419	100.0
コール・ローン等、その他	－	－
投資信託財産総額	16,621,419	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年３月22日現在

項目	当期末
(A) 資産	**16,621,419,489円**
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザー(評価額)	16,621,419,489
(B) 負債	**84,918,641**
未払信託報酬	79,222,815
その他未払費用	5,695,826
(C) 純資産総額(A－B)	**16,536,500,848**
元本	10,966,248,940
次期繰越損益金	5,570,251,908
(D) 受益権総口数	**10,966,248,940口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**15,079円**

〈注記事項〉

期首元本額	12,246,788,187円
期中追加設定元本額	1,102,906,662円
期中一部解約元本額	2,383,445,909円
１口当たり純資産額	1.5079円

■損益の状況

（自2015年９月25日　至2016年３月22日）

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	**1,153,787,655円**
売買益	1,310,404,693
売買損	△　156,617,038
(B) 信託報酬等	**△　84,918,641**
(C) 当期損益金(A＋B)	**1,068,869,014**
(D) 前期繰越損益金	**689,898,712**
(E) 追加信託差損益金	**3,811,484,182**
(配当等相当額)	(　2,556,877,772)
(売買損益相当額)	(　1,254,606,410)
(F) 計(C＋D＋E)	**5,570,251,908**
(G) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(F＋G)	**5,570,251,908**
追加信託差損益金	3,811,484,182
(配当等相当額)	(　2,557,322,200)
(売買損益相当額)	(　1,254,161,982)
分配準備積立金	1,759,640,618
繰越損益金	△　872,892

（注１）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,768,689円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（3,810,611,290円）および分配準備積立金（1,701,871,929円）より分配対象収益は5,570,251,908円（10,000口当たり5,079円）ですが、当期に分配した金額はありません。

Simplex
Asset Management

シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド

第６期　運用報告書

（決算日　2015年９月24日）

当マザーファンドの第６期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行ないません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	純資産
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
２期（2011年９月20日）	10,669	11.3	755.04	△14.2	78.5	681
３期（2012年９月20日）	11,243	5.4	753.81	△14.3	91.2	698
４期（2013年９月20日）	20,774	84.8	1,218.98	61.7	89.6	3,778
５期（2014年９月22日）	24,502	17.9	1,330.88	9.2	87.2	11,513
６期（2015年９月24日）	28,964	18.2	1,426.97	7.2	87.8	17,248

（注）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
（期首）2014年９月22日	24,502	－	1,330.88	－	87.2
９月末	24,728	0.9	1,326.29	△0.3	87.7
10月末	24,693	0.8	1,333.64	0.2	88.9
11月末	26,097	6.5	1,410.34	6.0	87.2
12月末	26,487	8.1	1,407.51	5.8	87.2
2015年１月末	27,074	10.5	1,415.07	6.3	88.1
２月末	28,838	17.7	1,523.85	14.5	89.5
３月末	29,691	21.2	1,543.11	15.9	88.6
４月末	29,642	21.0	1,592.79	19.7	85.9
５月末	30,587	24.8	1,673.65	25.8	88.4
６月末	31,485	28.5	1,630.40	22.5	90.1
７月末	32,685	33.4	1,659.52	24.7	90.5
８月末	30,976	26.4	1,537.05	15.5	89.0
（期末）2015年９月24日	28,964	18.2	1,426.97	7.2	87.8

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【基準価額の主な変動要因】

第６期（2014年９月23日から2015年９月24日）末の基準価額は、前期末の24,502円から18.21％上昇して28,964円となりました。

＜基準価額のプラス要因＞
・クックパッド（2193）、エムスリー（2413）、ＧＭＯペイメントゲートウェイ（3769）、ニトリホールディングス（9843）などの個別銘柄選択の奏功
・全体として好調な企業業績
＜基準価額のマイナス要因＞
・中国景気減速懸念、人民元切り下げ後の為替市場の混乱、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げ開始に対する警戒など不確実性の高まった海外要因（最後の約１カ月）

【投資環境】

第６期における日本株式市場は上昇しました。期初の約１カ月は軟調な出だしとなりましたが、その後は概ね堅調な推移となり、最後の約１カ月に大きく調整しました。ＴＯＰＩＸは7.22％の上昇となりました。

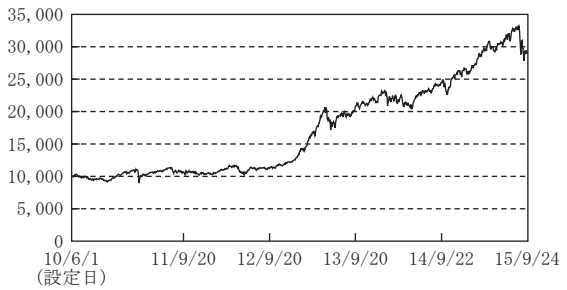
第６期の初めから10月半ばにかけては、ＩＭＦによる世界経済見通し引下げやＦＯＭＣ議事要旨で世界経済の減速懸念が高まったことなどから、日本株式市場は軟調に推移しました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀の追加金融緩和とそれを受けた円安の進行、消費増税先送りを受けた景気回復期待などから、日本株式市場は大幅な上昇となりました。12月中旬から2015年１月半ばにかけては、予想外のマイナス幅拡大となった第３四半期ＧＤＰ改定値や、原油の大幅安を受けたロシア・ルーブル急落などから日本株式市場はやや軟調に推移しました。２月上旬以降５月にかけては、原油安・円安を受けた企業業績改善への期待、円安の進行、ゆうちょ銀行の株式投資比率引き上げ観測、中国の預金準備率大幅引下げ、中国の追加利下げ、日銀によるＥＴＦ購入期待などを買い材料に日本株式市場は堅調に推移しました。６月から７月にかけての世界の株式市場は、ギリシャ債務交渉を巡る予想外の展開に振り回されたうえ、これに中国株式市場の急落と反騰が拍車をかけての不安定な相場となりました。８月は、ギリシャ債務問題がいったん落ち着いたものの、中国が国内経済支援のため人民元の切り下げを行なうと中国景気の先行きに対する不安が一気に高まり、中旬から下旬にかけて中国株主導で世界の株価が大きく値を下げました。連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げ開始に対する思惑も絡み、８月末以降期末にかけても不安定な相場が続きました。

【当ファンドのポートフォリオ】

第６期末の当ファンドの基準価額は28,964円となりました。当期のリターンは前期末比18.21％のプラスとなり、ＴＯＰＩＸのリターンを大幅に上回りました。

投資行動としては、銘柄入替として５銘柄の新規銘柄の組入れと４銘柄の全部売却を行ないました。その結果、期末の銘柄数は１銘柄増加して50銘柄になりました。また、保有銘柄についても業績動向等を確認しながらウエイト調整を行ないました。ただし、ポートフォリオ全体は期初からそれほど大きくは変化しませんでした。株式の組入比率は資金の流出入に伴う増減を除けば概ね80％台後半で推移しました。引き続き中長期的な業績成長見通しが良好な銘柄を厳選してポートフォリオを構築しています。ポートフォリオ特性としては、市場平均と比較してＲＯＥと営業利益率が高い特性を維持しています。業種配分はあくまで銘柄選択の結果になりますが、サービスや小売り等の内需セクターや電機機器等の外需セクターが中核になっています。

設定以来の基準価額の推移



【今後の運用方針】

足元の株式市場は、中国をはじめとする新興国経済の低迷や米国の利上げ動向、さらには新たに出てきた欧州自動車企業の不正問題などに対する懸念から、世界同時株安の中で不安定な動きが続いており、当面は弱含みで推移するものと思われます。現時点では堅調な日本企業の業績が下値を支えることが期待されますが、今後の世界景気次第では慎重な見方が台頭する可能性も想定されます。これらの外部要因の不透明感の払拭には一定程度の時間を要すると考えられることから市場の本格的な反発は少し先になることが想定されます。このような環境下での運用方針としましては、外部環境に左右されにくい独自の成長要因を持つ企業を中核にしてポートフォリオを構築し、中長期的な業績成長の観点からなるべく割安な銘柄への入替も進めながら運用する予定です。今後は企業業績等に銘柄間格差が出てくることが予想されることから、引き続き中長期的な業績成長の見通しを精査しながら銘柄選択効果の向上を図って参ります。株式の組入比率は当面90%前後を中心に考えておりますが、相場が一段と調整するような局面があれば組入比率の引き上げも検討しながら運用する予定です。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 2014年9月23日～2015年9月24日 金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	23	0.081	(a) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
（株式）	(23)	(0.081)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	23	0.081	
※期中の平均基準価額は28,581円です。			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第３位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況（2014年９月23日～2015年９月24日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	6,018 (764)	11,132,905 (－)	3,286	7,089,078

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	18,221,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,650,677千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.71

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2014年９月23日～2015年９月24日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式

上場株式　　2015年９月24日現在

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
化学（5.7%）			
日本パーカライジング	76.5	196.8	183,417
扶桑化学工業	48.6	303.5	427,935
上村工業	35.3	44.6	257,788
医薬品（3.8%）			
ツムラ	56.2	71.2	184,052
沢井製薬	20	25.8	177,762
ペプチドリーム	10	65.9	206,267
石油・石炭製品（0.9%）			
ＭＯＲＥＳＣＯ	74.5	90	135,360
機械（1.8%）			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21.5	75.5	130,011
帝国電機製作所	44	193	144,364
電気機器（15.6%）			
日本電産	43	60.6	547,460
ワコム	250	190.5	84,391
日本トリム	29.8	48.4	195,294
共和電業	258	322.4	133,796
堀場製作所	28.5	36.3	152,641
キーエンス	4.8	6.2	327,980
シスメックス	63.8	82.1	527,903
イリソ電子工業	58.3	71.5	400,400
輸送用機器（4.3%）			
鬼怒川ゴム工業	337	574	317,422
ダイハツディーゼル	341	422	327,050
精密機器（2.5%）			
ナカニシ	66.5	85.2	363,378
国際計測器	88.4	－	－
ＩＭＶ	－	41	19,885
その他製品（2.9%）			
ピジョン	52.8	175.1	444,403
倉庫・運輸関連業（3.7%）			
トランコム	40.9	54.1	320,272
日本コンセプト	－	82.9	242,482
情報・通信業（6.8%）			
デジタルアーツ	－	92.8	164,627
ファインデックス	39.8	67.5	65,812
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	47.1	96.4	437,174
インターネットイニシアティブ	58.5	74.2	154,707
ソフトバンクグループ	26.6	35.6	209,114
卸売業（2.8%）			
あい　ホールディングス	113.9	150.1	423,131
サンリオ	34.6	－	－
小売業（15.4%）			
エービーシー・マート	31.7	41.1	277,425
ひらまつ	143.5	187.9	117,249
ジェイアイエヌ	94.9	107.2	566,016
スタートトゥデイ	40	63.1	237,571
あさひ	50	－	－
ＶＴホールディングス	290.1	275.5	184,309
ニトリホールディングス	55	71.4	687,582
ファーストリテイリング	4.4	5.7	258,210
その他金融業（1.3%）			
イー・ギャランティ	－	91.6	194,375
不動産業（3.5%）			
日本駐車場開発	－	1,092	136,500
ヒューリック	80.4	105.6	107,500
タカラレーベン	325	490.3	279,471
サービス業（29.0%）			
日本M&Aセンター	85.7	110.9	571,135
クックパッド	87.9	342.1	819,329
エプコ	89.3	77.2	109,006
カカクコム	279.2	362.5	668,087

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
メッセージ		41.5	－	－
エムスリー		330.5	327.4	770,699
楽天		342.2	433.8	648,964
ジャパンマテリアル		50.2	231.6	445,598
東祥		73.7	98.4	280,636
ダイセキ		35.7	46	84,732
合計	株数・金額	4,900	8,396	15,150,683
	銘柄数〈比率〉	49	50	〈87.8%〉

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2015年９月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,150,683	87.5
コール・ローン等、その他	2,167,723	12.5
投資信託財産総額	17,318,406	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年９月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	17,318,406,423円
コール・ローン等	2,153,628,482
株式(評価額)	15,150,683,900
未収配当金	14,090,728
未収利息	3,313
(B) 負債	70,282,816
未払金	70,282,816
(C) 純資産総額(A－B)	17,248,123,607
元本	5,955,092,011
次期繰越損益金	11,293,031,596
(D) 受益権総口数	5,955,092,011口
１万口当たり基準価額(C／D)	28,964円

〈注記事項〉

期首元本額	4,699,023,629円
期中追加設定元本額	4,357,382,167円
期中一部解約元本額	3,101,313,785円
元本の内訳	
スピリタス・ディスティレーション（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5,955,092,011円

■損益の状況

（自2014年９月23日　至2015年９月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	103,887,962円
受取配当金	103,015,818
受取利息	870,189
その他収益金	1,955
(B) 有価証券売買損益	1,072,381,130
売買益	1,932,186,078
売買損	△ 859,804,948
(C) 当期損益金(A＋B)	1,176,269,092
(D) 前期繰越損益金	6,814,669,670
(E) 追加信託差損益金	8,776,617,960
(F) 解約差損益金	△ 5,474,525,126
(G) 計(C＋D＋E＋F)	11,293,031,596
次期繰越損益金(G)	11,293,031,596

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

T&D
T&D保険グループ

Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

第２期運用報告書（全体版）
（決算日　2016年４月25日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。 ボトム・アップ・アプローチにより、株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析をもとにした個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。 運用にあたっては投資顧問会社（マイルストンアセットマネジメント株式会社）の助言を受けます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」は、2016年４月25日に第２期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014　東京都港区芝５－36－７

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
設定日 2014年９月９日	10,000	－	－	1,298.64	－	－	－	0.1
１期（2015年４月27日）	11,317	0	13.2	1,619.07	24.7	70.5	－	9,574
２期（2016年４月25日）	11,346	0	0.3	1,401.83	△13.4	92.8	－	7,082

（注）基準価額および分配金は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）【出所：東京証券取引所】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

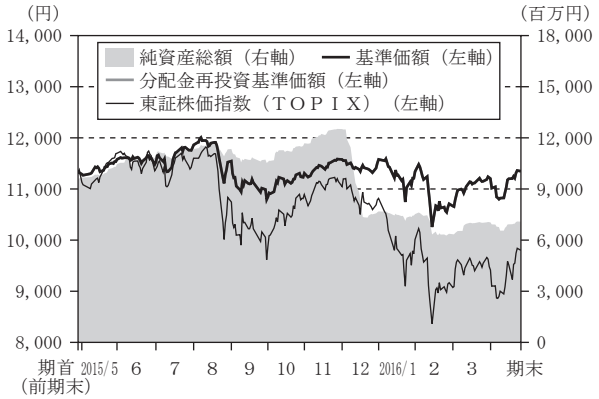
年月日	基準価額		東証株価指数（TOPIX）（参考指数）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率				
	円	%		%	%	%
期首（前期末） 2015年４月27日	11,317	－	1,619.07	－	70.5	－
４月末	11,291	△0.2	1,592.79	△ 1.6	70.5	－
５月末	11,578	2.3	1,673.65	3.4	71.5	－
６月末	11,529	1.9	1,630.40	0.7	73.7	－
７月末	11,862	4.8	1,659.52	2.5	75.3	－
８月末	11,544	2.0	1,537.05	△ 5.1	74.4	－
９月末	10,844	△4.2	1,411.16	△12.8	81.4	－
10月末	11,307	△0.1	1,558.20	△ 3.8	79.8	－
11月末	11,577	2.3	1,580.25	△ 2.4	77.8	－
12月末	11,578	2.3	1,547.30	△ 4.4	83.4	－
2016年１月末	11,341	0.2	1,432.07	△11.5	86.2	－
２月末	10,665	△5.8	1,297.85	△19.8	94.0	－
３月末	11,202	△1.0	1,347.20	△16.8	88.7	－
期末 2016年４月25日	11,346	0.3	1,401.83	△13.4	92.8	－

（注）基準価額は１万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率。
（注）当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）【出所：東京証券取引所】を参考指数としております。

＊東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

《当期の運用状況と今後の運用方針》

◆基準価額等の推移



第２期首：11,317円
第２期末：11,346円（既払分配金０円）
騰落率：0.3%（分配金再投資ベース）
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年４月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に国内の中小型株式に投資を行ったため、保有する国内の中小型株式が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

◆投資環境

【国内株市況】

国内株式市場は、2015年８月上旬にかけて堅調な国内企業業績、良好な米国経済指標や中国の追加利下げ等を背景に上昇基調の展開となりました。その後、８月中旬に中国が突然人民元の切下げを行ったことから中国の景気に対する懸念が広がったこと、上海株式市場が急落したこと、世界的な景気減速懸念が強まったこと等から９月にかけて株価は大幅に下落しました。その後、企業業績に対する割安感等から年末にかけて反発基調の展開となりました。2016年に入ると、中国市場の混乱や中東情勢への懸念等から下落基調の展開となりましたが、期末にかけて下げ幅を縮小しました。その中で小型株市場は総じて東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）を上回る動きとなりました。

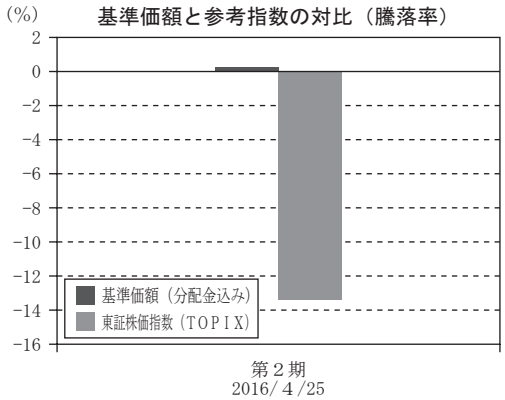
◆当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、市場評価が収益力の価値を下回る小型バリュー株に重点を置いたポートフォリオの構築に努め、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ボトム・アップ・アプローチにより株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄を選定しました。株式組入比率は、概ね70～95％程度としました。個別銘柄では、共立印刷、大崎電気工業、日特建設等を新規に購入する一方、ダイト、ＶＴホールディングス、パラマウントベッドホールディングス等を全売却しました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期を通じて当ファンドの基準価額は、0.3％上昇し、13.4％下落した参考指数である東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）を13.7％上回りました。参考指数との比較では、荻原工業、日本調剤、ケンコーマヨネーズ等がプラス寄与しました。一方で、ＩＪＴテクノロジーホールディングス、国際石油開発帝石、アルプス物流等がマイナス寄与しました。

◆分配金

１万口当たりの分配金（税込み）は当ファンドの商品性を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

◆今後の運用方針

市場の短期的変動に左右されることなく、一貫して市場評価が収益力の価値を下回り割安な状態にある小型バリュー銘柄を発掘し、流動性を勘案しつつ適正な比率で投資することにより、信託財産の成長を図ります。また、株価の変動率が想定以上に高まる場合には、信託財産保全の観点から株式の購入において慎重なスタンスをとる方針です。

■１万口当たりの費用明細

費用の明細

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

項目	当期 2015/４/28～2016/４/25 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	11,359円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	92円	0.806%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(85)	(0.752)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.148	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(17)	(0.148)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	110	0.959	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	7,203.8 （231.1）	6,237,642 （－）	4,779	6,303,873

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注）（ ）内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,541,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,680,046千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.63

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

国内株式（上位10銘柄）

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
国際石油開発帝石	373.6	440,918	1,180	日本調剤	57.4	446,175	7,773
メタウォーター	162.5	438,137	2,696	メタウォーター	121.3	366,240	3,019
大崎電気工業	622	402,340	646	ダイト	107.7	335,402	3,114
東芝プラントシステム	316.5	400,234	1,264	日本精機	129	321,246	2,490
共立印刷	970.2	300,344	309	ケンコーマヨネーズ	148.6	313,776	2,111
綜研化学	213.1	274,293	1,287	国際石油開発帝石	250	307,778	1,231
ダイハツディーゼル	379.7	256,458	675	萩原工業	132.9	300,345	2,259
富士製薬工業	111.6	242,421	2,172	ＶＴホールディングス	383	293,397	766
日本合成化学工業	302	232,367	769	わらべや日洋	114	291,751	2,559
萩原工業	96.5	201,620	2,089	日本合成化学工業	319	290,885	911

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注）株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

■利害関係人との取引状況等

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

国内株式

（2016年４月25日現在）

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（4.9%）			
国際石油開発帝石	227	350.6	322,131
建設業（16.4%）			
第一カッター興業	－	133.3	140,631
日本電技	76.7	91.2	105,153
第一建設工業	170.3	220.5	246,960
日特建設	－	450	216,900
日本リーテック	219	220.3	187,255
東芝プラントシステム	－	129.5	182,077
食料品（3.7%）			
ケンコーマヨネーズ	113.5	－	－
わらべや日洋	175.5	114.5	241,709
化学（6.2%）			
日本合成化学工業	217	200	138,000
藤倉化成	－	195.9	100,692
エスケー化研	10	－	－
コニシ	51.8	－	－
綜研化学	－	186.1	169,909
医薬品（3.3%）			
東和薬品	5.1	－	－
富士製薬工業	64.4	109.8	217,843
ダイト	103.7	－	－
金属製品（4.7%）			
ＪＦＥコンテイナー	181	295	99,120
岡部	－	131	112,136
マルゼン	82	103	97,541
機械（13.7%）			
日本ドライケミカル	95.7	97	225,040
オカダアイヨン	－	100.2	88,977
フロイント産業	52.9	－	－
中野冷機	139	133.1	340,869
東亜バルブエンジニアリング	78.9	121.6	142,150
ニチダイ	58.6	205.8	101,459
電気機器（3.5%）			
大崎電気工業	－	288	231,552
輸送用機器（7.8%）			
ダイハツディーゼル	320	528.7	304,002
日本精機	94	55	115,280
ＩＪＴテクノロジーホールディングス	445.7	342.3	92,421
精密機器（2.0%）			
メディキット	30.6	34	129,200
その他製品（6.3%）			
パラマウントベッドホールディングス	32	－	－
共立印刷	－	726.6	206,354
萩原工業	116	79.6	209,825
電気・ガス業（5.6%）			
静岡ガス	128	120.8	92,653
メタウォーター	54.6	95.8	274,083
陸運業（3.1%）			
アルプス物流	81.5	360.6	203,739
海運業（4.0%）			
川崎近海汽船	483	817	264,708
卸売業（3.2%）			
タビオ	67.2	61.2	63,036
三洋貿易	77.1	－	－
ムサシ	－	85.2	143,732
小売業（1.2%）			
ブックオフコーポレーション	79	89	79,655
日本調剤	33.9	－	－
ＶＴホールディングス	383	－	－
コメリ	44.4	－	－
サービス業（10.4%）			
エスアールジータカミヤ	－	158.5	76,080
イオンファンタジー	44	－	－
エイジス	35.7	14.5	46,980
ウチヤマホールディングス	407.4	182	105,196
三協フロンテア	211	279	244,683
ステップ	160.1	200	213,600
合計 株数・金額	**千株**	**千株**	**千円**
	5,450	**8,106**	**6,573,338**
銘柄数〈比率〉	**40銘柄**	**39銘柄**	**〈92.8%〉**

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

■投資信託財産の構成

（2016年４月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,573,338	91.8
コール・ローン等、その他	586,239	8.2
投資信託財産総額	7,159,577	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年４月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	**7,159,577,239円**
コール・ローン等	476,304,386
株式(評価額)	6,573,338,780
未収入金	21,949,073
未収配当金	87,985,000
(B) 負債	**77,421,353**
未払金	43,772,752
未払信託報酬	33,424,941
未払利息	887
その他未払費用	222,773
(C) 純資産総額(A－B)	**7,082,155,886**
元本	6,242,144,102
次期繰越損益金	840,011,784
(D) 受益権総口数	**6,242,144,102口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**11,346円**

（注）期首元本額 8,460,617,398円
期中追加設定元本額 3,883,280,486円
期中一部解約元本額 6,101,753,782円
（注）１口当たり純資産額は1.1346円です。

損益の状況

当期　自2015年４月28日　至2016年４月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	**136,029,952円**
受取配当金	135,905,198
受取利息	125,553
その他収益金	5,271
支払利息	△ 6,070
(B) 有価証券売買損益	**△ 50,655,660**
売買益	1,037,139,642
売買損	△1,087,795,302
(C) 信託報酬等	**△ 77,777,583**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**7,596,709**
(E) 前期繰越損益金	**479,982,041**
(F) 追加信託差損益金	**352,433,034**
（配当等相当額）	（ 296,219,338）
（売買損益相当額）	（ 56,213,696）
(G) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**840,011,784**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**840,011,784**
追加信託差損益金	352,433,034
（配当等相当額）	（ 296,219,338）
（売買損益相当額）	（ 56,213,696）
分配準備積立金	538,234,410
繰越損益金	△ 50,655,660

（注）損益の状況の中で
(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（58,252,369円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（301,777,374円）および分配準備積立金（479,982,041円）より、分配対象収益は840,011,784円（１万口当たり1,345円）となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

《お知らせ》

平成27年12月15日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年３月９日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・日本中小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本中小型株マザーファンド ・わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本中小型株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年３月８日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第１期
決算日　2016年３月８日

大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る2016年３月８日に第１期の決算を行いました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
ホームページアドレス　http://www.daiwasbi.co.jp/
お問い合わせ先
受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込分配金	期中騰落率	Russell／Nomura Small Capインデックス(配当込み) (参考指数)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
(設定日) 2015年３月９日	10,000	－	－	656.41	－	－	－	1
第１期(2016年３月８日)	9,204	0	△ 8.0	633.48	△ 3.5	97.1	－	9,110

Russell／Nomura Small Capインデックスは、Russell／Nomura日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell／Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell／Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
Russell／Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。
＊設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

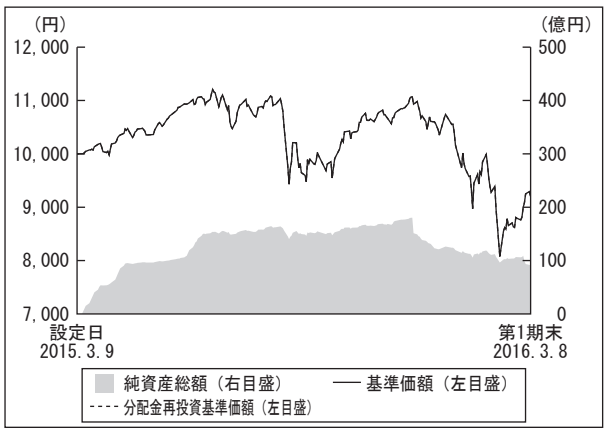
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	Russell／Nomura Small Capインデックス(配当込み) (参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率
	円	%	ポイント	%	%	%
(設定日)2015年３月９日	10,000	－	656.41	－	－	－
３月末	10,052	0.5	666.62	1.6	95.4	－
４月末	10,426	4.3	680.16	3.6	96.9	－
５月末	10,889	8.9	712.88	8.6	96.2	－
６月末	10,965	9.7	714.32	8.8	97.6	－
７月末	10,872	8.7	724.36	10.4	96.9	－
８月末	10,209	2.1	686.29	4.6	96.1	－
９月末	9,732	△ 2.7	652.89	△ 0.5	95.5	－
10月末	10,655	6.6	699.86	6.6	96.6	－
11月末	10,948	9.5	725.15	10.5	97.1	－
12月末	10,740	7.4	714.04	8.8	97.7	－
2016年１月末	9,847	△ 1.5	666.80	1.6	97.9	－
２月末	8,761	△12.4	612.51	△ 6.7	91.3	－
(期　末)2016年３月８日	9,204	△ 8.0	633.48	△ 3.5	97.1	－

＊設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。
＊騰落率は設定日比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



＊設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。
＊当ファンドにはベンチマークはありません。
＊分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日　：10,000円
第１期末：　9,204円（既払分配金　0円）
騰落率　：　△8.0%（分配金再投資ベース）

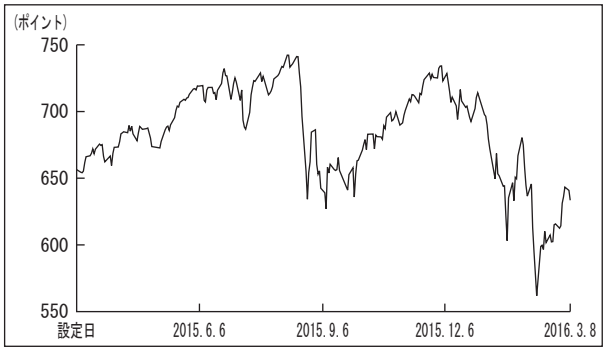
【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本中小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株に投資しました。
（上昇要因）
利益対比での割安さを重視し、堅調な株価推移が続いていた内需系業種よりも円安などによる収益改善があまり織り込まれていない製造業関連を中心に投資しました。その中で、自動車・機械関連において銘柄選択が大きくプラスに寄与したことが上昇要因となりました。具体的には、ジーテクト、ＴＰＲ、福島工業、中村超硬といった銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与しました。

（下落要因）
電機関連および非鉄関連での銘柄選択がマイナスに作用したことが下落要因となりました。電機関連では、スマートフォン向けの企業を中心に悲観的な見方が広がり、高水準の業績を維持している銘柄の中でもエスケーエレクトロニクス、タツタ電線、山一電機、藤森工業などが大きく値を崩しました。また、非鉄関連では、資源価格下落からの連想により、比較的市況変動の影響を受けにくいアサヒホールディングスやアルコニックスといった銘柄も大幅に下落しました。

【投資環境】

Russell／Nomura Small Capインデックス（配当込み）の推移



当ファンドは、日本銀行が2014年10月末に発表した量的・質的金融緩和の影響が続き、国内株式市場が堅調に推移する中で運用を開始しました。堅調な相場は2015年７月まで続きましたが、８月に入ると中国を始めとする世界経済に対する懸念が広がり、株式市場は急落しました。その後、市場はいったん持ち直したものの、2016年に入ると再び強烈なリスク回避の波が世界中の市場を襲い、再び株式市場は急落しました。
国内株式市場が上下を繰り返す中、基調としては、小型株・成長株優位の流れが続きました。その結果、当期はＴＯＰＩＸ（配当込み）が設定来で△10.8％下落したのに対し、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）は△3.5％の下落にとどまりました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
主要投資対象である日本中小型株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.1％としました。

■日本中小型株マザーファンド
当期の騰落率は、＋3.4％となりました。
期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部や東証マザーズ、ＪＡＳＤＡＱの各市場にも幅広く投資を行いました。業種面では、利益対比で割安な製造業関連を中心に投資を続けたため、産業資材の専門商社を中心とする卸売業や化学、電気機器、機械などが組入上位となりました。

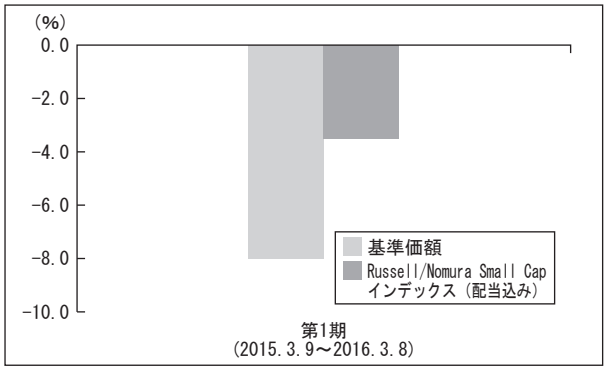
組入上位業種　（2016年３月８日現在）

業種名	比率
1　卸売業	20.1％
2　化学	13.4％
3　電気機器	13.0％
4　機械	9.7％
5　非鉄金属	8.2％
6　情報・通信業	5.1％
7　陸運業	5.1％
8　ガラス・土石製品	4.0％
9　金属製品	3.6％
10　石油・石炭製品	3.1％

＊純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



【分配金】
収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳
（１万口当り・税引前）

項目		第１期 2015年３月９日 ～2016年３月８日
当期分配金	（円）	0
（対基準価額比率）	（％）	0.00
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	124

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■日本中小型株マザーファンド
2016年に入ってからの株式市場の下落は、割安性がほとんど抑止力にならないなどパニック的な色彩が強く、市場が落ち着きを取り戻せば、大幅に下落して一層割安となった銘柄を中心にリバウンドが期待できると考えています。世界経済についても過度に悲観的な見方はしておらず、引き続き製造業関連を中心とするポートフォリオを維持します。

■１万口当りの費用明細

項　目	当　期 2015年３月９日～2016年３月８日 金額	比率	項目の概要
信託報酬	75円	0.729％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,341円です。
（投信会社）	（ 73）	（0.702）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 1）	（0.005）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	27	0.257	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 27）	（0.257）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.008）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	103	0.995	

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年３月９日から2016年３月８日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	15,184,575	17,671,000	6,321,902	7,303,381

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年３月９日から2016年３月８日まで）

項目	当期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,795,449千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,579,938千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.60

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■利害関係人との取引状況等

（2015年３月９日から2016年３月８日まで）

＜大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）＞

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

＜日本中小型株マザーファンド＞

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年３月９日から2016年３月８日まで）

設定時（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	1	－	当初設定時における取得とその処分

■組入資産の明細

2016年３月８日現在

親投資信託残高

	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	8,862,673	9,162,231

＊日本中小型株マザーファンド全体の受益権口数は、8,862,673千口です。

■投資信託財産の構成

2016年３月８日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本中小型株マザーファンド	9,162,231	97.9
コール・ローン等、その他	199,999	2.1
投資信託財産総額	9,362,231	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年３月８日）現在

項目	当期末
(A) 資産	**9,362,231,374円**
日本中小型株マザーファンド(評価額)	9,162,231,375
未収入金	199,999,999
(B) 負債	**251,447,087**
未払解約金	199,999,999
未払信託報酬	50,371,872
その他未払費用	1,075,216
(C) 純資産総額(A－B)	**9,110,784,287**
元本	9,898,556,057
次期繰越損益金	△ 787,771,770
(D) 受益権総口数	**9,898,556,057口**
1万口当り基準価額(C／D)	**9,204円**

＊元本状況

当初設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	16,954,266,743円
期中一部解約元本額	7,056,710,686円
＊元本の欠損	787,771,770円

■損益の状況

自2015年３月９日
至2016年３月８日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	**△1,100,421,070円**
売買益	497,494,670
売買損	△1,597,915,740
(B) 信託報酬等	**△ 93,815,440**
(C) 当期損益金(A＋B)	**△1,194,236,510**
(D) 追加信託差損益金	**406,464,740**
(売買損益相当額)	(406,464,740)
(E) 計(C＋D)	**△ 787,771,770**
次期繰越損益金(E)	**△ 787,771,770**
追加信託差損益金	406,464,740
(配当等相当額)	(51,640,572)
(売買損益相当額)	(354,824,168)
分配準備積立金	71,616,106
繰越損益金	△1,265,852,616

＊有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

＜分配金の計算過程＞

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	71,616,106円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	51,640,572
(D) 分配準備積立金	0
分配可能額(A＋B＋C＋D)	123,256,678
(1万口当り分配可能額)	(124.52)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本中小型株マザーファンド

運用報告書

決算日：2016年３月８日

（第１期：2015年３月９日～2016年３月８日）

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式のうち中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments
東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
http://www.daiwasbi.co.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Russell／Nomura Small Cap インデックス（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
（設定日）2015年３月９日	10,000	－	656.41	－	－	－	1
第１期(2016年３月８日)	10,338	3.4	633.48	△ 3.5	96.6	－	9,162

Russell／Nomura Small Capインデックスは、Russell／Nomura日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell／Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell／Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
Russell／Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。
＊設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell／Nomura Small Cap インデックス（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	%
(設定日)2015年３月９日	10,000	－	656.41	－	－	－
３月末	11,191	11.9	666.62	1.6	95.4	－
４月末	11,636	16.4	680.16	3.6	96.8	－
５月末	12,160	21.6	712.88	8.6	96.1	－
６月末	12,254	22.5	714.32	8.8	97.5	－
７月末	12,157	21.6	724.36	10.4	96.8	－
８月末	11,426	14.3	686.29	4.6	95.9	－
９月末	10,896	9.0	652.89	△ 0.5	95.5	－
10月末	11,937	19.4	699.86	6.6	96.5	－
11月末	12,273	22.7	725.15	10.5	96.9	－
12月末	12,065	20.7	714.04	8.8	97.4	－
2016年１月末	11,076	10.8	666.80	1.6	97.5	－
２月末	9,864	△ 1.4	612.51	△ 6.7	90.9	－
(期　末)2016年３月８日	10,338	3.4	633.48	△ 3.5	96.6	－

＊設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。
＊騰落率は設定日比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

設定日：10,000円
期　末：10,338円
騰落率：　＋3.4%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

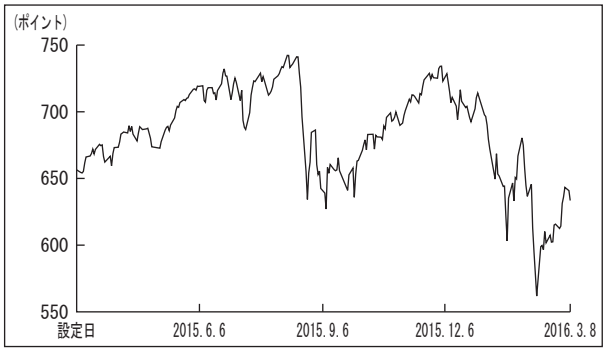
実質組入開始時に、テクニカルな要因で基準価額が押し上げられました。利益対比での割安さを重視し、堅調な株価推移が続いていた内需系業種よりも円安などによる収益改善があまり織り込まれていない製造業関連を中心に投資しました。その中で、自動車・機械関連において銘柄選択が大きくプラスに寄与したことが上昇要因となりました。具体的には、ジーテクト、ＴＰＲ、福島工業、中村超硬といった銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与しました。

（下落要因）

電機関連および非鉄関連での銘柄選択がマイナスに作用したことが下落要因となりました。電機関連では、スマートフォン向けの企業を中心に悲観的な見方が広がり、高水準の業績を維持している銘柄の中でもエスケーエレクトロニクス、タツタ電線、山一電機、藤森工業などが大きく値を崩しました。また、非鉄関連では、資源価格下落からの連想により、比較的市況変動の影響を受けにくいアサヒホールディングスやアルコニックスといった銘柄も大幅に下落しました。

【投資環境】

Russell／Nomura Small Capインデックス（配当込み）の推移



当ファンドは、日本銀行が2014年10月末に発表した量的・質的金融緩和の影響が続き、国内株式市場が堅調に推移する中で運用を開始しました。堅調な相場は2015年７月まで続きましたが、８月に入ると中国を始めとする世界経済に対する懸念が広がり、株式市場は急落しました。その後、市場はいったん持ち直したものの、2016年に入ると再び強烈なリスク回避の波が世界中の市場を襲い、再び株式市場は急落しました。

国内株式市場が上下を繰り返す中、基調としては、小型株・成長株優位の流れが続きました。その結果、当期はＴＯＰＩＸ（配当込み）が設定来で△10.8%下落したのに対し、Russell／Nomura Small Capインデックス（配当込み）は△3.5%の下落にとどまりました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、＋3.4%となりました。

期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部や東証マザーズ、ＪＡＳＤＡＱの各市場にも幅広く投資を行いました。業種面では、利益対比で割安な製造業関連を中心に投資を続けたため、産業資材の専門商社を中心とする卸売業や化学、電気機器、機械などが組入上位となりました。

組入上位業種　（2016年３月８日現在）

	業種名	比率
1	卸売業	20.1%
2	化学	13.4%
3	電気機器	13.0%
4	機械	9.7%
5	非鉄金属	8.2%
6	情報・通信業	5.1%
7	陸運業	5.1%
8	ガラス・土石製品	4.0%
9	金属製品	3.6%
10	石油・石炭製品	3.1%

＊純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell／Nomura Small Capインデックス（配当込み）の騰落率△3.5%を6.9%上回りました。

今後の運用方針

2016年に入ってからの株式市場の下落は、割安性がほとんど抑止力にならないなどパニック的な色彩が強く、市場が落ち着きを取り戻せば、大幅に下落して一層割安となった銘柄を中心にリバウンドが期待できると考えています。世界経済についても過度に悲観的な見方はしておらず、引き続き製造業関連を中心とするポートフォリオを維持します。

■１万口当りの費用明細

項　目	当　期 2015年3月9日～2016年3月8日 金額	比率	項目の概要
売買委託手数料	30円	0.257%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(30)	(0.257)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	30	0.257	
期中の平均基準価額は11,578円です。			

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

（2015年３月９日から2016年３月８日まで）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		株	千円	株	千円
国内	上場	22,154,800 (222,330)	21,527,931 (—)	12,129,330	11,267,517

＊金額は受渡し代金
＊（　）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年３月９日から2016年３月８日まで）

項　目	当　期
(a) 期中の株式売買金額	32,795,449千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,579,938千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.60

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■主要な売買銘柄

（2015年３月９日から2016年３月８日まで）

株式

当期 買付 銘柄	株数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ＴＰＲ	180	576,441	3,202	新電元工業	800	391,423	489
アサヒホールディングス	250	536,029	2,144	ジーテクト	238	372,650	1,565
アルコニックス	273.5	518,131	1,894	中村超硬	80	311,017	3,887
タツタ電線	1,000	502,172	502	プレサンスコーポレーション	62	280,617	4,526
稲畑産業	390.4	501,689	1,285	サカタインクス	224.3	279,422	1,245
新電元工業	800	491,496	614	福島工業	102.5	254,499	2,482
山一電機	529.2	486,790	919	レオン自動機	297.6	254,166	854
ジーテクト	400	475,842	1,189	イエローハット	118	249,211	2,111
ハマキョウレックス	100	460,684	4,606	メック	272.6	241,237	884
日本曹達	606	446,492	736	ＴＰＲ	72.9	213,721	2,931

＊金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

（2015年３月９日から2016年３月８日まで）

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2016年３月８日現在

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
水産・農林業（0.0%）		
カネコ種苗	0.4	396
建設業（1.1%）		
ＪＥＳＣＯホールディングス	98.3	40,794
第一カッター興業	13.4	13,132
富士古河Ｅ＆Ｃ	138	40,572
食料品（1.0%）		
大冷	45.5	73,937
太陽化学	15.3	13,800
化学（13.8%）		
石原産業	144	11,088
日本曹達	540	294,300
大阪ソーダ	165	68,475
本州化学工業	87	58,377
サンエー化研	13.2	6,639
ポラテクノ	83.5	61,038
松本油脂製薬	1.1	10,428
トリケミカル研究所	62.1	32,043
第一工業製薬	9	3,033
エス・ディー・エス　バイオテック	44.6	35,011
ＪＣＵ	81.5	296,252
藤森工業	95.8	235,093
東リ	400	113,200
石油・石炭製品（3.2%）		
ユシロ化学工業	150	195,900
ＭＯＲＥＳＣＯ	64.1	84,996
ゴム製品（1.5%）		
フコク	150	130,950
ガラス・土石製品（4.1%）		
黒崎播磨	44	11,088
ニチアス	528	354,816
鉄鋼（1.5%）		
東北特殊鋼	8.6	8,419
日本精線	252	120,204

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
非鉄金属（8.5%）		
タツタ電線	1,000	363,000
アサヒホールディングス	246.2	388,503
金属製品（3.7%）		
トーカロ	10	20,250
那須電機鉄工	35	10,220
日東精工	221	61,659
ジーテクト	162	205,578
東京製綱	162	25,434
マルゼン	5	4,575
機械（10.0%）		
日進工具	8.3	16,591
ミクロン精密	2	6,460
太陽工機	17	21,692
日精エー・エス・ビー機械	67.4	140,866
北越工業	267.9	184,583
大同工業	12	2,460
福島工業	91.6	221,305
ＴＰＲ	107.1	292,275
電気機器（13.4%）		
寺崎電気産業	88.8	62,604
かわでん	20.6	51,191
シーシーエス	96.3	100,922
エスケーエレクトロニクス	233.9	201,621
新コスモス電機	4.5	6,300
アオイ電子	1.8	4,332
共和電業	96.1	35,076
エヌエフ回路設計ブロック	106.9	66,705
オーデリック	20.6	72,203
新日本無線	25	10,125
山一電機	500	322,000
富士通フロンテック	172.3	197,455
芝浦電子	34.9	57,026
輸送用機器（0.9%）		
三櫻工業	7.1	4,331
ムロコーポレーション	28.5	33,373
ハイレックスコーポレーション	14.7	42,732
精密機器（0.4%）		
ＩＭＶ	79	31,600
その他製品（0.7%）		
東京ボード工業	20	21,860
共立印刷	50.8	14,427
リーガルコーポレーション	57	17,556
ミロク	16	4,800
陸運業（5.3%）		
ハマキョウレックス	200	390,400
アルプス物流	15	18,375
丸全昭和運輸	150	57,900
倉庫・運輸関連業（0.4%）		
日本トランスシティ	88	33,176
情報・通信業（5.3%）		
ＶＯＹＡＧＥ　ＧＲＯＵＰ	129.1	183,192
プロシップ	1.8	3,816
アバント	8.3	9,586
東邦システムサイエンス	131.7	78,888
アルゴグラフィックス	1.8	3,065
ビジョン	3	3,726
シーイーシー	168.9	187,647
卸売業（20.8%）		
エレマテック	4.2	9,454
ラサ商事	81.4	47,781
アルコニックス	273.5	415,446
三洋貿易	150	211,050
コンドーテック	32.7	26,127
アドヴァン	69.3	73,111
ＳＰＫ	20.6	41,220
萩原電気	41.8	80,423
ハピネット	171.6	165,594
ＰＡＬＴＥＫ	142.1	87,391
オーハシテクニカ	120	149,640
稲畑産業	306.7	360,372
サンワテクノス	70.2	50,263
立花エレテック	16.3	18,272
イエローハット	13.8	29,090
ＪＫホールディングス	112.7	54,884
東テク	24.1	21,376
小売業（0.6%）		
コナカ	38.4	21,388
オーエムツーネットワーク	29.2	33,813
その他金融業（0.4%）		
ＵＣＳ	37.9	36,838
不動産業（0.9%）		
スター・マイカ	45.4	64,695
サンセイランディック	18.3	16,049
サービス業（2.6%）		
シイエム・シイ	14.9	40,230
アイ・ケイ・ケイ	139.4	87,822
セントケア・ホールディング	11.3	12,237
エイジス	19.6	72,520
マイスターエンジニアリング	17.5	10,027
一蔵	3.6	3,441
	千株	千円
合計　株数、金額	10,247.8	8,848,024
合計　銘柄数〈比率〉	102銘柄	〈96.6%〉

＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
＊合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率
＊各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づき表示しています。

■投資信託財産の構成

2016年３月８日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	8,848,024	94.1
コール・ローン等、その他	554,438	5.9
投資信託財産総額	9,402,462	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年３月８日）現在

項目	当期末
(A) 資産	**9,402,462,513円**
コール・ローン等	382,839,627
株式(評価額)	8,848,024,500
未収入金	160,070,786
未収配当金	11,527,600
(B) 負債	**240,362,607**
未払金	40,362,608
未払解約金	199,999,999
(C) 純資産総額(A－B)	**9,162,099,906**
元本	8,862,673,027
次期繰越損益金	299,426,879
(D) 受益権総口数	**8,862,673,027口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,338円**

＊元本状況

当初設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	15,183,575,301円
期中一部解約元本額	6,321,902,274円

＊元本の内訳

大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	8,862,673,027円

■損益の状況

自2015年３月９日
至2016年３月８日

項目	当期
(A) 配当等収益	**206,870,748円**
受取配当金	206,498,800
受取利息	363,522
その他収益金	8,426
(B) 有価証券売買損益	**△1,412,389,205**
売買益	1,373,816,741
売買損	△2,786,205,946
(C) 当期損益金(A＋B)	**△1,205,518,457**
(D) 解約差損益金	**△ 981,479,370**
(E) 追加信託差損益金	**2,486,424,706**
(F) 計(C＋D＋E)	**299,426,879**
次期繰越損益金(F)	**299,426,879**

＊有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウエート付けを個別企業のファンダメンタルズ（売上高、キャッシュフロー、利益などの財務指標）を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。 ③株式の組入比率は通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第２期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2152>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	11,123	0	11.2	1,651.92	7.8	98.4	1.6	68,634
2期末(2016年6月15日)	8,199	0	△26.3	1,277.11	△22.7	98.8	1.2	44,622

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率
期　首：11,123円
期　末：　8,199円
騰落率：△26.3％

■基準価額の主な変動要因
わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、中国経済への懸念が高まったことや円高が進んだことにより国内株式市況が下落したことを受け、基準価額は下落しました。

年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年６月15日	11,123	－	1,651.92	－	98.4	1.6
６月末	10,947	△ 1.6	1,630.40	△ 1.3	99.8	0.5
７月末	11,173	0.4	1,659.52	0.5	99.1	0.9
８月末	10,245	△ 7.9	1,537.05	△ 7.0	99.3	0.7
９月末	9,412	△15.4	1,411.16	△14.6	98.3	1.7
10月末	10,448	△ 6.1	1,558.20	△ 5.7	98.6	1.4
11月末	10,471	△ 5.9	1,580.25	△ 4.3	99.2	0.7
12月末	10,293	△ 7.5	1,547.30	△ 6.3	99.1	0.9
2016年１月末	9,427	△15.2	1,432.07	△13.3	99.8	0.4
２月末	8,363	△24.8	1,297.85	△21.4	99.8	0.2
３月末	8,770	△21.2	1,347.20	△18.4	97.9	2.0
４月末	8,713	△21.7	1,340.55	△18.8	98.3	1.7
５月末	8,939	△19.6	1,379.80	△16.5	98.4	1.6
(期末)2016年６月15日	8,199	△26.3	1,277.11	△22.7	98.8	1.2

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大や良好な株式需給関係などのプラス要因と、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落などのマイナス要因が交錯し、横ばい圏で推移しました。2015年８月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年１月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。２月後半からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢの金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし３月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、個別企業のファンダメンタルズ（売上高、キャッシュフロー、利益などの財務指標）を用いて定量的に算出する独自のモデルに基づいてポートフォリオの銘柄選定・ウエート付けを行ない、ポートフォリオを構築しました。

株式の業種構成は、銀行業、輸送用機器、情報・通信業等の比率がＴＯＰＩＸと比較して高くなっております。

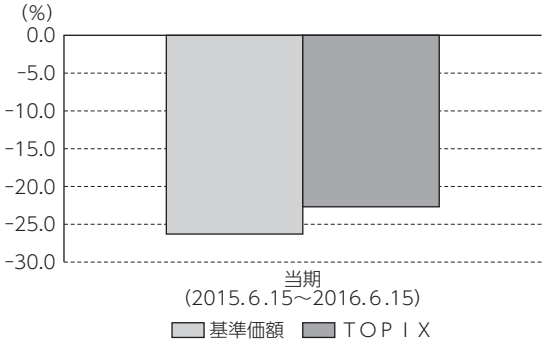
また、期を通じて株式の実質組入比率（株式先物を含む）を98～100％程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は、それぞれ△26.3％、△22.7％となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った銀行業のオーバーウエートおよび売買委託手数料・信託報酬等のコストが控除されたことがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	887

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	24円	0.249%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,710円です。**
（投信会社）	(22)	(0.227)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.019)	
（先物）	(1)	(0.012)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	28	0.284	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

	買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
	千株	千円	千株	千円
国内	22,048.3 (△ 1,021.8)	27,477,010 (—)	29,889	33,459,481

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	9,464	9,965	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	60,936,492千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,352,034千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.21

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

当　期							
買　付				売　付			
銘　柄	株数	金　額	平均単価	銘　柄	株数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	235	1,666,358	7,090	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	3,511.5	2,717,670	773
三井住友フィナンシャルＧ	357.7	1,580,330	4,418	みずほフィナンシャルＧ	8,554.6	2,056,137	240
ゆうちょ銀行	733.8	1,249,064	1,702	日本電信電話	407.6	1,872,496	4,593
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	1,416.5	1,050,701	741	トヨタ自動車	233.2	1,714,999	7,354
みずほフィナンシャルＧ	4,159.9	952,062	228	三井住友フィナンシャルＧ	266.6	1,283,803	4,815
日本電信電話	195.7	950,000	4,854	ＮＴＴドコモ	392.9	927,866	2,361
日本郵政	373.4	685,830	1,836	東京電力ＨＤ	1,161.2	907,043	781
ソフトバンクグループ	86.8	545,925	6,289	ＫＤＤＩ	223.1	652,389	2,924
ＮＴＴドコモ	214.1	533,895	2,493	本田技研	169	637,241	3,770
三菱商事	245	511,845	2,089	日本たばこ産業	150.7	622,473	4,130

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

決　算　期	当　期					
区　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	27,477	10,652	38.8	33,459	24,670	73.7
株式先物取引	9,464	9,464	100.0	9,965	9,965	100.0
コール・ローン	140,264	－	－	－	－	－

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

種　類	当　期
	買　付　額
	百万円
株式	11

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	15,455千円
うち利害関係人への支払額（B）	8,204千円
(B)／(A)	53.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘　柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.7%）			
国際石油開発帝石	438.4	389.8	321,974
建設業（1.6%）			
大成建設	161	150	119,400
大東建託	9.8	8.2	127,100
大和ハウス	122.1	83.5	250,583
積水ハウス	135.9	107.7	196,660
日揮	49	－	－
食料品（3.2%）			
明治ホールディングス	－	11	111,980
アサヒグループホールディン	64.2	50.3	174,289
キリンＨＤ	142.1	120.2	209,929
サントリー食品インター	33.5	22.4	110,544
味の素	65	51.9	126,350
日本たばこ産業	238.6	167.1	696,639
繊維製品（0.4%）			
東レ	227	185	165,630
パルプ・紙（0.2%）			
王子ホールディングス	250	226	92,208
化学（3.4%）			
旭化成	227	306	207,437
住友化学	306	296	134,976
信越化学	41.5	44.7	268,602
三菱ケミカルＨＬＤＧＳ	355.5	316.6	157,888
積水化学	96	86.3	115,555
花王	44.8	33.8	200,163
日本ペイントＨＯＬＤ	38.9	－	－
富士フイルムＨＬＤＧＳ	94.6	68.8	286,414
日東電工	22	18.2	124,906
ユニ・チャーム	36.4	－	－
医薬品（2.1%）			
武田薬品	44.1	30.1	133,222
アステラス製薬	156.2	168.9	259,177
田辺三菱製薬	54.5	－	－
中外製薬	34.6	24	87,960
エーザイ	16.7	－	－
第一三共	92.7	64.6	155,363
大塚ホールディングス	86.4	60.3	279,611
石油・石炭製品（1.2%）			
昭和シエル石油	100.4	－	－
出光興産	68.7	75.8	176,235
ＪＸホールディングス	1,032.8	908.1	372,502
ゴム製品（1.3%）			
ブリヂストン	160.7	136.6	482,607
住友ゴム	63.8	68.8	102,305
ガラス・土石製品（0.3%）			
旭硝子	248	228	134,520
鉄鋼（1.8%）			
新日鐵住金	1,718	220.3	434,982
神戸製鋼所	738	892	77,604
ＪＦＥホールディングス	133.1	151.5	202,555
日立金属	－	73.7	79,890
非鉄金属（1.0%）			
三菱マテリアル	336	350	95,200
住友鉱山	116	117	122,499
住友電工	191.8	148.5	219,334
金属製品（－）			
ＬＩＸＩＬグループ	40.7	－	－
機械（2.8%）			
ＳＭＣ	5.3	4.8	125,664
小松製作所	162.9	165.7	308,036
クボタ	132	118.8	168,636
ダイキン工業	31.5	27.2	232,505
日本精工	75.1	79.2	65,260
ジェイテクト	64.5	57.3	70,822
三菱重工業	554	607	246,624
電気機器（10.2%）			
コニカミノルタ	98.1	92.7	76,662
日立	1,124	1,105	510,510
東芝	858	892	261,266
三菱電機	358	357	452,140
日本電産	19.4	16.7	130,326
オムロン	26.3	26.4	93,324
日本電気	561	483	117,852
富士通	450	422	170,952
ルネサスエレクトロニクス	－	146.1	88,244
セイコーエプソン	77	66.2	117,438
パナソニック	298.7	348.7	318,223
ソニー	110.8	149.3	444,167
ＴＤＫ	15.3	17.4	107,358
キーエンス	3.2	3.2	218,400
ファナック	14.5	12.4	199,268
京セラ	45.4	39.6	203,148
村田製作所	16.7	16.5	199,732
キヤノン	197.9	169.6	511,174
リコー	172.4	148.6	131,213
東京エレクトロン	－	16.3	126,895
輸送用機器（15.5%）			
豊田自動織機	41.9	44.8	192,864
デンソー	127	105.3	385,713
川崎重工業	233	283	86,598
日産自動車	910.1	797.9	811,065
いすゞ自動車	147.7	183.5	237,540
トヨタ自動車	503.4	505.2	2,759,907
日野自動車	91.2	109.8	112,874
三菱自動車工業	216.1	206.3	108,307
アイシン精機	79.3	56.6	238,003
マツダ	103.5	101.3	168,512
ダイハツ	134	114.9	163,732
本田技研	353.4	313.6	869,456
スズキ	103.3	92.5	255,392
富士重工業	109.2	100	377,100
ヤマハ発動機	54.2	44.5	72,891
精密機器（0.5%）			
ニコン	77.7	64.3	93,106
ＨＯＹＡ	34.1	30.8	111,804
その他製品（0.5%）			
凸版印刷	160	116	108,808
大日本印刷	151	124	132,804
電気・ガス業（2.6%）			
東京電力ＨＤ	1,379	613.8	268,844
中部電力	131.1	147.8	222,217
関西電力	156.4	130.7	126,543
東北電力	101.1	97.5	132,015
電源開発	30.2	－	－
東京瓦斯	430	480	203,040
大阪瓦斯	443	454	177,695
陸運業（3.6%）			
東京急行	174	130	117,390
東日本旅客鉄道	57.2	47.3	445,187
西日本旅客鉄道	31.3	26.8	175,808
東海旅客鉄道	26.9	27.2	501,024
阪急阪神ＨＬＤＧＳ	183	167	123,747
日本通運	204	213	93,933
ヤマトホールディングス	59.1	53.3	118,139
海運業（0.2%）			
日本郵船	376	479	90,052
空運業（0.9%）			
日本航空	83.4	70.4	240,838
ＡＮＡホールディングス	537	489	144,010

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（12.4%）			
ヤフー	544.6	488.1	236,728
日本電信電話	308.9	411.7	1,867,882
ＫＤＤＩ	403.1	320.6	949,617
ＮＴＴドコモ	638.1	459.3	1,232,990
ＮＴＴデータ	39.8	29.2	147,168
ソフトバンクグループ	178.1	182.3	1,034,005
卸売業（7.7%）			
双日	872.8	544.9	132,955
メディパルＨＤ	74.1	53.2	93,312
伊藤忠	634.9	516.1	656,995
丸紅	665.7	716.9	338,735
豊田通商	97	92.8	208,336
三井物産	568.3	521.5	638,055
住友商事	347.8	388.1	390,622
三菱商事	529.5	529.1	946,559
小売業（2.2%）			
セブン&アイ・ＨＬＤＧＳ	138.9	103.3	456,586
イオン	267.6	147.3	228,167
ヤマダ電機	310.1	229.6	117,096
ファーストリテイリング	5.6	5.2	146,926
銀行業（15.7%）			
ゆうちょ銀行	－	730.2	890,844
コンコルディア・フィナンシャル	－	368.5	163,650
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	4,638	2,543	1,251,410
りそなホールディングス	1,083.7	970.4	366,617
三井住友トラストＨＤ	530	716	249,955
三井住友フィナンシャルＧ	574.3	665.4	2,076,048
千葉銀行	141	155	78,430
横浜銀行	329	－	－
七十七銀行	254	216	75,816
東邦銀行	285	371	121,688
ふくおかフィナンシャルＧ	244	321	112,029
八十二銀行	155	151.6	68,220
ほくほくフィナンシャルＧ	443	476	55,692
みずほフィナンシャルＧ	12,815.9	8,421.2	1,324,654
山口フィナンシャルＧ	91	84	83,916
証券、商品先物取引業（0.4%）			
野村ホールディングス	388.2	460.1	188,226
保険業（3.2%）			
かんぽ生命保険	－	74.6	167,253
損保ジャパン興亜ＨＤ	28.5	50.1	139,879
ＭＳ＆ＡＤ	57.1	79.5	223,872
ＳＯＮＹＦＨ	150.2	109.7	132,627
第一生命	289.6	276.5	340,095
東京海上ＨＤ	101.3	79.8	277,943
Ｔ&Ｄホールディングス	141.7	138.5	133,957
その他金融業（0.8%）			
オリックス	254.5	239.6	335,799
不動産業（1.2%）			
飯田ＧＨＤ	－	45.9	101,025
三井不動産	69	65	161,427
三菱地所	82	75	147,075
住友不動産	40	38	104,424
サービス業（2.5%）			
電通	31.6	27.8	138,583
オリエンタルランド	17.1	20	136,440
楽天	65.4	－	－
リクルートホールディングス	－	52.9	199,697
日本郵政	－	371.6	479,364
セコム	25.3	20.5	160,597
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	52,087.6	43,225.1	44,087,623
合計 銘柄数<比率>	150銘柄	150銘柄	<98.8%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	344	－
国内	日経平均	190	－

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	44,087,623	98.2
コール・ローン等、その他	809,870	1.8
投資信託財産総額	44,897,494	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**45,121,044,329円**
コール・ローン等	400,598,458
株式(評価額)	44,087,623,590
未収配当金	380,652,281
差入委託証拠金	252,170,000
(B) 負債	**498,243,001**
未払金	218,812,481
未払信託報酬	54,745,218
差入委託証拠金代用有価証券	223,550,000
その他未払費用	1,135,302
(C) 純資産総額(A－B)	**44,622,801,328**
元本	54,425,633,371
次期繰越損益金	△ 9,802,832,043
(D) 受益権総口数	**54,425,633,371口**
１万口当り基準価額(C／D)	**8,199円**

＊期首における元本額は61,704,563,632円、当期中における追加設定元本額は21,470,707,492円、同解約元本額は28,749,637,753円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は8,199円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,802,832,043円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,017,335,369円**
受取配当金	1,016,254,014
受取利息	256,736
その他収益金	866,099
支払利息	△ 41,480
(B) 有価証券売買損益	**△14,067,741,055**
売買益	3,398,120,918
売買損	△17,465,861,973
(C) 先物取引等損益	**△ 67,733,701**
取引益	150,583,923
取引損	△ 218,317,624
(D) 信託報酬等	**△ 126,448,989**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△13,244,588,376**
(F) 前期繰越損益金	**2,125,851,662**
(G) 追加信託差損益金	**1,315,904,671**
(配当等相当額)	(1,815,864,979)
(売買損益相当額)	(△ 499,960,308)
(H) 合計(E＋F＋G)	**△ 9,802,832,043**
次期繰越損益金(H)	**△ 9,802,832,043**
追加信託差損益金	1,315,904,671
(配当等相当額)	(1,815,864,979)
(売買損益相当額)	(△ 499,960,308)
分配準備積立金	3,016,738,042
繰越損益金	△14,135,474,756

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	890,886,380円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,815,864,979
(d) 分配準備積立金	2,125,851,662
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4,832,603,021
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	4,832,603,021
(h) 受益権総口数	54,425,633,371口

運 用 報 告 書（全体版）

第１期<決算日2016年２月12日>

ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年９月９日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、企業調査に基づく個別銘柄選定（ボトムアップアプローチ）とマクロ環境や相場環境の変化等に注目した機動的な運用（トップダウンアプローチ）を併用します。 個別銘柄の選定にあたっては、企業調査に基づくファンダメンタルズ分析に加え、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社独自の定量モデルも活用し、企業の成長力や株価のバリュエーション等の観点から、魅力度の高い銘柄を選定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年２月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-506-860
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年２月12日に第１期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

DIAMアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内3-3-1
（ＵＲＬ） http://www.diam.co.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込分配金	基準価額 期中騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)(参考指数)	東証株価指数(TOPIX) 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	ポイント (9月8日)	%	%	%	百万円
(設定日) 2015年９月９日	10,000	－	－	1,957.99	－	－	－	1
1期(2016年2月12日)	8,260	0	△17.4	1,668.37	△14.8	94.9	3.7	26,053

（注１）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

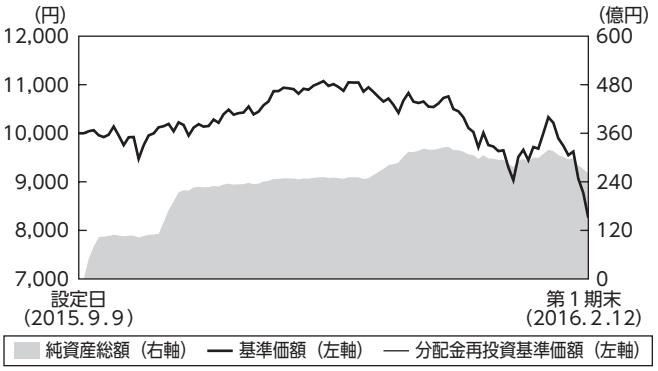
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)(参考指数)	東証株価指数(TOPIX) 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%	ポイント (9月8日)	%	%	%
(設定日) 2015年９月９日	10,000	－	1,957.99	－	－	－
９月末	9,755	△2.5	1,964.62	0.3	94.4	4.1
10月末	10,552	5.5	2,169.38	10.8	94.8	3.9
11月末	10,875	8.8	2,200.15	12.4	95.1	3.8
12月末	10,760	7.6	2,157.78	10.2	95.0	3.6
2016年１月末	9,999	△0.0	1,997.22	2.0	95.1	3.7
(期末) 2016年２月12日	8,260	△17.4	1,668.37	△14.8	94.9	3.7

（注１）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。
（注２）騰落率は設定日比です。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2015年９月９日から2016年２月12日まで）

基準価額等の推移



（注１）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
（注２）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

設 定 日： 10,000円
第１期末： 8,260円（既払分配金0円）
騰 落 率： △17.4％（分配金再投資ベース）
（注）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

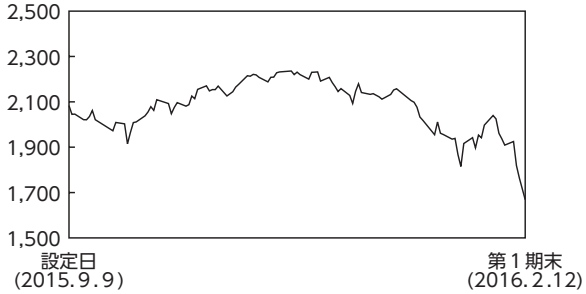
基準価額の主な変動要因

中国経済の減速懸念やイランとサウジアラビアの国交断絶により原油の協調減産の可能性が低下したことから原油価格が下落し、中東のオイルマネーによる現物株式の売却が加速しました。それに加え政策金利の引き上げ後から米国の経済指標が悪化し始めたことによる世界的な景気減速懸念の高まり、期の後半における円高進行の加速等により、国内株式市場全体が下落し、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は大幅に下落しました。期の前半は円安ドル高が進み2015年12月には日経平均株価は一時２万円台を回復しましたが、その後はＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融政策に対する失望、原油安の加速などから下落に転じました。2016年１月末の日銀による追加金融緩和を好感し一時的に上昇する場面はあったものの、米国景気の減速懸念を受けて急速に円高ドル安が進み、期末にかけて株式市場は急落する展開となりました。

<東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の推移（参考指数）>



ポートフォリオについて

アナリストの分析に基づく競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄、独自の定量モデルによる魅力度の高い銘柄を中心に個別銘柄を選別して投資しました。また、相場環境、国内の政策動向、需給環境等の分析も加味しながら機動的なポートフォリオの運用を行い、小売業、情報・通信業、建設業などの組入比率を高めに維持すると共に、ポートフォリオのリスクレベルは抑制的に運用しました。

【運用状況】2016年２月12日現在 ※比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10業種

業種	比率
情報・通信業	13.9%
電気機器	10.1
輸送用機器	9.7
小売業	7.7
化学	6.6
建設業	6.2
銀行業	5.1
医薬品	5.1
卸売業	4.0
陸運業	3.7

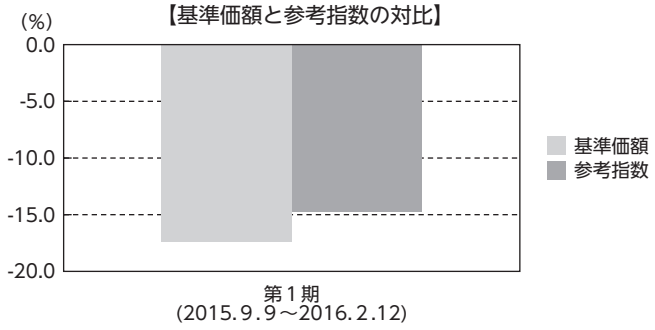
○組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
富士重工業	日本・円	4.0%
日本電信電話	日本・円	3.4
トヨタ自動車	日本・円	2.8
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
ＫＤＤＩ	日本・円	2.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
塩野義製薬	日本・円	2.0
日本たばこ産業	日本・円	1.8
電源開発	日本・円	1.7
東京海上ホールディングス	日本・円	1.6
組入銘柄数	117銘柄	

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

足元では、世界的にリスク抑制的な動きが続き、国内株式市場も大きく下落しています。しかし、日経平均株価が16,000円を下回る水準は割安であると考えられることや、夏の参議院議員選挙に向けて金融・財政政策の発動が予想されることから、国内株式市場もリバウンドに転じるものと予想します。上昇局面に備え、徐々に好業績銘柄の積み増しなどを行うことにより、ポートフォリオのリスク水準を引き上げる方針です。

■１万口当たりの費用明細

項目	第１期 (2015年９月９日～2016年２月12日) 金額	比率	項目の概要
(ａ) 信託報酬	23円	0.225%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,263円です。
(投信会社)	(21)	(0.207)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.007)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.012)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	10	0.101	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(10)	(0.101)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(ｃ) その他費用	0	0.002	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	34	0.329	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2015年９月９日から2016年２月12日まで)

(1) 株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	20,299.2 (△11.4)	38,737,372 (－)	5,289.9	8,092,810

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は、株式分割、株式併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	2,162	945	－	－

（注）金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(ａ) 期中の株式売買金額	46,830,182千円
(ｂ) 期中の平均組入株式時価総額	23,293,524千円
(ｃ) 売買高比率 (ａ)／(ｂ)	2.01

（注）(ｂ)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄

（2015年９月９日から2016年２月12日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士重工業	319.9	1,431,876	4,476	アルプス電気	153.2	423,962	2,767
トヨタ自動車	175.3	1,285,230	7,331	トヨタ自動車	47.9	317,802	6,634
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,536.9	1,153,890	750	三菱商事	144.6	310,020	2,143
日本電信電話	201	908,271	4,518	日東電工	31.1	220,171	7,079
三井住友フィナンシャルグループ	186.9	871,290	4,661	富士通	469	218,532	465
ＫＤＤＩ	235.3	679,512	2,887	ヤマハ発動機	92.8	215,768	2,325
塩野義製薬	127.5	600,011	4,705	日立製作所	448	203,048	453
三井不動産	171	564,951	3,303	GMOペイメントゲートウェイ	31.4	187,153	5,960
ソニー	180.5	562,885	3,118	東洋ゴム工業	74	179,865	2,430
東京海上ホールディングス	121.7	555,304	4,562	クボタ	115	177,568	1,544

（注）金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等

（2015年９月９日から2016年２月12日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	1	－	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
水産・農林業（0.4%）		
日本水産	206.1	107,378
建設業（6.6%）		
大林組	327.1	326,118
鹿島建設	531	333,999
大東建託	9.5	134,472
五洋建設	399.9	166,358
大和ハウス工業	101.7	279,929
積水ハウス	124.3	200,309
きんでん	135.4	185,498
食料品（3.7%）		
味の素	99	271,309
キユーピー	74.2	178,525
日本たばこ産業	113.8	469,425
化学（6.9%）		
東ソー	590	236,000
大阪ソーダ	346	141,860
日本触媒	12.2	76,372
東京応化工業	43.4	117,787
三菱ケミカルホールディングス	385.5	209,442
ダイセル	183.8	264,488
日立化成	84.9	145,773
ＡＤＥＫＡ	161.6	225,916
日油	161	119,462
富士フイルムホールディングス	38.6	150,887
ＪＣＵ	7.8	23,400
医薬品（5.4%）		
武田薬品工業	51.9	264,015
塩野義製薬	119.1	515,464
日本新薬	30.6	117,963
参天製薬	71.6	114,560
キョーリン製薬ホールディングス	46.8	95,284
ダイト	56	134,904
ペプチドリーム	25.2	82,278
ゴム製品（0.5%）		
東洋ゴム工業	78.9	130,263
ガラス・土石製品（0.7%）		
太平洋セメント	790	173,800
鉄鋼（0.8%）		
新日鐵住金	97.9	174,702
東洋鋼鈑	60.5	17,061
非鉄金属（0.3%）		
住友金属鉱山	78	80,886
機械（3.7%）		
アイダエンジニアリング	58.8	46,099
オーエスジー	65.2	113,056
ディスコ	14	133,420
小松製作所	80.6	126,259
新東工業	15.9	13,769
ダイキン工業	20.9	144,147
ダイフク	189.6	318,717
大豊工業	23.5	24,769
電気機器（10.7%）		
マブチモーター	16.8	79,044
日本電産	59.7	391,214
ダイヘン	129	54,954
セイコーエプソン	151	232,842
ソニー	130.8	295,215
ＴＤＫ	37.8	201,474
日立マクセル	54.4	81,545
エスペック	41.1	48,539
キーエンス	7.2	371,232
イリソ電子工業	27.3	124,078
カシオ計算機	137.2	251,213
村田製作所	25.9	302,512
小糸製作所	46.5	198,555
輸送用機器（10.2%）		
日産自動車	249.1	231,164
トヨタ自動車	127.4	727,454
カルソニックカンセイ	144	100,656
太平洋工業	55.6	53,209
アイシン精機	67.8	270,861
富士重工業	300.7	1,044,030
ヤマハ発動機	65.3	104,545
精密機器（0.9%）		
島津製作所	85	140,250
朝日インテック	19.9	88,455
その他製品（0.4%）		
コクヨ	87.8	97,633
電気・ガス業（1.8%）		
電源開発	130.2	438,123
陸運業（3.9%）		
京成電鉄	139	210,168
西日本旅客鉄道	28.5	179,835
東海旅客鉄道	16.9	328,536
セイノーホールディングス	220.3	250,921
空運業（1.1%）		
日本航空	72.1	266,193
情報・通信業（14.7%）		
ＩＴホールディングス	102.6	246,958
大塚商会	37.3	189,484
日本ユニシス	116	146,044
日本テレビホールディングス	120.2	219,124
テレビ朝日ホールディングス	70	142,380
スカパーＪＳＡＴホールディングス	101.1	61,873
日本電信電話	193.5	891,261
ＫＤＤＩ	225.4	612,749
ＮＴＴドコモ	134.6	335,827
スクウェア・エニックス・ホールディングス	127.5	334,687
ＳＣＳＫ	62.7	252,054
ソフトバンクグループ	47.8	199,039
卸売業（4.2%）		
ドウシシャ	46.1	97,824
ガリバーインターナショナル	132.2	137,884
伊藤忠商事	251.4	295,017
三菱商事	77.4	121,285
ワキタ	89.8	66,721
ＰＡＬＴＡＣ	71.3	127,698
ミスミグループ本社	145.7	196,112
小売業（8.1%）		
ローソン	22.9	206,558
サンエー	29.2	133,736
マツモトキヨシホールディングス	34.3	155,036
ウエルシアホールディングス	45.8	237,702
セブン＆アイ・ホールディングス	67.2	297,292
青山商事	23.2	89,552
エイチ・ツー・オー　リテイリング	90.5	155,207
丸井グループ	52.7	76,783
イズミ	48.6	198,774
ヤマダ電機	165.4	85,677
ニトリホールディングス	45.4	360,022
銀行業（5.4%）		
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,508.8	673,226
三井住友トラスト・ホールディングス	353	103,040
三井住友フィナンシャルグループ	186.9	534,440
琉球銀行	13.5	15,255
証券、商品先物取引業（1.1%）		
大和証券グループ本社	446	263,630
保険業（1.6%）		
東京海上ホールディングス	120.6	404,010
その他金融業（3.3%）		
全国保証	65.7	192,698
芙蓉総合リース	48.7	216,715
オリックス	313.7	396,046
不動産業（1.3%）		
三井不動産	144	326,664
サービス業（2.3%）		
日本Ｍ＆Ａセンター	41.3	183,785
テンプホールディングス	84.8	113,208
アウトソーシング	24.7	63,997
ぐるなび	31.1	67,580
エン・ジャパン	22.7	63,923
テクノプロ・ホールディングス	28.5	74,100
	千株	千円
合計　株数・金額	14,997.9	24,713,280
合計　銘柄数＜比率＞	117銘柄	<94.9%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	972	－

■投資信託財産の構成

2016年２月12日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	24,713,280	90.1
コール・ローン等、その他	2,714,391	9.9
投資信託財産総額	27,427,671	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年２月12日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**27,427,671,392円**
コール・ローン等	1,902,159,934
株式(評価額)	24,713,280,260
未収入金	489,869,398
未収配当金	25,741,800
差入委託証拠金	296,620,000
(B) 負債	**1,374,267,524**
未払金	1,319,973,318
未払信託報酬	53,767,698
その他未払費用	526,508
(C) 純資産総額(A－B)	**26,053,403,868**
元本	31,540,373,884
次期繰越損益金	△ 5,486,970,016
(D) 受益権総口数	**31,540,373,884口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**8,260円**

（注）設定当初の投資元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は31,540,373,884円、同解約元本額は1,000,000円です。

■損益の状況

当期　自2015年９月９日　至2016年２月12日

項目	当期
(A) 配当等収益	**98,740,487円**
受取配当金	98,113,718
受取利息	485,181
その他収益金	141,588
(B) 有価証券売買損益	**△5,931,287,412**
売買益	332,117,892
売買損	△6,263,405,304
(C) 先物取引等取引損益	**△ 243,750,930**
取引益	58,811,120
取引損	△ 302,562,050
(D) 信託報酬等	**△ 54,294,206**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△6,130,592,061**
(F) 追加信託差損益金	**643,622,045**
(配当等相当額)	(121,105,218)
(売買損益相当額)	(522,516,827)
(G) 合計(E＋F)	**△5,486,970,016**
次期繰越損益金(G)	**△5,486,970,016**
追加信託差損益金	643,622,045
(配当等相当額)	(121,105,218)
(売買損益相当額)	(522,516,827)
分配準備積立金	44,446,281
繰越損益金	△6,175,038,342

（注１）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,446,281円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	121,105,218
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	165,551,499
(f) １万口当たり当期分配対象額	52.49
(g) 分配金	0
(h) １万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきました。

SBI Asset Management

運用報告書（全体版）

第　１　期

（決算日：2016年３月28日）

ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」は、2016年３月28日に第１期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ＳＢＩアセットマネジメント株式会社
〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間：営業日の9：00～17：00
ホームページアドレス　http://www.sbiam.co.jp/

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券に投資し、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）に対して超過収益を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ファンド（ベビーファンド）	ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年１回決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とし、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	ＴＯＰＩＸ（配当込み）（ベンチマーク）	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	百万円
（設定日）2015年９月９日	10,000	－	－	10,000	－	－	10
１期(2016年３月28日)	9,722	0	△2.8	9,254	△7.5	95.9	37,377

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
（注３）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注４）ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

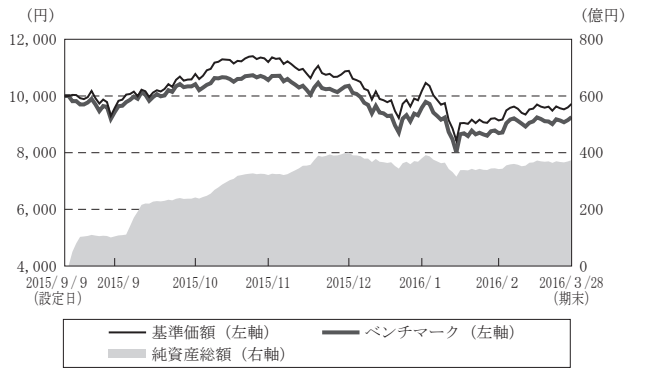
年月日	基準価額	騰落率	ＴＯＰＩＸ（配当込み）（ベンチマーク）	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
（設定日）2015年９月９日	10,000	－	10,000	－	－
９月末	9,575	△ 4.3	9,430	△ 5.7	96.7
10月末	10,774	7.7	10,413	4.1	98.2
11月末	11,198	12.0	10,561	5.6	97.1
12月末	10,884	8.8	10,358	3.6	98.1
2016年１月末	10,180	1.8	9,587	△ 4.1	98.1
２月末	9,138	△ 8.6	8,691	△13.1	96.2
（期末）2016年３月28日	9,722	△ 2.8	9,254	△ 7.5	95.9

（注１）騰落率は設定日比です。
（注２）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注３）設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
（注４）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注５）ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年９月９日から2016年３月28日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円
期　末：9,722円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△2.8%

（注１）ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。
（注２）ベンチマークは設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注３）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は設定日に10,000円から始まったあと、期末には9,722円となり、期を通じての騰落率は△2.8%の下落となりました。

また、当期のＴＯＰＩＸ（配当込み）は、△7.5%の下落となりました。そうした中、堅調な業績を達成し、株主還元にも積極的な姿勢を示したディスコやダイキン工業などの機械関連銘柄や、力強い需要を背景に順調に利益を伸ばしている塩野義製薬などの医薬品関連銘柄がポートフォリオのパフォーマンスの上昇に寄与しました。一方、暖冬の影響から売上が伸び悩んだ三越伊勢丹ホールディングスやドンキホーテホールディングスのほか、円高が業績に悪影響を与えたヤマハ発動機などがポートフォリオのパフォーマンスにマイナスの影響を与える結果となりました。

○投資環境

夏場に中国元の切り下げ懸念から国内株式市場は調整の局面となっていましたが、９月に入り、中国政府の景気下支え策への期待を背景に中国経済への懸念が一旦薄れ、秋口には株式市場が上昇する局面もありました。また、堅調な企業業績も株式の相場にプラスの影響を与えました。

しかし、米国の金融政策懸念、中国元の切り下げ懸念、並びに円高に伴う企業業績の下方修正などが投資家心理を悪化させ、年明けから株式市場は下落しました。また、円高の進行や景気減速への対応から日銀はマイナス金利を導入しましたが、株式市場はそれを好感せず、逆に混乱する相場局面も出てくるなど金融セクターを中心に株価は急落しました。

その後２月中旬に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金利の引き上げを慎重に行っていく姿勢を示したことや、中国政府が景気を支える姿勢を示したことを背景に株式市場は反発に転じました。しかしその反発もそれまでの下落を埋めるには至らず、株式市場のリターンは結果的にマイナスとなりました。

業種別では、内需関連セクターの食料品、建設業、陸運業などが堅調なパフォーマンスを示す一方、マイナス金利導入の悪影響を受ける銀行業や保険業などの金融セクター、円高が収益を圧迫する海運業、非鉄金属、輸送用機器などの輸出関連セクターの下落率が大きくなる展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

当ファンドはＴＯＰＩＸ（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークに対して超過収益を目指し、ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

＜ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド＞

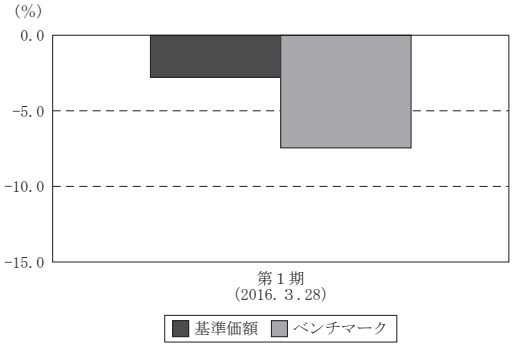
当マザーファンドはＴＯＰＩＸ（配当込み）の動きに対して超過収益を獲得できるよう運用を行ってまいりました。わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指して運用を行いました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、96％以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.4％となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、△2.8％の下落となり、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）の下落率である△7.5％を概ね4.7％上回りました。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。詳細につきましてはＰ53をご参照ください。

○分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

	第 1 期 2015年９月９日～ 2016年３月28日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	22

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き当ファンドの基本方針に基づき、主にＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行ってまいります。

＜ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド＞

引き続きわが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指します。

【投資助言会社からのコメント】

当マザーファンドへ投資助言を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社では、以下のようにコメントをしています。

米国の金融政策への懸念や円高の進行、中国経済の減速等のリスク要因が目先では払拭し難いことから、国内株式市場は上値が重い展開が続くことが想定されます。一方で、世界経済が景気後退に陥るとは考え難く、バリュエーションも魅力的になってきていることから、株式市場が大きく下落する可能性は低いと考えています。

こうした中、新興国経済の減速や円高の影響などにより、個別企業ごとの業績格差の広がりは続くものと見ています。世界景気の先行きが不透明な中、企業の中長期の成長ドライバー、収益見通し、株主還元策などを軸に引き続き銘柄選択を行なっていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年９月９日～2016年３月28日）

項　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	29	0.286	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.268)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.071)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	36	0.358	
期中の平均基準価額は、10,291円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）項目ごとに円未満は四捨五入しております。
（注４）売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2015年９月９日～2016年３月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド	38,145,000	39,689,000	－	－

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　目	当　期
(a) 期中の株式売買金額	57,537,085千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,101,257千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.97

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2015年９月９日～2016年３月28日）

利害関係人との取引状況

＜ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略＞

該当事項はありません。

＜ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	47,989	19,140	39.9	9,547	1,843	19.3

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（注）金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	21,267千円
うち利害関係人への支払額(B)	4,531千円
(B)／(A)	21.3%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分
10	－	10	－	

○組入資産の明細

（2016年３月28日）

親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド	38,145,000	37,183,746

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2016年３月28日）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド	37,183,746	99.5
コール・ローン等、その他	204,311	0.5
投資信託財産総額	37,388,057	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年３月28日）

項目	当期末
(A) 資産	37,388,057,600円
コール・ローン等	204,311,107
ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド(評価額)	37,183,746,493
(B) 負債	10,572,187
未払信託報酬	10,356,187
その他未払費用	216,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	37,377,485,413
元本	38,446,185,580
次期繰越損益金	△ 1,068,700,167
(D) 受益権総口数	38,446,185,580口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,722円

〈注記事項〉

期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	38,446,185,580円
期中一部解約元本額	10,000,000円

○損益の状況

（2015年９月９日～2016年３月28日）

項目	当期
(A) 配当等収益	5,079円
受取利息	5,079
(B) 有価証券売買損益	△2,505,252,507
売買損	△2,505,252,507
(C) 信託報酬等	△ 85,267,164
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△2,590,514,592
(E) 追加信託差損益金	1,521,814,425
(売買損益相当額)	(1,521,814,425)
(F) 計(Ｄ＋Ｅ)	△1,068,700,167
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	△1,068,700,167
追加信託差損益金	1,521,814,425
(配当等相当額)	(69,813,677)
(売買損益相当額)	(1,452,000,748)
分配準備積立金	15,939,109
繰越損益金	△2,606,453,701

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,939,109円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（69,813,677円）より分配対象収益は85,752,786円（10,000口当たり22円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

・運用報告書の交付を可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2016年３月15日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指します。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

第１期　運用報告書

（決算日：2016年３月28日）

ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド

（計算期間：2015年９月９日～2016年３月28日）

受益者のみなさまへ

「ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンド「ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド」の第１期（2015年９月９日から2016年３月28日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率		
（設定日）2015年９月９日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	百万円 1
１期（2016年３月28日）	9,748	△2.5	9,254	△7.5	96.4	37,184

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
（注３）株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。
（注４）ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

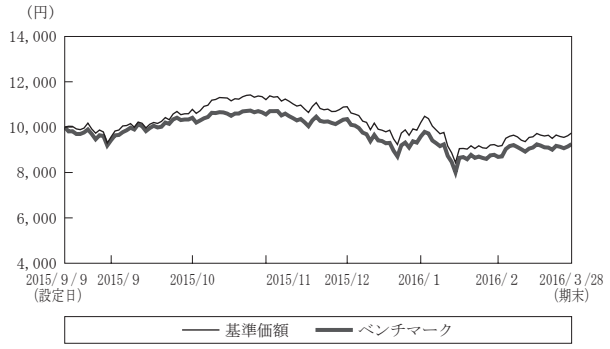
年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率	
（設定日）2015年９月９日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －
９月末	9,577	△ 4.2	9,430	△ 5.7	97.2
10月末	10,785	7.9	10,413	4.1	98.4
11月末	11,216	12.2	10,561	5.6	97.4
12月末	10,904	9.0	10,358	3.6	98.5
2016年１月末	10,200	2.0	9,587	△ 4.1	98.5
２月末	9,156	△ 8.4	8,691	△13.1	96.6
（期末）2016年３月28日	9,748	△ 2.5	9,254	△ 7.5	96.4

（注１）騰落率は設定日比です。
（注２）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注３）株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。
（注４）ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年９月９日から2016年３月28日まで）

○運用経過



（注１）ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。
（注２）ベンチマークは設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当マザーファンドの基準価額は設定日に10,000円から始まったあと、期末には9,748円となりました。期を通じての騰落率は△2.5％となりました。

また、当期のＴＯＰＩＸ（配当込み）は、△7.5％の下落となりました。そうした中、堅調な業績を達成し、株主還元にも積極的な姿勢を示したディスコやダイキン工業などの機械関連銘柄や、力強い需要を背景に順調に利益を伸ばしている塩野義製薬などの医薬品関連銘柄がポートフォリオのパフォーマンスの上昇に寄与しました。一方、暖冬の影響から売上が伸び悩んだ三越伊勢丹ホールディングスやドンキホーテホールディングスのほか、円高が業績に悪影響を与えたヤマハ発動機などがポートフォリオのパフォーマンスにマイナスの影響を与える結果となりました。

○投資環境

夏場に中国元の切り下げ懸念から国内株式市場は調整の局面となっていましたが、９月に入り、中国政府の景気下支え策への期待を背景に中国経済への懸念が一旦薄れ、秋口には株式市場が上昇する局面もありました。また、堅調な企業業績も株式の相場にプラスの影響を与えました。

しかし、米国の金融政策懸念、中国元の切り下げ懸念、並びに円高に伴う企業業績の下方修正などが投資家心理を悪化させ、年明けから株式市場は下落しました。また、円高の進行や景気減速への対応から日銀はマイナス金利を導入しましたが、株式市場はそれを好感せず、逆に混乱する相場局面も出てくるなど金融セクターを中心に株価は急落しました。

その後２月中旬に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金利の引き上げを慎重に行っていく姿勢を示したことや、中国政府が景気を支える姿勢を示したことを背景に株式市場は反発に転じました。しかしその反発もそれまでの下落を埋めるには至らず、株式市場のリターンは結果的にマイナスとなりました。

業種別では、内需関連セクターの食料品、建設業、陸運業などが堅調なパフォーマンスを示す一方、マイナス金利導入の悪影響を受ける銀行業や保険業などの金融セクター、円高が収益を圧迫する海運業、非鉄金属、輸送用機器などの輸出関連セクターの下落率が大きくなる展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当マザーファンドはＴＯＰＩＸ（配当込み）の動きに対して超過収益を獲得できるよう運用を行ってまいりました。わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指して運用を行いました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、96%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期間におけるマザーファンドの基準価額の騰落率は△2.5%となり、同期間のベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）の騰落率△7.5%を約5.0%上回りました。

○今後の見通しと運用方針

引き続きわが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指します。

【投資助言会社からのコメント】

米国の金融政策への懸念や円高の進行、中国経済の減速等のリスク要因が目先では払拭し難いことから、国内株式市場は上値が重い展開が続くことが想定されます。一方で、世界経済が景気後退に陥るとは考え難く、バリュエーションも魅力的になってきていることから、株式市場が大きく下落する可能性は低いと考えています。

こうした中、新興国経済の減速や円高の影響などにより、個別企業ごとの業績格差の広がりは続くものと見ています。世界景気の先行きが不透明な中、企業の中長期の成長ドライバー、収益見通し、株主還元策などを軸に引き続き銘柄選択を行なっていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年９月９日～2016年３月28日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	7	0.072
(株式)	(7)	(0.072)
合計	7	0.072

（注１）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注２）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注３）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注４）期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,306円です。

○売買及び取引の状況

（2015年９月９日～2016年３月28日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	26,809 (32)	47,989,637 (－)	3,534	9,547,447

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）下段に(　)がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	57,537,085千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,101,257千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.97

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2015年９月９日～2016年３月28日）

利害関係人との取引状況

区分	当期 買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	当期 売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	47,989	19,140	39.9	9,547	1,843	19.3

（注）金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	21,267千円
うち利害関係人への支払額(B)	4,531千円
(B)／(A)	21.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2016年３月28日）

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
建設業（3.7%）		
大林組	1,185	1,341,420
食料品（5.0%）		
明治ホールディングス	193.7	1,793,662
繊維製品（4.3%）		
帝人	3,826	1,526,574
医薬品（7.5%）		
アステラス製薬	645.9	1,025,689
塩野義製薬	303.1	1,678,567
非鉄金属（2.8%）		
三菱マテリアル	3,021	1,018,077
機械（13.7%）		
ディスコ	110.5	1,046,435
クボタ	608	960,640
ダイキン工業	236.3	2,004,769
ホシザキ電機	91	879,060
電気機器（18.1%）		
日本電産	169.4	1,380,440
ソニー	523.5	1,530,714
キーエンス	16.1	992,565
村田製作所	59.3	843,246
小糸製作所	337.7	1,742,532
輸送用機器（6.6%）		
ユニプレス	515.1	1,033,805
ヤマハ発動機	717.2	1,332,557
その他製品（5.6%）		
バンダイナムコホールディングス	819.1	2,016,624
空運業（4.5%）		
ＡＮＡホールディングス	4,895	1,614,371
情報・通信業（7.5%）		
日本電信電話	528.3	2,681,122
小売業（7.6%）		
エービーシー・マート	111.5	809,490
マツモトキヨシホールディングス	194.4	1,178,064
ドンキホーテホールディングス	186.4	746,532
銀行業（4.7%）		
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,102.1	1,669,240
保険業（5.5%）		
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	608.8	1,962,162
サービス業（2.9%）		
ベネッセホールディングス	301.9	1,027,969
合計 株数・金額	23,306	35,836,330
合計 銘柄数〈比率〉	26	〈96.4%〉

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
（注４）株数に－印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

（2016年３月28日）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	35,836,330	94.5
コール・ローン等、その他	2,071,950	5.5
投資信託財産総額	37,908,280	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年３月28日）

項目	当期末
(A) 資産	**37,908,280,081円**
コール・ローン等	1,878,695,280
株式(評価額)	35,836,330,710
未収入金	184,149,091
未収配当金	9,105,000
(B) 負債	**723,938,481**
未払金	723,938,481
(C) 純資産総額(A－B)	**37,184,341,600**
元本	38,145,000,506
次期繰越損益金	△ 960,658,906
(D) 受益権総口数	**38,145,000,506口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**9,748円**

<注記事項>

期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	38,144,000,506円
期中一部解約元本額	0円
元本の内訳	
ＳＢＩ/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	38,145,000,506円

○損益の状況

（2015年９月９日～2016年３月28日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**101,201,194円**
受取配当金	100,767,400
受取利息	65,741
その他収益金	368,053
(B) 有価証券売買損益	**△2,605,859,594**
売買益	1,683,488,934
売買損	△4,289,348,528
(C) 当期損益金(A＋B)	**△2,504,658,400**
(D) 追加信託差損益金	**1,543,999,494**
(E) 計(C＋D)	**△ 960,658,906**
次期繰越損益金(E)	**△ 960,658,906**

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(D)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本小型株フォーカス・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワファンドラップ　日本株式セレクト」の主要投資対象である「日本小型株フォーカス・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年６月15日現在、第１期の決算を迎えておりませんので、「日本小型株フォーカス・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」およびその主要投資対象である「日本小型株フォーカス・マザーファンド」の2016年６月15日現在における組入資産明細表を掲載いたしました。

組入資産の明細

■親投資信託残高

銘柄	2016年6月15日	
	口数	評価額
	千口	千円
日本小型株フォーカス・マザーファンド	9,151,738	9,285,353

（注）単位未満は切捨て。

日本小型株フォーカス・マザーファンドにおける組入資産の明細

■国内株式

銘柄	2016年6月15日	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業（10.0%）		
ショーボンドホールディングス	45.9	212,517
東鉄工業	104.9	279,138
五洋建設	785.2	416,941
化学（9.7%）		
三洋化成工業	379	328,214
サカタインクス	263.9	343,597
ニフコ	38.4	209,280
ガラス・土石製品（4.3%）		
ニチアス	495	391,545
非鉄金属（3.3%）		
ＤＯＷＡホールディングス	511	302,001
電気機器（11.6%）		
大崎電気工業	515	384,705
サンケン電気	1,043	343,147
スター精密	285.6	329,582
精密機器（0.6%）		
日機装	75.2	53,091
情報・通信業（8.5%）		
ブイキューブ	322.9	368,428
テクマトリックス	203.5	409,035
小売業（9.4%）		
パル	112.4	267,961
日本瓦斯	130.9	293,085
アインホールディングス	40.9	294,480
銀行業（1.8%）		
七十七銀行	466	163,566
証券、商品先物取引業（2.5%）		
ＦＰＧ	203.7	229,162
保険業（3.8%）		
アニコム　ホールディングス	125.9	342,825
その他金融業（2.0%）		
全国保証	49.2	178,104
不動産業（8.3%）		
ユニゾホールディングス	68.2	336,567
レオパレス21	597.9	421,519
サービス業（24.4%）		
テンプホールディングス	211	361,443
リゾートトラスト	149.4	336,299
サイバーエージェント	68.3	381,114
イトクロ	95.4	343,917
ベクトル	138.2	438,094
エイチ・アイ・エス	127.3	368,278
合計　株数、金額	7,653.2	9,127,642
合計　銘柄数<比率>	29	98.3%

（注１）銘柄欄の比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。
（注３）合計欄の比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

ダイワファンドラップ
日本債券セレクト

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 日本債券セレクト」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3781>

最近５期の運用実績

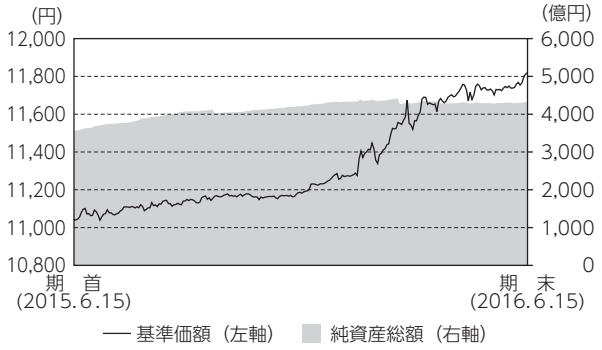
決算期	基準価額			NOMURA－BPI総合指数		投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
５期末(2012年６月15日)	10,631	0	2.2	11,169	2.9	99.3	25,170
６期末(2013年６月17日)	10,704	0	0.7	11,310	1.3	99.2	55,935
７期末(2014年６月16日)	10,935	0	2.2	11,600	2.6	99.2	126,028
８期末(2015年６月15日)	11,039	0	1.0	11,815	1.9	99.1	355,145
９期末(2016年６月15日)	11,820	0	7.1	12,759	8.0	99.3	432,643

(注) NOMURA－BPI総合指数は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

＊NOMURA－BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表わすために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。
NOMURA－BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：11,039円
期　末：11,820円
騰落率：7.1%

■基準価額の主な変動要因

長期金利の低下（価格は上昇）を背景に、各組入ファンドともプラスのリターンを獲得し、基準価額は上昇しました。特に「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」がプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		NOMURA－BPI総合指数		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年６月15日	11,039	－	11,815	－	99.1
６月末	11,093	0.5	11,877	0.5	98.7
７月末	11,104	0.6	11,897	0.7	99.0
８月末	11,121	0.7	11,921	0.9	99.0
９月末	11,157	1.1	11,970	1.3	98.9
10月末	11,179	1.3	12,004	1.6	99.1
11月末	11,169	1.2	12,001	1.6	99.3
12月末	11,231	1.7	12,072	2.2	99.3
2016年１月末	11,276	2.1	12,127	2.6	99.2
２月末	11,522	4.4	12,430	5.2	99.0
３月末	11,654	5.6	12,577	6.4	98.9
４月末	11,678	5.8	12,613	6.8	99.2
５月末	11,740	6.4	12,677	7.3	99.3
(期末)2016年６月15日	11,820	7.1	12,759	8.0	99.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や株価急落による中国経済の先行き不透明感、新興国通貨安の進行、国内景況感の悪化、米国の利上げ先送り観測などを背景に、長期間にわたって低下基調が続きました。2015年10月末から12月中旬にかけては横ばい圏で推移しましたが、12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調となりました。さらに2016年１月下旬には、日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて国内長期金利はレンジを急激に切下げ、２月上旬にはマイナス圏に入りました。その後はいったんプラスを回復する場面もありましたが、２月下旬以降の国内長期金利は恒常的にゼロ％を下回り、期末にかけてさらに金利は低下しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
・投資対象の拡大、投資効率改善のために、2015年９月に「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」、「損保ジャパン日本興亜ＲＭＢＳファンド」、「国内債券スイッチング戦略ファンド」を新規に組み入れました。また、2016年３月に、「東京海上日本債ファンドM」、「みずほ信　クレジットアクティブ・ファンド」を除外し、「ダイワ日本国債ファンド　－ラダー20－」、「ＮＮ国内債券ファンド」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

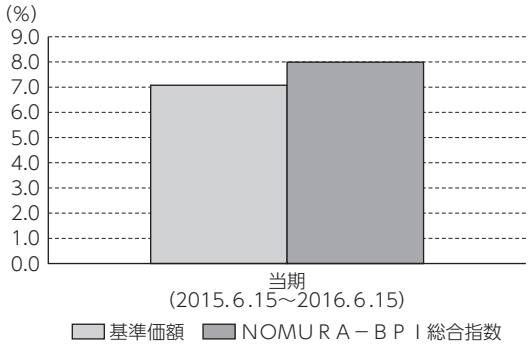
ファンド名		騰落率	組入比率	
			期首	期末
		%	%	%
東京海上日本債ファンドM	(除外)	5.5	14.9	－
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM		7.9	34.7	13.9
みずほ信　クレジットアクティブ・ファンド	(除外)	3.8	19.9	－
ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド		7.9	29.7	23.8
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	(追加)	7.4	－	29.7
損保ジャパン日本興亜ＲＭＢＳファンド	(追加)	2.8	－	3.0
国内債券スイッチング戦略ファンド	(追加)	6.7	－	5.0
ＮＮ国内債券ファンド	(追加)	2.3	－	10.9
ダイワ日本国債ファンド　－ラダー20－	(追加)	1.9	－	13.0

(注１) 組入比率は純資産総額に対する比率。
(注２) 「東京海上日本債ファンドM」の騰落率は、期首から2016年３月28日までの期間で算出。
(注３) 「みずほ信　クレジットアクティブ・ファンド」の騰落率は、期首から2016年３月16日までの期間で算出。
(注４) 「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」、「損保ジャパン日本興亜ＲＭＢＳファンド」、「国内債券スイッチング戦略ファンド」の騰落率は、2015年９月10日から期末までの期間で算出。
(注５) 「ＮＮ国内債券ファンド」の騰落率は、2016年３月10日から期末までの期間で算出。
(注６) 「ダイワ日本国債ファンド　－ラダー20－」の騰落率は、2016年３月９日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	－
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	1,819

(注１) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注２) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注３) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	27円	0.237%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11,333円です。**
(投信会社)	(18)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(6)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	27	0.238	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド	70,674,582.072	73,200,000	80,636,925.929	82,841,000
	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	55,574,991.907	61,226,000	117,220,549.083	132,447,000
	東京海上日本債ファンドM	3,838,579.467	4,128,000	53,208,060.37	57,756,740
	国内債券スイッチング戦略ファンド	63,742,183.052	64,148,000	43,600,956.968	46,085,000
	損保ジャパン日本興亜RMBSファンド	21,131,477.794	21,160,000	8,578,519.557	8,800,000
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	125,710,871.412	127,338,000	5,844,010.754	6,126,000
	NN国内債券ファンド	46,158,667.22	46,743,000	－	－
	ダイワ日本国債ファンド －ラダー20－	63,316,942.553	63,389,000	8,244,664.501	8,360,000
	みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド	9,019,315.044	9,658,000	75,121,938.767	81,106,280

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
	千口	千円	%
ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド	95,033,148.37	103,025,436	23.8
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	50,866,669.079	60,109,142	13.9
国内債券スイッチング戦略ファンド	20,141,226.084	21,486,659	5.0
損保ジャパン日本興亜RMBSファンド	12,552,958.237	12,901,930	3.0
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	119,866,860.658	128,701,048	29.7
NN国内債券ファンド	46,158,667.22	47,201,853	10.9
ダイワ日本国債ファンド －ラダー20－	55,072,278.052	56,146,187	13.0
合計 口数、金額	399,691,807.7	429,572,258	
合計 銘柄数 <比率>	7銘柄		<99.3%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	429,572,258	99.1
コール・ローン等、その他	3,878,513	0.9
投資信託財産総額	433,450,771	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**433,450,771,435円**
コール・ローン等	3,878,513,116
投資信託受益証券(評価額)	429,572,258,319
(B) 負債	**806,977,387**
未払解約金	293,605,542
未払信託報酬	512,292,973
その他未払費用	1,078,872
(C) 純資産総額(A－B)	**432,643,794,048**
元本	366,027,452,299
次期繰越損益金	66,616,341,749
(D) 受益権総口数	**366,027,452,299口**
1万口当り基準価額(C／D)	**11,820円**

＊期首における元本額は321,732,844,658円、当期中における追加設定元本額は138,213,194,615円、同解約元本額は93,918,586,974円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,820円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項　　目	当　　期
（A）配当等収益	**170,651,995円**
受取配当金	169,169,704
受取利息	1,828,860
支払利息	△　346,569
（B）有価証券売買損益	**27,247,064,049**
売買益	29,467,536,871
売買損	△ 2,220,472,822
（C）信託報酬等	**△ 1,196,597,080**
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**26,221,118,964**
（E）前期繰越損益金	**1,377,121,215**
（F）追加信託差損益金	**39,018,101,570**
(配当等相当額)	(27,827,724,270)
(売買損益相当額)	(11,190,377,300)
（G）合計(D＋E＋F)	**66,616,341,749**
次期繰越損益金(G)	**66,616,341,749**
追加信託差損益金	39,018,101,570
(配当等相当額)	(27,827,724,270)
(売買損益相当額)	(11,190,377,300)
分配準備積立金	27,598,240,179

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	163,233,093円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	25,816,477,765
(c) 収益調整金	39,018,101,570
(d) 分配準備積立金	1,618,529,321
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	66,616,341,749
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	66,616,341,749
(h) 受益権総口数	366,027,452,299口

《お知らせ》

●運用管理費用（信託報酬率）の変更について

当ファンドは、2015年９月９日より、年率の信託報酬率（税抜）を「0.44％」から「0.44％以内」に変更しました。なお、信託約款の変更に伴い、信託報酬率（税抜）と、委託会社、販売会社、受託会社への配分を別表のとおりとしました。

＜別表＞

（純資産総額に対して年率）

	新発10年固定利付国債利回り	総額	委託会社	販売会社	受託銀行
現行	－	0.44%	0.30%	0.10%	0.04%
変更後	２％未満の場合	0.22%	0.15%	0.05%	0.02%
	２％以上の場合	0.44%	0.30%	0.10%	0.04%

●投資対象とする投資信託証券の追加および除外について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を５本追加し、２本除外する変更を行ないました。

（追加したファンド）

- **「明治安田日本債券アクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**
- **「損保ジャパン日本興亜ＲＭＢＳファンド（適格機関投資家専用）」**
- **「国内債券スイッチング戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家私募）」**
- **「ＮＮ国内債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**
- **「ダイワ日本国債ファンド　－ラダー２０－（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**

（除外したファンド）

- **「みずほ信　クレジットアクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**
- **「東京海上日本債ファンドＭ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**

■当ファンドの仕組みは次の通りです

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2011年３月８日から無期限です。	
運用方針	主として「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、実質的にわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月５日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第55期（決算日　2015年10月５日）
第56期（決算日　2015年11月５日）
第57期（決算日　2015年12月７日）
第58期（決算日　2016年１月５日）
第59期（決算日　2016年２月５日）
第60期（決算日　2016年３月７日）

ー受益者のみなさまへー

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第60期の決算を行いました。
ここに、第55期～第60期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Manulife Investments
マニュライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-1　丸の内トラストタワーN館
お問い合わせ先
サポートダイヤル：03-6267-1901
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
ホームページアドレス　http://www.mlij.co.jp/

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込分配金	期中騰落率	NOMURA-BPI総合(ベンチマーク)	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		円	円	%		%	%	%	百万円
第6作成期	31期(2013年10月７日)	10,613	0	1.0	10,678	1.1	97.5	－	23,410
	32期(2013年11月５日)	10,638	0	0.2	10,699	0.2	98.7	－	23,543
	33期(2013年12月５日)	10,650	0	0.1	10,707	0.1	98.0	－	22,706
	34期(2014年１月６日)	10,612	0	△0.4	10,675	△0.3	99.6	－	23,279
	35期(2014年２月５日)	10,704	0	0.9	10,769	0.9	99.3	－	25,635
	36期(2014年３月５日)	10,706	0	0.0	10,769	△0.0	97.8	－	26,847
第7作成期	37期(2014年４月７日)	10,716	0	0.1	10,767	△0.0	98.7	－	28,052
	38期(2014年５月７日)	10,731	0	0.1	10,778	0.1	99.6	－	30,619
	39期(2014年６月５日)	10,741	0	0.1	10,780	0.0	99.4	－	41,549
	40期(2014年７月７日)	10,787	0	0.4	10,820	0.4	97.3	－	48,764
	41期(2014年８月５日)	10,822	0	0.3	10,853	0.3	99.1	－	51,893
	42期(2014年９月５日)	10,835	0	0.1	10,862	0.1	99.1	－	61,761
第8作成期	43期(2014年10月６日)	10,863	0	0.3	10,889	0.2	99.0	－	68,806
	44期(2014年11月５日)	10,925	0	0.6	10,955	0.6	94.9	－	74,777
	45期(2014年12月５日)	10,970	0	0.4	11,009	0.5	95.8	－	87,559
	46期(2015年１月５日)	11,069	0	0.9	11,119	1.0	91.1	－	94,797
	47期(2015年２月５日)	11,008	0	△0.6	11,060	△0.5	94.3	－	92,195
	48期(2015年３月５日)	10,989	0	△0.2	11,035	△0.2	99.3	－	85,908
第9作成期	49期(2015年４月６日)	11,032	0	0.4	11,082	0.4	98.4	－	93,126
	50期(2015年５月７日)	10,986	0	△0.4	11,025	△0.5	88.4	－	97,524
	51期(2015年６月５日)	10,953	0	△0.3	10,996	△0.3	93.6	－	121,956
	52期(2015年７月６日)	10,990	0	0.3	11,030	0.3	102.0	－	136,369
	53期(2015年８月５日)	11,039	0	0.4	11,078	0.4	89.6	－	172,547
	54期(2015年９月７日)	11,073	0	0.3	11,113	0.3	85.2	－	183,752
第10作成期	55期(2015年10月５日)	11,117	0	0.4	11,157	0.4	92.8	－	176,268
	56期(2015年11月５日)	11,112	0	△0.0	11,155	△0.0	80.7	－	170,764
	57期(2015年12月７日)	11,110	0	△0.0	11,162	0.1	85.5	－	147,878
	58期(2016年１月５日)	11,194	0	0.8	11,248	0.8	90.1	－	141,066
	59期(2016年２月５日)	11,373	0	1.6	11,437	1.7	87.2	－	112,085
	60期(2016年３月７日)	11,563	0	1.7	11,627	1.7	97.9	－	79,628

（注１）基準価額は１万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。
（注２）当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
（注３）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注４）債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	NOMURA-BPI総合(ベンチマーク)	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
		円	%		%	%	%
第55期	(期首)2015年９月７日	11,073	－	11,113	－	85.2	－
	９月末	11,082	0.1	11,124	0.1	90.3	－
	(期末)2015年10月５日	11,117	0.4	11,157	0.4	92.8	－
第56期	(期首)2015年10月５日	11,117	－	11,157	－	92.8	－
	10月末	11,125	0.1	11,168	0.1	80.8	－
	(期末)2015年11月５日	11,112	△0.0	11,155	△0.0	80.7	－
第57期	(期首)2015年11月５日	11,112	－	11,155	－	80.7	－
	11月末	11,115	0.0	11,165	0.1	85.4	－
	(期末)2015年12月７日	11,110	△0.0	11,162	0.1	85.5	－
第58期	(期首)2015年12月７日	11,110	－	11,162	－	85.5	－
	12月末	11,180	0.6	11,235	0.7	91.4	－
	(期末)2016年１月５日	11,194	0.8	11,248	0.8	90.1	－
第59期	(期首)2016年１月５日	11,194	－	11,248	－	90.1	－
	１月末	11,325	1.2	11,377	1.1	96.8	－
	(期末)2016年２月５日	11,373	1.6	11,437	1.7	87.2	－
第60期	(期首)2016年２月５日	11,373	－	11,437	－	87.2	－
	２月末	11,499	1.1	11,569	1.2	96.4	－
	(期末)2016年３月７日	11,563	1.7	11,627	1.7	97.9	－

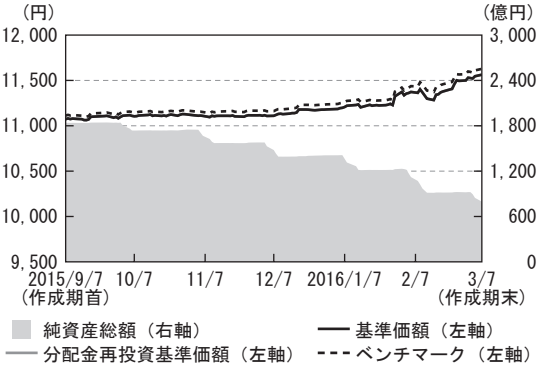
（注１）期末の基準価額は分配金込みの価額です。
（注２）基準価額は１万口当たり、騰落率は期首比で表示しています。
（注３）当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
（注４）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注５）債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用経過

■基準価額等の推移（2015年９月８日から2016年３月７日まで）



作成期首：11,073円
作成期末：11,563円（既払分配金0円）
騰 落 率：　4.43%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました（期首（2015年９月８日）は0.355%、期末（2015年３月７日）は－0.05%）。
・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ金利（非国債の対国債スプレッド）は、年末に向けて拡大傾向でしたが、年明け以降にさらに拡大しました。
・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	4.58%

■投資環境

・国内債券市場は、2015年８月以降にギリシャのユーロ離脱懸念や中国の人民元切り下げに起因してグローバルにリスクオフの展開となったことで、安全資産需要の拡大及び米利上げ時期の後退を背景に金利に下押し圧力がかかりました。12月のＥＣＢ追加緩和観測、米利上げ期待の材料出尽くし感等を背景に12月末には0.265%まで低下、その後さらに日銀が１月末の金融政策決定会合にて、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定したことなどが金利低下要因となり、10年国債利回りは、期首の0.355%から期末には－0.05%に低下しました。
・イールドカーブ上は、12月に発表された2016年度の日銀による国債購入の年限長期化や１月末のマイナス金利政策導入等を背景に、超長期ゾーンが相対的に大きく低下、ブルフラット化の形状変化となりました。
・国内社債セクターでは、長期債が敬遠される中、特に2016年に入って国債のマイナス金利幅が深まった短中期ゾーンを中心に事業債スプレッドは拡大し、軟調な海外クレジット市場を背景として、円建外債のスプレッドも拡大しました。

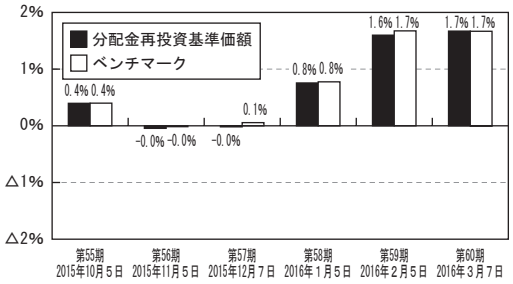
■当該投資信託のポートフォリオ

［当ファンド］
当ファンドが主要投資対象とする「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

［マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド］
当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。作成期末時点の債券組入比率は97.9%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

・当作成期間における、基準価額は期首に11,073円、当期末は11,563円となり、4.43%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、4.63%の上昇となり、ベンチマークを下回る結果となりました。
・金利戦略については、10月に全体のデュレーションをロングからショートに変更しましたが、12月以降は再びロングとし、１月末の日銀によるマイナス金利導入を受けて、４～６年のアンダーウェイトを中立に引き上げる一方、６～25年のオーバーウェイトを拡大、25年超をオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更し、全体デュレーションのロング幅を拡大させました。物価連動国債はオーバーウェイト幅を拡大し、ＭＢＳはオーバーウェイトを維持しました。その結果、期中の金利選択効果はプラス寄与となりました。
・クレジット戦略については、短中期ゾーンに重点を置いて事業債、金融債のオーバーウェイトを維持するとともに、長期ゾーンの事業債とＣＤＳを削減しましたが、種別・銘柄選択効果は、東芝ＣＤＳのオーバーウェイトを主因としてマイナス寄与となりました。



■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

［分配原資の内訳］　（単位：円、１万口当たり、税引前）

	第 55 期 自2015年９月８日 至2015年10月５日	第 56 期 自2015年10月６日 至2015年11月５日	第 57 期 自2015年11月６日 至2015年12月７日	第 58 期 自2015年12月８日 至2016年１月５日	第 59 期 自2016年１月６日 至2016年２月５日	第 60 期 自2016年２月６日 至2016年３月７日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－	－	－	－	－	－
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,255	1,261	1,267	1,332	1,511	1,701

（注１）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注３）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

［当ファンド］
当ファンドについては、「マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

［マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド］
・日銀がマイナス金利を導入したことにより、10年国債利回りは－0.20～＋0.10%のレンジを予想します。イールドカーブ上は４年以下をアンダーウェイト、６年超をオーバーウェイトとし、全体のデュレーションはロングを維持する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。ＭＢＳはオーバーウェイトを維持する方針です。
・クレジット戦略については、事業債・金融債の中立ポジションと政地債のアンダーウェイトを維持する方針です。日銀のマイナス金利導入後は、マイナス金利幅の影響が相対的に大きい中期ゾーンの事業債やスプレッドにマイナス金利幅の吸収余地が少ない政地債がアンダーパフォームしやすいと想定しています。

■１万口当たりの費用明細

項目	第55期～第60期（2015年９月８日～2016年３月７日） 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	11,221円	－	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	18円	0.161%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（投信会社）	(16)	(0.145)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	－	－	(c)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	－	－	(d)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	0	0.001	(e)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用
（保管費用）	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	18	0.162	

＊作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

	当作成期（第55期～第60期） 設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	2,543,044	2,876,000	98,348,483	112,320,970

（注）単位未満は切り捨てております。

■マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

◆公社債

当作成期（第55期～第60期） 買付 銘柄	金額	売付 銘柄	金額
	千円		千円
第327回 利付国債（10年）	25,258,708	第327回 利付国債（10年）	30,685,205
第341回 利付国債（10年）	19,229,526	第325回 利付国債（10年）	19,602,687
第126回 利付国債（５年）	14,106,691	第341回 利付国債（10年）	10,668,514
第125回 利付国債（５年）	8,959,326	第339回 利付国債（10年）	9,990,590
第155回 利付国債（20年）	4,888,592	第153回 利付国債（20年）	8,572,805
第318回 利付国債（10年）	3,166,350	第125回 利付国債（５年）	6,831,158
第20回 利付国債（物価連動・10年）	2,559,431	第152回 利付国債（20年）	5,642,180
第５回 兵庫県公募公債	1,793,934	第47回 利付国債（30年）	5,195,792
第65回 地方公共団体金融機構債券	1,783,027	第46回 利付国債（30年）	4,618,813
第131回 共同発行市場公募地方債	1,744,939	第122回 利付国債（20年）	4,010,810

（注１）金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2016年３月７日現在）

◆親投資信託残高

	前作成期(第54期)末 口数	当作成期（第60期）末 口数	評価額
	千口	千口	千円
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	163,586,929	67,781,490	79,616,138

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付および借入の状況（2016年３月７日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成（2016年３月７日現在）

項目	当作成期（第60期）末 評価額	比率
	千円	%
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	79,616,138	88.7
コール・ローン等、その他	10,093,814	11.3
投資信託財産総額	89,709,952	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨てております。

マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第55期末（2015年10月5日）	第56期末（2015年11月5日）	第57期末（2015年12月7日）	第58期末（2016年1月5日）	第59期末（2016年2月5日）	第60期末（2016年3月7日）
(A) 資産	184,504,419,742円	174,802,949,222円	157,915,650,209円	141,097,020,136円	122,115,192,097円	89,709,952,091円
コール・ローン等	11,875,168	11,875,261	11,875,357	11,875,445	11,875,532	11,875,532
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	176,256,211,874	170,752,502,196	147,866,854,568	141,054,692,949	112,073,559,952	79,616,138,825
未収入金	8,236,332,697	4,038,571,762	10,036,920,281	30,451,739	10,029,756,613	10,081,937,734
未収利息	3	3	3	3	－	－
(B) 負債	8,236,332,697	4,038,571,762	10,036,920,281	30,451,739	10,029,756,613	10,081,937,734
未払解約金	8,199,999,998	3,999,999,999	10,000,000,000	－	9,999,999,999	10,057,999,999
未払信託報酬	36,191,495	38,384,545	36,724,825	30,274,607	29,567,266	23,748,387
その他未払費用	141,204	187,218	195,456	177,132	189,348	189,348
(C) 純資産総額(A－B)	176,268,087,045	170,764,377,460	147,878,729,928	141,066,568,397	112,085,435,484	79,628,014,357
元本	158,562,258,297	153,672,650,184	133,108,834,602	126,021,327,182	98,551,166,444	68,862,334,052
次期繰越損益金	17,705,828,748	17,091,727,276	14,769,895,326	15,045,241,215	13,534,269,040	10,765,680,305
(D) 受益権総口数	158,562,258,297口	153,672,650,184口	133,108,834,602口	126,021,327,182口	98,551,166,444口	68,862,334,052口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,117円	11,112円	11,110円	11,194円	11,373円	11,563円

（注1）当ファンドの第55期首元本額は165,953,879,571円、第55～60期中追加設定元本額は2,581,164,739円、第55～60期中一部解約元本額は99,672,710,258円です。
（注2）1口当たり純資産額は、第55期1.1117円、第56期1.1112円、第57期1.1110円、第58期1.1194円、第59期1.1373円、第60期1.1563円です。
（注3）未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
未払受託者報酬	3,034,019円	3,186,312円	2,991,874円	2,402,947円	2,281,976円	1,722,840円
未払委託者報酬	33,157,476円	35,198,233円	33,732,951円	27,871,660円	27,285,290円	22,025,547円

（注4）本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■損益の状況

項目	第55期〔自 2015年9月8日 至 2015年10月5日〕	第56期〔自 2015年10月6日 至 2015年11月5日〕	第57期〔自 2015年11月6日 至 2015年12月7日〕	第58期〔自 2015年12月8日 至 2016年1月5日〕	第59期〔自 2016年1月6日 至 2016年2月5日〕	第60期〔自 2016年2月6日 至 2016年3月7日〕
(A) 配当等収益	83円	93円	96円	88円	76円	－円
受取利息	83	93	96	88	76	－
(B) 有価証券売買損益	736,083,131	△ 30,169,293	2,226,925	1,085,342,090	1,798,368,560	1,332,542,488
売買益	759,711,040	1,013,787	23,280,628	1,095,977,920	1,984,882,437	1,525,816,938
売買損	△ 23,627,909	△ 31,183,080	△ 21,053,703	△ 10,635,830	△ 186,513,877	△ 193,274,450
(C) 信託報酬等	△ 36,332,699	△ 38,571,763	△ 36,920,281	△ 30,451,739	△ 29,756,614	△ 23,937,735
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	699,750,515	△ 68,740,963	△ 34,693,260	1,054,890,439	1,768,612,022	1,308,604,753
(E) 前期繰越損益金	2,789,751,973	3,363,146,305	2,839,828,989	2,634,164,914	2,884,909,546	3,251,537,244
(F) 追加信託差損益金	14,216,326,260	13,797,321,934	11,964,759,597	11,356,185,862	8,880,747,472	6,205,538,308
(配当等相当額)	(16,410,813,200)	(15,923,507,347)	(13,807,684,403)	(13,096,537,141)	(10,242,254,234)	(7,156,870,457)
(売買損益相当額)	(△ 2,194,486,940)	(△ 2,126,185,413)	(△ 1,842,924,806)	(△ 1,740,351,279)	(△ 1,361,506,762)	(△ 951,332,149)
(G) 計 (D＋E＋F)	17,705,828,748	17,091,727,276	14,769,895,326	15,045,241,215	13,534,269,040	10,765,680,305
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G＋H)	17,705,828,748	17,091,727,276	14,769,895,326	15,045,241,215	13,534,269,040	10,765,680,305
追加信託差損益金	14,216,326,260	13,797,321,934	11,964,759,597	11,356,185,862	8,880,747,472	6,205,538,308
(配当等相当額)	(16,410,813,200)	(15,924,140,083)	(13,808,132,086)	(13,097,201,906)	(10,242,254,234)	(7,156,872,394)
(売買損益相当額)	(△ 2,194,486,940)	(△ 2,126,818,149)	(△ 1,843,372,489)	(△ 1,741,016,044)	(△ 1,361,506,762)	(△ 951,334,086)
分配準備積立金	3,489,502,488	3,463,319,204	3,068,841,395	3,689,055,353	4,653,521,568	4,560,141,997
繰越損益金	－	△ 168,913,862	△ 263,705,666	－	－	－

（注1）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注4）信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
受託者報酬	3,034,019円	3,186,312円	2,991,874円	2,402,947円	2,281,976円	1,722,840円
委託者報酬	33,157,476円	35,198,233円	33,732,951円	27,871,660円	27,285,290円	22,025,547円

（注5）マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.185%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。
（注6）収益分配金の計算過程は以下の通りです。

		第55期計算期間末	第56期計算期間末	第57期計算期間末	第58期計算期間末	第59期計算期間末	第60期計算期間末
A	費用控除後の配当等収益	119,074,147円	100,172,899円	83,406,012円	100,519,759円	98,287,684円	67,668,362円
B	費用控除後の有価証券等損益額	580,676,368円	－円	－円	706,737,666円	1,670,324,338円	1,240,936,391円
C	信託約款に規定する収益調整金	16,410,813,200円	15,924,140,083円	13,808,132,086円	13,097,201,906円	10,242,254,234円	7,156,872,394円
D	分配準備積立金	2,789,751,973円	3,363,146,305円	2,985,435,383円	2,881,797,928円	2,884,909,546円	3,251,537,244円
E	分配対象収益(A＋B＋C＋D)	19,900,315,688円	19,387,459,287円	16,876,973,481円	16,786,257,259円	14,895,775,802円	11,717,014,391円
F	10,000口当たり収益分配対象収益	1,255円	1,261円	1,267円	1,332円	1,511円	1,701円
G	分配金額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
H	10,000口当たり分配金	－円	－円	－円	－円	－円	－円

（注7）本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更
・信託金の限度額を1,000億円から5,000億円に引き上げました。（変更日：2016年1月13日）

◆運用体制の変更
該当事項はありません。

マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド

第５期（決算日　2016年３月７日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです

信託期間	2011年３月８日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。 NOMURA－BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債（ユーロ円債を含む）のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 運用にあたっては、マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主な投資対象	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
主な投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④国債証券および政府保証証券を除く同一発行体の債券および短期金融商品への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	NOMURA-BPI総合（ベンチマーク）	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
（設定日）2011年３月８日	10,000	－	10,000	－	－	－	0.1
１期(2012年３月５日)	10,301	3.0	10,290	2.9	98.9	－	7,669
２期(2013年３月５日)	10,620	3.1	10,595	3.0	99.0	－	17,537
３期(2014年３月５日)	10,811	1.8	10,769	1.6	97.8	－	26,848
４期(2015年３月５日)	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	－	85,900
５期(2016年３月７日)	11,746	5.5	11,627	5.4	97.9	－	79,617

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
（注３）基準価額は１万口当たりで表示しています。
（注４）当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
（注５）債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

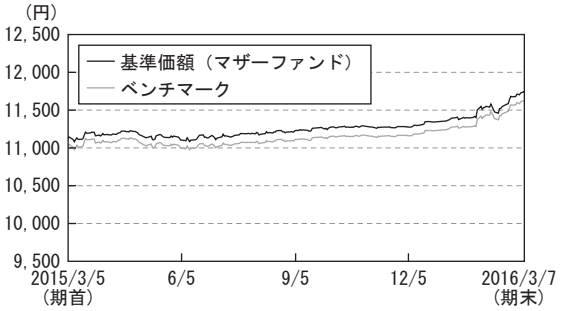
年月日	基準価額	騰落率	NOMURA-BPI総合（ベンチマーク）	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
（期首）2015年３月５日	11,131	－	11,035	－	99.3	－
３月末	11,158	0.2	11,065	0.3	98.9	－
４月末	11,202	0.6	11,102	0.6	89.0	－
５月末	11,157	0.2	11,049	0.1	90.9	－
６月末	11,155	0.2	11,042	0.1	99.6	－
７月末	11,193	0.6	11,074	0.4	97.6	－
８月末	11,211	0.7	11,093	0.5	83.3	－
９月末	11,243	1.0	11,124	0.8	90.3	－
10月末	11,289	1.4	11,168	1.2	80.8	－
11月末	11,282	1.4	11,165	1.2	85.4	－
12月末	11,350	2.0	11,235	1.8	91.3	－
2016年１月末	11,500	3.3	11,377	3.1	96.7	－
２月末	11,680	4.9	11,569	4.8	96.4	－
（期末）2016年３月７日	11,746	5.5	11,627	5.4	97.9	－

（注１）基準価額は１万口当たり、騰落率は期首比で表示しています。
（注２）当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
（注３）債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

運用経過（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

■基準価額等の推移



期　首：11,131円
期　末：11,746円
騰落率：　5.53%

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。
※当ファンドのベンチマークは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合です。

■基準価額の主な変動要因

・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。（期首（2015年３月６日）は0.38%、期末（2016年３月７日）は－0.05%）
・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、９月までは概ね横ばいでしたが、年末に向けて拡大傾向となり、年明け以降にさらに拡大しました。
・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

■投資環境

・国内債券市場は、期首から６月にかけて、米国において年内利上げ期待が高まったことから軟調に推移しましたが、その後はギリシャのユーロ離脱懸念や中国の人民元切り下げに起因してグローバルにリスクオフの展開となったことで、安全資産需要の拡大及び米利上げ時期の後退を背景に金利に下押し圧力がかかりました。12月のＥＣＢ追加緩和観測、米利上げ期待の材料出尽くし感等を背景に10年国債金利は0.265%まで低下、その後さらに日銀が１月末の金融政策決定会合にて、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定したことや、米利上げ期待の後退、ＥＣＢの追加緩和観測などが金利低下要因となり、期首に0.38%（2015年３月６日）であった10年国債利回りは、期末には－0.05%（３月７日）まで低下しました。
・イールドカーブ上は、期初から10年超の金利が相対的に大きく低下、さらに12月に発表された2016年度の日銀による国債購入の年限長期化および１月末の日銀によるマイナス金利導入等を背景に、ブルフラット化の形状変化となりました。
・事業債スプレッドは、期初から６月までは縮小傾向でしたが、長期債が敬遠される中、2016年に入って国債のマイナス金利幅が深まった短中期ゾーンを中心に事業債スプレッドは拡大、軟調な海外クレジット市場を背景として、円建外債のスプレッドも拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は97.9%でした。

■当該投資信託とベンチマークの差異

・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は＋5.53%となり、同期間

におけるベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合）の騰落率の＋5.37％を上回りました。

・金利戦略においては、期初時点では全体のデュレーションはアンダーウェイト、イールドカーブ上は４～６年ゾーン及び20年超をアンダーウェイトとする一方、６～20年ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、金利が上昇した５月以降に、６～20年のオーバーウェイト拡大及び20年超のアンダーウェイトを中立へと変更し、全体のデュレーションもオーバーウェイトへと変更しました。10月以降は金利低下の中で、全体のデュレーションは10月にオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しましたが、12月に入ると４～６年のアンダーウェイトを維持する一方、６年超のオーバーウェイトを拡大し、全体デュレーションをアンダーウェイトからオーバーウェイトへと変更を行いました。物価連動国債はオーバーウェイト幅を拡大し、ＭＢＳはオーバーウェイトを維持しました。金利選択効果全体では、プラス寄与となりました。

・社債運用においては、2015年３月以降は事業債をオーバーウェイト、円建外債ウェイトをほぼベンチマーク並みに維持しました。10月以降は、短中期ゾーンに重点を置いて事業債、金融債のオーバーウェイトを維持するとともに、長期ゾーンの事業債とＣＤＳを削減、さらに2016年の年明け以降には、事業債及び金融債をオーバーウェイトから中立に変更しました。その結果、種別・銘柄選択効果は、東芝ＣＤＳのオーバーウェイトを主因として、マイナス寄与となりました。

■今後の運用方針

・日銀がマイナス金利を導入したことにより、10年国債利回りは－0.20～＋0.10％のレンジを予想します。イールドカーブ上は４年以下をアンダーウェイト、６年超をオーバーウェイトとし、全体のデュレーションはロングを維持する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。ＭＢＳはオーバーウェイトを維持する方針です。

・クレジット戦略については、事業債・金融債の中立ポジションと政地債のアンダーウェイトを維持する方針です。日銀のマイナス金利導入後は、マイナス金利幅の影響が相対的に大きい中期ゾーンの事業債やスプレッドにマイナス金利幅の吸収余地が少ない政地債がアンダーパフォームしやすいと想定しています。

■１万口当たりの費用明細

項目	第５期（2015年３月６日～2016年３月７日） 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	11,285円	－	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	0円	0.000%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.000	

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■当期中の売買及び取引の状況（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	247,965,036	248,162,230
	地方債証券	21,128,591	20,474,070
	特殊債券	16,962,968	15,444,395 (739,314)
	社債券（投資法人債券を含む）	19,793,288	32,429,983 (1,617,000)

（注１）金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切り捨てております。
（注３）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注４）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

スワップ取引契約金額

種類	当期 取引契約金額
ＣＤＳ	0円

■主要な売買銘柄（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

公社債

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
第327回利付国債（10年）	30,589,036	第327回利付国債（10年）	30,685,205
第120回利付国債（５年）	24,024,609	第120回利付国債（５年）	24,843,464
第325回利付国債（10年）	22,346,200	第325回利付国債（10年）	22,935,807
第341回利付国債（10年）	19,229,526	第339回利付国債（10年）	16,780,014
第339回利付国債（10年）	16,610,804	第323回利付国債（10年）	13,928,401
第126回利付国債（５年）	14,106,691	第123回利付国債（５年）	11,916,146
第323回利付国債（10年）	13,879,943	第341回利付国債（10年）	10,668,514
第123回利付国債（５年）	11,888,612	第350回利付国債（２年）	10,467,204
第125回利付国債（５年）	8,959,326	第153回利付国債（20年）	8,572,805
第153回利付国債（20年）	8,876,312	第152回利付国債（20年）	7,135,595

（注１）金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年３月７日現在）

国内（邦貨建）公社債

(A) 債券種類別開示

区分	当期末 額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率 ５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	48,949,000 (4,294,000)	54,442,129 (4,706,260)	68.4 (5.9)	－ (－)	45.9 (5.4)	20.4 (－)	2.1 (0.5)
地方債証券	900,000 (900,000)	935,575 (935,575)	1.2 (1.2)	－ (－)	1.2 (1.2)	－ (－)	－ (－)
特殊債券（除く金融債）	8,308,326 (8,308,326)	8,671,824 (8,671,824)	10.9 (10.9)	－ (－)	10.5 (10.5)	0.0 (0.0)	0.4 (0.4)
金融債券	1,210,000 (1,210,000)	1,212,388 (1,212,388)	1.5 (1.5)	－ (－)	－ (－)	0.1 (0.1)	1.4 (1.4)
普通社債券（含む投資法人債券）	12,488,000 (12,488,000)	12,676,332 (12,676,332)	15.9 (15.9)	－ (－)	1.1 (1.1)	4.1 (4.1)	10.7 (10.7)
合計	71,855,326 (27,200,326)	77,938,249 (28,202,380)	97.9 (35.4)	－ (－)	58.6 (18.2)	24.7 (4.3)	14.6 (13.0)

（注１）（　）内は非上場債で内書きです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）単位未満は切り捨てております。
（注４）－印は組み入れなしです。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注６）残存期間が１年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

当期末 銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第350回利付国債（２年）	0.1	1,300,000	1,303,965	2017/3/15
第125回利付国債（５年）	0.1	2,100,000	2,129,295	2020/9/20
第126回利付国債（５年）	0.1	13,900,000	14,104,747	2020/12/20
第３回利付国債（40年）	2.2	10,000	14,279	2050/3/20
第６回利付国債（40年）	1.9	555,000	748,650	2053/3/20
第７回利付国債（40年）	1.7	420,000	539,658	2054/3/20
第８回利付国債（40年）	1.4	640,000	758,726	2055/3/20
第316回利付国債（10年）	1.1	160,000	171,104	2021/6/20
第319回利付国債（10年）	1.1	310,000	333,578	2021/12/20
第326回利付国債（10年）	0.7	330,000	350,423	2022/12/20
第328回利付国債（10年）	0.6	1,300,000	1,373,658	2023/3/20
第341回利付国債（10年）	0.3	8,520,000	8,830,468	2025/12/20
第12回利付国債（30年）	2.1	25,000	32,686	2033/9/20
第15回利付国債（30年）	2.5	150,000	207,013	2034/6/20
第23回利付国債（30年）	2.5	300,000	418,188	2036/6/20
第26回利付国債（30年）	2.4	2,250,000	3,104,842	2037/3/20
第29回利付国債（30年）	2.4	600,000	835,104	2038/9/20
第34回利付国債（30年）	2.2	44,000	60,104	2041/3/20
第36回利付国債（30年）	2.0	30,000	39,723	2042/3/20
第37回利付国債（30年）	1.9	30,000	39,061	2042/9/20
第38回利付国債（30年）	1.8	20,000	25,581	2043/3/20
第44回利付国債（30年）	1.7	15,000	18,859	2044/9/20
第46回利付国債（30年）	1.5	40,000	48,244	2045/3/20
第47回利付国債（30年）	1.6	140,000	172,505	2045/6/20
第48回利付国債（30年）	1.4	320,000	376,665	2045/9/20

当期末				
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第49回利付国債（30年）	1.4	270,000	317,752	2045/12/20
第65回利付国債（20年）	1.9	210,000	244,095	2023/12/20
第80回利付国債（20年）	2.1	120,000	144,530	2025/6/20
第82回利付国債（20年）	2.1	50,000	60,472	2025/9/20
第91回利付国債（20年）	2.3	50,000	62,311	2026/9/20
第96回利付国債（20年）	2.1	180,000	222,645	2027/6/20
第98回利付国債（20年）	2.1	100,000	124,078	2027/9/20
第102回利付国債（20年）	2.4	60,000	77,306	2028/6/20
第103回利付国債（20年）	2.3	100,000	127,622	2028/6/20
第104回利付国債（20年）	2.1	1,020,000	1,276,805	2028/6/20
第105回利付国債（20年）	2.1	1,100,000	1,380,885	2028/9/20
第108回利付国債（20年）	1.9	960,000	1,184,083	2028/12/20
第110回利付国債（20年）	2.1	100,000	126,212	2029/3/20
第112回利付国債（20年）	2.1	150,000	189,820	2029/6/20
第113回利付国債（20年）	2.1	340,000	431,378	2029/9/20
第115回利付国債（20年）	2.2	400,000	514,204	2029/12/20
第116回利付国債（20年）	2.2	10,000	12,887	2030/3/20
第119回利付国債（20年）	1.8	30,000	37,050	2030/6/20
第120回利付国債（20年）	1.6	430,000	518,992	2030/6/20
第123回利付国債（20年）	2.1	80,000	102,636	2030/12/20
第124回利付国債（20年）	2.0	90,000	114,162	2030/12/20
第125回利付国債（20年）	2.2	90,000	117,032	2031/3/20
第127回利付国債（20年）	1.9	40,000	50,215	2031/3/20
第128回利付国債（20年）	1.9	50,000	62,884	2031/6/20
第129回利付国債（20年）	1.8	140,000	173,990	2031/6/20
第130回利付国債（20年）	1.8	200,000	248,772	2031/9/20
第131回利付国債（20年）	1.7	1,830,000	2,250,332	2031/9/20
第133回利付国債（20年）	1.8	250,000	311,440	2031/12/20
第135回利付国債（20年）	1.7	300,000	369,606	2032/3/20
第139回利付国債（20年）	1.6	220,000	267,722	2032/6/20
第140回利付国債（20年）	1.7	10,000	12,341	2032/9/20
第142回利付国債（20年）	1.8	200,000	250,336	2032/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	150,000	182,928	2033/3/20
第145回利付国債（20年）	1.7	280,000	346,396	2033/6/20
第147回利付国債（20年）	1.6	270,000	329,535	2033/12/20
第148回利付国債（20年）	1.5	20,000	24,064	2034/3/20
第152回利付国債（20年）	1.2	390,000	447,150	2035/3/20
第153回利付国債（20年）	1.3	940,000	1,094,376	2035/6/20
第155回利付国債（20年）	1.0	3,210,000	3,550,067	2035/12/20
第10回利付国債（物価連動・10年）	1.1	350,000	367,895	2016/12/10
第20回利付国債（物価連動・10年）	0.1	650,000	677,977	2025/3/10
小計		48,949,000	54,442,129	
地方債証券				
第726回東京都公募公債	0.73	100,000	105,651	2023/12/20
第736回東京都公募公債	0.505	100,000	104,362	2024/9/20
第739回東京都公募公債	0.29	100,000	102,511	2024/12/20
第743回東京都公募公債	0.509	100,000	104,406	2025/3/19
平成26年度第１回栃木県公募公債	0.495	100,000	104,100	2024/11/28
平成26年度第６回横浜市公募公債	0.434	200,000	207,032	2025/2/18
第61回地方公共団体金融機構債券	0.69	100,000	105,171	2024/6/28
第68回地方公共団体金融機構債券	0.355	100,000	102,342	2025/1/28
小計		900,000	935,575	
特殊債券（除く金融債）				
第883回政府保証公営企業債券	1.4	15,000	15,426	2018/3/19
第195回政府保証預金保険機構債	0.2	300,000	301,104	2018/1/23
第１回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.75	81,330	83,752	2036/3/10
第１回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	1.51	39,582	41,472	2036/5/10
第４回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	1.76	104,280	110,462	2036/11/10
第５回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	1.76	103,905	110,001	2036/11/10
第６回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	2.26	43,534	47,049	2037/5/10
第７回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	2.25	65,553	70,803	2037/5/10
第７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	30,314	32,650	2042/11/10
第８回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	2.15	182,464	196,889	2037/5/10
第９回貸付債権担保Ｓ種住宅金融公庫債券	2.19	112,560	121,559	2037/5/10
第13回貸付債権担保Ｓ種住宅金融支援機構債券	1.96	32,318	34,025	2032/5/10
第16回貸付債権担保Ｓ種住宅金融支援機構債券	1.64	71,082	74,432	2032/11/10
第21回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.3	38,897	42,620	2044/2/10
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.28	203,590	223,659	2044/6/10
第27回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.05	337,936	367,468	2044/8/10
第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.36	136,418	144,356	2045/9/10
第43回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.28	170,184	185,572	2041/6/10
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	67,496	73,280	2046/5/10
第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.21	27,564	29,938	2042/2/10

当期末				
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.6	956,950	975,610	2050/2/10
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.81	580,392	601,170	2050/4/10
第99回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.88	2,645,217	2,753,036	2050/8/10
第100回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	1,961,760	2,035,482	2050/9/10
小計		8,308,326	8,671,824	
金融債券				
い第744号商工債	0.35	110,000	110,399	2017/5/26
第282回信金中金債	0.3	100,000	100,609	2018/5/25
第174号商工債	0.15	1,000,000	1,001,380	2017/7/27
小計		1,210,000	1,212,388	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第455回東京電力株式会社社債	2.075	100,000	104,304	2018/10/23
第459回東京電力株式会社社債	2.7	100,000	106,376	2019/1/29
第526回東京電力株式会社社債	1.78	700,000	711,837	2017/5/31
第529回東京電力株式会社社債	2.025	70,000	71,569	2017/7/25
第531回東京電力株式会社社債	1.845	1,100,000	1,123,837	2017/9/25
第532回東京電力株式会社社債	1.75	100,000	102,031	2017/9/28
第535回東京電力株式会社社債	1.772	100,000	102,320	2017/11/30
第540回東京電力株式会社社債	1.64	300,000	307,740	2018/4/25
第542回東京電力株式会社社債	1.602	100,000	102,500	2018/4/25
第544回東京電力株式会社社債	1.976	240,000	248,510	2018/6/25
第547回東京電力株式会社社債	1.948	200,000	212,112	2020/7/24
第491回関西電力株式会社社債	0.527	100,000	100,312	2016/12/20
第376回中国電力株式会社社債	0.628	28,000	28,355	2018/6/25
第471回東北電力株式会社社債	1.168	100,000	106,583	2023/12/25
第472回東北電力株式会社社債	0.954	300,000	314,919	2024/2/23
第387回九州電力株式会社社債	1.69	100,000	100,073	2016/3/25
第417回九州電力株式会社社債	0.641	200,000	201,512	2017/8/25
第426回九州電力株式会社社債	1.064	400,000	421,836	2024/2/23
第315回北海道電力株式会社社債	0.82	150,000	152,088	2018/4/25
第１回大栄不動産株式会社無担保社債	1.2	100,000	100,422	2017/9/15
第５回株式会社ＬＩＸＩＬグループ無担保社債	0.289	300,000	301,173	2018/12/20
第29回ソニー株式会社無担保社債	0.86	500,000	506,810	2018/6/19
第１回ＪＡ三井リース無担保社債	0.216	300,000	300,537	2017/9/19
第52回日産自動車株式会社無担保社債	1.17	100,000	101,237	2017/4/28
第１回株式会社新生銀行無担保社債	0.326	200,000	200,274	2017/7/18
第３回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	2.26	100,000	104,123	2018/3/2
第12回株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行無担保社債	2.16	400,000	411,392	2017/7/28
第140回株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行無担保社債	0.24	800,000	803,240	2018/1/23
第６回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.385	100,000	100,810	2018/10/30
第23回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.273	100,000	100,441	2018/3/20
第25回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.554	100,000	101,163	2018/6/20
第16回リコーリース株式会社無担保社債	0.472	100,000	100,931	2018/7/12
第63回アコム株式会社無担保社債	0.99	200,000	201,670	2017/6/7
第70回アコム株式会社無担保社債	0.36	300,000	300,195	2018/5/29
第２回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債	0.45	400,000	401,472	2017/9/29
第167回オリックス株式会社無担保社債	0.508	100,000	100,681	2018/3/7
第４回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債	0.554	100,000	100,475	2017/2/23
第23回三菱ＵＦＪリース株式会社無担保社債	0.498	100,000	101,010	2018/6/19
第１回第１回財政融資マスタートラスト特定目的会社特定社債	1.83	100,000	103,226	2018/2/20
第90回住友不動産株式会社無担保社債	0.426	100,000	100,789	2018/9/5
第86回東武鉄道株式会社無担保社債	1.38	100,000	101,297	2017/3/10
第101回東武鉄道株式会社無担保社債	0.45	100,000	100,921	2018/10/23
第82回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.34	200,000	200,454	2017/6/13
第７回澁澤倉庫株式会社無担保社債	0.82	100,000	101,453	2018/4/18
第36回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.0	200,000	200,230	2016/6/17
第42回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.467	1,000,000	1,007,760	2017/3/1
第10回ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	100,000	100,070	2016/6/13
第15回ルノー円貨社債	1.09	900,000	901,116	2016/6/6
第16回ルノー円貨社債	1.27	200,000	201,250	2017/6/6
第５回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	0.89	100,000	100,209	2016/6/10
第７回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	0.315	100,000	100,110	2016/11/18
第８回ウエストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債	1.0	100,000	100,358	2016/8/12
第20回コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレン	0.487	100,000	100,078	2016/5/24
第３回エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー円貨社債	0.91	100,000	100,140	2016/5/20
小計		12,488,000	12,676,332	
合計		71,855,326	77,938,249	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付および借入の状況（2016年３月７日現在）

該当事項はありません。

スワップ取引残高

種類	取引契約残高 当期末想定元本額
CDS	0円
合計	0

■特定資産の価格等に関する調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、ＰｗＣあらた監査法人へその調査を依頼しました。

対象期間中（2015年３月６日から2016年３月７日まで）に該当した取引は、ＣＤＳ取引の取得30件、譲渡30件があり、当該取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関することについて、当該監査法人からの監査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成（2016年３月７日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	77,938,249	79.8
コール・ローン等、その他	19,788,292	20.2
投資信託財産総額	97,726,541	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末（2016年３月７日）
(A) 資産	97,676,163,673円
コール・ローン等	8,240,739,051
公社債(評価額)	77,938,249,620
未収入金	11,203,126,300
未収利息	165,810,703
前払費用	38,237,999
差入保証金	90,000,000
(B) 負債	18,059,119,550
前受金	2,152,778
未払金	7,910,682,000
未払解約金	10,081,937,734
未払利息	4,347,038
受入担保金	60,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	79,617,044,123
元本	67,781,490,572
次期繰越損益金	11,835,553,551
(D) 受益権総口数	67,781,490,572口
１万口当たり基準価額(C／D)	11,746円

（注１）当親ファンドの期首元本額は77,169,249,219円、期中追加設定元本額は89,282,381,828円、期中一部解約元本額は98,670,140,475円です。
（注２）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドＭ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）67,781,490,572円です。
（注３）１口当たり純資産額は1.1746円です。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項目	当期（2015年３月６日から2016年３月７日まで）
(A) 配当等収益	1,282,375,498円
受取利息	1,293,121,401
支払利息	△ 10,745,903
(B) 有価証券売買損益	5,679,314,032
売買益	6,264,134,351
売買損	△ 584,820,319
(C) 先物取引等取引損益	△ 216,500,122
取引益	64,755,518
取引損	△ 281,255,640
(D) 信託報酬等	△ 174,721
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	6,745,014,687
(F) 前期繰越損益金	8,731,285,242
(G) 追加信託差損益金	10,369,618,191
(H) 解約差損益金	△14,010,364,569
(I) 計(E＋F＋G＋H)	11,835,553,551
次期繰越損益金(I)	11,835,553,551

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(D)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
運用方法	①主として、わが国の債券を投資対象とし、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢａａ３以上）とします。 ※債券への投資に代えて、ＣＤＳ取引を利用することがあります。 ③上記①にかかわらず、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等に着目して債券市場の歪みが拡大すると判断される場合には、ファンドの修正デュレーションを短期化することがあります。 ④債券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉が債券の組入総額を超えることがあります。 ⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
株式組入制限	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2016年６月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第２期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2146>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA－BPI総合指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	10,056	0	0.6	10,119	1.2	97.0	－	105,582
2期末(2016年6月15日)	10,865	0	8.0	10,944	8.2	96.0	－	103,254

（注１）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。
ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。
（注２）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注３）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率
期　首：10,056円
期　末：10,865円
騰落率：8.0％

■基準価額の主な変動要因
主として、わが国の債券に投資した結果、債券の利息収入と債券価格の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		NOMURA－BPI総合指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年６月15日	10,056	－	10,119	－	97.0	－
６月末	10,109	0.5	10,161	0.4	97.6	2.7
７月末	10,138	0.8	10,190	0.7	96.4	2.3
８月末	10,158	1.0	10,207	0.9	95.9	7.5
９月末	10,173	1.2	10,236	1.2	95.0	△122.5
10月末	10,190	1.3	10,276	1.6	95.3	△ 16.9
11月末	10,189	1.3	10,274	1.5	97.3	△ 14.3
12月末	10,264	2.1	10,338	2.2	96.8	△ 5.9
2016年１月末	10,356	3.0	10,468	3.5	92.3	△ 64.8
２月末	10,483	4.2	10,645	5.2	92.2	△ 56.9
３月末	10,607	5.5	10,732	6.1	97.6	△ 19.2
４月末	10,721	6.6	10,825	7.0	98.1	△ 14.6
５月末	10,767	7.1	10,863	7.4	98.2	△ 11.3
(期末)2016年６月15日	10,865	8.0	10,944	8.2	96.0	－

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況
国内長期金利は、期首から、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念の高まりなどから、2016年１月にかけて低下基調となりました。１月下旬には日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受けて、長期金利は一段と低下しました。その後も、米国の利上げ観測の後退や日銀の追加緩和期待などを背景に、長期金利の低下基調は続きました。

前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざした運用を行ないます。なお、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等に着目して債券市場の歪みが拡大すると判断される場合には、ファンドのデュレーションを短期化することがあります。

ポートフォリオについて

主として、わが国の債券を投資対象とし、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざした運用を行ないました。ただし、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等の観点から、債券市場の歪みが拡大すると判断した局面では、ファンドのデュレーションを一時的に短期化しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債などを組み入れました。また、プレミアム収入の獲得をめざして、債券先物オプションの売却を行ないま

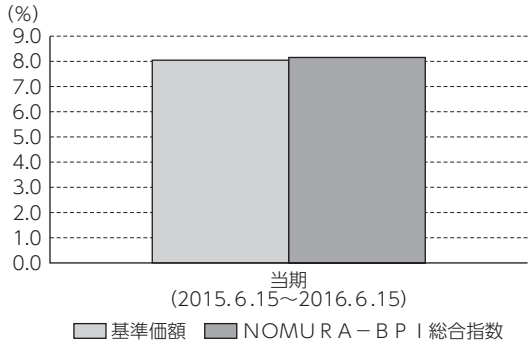
した。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存３年未満の債券の組入比率が低い一方、残存３年以上の債券の組入比率が高いため、ポートフォリオの平均残存年数やデュレーションが相対的に長いという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	865

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざした運用を行ないます。なお、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等に着目して債券市場の歪みが拡大すると判断される場合には、ファンドのデュレーションを短期化することがあります。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	20円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,350円です。**
(投信会社)	(17)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	21	0.204	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公　社　債

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 63,214,870	千円 81,750,744 (　－)
	地方債証券	3,683,530	2,720,217 (　－)
	特殊債券	2,619,259	1,417,577 (　－)
	社債券	6,978,965	692,785 (1,300,000)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
国内	債券先物取引	百万円 47,247	百万円 47,272	百万円 418,180	百万円 419,826

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(3) オプションの種類別取引状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

種類別		コール プット別	買建 新規買付額	買建 決済額	買建 権利行使	買建 権利放棄	売建 新規売付額	売建 決済額	売建 権利被行使	売建 義務消滅
国内	債券先物オプション取引		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール	－	－	－	－	218	355	－	68
		プット	56	23	－	15	245	1	－	256

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
356 2年国債 0.1% 2017/9/15	6,010,380	356 2年国債 0.1% 2017/9/15	6,011,280
124 5年国債 0.1% 2020/6/20	3,306,579	123 5年国債 0.1% 2020/3/20	3,005,610
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	1,920,999	122 5年国債 0.1% 2019/12/20	2,805,487
339 10年国債 0.4% 2025/6/20	1,514,152	124 5年国債 0.1% 2020/6/20	2,505,145
588 国庫短期証券 2016/5/16	1,500,474	322 10年国債 0.9% 2022/3/20	2,431,673
333 10年国債 0.6% 2024/3/20	1,471,071	328 10年国債 0.6% 2023/3/20	1,954,617
340 10年国債 0.4% 2025/9/20	1,371,336	119 5年国債 0.1% 2019/6/20	1,864,833
328 10年国債 0.6% 2023/3/20	1,362,962	315 10年国債 1.2% 2021/6/20	1,808,740
48 30年国債 1.4% 2045/9/20	1,128,684	338 10年国債 0.4% 2025/3/20	1,551,786
329 10年国債 0.8% 2023/6/20	1,062,290	121 5年国債 0.1% 2019/9/20	1,502,250

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	76,496	5,816	7.6	86,581	2,961	3.4
債券先物取引	467,074	－	－	465,452	－	－
債券オプション取引	414	－	－	486	－	－
コール・ローン	862,255	－	－	－	－	－

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

種類	当期 買付額
	百万円
公社債	800

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	59,380,000	71,025,956	68.8	－	62.0	6.8	－
地方債証券	2,800,000	3,014,034	2.9	－	1.5	1.4	－
特殊債券（除く金融債券）	3,347,000	3,695,124	3.6	－	2.9	0.7	－
金融債券	1,300,000	1,311,141	1.3	－	－	1.3	－
普通社債券	19,200,000	20,029,802	19.4	－	8.7	8.7	2.0
合計	86,027,000	99,076,058	96.0	－	75.0	19.0	2.0

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末 区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	120　5年国債	0.2000	300,000	304,836	2019/09/20
	122　5年国債	0.1000	500,000	506,910	2019/12/20
	305　10年国債	1.3000	200,000	211,200	2019/12/20
	123　5年国債	0.1000	600,000	609,000	2020/03/20
	306　10年国債	1.4000	550,000	585,409	2020/03/20
	124　5年国債	0.1000	800,000	812,816	2020/06/20
	309　10年国債	1.1000	200,000	211,272	2020/06/20
	310　10年国債	1.0000	450,000	475,038	2020/09/20
	126　5年国債	0.1000	1,000,000	1,018,050	2020/12/20
	312　10年国債	1.2000	700,000	747,656	2020/12/20
	127　5年国債	0.1000	1,000,000	1,019,050	2021/03/20
	314　10年国債	1.1000	500,000	533,260	2021/03/20
	22　メキシコ国債	0.7000	200,000	200,629	2021/06/16
	315　10年国債	1.2000	510,000	548,617	2021/06/20
	317　10年国債	1.1000	1,000,000	1,074,530	2021/09/20
	320　10年国債	1.0000	230,000	246,679	2021/12/20
	322　10年国債	0.9000	700,000	748,979	2022/03/20
	324　10年国債	0.8000	1,250,000	1,333,712	2022/06/20
	325　10年国債	0.8000	1,000,000	1,069,830	2022/09/20
	326　10年国債	0.7000	750,000	799,792	2022/12/20
	328　10年国債	0.6000	800,000	849,648	2023/03/20
	329　10年国債	0.8000	1,120,000	1,208,188	2023/06/20
	330　10年国債	0.8000	1,300,000	1,406,132	2023/09/20
	332　10年国債	0.6000	1,050,000	1,122,166	2023/12/20
	333　10年国債	0.6000	1,100,000	1,177,209	2024/03/20
	334　10年国債	0.6000	800,000	857,312	2024/06/20
	335　10年国債	0.5000	700,000	745,220	2024/09/20
	336　10年国債	0.5000	800,000	852,904	2024/12/20
	337　10年国債	0.3000	730,000	765,572	2024/12/20
	20　物価連動国債	0.1000	500,000	538,543	2025/03/10
	338　10年国債	0.4000	1,050,000	1,111,089	2025/03/20
	339　10年国債	0.4000	1,400,000	1,482,488	2025/06/20
	340　10年国債	0.4000	1,250,000	1,324,500	2025/09/20
	341　10年国債	0.3000	1,600,000	1,680,800	2025/12/20
	342　10年国債	0.1000	580,000	597,904	2026/03/20
	89　20年国債	2.2000	300,000	372,768	2026/06/20
	90　20年国債	2.2000	200,000	249,496	2026/09/20
	92　20年国債	2.1000	300,000	372,471	2026/12/20
	93　20年国債	2.0000	300,000	370,716	2027/03/20
	96　20年国債	2.1000	300,000	375,552	2027/06/20
	98　20年国債	2.1000	400,000	502,508	2027/09/20
	99　20年国債	2.1000	400,000	504,224	2027/12/20
	100　20年国債	2.2000	340,000	434,316	2028/03/20
	104　20年国債	2.1000	470,000	597,125	2028/06/20
	105　20年国債	2.1000	450,000	573,592	2028/09/20
	108　20年国債	1.9000	350,000	438,952	2028/12/20
	110　20年国債	2.1000	500,000	642,130	2029/03/20
	111　20年国債	2.2000	480,000	625,089	2029/06/20
	113　20年国債	2.1000	700,000	905,730	2029/09/20
	114　20年国債	2.1000	400,000	519,444	2029/12/20
	117　20年国債	2.1000	550,000	716,270	2030/03/20
	119　20年国債	1.8000	500,000	632,270	2030/06/20
	122　20年国債	1.8000	550,000	697,141	2030/09/20
	123　20年国債	2.1000	600,000	788,538	2030/12/20
	126　20年国債	2.0000	600,000	781,686	2031/03/20
	129　20年国債	1.8000	500,000	637,945	2031/06/20
	131　20年国債	1.7000	800,000	1,010,624	2031/09/20
	133　20年国債	1.8000	660,000	846,219	2031/12/20
	135　20年国債	1.7000	630,000	799,375	2032/03/20
	137　20年国債	1.7000	600,000	763,278	2032/06/20
	140　20年国債	1.7000	450,000	573,457	2032/09/20
	141　20年国債	1.7000	600,000	766,494	2032/12/20
	144　20年国債	1.5000	530,000	660,443	2033/03/20
	145　20年国債	1.7000	550,000	704,830	2033/06/20
	146　20年国債	1.7000	550,000	705,897	2033/09/20
	147　20年国債	1.6000	600,000	761,424	2033/12/20
	148　20年国債	1.5000	750,000	939,742	2034/03/20
	149　20年国債	1.5000	700,000	878,017	2034/06/20
	150　20年国債	1.4000	750,000	928,170	2034/09/20
	151　20年国債	1.2000	800,000	961,664	2034/12/20
	152　20年国債	1.2000	700,000	841,757	2035/03/20
	153　20年国債	1.3000	750,000	917,025	2035/06/20
	154　20年国債	1.2000	500,000	602,790	2035/09/20
	155　20年国債	1.0000	700,000	816,648	2035/12/20
	156　20年国債	0.4000	700,000	734,986	2036/03/20
	24　30年国債	2.5000	270,000	396,316	2036/09/20
	26　30年国債	2.4000	350,000	510,058	2037/03/20
	27　30年国債	2.5000	300,000	446,631	2037/09/20
	28　30年国債	2.5000	300,000	449,478	2038/03/20
	29　30年国債	2.4000	380,000	564,782	2038/09/20
	30　30年国債	2.3000	250,000	368,275	2039/03/20
	31　30年国債	2.2000	350,000	510,118	2039/09/20
	32　30年国債	2.3000	350,000	522,014	2040/03/20
	33　30年国債	2.0000	350,000	500,983	2040/09/20
	34　30年国債	2.2000	380,000	564,596	2041/03/20
	35　30年国債	2.0000	300,000	433,491	2041/09/20
	36　30年国債	2.0000	500,000	726,675	2042/03/20
	38　30年国債	1.8000	320,000	454,067	2043/03/20
	39　30年国債	1.9000	300,000	434,580	2043/06/20
	40　30年国債	1.8000	300,000	427,398	2043/09/20
	41　30年国債	1.7000	300,000	420,627	2043/12/20
	42　30年国債	1.7000	450,000	632,488	2044/03/20
	43　30年国債	1.7000	480,000	676,339	2044/06/20

ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分	銘柄	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額	当期末 償還年月日
		%	千円	千円	
	44 30年国債	1.7000	300,000	423,195	2044/09/20
	45 30年国債	1.5000	300,000	407,385	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	500,000	680,450	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	250,000	348,347	2045/06/20
	48 30年国債	1.4000	500,000	669,555	2045/09/20
	49 30年国債	1.4000	400,000	536,740	2045/12/20
	50 30年国債	0.8000	250,000	292,537	2046/03/20
	2 40年国債	2.2000	350,000	569,572	2049/03/20
	4 40年国債	2.2000	450,000	747,328	2051/03/20
	7 40年国債	1.7000	450,000	688,167	2054/03/20
	8 40年国債	1.4000	500,000	715,805	2055/03/20
	9 40年国債	0.4000	170,000	180,198	2056/03/20
種別小計 銘柄数	105銘柄				
種別小計 金額			59,380,000	71,025,956	
地方債証券	671 東京都公債	1.4200	100,000	104,411	2019/06/20
	21-3 愛知県公債	1.6600	100,000	105,151	2019/06/26
	21-6 愛知県公債	1.4400	100,000	104,624	2019/07/30
	26-6 京都市5年	0.1370	400,000	402,788	2020/03/25
	21-10 福岡市公債	1.3900	300,000	316,308	2020/03/25
	684 東京都公債	1.2600	100,000	105,057	2020/06/19
	692 東京都公債	1.3500	100,000	106,356	2020/12/18
	473 名古屋市債	1.2900	100,000	106,056	2020/12/18
	22-2 福井県公債	1.4000	100,000	107,082	2021/04/23
	23-5 静岡県公債	1.1580	200,000	212,314	2021/06/28
	23-6 埼玉県公債	1.0200	100,000	105,775	2021/10/27
	24-2 横浜市公債	0.8150	100,000	105,491	2022/10/17
	24-1 静岡市公債	0.8200	100,000	105,622	2022/11/22
	714 東京都公債	0.7400	500,000	526,059	2022/12/20
	723 東京都公債	0.7600	100,000	106,076	2023/09/20
	26 東京都20年	1.7400	100,000	125,367	2032/06/18
	28 東京都20年	1.5900	100,000	123,597	2033/03/18
	3 名古屋市30年	2.5000	100,000	145,892	2037/09/18
種別小計 銘柄数	18銘柄				
種別小計 金額			2,800,000	3,014,034	
特殊債券（除く金融債券）	5 日本政策投資ＣＯ	1.7450	300,000	314,736	2019/03/20
	30 日本政策投資Ｂ	1.9300	200,000	210,841	2019/03/20
	93 政保道路機構	1.4000	100,000	104,986	2019/11/29
	1 公営企業15年	1.6000	100,000	106,665	2020/06/22
	79 住宅支援機構	1.0690	100,000	105,826	2021/09/17
	30 地方公共団体	1.0350	500,000	529,845	2021/11/26
	19 政保政策投資Ｂ	2.1000	100,000	113,691	2022/09/14
	17 道路債券	1.5400	300,000	330,897	2022/12/20
	344 東京交通債	1.6700	400,000	444,155	2023/02/17
	346 東京交通債	1.1300	100,000	107,812	2023/06/20
	195 政保道路機構	0.9110	131,000	140,529	2023/07/31
	55 政保地方公共団	0.6930	100,000	106,078	2023/12/18
	211 政保道路機構	0.6600	116,000	122,923	2024/02/29
	65 政保地方公共団	0.5390	100,000	105,376	2024/10/16
	254 政保道路機構	0.4400	100,000	104,939	2025/08/29
	17 道路機構	2.3500	300,000	369,751	2026/09/18
	178 政保道路機構	1.6800	100,000	125,810	2032/11/30
	31 地方公共団20	1.7440	100,000	125,598	2033/09/28
	33 地方公共団20	1.6680	100,000	124,660	2033/12/28
種別小計 銘柄数	19銘柄				
種別小計 金額			3,347,000	3,695,124	
金融債券	い765 利付商工債	0.2500	200,000	201,484	2019/02/27
	い765 利付農林債	0.3000	100,000	100,872	2019/02/27
	292 信金中金	0.2500	200,000	201,531	2019/03/27
	い767 利付商工債	0.2500	100,000	100,787	2019/04/26
	296 信金中金	0.2000	200,000	201,389	2019/07/26
	い773 利付農林債	0.2400	200,000	201,742	2019/10/25
	い783 利付商工債	0.2400	300,000	303,334	2020/08/27
種別小計 銘柄数	7銘柄				
種別小計 金額			1,300,000	1,311,141	
普通社債券	1 フコク生命2011基金	0.9900	400,000	400,791	2016/09/12
	9 ゴールドマン サックス	2.1100	200,000	202,070	2016/12/28
	3 ＪＰモルガンチエース劣後	2.1600	300,000	305,807	2017/05/30
	1 バンクオブアメリカＳＵＢ	2.3950	400,000	409,222	2017/06/26
	7 ドイツ銀行ＡＧロンドン	0.3500	200,000	199,482	2017/11/14
	9 モルガン・スタンレー	0.5570	500,000	503,861	2018/05/22
	6 オリックス不動産投	0.4400	300,000	302,080	2018/07/20
	1 日生2012基金	0.8700	100,000	101,794	2018/08/03
	1 トヨタ紡織	0.2790	100,000	100,635	2018/12/20
	43 野村ホールディング	0.4540	200,000	201,727	2019/02/25
	10 ウエストパックＢＫ	0.3830	100,000	100,994	2019/02/28
	20 西日本旅客鉄	1.6030	200,000	209,483	2019/05/22
	493 関西電力	0.5840	200,000	203,024	2019/05/24
	2 香港上海銀行	0.3450	300,000	302,058	2019/06/27
	10 昭和シェル石油	0.2930	100,000	100,446	2019/07/18
	1 日生2015基金	0.4060	600,000	607,000	2019/08/05
	1 明治安田2014基	0.5100	500,000	507,190	2019/08/07
	164 オリックス	1.1460	300,000	310,188	2019/08/07
	13 首都高速道路	0.2230	500,000	504,036	2019/09/20
	8 ドイツ銀行ＡＧロンドン	0.4700	100,000	98,892	2019/11/14
	10 日本製紙Ｇ本社	1.7100	200,000	211,108	2019/12/20
	37 三井不動産	1.4930	200,000	210,252	2019/12/20
	64 東日本旅客鉄道	1.3860	200,000	209,751	2019/12/20
	6 三菱ＵＦＪ信託ＢＫ劣	1.9000	200,000	213,291	2020/03/02
	6 りそな銀行劣後	2.0840	200,000	213,992	2020/03/04
	20 清水建設	0.5990	100,000	101,968	2020/03/06
	12 パナソニック	0.3870	200,000	202,134	2020/03/19
	9 セブン銀行	0.4600	200,000	203,534	2020/03/19
	2 スタンダード・Ｃ	0.4530	200,000	199,646	2020/06/05
	38 ＩＨＩ	1.1100	200,000	207,414	2020/06/12
	4 花王	0.6240	600,000	614,935	2020/06/19
	9 ＡＵＳＴ・ＮＺ銀行	0.3430	200,000	202,477	2020/07/24
	17 シティグループ・インク	2.0400	200,000	215,689	2020/09/16
	7 りそな銀行劣後	1.6060	300,000	318,080	2020/09/28
	34 大成建設	0.6700	200,000	205,261	2020/12/11
	11 三菱ケミカルホールデイ	0.6040	300,000	307,074	2020/12/11
	3 大日本印刷	1.3580	300,000	317,641	2020/12/18
	3 ＧＬＰ投資法人	0.5100	100,000	101,703	2020/12/25
	6 明治ホールディングス	0.5190	200,000	204,441	2021/01/28
	33 電源開発	1.4220	100,000	106,337	2021/02/19
	5 東急リアル・エステート	0.6820	400,000	408,108	2021/03/11
	2 イオンＦＳ	0.5720	100,000	103,086	2021/03/18
	382 中国電力	0.5170	200,000	204,574	2021/05/25
	36 富士通	0.5620	100,000	102,186	2021/06/11
	40 ＩＨＩ	0.5920	200,000	203,976	2021/06/17
	52 日立キャピタル	0.5080	200,000	204,157	2021/06/18
	22 住友ゴム	1.3780	100,000	106,461	2021/06/28
	37 電源開発	1.0350	200,000	209,864	2021/07/20
	54 日立キャピタル	0.4160	200,000	203,326	2021/09/17
	9 キリンホールディングス	1.2390	200,000	212,638	2021/09/24
	21 清水建設	0.3900	100,000	101,571	2021/12/03
	42 ＩＨＩ	0.4900	100,000	101,491	2021/12/10
	31 日産フイナンシャル	0.3350	100,000	100,962	2021/12/20
	104 三菱地所	1.0950	100,000	105,723	2021/12/22
	15 住友信託 劣後	1.6200	300,000	325,848	2022/03/22
	79 三菱商事	1.0220	100,000	105,527	2022/05/20
	11 セブンアンドアイ	0.5140	400,000	410,832	2022/06/20
	56 三菱地所	2.4200	200,000	228,309	2022/06/20
	18 イオン	1.1500	300,000	316,623	2022/08/09
	1 三井住友ＴＢ劣後	1.3890	200,000	215,810	2022/09/20
	3 富士フイルムホールデイ	0.8820	100,000	105,293	2022/12/02
	4 ＪＸホールディングス	1.1450	200,000	211,572	2022/12/14
	13 日本ビルフアンド	1.1680	200,000	213,259	2023/06/26
	29 東レ	1.0120	200,000	212,750	2023/07/14
	14 エヌテイテイ都市開	0.7500	300,000	314,701	2023/09/20
	20 ＮＴＴドコモ	0.7300	200,000	210,028	2023/09/20
	175 オリックス	1.0640	100,000	105,844	2023/11/24
	21 ニコン	0.8640	200,000	210,981	2024/03/14
	9 ＪＸホールディングス	0.8200	100,000	104,015	2024/06/04
	179 オリックス	0.9000	200,000	209,457	2024/06/05
	24 住友ゴム	0.7550	200,000	209,448	2024/06/25
	1 三菱ＵＦＪＦＧ劣後	0.9400	200,000	210,251	2024/06/26
	1 みずほＦＧ劣後	0.9500	300,000	313,979	2024/07/16
	9 オリツクス不動産投	0.9010	100,000	104,358	2024/08/09
	29 三菱重工業	0.6620	100,000	103,903	2024/09/03
	1 三井住友ＦＧ劣後	0.8490	400,000	416,828	2024/09/12
	14 パナソニツク	0.9340	200,000	210,534	2025/03/19
	1 ソシエテＧ 劣後	2.1950	200,000	210,979	2025/06/12
	20 アドバンスレジ投	1.4100	100,000	109,121	2025/11/14
	25 日本郵船	2.6500	100,000	120,456	2026/06/22
	8 日本リテールフアンド	1.2600	200,000	216,294	2026/06/26
	9 みずほコーポ劣後	2.2000	100,000	119,749	2026/10/30
	86 三菱地所	2.4250	100,000	124,216	2027/10/29
	78 東京急行電鉄	1.5280	100,000	115,273	2028/06/12
	17 日立製作所	1.3710	200,000	225,462	2028/12/13
	26 電源開発	2.2200	100,000	121,807	2028/12/20
	4 三井住友ＦＧ劣後	1.3280	100,000	109,417	2030/05/29
	27 三菱東京ＵＦＪ劣	2.2800	100,000	127,228	2030/11/12
	81 三菱商事	1.5180	100,000	115,965	2032/06/25
	65 三菱地所	2.0400	100,000	125,367	2032/12/20
	2 三菱商事劣後ＦＲ	1.3100	100,000	101,924	2075/06/18
	1 三井住友海劣ＦＲ	1.0700	300,000	302,490	2076/02/10
	2 三菱ＵＦＪＦＧ劣ＦＲ	2.5000	100,000	108,241	9999-99-99
種別小計 銘柄数	93銘柄				
種別小計 金額			19,200,000	20,029,802	
合計 銘柄数	242銘柄				
合計 金額			86,027,000	99,076,058	

（注）単位未満は切捨て。

(3) オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール プット別	当期末 買建額	当期末 売建額
				百万円	百万円
国内	債券	長期国債	コール	－	－
			プット	－	1

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	99,076,058	94.2
コール・ローン等、その他	6,153,347	5.8
投資信託財産総額	105,229,406	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**105,229,406,157円**
コール・ローン等	3,514,820,819
公社債(評価額)	99,076,058,905
未収入金	2,300,843,200
未収利息	297,229,877
前払費用	34,803,356
差入委託証拠金	5,650,000
(B) 負債	**1,975,159,424**
プット・オプション(売)	1,200,000
未払金	1,884,042,000
未払信託報酬	88,766,791
その他未払費用	1,150,633
(C) 純資産総額(A－B)	**103,254,246,733**
元本	95,033,148,370
次期繰越損益金	8,221,098,363
(D) 受益権総口数	**95,033,148,370口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,865円**

＊期首における元本額は104,995,492,227円、当期中における追加設定元本額は70,674,582,072円、同解約元本額は80,636,925,929円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,865円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**718,228,496円**
受取利息	718,316,406
その他収益金	79,316
支払利息	△　167,226
(B) 有価証券売買損益	**6,785,974,253**
売買益	8,110,550,549
売買損	△1,324,576,296
(C) 先物取引等損益	**△1,383,704,579**
取引益	461,688,196
取引損	△1,845,392,775
(D) 信託報酬等	**△　181,034,264**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**5,939,463,906**
(F) 前期繰越損益金	**△　415,679,306**
(G) 追加信託差損益金	**2,697,313,763**
(配当等相当額)	(　767,159,388)
(売買損益相当額)	(　1,930,154,375)
(H) 合計(E＋F＋G)	**8,221,098,363**
次期繰越損益金(H)	**8,221,098,363**
追加信託差損益金	2,697,313,763
(配当等相当額)	(　767,159,388)
(売買損益相当額)	(　1,930,154,375)
分配準備積立金	5,523,784,600

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	696,993,177円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,684,313,715
(c) 収益調整金	2,697,313,763
(d) 分配準備積立金	142,477,708
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	8,221,098,363
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	8,221,098,363
(h) 受益権総口数	95,033,148,370口

明治安田日本債券アクティブ・ファンド
(FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書(全体版)
第1期
(決算日　2016年2月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日(決算日が休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
http://www.myam.co.jp/
〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2015年9月 9日	10,000	－	－	365.08	－	－	0.1
(第1期) 2016年2月26日	10,419	0	4.2	379.71	4.0	98.7	119,082

(注1)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3)NOMURA－BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。
(注4)設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

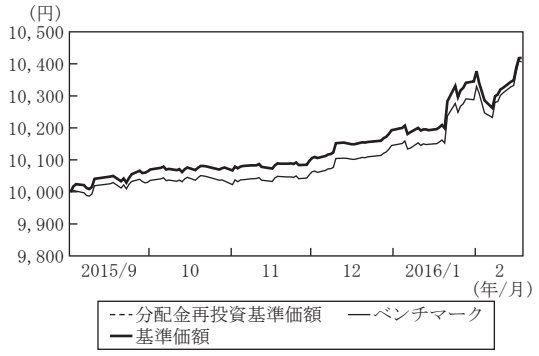
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	NOMURA－BPI総合 (ベンチマーク)	騰落率	債券組入比率
	円	%		%	%
(設定日) 2015年 9月 9日	10,000	－	365.08	－	－
9月末	10,029	0.3	365.23	0.0	97.3
10月末	10,080	0.8	366.65	0.4	99.6
11月末	10,088	0.9	366.57	0.4	99.7
12月末	10,156	1.6	368.87	1.0	99.6
2016年 1月末	10,283	2.8	373.51	2.3	99.7
(期末) 2016年 2月26日	10,419	4.2	379.71	4.0	98.7

(注)騰落率は設定日比です。

◎運用経過(2015年9月9日～2016年2月26日)

■基準価額等の推移



(注)ベンチマークはNOMURA－BPI総合であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時10,000円で始まり期末10,419円で終わりました。騰落率は＋4.2%でした。

日銀によるマイナス金利の導入と国債の大量買入の効果から債券相場が概ね堅調に推移したことから基準価額は期を通じて上昇基調で推移しました。

■投資環境

設定時以降、中国株の急落、原油安等が金利低下に寄与する形となり、日銀の国債買入オペを支えにボラティリティが徐々に低下、12月の米国の利上げ決定に対する反応も限定的なものとなりました。12月18日の日銀金融政策決定会合では、国債の買入年限長期化などの措置が発表されたことから、超長期金利主導で金利低下が進みました。さらに、2016年1月29日には、日銀のマイナス金利の導入決定を受け、10年国債利回りがマイナスになるなど国債金利は過去最低水準に急低下し、期末の10年国債利回りは△0.065%となりました。

クレジット市場は、企業業績は一部の企業を除いては安定基調が続いたものの、日銀のマイナス金利導入により幅広い年限で国債の利回りがマイナスまで大幅に低下した一方で、事業債等の非国債銘柄はマイナス金利に対する抵抗感が強く、国債金利の低下幅ほどには利回りが低下せず、対国債スプレッドがやや拡大する展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるＢＢＢ格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーション

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化とし、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化としました。

②保有債券の年限別構成

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から超長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

③種別選択

期を通じて非国債（円建外債、事業債等）をベンチマークに対オーバーウェイトとしました。

【年限別組入状況】

残存年数	期末
1年未満	0.34%
1年以上3年未満	26.53%
3年以上7年未満	30.72%
7年以上11年未満	10.72%
11年以上	30.38%

※組入比率は対純資産総額比

【ポートフォリオプロフィール】

	期末
デュレーション	8.31年
残存年数	8.77年
複利利回り	0.44%

【公社債組入上位10銘柄】

期末

	銘柄名	組入比率	残存年数
1	第361回利付国債2年	4.50%	2.0年
2	第48回利付国債30年	4.10%	29.6年
3	第126回利付国債5年	4.05%	4.8年
4	第13回東京センチュリーリース無担保社債	3.12%	2.6年
5	第9回ドイツ銀行円貨社債	2.50%	2.7年
6	第17回ルノー円貨社債	2.42%	2.7年
7	第117回利付国債20年	2.13%	14.1年
8	第35回利付国債30年	2.00%	25.6年
9	第155回利付国債20年	1.87%	19.8年
10	第137回利付国債20年	1.86%	16.3年

※組入比率は対純資産総額比

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合をベンチマークとして運用を行っています。同指数は設定時から2016年2月上旬にかけて上昇し、一旦下落した後、期末にかけて再度上昇し、騰落率は＋4.0%となりました。

また、当期の基準価額の騰落率は＋4.2%とベンチマークを上回りました。上回った主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

・金利戦略では金利低下局面でのデュレーションの長期化がプラス要因となりました。
・クレジット戦略では事業債・円建外債を中心とした非公的セクターのオーバーウェイトが、2016年2月には対国債スプレッドの拡大によりマイナスに寄与したものの通期ではプラス要因となりました。

（マイナス要因）

・信託報酬等ファンド運用上の諸コストがマイナス要因となりました。

■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第1期 (2015年9月9日～2016年2月26日)
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	419

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

長期金利（10年国債利回り）は、△0.10%程度～＋0.20%程度を中心としたレンジで推移すると予想しています。日銀によるマイナス金利導入により国債金利は大幅に低下し10年国債利回りもマイナスとなりましたが、今後も環境に応じて日銀がマイナス幅を拡大する可能性や、国債の売り手が減少する可能性があること等から、金利は低い水準で推移すると考えられます。クレジット市場については、短期的には国債の金利低下程には社債の利回りが低下せず対国債スプレッドが拡大する可能性がありますが、中期的にはマイナス金利となった国債の代替としての需要が膨らむ可能性があり、当面はスプレッドの水準を探る動きになると予想しています。

金利戦略では各国中央銀行の金融政策と国債の需給環境を考慮しつつ機動的にデュレーションを変更する方針です。年限別構成は年限間の割高・割安に着目した構成とします。クレジット戦略では相対的に利回りが高い事業債・円建外債の短・中期債を中心に非公的セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期 2015年9月9日～2016年2月26日 金額(円)	比率(%)	項目の概要
平均基準価額		10,127		期中の平均基準価額は左記の通りです。
(a) 信託報酬		9	0.091	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
	(投信会社)	(8)	(0.081)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
	(販売会社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用		0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計		9	0.092	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2015年9月9日～2016年2月26日)

○公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	109,414,574	65,088,978
	地方債証券	5,301,867	1,048,472
	特殊債券	3,887,532	500,090 (52,169)
	社債券（投資法人債券を含む）	81,978,452	19,973,762

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

◎主要な売買銘柄

○公社債

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第341回　利付国債10年	19,847,414	第341回　利付国債10年	17,950,239
第340回　利付国債10年	11,642,088	第340回　利付国債10年	11,659,644
第361回　利付国債2年	9,015,445	第　7回　興銀リース無担保社債	4,610,488
第 48回　利付国債30年	5,509,241	第154回　利付国債20年	4,586,677
第154回　利付国債20年	5,342,841	第361回　利付国債2年	3,665,977
第 13回　東京センチュリーリース無担保社債	5,290,533	第360回　利付国債2年	2,386,939
第126回　利付国債5年	5,010,494	第328回　利付国債10年	2,382,962
第　7回　興銀リース無担保社債	4,595,228	第155回　利付国債20年	2,307,985
第155回　利付国債20年	4,364,009	第120回　利付国債5年	2,216,241
第　9回　ドイツ銀行円貨社債	3,100,000	第 49回　利付国債30年	2,123,719

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2015年9月9日～2016年2月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年9月9日～2016年2月26日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
円	円	円	円	
100,000	－	100,000	－	当初設定時における取得とその処分

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	41,730,000	47,253,370	39.7	－	30.4	4.8	4.5
地方債証券	4,001,000	4,428,049	3.7	－	3.7	－	－
特殊債券(除く金融債)	3,085,950	3,460,245	2.9	－	2.9	－	－
普通社債券(含む投資法人債券)	61,577,000	62,376,394	52.4	－	15.4	30.2	6.8
合計	110,393,950	117,518,060	98.7	－	52.4	35.0	11.3

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)－印は組み入れなし。
(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当期末				
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第361回　利付国債2年	0.1	5,321,000	5,357,661	2018/ 2/15
第126回　利付国債5年	0.1	4,750,000	4,823,815	2020/12/20
第　8回　利付国債40年	1.4	1,702,000	1,909,269	2055/ 3/20
第334回　利付国債10年	0.6	1,300,000	1,381,978	2024/ 6/20
第336回　利付国債10年	0.5	900,000	950,076	2024/12/20
第341回　利付国債10年	0.3	1,998,000	2,069,947	2025/12/20
第 29回　利付国債30年	2.4	673,000	910,952	2038/ 9/20
第 32回　利付国債30年	2.3	509,000	681,561	2040/ 3/20
第 35回　利付国債30年	2.0	1,867,000	2,385,391	2041/ 9/20
第 37回　利付国債30年	1.9	246,000	309,332	2042/ 9/20
第 44回　利付国債30年	1.7	8,000	9,673	2044/ 9/20
第 48回　利付国債30年	1.4	4,321,000	4,882,341	2045/ 9/20
第 49回　利付国債30年	1.4	315,000	355,776	2045/12/20
第 92回　利付国債20年	2.1	85,000	104,456	2026/12/20
第 94回　利付国債20年	2.1	200,000	246,554	2027/ 3/20
第 99回　利付国債20年	2.1	1,085,000	1,348,416	2027/12/20
第105回　利付国債20年	2.1	204,000	255,542	2028/ 9/20
第108回　利付国債20年	1.9	122,000	150,049	2028/12/20
第112回　利付国債20年	2.1	1,700,000	2,143,581	2029/ 6/20
第117回　利付国債20年	2.1	2,000,000	2,538,460	2030/ 3/20
第119回　利付国債20年	1.8	500,000	614,665	2030/ 6/20
第125回　利付国債20年	2.2	521,000	673,746	2031/ 3/20
第129回　利付国債20年	1.8	315,000	388,974	2031/ 6/20
第133回　利付国債20年	1.8	552,000	682,608	2031/12/20
第137回　利付国債20年	1.7	1,806,000	2,209,297	2032/ 6/20
第141回　利付国債20年	1.7	50,000	61,150	2032/12/20
第143回　利付国債20年	1.6	230,000	277,603	2033/ 3/20
第146回　利付国債20年	1.7	1,185,000	1,448,389	2033/ 9/20
第148回　利付国債20年	1.5	250,000	296,547	2034/ 3/20
第150回　利付国債20年	1.4	1,632,000	1,900,774	2034/ 9/20
第153回　利付国債20年	1.3	1,641,000	1,872,102	2035/ 6/20
第154回　利付国債20年	1.2	787,000	881,990	2035/ 9/20
当期末				
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第155回　利付国債20年	1.0	2,055,000	2,222,133	2035/12/20
第 18回　メキシコ合衆国円貨債券	0.8	900,000	908,550	2019/ 7/24
小計		41,730,000	47,253,370	
(地方債証券)				
第　1回　東京都公募公債(20年)	1.54	100,000	111,524	2023/ 6/20
第　2回　東京都公募公債(20年)	1.97	100,000	115,159	2023/ 9/20
平成24年度第12回　北海道公募公債	0.71	100,000	104,813	2022/12/28
平成25年度第 1回　北海道公募公債	0.58	200,000	208,082	2023/ 4/26
第188回　神奈川県公募公債	1.05	100,000	106,422	2022/ 3/18
第189回　神奈川県公募公債	0.89	100,000	105,453	2022/ 3/18
第191回　神奈川県公募公債	0.83	100,000	105,303	2022/ 6/20
第193回　神奈川県公募公債	0.739	100,000	105,136	2022/12/20
第 11回　神奈川県公募公債	2.08	100,000	124,141	2029/ 7/20
平成25年度第5回　静岡県公募公債	0.926	101,000	107,958	2023/ 7/25
第　3回　15年静岡県公募公債	1.368	100,000	114,167	2027/10/29
平成24年度第14回　愛知県公募公債	1.314	200,000	226,848	2027/12/13
平成25年度第6回　愛知県公募公債	0.877	200,000	213,010	2023/ 6/27
平成24年度第2回　埼玉県公募公債	0.91	300,000	317,121	2022/ 5/18
平成24年度第4回　埼玉県公募公債	0.84	100,000	105,556	2022/ 7/25
第　1回　埼玉県公募公債(15年)	0.941	200,000	218,524	2029/10/19
平成24年度第1回　15年福岡県公募公債	1.329	100,000	113,620	2027/11/29
平成25年度第1回　15年福岡県公募公債	1.092	100,000	111,159	2028/11/27
第117回　共同発行市場公募地方債	0.72	100,000	104,957	2022/12/22
第126回　共同発行市場公募地方債	0.81	100,000	106,071	2023/ 9/25
第　5回　大阪市公募公債(20年)	2.47	100,000	127,671	2028/ 9/21
第　8回　大阪市公募公債(20年)	2.27	100,000	126,073	2029/ 8/14
第483回　10年名古屋市公募公債	0.877	100,000	106,400	2023/ 6/20
平成25年度第2回　京都市公募公債	0.811	200,000	212,142	2023/ 8/28
平成24年度第3回　神戸市公募公債	1.635	200,000	237,410	2032/ 8/13
平成26年度第5回　札幌市公募公債	0.961	300,000	328,161	2029/ 9/20
第 36回　地方公共団体金融機構債券(20年)	1.566	400,000	465,168	2034/ 4/28
小計		4,001,000	4,428,049	
(特殊債券(除く金融債))				
政府保証第134回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.1	100,000	125,940	2031/ 4/30
政府保証第138回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	100,000	123,018	2031/ 6/30
政府保証第141回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	100,000	123,046	2031/ 7/31
政府保証第143回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100,000	121,591	2031/ 8/29
政府保証第153回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	200,000	243,326	2031/12/26
政府保証第154回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100,000	121,693	2032/ 1/30
政府保証第162回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.737	100,000	120,764	2032/ 4/30
政府保証第167回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.67	100,000	119,840	2032/ 6/30
政府保証第183回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.726	100,000	120,641	2033/ 1/31
政府保証第187回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.662	100,000	119,580	2033/ 3/18
政府保証第196回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.779	100,000	121,462	2033/ 7/29
政府保証第223回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.427	100,000	114,962	2034/ 7/31
S種第1回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.08	23,692	25,530	2037/11/10
第　2回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.19	29,754	32,145	2042/ 6/10
S種第2回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.27	48,498	52,716	2037/11/10
第　9回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.1	31,047	33,442	2043/ 1/10
第 19回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.15	39,090	42,509	2043/11/10
S種第18回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.57	182,160	190,406	2032/11/10
第 65回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.15	333,948	350,802	2047/10/10
第 70回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	418,625	442,808	2048/ 3/10
第 71回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	166,262	174,077	2048/ 4/10
第 81回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	88,334	92,609	2049/ 2/10
第 88回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	93,345	97,033	2049/ 9/10
第 92回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	95,418	97,945	2050/ 1/10
S種第8回　貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.15	22,808	24,613	2037/ 5/10
第　6回　貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.94	61,992	64,632	2037/ 6/10
第 11回　貸付債権担保住宅金融公庫債券	0.92	18,277	18,644	2038/ 6/10
第 44回　貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.3	105,136	114,527	2041/ 7/10
第 51回　貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.21	27,564	29,937	2042/ 2/10
小計		3,085,950	3,460,245	
(普通社債券(含む投資法人債券))				
第440回　東京電力(一般担保付)	3.225	100,000	104,004	2017/ 7/28
第441回　東京電力(一般担保付)	3.075	10,000	10,412	2017/ 9/22
第455回　東京電力(一般担保付)	2.075	1,900,000	1,983,885	2018/10/23
第466回　東京電力(一般担保付)	2.8	50,000	54,123	2019/ 9/17
第524回　東京電力(一般担保付)	1.795	400,000	405,840	2017/ 3/14
第526回　東京電力(一般担保付)	1.78	100,000	101,739	2017/ 5/31
第529回　東京電力(一般担保付)	2.025	300,000	306,879	2017/ 7/25
第530回　東京電力(一般担保付)	1.945	100,000	102,327	2017/ 8/28
第531回　東京電力(一般担保付)	1.845	400,000	408,876	2017/ 9/25
第532回　東京電力(一般担保付)	1.75	317,000	323,596	2017/ 9/28
第540回　東京電力(一般担保付)	1.64	550,000	564,696	2018/ 4/25
第544回　東京電力(一般担保付)	1.976	200,000	207,290	2018/ 6/25
第547回　東京電力(一般担保付)	1.948	200,000	212,352	2020/ 7/24
第565回　東京電力(一般担保付)	1.313	100,000	103,356	2020/ 6/24
第568回　東京電力(一般担保付)	1.155	100,000	102,792	2020/ 9/ 8
第482回　中部電力(一般担保付)	2.17	100,000	106,968	2019/ 6/25
第473回　関西電力(一般担保付)	1.665	100,000	104,796	2019/ 4/25
第477回　関西電力(一般担保付)	1.405	100,000	104,658	2019/12/20
第483回　関西電力(一般担保付)	1.155	200,000	208,540	2020/ 9/18
第492回　関西電力(一般担保付)	0.609	600,000	608,580	2019/ 3/20
第493回　関西電力(一般担保付)	0.584	100,000	101,432	2019/ 5/24

当期末			
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第494回　関西電力(一般担保付)	0.533	600,000	607,698	2019/ 7/25
第495回　関西電力(一般担保付)	0.746	900,000	923,985	2021/ 9/17
第498回　関西電力(一般担保付)	0.416	1,000,000	1,009,340	2020/ 9/18
第474回　東北電力(一般担保付)	0.4	100,000	101,029	2019/ 6/25
第423回　九州電力(一般担保付)	0.959	100,000	102,845	2019/ 9/25
第 6回　西松建設無担保社債	0.5	500,000	508,185	2020/ 7/24
第 3回　五洋建設無担保社債	0.68	800,000	816,472	2021/ 7/30
第 4回　大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.28	700,000	704,585	2019/ 6/20
第 28回　双日無担保社債	1.23	600,000	618,666	2020/10/16
第 29回　双日無担保社債	1.18	100,000	103,035	2022/ 4/22
第 30回　双日無担保社債	1.48	200,000	209,652	2024/ 6/14
第 31回　双日無担保社債	0.84	400,000	405,140	2021/ 9/ 3
第 4回　三菱ケミカルホールディングス無担保社債	0.556	100,000	101,525	2019/ 7/26
第 23回　コスモ石油無担保社債	1.44	200,000	201,144	2016/12/ 9
第 8回　ブリヂストン無担保社債	0.249	100,000	100,593	2019/ 9/26
第 5回　ブラザー工業無担保社債	0.15	400,000	400,716	2018/11/26
第 42回　日本精工無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.288	300,000	301,851	2019/ 9/10
第 8回　サンケン電気無担保社債	1.1	200,000	201,180	2016/12/13
第 9回　サンケン電気無担保社債	0.8	700,000	701,288	2020/ 6/17
第 12回　パナソニック無担保社債	0.387	500,000	504,065	2020/ 3/19
第 29回　ソニー無担保社債	0.86	1,600,000	1,624,480	2018/ 6/19
第 15回　三井造船無担保社債	0.63	100,000	101,393	2019/12/12
第 94回　丸紅無担保社債	1.17	200,000	211,194	2022/10/12
第 98回　丸紅無担保社債	1.096	300,000	314,571	2023/ 9/ 8
第104回　丸紅無担保社債	0.227	400,000	400,804	2019/12/25
第 71回　三井物産無担保社債	1.187	500,000	543,490	2029/ 7/13
第 56回　クレディセゾン無担保社債	0.538	1,700,000	1,708,721	2022/ 9/22
第 4回　興銀リース無担保社債	0.36	400,000	403,728	2019/ 5/23
第 13回　東京センチュリーリース無担保社債	0.165	3,700,000	3,710,471	2018/ 9/18
第 66回　アコム無担保社債	0.9	1,100,000	1,121,571	2021/ 2/26
第 68回　アコム無担保社債	0.95	1,300,000	1,329,380	2022/ 6/ 6
第 8回　ジャックス無担保社債	1.13	200,000	207,054	2020/ 6/19
第 14回　ジャックス無担保社債	0.752	400,000	405,500	2022/10/21
第 1回　オリエントコーポレーション無担保社債	0.48	600,000	606,360	2019/ 7/25
第 2回　オリエントコーポレーション無担保社債	0.45	1,100,000	1,110,450	2020/ 1/22
第 3回　オリエントコーポレーション無担保社債	0.68	400,000	406,676	2022/ 1/21
第 5回　オリエントコーポレーション無担保社債	0.88	100,000	102,343	2022/ 7/22
第 6回　オリエントコーポレーション無担保社債	0.3	1,800,000	1,806,768	2019/ 1/22
第 7回　オリエントコーポレーション無担保社債	0.52	1,500,000	1,513,560	2021/ 1/22
第165回　オリックス無担保社債	0.777	100,000	101,015	2017/ 9/12
第169回　オリックス無担保社債	0.513	100,000	100,764	2018/ 3/15
第171回　オリックス無担保社債	1.126	1,100,000	1,152,877	2023/ 4/28
第175回　オリックス無担保社債	1.064	700,000	731,570	2023/11/24
第178回　オリックス無担保社債	0.552	800,000	808,040	2021/ 6/16
第181回　オリックス無担保社債	0.812	600,000	612,498	2024/ 9/26
第 4回　ＮＥＣキャピタルソリューション無担保社債	0.69	100,000	101,741	2019/ 1/24
第 5回　ＮＥＣキャピタルソリューション無担保社債	0.502	900,000	909,927	2020/ 3/ 5
第 6回　ＮＥＣキャピタルソリューション無担保社債	0.748	1,600,000	1,632,608	2022/ 3/ 4
第 19回　東京建物無担保社債	0.49	100,000	101,098	2019/ 3/22
第 95回　住友不動産無担保社債	0.987	500,000	517,710	2024/ 1/26
第100回　住友不動産無担保社債	0.809	800,000	816,056	2024/ 9/ 9
第 33回　相鉄ホールディングス無担保社債	0.43	400,000	403,832	2023/ 1/27
第 34回　相鉄ホールディングス無担保社債	0.68	300,000	305,949	2026/ 1/28
第 83回　近畿日本鉄道無担保社債	0.55	100,000	101,305	2019/ 6/13
第 95回　近畿日本鉄道無担保社債	0.41	600,000	605,910	2020/12/11
第 37回　南海電気鉄道無担保社債	0.87	100,000	104,106	2024/ 7/29
第 39回　南海電気鉄道無担保社債	0.75	800,000	819,584	2026/ 1/21
第 50回　名古屋鉄道無担保社債	0.857	200,000	208,040	2027/ 4/30
第 2回　神奈川中央交通無担保社債	0.42	400,000	404,508	2020/12/ 9
第 29回　日本郵船無担保社債	1.782	100,000	105,591	2019/ 8/ 9
第 1回　ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.11	700,000	701,477	2018/12/18
第 35回　ソフトバンク無担保社債	1.66	100,000	101,526	2018/ 1/25
第 39回　ソフトバンク無担保社債	0.74	180,000	179,951	2017/ 9/22
第 40回　ソフトバンク無担保社債	0.732	200,000	200,044	2017/ 9/14
第 41回　ソフトバンク無担保社債	1.47	670,000	675,514	2017/ 3/10
第 43回　ソフトバンク無担保社債	1.74	600,000	610,878	2018/ 6/20
第 44回　ソフトバンク無担保社債	1.689	1,800,000	1,828,710	2020/11/27
第 45回　ソフトバンク無担保社債	1.45	800,000	810,168	2019/ 5/30
第 46回　ソフトバンク無担保社債	1.26	1,200,000	1,206,852	2019/ 9/12
第 1回　ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	100,000	99,900	2021/12/17
第 2回　ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	200,000	199,790	2022/ 2/ 9
第 4回　ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	2.263	1,300,000	1,304,108	2025/12/11
第 1回　バークレイズ・ビーエルシー円貨社債	0.623	500,000	499,690	2018/ 9/14
第 13回　ポスコ円貨社債	1.35	300,000	303,810	2018/12/11
第 1回　メリルリンチサムライ債2.61%(劣後特約付)	2.61	1,000,000	1,028,860	2017/ 6/29
第 9回　ドイツ銀行円貨社債	0.56	3,100,000	2,972,559	2018/11/19
第 1回　バンク・オブ・アメリカ円貨社債(劣後特約付)	2.395	1,500,000	1,538,550	2017/ 6/26
第 16回　ルノー円貨社債	1.27	1,400,000	1,409,114	2017/ 6/ 6
第 17回　ルノー円貨社債	0.75	2,900,000	2,882,571	2018/11/26
第 5回　ケーティー円貨社債	0.48	700,000	698,943	2018/ 2/23
小計		61,577,000	62,376,394	
合計		110,393,950	117,518,060	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2016年2月26日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	117,518,060	92.3
コール・ローン等、その他	9,793,462	7.7
投資信託財産総額	127,311,522	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年2月26日現在

項目	当期末
(A) 資産	127,311,522,959円
コール・ローン等	2,133,247,238
公社債(評価額)	117,518,060,728
未収入金	7,327,799,700
未収利息	236,215,894
前払費用	96,199,399
(B) 負債	8,229,316,107
未払金	8,012,857,900
未払解約金	150,000,000
未払信託報酬	65,727,951
その他未払費用	730,256
(C) 純資産総額(A－B)	119,082,206,852
元本	114,288,075,164
次期繰越損益金	4,794,131,688
(D) 受益権総口数	114,288,075,164口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,419円

(注1)当ファンドの設定元本額は100,000円、期中追加設定元本額は115,122,872,089円、期中一部解約元本額は834,896,925円です。
(注2)1口当たり純資産額は1.0419円です。

◎損益の状況

自2015年9月9日　至2016年2月26日

項目	当期
(A) 配当等収益	327,707,084円
受取利息	327,707,084
(B) 有価証券売買損益	3,581,591,595
売買益	3,806,590,130
売買損	△ 224,998,535
(C) 信託報酬等	△ 66,458,207
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,842,840,472
(E) 追加信託差損益金	951,291,216
(配当等相当額)	(125,878,853)
(売買損益相当額)	(825,412,363)
(F) 計(D＋E)	4,794,131,688
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	4,794,131,688
追加信託差損益金	951,291,216
(配当等相当額)	(125,878,853)
(売買損益相当額)	(825,412,363)
分配準備積立金	3,842,840,472

(注1)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4)計算期間末における費用控除後の配当等収益(322,137,886円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,520,702,586円)、および信託約款に規定する収益調整金(951,291,216円)より分配対象収益は4,794,131,688円(10,000口当たり419円)ですが、当期に分配した金額はありません。

損保ジャパン日本興亜ＲＭＢＳファンド（適格機関投資家専用）

「ダイワファンドラップ　日本債券セレクト」の主要投資対象である「損保ジャパン日本興亜ＲＭＢＳファンド（適格機関投資家専用）」は、2016年６月15日現在、第１期の決算を迎えておりませんので、「損保ジャパン日本興亜ＲＭＢＳファンド（適格機関投資家専用）」の2016年６月15日現在における組入資産明細表を掲載いたしました。

■組入資産明細表

国内債券

（2016年６月15日現在）

銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	種類	純資産比率
	%	円	円			%
67　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0900	2,688,576,000	2,844,244,550	2047/12/10	特殊債券	22.0
55　住宅機構ＲＭＢＳ	1.4100	2,136,008,000	2,295,354,196	2046/12/10	特殊債券	17.8
71　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0700	1,342,932,000	1,417,196,139	2048/4/10	特殊債券	11.0
49　住宅機構ＲＭＢＳ	1.7600	623,210,000	678,613,369	2046/6/10	特殊債券	5.3
72　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0800	478,956,000	505,969,118	2048/5/10	特殊債券	3.9
Ｓ７　住宅金融ＲＭＢＳ	2.2500	454,124,000	493,859,850	2037/5/10	特殊債券	3.8
65　住宅機構ＲＭＢＳ	1.1500	323,188,000	342,870,148	2047/10/10	特殊債券	2.7
25　住宅金融ＲＭＢＳ	1.7200	281,008,000	299,835,536	2039/12/10	特殊債券	2.3
87　住宅機構ＲＭＢＳ	0.9600	268,314,000	282,427,314	2049/8/10	特殊債券	2.2
78　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0800	244,641,000	258,658,929	2048/11/10	特殊債券	2.0
10　住宅金融ＲＭＢＳ	1.4300	234,555,000	243,538,456	2038/2/10	特殊債券	1.9
40　住宅機構ＲＭＢＳ	1.3600	193,014,000	206,081,047	2045/9/10	特殊債券	1.6
36　住宅機構ＲＭＢＳ	1.8100	165,531,000	179,882,537	2045/5/10	特殊債券	1.4
81　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0700	168,658,000	178,406,432	2049/2/10	特殊債券	1.4
57　住宅機構ＲＭＢＳ	1.4400	150,380,000	161,853,994	2047/2/10	特殊債券	1.3
26　住宅機構ＲＭＢＳ	2.1400	145,404,000	157,385,289	2044/7/10	特殊債券	1.2
7　住宅機構ＲＭＢＳ	2.1400	138,655,000	148,970,931	2042/11/10	特殊債券	1.2
51　住宅機構ＲＭＢＳ	1.6400	134,476,000	145,812,326	2046/8/10	特殊債券	1.1
39　住宅機構ＲＭＢＳ	1.5200	121,208,000	130,298,600	2045/8/10	特殊債券	1.0
Ｓ４　住宅機構ＲＭＢＳ	2.0300	98,412,000	107,406,856	2038/5/10	特殊債券	0.8
Ｓ14　住宅機構ＲＭＢＳ	1.7000	92,211,000	97,162,730	2032/5/10	特殊債券	0.8
91　住宅機構ＲＭＢＳ	0.8400	92,486,000	96,703,361	2049/12/10	特殊債券	0.7
89　住宅機構ＲＭＢＳ	0.9500	90,853,000	95,622,782	2049/10/10	特殊債券	0.7
90　住宅機構ＲＭＢＳ	0.8700	91,197,000	95,510,618	2049/11/10	特殊債券	0.7
Ｓ13　住宅機構ＲＭＢＳ	1.9600	89,919,000	95,449,018	2032/5/10	特殊債券	0.7
86　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0000	89,574,000	94,509,527	2049/7/10	特殊債券	0.7
88　住宅機構ＲＭＢＳ	0.9300	89,709,000	94,266,217	2049/9/10	特殊債券	0.7
84　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0100	86,880,000	91,667,088	2049/5/10	特殊債券	0.7
83　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0400	86,273,000	91,147,424	2049/4/10	特殊債券	0.7
82　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0000	85,513,000	90,087,945	2049/3/10	特殊債券	0.7
69　住宅機構ＲＭＢＳ	1.2800	82,532,000	88,234,961	2048/2/10	特殊債券	0.7
4　住宅金融ＲＭＢＳ	1.8200	81,396,000	84,309,976	2036/12/10	特殊債券	0.7
Ｓ17　住宅機構ＲＭＢＳ	1.7100	68,026,000	72,107,560	2032/11/10	特殊債券	0.6
40　住宅金融ＲＭＢＳ	1.9300	55,202,000	59,999,053	2041/3/10	特殊債券	0.5
24　住宅機構ＲＭＢＳ	2.3400	37,241,000	40,615,034	2044/5/10	特殊債券	0.3
Ｓ18　住宅機構ＲＭＢＳ	1.5700	33,973,000	35,844,912	2032/11/10	特殊債券	0.3
34　住宅金融ＲＭＢＳ	1.8200	29,117,000	31,670,560	2040/9/10	特殊債券	0.2
6　住宅金融ＲＭＢＳ	1.9400	29,746,000	31,135,138	2037/6/10	特殊債券	0.2
9　住宅機構ＲＭＢＳ	2.1000	28,776,000	30,891,036	2043/1/10	特殊債券	0.2
37　住宅金融ＲＭＢＳ	1.8800	26,634,000	28,881,909	2040/12/10	特殊債券	0.2
36　住宅金融ＲＭＢＳ	1.8800	25,486,000	27,591,143	2040/11/10	特殊債券	0.2
38　住宅金融ＲＭＢＳ	1.9100	24,495,000	26,461,948	2041/1/10	特殊債券	0.2
28　住宅金融ＲＭＢＳ	1.7900	23,817,000	25,622,328	2040/3/10	特殊債券	0.2
Ｓ１　住宅機構ＲＭＢＳ	2.0800	22,438,000	24,410,300	2037/11/10	特殊債券	0.2
23　住宅金融ＲＭＢＳ	1.7900	20,927,000	22,360,499	2039/10/10	特殊債券	0.2
Ｓ４　住宅金融ＲＭＢＳ	1.7600	19,773,000	21,097,791	2036/11/10	特殊債券	0.2
18　住宅金融ＲＭＢＳ	1.8900	18,530,000	19,730,744	2039/5/10	特殊債券	0.2
合計		11,913,974,000	12,691,757,219			98.3

国内債券スイッチング戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家私募）

第１期　運用報告書（全体版）

（決算日　2016年３月７日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『**国内債券スイッチング戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家私募）**』は、去る2016年３月７日に第１期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

新光投信株式会社
東京都中央区日本橋１丁目17番10号
http://www.shinkotoushin.co.jp/

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694
受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。

（18411-9916）

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、残存期間20年程度以下の年限で構成されるラダー型国債ポートフォリオの組み入れを高位とすることを基本としつつ、金利上昇が予測される局面では短期国債や短期金融資産などの低リスク資産の配分比率を高めることにより、金利上昇時の値下がりリスクを抑制することを目指します。 ラダー型国債ポートフォリオおよび低リスク資産への配分比率の決定は、原則として、所定の運用モデル等に基づき行います。 当ファンドの運用にあたっては、みずほ信託銀行株式会社から投資助言および情報提供を受けます。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限ります。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	％	％	百万円
（設定日） 2015年９月８日	10,000	－	－	－	1
１期（2016年３月７日）	10,500	0	5.0	87.2	63,824

※特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

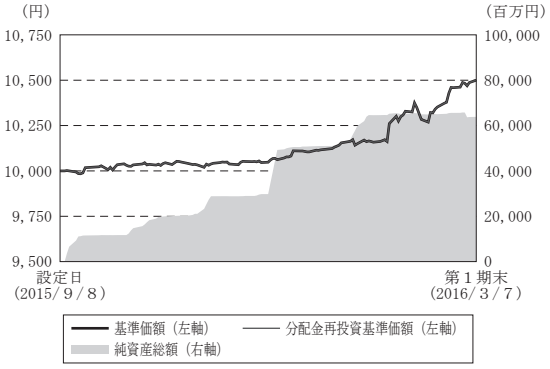
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
	円	％	％
（設定日） 2015年９月８日	10,000	－	－
９月末	10,005	0.1	98.8
10月末	10,049	0.5	96.8
11月末	10,051	0.5	94.2
12月末	10,116	1.2	88.4
2016年１月末	10,261	2.6	86.8
２月末	10,462	4.6	87.0
（期末） 2016年３月７日	10,500	5.0	87.2

※騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移　（2015年９月８日～2016年３月７日）



設定日：10,000円
期　末：10,500円（既払分配金：0円）
騰落率：　5.0％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、設定日（2015年９月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の国債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、残存期間20年程度以下の年限で構成されるラダー型国債ポートフォリオの組み入れを高位とすることを基本としつつ、金利上昇が予測される局面では短期国債や短期金融資産などの低リスク資産の配分比率を高めることにより、金利上昇時の値下がりリスクを抑制することを目指します。

ラダー型国債ポートフォリオおよび低リスク資産への配分比率は、所定の運用モデル等に基づくみずほ信託銀行株式会社からの投資助言および情報提供を参考にして決定します。

設定日１万口当たり10,000円でスタートした基準価額は、2015年９月16日に期中安値の9,984円を付けた後は上昇し、当期末2016年３月７日に高値の10,500円となりました。

国内債券スイッチング戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家私募）

投資環境
（2015年９月８日～2016年３月７日）

残存期間20年程度以下の年限で構成されるラダー型国債ポートフォリオの価格変動として、残存20年程度の国債利回りと残存10年程度の国債利回りに着目すると、どちらも2015年12月半ばまではほぼ横ばいで推移した後、大きく低下（価格は上昇）して当期を終えました。10月には、政府の月例経済報告において基調判断が１年ぶりに引き下げられるなど景況感はあまり良くないものの債券市場の方向感は出にくく、残存20年程度の国債は1.1％前後、残存10年程度の国債は0.3％台でそれぞれ概ね横ばいの推移となりました。

その後12月に日本銀行が、『「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入』を発表し、さらに2016年１月29日に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入する政策変更を発表しました。いわゆるマイナス金利政策の発表およびその後の実施開始を受けて国債利回りの低下傾向は顕著となりました。残存10年程度の国債がはじめてマイナス利回りとなった直後には一時的な揺り戻しの場面もありましたが、その後はさらに利回り低下して残存20年程度の国債は0.4％台、残存10年程度の国債はマイナス0.05％程度で当期を終えました。

当期末時点では、残存11年程度の国債までが、マイナス利回りとなっています。

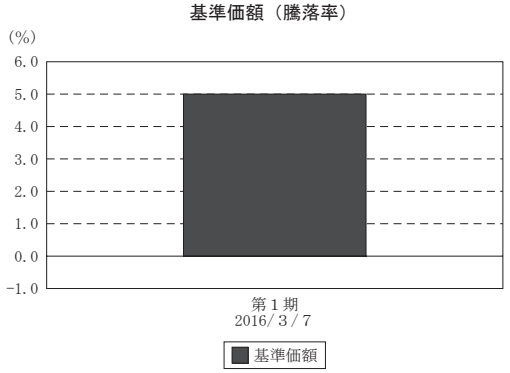
ポートフォリオについて
（2015年９月８日～2016年３月７日）

みずほ信託銀行からの助言を参考に運用を行いました。ラダー型国債ポートフォリオへの配分比率目標は、期を通じて100％程度とし、追加設定、一部解約の申込みにあわせて国債の売買を行うことを基本としました。また、満期償還となった銘柄に替えて、残存20年程度の国債を新規に買い付けるなど適時のポートフォリオのリバランスを行いました。ただし、ラダー型国債ポートフォリオの構築においては、買い付け時にプラス利回りの債券のみを対象としました。よって当期末時点において、純資産総額に対する債券評価額は、87％程度となり、また純資産総額に対する利含債券価格（債券評価額に経過利息、未収利息を加えたもの）は、88％程度となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異
（2015年９月８日～2016年３月７日）

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

グラフは、基準価額の騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金
（2015年９月８日～2016年３月７日）

分配金は、基準価額水準や市況動向等を勘案して見送りとしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

今後の運用方針

引き続き、みずほ信託銀行からの投資助言を参考にして、ラダー型国債ポートフォリオおよび低リスク資産への配分比率を決定して運用します。

○１万口当たりの費用明細
（2015年９月８日～2016年３月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	10	0.097	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×経過日数/365
（投信会社）	(8)	(0.075)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
（販売会社）	(1)	(0.008)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合計	10	0.098	
期中の平均基準価額は、10,157円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況
（2015年９月８日～2016年３月７日）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 55,521,400	千円 2,389,680

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等
（2015年９月８日～2016年３月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	55,521	2,963	5.3	2,389	－	－
金銭信託	119,829	119,829	100.0	112,035	112,035	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況
（2015年９月８日～2016年３月７日）

設定時（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	1	－	当初設定時における取得とその処分。商品性を適正に維持するための取得とその処分。

○組入資産の明細
（2016年３月７日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末 額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	46,699,000	55,638,539	87.2	－	76.1	8.4	2.7
合計	46,699,000	55,638,539	87.2	－	76.1	8.4	2.7

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。
※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第33回利付国債（20年）	3.8	606,000	618,287	2016/9/20
第36回利付国債（20年）	3.0	1,026,000	1,076,602	2017/9/20
第40回利付国債（20年）	2.3	906,000	964,183	2018/9/20
第43回利付国債（20年）	2.9	1,281,000	1,423,101	2019/9/20
第47回利付国債（20年）	2.2	2,680,000	2,975,845	2020/9/21
第52回利付国債（20年）	2.1	2,680,000	3,024,272	2021/9/21
第58回利付国債（20年）	1.9	2,680,000	3,051,582	2022/9/20
第64回利付国債（20年）	1.9	2,680,000	3,102,207	2023/9/20
第72回利付国債（20年）	2.1	2,680,000	3,194,372	2024/9/20
第81回利付国債（20年）	2.0	2,680,000	3,215,544	2025/9/20
第90回利付国債（20年）	2.2	2,680,000	3,311,542	2026/9/20
第97回利付国債（20年）	2.2	2,680,000	3,356,164	2027/9/20
第105回利付国債（20年）	2.1	2,680,000	3,364,338	2028/9/20
第113回利付国債（20年）	2.1	2,680,000	3,400,276	2029/9/20
第121回利付国債（20年）	1.9	2,680,000	3,356,646	2030/9/20
第130回利付国債（20年）	1.8	2,680,000	3,333,544	2031/9/20
第140回利付国債（20年）	1.7	2,680,000	3,307,495	2032/9/20
第146回利付国債（20年）	1.7	2,680,000	3,318,804	2033/9/20
第150回利付国債（20年）	1.4	2,680,000	3,175,290	2034/9/20
第154回利付国債（20年）	1.2	2,680,000	3,068,439	2035/9/20
合計		46,699,000	55,638,539	

○投資信託財産の構成

（2016年３月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	55,638,539	87.1
コール・ローン等、その他	8,223,898	12.9
投資信託財産総額	63,862,437	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年３月７日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**63,862,437,953円**
コール・ローン等	7,793,709,093
公社債(評価額)	55,638,539,974
未収利息	273,276,106
前払費用	156,912,780
(B) 負債	**37,680,377**
未払信託報酬	37,196,760
その他未払費用	483,617
(C) 純資産総額(A-B)	**63,824,757,576**
元本	60,785,781,613
次期繰越損益金	3,038,975,963
(D) 受益権総口数	**60,785,781,613口**
１万口当たり基準価額(C/D)	**10,500円**

○損益の状況

（2015年９月８日～2016年３月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**282,541,804円**
受取利息	282,541,804
(B) 有価証券売買損益	**2,415,246,116**
売買益	2,532,599,562
売買損	△ 117,353,446
(C) 信託報酬等	**△ 37,680,377**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**2,660,107,543**
(E) 追加信託差損益金	**378,868,420**
(配当等相当額)	(149,908,976)
(売買損益相当額)	(228,959,444)
(F) 計(D+E)	**3,038,975,963**
(G) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(F+G)	**3,038,975,963**
追加信託差損益金	378,868,420
(配当等相当額)	(149,908,976)
(売買損益相当額)	(228,959,444)
分配準備積立金	2,660,107,543

・**信託報酬等**には、消費税相当額を含めて表示しております。
・**追加信託差損益金**とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
　期首元本額　1,000,000円
　期中追加設定元本額　63,551,890,842円
　期中一部解約元本額　2,767,109,229円
・分配金の計算過程
　計算期間末における費用控除後の配当等収益（278,596,669円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（2,381,510,874円）、信託約款に定める収益調整金（378,868,420円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は3,038,975,963円（１万口当たり499.93円）でありますが、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。

ＮＮ国内債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワファンドラップ　日本債券セレクト」の主要投資対象である「ＮＮ国内債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年６月15日現在、第１期の決算を迎えておりませんので、「ＮＮ国内債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」およびその主要投資対象である「ＮＮ国内債券マザーファンド」の2016年６月15日現在における組入資産明細表を掲載いたしました。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	2016年6月15日	
	口数	評価額
	千口	千円
ＮＮ国内債券マザーファンド	46,144,633	47,298,249

（注）単位未満は切捨て。

ＮＮ国内債券マザーファンドにおける組入資産の明細

国内債券

種類		2016年6月15日現在				
		銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		第153回利付国債（20年）	1.300	3,450,000	4,218,315	2035/6/20
		第154回利付国債（20年）	1.200	1,970,000	2,374,992	2035/9/20
		第146回利付国債（20年）	1.700	1,300,000	1,668,485	2033/9/20
		第123回利付国債（20年）	2.100	1,200,000	1,577,076	2030/12/20
		第147回利付国債（20年）	1.600	1,050,000	1,332,492	2033/12/20
		第47回利付国債（30年）	1.600	500,000	696,695	2045/6/20
		第150回利付国債（20年）	1.400	500,000	618,780	2034/9/20
		第48回利付国債（30年）	1.400	400,000	535,644	2045/9/20
		第116回利付国債（20年）	2.200	400,000	526,484	2030/3/20
		第148回利付国債（20年）	1.500	300,000	375,897	2034/3/20
		第155回利付国債（20年）	1.000	300,000	349,992	2035/12/20
		第125回利付国債（20年）	2.200	200,000	266,500	2031/3/20
種別合計	銘柄数	12銘柄				
	金額			11,570,000	14,541,352	
			%	千円	千円	
地方債証券		第７回横浜市公募公債（20年）	2.060	1,300,000	1,556,061	2025/12/19
		第５回兵庫県公募公債（15年）	1.310	900,000	1,029,897	2028/5/26
		第77回大阪府公募公債（５年）	0.420	1,000,000	1,001,460	2016/10/28
		第８回兵庫県公募公債（20年）	2.140	500,000	630,075	2029/7/13
		平成26年度第５回北海道公募公債	0.669	600,000	628,986	2024/6/27
		平成26年度第４回京都府公募公債	0.664	580,000	609,661	2024/6/20
		平成27年度第９回千葉県公募公債	0.095	420,000	422,452	2026/3/25
		第734回東京都公募公債	0.551	400,000	417,344	2024/6/20
		第721回東京都公募公債	0.840	300,000	317,019	2023/6/20
		第382回大阪府公募公債（10年）	0.674	300,000	314,892	2024/3/28
		平成26年度第９回静岡県公募公債	0.554	300,000	313,506	2024/10/24
		平成26年度第10回静岡県公募公債	0.515	300,000	312,525	2024/11/25
		平成25年度第１回徳島県公募公債	0.650	221,000	231,462	2023/11/29
		第374回大阪府公募公債（10年）	0.938	200,000	212,708	2023/7/28
		第383回大阪府公募公債（10年）	0.695	200,000	210,440	2024/4/26
		平成24年度第３回横浜市公募公債	0.729	200,000	209,234	2022/12/22
		第407回大阪府公募公債（10年）	0.090	164,000	164,562	2026/4/27
		平成24年度第４回広島県公募公債	0.810	140,000	147,179	2022/11/28
		平成24年度第５回京都府公募公債	0.820	120,000	126,051	2022/9/20
		第732回東京都公募公債	0.645	100,000	105,088	2024/6/20
		第731回東京都公募公債	0.635	100,000	104,849	2024/3/19
		第736回東京都公募公債	0.505	100,000	104,007	2024/9/20
		平成24年度第５回千葉県公募公債	0.820	73,070	76,781	2022/9/22
		第680回東京都公募公債	1.390	50,500	53,248	2020/3/19
		平成25年度第１回横浜市公募公債	0.664	50,000	52,193	2023/5/19
		平成27年度第10回京都府公募公債	0.101	30,000	30,124	2020/12/18
		平成22年度第12回愛知県公募公債（10年）	1.085	25,000	26,198	2020/11/30
		平成22年度第５回愛知県公募公債（10年）	1.258	21,900	23,013	2020/6/30
		平成22年度第３回静岡県公債	1.385	18,700	19,955	2021/4/22
		平成23年度第３回愛知県公募公債（10年）	1.212	18,000	19,075	2021/5/27
		平成23年度第６回静岡県公募公債	1.201	15,000	15,908	2021/7/23
種別合計	銘柄数	31銘柄				
	金額			8,747,170	9,485,960	
			%	千円	千円	
特殊債券（除く金融債券）		第66回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.500	100,000	103,442	2018/9/28

種類		2016年６月15日現在				
		銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券（除く金融債券）			%	千円	千円	
		第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.600	100,000	102,799	2018/2/28
		第13回政府保証西日本高速道路債券	1.400	100,000	102,561	2018/3/27
		第２回政府保証新関西国際空港債券	0.882	39,000	41,567	2023/6/27
種別合計	銘柄数	４銘柄				
	金額			339,000	350,369	
金融債券			%	千円	千円	
		い第738号農林債	0.500	600,000	601,332	2016/11/25
		第315回信金中金債（５年）	0.075	500,000	501,900	2021/2/26
		い第739号農林債	0.500	500,000	501,345	2016/12/27
		い第783号商工債	0.240	400,000	404,132	2020/8/27
		第293回信金中金債（５年）	0.250	400,000	402,920	2019/4/26
		い第763号農林債	0.300	400,000	402,884	2018/12/27
		い第736号商工債	0.450	400,000	400,492	2016/9/27
		第165号商工債（３年）	0.200	400,000	400,288	2016/10/27
		い第734号商工債	0.550	400,000	400,248	2016/7/27
		い第733号農林債	0.550	400,000	400,056	2016/6/27
		第302回信金中金債（５年）	0.200	300,000	302,238	2020/1/27
		第299回信金中金債（５年）	0.200	300,000	302,058	2019/10/25
		第２回信金中金債（７年）	0.290	200,000	203,400	2022/9/27
		い第736号農林債	0.500	200,000	200,274	2016/9/27
		第166号商工債（３年）	0.200	100,000	100,092	2016/11/25
種別合計	銘柄数	15銘柄				
	金額			5,500,000	5,523,659	
普通社債券（含む投資法人債券）			%	千円	千円	
		第315回北陸電力株式会社社債（一般担保付）	0.270	1,200,000	1,209,888	2026/4/24
		第52回日本電信電話株式会社電信電話債券（一般担保付）	1.770	1,000,000	1,013,200	2017/3/17
		第13回日本道路公団	2.280	720,000	822,376	2022/9/20
		第30回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	0.340	800,000	802,920	2017/7/25
		第37回株式会社みずほ銀行無担保社債	0.260	700,000	705,656	2019/7/25
		第154回株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行無担保社債	0.255	500,000	503,705	2019/4/22
		第３回三井住友信託銀行株式会社無担保社債	0.325	500,000	502,965	2018/5/2
		第７回道路債券	2.700	400,000	464,688	2022/6/20
		第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.722	400,000	420,652	2023/9/20
		第32回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	0.270	400,000	401,672	2018/1/24
		第438回九州電力株式会社社債（一般担保付）	0.240	400,000	401,416	2022/4/25
		第470回東北電力株式会社社債（一般担保付）	1.550	300,000	327,942	2023/6/23
		第497回関西電力株式会社社債（一般担保付）	1.002	300,000	318,498	2025/6/20
		第48回中日本高速道路株式会社社債	0.802	300,000	315,975	2023/3/20
		第140回株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行無担保社債	0.240	300,000	301,134	2018/1/23
		第317回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	1.139	200,000	213,936	2023/11/24
		第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.689	100,000	105,156	2023/12/20
		第326回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	0.789	100,000	104,779	2025/12/25
		第10回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	1.945	100,000	102,644	2017/10/27
		第４回三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社無担保社債	0.340	100,000	100,748	2018/9/4
		第５回三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社無担保社債	0.285	100,000	100,680	2018/11/28
		第426回九州電力株式会社社債（一般担保付）	1.064	50,000	53,074	2024/2/23
		第496回関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.908	30,000	31,587	2025/2/25
種別合計	銘柄数	23銘柄				
	金額			9,000,000	9,325,292	
合計	銘柄数	85銘柄				
	金額			35,156,170	39,226,634	

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債ファンド－ラダー２０－（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワファンドラップ　日本債券セレクト」の主要投資対象である「ダイワ日本国債ファンド－ラダー２０－（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年６月15日現在、第１期の決算を迎えておりませんので、「ダイワ日本国債ファンド－ラダー２０－（FOFs用）（適格機関投資家専用）」およびその主要投資対象である「ダイワ日本国債－ラダー２０－マザーファンド」の2016年６月15日現在における組入資産明細表を掲載いたしました。

組入資産の明細

■親投資信託残高

種類	2016年6月15日現在	
	口数	評価額
	千口	千円
ダイワ日本国債－ラダー２０－マザーファンド	54,746,099	55,999,785

（注）単位未満は切捨て。

下記は、ダイワ日本国債－ラダー２０－マザーファンド全体（54,746,099千口）の内容です

■国内債券

2016年6月15日現在						
区分		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		113 20年国債	2.100	2,360,000	3,053,604	2029/9/20
		146 20年国債	1.700	2,360,000	3,028,942	2033/9/20
		121 20年国債	1.900	2,360,000	3,025,307	2030/9/20
		130 20年国債	1.800	2,360,000	3,017,448	2031/9/20
		140 20年国債	1.700	2,360,000	3,007,466	2032/9/20
		150 20年国債	1.400	2,360,000	2,920,641	2034/9/20
		340 10年国債	0.400	2,710,000	2,871,516	2025/9/20
		154 20年国債	1.200	2,360,000	2,845,168	2035/9/20
		335 10年国債	0.500	2,670,000	2,842,482	2024/9/20
		330 10年国債	0.800	2,550,000	2,758,182	2023/9/20
		325 10年国債	0.800	2,420,000	2,588,988	2022/9/20
		318 10年国債	1.000	2,390,000	2,555,364	2021/9/20
		125 ５年国債	0.100	2,470,000	2,512,088	2020/9/20
		121 ５年国債	0.100	2,480,000	2,511,818	2019/9/20
		105 20年国債	2.100	1,780,000	2,268,877	2028/9/20
		97 20年国債	2.200	1,780,000	2,256,523	2027/9/20
		90 20年国債	2.200	1,780,000	2,220,514	2026/9/20
		106 20年国債	2.200	580,000	746,506	2028/9/20
		98 20年国債	2.100	590,000	741,199	2027/9/20
		91 20年国債	2.300	580,000	729,593	2026/9/20
合計	銘柄数	20銘柄				
	金額			41,300,000	48,502,233	

（注）単位未満は切捨て。

ダイワファンドラップ
外国株式セレクト

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3782>

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)		投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
５期末(2012年６月15日)	5,353	0	△ 7.9	5,746	△ 5.5	98.8	6,551
６期末(2013年６月17日)	8,017	0	49.8	8,667	50.8	98.6	16,717
７期末(2014年６月16日)	10,148	0	26.6	11,359	31.1	98.9	44,506
８期末(2015年６月15日)	12,832	0	26.4	14,480	27.5	98.3	135,109
９期末(2016年６月15日)	10,318	0	△19.6	11,865	△18.1	99.0	148,029

（注１）ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。またＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率

期　首：12,832円
期　末：10,318円
騰落率：△19.6%

■基準価額の主な変動要因

各国株式市場の下落に加えて円高が進んだことから、各組入ファンドとも振るわないパフォーマンスとなり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年６月15日	12,832	－	14,480	－	98.3
６月末	12,772	△ 0.5	14,393	△ 0.6	98.8
７月末	12,834	0.0	14,431	△ 0.3	98.5
８月末	11,857	△ 7.6	13,240	△ 8.6	98.7
９月末	11,076	△13.7	12,376	△14.5	98.8
10月末	12,175	△ 5.1	13,752	△ 5.0	96.8
11月末	12,383	△ 3.5	13,899	△ 4.0	98.9
12月末	11,924	△ 7.1	13,403	△ 7.4	99.0
2016年１月末	10,713	△16.5	12,110	△16.4	99.2
２月末	10,345	△19.4	11,773	△18.7	96.9
３月末	10,873	△15.3	12,398	△14.4	99.2
４月末	10,990	△14.4	12,643	△12.7	99.2
５月末	10,968	△14.5	12,599	△13.0	99.2
(期末)2016年６月15日	10,318	△19.6	11,865	△18.1	99.0

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、期首より2015年８月にかけてもみ合い推移となりましたが、８月に入ると、中国が人民元の切下げを発表したことをきっかけに急落しました。その後は、米国における金融引き締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動期待から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。ＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加の金融緩和を示唆したことも、株式市況の反発を支える材料となりました。その後は、12月にＥＣＢが発表した金融緩和が失望的な内容であったことや、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）において政策金利の引き上げが行なわれたことで、上値の重い展開となりました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。しかし２月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などを好感し反発に転じました。その後も、米ドル安や中国における景気刺激策への期待から商品価格の上昇が続いたことで、世界的に株式市況の上昇基調は続きました。またＦＯＭＣにおいて利上げが見送られたことも、株式市況を下支えしました。

○為替相場

為替相場は、期首より、ギリシャ支援問題が混迷し市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、ユーロも対円で下落しました。2015年７月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国の株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、９月と10月のＦＯＭＣでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高感が強まり、米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。12月にＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げやＥＣＢの追加金融緩和が行なわれる中、2016年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。１月末から３月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。４月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどから、再び円高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
・投資効率改善のため、2015年９月に「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」を新規に組み入れました。また、2016年３月には「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

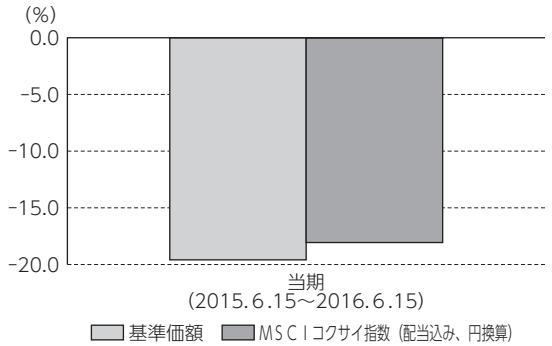
ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
	%	%	%
ＭＦＳ外国株コア・ファンド	△18.3	19.7	24.7
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	△17.2	14.7	5.0
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	△20.9	34.4	19.7
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	△20.1	12.7	7.8
Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン	△24.6	2.0	7.7
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	△12.6	14.7	25.2
ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド　(追加)	△14.6	—	6.0
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド　(追加)	△2.1	—	3.1

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」の騰落率は、2015年９月11日から期末までの期間で算出。
（注３）「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」の騰落率は、2016年３月９日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日 ～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,915

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	55円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11,508円です。**
（投信会社）	(37)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(12)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	55	0.477	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	16,883,243.754	20,530,000	24,284,076.087	27,004,000
	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	27,168,481.047	25,358,000	5,229,655.538	5,040,000
	ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド	23,433,620.942	23,657,000	13,080,499.221	10,894,000
	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	4,677,261.64	4,658,000	63,227.68	65,000
	Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン	10,991,692.448	10,390,000	546,874.764	517,000
	ＭＦＳ外国株コア・ファンド	8,462,496.677	17,055,000	631,840.416	1,187,000
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	7,059,410.964	8,035,000	15,418,520.236	18,907,000
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	13,493,995.214	15,254,000	15,845,578.348	16,119,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
	千口	千円	%
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	28,804,807.055	29,225,357	19.7
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	41,212,210.557	37,235,232	25.2
ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド	10,353,121.721	8,837,424	6.0
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	4,614,033.96	4,518,984	3.1
Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン	12,683,334.348	11,415,000	7.7
ＭＦＳ外国株コア・ファンド	19,389,908.834	36,489,869	24.7
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	6,850,449.176	7,417,666	5.0
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	11,832,078.554	11,473,566	7.8
合計　口数、金額	135,739,944.205	146,613,102	
合計　銘柄数<比率>	8銘柄		<99.0%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	146,613,102	98.7
コール・ローン等、その他	1,927,055	1.3
投資信託財産総額	148,540,157	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**148,540,157,515円**
コール・ローン等	1,927,055,191
投資信託受益証券(評価額)	146,613,102,324
(B) 負債	**510,435,515**
未払解約金	152,215,369
未払信託報酬	357,130,159
その他未払費用	1,089,987
(C) 純資産総額(A－B)	**148,029,722,000**
元本	143,474,245,487
次期繰越損益金	4,555,476,513
(D) 受益権総口数	**143,474,245,487口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,318円**

＊期首における元本額は105,289,910,983円、当期中における追加設定元本額は68,393,821,683円、同解約元本額は30,209,487,179円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,318円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項　　目	当　期
(A) 配当等収益	**852,852円**
受取利息	1,000,165
支払利息	△　147,313
(B) 有価証券売買損益	**△28,009,718,327**
売買益	2,555,059,471
売買損	△30,564,777,798
(C) 信託報酬等	**△　705,147,851**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△28,714,013,326**
(E) 前期繰越損益金	**19,666,765,937**
(F) 追加信託差損益金	**13,602,723,902**
(配当等相当額)	(　50,861,907,759)
(売買損益相当額)	(△37,259,183,857)
(G) 合計(D＋E＋F)	**4,555,476,513**
次期繰越損益金(G)	**4,555,476,513**
追加信託差損益金	13,602,723,902
(配当等相当額)	(　50,861,907,759)
(売買損益相当額)	(△37,259,183,857)
分配準備積立金	19,666,765,937
繰越損益金	△28,714,013,326

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	50,861,907,759
(d) 分配準備積立金	19,666,765,937
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	70,528,673,696
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	70,528,673,696
(h) 受益権総口数	143,474,245,487口

《お知らせ》
●投資対象とする投資信託証券の追加について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を２本追加する変更を行ないました。
（追加したファンド）
・「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
・「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主としてＭＦＳ外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。	
主要投資対象	ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額を分配対象額とし、年１回の決算時に、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

第４期運用報告書（全体版）

（決算日：2015年10月20日）

受益者の皆様へ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）」が、2015年10月20日に第４期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社
〒100-0013　東京都千代田区霞が関1-4-2　大同生命霞が関ビル
https://www.mfs.com/japan
お問い合わせ先＜営業部＞
TEL. 03-5510-8550
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
（設定日）2012年３月７日	円 10,000	円 －	% －	－	% －	% －	% －	百万円 0.1
１期(2012年10月22日)	10,084	0	0.8	10,169	1.7	99.7	－	8,480
２期(2013年10月21日)	15,852	0	57.2	15,501	52.4	98.5	－	30,430
３期(2014年10月20日)	17,548	0	10.7	17,747	14.5	98.2	－	28,722
４期(2015年10月20日)	21,014	0	19.8	21,003	18.3	98.1	－	52,835

（注１）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年３月13日の前営業日の2012年３月12日を10,000として指数化しています。第１期のベンチマークの期中騰落率は2012年３月12日比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注４）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

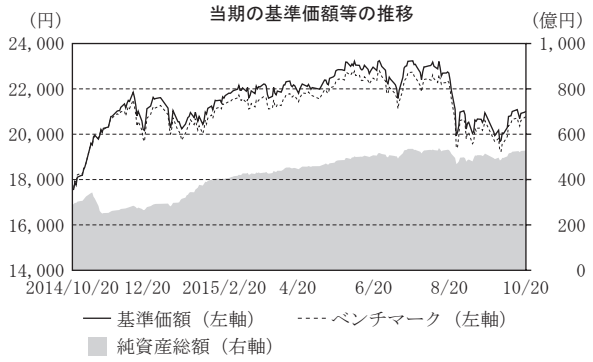
年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）2014年10月20日	円 17,548	% －	17,747	% －	% 98.2	% －
10月末	18,733	6.8	18,936	6.7	98.5	－
11月末	21,185	20.7	21,227	19.6	97.8	－
12月末	21,611	23.2	21,508	21.2	99.1	－
2015年１月末	20,782	18.4	20,599	16.1	91.1	－
２月末	21,930	25.0	21,784	22.8	97.3	－
３月末	22,061	25.7	21,755	22.6	98.0	－
４月末	21,980	25.3	21,970	23.8	97.4	－
５月末	23,176	32.1	22,968	29.4	98.3	－
６月末	22,320	27.2	22,060	24.3	98.6	－
７月末	22,974	30.9	22,681	27.8	98.6	－
８月末	21,030	19.8	20,885	17.7	97.8	－
９月末	19,731	12.4	19,461	9.7	98.0	－
（期末）2015年10月20日	21,014	19.8	21,003	18.3	98.1	－

（注１）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年３月13日の前営業日の2012年３月12日を10,000として指数化しています。
（注２）騰落率は期首比です。
（注３）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
（注４）株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜当期中の基準価額の推移＞

前期末（2014年10月20日）に17,548円であった基準価額は、当期末（2015年10月20日）に21,014円となりました。分配金はお支払いしておりません。



（注１）ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。
（注２）ベンチマークは期首の基準価額17,548円に合わせて指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

マザーファンドへの投資を通じて実質的に組み入れている外国株式の価格上昇や、一部主要通貨に対する円安の進行が貢献し、当期中の基準価額は上昇しました。

＜投資環境＞

① 期初～2014年12月上旬
外国株式市場は、世界主要国・地域の中央銀行が緩和的な金融政策をとる中、欧米大手企業の堅調な業績を背景に上昇基調となりました。また、日銀の追加金融緩和を受けて主要通貨に対して円安が進行しました。

② 2014年12中旬～2015年１月
ギリシャの債務問題や原油価格の下落が市場心理を悪化させた一方、ユーロ圏の量的金融緩和観測から急反発をみせるなど、外国株式市場は不安定な相場展開となりました。また、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の量的金融緩和観測を受けて円高・ユーロ安が進行しました。

③ 2015年２月～2015年６月
外国株式市場は、原油価格の下げ止まりに加え、ギリシャに対する欧州連

合（ＥＵ）による金融支援の延長合意が安心感となり上昇に転じました。米当局が利上げに慎重姿勢をとったことや米国を中心に企業業績が堅調を維持したことも買い材料となり、緩やかな上昇基調となりました。

④　2015年７月～期末

ギリシャへの懸念が再び高まり、外国株式市場は下落して始まりました。その後、同国に対する支援合意を受けて一旦は回復したものの、８月には、中国景気減速を背景とした世界経済の悪化懸念から急落しました。９月以降もさえない展開が続きましたが、期末にはやや持ち直しました。

＜ポートフォリオの状況＞

主要投資対象である「ＭＦＳ外国株　マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、当期末の実質的な株式組入比率は98.1％としました。

「ＭＦＳ外国株　マザーファンド」のポートフォリオの状況

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.2％となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、８セクター（ＭＳＣＩ10業種分類）に分散した95銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2015年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.7％	12.5％
生活必需品	18.0％	10.7％
ヘルスケア	15.3％	13.7％
資本財・サービス	14.6％	9.8％
金融	12.6％	20.8％
情報技術	11.0％	14.2％
素材	5.7％	4.5％
エネルギー	1.4％	7.4％
公益事業	0.0％	3.3％
電気通信サービス	0.0％	3.1％
合計（現金等を含む）	100.0％	100.0％

（注１）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

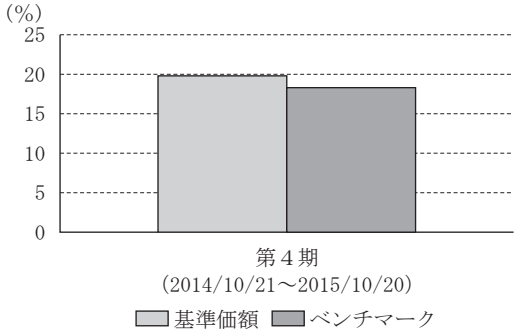
株式組入上位10銘柄（2015年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.0％
2	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.9％
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.8％
4	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.7％
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.6％
6	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.5％
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.5％
8	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.5％
9	STATE STREET CORP	金融	2.1％
10	DIAGEO PLC	生活必需品	2.1％

（注）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

＜ベンチマークとの差異について＞

当期のベンチマークは18.3％の上昇であったのに対し、基準価額は19.8％の上昇となり、ベンチマークを上回りました。



主なプラス要因

業種配分要因では、エネルギーセクターのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターのオーバーウェイトによるプラス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、全体としてはマイナス寄与となったものの、情報技術、素材といったセクターがプラスに寄与しました。

個別銘柄をみると、クレジットカード大手ＶＩＳＡ（米）、メディア大手ＴＨＥ ＷＡＬＴ ＤＩＳＮＥＹ（米）、コンサルティング大手ＡＣＣＥＮＴＵＲＥ（米）の保有などによるプラス寄与が大きくなりました。

分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「ＭＦＳ外国株　マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

ＭＳＣＩコクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。ＭＳＣＩは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、ＭＳＣＩによって承認、審査、作成されたものではありません。

◆１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 2014/10/21～2015/10/20 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	21,459円		各期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	195円	0.907％	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(185)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(5)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.061	(b)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
（株式）	(13)	(0.061)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	12	0.054	(c)その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.011)	その他は、取引主体識別コードの登録（更新）手数料、預託証券の配当等の受取りにかかる手数料、インド株式売買益のキャピタルゲイン課税に関する税理士費用等
合計	220	1.022	

（注１）各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

◆マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2014年10月21日から2015年10月20日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＭＦＳ外国株 マザーファンド	12,319,453	32,417,107	5,412,483	13,673,234

（注）単位未満は切り捨て。

◆マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	61,385,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,321,096千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.03

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2014年10月21日から2015年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2015年10月20日現在）

マザーファンド残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＭＦＳ外国株 マザーファンド	13,156,691	20,063,661	52,771,443

（注１）当該マザーファンド全体の受益権口数は24,447,614千口です。
（注２）単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成（2015年10月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＭＦＳ外国株 マザーファンド	52,771,443	99.4
コール・ローン等、その他	309,013	0.6
投資信託財産総額	53,080,456	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）ＭＦＳ外国株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（64,317,507千円）の投資信託財産総額（64,502,414千円）に対する比率は99.7%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、１アメリカドル＝119.54円、１メキシコペソ＝7.25円、１ブラジルレアル＝30.75円、１ユーロ＝135.49円、１イギリスポンド＝185.04円、１スイスフラン＝125.05円、１スウェーデンクローナ＝14.38円、１デンマーククローネ＝18.16円、１チェココルナ＝5.00円、１香港ドル＝15.42円、１タイバーツ＝3.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年10月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	53,080,456,649円
コール・ローン等	293,013,511
ＭＦＳ外国株 マザーファンド(評価額)	52,771,443,116
未収入金	15,999,999
未収利息	23
(B) 負債	244,701,333
未払解約金	16,999,998
未払信託報酬	227,349,372
その他未払費用	351,963
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	52,835,755,316
元本	25,142,894,296
次期繰越損益金	27,692,861,020
(D) 受益権総口数	25,142,894,296口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	21,014円

（注）期首元本額 16,368,357,803円
期中追加設定元本額 15,297,599,637円
期中一部解約元本額 6,523,063,144円
１口当たり純資産額 2.1014円

◆損益の状況

当期（自2014年10月21日　至2015年10月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	49円
受取利息	49
(B) 有価証券売買損益	3,798,720,484
売買益	5,172,162,790
売買損	△ 1,373,442,306
(C) 信託報酬等	△ 386,020,681
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	3,412,699,852
(E) 前期繰越損益金	3,477,388,848
(F) 追加信託差損益金	20,802,772,320
(配当等相当額)	(9,569,979,036)
(売買損益相当額)	(11,232,793,284)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	27,692,861,020
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	27,692,861,020
追加信託差損益金	20,802,772,320
(配当等相当額)	(9,610,850,766)
(売買損益相当額)	(11,191,921,554)
分配準備積立金	6,890,088,700

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）当期末における費用控除後の配当等収益（662,594,386円）、費用控除後の有価証券等売買損益額（2,750,105,466円）、投資信託約款に規定する収益調整金（20,802,772,320円）および分配準備積立金（3,477,388,848円）より分配対象収益は27,692,861,020円（10,000口当たり11,014円）ですが、当期に分配した金額はありません。
（注５）マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は169,917,486円です。

◆お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月１日）

ＭＦＳ外国株 マザーファンド

運用報告書
第６期（決算日：2015年10月20日）
（計算期間：2014年10月21日～2015年10月20日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。
主要投資対象	日本を除く世界の株式
組入制限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

MFSインベストメント・マネジメント株式会社
〒100-0013　東京都千代田区霞が関1-4-2　大同生命霞が関ビル
https://www.mfs.com/japan
お問い合わせ先＜営業部＞
TEL.03-5510-8550
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く

◆最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
２期(2011年10月20日)	9,796	△ 4.3	9,517	△ 5.4	98.6	－	14,116
３期(2012年10月22日)	12,286	25.4	11,565	21.5	99.7	－	26,077
４期(2013年10月21日)	19,526	58.9	17,630	52.4	98.6	－	58,184
５期(2014年10月20日)	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	－	59,546
６期(2015年10月20日)	26,302	20.6	23,887	18.3	98.2	－	64,301

（注１）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注２）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2014年10月20日	21,812	－	20,184	－	98.2	－
10月末	23,300	6.8	21,537	6.7	98.5	－
11月末	26,327	20.7	24,143	19.6	97.7	－
12月末	26,877	23.2	24,462	21.2	99.0	－
2015年１月末	25,838	18.5	23,428	16.1	90.9	－
２月末	27,287	25.1	24,776	22.8	97.0	－
３月末	27,470	25.9	24,743	22.6	97.7	－
４月末	27,387	25.6	24,988	23.8	97.3	－
５月末	28,900	32.5	26,122	29.4	98.2	－
６月末	27,853	27.7	25,090	24.3	98.4	－
７月末	28,695	31.6	25,796	27.8	98.4	－
８月末	26,293	20.5	23,753	17.7	97.5	－
９月末	24,691	13.2	22,133	9.7	97.6	－
（期末）2015年10月20日	26,302	20.6	23,887	18.3	98.2	－

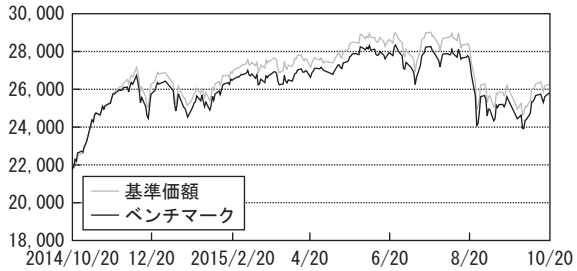
（注１）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。
（注２）騰落率は期首比です。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜当期中の基準価額の推移＞

前期末（2014年10月20日）に21,812円であった基準価額は、当期末（2015年10月20日）に26,302円となりました。

当期の基準価額とベンチマークの推移



（注１）ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。
（注２）ベンチマークは期首の基準価額21,812円に合わせて指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

組み入れている外国株式の価格上昇や、一部主要通貨に対する円安の進行が貢献し、当期中の基準価額は上昇しました。

＜投資環境＞

①　期初～2014年12月上旬
外国株式市場は、世界主要国・地域の中央銀行が緩和的な金融政策をとる中、欧米大手企業の堅調な業績を背景に上昇基調となりました。また、日銀の追加金融緩和を受けて主要通貨に対して円安が進行しました。

②　2014年12中旬～2015年１月
ギリシャの債務問題や原油価格の下落が市場心理を悪化させた一方、ユーロ圏の量的金融緩和観測から急反発をみせるなど、外国株式市場は不安定な相場展開となりました。また、ＥＣＢの量的金融緩和観測を受けて円高・ユーロ安が進行しました。

③　2015年２月～2015年６月
外国株式市場は、原油価格の下げ止まりに加え、ギリシャに対するＥＵによる金融支援の延長合意が安心感となり上昇に転じました。米当局が利上げに慎重姿勢をとったことや米国を中心に企業業績が堅調を維持したことも買い材料となり、緩やかな上昇基調となりました。

④　2015年７月～期末
ギリシャへの懸念が再び高まり、外国株式市場は下落して始まりました。その後、同国に対する支援合意を受けて一旦は回復したものの、８月には、中国景気減速を背景とした世界経済の悪化懸念から急落しました。９月以降もさえない展開が続きましたが、期末にはやや持ち直しました。

＜ポートフォリオの状況＞

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.2％となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、８セクター（ＭＳＣＩ10業種分類）に分散した95銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2015年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.7％	12.5％
生活必需品	18.0％	10.7％
ヘルスケア	15.3％	13.7％
資本財・サービス	14.6％	9.8％
金融	12.6％	20.8％
情報技術	11.0％	14.2％
素材	5.7％	4.5％
エネルギー	1.4％	7.4％
公益事業	0.0％	3.3％
電気通信サービス	0.0％	3.1％
合計（現金等を含む）	100.0％	100.0％

（注１）ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

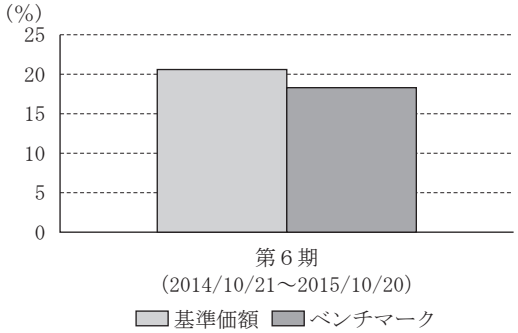
株式組入上位10銘柄（2015年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.0％
2	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.9％
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.8％
4	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.7％
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.6％
6	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.5％
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.5％
8	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.5％
9	STATE STREET CORP	金融	2.1％
10	DIAGEO PLC	生活必需品	2.1％

（注）ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

＜ベンチマークとの差異について＞

当期のベンチマークは18.3％の上昇であったのに対し、基準価額は20.6％の上昇となり、ベンチマークを上回りました。



主なプラス要因

業種配分要因では、エネルギーセクターのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターのオーバーウェイトによるプラス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、全体としてはマイナス寄与となったものの、情報技術、素材といったセクターがプラスに寄与しました。

個別銘柄をみると、クレジットカード大手ＶＩＳＡ（米）、メディア大手ＴＨＥ ＷＡＬＴ ＤＩＳＮＥＹ（米）、コンサルティング大手ＡＣＣＥＮＴＵＲＥ（米）の保有などによるプラス寄与が大きくなりました。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

ＭＳＣＩコクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。ＭＳＣＩは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、ＭＳＣＩによって承認、審査、作成されたものではありません。

◆１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 2014/10/21～2015/10/20 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	26,743円		各期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	17円 (17)	0.062％ (0.062)	(a)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	15 (11) (5)	0.057 (0.040) (0.017)	(b)その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、取引主体識別コードの登録（更新）手数料、預託証券の配当等の受取りにかかる手数料、インド株式売買益のキャピタルゲイン課税に関する税理士費用等
合計	32	0.119	

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況（2014年10月21日から2015年10月20日まで）

株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
外国	アメリカ	19,138 (1,964)	143,844 (2,114)	24,678 (―)	173,850 (2,114)
			千メキシコペソ		千メキシコペソ
	メキシコ	2,043	16,476	1,672	13,591
			千ブラジルレアル		千ブラジルレアル
	ブラジル	3,026	5,212	1,747	2,971
			千ユーロ		千ユーロ
	ユーロ ドイツ	1,129	11,562	1,801	19,404
	ユーロ イタリア	54	64	1,129	1,001
	ユーロ フランス	1,994 (28)	15,168 (769)	2,667 (―)	19,411 (896)
	ユーロ オランダ	655	4,211	873	5,345
	ユーロ スペイン	113	1,141	―	―
	ユーロ オーストリア	298	683	397	797
			千イギリスポンド		千イギリスポンド
	イギリス	9,792 (1,654)	14,342 (238)	12,731 (―)	16,964 (238)
			千スイスフラン		千スイスフラン
	スイス	3,088	16,879	3,888 (―)	20,217 (567)
			千スウェーデンクローナ		千スウェーデンクローナ
	スウェーデン	2,015	37,482	1,040	18,807
			千デンマーククローネ		千デンマーククローネ
	デンマーク	263	13,809	239	11,927
			千チェココルナ		千チェココルナ
	チェコ	17	8,835	23	11,108
			千香港ドル		千香港ドル
	香港	3,312	12,226	4	18
			千タイバーツ		千タイバーツ
	タイ	953	20,689	1,756	39,759

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
（注３）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	61,385,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,321,096千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.03

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2014年10月21日から2015年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2015年10月20日現在）

外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,556	1,385	13,464	1,609,590	資本財・サービス
ALTERA CORP	775	―	―	―	情報技術
AMERICAN EXPRESS CO	1,046	1,097	8,448	1,009,935	金融
AUTOZONE INC	105	65	4,866	581,757	一般消費財・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	831	706	3,752	448,585	情報技術
CHECK POINT SOFTWARE TECH	363	323	2,610	312,017	情報技術
CISCO SYSTEMS INC	1,506	1,340	3,787	452,812	情報技術
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,224	1,090	7,331	876,362	生活必需品
CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,757	1,565	9,267	1,107,888	資本財・サービス
COOPER COS INC/THE	―	91	1,318	157,566	ヘルスケア
CREDICORP LTD	91	81	927	110,873	金融
TARGET CORP	308	―	―	―	一般消費財・サービス
THE WALT DISNEY CO	2,050	1,452	15,895	1,900,145	一般消費財・サービス
OMNICOM GROUP	802	714	5,159	616,727	一般消費財・サービス
EBAY INC	663	738	1,814	216,904	情報技術
FRANKLIN RESOURCES INC	1,545	1,375	5,247	627,262	金融
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	958	745	4,239	506,849	ヘルスケア
WW GRAINGER INC	―	180	3,646	435,961	資本財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	393	346	6,438	769,701	金融
HARLEY-DAVIDSON INC	140	124	700	83,739	一般消費財・サービス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	441	368	4,160	497,337	素材
JOHNSON & JOHNSON	407	362	3,553	424,745	ヘルスケア
KELLOGG CO	911	1,182	8,227	983,563	生活必需品
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	926	824	8,596	1,027,581	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	681	321	3,360	401,751	一般消費財・サービス
MEDTRONIC INC	1,200	―	―	―	ヘルスケア
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	875	887	4,192	501,189	情報技術
3M CO	739	567	8,392	1,003,202	資本財・サービス
NATIONAL OILWELL VARCO INC	500	532	2,074	248,020	エネルギー
NIKE INC -CL B	210	―	―	―	一般消費財・サービス
MONSANTO CO	―	403	3,661	437,656	素材
ORACLE CORP	2,708	2,411	8,891	1,062,854	情報技術
PRAXAIR INC	491	437	4,774	570,684	素材
PROCTER & GAMBLE CO	239	―	―	―	生活必需品
ROCKWELL AUTOMATION INC	133	118	1,225	146,550	資本財・サービス
ST JUDE MEDICAL INC	1,202	1,090	7,438	889,174	ヘルスケア
SCHLUMBERGER LTD	998	751	5,574	666,350	エネルギー
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	―	659	6,475	774,108	ヘルスケア
STATE STREET CORP	1,818	1,658	11,248	1,344,668	金融
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	2,172	2,127	1,493	178,535	金融
STRYKER CORP	864	827	8,314	993,935	ヘルスケア
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,147	1,063	13,722	1,640,368	ヘルスケア
UNION PACIFIC CORP	―	295	2,742	327,866	資本財・サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,154	863	7,949	950,308	資本財・サービス
URBAN OUTFITTERS INC	925	1,131	3,193	381,699	一般消費財・サービス
WATERS CORP	499	421	5,129	613,138	ヘルスケア
WYNN RESORTS LTD	―	130	893	106,755	一般消費財・サービス
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	64	57	3,205	383,237	情報技術
VIACOM INC-CLASS B	266	237	1,160	138,737	一般消費財・サービス
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	1,491	1,327	3,172	379,256	一般消費財・サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,506	2,210	8,879	1,061,431	金融
VISA INC-CLASS A SHARES	539	1,764	13,583	1,623,817	情報技術
ACCENTURE PLC-CL A	1,601	1,425	14,700	1,757,311	情報技術
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,372	―	―	―	金融
TIME WARNER CABLE	334	328	6,144	734,571	一般消費財・サービス
TIME WARNER INC	1,879	1,864	13,264	1,585,605	一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	745	498	4,065	486,013	一般消費財・サービス
NOW INC/DE	242	348	567	67,811	資本財・サービス
MEDTRONIC PLC	―	1,171	8,700	1,040,055	ヘルスケア
PAYPAL HOLDINGS INC	―	738	2,574	307,755	情報技術
通貨小計 株数・金額	48,413	44,838	314,223	37,562,336	
通貨小計 銘柄数<比率>	52	54	―	<58.4%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	3,265	3,636	32,058	232,420	金融
通貨小計 株数・金額	3,265	3,636	32,058	232,420	
通貨小計 銘柄数<比率>	1	1	―	<0.4%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
AMBEV SA	3,767	5,047	9,827	302,184	生活必需品
通貨小計 株数・金額	3,767	5,047	9,827	302,184	
通貨小計 銘柄数<比率>	1	1	―	<0.5%>	
(ユーロ･･･ドイツ)			千ユーロ		
MERCK KGAA	533	475	3,775	511,602	ヘルスケア
BAYER AG	982	874	9,690	1,312,945	ヘルスケア
LINDE AG	813	514	7,639	1,035,026	素材
DEUTSCHE BOERSE AG	453	345	2,750	372,614	金融
MTU AERO ENGINES AG	445	396	3,016	408,720	資本財・サービス
BRENNTAG AG	445	396	1,965	266,332	資本財・サービス
国小計 株数・金額	3,674	3,002	28,837	3,907,241	
国小計 銘柄数<比率>	6	6	―	<6.1%>	

銘柄		期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(ユーロ･･･イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SAIPEM SPA		1,075	－	－	－	エネルギー
国小計	株数・金額	1,075	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
(ユーロ･･･フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		640	569	9,056	1,227,108	一般消費財・サービス
PERNOD-RICARD SA		726	712	7,051	955,342	生活必需品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		959	953	4,766	645,832	資本財・サービス
HERMES INTERNATIONAL		－	27	929	125,891	一般消費財・サービス
DASSAULT SYSTEMES SA		191	－	－	－	情報技術
LEGRAND SA		1,150	952	4,478	606,769	資本財・サービス
DANONE		1,482	1,320	7,842	1,062,536	生活必需品
AIR LIQUIDE		262	234	2,585	350,357	素材
国小計	株数・金額	5,414	4,769	36,710	4,973,840	
	銘柄数<比率>	7	7	－	<7.7%>	
(ユーロ･･･オランダ)						
AKZO NOBEL		1,037	923	5,581	756,226	素材
HEINEKEN NV		954	850	6,678	904,905	生活必需品
国小計	株数・金額	1,992	1,773	12,260	1,661,132	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<2.6%>	
(ユーロ･･スペイン)						
AENA SA		－	113	1,179	159,815	資本財・サービス
国小計	株数・金額	－	113	1,179	159,815	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<0.2%>	
(ユーロ･･･オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG		906	807	2,131	288,732	金融
国小計	株数・金額	906	807	2,131	288,732	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.4%>	
ユーロ計	株数・金額	13,063	10,467	81,118	10,990,761	
	銘柄数<比率>	17	17	－	<17.1%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
SKY PLC		2,151	3,284	3,518	650,976	一般消費財・サービス
DIAGEO PLC		4,376	3,895	7,195	1,331,422	生活必需品
STANDARD CHARTERED PLC		2,977	2,651	1,946	360,208	金融
WILLIAM HILL PLC		3,320	2,956	1,018	188,463	一般消費財・サービス
BURBERRY GROUP PLC		1,445	1,286	1,624	300,645	一般消費財・サービス
WHITBREAD PLC		119	163	774	143,238	一般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		1,827	1,627	10,005	1,851,445	生活必需品
WPP PLC		4,096	3,646	5,247	970,978	一般消費財・サービス
COMPASS GROUP PLC		4,390	3,908	4,189	775,293	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額	24,705	23,420	35,520	6,572,673	
	銘柄数<比率>	9	9	－	<10.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		151	184	4,812	601,767	ヘルスケア
ADECCO SA-REG		731	666	4,804	600,740	資本財・サービス
NESTLE SA-REG		2,087	1,928	14,172	1,772,279	生活必需品
SONOVA HOLDING AG-REG		285	214	2,796	349,644	ヘルスケア
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		86	－	－	－	資本財・サービス
UBS AG-REG		4,049	－	－	－	金融
JULIUS BAER GROUP LTD		740	446	2,081	260,335	金融
SWISS RE LTD		241	214	1,864	233,183	金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		703	691	5,592	699,288	一般消費財・サービス
UBS GROUP AG		－	3,931	7,610	951,699	金融
通貨小計	株数・金額	9,079	8,278	43,734	5,468,939	
	銘柄数<比率>	9	8	－	<8.5%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS		2,195	3,170	72,218	1,038,508	生活必需品
通貨小計	株数・金額	2,195	3,170	72,218	1,038,508	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.6%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B		515	538	28,398	515,725	生活必需品
通貨小計	株数・金額	515	538	28,398	515,725	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.8%>	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS		52	46	23,954	119,771	金融
通貨小計	株数・金額	52	46	23,954	119,771	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.2%>	
(香港)				千香港ドル		
SANDS CHINA LTD		672	3,980	11,382	175,522	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額	672	3,980	11,382	175,522	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.3%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		3,265	2,462	47,024	158,471	金融
通貨小計	株数・金額	3,265	2,462	47,024	158,471	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.2%>	
合計	株数・金額	108,994	105,886	－	63,137,316	
	銘柄数<比率>	94	95	－	<98.2%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
（注３）株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注４）－印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

（2015年10月20日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	63,137,316	97.9
コール・ローン等、その他	1,365,098	2.1
投資信託財産総額	64,502,414	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（64,317,507千円）の投資信託財産総額（64,502,414千円）に対する比率は99.7%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、１アメリカドル＝119.54円、１メキシコペソ＝7.25円、１ブラジルレアル＝30.75円、１ユーロ＝135.49円、１イギリスポンド＝185.04円、１スイスフラン＝125.05円、１スウェーデンクローナ＝14.38円、１デンマーククローネ＝18.16円、１チェココルナ＝5.00円、１香港ドル＝15.42円、１タイバーツ＝3.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年10月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	64,571,818,779円
コール・ローン等	1,216,191,907
株式(評価額)	63,137,316,653
未収入金	161,653,285
未収配当金	56,656,934
(B) 負債	270,329,320
未払金	254,329,321
未払解約金	15,999,999
(C) 純資産総額(A－B)	64,301,489,459
元本	24,447,614,605
次期繰越損益金	39,853,874,854
(D) 受益権総口数	24,447,614,605口
１万口当たり基準価額(C／D)	26,302円

（注）期首元本額　27,300,031,006円
期中追加設定元本額　12,329,007,813円
期中一部解約元本額　15,181,424,214円
１口当たり純資産額　2.6302円
期末における元本の内訳
ＭＦＳ外国株ファンド（適格機関投資家専用）　4,383,952,862円
ＭＦＳ外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）　20,063,661,743円

◆損益の状況

当期（自2014年10月21日　至2015年10月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	1,000,102,827円
受取配当金	1,000,086,907
受取利息	15,920
(B) 有価証券売買損益	10,190,380,560
売買益	13,187,109,878
売買損	△ 2,996,729,318
(C) 保管費用等	△ 33,803,486
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	11,156,679,901
(E) 前期繰越損益金	32,246,872,587
(F) 追加信託差損益金	20,111,591,300
(G) 解約差損益金	△23,661,268,934
(H) 計(D＋E＋F＋G)	39,853,874,854
次期繰越損益金(H)	39,853,874,854

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(G)**解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月１日）

第２期末（2016年３月７日）	
基準価額	11,068円
純資産総額	63億円
騰落率	△12.1%
分配金	0円

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年３月６日～2016年３月７日

第２期（決算日　2016年３月７日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第２期の決算を行いました。

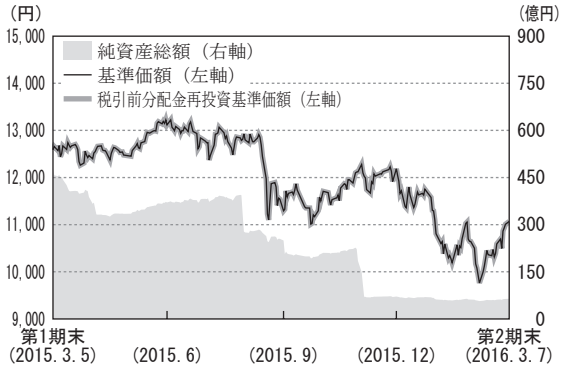
当ファンドは、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド」および「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
http：//www.nam.co.jp/

運用経過　（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

基準価額等の推移



第２期首	12,588円
第２期末	11,068円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	△12.1%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

期初以降、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による金融政策に対する思惑やギリシャ債務問題などを背景に、米株式市場がボックス圏で推移したことから、基準価額も同様の推移となりました。８月中旬以降は、人民元の基準値切り下げに端を発した中国の景気減速懸念などから、米株式市場が下落し円高も進行したため、基準価額は急落しました。その後は反発する場面もありましたが、中国株式市場や原油価格の下落などを受けた投資家のリスク回避姿勢を背景に、基準価額は前期末を下回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資配分	組入比率	騰落率
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	70.0%	71.1%	△17.7%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.0	28.9	2.9

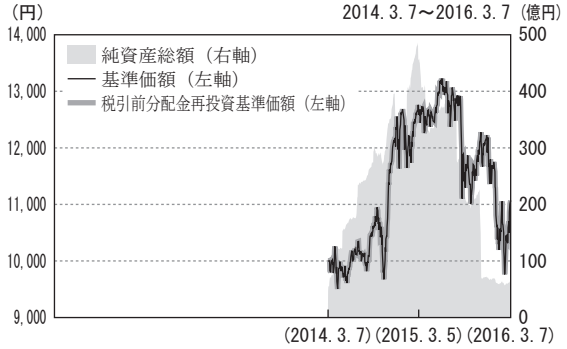
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

１万口当たりの費用明細

項目	第２期 2015年３月６日～2016年３月７日 金額	比率	項目の概要
信託報酬	118円	0.986%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は12,003円です。
（投信会社）	(115)	(0.957)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(　1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託銀行）	(　2)	(0.018)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	19	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(19)	(0.156)	
（投資信託証券）	(　0)	(0.003)	
有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(　1)	(0.004)	
（投資信託証券）	(　0)	(0.000)	
その他費用	7	0.057	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(　1)	(0.007)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(　6)	(0.050)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	145	1.208	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近５年間の基準価額等の推移



決算日		2014年３月７日	2015年３月５日	2016年３月７日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	12,588	11,068
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	25.9	△12.1
参考指数騰落率	(%)	－	32.6	△ 7.6
純資産総額	(百万円)	1	47,956	6,399

（注１）参考指数はＳ＆Ｐ500（税引前配当込、円換算ベース）です。なお、円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
（注２）当ファンドの設定日は2014年３月７日です。
（注３）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

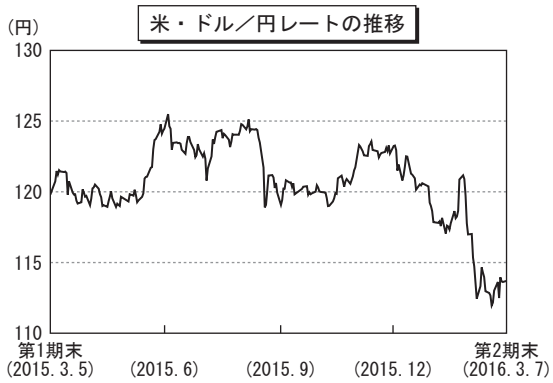
■米国株式市況

（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。

期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。８月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。
期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし８月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

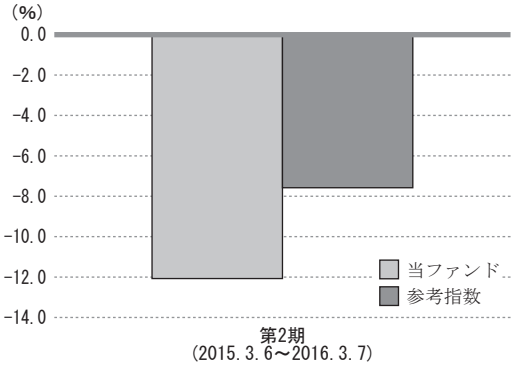
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

＜ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド＞
主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行うことで、長期的な観点からベンチマーク（ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース））を上回ることを目標として運用を行いました。

＜ニッセイ米国配当成長株マザーファンド＞
主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－12.1%となり、参考指数騰落率（－7.6%）を下回りました。

これは、組み入れを行っているニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数騰落率を上回ったものの、ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドがベンチマーク騰落率を下回ったことによります。
（注）ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株のベンチマークは、ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの参考指数は、S＆P500（税引前配当込、円換算ベース）です。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2015年３月６日～2016年３月７日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,627円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

＜ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド＞
2016年の米国中型株市場に対する見方に変化はなく、雇用の伸びや賃金増加の兆候、安価なエネルギー価格の恩恵を背景に、個人消費は引き続き緩やかに増加すると考えています。これは実際の米経済成長を支える要因となり、財政支出の増加計画も経済や企業収益動向に対してプラス材料になると見ており、こうした状況や経済統計を背景に、依然として米景気後退の可能性は低いと見ています。中国の景気減速や、エネルギー、鉱業セクターにおける負債増加は関連する企業にマイナスの影響を与えると予想していますが、その影響は米景気循環の回復、エネルギーを含む商品市況価格や中国とは関連がなく、５～10%の利益成長率が見込める企業の見通しを妨げるものではありません。２月中旬の株式市場において、株価の上昇傾向に追随する動きから生じた割高感もあり、割安度や経済の基礎的条件に焦点が移ったことは当マザーファンドにおいてプラス材料となると見ています。過去において、投資家が将来の企業の成長性よりも株価の割安度に着目した時は、当運用戦略は相対的に高いリターンを獲得しました。このような潮目の変化時に、当運用戦略の強みが発揮できるものと考えています。
上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、ヘルスケア等を重視し、公益事業、一般消費財セクター等については慎重なスタンスとします。

＜ニッセイ米国配当成長株マザーファンド＞
今後の米国株式市場は、中国の景気減速懸念や冴えない米経済指標に加え、原油価格下落による産油国の財政状況、資源関連企業の信用不安なども懸念されます。短期的には、これらのニュースに投資家が一喜一憂し、ボラティリティ（価格変動性）の高い状況が続くと考えます。しかし、世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅く、上記のリスク要因が解消されるにつれ、相場は回復すると考えます。
中国については、李克強首相が３月の全国人民代表大会（全人代）で交通網の整備に年２兆元（約34兆円）規模の予算を投じると発表したほか、国有企業の再編を着実に実行しているなど、経済のハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）を避ける政策を推し進めていますが、これに対して、現在の株式市場は過剰に反応しすぎていると考えています。
原油価格については、これまで急速な価格下落によるネガティブな影響（設備投資減や資産価格の減損など）が目立っていましたが、今後はタイムラグがあり、多少時間がかかるものの、原油価格下落による消費の活性化等のポジティブな面にも焦点が当たると見ています。
米国については、米・ドル高の一服感もあり、輸出企業を中心に業績の改善も期待できると考えます。
上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。
セクター別では、公益事業、生活必需品等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第２期末 2016年３月７日
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	71.1%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	28.9

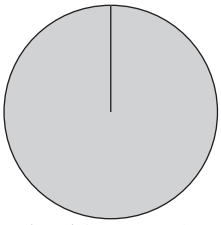
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第２期末
	2016年３月７日
純資産総額	6,399,591,575円
受益権総口数	5,782,203,419口
１万口当たり基準価額	11,068円

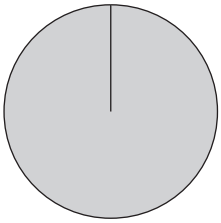
（注）当期間中における追加設定元本額は7,985,916,757円、同解約元本額は40,300,459,901円です。

■資産別配分



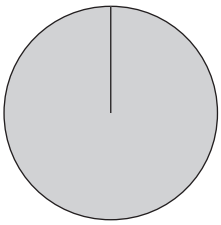
親投資信託受益証券
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分

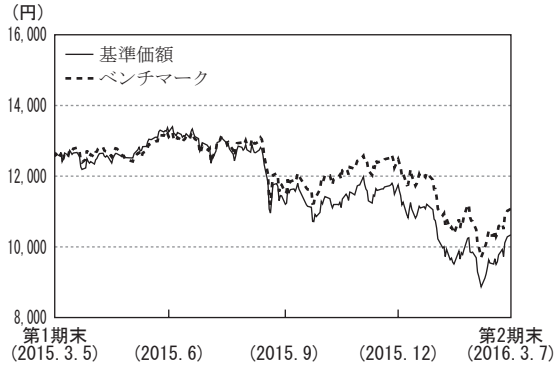


円
100.0%

（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。

■上位銘柄

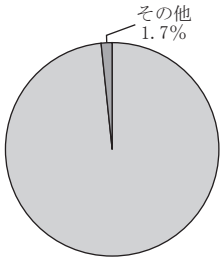
銘柄名	通貨	比率
E＊TRADE FINANCIAL	米・ドル	4.7%
LEUCADIA NATIONAL CORP	米・ドル	3.9
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	米・ドル	3.8
SYNCHRONY FINANCIAL	米・ドル	3.6
SLM CORP	米・ドル	3.2
MOSAIC CO/THE	米・ドル	3.2
FEI COMPANY	米・ドル	3.2
HUBBELL INC	米・ドル	3.0
AMERITRADE HOLDING CORP	米・ドル	2.8
CBS CORP-CL B	米・ドル	2.8
組入銘柄数	54	

■１万口当たりの費用明細

（2015.３.６～2016.３.７）

項目	金額
売買委託手数料	21円
（株式）	(21)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	1
（株式）	(1)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	7
（その他）	(7)
合計	28

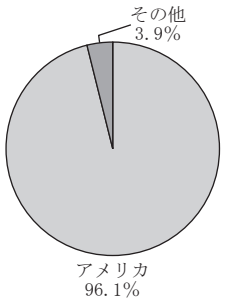
■資産別配分



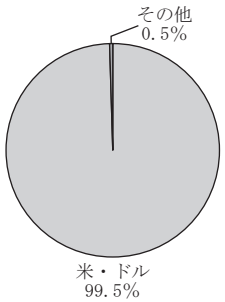
外国株式
98.3%

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■国別配分



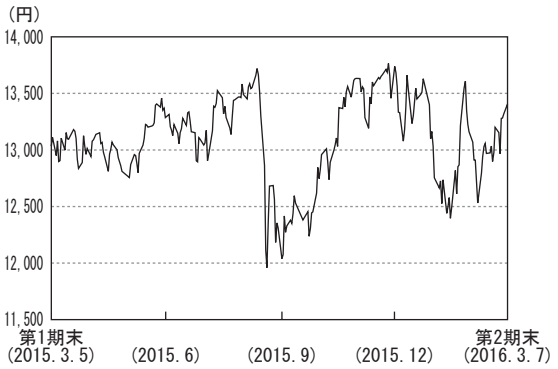
■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については100ページをご参照ください。
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年３月７日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

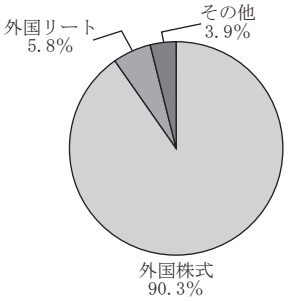
銘柄名	通貨	比率
ESSEX PROPERTY TRUST INC	米・ドル	3.1%
BECTON DICKINSON & CO	米・ドル	3.1
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	米・ドル	3.0
BLACK HILLS CORP	米・ドル	3.0
BARD (C.R.) INC	米・ドル	3.0
BROWN & BROWN INC	米・ドル	2.9
LANCASTER COLONY CORP	米・ドル	2.9
CINCINNATI FINANCIAL CORP	米・ドル	2.9
HORMEL FOODS CORP	米・ドル	2.9
JOHNSON & JOHNSON	米・ドル	2.9
組入銘柄数	50	

■１万口当たりの費用明細

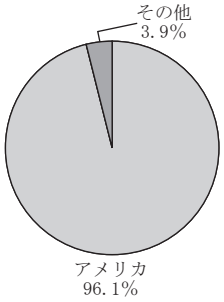
（2015.３.６～2016.３.７）

項目	金額
売買委託手数料	16円
（株式）	(15)
（投資信託証券）	(1)
有価証券取引税	0
（株式）	(0)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	4
（その他）	(4)
合計	20

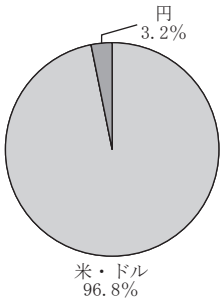
■資産別配分



■国別配分



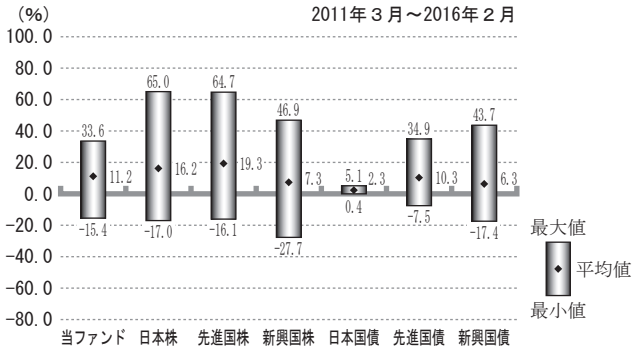
■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については100ページをご参照ください。
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年３月７日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドについては設定日以降のデータが５年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日)2014年３月７日	円 10,000	円 −	% −	円 10,000	10,000	% −	% −	% −	百万円 1
１期(2015年３月５日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956
２期(2016年３月７日)	11,068	0	△12.1	11,068	12,253	△ 7.6	96.0	1.7	6,399

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注３）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注４）参考指数はＳ＆Ｐ500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算ベースの際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
（注５）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
（注６）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期首)2015年３月５日	円 12,588	% −	13,257	% −	% 95.3	% 2.0
３月末	12,560	△ 0.2	13,237	△ 0.2	95.3	3.0
４月末	12,541	△ 0.4	13,252	△ 0.0	94.6	2.7
５月末	13,185	4.7	13,903	4.9	95.1	1.9
６月末	12,612	0.2	13,371	0.9	94.9	2.6
７月末	12,859	2.2	13,898	4.8	94.2	2.7
８月末	11,892	△ 5.5	12,836	△ 3.2	95.0	2.8
９月末	11,029	△12.4	12,059	△ 9.0	95.4	2.2
10月末	11,955	△ 5.0	13,495	1.8	93.9	2.1
11月末	12,161	△ 3.4	13,747	3.7	95.8	2.0
12月末	11,752	△ 6.6	13,447	1.4	94.9	2.6
2016年１月末	10,702	△15.0	12,292	△ 7.3	95.7	2.8
２月末	10,695	△15.0	11,921	△10.1	95.5	1.7
(期末)2016年３月７日	11,068	△12.1	12,253	△ 7.6	96.0	1.7

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年３月６日～2016年３月７日)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	6,411,242	7,846,446	28,717,804	34,970,618
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	2,307,394	3,030,335	11,984,348	15,819,737

（注）単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,703,840千円	17,115,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,789,198千円	6,493,038千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.65	2.63

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注２）外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注３）単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年３月６日～2016年３月７日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2016年３月７日現在)

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	26,704,040	4,397,477	4,547,431
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	11,058,771	1,381,817	1,852,602

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドが4,397,477千口、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが1,381,817千口です。

◆投資信託財産の構成 (2016年３月７日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	4,547,431	70.5
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	1,852,602	28.7
コール・ローン等、その他	54,248	0.8
投資信託財産総額	6,454,282	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお３月７日における邦貨換算レートは、１米・ドル113.70円です。
（注２）ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,525,647千円）の投資信託財産総額（4,596,072千円）に対する比率は98.5%です。
ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,793,779千円）の投資信託財産総額（1,852,744千円）に対する比率は96.8%です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年３月７日現在）

項目	当期末
(A) 資産	6,454,282,832円
コール・ローン等	53,918,931
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド(評価額)	4,547,431,341
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(評価額)	1,852,602,564
未収入金	329,996
(B) 負債	54,691,257
未払信託報酬	54,171,463
その他未払費用	519,794
(C) 純資産総額(A－B)	6,399,591,575
元本	5,782,203,419
次期繰越損益金	617,388,156
(D) 受益権総口数	5,782,203,419口
１万口当たり基準価額(C／D)	11,068円

（注）期首元本額　38,096,746,563円
期中追加設定元本額　7,985,916,757円
期中一部解約元本額　40,300,459,901円

◆損益の状況

当期（2015年３月６日～2016年３月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	32,427円
受取利息	32,427
(B) 有価証券売買損益	△ 599,396,578
売買益	1,209,298,323
売買損	△1,808,694,901
(C) 信託報酬等	△ 227,194,996
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 826,559,147
(E) 前期繰越損益金	652,485,047
(分配準備積立金)	(652,485,047)
(F) 追加信託差損益金＊	791,462,256
(配当等相当額)	(277,683,489)
(売買損益相当額)	(513,778,767)
(G) 合計(D＋E＋F)	617,388,156
次期繰越損益金(G)	617,388,156
追加信託差損益金	791,462,256
(配当等相当額)	(288,650,514)
(売買損益相当額)	(502,811,742)
分配準備積立金	652,485,047
繰越欠損金	△ 826,559,147

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
（注５）信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は99,344,259円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（０円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（０円）、追加信託差損益金（288,650,514円）、および分配準備積立金（652,485,047円）より、分配対象収益は941,135,561円（１万口当たり1,627.64円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員２名（取締役執行役員CO－CIO、執行役員CO－CIO）のうち１名（取締役執行役員CO－CIO）が担当をはずれました。
なお、残る１名については同日付で執行役員CO－CIOから取締役執行役員CIOに昇任しています。（2015年３月25日）

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は１百万円（元本１百万円、ファンド全体の0.0％）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

・信託報酬、外部運用委託報酬を引き下げるため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年４月30日）

・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年９月10日）

当ファンドの概要

信託期間		無期限
運用方針		ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	米国の株式
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	米国の株式
運用方法	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド

運　用　報　告　書

第２期

（計算期間：2015年３月６日～2016年３月７日）

●受益者の皆様へ
法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、ラッセル中型株インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、「ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー」に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

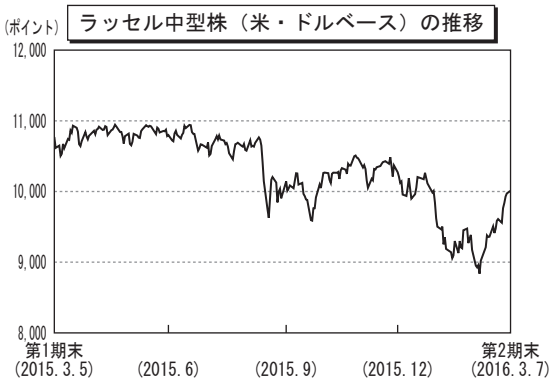
ニッセイアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過　（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

投資環境

■米国株式市況

ラッセル中型株（米・ドルベース）の推移

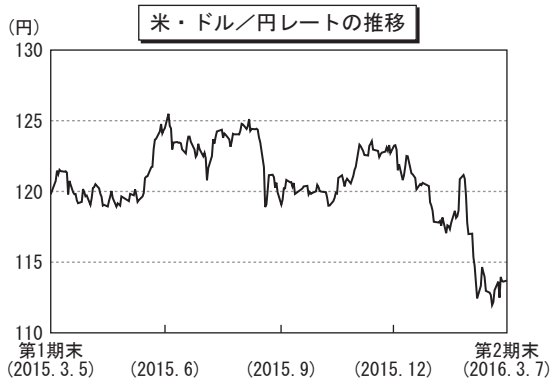


（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。
期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。８月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

■為替市況

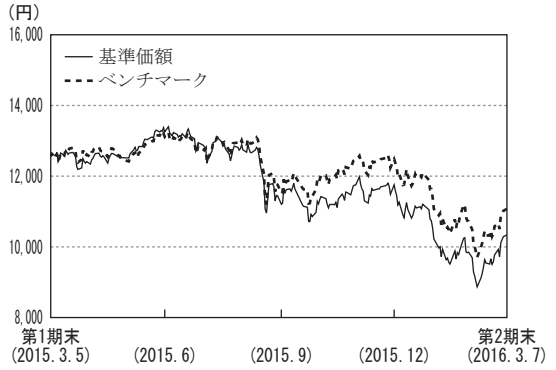
米・ドル／円レートの推移



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。
期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし８月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念や商品価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に株式市場は下落しました。また為替市場においても米・ドル安円高となったことから、前期末と比較すると基準価額は下落して当期末を迎えました。

（注）ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

ポートフォリオ

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、長期的な観点からベンチマークを上回ることを目標に運用を行いました。

業種配分はベンチマークと比較すると、当期末では金融、ヘルスケアなどを多め、公益事業、一般消費財・サービスなどを控えめとしており、組入比率の高い順に金融（31.4%）、情報技術（17.1%）、資本財・サービス（13.4%）としています。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注２）比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－17.7%となり、ベンチマーク騰落率（－11.8%）を下回りました。

これは、金融や一般消費財・サービスセクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

2016年の米国中型株市場に対する見方に変化はなく、雇用の伸びや賃金増加の兆候、安価なエネルギー価格の恩恵を背景に、個人消費は引き続き緩やかに増加すると考えています。これは実際の米経済成長を支える要因となり、財政支出の増加計画も経済や企業収益動向に対してプラス材料になると見ており、こうした状況や経済統計を背景に、依然として米景気後退の可能性は低いと見ています。中国の景気減速や、エネルギー、鉱業セクターにおける負債増加は関連する企業にマイナスの影響を与えると予想していますが、その影響は米景気循環の回復、エネルギーを含む商品市況価格や中国とは関連がなく、５～10%の利益成長率が見込める企業の見通しを妨げるものではありません。２月中旬の株式市場において、株価の上昇傾向に追随する動きから生じた割高感もあり、割安度や経済の基礎的条件に焦点が移ったことは当マザーファンドにおいてプラス材料となると見ています。過去において、投資家が将来の企業の成長性よりも株価の割安度に着目した時は、当運用戦略は相対的に高いリターンを獲得しました。このような潮目の変化時に、当運用戦略の強みが発揮できるものと考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、ヘルスケア等を重視し、公益事業、一般消費財セクター等については慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年９月10日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
（設定日）2014年３月７日	10,000	－	10,000	－	－	－	0.7
１期(2015年３月５日)	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5	33,543
２期(2016年３月７日)	10,341	△17.7	11,485	△11.8	98.3	－	4,547

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。
（注３）純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注４）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%
（期首）2015年３月５日	12,561	－	13,026	－	98.5	0.5
３月末	12,495	△ 0.5	13,197	1.3	96.9	1.8
４月末	12,592	0.2	12,997	△ 0.2	96.5	1.5
５月末	13,301	5.9	13,645	4.8	97.5	0.5
６月末	12,704	1.1	13,120	0.7	97.6	1.6
７月末	12,849	2.3	13,415	3.0	96.3	1.8
８月末	11,791	△ 6.1	12,526	△ 3.8	96.3	1.5
９月末	10,716	△14.7	11,650	△10.6	97.8	0.5
10月末	11,537	△ 8.2	12,697	△ 2.5	95.6	0.5
11月末	11,729	△ 6.6	12,975	△ 0.4	97.6	0.5
12月末	11,205	△10.8	12,540	△ 3.7	96.8	1.1
2016年１月末	9,914	△21.1	11,260	△13.6	97.6	1.4
２月末	9,928	△21.0	11,060	△15.1	97.7	－
（期末）2016年３月７日	10,341	△17.7	11,485	△11.8	98.3	－

（注）騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況 （2015年３月６日～2016年３月７日）

(1) 株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米・ドル	百株	千米・ドル
外国	アメリカ	39,623 (687)	129,315	107,205	347,173

（注１）金額は受渡代金です。以下同じです。
（注２）（　）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注３）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千米・ドル	千口	千米・ドル
外国	（アメリカ）				
	SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	155	42,141	160	43,341

（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄 （2015年３月６日～2016年３月７日）

株　式

買付 銘柄	買付 株数	買付 金額	買付 平均単価	売付 銘柄	売付 株数	売付 金額	売付 平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HD SUPPLY HOLDINGS INC	164	642,710	3,900	MEDNAX INC	154	1,415,746	9,178
HUBBELL INC	49	624,239	12,563	LEUCADIA NATIONAL CORP	541	1,384,247	2,554
FIRST REPUBLIC BANK/CA	84	619,515	7,305	AMERITRADE HOLDING CORP	285	1,253,169	4,396
PVH CORP	47	581,773	12,310	REALOGY HOLDINGS CORP	242	1,219,305	5,021
SLM CORP	463	509,430	1,099	E*TRADE FINANCIAL	345	1,207,623	3,491
SIGNATURE BANK	30	491,784	16,141	AVNET INC	215	1,135,072	5,268
STAPLES INC	265	483,586	1,822	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	36	1,070,303	29,172
FLUOR CORP	73	477,981	6,536	VALSPAR CORP	107	1,055,411	9,849
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	51	462,162	8,991	SLM CORP	981	995,332	1,014
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	70	460,509	6,553	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	142	987,962	6,915

（注１）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表 （2016年３月７日現在）

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	千米・ドル	千円	
（アメリカ）					
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,042	167	658	74,904	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKORN INC	－	365	916	104,171	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERITRADE HOLDING CORP	2,520	360	1,120	127,376	各種金融
AMPHENOL CORP-CL A	－	70	398	45,298	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	1,808	－	－	－	半導体・半導体製造装置
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	－	242	911	103,655	食品・飲料・タバコ
ARROW ELECTRONICS INC	485	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASSURANT INC	－	80	595	67,671	保険
AVNET INC	2,114	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOSTON SCIENTIFIC CORP	－	290	506	57,633	ヘルスケア機器・サービス
CALPINE CORP	－	345	487	55,482	公益事業
CATAMARAN CORP	712	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ）	百株	百株	千米・ドル	千円	
CBS CORP-CL B	499	217	1,118	127,169	メディア
CHENIERE ENERGY INC	—	141	537	61,114	エネルギー
COMERICA INC	1,300	—	—	—	銀行
CORELOGIC INC	—	61	210	23,971	ソフトウェア・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,225	—	—	—	各種金融
DST SYSTEMS INC	229	3	41	4,667	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL	3,088	737	1,868	212,421	各種金融
EQUIFAX INC	667	53	573	65,231	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COS INC	182	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
FEI COMPANY	166	144	1,269	144,361	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	1,156	—	—	—	銀行
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	131	890	101,289	銀行
FLIR SYSTEMS INC	546	140	456	51,849	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FNF GROUP	1,541	307	1,003	114,058	保険
FNFV GROUP	525	—	—	—	各種金融
FORTINET INC	1,298	65	187	21,284	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	310	—	—	—	資本財
GRACO INC	321	—	—	—	資本財
GREAT PLAINS ENERGY INC	481	—	—	—	公益事業
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	802	—	—	—	保険
HD SUPPLY HOLDINGS INC	—	383	1,111	126,328	資本財
HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO	—	173	345	39,279	消費者サービス
HUBBELL INC	—	116	1,181	134,383	資本財
IDEX CORP	275	—	—	—	資本財
ILLUMINA INC	—	22	356	40,530	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INGERSOLL-RAND PLC	1,053	182	1,049	119,331	資本財
INGRAM MICRO INC-CL A	956	83	306	34,884	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	309	33	810	92,148	各種金融
INTUIT INC	—	49	486	55,289	ソフトウェア・サービス
INVESCO LTD	843	—	—	—	各種金融
ITC HOLDINGS CORP	—	102	435	49,460	公益事業
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	269	62	769	87,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	310	—	—	—	運輸
JUNIPER NETWORKS INC	1,341	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	1,768	408	1,112	126,482	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIRBY CORP	505	—	—	—	運輸
LEAR CORP	371	—	—	—	自動車・自動車部品
LEUCADIA NATIONAL CORP	5,134	984	1,544	175,592	各種金融
LKQ CORP	—	156	470	53,500	小売
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	0.89	2	252	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	146	506	57,542	半導体・半導体製造装置
MEDNAX INC	1,473	112	764	86,931	ヘルスケア機器・サービス
MOSAIC CO/THE	—	432	1,281	145,708	素材
MYLAN NV	—	98	443	50,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEW GOLD INC	4,063	—	—	—	素材
NEWELL RUBBERMAID INC	705	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NEWMONT MINING CORP	3,064	189	494	56,200	素材
OMNICOM GROUP	335	—	—	—	メディア
PACCAR INC	669	—	—	—	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	439	—	—	—	資本財
PVH CORP	255	112	968	110,106	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,057	331	1,535	174,566	各種金融
REALOGY HOLDINGS CORP	2,044	—	—	—	不動産
REGAL-BELOIT CORP	1,010	164	963	109,584	資本財
SEAGATE TECHNOLOGY	1,121	271	937	106,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	217	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SIGNATURE BANK	—	32	466	53,043	銀行
SINCLAIR BROADCAST GROUP -A	—	57	186	21,211	メディア
SLM CORP	7,168	1,986	1,285	146,169	各種金融
STAPLES INC	2,407	1,139	1,093	124,357	小売
SUNTRUST BANKS INC	1,037	—	—	—	銀行
SYNCHRONY FINANCIAL	—	501	1,435	163,173	各種金融
TESORO CORP	539	—	—	—	エネルギー
UNITED MICROELECTRONICS-ADR	3,795	2,133	452	51,438	半導体・半導体製造装置
VALSPAR CORP	933	37	299	34,052	素材
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	418	50	443	50,413	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIAVI SOLUTIONS INC	4,194	682	453	51,611	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOYA FINANCIAL INC	1,521	—	—	—	各種金融
WESTERN DIGITAL CORP	180	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILLIAMS-SONOMA INC	246	122	688	78,271	小売
XYLEM INC	—	120	459	52,273	資本財
YAMANA GOLD INC	8,648	1,407	434	49,449	素材
合計 株数・金額	83,717	16,822	39,328	4,471,642	
合計 銘柄数〈比率〉	60	54	—	〈98.3%〉	

（注１）邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。
（注２）邦貨換算金額の〈　〉内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注４）業種はＧＩＣＳ分類（産業グループ）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額
（アメリカ）		千口	千口	千米・ドル	千円
SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust		5	—	—	—
合計	口数・金額	5	—	—	—
合計	銘柄数〈比率〉	1	—	—	〈—〉

（注１）邦貨換算金額の〈　〉内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
（注２）口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

（2016年３月７日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	4,471,642	97.3
コール・ローン等、その他	124,429	2.7
投資信託財産総額	4,596,072	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月７日における邦貨換算レートは、１米・ドル113.70円です。
（注２）外貨建純資産（4,525,647千円）の投資信託財産総額（4,596,072千円）に対する比率は98.5%です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年３月７日現在）

項目	当期末
(A) 資産	4,735,017,141円
コール・ローン等	63,549,041
株式(評価額)	4,471,642,475
未収入金	195,627,101
未収配当金	4,198,524
(B) 負債	187,758,825
未払金	187,527,827
未払解約金	230,998
(C) 純資産総額(A－B)	4,547,258,316
元本	4,397,477,363
次期繰越損益金	149,780,953
(D) 受益権総口数	4,397,477,363口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,341円

（注１）期首元本額　26,704,040,110円
期中追加設定元本額　6,411,242,138円
期中一部解約元本額　28,717,804,885円
（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）　4,397,477,363円

◆損益の状況

当期（2015年３月６日～2016年３月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	152,109,939円
受取配当金	151,960,290
受取利息	149,649
(B) 有価証券売買損益	△2,014,761,019
売買益	1,624,471,536
売買損	△3,639,232,555
(C) 信託報酬等	△ 9,134,147
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,871,785,227
(E) 前期繰越損益金	6,839,175,391
(F) 追加信託差損益金	1,435,204,427
(G) 解約差損益金	△6,252,813,638
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	149,780,953
次期繰越損益金(H)	149,780,953

（注１）(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）(F)**追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
（注３）(G)**解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運　用　報　告　書

第２期

（計算期間：2015年３月６日～2016年３月７日）

●受益者の皆様へ
法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過　（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

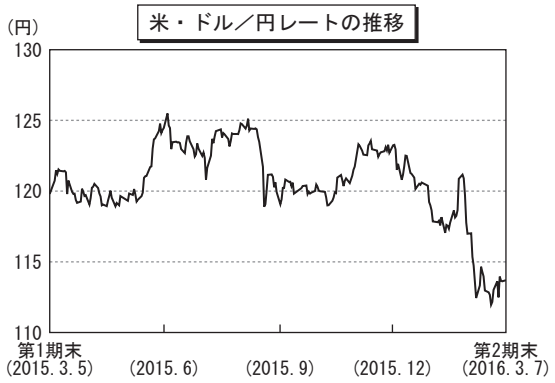
投資環境

■米国株式市況

（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。
期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。８月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

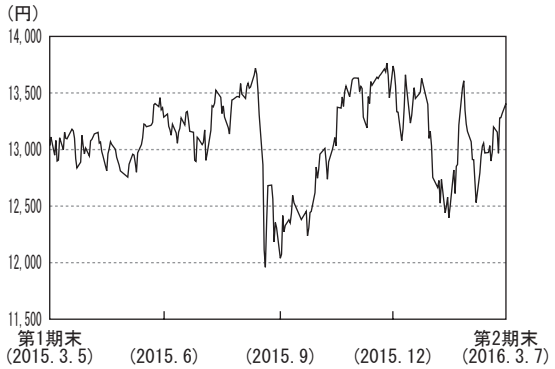
■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。
期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし８月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念や商品価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に株式市場は下落しましたが、当ファンドにおいて、株価の上昇した公益事業や生活必需品セクターを多めに保有していた点がプラスに働いたため、為替市場においても米・ドル安円高となりましたが、基準価額は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にエセックス・プロパティー・トラスト（3.1%）、ベクトン・ディッキンソン（3.1%）、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス（3.0%）としています。

業種配分については、当期末では生活必需品（23.8%）、金融（18.4%）、公益事業（17.7%）の組入比率が高いポートフォリオとしています。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注２）比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は＋2.9%となり、参考指数騰落率（－7.6%）を上回りました。

個別銘柄選択において、ホーメル・フーズ（生活必需品）やアトモス・エナジー（公益事業）の保有などがプラスに寄与しました。

業種別では、公益事業を多め、エネルギーを少なめに保有していたことがプラスに寄与しました。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

今後の米国株式市場は、中国の景気減速懸念や冴えない米経済指標に加え、原油価格下落による産油国の財政状況、資源関連企業の信用不安なども懸念されます。短期的には、これらのニュースに投資家が一喜一憂し、ボラティリティ（価格変動性）の高い状況が続くと考えます。しかし、世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅く、上記のリスク要因が解消されるにつれ、相場は回復すると考えます。

中国については、李克強首相が３月の全国人民代表大会（全人代）で交通網の整備に年２兆元（約34兆円）規模の予算を投じると発表したほか、国有企業の再編を着実に実行しているなど、経済のハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）を避ける政策を推し進めていますが、これに対して、現在の株式市場は過剰に反応しすぎていると考えています。

原油価格については、これまで急速な価格下落によるネガティブな影響（設備投資減や資産価格の減損など）が目立っていましたが、今後はタイムラグがあり、多少時間がかかるものの、原油価格下落による消費の活性化等のポジティブな面にも焦点が当たると見ています。

米国については、米・ドル高の一服感もあり、輸出企業を中心に業績の改善も期待できると考えます。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、公益事業、生活必需品等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年９月10日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
（設定日）2014年３月７日	10,000	－	10,000	－	－	－	0.3
１期(2015年３月５日)	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415
２期(2016年３月７日)	13,407	2.9	12,253	△ 7.6	90.3	5.8	1,852

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）参考指数はＳ＆Ｐ５００（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。
（注３）純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注４）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%
（期首）2015年３月５日	13,035	－	13,257	－	87.9	5.5
３月末	13,126	0.7	13,237	△ 0.2	91.6	6.0
４月末	12,863	△1.3	13,252	△ 0.0	90.2	5.7
５月末	13,407	2.9	13,903	4.9	89.4	5.4
６月末	12,905	△1.0	13,371	0.9	88.8	4.9
７月末	13,444	3.1	13,898	4.8	89.4	4.8
８月末	12,686	△2.7	12,836	△ 3.2	91.9	5.6
９月末	12,308	△5.6	12,059	△ 9.0	90.4	5.6
10月末	13,561	4.0	13,495	1.8	90.4	5.5
11月末	13,713	5.2	13,747	3.7	91.6	5.6
12月末	13,630	4.6	13,447	1.4	90.8	5.8
2016年１月末	13,216	1.4	12,292	△ 7.3	91.7	5.8
２月末	13,154	0.9	11,921	△10.1	90.3	5.8
（期末）2016年３月７日	13,407	2.9	12,253	△ 7.6	90.3	5.8

（注）騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況 （2015年３月６日～2016年３月７日）

(1) 株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米・ドル	百株	千米・ドル
外国	アメリカ	3,992 (114)	25,271 (△ 15)	18,781	116,337

（注１）金額は受渡代金です。以下同じです。
（注２）（　）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注３）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千米・ドル	千口	千米・ドル
外国	（アメリカ）				
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	5	224	77	2,950
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.268	52	12	2,838

（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄 （2015年３月６日～2016年３月７日）

株　式

買付 銘柄	株数	金額	平均単価	売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	27	238,756	8,651	EXXON MOBIL CORP	53	537,789	9,976
EXXON MOBIL CORP	17	183,944	10,773	WGL HOLDINGS INC	78	535,013	6,825
JOHNSON & JOHNSON	14	171,407	11,929	JOHNSON & JOHNSON	43	518,220	12,040
WGL HOLDINGS INC	24	169,075	6,856	PIEDMONT NATURAL GAS CO	91	510,530	5,597
BLACK HILLS CORP	27	139,163	5,094	MCDONALD'S CORP	38	483,642	12,403
CONSOLIDATED EDISON INC	18	136,094	7,463	CONSOLIDATED EDISON INC	61	469,220	7,613
BROWN & BROWN INC	33	132,042	3,998	ATMOS ENERGY CORP	65	456,941	6,958
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	21	129,000	6,037	BLACK HILLS CORP	84	445,846	5,299
UNITED TECHNOLOGIES CORP	8	120,751	14,511	SYSCO CORP	92	440,308	4,758
MCDONALD'S CORP	8	105,265	11,994	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	40	439,006	10,961

（注１）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

◆組入有価証券明細表

（2016年３月７日現在）

（1）外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ）	百株	百株	千米・ドル	千円	
3M CO	—	9	154	17,599	資本財
AFLAC INC	179	25	156	17,798	保険
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	11	153	17,440	素材
APTARGROUP INC	173	61	464	52,806	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	232	44	168	19,122	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	603	63	451	51,358	公益事業
BARD (C.R.) INC	191	24	482	54,881	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	233	33	500	56,963	ヘルスケア機器・サービス
BEMIS COMPANY	711	31	160	18,272	素材
BLACK HILLS CORP	654	86	486	55,262	公益事業
BROWN & BROWN INC	343	140	472	53,765	保険
CARLISLE COS INC	118	17	161	18,358	資本財
CHUBB CORP	109	—	—	—	保険
CHUBB LTD	98	13	160	18,199	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	214	73	472	53,735	保険
COCA-COLA CO	782	104	461	52,480	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	477	67	460	52,349	家庭用品・パーソナル用品
COMMERCE BANCSHARES INC	263	36	165	18,797	銀行
CONSOLIDATED EDISON INC	495	61	435	49,570	公益事業
CULLEN/FROST BANKERS INC	162	—	—	—	銀行
ECOLAB INC	96	14	152	17,360	素材
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	245	32	151	17,240	運輸
EXXON MOBIL CORP	386	18	150	17,150	エネルギー
GENUINE PARTS CO	114	17	163	18,580	小売
HORMEL FOODS CORP	582	106	469	53,432	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS INC	113	16	161	18,312	資本財
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	—	11	161	18,362	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	330	43	465	52,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	303	34	456	51,960	家庭用品・パーソナル用品
LANCASTER COLONY CORP	—	45	472	53,760	食品・飲料・タバコ
LEGGETT & PLATT INC	251	36	173	19,676	耐久消費財・アパレル
LOWE'S COS INC	—	23	164	18,735	小売
MCDONALD'S CORP	340	38	450	51,241	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	147	61	464	52,827	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY GENERAL CORP	624	—	—	—	保険
NATIONAL FUEL GAS CO	515	32	159	18,163	公益事業
NEW JERSEY RESOURCES CORP	—	128	446	50,758	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	—	39	446	50,796	公益事業
PEPSICO INC	338	45	457	52,029	食品・飲料・タバコ
PIEDMONT NATURAL GAS CO	857	—	—	—	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	51	16	170	19,332	素材
PRAXAIR INC	88	14	158	18,046	素材
PROCTER & GAMBLE CO	388	54	451	51,280	家庭用品・パーソナル用品
QUESTAR CORP	1,333	—	—	—	公益事業
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	321	39	454	51,655	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	39	6	166	18,978	素材
SONOCO PRODUCTS CO	237	37	169	19,258	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	16	162	18,439	資本財
SYSCO CORP	833	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNITED BANKSHARES INC	306	43	162	18,521	銀行
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	—	—	—	資本財
VF CORP	158	26	170	19,407	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	407	61	486	55,293	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC	379	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WGL HOLDINGS INC	603	66	459	52,298	公益事業
WILEY (JOHN) & SONS -CL A	179	—	—	—	メディア
WW GRAINGER INC	—	7	156	17,842	資本財
合計 株数・金額	16,717	2,043	14,709	1,672,485	
合計 銘柄数〈比率〉	48	48	—	〈90.3%〉	

（注１）邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。
（注２）邦貨換算金額の〈　〉内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注４）業種はＧＩＣＳ分類（産業グループ）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関するの知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

（2）外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額
（アメリカ）	千口	千口	千米・ドル	千円
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	81	10	444	50,579
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	2	501	56,969
合計 口数・金額	96	12	945	107,548
合計 銘柄数〈比率〉	2	2	—	〈5.8%〉

（注１）邦貨換算金額の〈　〉内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
（注２）口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

（2016年３月７日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	1,672,485	90.3
投資信託証券	107,548	5.8
コール・ローン等、その他	72,709	3.9
投資信託財産総額	1,852,744	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月７日における邦貨換算レートは、１米・ドル113.70円です。
（注２）外貨建純資産（1,793,779千円）の投資信託財産総額（1,852,744千円）に対する比率は96.8%です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年３月７日現在）

項目	当期末
(A) 資産	1,852,744,145円
コール・ローン等	68,763,588
株式(評価額)	1,672,485,993
投資信託証券(評価額)	107,548,509
未収配当金	3,946,055
(B) 負債	98,998
未払解約金	98,998
(C) 純資産総額(A－B)	1,852,645,147
元本	1,381,817,382
次期繰越損益金	470,827,765
(D) 受益権総口数	1,381,817,382口
１万口当たり基準価額(C／D)	13,407円

（注１）期首元本額　11,058,771,725円
期中追加設定元本額　2,307,394,151円
期中一部解約元本額　11,984,348,494円
（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）　1,381,817,382円

◆損益の状況

当期（2015年３月６日～2016年３月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	154,722,770円
受取配当金	154,554,504
受取利息	168,266
(B) 有価証券売買損益	74,476,122
売買益	826,217,751
売買損	△ 751,741,629
(C) 信託報酬等	△ 2,338,072
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	226,860,820
(E) 前期繰越損益金	3,356,414,888
(F) 追加信託差損益金	722,941,521
(G) 解約差損益金	△3,835,389,464
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	470,827,765
次期繰越損益金(H)	470,827,765

（注１）(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）(F)**追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
（注３）(G)**解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第２期

（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、ＤＲ（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはＤＲ、ＲＥＩＴ、ＥＴＦ、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2145>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）（参考指数）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	12,747	0	27.5	12,040	20.4	98.0	－	79,002
2期末(2016年6月15日)	10,063	0	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6	48,168

（注１）ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。またＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率

期　首：12,747円
期　末：10,063円
騰落率：△21.1％

■基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式等（※）に投資した結果、海外先進国株式市況が下落し、為替相場が円高となったことから基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはＤＲ（預託証券）、ＲＥＩＴ、ＥＴＦ、新株予約権証券および転換社債を含みます。

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）（参考指数）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2015年６月15日	12,747	－	12,040	－	98.0	－
６月末	12,463	△ 2.2	11,720	△ 2.7	96.4	－
７月末	12,886	1.1	12,054	0.1	97.3	－
８月末	11,908	△ 6.6	11,100	△ 7.8	94.6	－
９月末	11,038	△13.4	10,342	△14.1	96.0	－
10月末	12,264	△ 3.8	11,470	△ 4.7	96.6	－
11月末	12,485	△ 2.1	11,615	△ 3.5	95.9	0.8
12月末	12,120	△ 4.9	11,332	△ 5.9	96.5	0.7
2016年１月末	10,713	△16.0	10,335	△14.2	95.8	0.8
２月末	10,271	△19.4	9,911	△17.7	96.1	0.7
３月末	10,816	△15.1	10,498	△12.8	97.4	0.7
４月末	10,773	△15.5	10,440	△13.3	94.1	0.5
５月末	10,844	△14.9	10,561	△12.3	96.8	0.5
（期末）2016年６月15日	10,063	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は下落しました。期首から2015年９月末にかけては、ギリシャ債務交渉の先行き不透明感や、中国株式市況および原油価格の急落、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られ世界経済の先行き懸念が強まったことなどから下落しました。10月末にかけては、米国の経済指標が市場の予想を下回ったことなどを背景に年内の利上げ観測が後退したことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢の拡大および中国の追加的な金融緩和を背景に上昇しました。その後12月末までは小動きとなりました。2016年に入ると、中国株式市況や人民元の急落に加え、原油価格の下落や中東などの地政学リスクの高まり、欧州の一部大手銀行に対する信用不安などを背景に、２月中旬にかけて下落しました。しかしその後は、米国の経済指標の改善により米国景気に対する過度な悲観論が後退したことやＥＣＢの追加緩和、原油価格の反発などから、４月末にかけて上昇しました。期末にかけては小動きでした。

○為替相場

為替相場は円高米ドル安となりました。米ドル円相場は、期首から2016年１月末までは方向感なく推移し小動きでした。２月から期末にかけては、欧州の一部大手銀行の信用不安や英国のＥＵ（欧州連合）離脱懸念の高まりなどを背景に市場のリスク回避傾向が強まったこと、米国の早期利上げ観測の後退や日銀が追加金融緩和を見送ったことから円高となりました。

前期における「今後の運用方針」

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

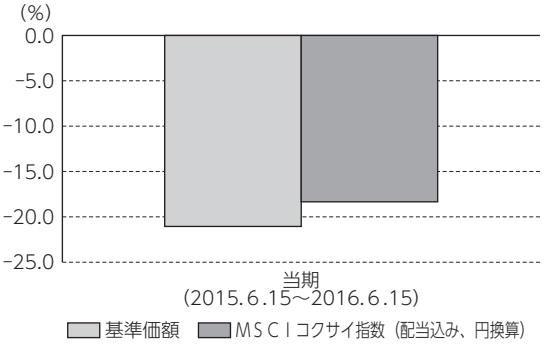
ポートフォリオについて

参考指数（ＭＳＣＩコクサイ指数）と比べ、セクター別では、米国や欧州での景気回復への期待から関連する物流等の企業に注目し、資本財・サービスや一般消費財・サービスのオーバーウエート幅を拡大、生活必需品のアンダーウエートをオーバーウエートへと変更しました。一方、金融は、金利上昇への期待から期中にオーバーウエート幅を拡大したものの、米国の利上げ見通し不透明感からアンダーウエートへと変更しました。また、ヘルスケアは、利益率改善の期待が薄れた銘柄を売却しオーバーウエート幅を縮小、電気通信サービス、公益事業、素材、エネルギーはアンダーウエートを維持しました。地域別では、ボトムアップの結果として米国のオーバーウエートを維持しました。また、投下資本利益率の維持・改善が期待できる企業の中で、機動的に銘柄を入れ替えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,487

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	121円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11,462円です。**
（投信会社）	(118)	(1.026)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.141	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(16)	(0.141)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	6	0.052	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(6)	(0.052)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.048	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	149	1.299	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 104,143.11 (－)	千アメリカ・ドル 580,154 (－)	百株 122,599.27	千アメリカ・ドル 669,557
	カナダ	百株 2,589.4 (－)	千カナダ・ドル 8,171 (－)	百株 3,070.4	千カナダ・ドル 10,146
	香港	百株 65,077.8 (－)	千香港ドル 111,887 (－)	百株 105,510	千香港ドル 136,628
	イギリス	百株 36,086.47 (－)	千イギリス・ポンド 22,949 (－)	百株 24,992.42	千イギリス・ポンド 22,575
	スイス	百株 1,771.05 (－)	千スイス・フラン 8,330 (255)	百株 1,175.69	千スイス・フラン 5,409
	スウェーデン	百株 553.24 (－)	千スウェーデン・クローネ 18,328 (－)	百株 5,890.93	千スウェーデン・クローネ 140,361
	メキシコ	百株 － (－)	千メキシコ・ペソ － (－)	百株 1,280	千メキシコ・ペソ 3,343
	インド	百株 11,038.75 (－)	千インド・ルピー 337,349 (－)	百株 10,994.22	千インド・ルピー 252,324
	韓国	百株 959.47 (－)	千韓国ウォン 3,453,661 (－)	百株 1,618.59	千韓国ウォン 4,837,821
	ユーロ (オランダ)	百株 2,438.75 (－)	千ユーロ 7,758 (－)	百株 6,646.91	千ユーロ 14,756
	ユーロ (ベルギー)	百株 394.7 (－)	千ユーロ 4,435 (－)	百株 1,295.99	千ユーロ 13,544
	ユーロ (フランス)	百株 6,652.74 (－)	千ユーロ 39,798 (－)	百株 8,552.8	千ユーロ 35,554
	ユーロ (ドイツ)	百株 8,920.02 (3,447.77)	千ユーロ 31,733 (△192)	百株 10,813.6	千ユーロ 34,715
	ユーロ (スペイン)	百株 25,947.32 (858.43)	千ユーロ 11,496 (21)	百株 21,363.68	千ユーロ 12,297
	ユーロ (イタリア)	百株 2,224.66 (－)	千ユーロ 6,494 (－)	百株 4,043.29	千ユーロ 4,970
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 46,578.19 (4,306.2)	千ユーロ 101,716 (△171)	百株 52,716.27	千ユーロ 115,839

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 24.84 (－)	千アメリカ・ドル 5,870 (－)	千口 12.976 (－)	千アメリカ・ドル 3,283 (－)

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注4）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	195,616,186千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	70,919,255千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.75

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注2）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A (アメリカ)	402.67	2,118,227	5,260	MICROSOFT CORP (アメリカ)	472.633	2,887,355	6,109
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN (アメリカ)	67.654	1,938,694	28,656	ALPHABET INC-CL C (アメリカ)	32.144	2,607,480	81,118
MICROSOFT CORP (アメリカ)	335.37	1,888,631	5,631	AMAZON.COM INC (アメリカ)	35.404	2,375,384	67,093
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	123.343	1,825,186	14,797	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)	305.3	2,305,350	7,551
COLGATE-PALMOLIVE CO (アメリカ)	236.06	1,800,067	7,625	BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)	1,105.415	1,946,411	1,760
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)	230.11	1,782,524	7,746	ACCENTURE PLC-CL A (アイルランド)	159	1,929,256	12,133
RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	117.115	1,722,291	14,705	ALLERGAN PLC (アイルランド)	57.054	1,917,989	33,617
ALLERGAN PLC (アイルランド)	48.44	1,622,928	33,503	CISCO SYSTEMS INC (アメリカ)	648.42	1,878,409	2,896
GENERAL MOTORS CO (アメリカ)	346.111	1,458,966	4,215	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV (ベルギー)	129.599	1,789,863	13,810
EOG RESOURCES INC (アメリカ)	151.8	1,455,234	9,586	VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)	200.122	1,673,778	8,363

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MONSTER BEVERAGE CORP	268.1	－	－	－	その他
AETNA INC	808.9	－	－	－	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,011.5	931.16	10,755	1,141,408	資本財・サービス
HESS CORP	－	314.52	1,818	192,985	エネルギー
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	－	439.34	11,335	1,202,960	金融
APPLE INC	816.3	－	－	－	情報技術
BECTON DICKINSON AND CO	652.1	424.54	7,175	761,426	ヘルスケア
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,505.3	1,753.4	12,817	1,360,177	ヘルスケア
LEGG MASON INC	992.7	－	－	－	金融
SERVICENOW INC	－	934.2	6,817	723,504	情報技術
DELTA AIR LINES INC	－	408.3	1,596	169,458	資本財・サービス
CISCO SYSTEMS INC	2,595.31	－	－	－	情報技術
WABCO HOLDINGS INC	559.1	452.9	4,717	500,611	資本財・サービス
ENVESTNET INC	386.7	－	－	－	情報技術
DUNKIN' BRANDS GROUP INC	806.91	－	－	－	一般消費財・サービス
COTY INC-CL A	－	1,347.2	3,571	378,999	生活必需品
CITIZENS FINANCIAL GROUP	－	1,079.18	2,299	244,047	金融
MONSTER BEVERAGE CORP	－	38.71	592	62,842	生活必需品
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	461.9	349.7	2,719	288,605	情報技術
GLOBAL PAYMENTS INC	－	631.08	4,653	493,838	情報技術
COLGATE-PALMOLIVE CO	－	1,688.3	12,170	1,291,581	生活必需品
AIR LEASE CORP	－	892.4	2,438	258,819	資本財・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	－	40.17	1,587	168,497	一般消費財・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	2,829	2,690.95	5,688	603,681	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	105.1	42.68	686	72,847	情報技術
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	1,537.4	－	－	－	素材
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	739.4	－	－	－	電気通信サービス
NIELSEN HOLDINGS PLC	1,398.95	429.25	2,332	247,575	資本財・サービス
HCA HOLDINGS INC	500.9	－	－	－	ヘルスケア
EXPEDIA INC	－	308.7	3,241	343,972	一般消費財・サービス
AMAZON.COM INC	241.26	36.72	2,641	280,291	一般消費財・サービス
EOG RESOURCES INC	－	590.7	4,901	520,160	エネルギー
MOBILEYE NV	－	401.7	1,400	148,602	情報技術
AERCAP HOLDINGS NV	－	593.7	2,186	231,978	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO	－	1,308.31	3,771	400,269	一般消費財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	－	381.3	5,316	564,183	資本財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	423.8	－	－	－	金融
ALPHABET INC-CL C	249.18	114.75	8,242	874,656	情報技術
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	1,511.6	272.1	826	87,665	資本財・サービス
HALLIBURTON CO	613.8	－	－	－	エネルギー
HARLEY-DAVIDSON INC	984.39	－	－	－	一般消費財・サービス
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	803.97	2,350.17	2,380	252,642	金融
SOLERA HOLDINGS INC	573.8	－	－	－	その他
NXP SEMICONDUCTORS NV	568.9	779.99	6,814	723,183	情報技術
HDFC BANK LTD-ADR	157.5	82.7	527	55,939	金融
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	－	638.7	3,574	379,358	資本財・サービス
L BRANDS INC	467.1	1,027.65	6,814	723,138	一般消費財・サービス
ELI LILLY & CO	927.1	－	－	－	ヘルスケア
LINCOLN NATIONAL CORP	763.8	－	－	－	金融
FACEBOOK INC-A	1,209.68	－	－	－	情報技術
MANPOWERGROUP INC	376.6	－	－	－	資本財・サービス
MYLAN NV	427.1	－	－	－	ヘルスケア
MERCK & CO. INC.	1,917	830.08	4,669	495,495	ヘルスケア
WORKDAY INC-CLASS A	－	811.5	6,560	696,250	情報技術
WPX ENERGY INC	－	998.3	969	102,867	エネルギー
NIKE INC -CL B	－	850.4	4,602	488,402	一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	1,093.9	940.88	6,129	650,497	一般消費財・サービス
MCKESSON CORP	297.5	－	－	－	ヘルスケア
ALKERMES PLC	647.2	－	－	－	ヘルスケア
ACCENTURE PLC-CL A	1,307.13	320.13	3,780	401,177	情報技術
INVESCO LTD	1,411	291.4	798	84,730	金融
ADVANCE AUTO PARTS INC	364.5	416.9	6,363	675,256	一般消費財・サービス
RAYTHEON COMPANY	－	472.45	6,413	680,651	資本財・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	130.7	51.55	1,889	200,487	ヘルスケア
PRICELINE GROUP INC/THE	37.11	41.92	5,466	580,135	一般消費財・サービス
ROBERT HALF INTL INC	784.73	－	－	－	資本財・サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	951.6	1,933.38	1,163	123,512	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL	787.9	－	－	－	公益事業
CBRE GROUP INC - A	2,296.9	－	－	－	金融
SALESFORCE.COM INC	－	712.53	5,777	613,151	情報技術
UNITEDHEALTH GROUP INC	－	513.93	7,085	751,918	ヘルスケア
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	470.91	－	－	－	資本財・サービス
ALLERGAN PLC	557.1	470.96	11,496	1,219,969	ヘルスケア
WHOLE FOODS MARKET INC	－	466.3	1,516	160,921	生活必需品
WESTERN DIGITAL CORP	823	－	－	－	情報技術
VISA INC-CLASS A SHARES	1,501.2	816.68	6,416	680,935	情報技術
NORTHERN TRUST CORP	978.5	429.68	2,983	316,584	金融
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	－	500.48	4,224	448,309	金融
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	1,279.54	－	－	－	一般消費財・サービス
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	226.9	304.9	6,371	676,175	情報技術
MOLSON COORS BREWING CO -B	－	730.64	7,346	779,619	生活必需品
BANK OF AMERICA CORP	9,140.12	3,574.52	4,739	502,989	金融
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	321.4	211.5	2,101	222,962	資本財・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,091.3	－	－	－	金融
ANADARKO PETROLEUM CORP	1,430.4	349.59	1,877	199,218	エネルギー
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	－	524.9	3,180	337,556	情報技術
EQUIFAX INC	202.4	178.42	2,183	231,694	資本財・サービス
IHS INC-CLASS A	－	164.3	1,914	203,158	資本財・サービス
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FEDEX CORP	－	476.34	7,609	807,523	資本財・サービス
CERNER CORP	－	422.5	2,344	248,838	ヘルスケア
ILLUMINA INC	290.7	－	－	－	ヘルスケア
ICICI BANK LTD-SPON ADR	5,214.8	－	－	－	金融
MICROSOFT CORP	3,268.6	1,895.97	9,447	1,002,581	情報技術
INCYTE CORP	－	207.1	1,652	175,336	ヘルスケア
BLACKROCK INC	311.14	156.44	5,315	564,099	金融
KANSAS CITY SOUTHERN	－	640.87	5,685	603,376	資本財・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	2,192.4	3,045.37	13,405	1,422,614	生活必需品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,220.37	1,032.25	9,439	1,001,764	生活必需品
BIOGEN INC	168.2	－	－	－	ヘルスケア
BOSTON SCIENTIFIC CORP	－	3,018.2	6,920	734,428	ヘルスケア
VULCAN MATERIALS CO	298.34	－	－	－	素材
VF CORP	429.3	787.35	4,869	516,778	一般消費財・サービス
SBERBANK PAO -SPONSORED ADR	－	897	715	75,894	金融
アメリカ・ドル 通貨計 株数、金額	72,718.94	54,262.78	333,846	35,427,780	
銘柄数<比率>	68銘柄	71銘柄		<73.6%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
IMPERIAL OIL LTD	481	－	－	－	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計 株数、金額	481	－	－	－	
銘柄数<比率>	1銘柄	－		< －>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	1,045.09	922.89	16,916	231,249	金融
CNOOC LTD	－	15,320	14,416	197,068	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	41,790	－	－	－	金融
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	5,360	3,915.7	5,372	73,439	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	10,130	1,074.3	1,770	24,202	金融
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	3,340	－	－	－	公益事業
香港ドル 通貨計 株数、金額	61,665.09	21,232.89	38,475	525,959	
銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄		< 1.1%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
STANDARD CHARTERED PLC	869.95	－	－	－	金融
GLENCORE PLC	－	7,777.58	996	149,345	素材
ASTRAZENECA PLC	1,024.89	76.95	290	43,514	ヘルスケア
SKY PLC	5,194.17	5,678.56	4,826	723,244	一般消費財・サービス
CRH PLC	1,101.15	－	－	－	素材
ANGLO AMERICAN PLC	－	2,774.18	1,663	249,202	素材
COMPASS GROUP PLC	－	2,976.94	3,706	555,350	一般消費財・サービス
イギリス・ポンド 通貨計 株数、金額	8,190.16	19,284.21	11,483	1,720,656	
銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄		< 3.6%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
JULIUS BAER GROUP LTD	1,105.14	－	－	－	金融
LAFARGEHOLCIM LTD-REG	－	1,700.5	6,682	735,861	素材
スイス・フラン 通貨計 株数、金額	1,105.14	1,700.5	6,682	735,861	
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 1.5%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B	2,379.8	－	－	－	一般消費財・サービス
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	1,452.44	－	－	－	一般消費財・サービス
ASSA ABLOY AB-B	1,505.45	－	－	－	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ 通貨計 株数、金額	5,337.69	－	－	－	
銘柄数<比率>	3銘柄	－		< －>	
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB	1,280	－	－	－	金融
メキシコ・ペソ 通貨計 株数、金額	1,280	－	－	－	
銘柄数<比率>	1銘柄	－		< －>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
STATE BANK OF INDIA	1,500	－	－	－	金融
ICICI BANK LTD	1,428.67	2,973.2	72,828	115,797	金融
インド・ルピー 通貨計 株数、金額	2,928.67	2,973.2	72,828	115,797	
銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		< 0.2%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC	1,702.2	1,043.08	3,030,147	273,319	情報技術
韓国ウォン 通貨計 株数、金額	1,702.2	1,043.08	3,030,147	273,319	
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 0.6%>	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ING GROEP NV-CVA	3,802.29	－	－	－	金融
AIRBUS GROUP SE	1,611.79	1,205.92	6,147	730,909	資本財・サービス
国小計 株数、金額	5,414.08	1,205.92	6,147	730,909	
銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		< 1.5%>	
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	1,480.76	579.47	6,295	748,524	生活必需品
国小計 株数、金額	1,480.76	579.47	6,295	748,524	
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 1.6%>	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	－	2,379.1	9,529	1,132,960	エネルギー
BNP PARIBAS	1,688.97	703.24	2,956	351,488	金融
LEGRAND SA	1,173.96	－	－	－	資本財・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	－	302.12	4,142	492,450	一般消費財・サービス
ESSILOR INTERNATIONAL	－	401.89	4,450	529,171	ヘルスケア
ORANGE	2,823.48	－	－	－	電気通信サービス
国小計 株数、金額	5,686.41	3,786.35	21,078	2,506,070	
銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄		< 5.2%>	
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOLKSWAGEN AG-PREF	145.82	－	－	－	一般消費財・サービス
SIEMENS AG-REG	－	477.72	4,307	512,130	資本財・サービス
E.ON SE	－	1,001.33	815	96,917	公益事業
CONTINENTAL AG	265.12	－	－	－	一般消費財・サービス

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	百株	千ユーロ	千円	
RWE AG		－	1,408.11	1,667	198,297	公益事業
BRENNTAG AG		802.29	554.14	2,432	289,253	資本財・サービス
BEIERSDORF AG		－	576.47	4,497	534,721	生活必需品
VONOVIA SE		3,447.77	2,197.42	6,681	794,334	金融
国小計	株数、金額	4,661	6,215.19	20,402	2,425,655	
	銘柄数<比率>	4銘柄	6銘柄		< 5.0%>	
ユーロ(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
CAIXABANK S.A		－	7,093.29	1,476	175,495	金融
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		2,091.22	440	1,231	146,367	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額	2,091.22	7,533.29	2,707	321,863	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄		< 0.7%>	
ユーロ(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
LUXOTTICA GROUP SPA		－	682.08	2,997	356,401	一般消費財・サービス
FINECOBANK SPA		4,628.36	2,443.72	1,445	171,850	金融
BANCA GENERALI SPA		1,446.1	1,130.03	2,291	272,460	金融
国小計	株数、金額	6,074.46	4,255.83	6,734	800,712	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄		< 1.7%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	25,407.93	23,576.05	63,367	7,533,735	
	銘柄数<比率>	13銘柄	17銘柄		<15.6%>	
ファンド合計	株数、金額	180,816.82	124,072.71	－	46,333,111	
	銘柄数<比率>	99銘柄	100銘柄		<96.2%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）＜　＞内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首 口数	当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
PUBLIC STORAGE		－	11.864	2,825	299,794
合計	口数、金額	－	11.864	2,825	299,794
	銘柄数<比率>	－	1銘柄		<0.6%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）＜　＞内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	46,333,111	95.1
投資信託証券	299,794	0.6
コール・ローン等、その他	2,072,004	4.3
投資信託財産総額	48,704,910	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝106.12円、１カナダ・ドル＝82.47円、１香港ドル＝13.67円、１イギリス・ポンド＝149.84円、１スイス・フラン＝110.11円、１スウェーデン・クローネ＝12.76円、１インド・ルピー＝1.59円、100韓国ウォン＝9.02円、１ユーロ＝118.89円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（47,512,752千円）の投資信託財産総額（48,704,910千円）に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**48,807,045,331円**
コール・ローン等	1,647,950,721
株式(評価額)	46,333,111,038
投資信託証券(評価額)	299,794,909
未収入金	445,539,674
未収配当金	80,648,989
(B) 負債	**638,834,478**
未払金	325,819,270
未払信託報酬	311,919,706
その他未払費用	1,095,502
(C) 純資産総額(A－B)	**48,168,210,853**
元本	47,865,124,795
次期繰越損益金	303,086,058
(D) 受益権総口数	**47,865,124,795口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,063円**

＊期首における元本額は61,975,185,833円、当期中における追加設定元本額は27,486,590,563円、同解約元本額は41,596,651,601円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,063円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**875,177,387円**
受取配当金	873,384,275
受取利息	1,865,905
支払利息	△ 72,793
(B) 有価証券売買損益	**△11,725,082,927**
売買益	7,635,029,373
売買損	△19,360,112,300
(C) 信託報酬等	**△ 805,039,797**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△11,654,945,337**
(E) 前期繰越損益金	**4,631,789,901**
(F) 追加信託差損益金	**7,326,241,494**
(配当等相当額)	(2,420,104,381)
(売買損益相当額)	(4,906,137,113)
(G) 合計(D＋E＋F)	**303,086,058**
次期繰越損益金(G)	**303,086,058**
追加信託差損益金	7,326,241,494
(配当等相当額)	(2,420,104,381)
(売買損益相当額)	(4,906,137,113)
分配準備積立金	4,701,927,491
繰越損益金	△11,725,082,927

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
（注４）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：545,917,009円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,137,590円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,420,104,381
(d) 分配準備積立金	4,631,789,901
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	7,122,031,872
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	7,122,031,872
(h) 受益権総口数	47,865,124,795口

第２期末（2016年３月７日）	
基準価額	10,149円
純資産総額	418億円
騰落率	△10.2%
分配金	0円

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年３月６日～2016年３月７日

第２期(決算日　2016年３月７日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第２期の決算を行いました。

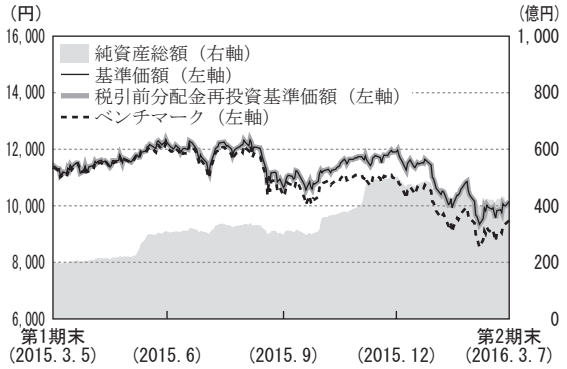
当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
http：//www.nam.co.jp/

運用経過　（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

基準価額等の推移



第２期首	11,298円
第２期末	10,149円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	△10.2%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

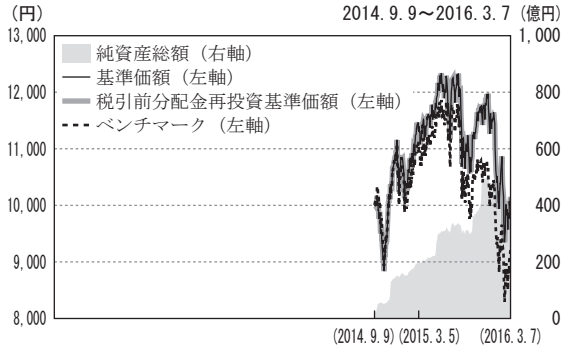
当期の基準価額は、期初は欧州中央銀行（ＥＣＢ）による量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待等を受けて欧州株式市場が上昇したことにより上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国株式市場の下落、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題等が嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、不安定な中国の金融市場動向や新興国経済の失速懸念、一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどを背景に、基準価額は下落基調で推移しました。

１万口当たりの費用明細

項目	第２期 2015年３月６日～2016年３月７日 金額	比率	項目の概要
信託報酬	102円	0.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は11,359円です。
（投信会社）	(99)	(0.869)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.021)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	22	0.191	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(22)	(0.191)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	8	0.067	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(7)	(0.061)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	134	1.176	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近５年間の基準価額等の推移



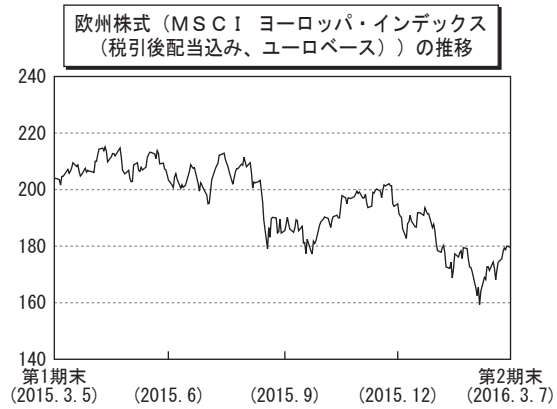
（注）ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

決算日		2014年9月9日	2015年3月5日	2016年3月7日
基準価額（分配落）	（円）	10,000	11,298	10,149
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（%）	－	13.0	△10.2
ベンチマーク騰落率	（%）	－	9.8	△16.1
純資産総額	（百万円）	1	19,525	41,827

（注１）当ファンドの設定日は2014年９月９日です。
（注２）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

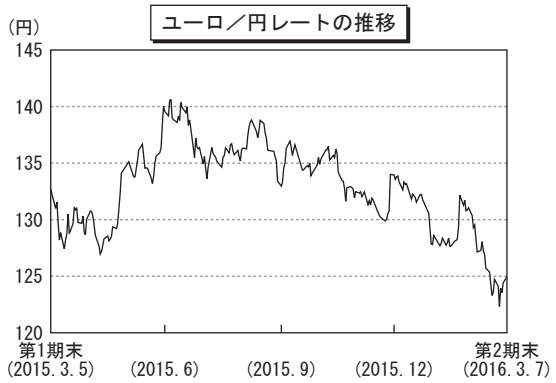
■欧州株式市況



（注）指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、ＥＣＢによる量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待から上昇する場面もありましたが、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や不安定な中国の金融市場動向、さらに新興国経済の失速懸念や一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどから、おおむね下落基調で推移しました。

■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、堅調な欧州の経済指標を受けて景気回復期待が強まったことなどからユーロ高円安となりました。期後半は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国景気の減速懸念をきっかけとした世界的な景気減速懸念の高まり、さらに一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりやイギリスの欧州連合（ＥＵ）離脱観測を背景に、ユーロ安円高基調での推移となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

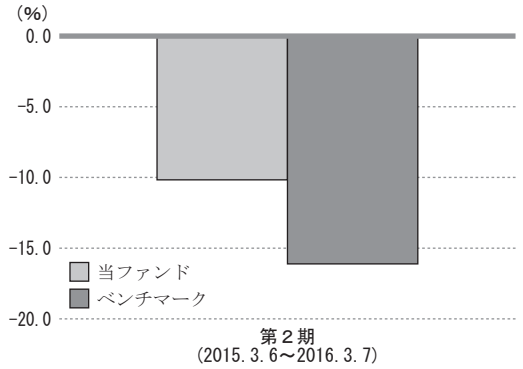
当期についても、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（21.2%）、生活必需品（20.7%）、情報技術（18.7%）の順となっています。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注２）比率は対純資産総額比です。
＊ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－10.2%となり、ベンチマーク騰落率（－16.1%）を上回りました。
これは、マザーファンドにおいて金融セクターに対する少なめの配分や、情報技術やヘルスケアセクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2015年３月６日～2016年３月７日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,008円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

■マザーファンド

主要中央銀行の政策は国により方針の違いがいっそう広がりつつありますが、緩和的な姿勢は当面の間、継続すると考えています。米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が12月に、９年半ぶりとなる政策金利の引き上げを行いましたが、その後は引き上げを見送ったことや、日銀が2016年１月末にマイナス金利政策を発表して市場を驚かせたこと、さらにＥＣＢも金融政策を再考察する計画があると発表したことは、株式などの資産クラスにとってプラス材料となると考えられるものの、企業業績の鈍化や、新興国経済に対する先行き不透明感、また世界各国で発生している政治危機が一時的に株式市場にとってマイナス材料となる可能性があります。
欧州株式への投資については、低い商品価格やＥＣＢの金融緩和政策、為替市場でのユーロ安などから引き続き恩恵を享受すると考えられる一方、イギリスのＥＵ離脱問題や、いまだ解決されていない難民問題等が政治の安定性に影響を及ぼす可能性がリスク要因と捉えています。
ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンの獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第２期末 2016年３月７日
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	100.0%

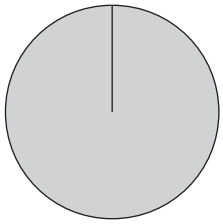
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

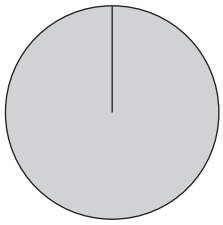
項目	第２期末 2016年３月７日
純資産総額	41,827,158,584円
受益権総口数	41,214,479,591口
１万口当たり基準価額	10,149円

（注）当期間中における追加設定元本額は28,138,732,261円、同解約元本額は4,206,482,035円です。

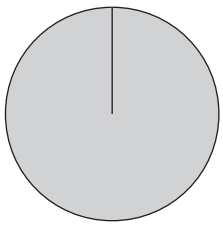
■資産別配分



■国別配分



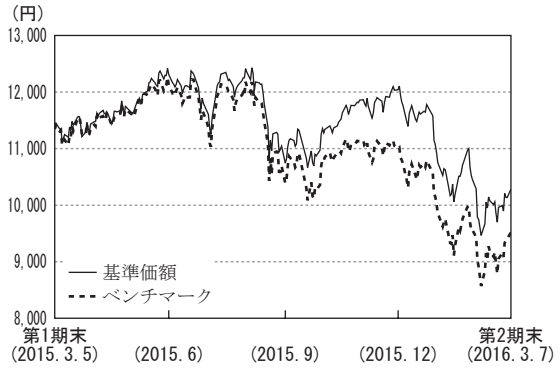
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■上位銘柄

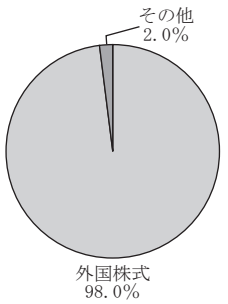
銘柄名	通貨	比率
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	5.4%
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.9
SAP SE	ユーロ	4.6
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	3.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	3.1
INFINEON TECHNOLOGIES AG	ユーロ	3.0
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	スイス・フラン	2.8
DSV A/S	デンマーク・クローネ	2.6
DIAGEO PLC	イギリス・ポンド	2.6
HEXAGON AB-B SHS	スウェーデン・クローナ	2.5
組入銘柄数	55	

■１万口当たりの費用明細

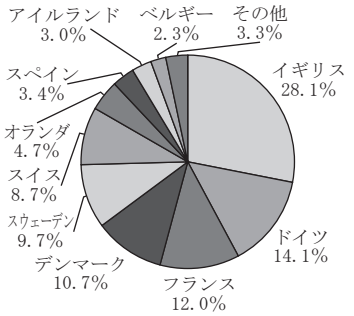
（2015．３．６～2016．３．７）

項目	金額
売買委託手数料 （株式）	2円 （ 2）
有価証券取引税 （株式）	22 （22）
その他費用 （その他）	7 （ 7）
合計	31

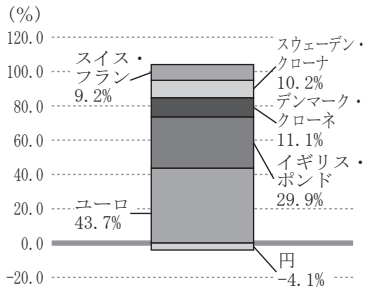
■資産別配分



■国別配分



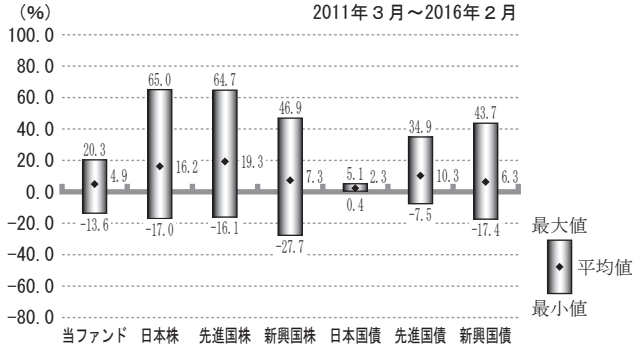
■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については118ページをご参照ください。
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年３月７日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドについては設定日以降のデータが５年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決　算　期	基準価額（分配落）	税引前分配金	期　中騰落率	（ご参考）基準価額＋累計分配金	ベンチマーク	期　中騰落率	株　式組入比率	純資産総　額
（設　定　日） 2014年９月９日	円 10,000	円 －	% －	円 10,000	10,000	% －	% －	百万円 1
１期(2015年３月５日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525
２期(2016年３月７日)	10,149	0	△10.2	10,149	9,210	△16.1	98.0	41,827

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注３）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注４）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
（注５）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
（注６）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
（期首）2015年３月５日	11,298	－	10,979	－	97.7
３月末	11,406	1.0	11,073	0.9	98.6
４月末	11,518	1.9	11,201	2.0	98.0
５月末	12,294	8.8	11,811	7.6	98.1
６月末	11,785	4.3	11,354	3.4	97.9
７月末	12,031	6.5	11,524	5.0	98.9
８月末	11,189	△ 1.0	10,594	△ 3.5	98.7
９月末	10,591	△ 6.3	9,791	△10.8	98.7
10月末	11,647	3.1	10,712	△ 2.4	98.9
11月末	11,780	4.3	10,700	△ 2.5	98.5
12月末	11,642	3.0	10,441	△ 4.9	99.5
2016年１月末	10,641	△ 5.8	9,501	△13.5	98.8
２月末	9,864	△12.7	8,855	△19.3	98.6
（期末）2016年３月７日	10,149	△10.2	9,210	△16.1	98.0

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 （2015年３月６日～2016年３月７日）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	27,896,552	32,435,539	4,431,265	4,823,432

（注）単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期 ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,901,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,756,837千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.17

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注２）外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注３）単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 （2015年３月６日～2016年３月７日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 （2016年３月７日現在）

種類	期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	17,209,696	40,674,983	41,830,152

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は40,674,983千口です。

◆投資信託財産の構成 （2016年３月７日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	41,830,152	95.3
コール・ローン等、その他	2,083,381	4.7
投資信託財産総額	43,913,534	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお３月７日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド161.58円、１スイス・フラン114.40円、１デンマーク・クローネ16.75円、１スウェーデン・クローナ13.40円、１ユーロ124.98円です。
（注２）ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（43,531,942千円）の投資信託財産総額（43,762,217千円）に対する比率は99.5%です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年３月７日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**43,913,534,597円**
コール・ローン等	181,258,599
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	41,830,152,788
未収入金	1,902,123,210
(B) 負債	**2,086,376,013**
未払解約金	1,900,000,000
未払信託報酬	185,194,702
その他未払費用	1,181,311
(C) 純資産総額(A－B)	**41,827,158,584**
元本	41,214,479,591
次期繰越損益金	612,678,993
(D) 受益権総口数	**41,214,479,591口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,149円**

（注）期首元本額 17,282,229,365円
期中追加設定元本額 28,138,732,261円
期中一部解約元本額 4,206,482,035円

◆損益の状況

当期（2015年３月６日～2016年３月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**34,836円**
受取利息	34,836
(B) 有価証券売買損益	**△5,005,164,408**
売買益	377,026,933
売買損	△5,382,191,341
(C) 信託報酬等	**△ 312,172,380**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△5,317,301,952**
(E) 前期繰越損益金	**1,553,940,547**
(分配準備積立金)	(1,553,940,547)
(F) 追加信託差損益金＊	**4,376,040,398**
(配当等相当額)	(2,603,751,787)
(売買損益相当額)	(1,772,288,611)
(G) 合計(D＋E＋F)	**612,678,993**
次期繰越損益金(G)	**612,678,993**
追加信託差損益金	4,376,040,398
(配当等相当額)	(2,603,751,787)
(売買損益相当額)	(1,772,288,611)
分配準備積立金	1,553,940,547
繰越欠損金	△5,317,301,952

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
（注５）信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は167,150,520円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（０円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（０円）、追加信託差損益金（2,603,751,787円）、および分配準備積立金（1,553,940,547円）より、分配対象収益は4,157,692,334円（１万口当たり1,008.79円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員２名（取締役執行役員CO－CIO、執行役員CO－CIO）のうち１名（取締役執行役員CO－CIO）が担当をはずれました。
なお、残る１名については同日付で執行役員CO－CIOから取締役執行役員CIOに昇任しています。 （2015年３月25日）

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は１百万円（元本１百万円、ファンド全体の0.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。 （2015年９月10日）
・信託金の限度額を500億円から600億円とするため、関連条項に所要の変更を行いました。 （2015年11月30日）

当ファンドの概要

信託期間		無期限
運用方針		主にニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	欧州の株式
運用方法	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運　用　報　告　書

第２期

（計算期間：2015年３月６日～2016年３月７日）

●受益者の皆様へ
法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズＧｍｂＨに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

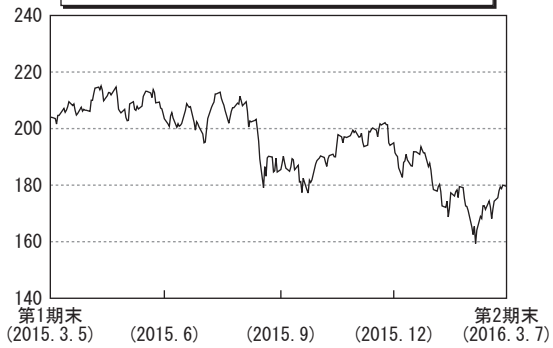
ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過　（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

投資環境

■欧州株式市況

欧州株式（ＭＳＣＩ ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、ユーロベース））の推移

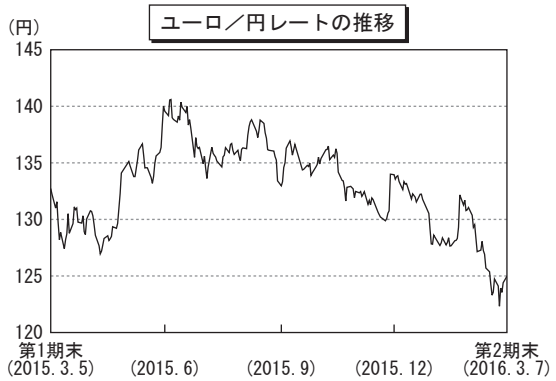


（注）指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待から上昇する場面もありましたが、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や不安定な中国の金融市場動向、さらに新興国経済の失速懸念や一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどから、おおむね下落基調で推移しました。

■為替市況

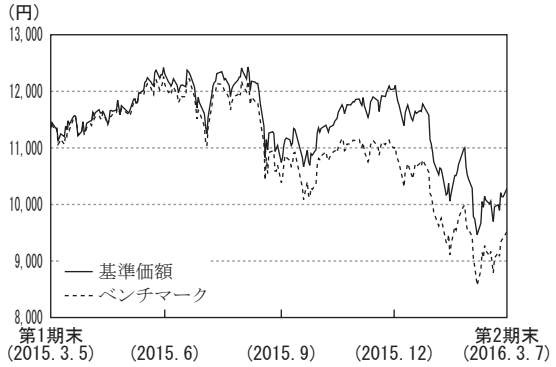
ユーロ／円レートの推移



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、堅調な欧州の経済指標を受けて景気回復期待が強まったことなどからユーロ高円安となりました。期後半は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国景気の減速懸念をきっかけとした世界的な景気減速懸念の高まり、さらに一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりやイギリスの欧州連合（ＥＵ）離脱観測を背景に、ユーロ安円高基調での推移となりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初はＥＣＢによる量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待等を受けて欧州株式市場が上昇したことにより上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国株式市場の下落、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題等が嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、不安定な中国の金融市場動向や新興国経済の失速懸念、一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどを背景に、基準価額は下落基調で推移しました。

ポートフォリオ

当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（21.2%）、生活必需品（20.7%）、情報技術（18.7%）の順となっています。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注２）比率は対純資産総額比です。
＊ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－9.4%となり、ベンチマーク騰落率（－16.1%）を上回りました。
これは、金融セクターに対する少なめの配分や、情報技術やヘルスケアセクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

主要中央銀行の政策は国により方針の違いがいっそう広がりつつありますが、緩和的な姿勢は当面の間、継続すると考えています。米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が12月に、９年半ぶりとなる政策金利の引き上げを行いましたが、その後は引き上げを見送ったことや、日銀が2016年１月末にマイナス金利政策を発表して市場を驚かせたこと、さらにＥＣＢも金融政策を再考察する計画があると発表したことは、株式などの資産クラスにとってプラス材料となると考えられるものの、企業業績の鈍化や、新興国経済に対する先行き不透明感、また世界各国で発生している政治危機が一時的に株式市場にとってマイナス材料となる可能性があります。
欧州株式への投資については、低い商品価格やＥＣＢの金融緩和政策、為替市場でのユーロ安などから引き続き恩恵を享受すると考えられる一方、イギリスのＥＵ離脱問題や、いまだ解決されていない難民問題等が政治の安定性に影響を及ぼす可能性がリスク要因と捉えています。
ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンの獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

お知らせ

■約款変更

・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年９月10日）

・信託金の限度額を500億円から600億円とするため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年11月30日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
（設定日）2014年９月９日	10,000	－	10,000	－	－	1
１期(2015年３月５日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526
２期(2016年３月７日)	10,284	△ 9.4	9,210	△16.1	98.0	41,828

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
（注３）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
（期首）2015年３月５日	11,346	－	10,979	－	97.7
３月末	11,462	1.0	11,073	0.9	98.6
４月末	11,583	2.1	11,201	2.0	98.0
５月末	12,372	9.0	11,811	7.6	98.1
６月末	11,869	4.6	11,354	3.4	97.9
７月末	12,126	6.9	11,524	5.0	98.9
８月末	11,286	△ 0.5	10,594	△ 3.5	98.7
９月末	10,691	△ 5.8	9,791	△10.8	98.7
10月末	11,765	3.7	10,712	△ 2.4	98.9
11月末	11,908	5.0	10,700	△ 2.5	98.5
12月末	11,777	3.8	10,441	△ 4.9	99.5
2016年１月末	10,773	△ 5.1	9,501	△13.5	98.8
２月末	9,994	△11.9	8,855	△19.3	98.6
（期末）2016年３月７日	10,284	△ 9.4	9,210	△16.1	98.0

（注）騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況　（2015年３月６日～2016年３月７日）

株　式

			買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	イギリス		百株 28,420 (5,641)	千イギリス・ポンド 53,920	百株 6,374	千イギリス・ポンド 9,813
外国	スイス		3,375	千スイス・フラン 23,874 (△ 97)	434	千スイス・フラン 4,500
外国	デンマーク		5,613	千デンマーク・クローネ 192,931	812	千デンマーク・クローネ 26,592
外国	スウェーデン		14,113 (3,701)	千スウェーデン・クローナ 238,173	3,354	千スウェーデン・クローナ 30,628
外国	ユーロ	アイルランド	1,909	千ユーロ 6,326	476	千ユーロ 1,320
外国	ユーロ	オランダ	1,905	11,289	209	1,205
外国	ユーロ	ベルギー	485	5,250	57	607
外国	ユーロ	フランス	6,167	36,987 (△ 98)	3,035	14,050
外国	ユーロ	ドイツ	10,746	36,755 (△ 185)	1,535	7,219
外国	ユーロ	スペイン	2,510	8,856	693	2,170
外国	ユーロ	イタリア	912	3,524	107	387

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注３）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
（注４）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄　（2015年３月６日～2016年３月７日）

株　式

買付 銘柄	株数	金額	平均単価	売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOVO-NORDISK A/S	247	1,595,690	6,436	SCHNEIDER ELECTRIC SE	105	688,073	6,522
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	129	1,456,378	11,240	LINDE AG	21	378,350	17,425
PRUDENTIAL PLC	457	1,313,652	2,871	SODEXO	30	345,284	11,177
SAP SE	145	1,307,192	8,984	LEGRAND SA	56	339,447	5,958
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	104	1,043,909	9,946	IMI PLC	184	273,033	1,482
HUGO BOSS AG	80	990,633	12,305	AVEVA GROUP PLC	59	236,011	3,978
INFINEON TECHNOLOGIES AG	686	985,266	1,434	INDITEX SA	56	222,400	3,919
SHIRE PLC	104	948,227	9,104	SIKA AG-BEARER	0.506	217,112	429,076
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	134	921,915	6,867	SPECTRIS PLC	56	201,882	3,602
ASSA ABLOY AB	347	865,847	2,494	NOVO-NORDISK A/S	26	167,896	6,348

（注１）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

（2016年３月７日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（イギリス）		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
AVEVA GROUP PLC		340	－	－	－	ソフトウェア・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		823	2,008	8,125	1,312,889	食品・飲料・タバコ
BUNZL PLC		428	1,032	2,026	327,456	資本財
COMPASS GROUP PLC		1,804	4,194	5,179	836,976	消費者サービス
DCC PLC		－	843	4,819	778,691	資本財
DIAGEO PLC		1,475	3,559	6,670	1,077,868	食品・飲料・タバコ
IMI PLC		753	407	375	60,738	資本財
PRUDENTIAL PLC		2,608	6,662	8,971	1,449,628	保険
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		808	1,951	12,759	2,061,677	家庭用品・パーソナル用品
ROTORK PLC		461	11,146	2,097	338,947	資本財
SABMILLER PLC		477	1,145	4,838	781,731	食品・飲料・タバコ
SHIRE PLC		473	1,405	5,316	859,035	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPECTRIS PLC		382	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		324	755	2,609	421,660	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC		1,940	4,681	4,021	649,809	保険
VICTREX PLC		288	696	1,107	178,972	素材
WHITBREAD PLC		414	1,000	3,805	614,906	消費者サービス
小計	株数・金額	13,805	41,492	72,725	11,750,989	
	銘柄数〈比率〉	16	15	－	〈28.1%〉	
（スイス）				千スイス・フラン		
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC		3	8	4,593	525,457	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		655	1,548	10,152	1,161,402	耐久消費財・アパレル
CLARIANT AG		801	1,984	3,417	391,016	素材
JULIUS BAER GROUP LTD		465	1,123	4,859	555,983	各種金融
ROCHE HOLDING AG		147	355	8,914	1,019,863	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-BEARER		4	－	－	－	素材
小計	株数・金額	2,078	5,020	31,938	3,653,724	
	銘柄数〈比率〉	6	5	－	〈8.7%〉	
（デンマーク）				千デンマーク・クローネ		
COLOPLAST-B		－	733	38,355	642,450	ヘルスケア機器・サービス
DSV A/S		842	2,298	64,929	1,087,569	運輸
NOVO-NORDISK A/S		1,310	3,524	133,803	2,241,211	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIMCORP A/S		535	932	29,316	491,059	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	2,687	7,489	266,405	4,462,290	
	銘柄数〈比率〉	3	4	－	〈10.7%〉	
（スウェーデン）				千スウェーデン・クローナ		
ASSA ABLOY AB		－	3,307	54,413	729,142	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		1,267	3,549	74,371	996,571	資本財
ELEKTA AB-B SHS		1,482	3,576	21,834	292,587	ヘルスケア機器・サービス
HEXAGON AB-B SHS		1,071	2,584	76,893	1,030,366	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXPOL AB		167	4,144	36,137	484,246	素材
SWEDISH MATCH AB		300	－	－	－	食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS		1,072	2,657	40,206	538,762	資本財
小計	株数・金額	5,360	19,820	303,856	4,071,677	
	銘柄数〈比率〉	6	6	－	〈9.7%〉	
（ユーロ／アイルランド）				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A		284	685	5,426	678,143	食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC		1,014	2,046	4,615	576,846	資本財
小計	株数・金額	1,298	2,731	10,041	1,254,990	
	銘柄数〈比率〉	2	2	－	〈3.0%〉	
（ユーロ／オランダ）						
AKZO NOBEL NV		246	594	3,304	412,944	素材
ASML HOLDING NV		349	842	7,293	911,490	半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV		407	1,262	5,032	628,979	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	1,002	2,699	15,629	1,953,413	
	銘柄数〈比率〉	3	3	－	〈4.7%〉	
（ユーロ／ベルギー）						
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV		302	730	7,742	967,685	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	302	730	7,742	967,685	
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈2.3%〉	
（ユーロ／フランス）						
BUREAU VERITAS SA		1,013	2,905	5,476	684,513	商業・専門サービス
DASSAULT SYSTEMES SA		270	651	4,465	558,134	ソフトウェア・サービス
EDENRED		414	－	－	－	商業・専門サービス
INGENICO GROUP		207	712	6,683	835,312	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEGRAND SA		799	1,505	7,000	874,879	資本財
L'OREAL SA		132	320	4,988	623,459	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		124	299	4,595	574,395	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		528	－	－	－	資本財
SOCIETE BIC SA		104	355	4,609	576,095	商業・専門サービス
SODEXO		284	260	2,403	300,443	消費者サービス
小計	株数・金額	3,879	7,011	40,224	5,027,233	
	銘柄数〈比率〉	10	8	－	〈12.0%〉	
（ユーロ／ドイツ）						
BRENNTAG AG		259	625	2,907	363,360	資本財
FRESENIUS SE & CO KGAA		515	1,215	7,343	917,837	ヘルスケア機器・サービス
FUCHS PETROLUB AG -PFD		192	403	1,548	193,501	素材
HUGO BOSS AG		309	1,038	5,616	701,988	耐久消費財・アパレル
INFINEON TECHNOLOGIES AG		2,962	8,949	10,195	1,274,200	半導体・半導体製造装置
LINDE AG		108	－	－	－	素材
RATIONAL AG		38	85	3,935	491,878	資本財
SAP SE		949	2,229	15,548	1,943,238	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	5,336	14,547	47,095	5,886,004	
	銘柄数〈比率〉	8	7	－	〈14.1%〉	
（ユーロ／スペイン）						
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS		448	1,678	6,335	791,868	ソフトウェア・サービス
（ユーロ／スペイン）		百株	百株	千ユーロ	千円	
INDITEX SA		1,100	1,687	5,012	626,410	小売
小計	株数・金額	1,548	3,365	11,348	1,418,278	
	銘柄数〈比率〉	2	2	－	〈3.4%〉	
（ユーロ／イタリア）						
DE'LONGHI SPA		330	797	1,593	199,121	耐久消費財・アパレル
LUXOTTICA GROUP SPA		239	576	2,814	351,720	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	569	1,373	4,407	550,841	
	銘柄数〈比率〉	2	2	－	〈1.3%〉	
ユーロ計	株数・金額	13,938	32,461	136,489	17,058,446	
	銘柄数〈比率〉	28	25	－	〈40.8%〉	
合計	株数・金額	37,871	106,284	－	40,997,129	
	銘柄数〈比率〉	59	55	－	〈98.0%〉	

（注１）邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額の〈　〉内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注４）業種はＧＩＣＳ分類（産業グループ）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

◆投資信託財産の構成

（2016年３月７日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	40,997,129	93.7
コール・ローン等、その他	2,765,088	6.3
投資信託財産総額	43,762,217	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお３月７日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド161.58円、１スイス・フラン114.40円、１デンマーク・クローネ16.75円、１スウェーデン・クローナ13.40円、１ユーロ124.98円です。
（注２）外貨建純資産（43,531,942千円）の投資信託財産総額（43,762,217千円）に対する比率は99.5%です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年３月７日現在）

項目	当期末
(A) 資産	48,172,739,881円
コール・ローン等	606,876,668
株式(評価額)	40,997,129,355
未収入金	6,528,548,764
未収配当金	40,185,094
(B) 負債	6,344,445,379
未払金	4,442,322,169
未払解約金	1,902,123,210
(C) 純資産総額(A－B)	41,828,294,502
元本	40,674,983,264
次期繰越損益金	1,153,311,238
(D) 受益権総口数	40,674,983,264口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,284円

（注１）期首元本額　17,209,696,280円
期中追加設定元本額　27,896,552,603円
期中一部解約元本額　4,431,265,619円
（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）　40,674,983,264円

◆損益の状況

当期（2015年３月６日～2016年３月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	459,458,363円
受取配当金	459,304,128
受取利息	154,235
(B) 有価証券売買損益	△5,747,795,403
売買益	2,053,344,128
売買損	△7,801,139,531
(C) 信託報酬等	△　21,635,440
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△5,309,972,480
(E) 前期繰越損益金	2,316,463,792
(F) 追加信託差損益金	4,538,986,608
(G) 解約差損益金	△　392,166,682
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	1,153,311,238
次期繰越損益金(H)	1,153,311,238

（注１）(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）(F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
（注３）(G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2014年９月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・欧州株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 欧州株式マザーファンド ・欧州の株式等を主要投資対象とします。
投資制限	Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 欧州株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年３月、９月の５日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第３期
決算日　2016年３月７日

Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る2016年３月７日に第３期の決算を行いました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments
東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
ホームページアドレス　http://www.daiwasbi.co.jp/
お問い合わせ先
受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込分配金	期中騰落率	MSCIヨーロッパ(円換算) (参考指数)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
(設定日) 2014年９月10日	10,000	－	－	10,000	－	－	－	－	1
第１期(2015年３月５日)	11,131	0	11.3	10,984	9.8	94.2	－	4.0	9,056
第２期(2015年９月７日)	10,532	0	△ 5.4	10,017	△ 8.8	94.7	－	4.5	4,333
第３期(2016年３月７日)	9,634	0	△ 8.5	9,236	△ 7.8	91.3	－	3.1	16,326

ＭＳＣＩヨーロッパ（円換算）とは、ＭＳＣＩヨーロッパ（米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。
＊設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

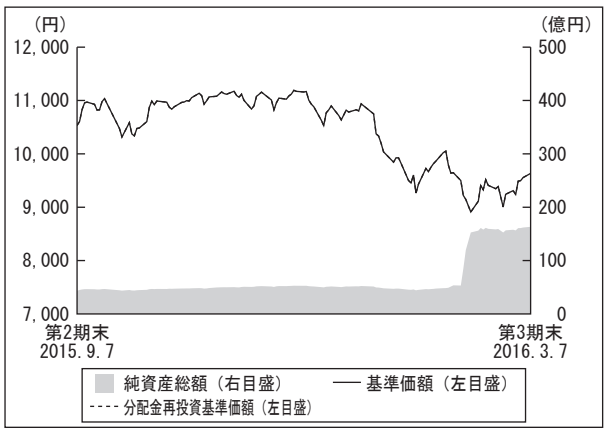
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	MSCIヨーロッパ(円換算) (参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%
(期　首)2015年９月７日	10,532	－	10,017	－	94.7	－	4.5
９月末	10,337	△ 1.9	9,777	△ 2.4	91.8	－	4.7
10月末	11,068	5.1	10,701	6.8	91.9	－	3.8
11月末	11,025	4.7	10,735	7.2	92.6	－	3.7
12月末	10,937	3.8	10,437	4.2	93.8	－	3.8
2016年１月末	9,865	△ 6.3	9,519	△ 5.0	93.3	－	4.0
２月末	9,311	△11.6	8,870	△11.5	91.4	－	3.2
(期　末)2016年３月７日	9,634	△ 8.5	9,236	△ 7.8	91.3	－	3.1

＊騰落率は期首比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



＊当ファンドにはベンチマークはありません。
＊分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
＊分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

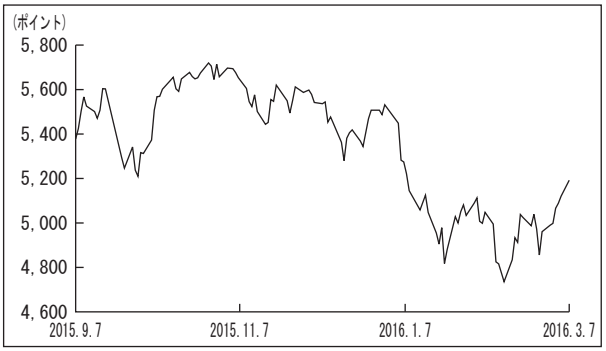
第３期首：10,532円
第３期末：　9,634円（既払分配金　0円）
騰落率　：　△8.5％（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、欧州株式マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資を行いました。
（下落要因）
金融のクレディ・スイス・グループやロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループなどがマイナスに作用したことが下落要因となりました。また、資本財・サービスのゾディアック・エアロスペースやヘルスケアのノバルティスなどもマイナスに作用しました。

【投資環境】

ＭＳＣＩヨーロッパの推移



当期、欧州株式はユーロベースで大幅に下落しました。欧州株式は、中国経済や米国をはじめとした主要先進国での金融政策の動向、企業業績などに対する期待感や思惑に影響を受け、期中大きく変動しました。また、原油価格の下落により、世界経済の減速や素材およびエネルギー関連企業の資金繰りなどに対する懸念が高まりました。2016年になっても、先行き不透明感が強まる中、相場は下落を続けました。素材およびエネルギー関連企業向けの融資に対する不安感や、低金利の環境が長引く中での収益に対する懸念などが嫌気された銀行株の下落が目立ちました。中国で続いている景気減速に対処するために、中国が人民元の切り下げを余儀なくされるのではないかとの思惑も市場で強く意識されました。ぜい弱な市場環境が続いたこともあり、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が３月のＥＣＢ理事会で追加緩和を実施するとの期待が高まりました。

【ポートフォリオ】

■Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象である欧州株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は91.3％としました。

■欧州株式マザーファンド

当期の騰落率は、△9.1％となりました。

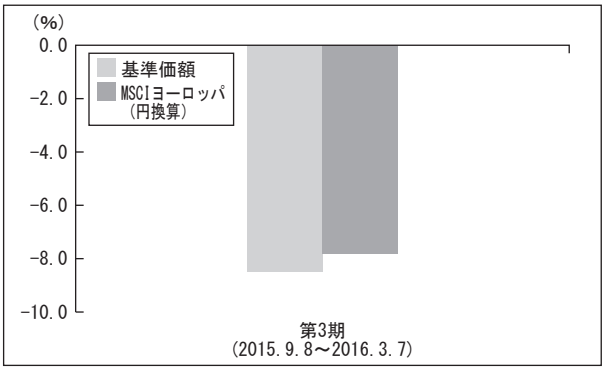
主な売買としては、大手医薬品メーカーのバイエル、世界的電機メーカーのシュネデールエレクトリック、産業用・自動車用ベアリング大手のＳＫＦなどを購入しました。一方、大手タバコ会社のインペリアル・ブランズ、英国の大手銀行のロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループ、スウェーデンの大手銀行のスウェドバンクを全額売却しました。

セクター別戦略では、参考指数対比でアンダーウェイトとしていた電気通信サービスをオーバーウェイトに引き上げました。また、一般消費財・サービスや情報技術、公益事業のオーバーウェイト幅を引き上げました。一方、金融と資本財・サービスをオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げ、ヘルスケアのアンダーウェイト幅は縮小しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（１万口当り・税引前）

項目		第３期 2015年９月８日 ～2016年３月７日
当期分配金	（円）	0
（対基準価額比率）	（％）	0.00
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	1,431

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■欧州株式マザーファンド

世界の経済成長やデフレに対する懸念、主要国の中央銀行の金融政策の動向を巡る不透明感などを背景に、世界の株式市場は2016年初めから軟調な展開となりました。ただし、欧州の緩やかな景気回復は続いており、ユーロ圏の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）は景気拡大を示す水準で推移しています。また、ユーロ安や原油安、ＥＣＢによる追加緩和を通じた景気刺激策への期待などが経済成長見通しを下支えしていくと見ています。

欧州企業の業績見通しはやや低調なものの、欧州株式のバリュエーションは妥当な水準にあると見ています。欧州企業の中でも、割安なバリュエーションにある銘柄は、内需関連銘柄に多いと見て注目していく方針です。

■１万口当りの費用明細

項　目	当　期 2015年９月８日～2016年３月７日 金額	比率	項目の概要
信託報酬	46円	0.446％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,424円です。
（投信会社）	(45)	(0.430)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.123	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(12)	(0.120)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	38	0.360	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(36)	(0.349)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(1)	(0.011)	
その他費用	12	0.118	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(11)	(0.110)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	109	1.047	

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
欧州株式マザーファンド	13,231,928	12,328,000	321,830	300,089

Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

項　目	当　期
	欧州株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,271,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,176,716千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.47

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■利害関係人との取引状況等

（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

＜Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）＞

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

＜欧州株式マザーファンド＞

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2016年３月７日現在

親投資信託残高

	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
欧州株式マザーファンド	4,135,610	17,045,708	16,355,356

＊欧州株式マザーファンド全体の受益権口数は、17,045,708千口です。

■投資信託財産の構成

2016年３月７日現在

項　目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
欧州株式マザーファンド	16,355,356	100.0
投資信託財産総額	16,355,356	100.0

＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
１アメリカ・ドル＝113.70円、１イギリス・ポンド＝161.58円、１スイス・フラン＝114.40円、１デンマーク・クローネ＝16.75円、１スウェーデン・クローナ＝13.40円、１ユーロ＝124.98円

＊欧州株式マザーファンド
当期末における外貨建資産（16,304,103千円）の投資信託財産総額（16,360,127千円）に対する比率　99.7%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年３月７日）現在

項　目	当期末
(A) 資産	**16,355,356,921円**
欧州株式マザーファンド(評価額)	16,355,356,921
(B) 負債	**28,993,792**
未払信託報酬	28,605,636
その他未払費用	388,156
(C) 純資産総額(A－B)	**16,326,363,129**
元本	16,946,884,033
次期繰越損益金	△ 620,520,904
(D) 受益権総口数	**16,946,884,033口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,634円**

＊元本状況

期首元本額	4,114,494,190円
期中追加設定元本額	13,125,307,973円
期中一部解約元本額	292,918,130円
＊元本の欠損	620,520,904円

■損益の状況

自2015年９月８日
至2016年３月７日

項　目	当期
(A) 配当等収益	**289円**
受取利息	289
(B) 有価証券売買損益	**△ 22,893,883**
売買益	12,731,293
売買損	△ 35,625,176
(C) 信託報酬等	**△ 28,993,792**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 51,887,386**
(E) 前期繰越損益金	**185,850,369**
(F) 追加信託差損益金	**△ 754,483,887**
(配当等相当額)	(1,966,134,650)
(売買損益相当額)	(△2,720,618,537)
(G) 計(D＋E＋F)	**△ 620,520,904**
次期繰越損益金(G)	**△ 620,520,904**
追加信託差損益金	△ 754,483,887
(配当等相当額)	(1,966,134,650)
(売買損益相当額)	(△2,720,618,537)
分配準備積立金	459,824,713
繰越損益金	△ 325,861,730

＊有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
＊当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は17,447,936円です。

＜分配金の計算過程＞

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	0円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	1,966,134,650
(D) 分配準備積立金	459,824,713
分配可能額(A＋B＋C＋D)	2,425,959,363
(１万口当り分配可能額)	(1,431.51)
収益分配金	0
(１万口当り収益分配金)	(0)

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

欧州株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2016年３月７日

（第３期：2015年９月８日～2016年３月７日）

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	欧州の株式等を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments
東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
http://www.daiwasbi.co.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	MSCIヨーロッパ（円換算）（参考指数）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	%	百万円
（設定日）2014年９月10日	10,000	－	10,000	－	－	－	－	1
第１期(2015年３月５日)	11,155	11.6	10,984	9.8	93.7	－	4.0	9,104
第２期(2015年９月７日)	10,551	△ 5.4	10,017	△ 8.8	94.1	－	4.4	4,363
第３期(2016年３月７日)	9,595	△ 9.1	9,236	△ 7.8	91.1	－	3.1	16,355

ＭＳＣＩヨーロッパ（円換算）とは、ＭＳＣＩヨーロッパ（米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。
＊設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	MSCIヨーロッパ（円換算）（参考指数）	騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%
(期　首)2015年９月７日	10,551	－	10,017	－	94.1	－	4.4
９月末	10,364	△ 1.8	9,777	△ 2.4	91.8	－	4.7
10月末	11,104	5.2	10,701	6.8	91.7	－	3.8
11月末	11,068	4.9	10,735	7.2	92.5	－	3.7
12月末	10,989	4.2	10,437	4.2	93.6	－	3.8
2016年１月末	9,923	△ 6.0	9,519	△ 5.0	93.0	－	4.0
２月末	9,272	△12.1	8,870	△11.5	91.2	－	3.2
(期　末)2016年３月７日	9,595	△ 9.1	9,236	△ 7.8	91.1	－	3.1

＊騰落率は期首比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期　首：10,551円
期　末：9,595円
騰落率：△9.1%

【基準価額の主な変動要因】

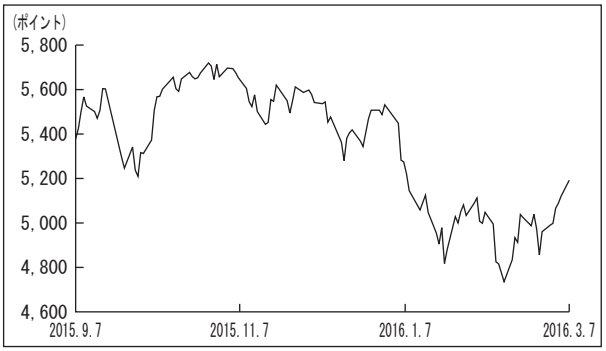
（下落要因）

金融のクレディ・スイス・グループやロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループなどがマイナスに作用したことが下落要因となりました。また、資本財・サービスのゾディアック・エアロスペースやヘルスケアのノバルティスなどもマイナスに作用しました。

Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

【投資環境】

ＭＳＣＩヨーロッパの推移



当期、欧州株式はユーロベースで大幅に下落しました。欧州株式は、中国経済や米国をはじめとした主要先進国での金融政策の動向、企業業績などに対する期待感や思惑に影響を受け、期中大きく変動しました。また、原油価格の下落により、世界経済の減速や素材およびエネルギー関連企業の資金繰りなどに対する懸念が高まりました。2016年になっても、先行き不透明感が強まる中、相場は下落を続けました。素材およびエネルギー関連企業向けの融資に対する不安感や、低金利の環境が長引く中での収益に対する懸念などが嫌気された銀行株の下落が目立ちました。中国で続いている景気減速に対処するために、中国が人民元の切り下げを余儀なくされるのではないかとの思惑も市場で強く意識されました。ぜい弱な市場環境が続いたこともあり、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が３月のＥＣＢ理事会で追加緩和を実施するとの期待が高まりました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△9.1％となりました。

主な売買としては、大手医薬品メーカーのバイエル、世界的電機メーカーのシュネデールエレクトリック、産業用・自動車用ベアリング大手のＳＫＦなどを購入しました。一方、大手タバコ会社のインペリアル・ブランズ、英国の大手銀行のロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループ、スウェーデンの大手銀行のスウェドバンクを全額売却しました。

セクター別戦略では、参考指数対比でアンダーウェイトとしていた電気通信サービスをオーバーウェイトに引き上げました。また、一般消費財・サービスや、情報技術、公益事業のオーバーウェイト幅を引き上げました。一方、金融と資本財・サービスをオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げ、ヘルスケアのアンダーウェイト幅は縮小しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるＭＳＣＩヨーロッパ（円換算）の騰落率△7.8％を1.3％下回りました。

今後の運用方針

世界の経済成長やデフレに対する懸念、主要国の中央銀行の金融政策の動向を巡る不透明感などを背景に、世界の株式市場は2016年初めから軟調な展開となりました。ただし、欧州の緩やかな景気回復は続いており、ユーロ圏の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）は景気拡大を示す水準で推移しています。また、ユーロ安や原油安、ＥＣＢによる追加緩和を通じた景気刺激策への期待などが経済成長見通しを下支えしていくと見ています。

欧州企業の業績見通しはやや低調なものの、欧州株式のバリュエーションは妥当な水準にあると見ています。欧州企業の中でも、割安なバリュエーションにある銘柄は、内需関連銘柄に多いと見て注目していく方針です。

■１万口当りの費用明細

項　目	当　期 2015年９月８日～2016年３月７日 金額	比率	項目の概要
売買委託手数料	13円	0.122％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(12)	(0.119)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	37	0.358	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(36)	(0.348)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(1)	(0.010)	
その他費用	11	0.107	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(11)	(0.104)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	61	0.587	
期中の平均基準価額は10,453円です。			

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

株式

			買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ		株 45,850	千アメリカ・ドル 1,474	株 －	千アメリカ・ドル －
	イギリス		株 4,254,384 (2,516)	千イギリス・ポンド 27,672 (－)	株 1,448,122	千イギリス・ポンド 6,709
	スイス		株 180,794 (23,933)	千スイス・フラン 16,278 (△ 7)	株 92,701	千スイス・フラン 1,563
	デンマーク		株 101,546	千デンマーク・クローネ 23,984	株 156	千デンマーク・クローネ 51
	スウェーデン		株 511,708	千スウェーデン・クローナ 72,286	株 129,115	千スウェーデン・クローナ 19,667
	ユーロ	アイルランド	株 4,447,752	千ユーロ 1,197	株 －	千ユーロ －
		ベルギー	34,068	1,604	－	－
		フランス	267,205	9,878	114,990	3,318
		ドイツ	532,400	12,389	28,993	1,511
		スペイン	308,078	7,158	1,177,400	1,003
		イタリア	1,875,248	8,149	32,128	569
		オーストリア	2,168	99	13,312	550

＊金額は受渡し代金
＊（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■投資証券

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	UNIBAIL-RODAMCO SE	口 7,675	千ユーロ 1,702	口 －	千ユーロ －
	GECINA SA	11,337	1,233	－	－
	AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	5,441	67	48,241	574

＊金額は受渡し代金

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

項　目	当　期
(a) 期中の株式売買金額	15,271,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,176,716千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.47

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■主要な売買銘柄

（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

株式

当期 買付 銘柄	株数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NESTLE SA (REGD)	54.93	456,521	8,310	IMPERIAL BRANDS PLC	55.255	324,712	5,876
VODAFONE GROUP PLC	1,156.511	386,495	334	ROYAL BK OF SCOTLAND GRP	653.419	250,834	383
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	13.038	372,228	28,549	SWEDBANK AB - A SHARES	110.204	227,126	2,060
NOVARTIS AG-REG	42.344	359,716	8,495	JC DECAUX SA .	42.372	193,620	4,569
ALLIANZ AG REGD DM 50	18.215	305,013	16,745	DUERR AG	28.78	185,645	6,450
WIRECARD AG	60.82	301,019	4,949	AVIVA PLC	267.749	184,031	687
INTESA SANPAOLO SPA	1,006.199	298,589	296	GKN PLC.	401.328	171,017	426
RED ELECTRICA CORPORACION SA	30.869	275,852	8,936	ZODIAC AEROSPACE	48.305	90,537	1,874
IMPERIAL BRANDS PLC	47.541	274,816	5,780	BANKIA SA	527.123	81,656	154
ZURICH INSURANCE GROUP AG	10.274	246,434	23,986	PRYSMIAN SPA	29.02	73,217	2,523

＊金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

（2015年９月８日から2016年３月７日まで）

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2016年３月７日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ・ドル…アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
LIBERTY GLOBAL PLC-A		73	323	1,206	137,168	メディア
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C		61	269.5	984	111,905	メディア
通貨小計	株数、金額	134	592.5	2,190	249,073	
	銘柄数〈比率〉	2銘柄	2銘柄	—	〈 1.5%〉	
(イギリス・ポンド…イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
GREENE KING PLC		331.55	1,629.31	1,471	237,727	消費者サービス
PLAYTECH PLC		340.98	1,653.46	1,398	226,022	ソフトウェア・サービス
ROYAL BK OF SCOTLAND GRP		1,019.55	—	—	—	銀行
JOHNSON MATTHEY PLC		99.17	412.52	1,077	174,169	素材
AVIVA PLC		607.91	—	—	—	保険
GLAXOSMITHKLINE PLC		198.46	1,011.23	1,385	223,850	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESNILLO PLC		—	1,071.34	1,027	166,009	素材
GKN PLC.		920.2	—	—	—	自動車・自動車部品
VODAFONE GROUP PLC		2,193.57	13,729.01	3,036	490,695	電気通信サービス
WPP PLC		220.44	961.46	1,471	237,844	メディア
SSE PLC		284.56	1,253.35	1,796	290,205	公益事業
ASTRAZENECA PLC		—	270.37	1,087	175,662	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WOLSELEY PLC		—	278.79	1,083	175,142	資本財
SKY PLC		265.26	1,156.86	1,183	191,224	メディア
NATIONAL GRID PLC		345.85	1,508.34	1,424	230,191	公益事業
IMPERIAL BRANDS PLC		77.14	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BHP BILLITON PLC		173.63	—	—	—	素材
WILLIAM HILL PLC		746.26	3,286.87	1,284	207,497	消費者サービス
BURBERRY GROUP PLC		214.74	945.8	1,305	210,894	耐久消費財・アパレル
CAPITA GROUP PLC		338.08	1,489.06	1,523	246,136	商業・専門サービス
SMITH & NEPHEW PLC		—	1,044.07	1,199	193,837	ヘルスケア機器・サービス
HOWDEN JOINERY GROUP PLC		956.56	3,465.76	1,658	267,902	小売
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC		155.24	514.47	1,467	237,164	各種金融
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		246.08	1,083.84	1,826	295,088	エネルギー
EXPERIAN PLC		310.5	1,367.6	1,645	265,835	商業・専門サービス
通貨小計	株数、金額	10,045.73	38,133.51	29,354	4,743,104	
	銘柄数〈比率〉	21銘柄	20銘柄	—	〈29.0%〉	
(スイス・フラン…スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
DUFRY AG-REG		56.07	246.97	2,751	314,742	小売
UBS GROUP AG		283.78	—	—	—	各種金融
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		23.49	153.5	3,848	440,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA (REGD)		162.91	710.51	5,080	581,168	食品・飲料・タバコ
CREDIT SUISSE GROUP-REG		209.79	—	—	—	各種金融
SWATCH GROUP AG/THE-BR		10.85	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NOVARTIS AG-REG		83.79	506.02	3,625	414,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		—	231.51	1,517	173,607	耐久消費財・アパレル
ZURICH INSURANCE GROUP AG		30.09	132.52	2,983	341,258	保険
通貨小計	株数、金額	860.77	1,981.03	19,805	2,265,788	
	銘柄数〈比率〉	8銘柄	6銘柄	—	〈13.9%〉	
(デンマーク・クローネ…デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
SIMCORP A/S		147.53	649.8	20,423	342,088	ソフトウェア・サービス
DANSKE BANK A/S		—	511.63	9,772	163,683	銀行
通貨小計	株数、金額	147.53	1,161.43	30,195	505,772	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	2銘柄	—	〈 3.1%〉	
(スウェーデン・クローナ…スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	
SWEDBANK AB - A SHARES		252.02	—	—	—	銀行
COM HEM HOLDING AB		—	1,098.08	8,230	110,283	電気通信サービス
SKF AB-B SHARES		—	990.72	14,969	200,595	資本財
SKANDINAVISKA ENSKILDA BK-A		339.73	1,481.68	12,675	169,855	銀行
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B		124.64	644.21	16,337	218,918	家庭用品・パーソナル用品
ALFA LAVAL AB		189.11	—	—	—	資本財
HEXAGON AB-B SHS		57.3	574.04	17,077	228,841	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数、金額	962.8	4,788.73	69,290	928,492	
	銘柄数〈比率〉	5銘柄	5銘柄	—	〈 5.7%〉	
(ユーロ…アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BANK OF IRELAND		13,064.51	57,542.03	1,611	201,364	銀行
国小計	株数、金額	13,064.51	57,542.03	1,611	201,364	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	—	〈 1.2%〉	
(ユーロ…ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KBC GROEP NV		100.07	440.75	2,236	279,556	銀行
国小計	株数、金額	100.07	440.75	2,236	279,556	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	—	〈 1.7%〉	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
PLASTIC OMNIUM		137.06	667.85	2,082	260,294	自動車・自動車部品
BUREAU VERITAS SA		169.73	740.23	1,395	174,388	商業・専門サービス
SPIE SA - W/I		48	—	—	—	資本財
JC DECAUX SA .		143.56	208.58	788	98,499	メディア
SCHNEIDER ELECTRIC SE		—	313.73	1,756	219,575	資本財
BNP PARIBAS		94.67	—	—	—	銀行
ZODIAC AEROSPACE		86.9	—	—	—	資本財
SEB SA		—	101.12	864	108,092	耐久消費財・アパレル
TECHNIP SA		83.78	—	—	—	エネルギー
IMERYS SA		53.12	231.67	1,337	167,210	素材
ILIAD SA		16.8	92.59	2,008	251,052	電気通信サービス
国小計	株数、金額	833.62	2,355.77	10,234	1,279,113	
	銘柄数〈比率〉	9銘柄	7銘柄	—	〈 7.8%〉	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
WIRECARD AG		148.37	755.01	2,918	364,753	ソフトウェア・サービス
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI		956.66	4,686.04	2,181	272,683	電気通信サービス
BAYER AG		—	181.07	1,783	222,884	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DUERR AG		57.21	—	—	—	資本財
CONTINENTAL AG		25.26	111.24	2,204	275,553	自動車・自動車部品
ALLIANZ AG REGD DM 50		54.02	235.6	3,325	415,620	保険
BRENNTAG AG		90.07	396.7	1,842	230,297	資本財
国小計	株数、金額	1,331.59	6,365.66	14,256	1,781,791	
	銘柄数〈比率〉	6銘柄	6銘柄	—	〈10.9%〉	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BANKIA SA		4,973.17	—	—	—	銀行
BOLSAS Y MERCADOS ESPANOLES		115.27	502.73	1,470	183,781	各種金融
ENDESA		327.81	1,443.82	2,350	293,770	公益事業
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS		54.28	238.35	899	112,453	ソフトウェア・サービス
RED ELECTRICA CORPORACION SA		90.39	398.13	2,918	364,728	公益事業
CIA DE DISTRIBUCION INTEGRAL		233.98	1,020.47	2,064	258,010	運輸
INMOBILIARIA COLONIAL SA		6,501.82	—	—	—	不動産
国小計	株数、金額	12,296.72	3,603.5	9,703	1,212,743	
	銘柄数〈比率〉	7銘柄	5銘柄	—	〈 7.4%〉	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
MONCLER SPA		311.39	1,651.21	2,452	306,456	耐久消費財・アパレル
PRYSMIAN SPA		267.01	—	—	—	資本財
BANCA MEDIOLANUM SPA		—	3,540.64	2,414	301,791	各種金融
BREMBO SPA		—	12.96	56	7,016	自動車・自動車部品
INTESA SANPAOLO SPA		2,984.24	13,015.15	3,285	410,562	銀行
ENI SPA		311.38	1,371.47	1,856	232,084	エネルギー
MEDIASET SPA		1,017.46	4,481.37	1,567	195,916	メディア
MEDIOLANUM		750.12	—	—	—	保険
国小計	株数、金額	5,641.6	24,072.8	11,632	1,453,827	
	銘柄数〈比率〉	6銘柄	6銘柄	—	〈 8.9%〉	
(ユーロ…オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ANDRITZ AG		111.44	—	—	—	資本財
国小計	株数、金額	111.44	—	—	—	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	—	—	〈 —〉	
通貨小計	株数、金額	33,379.55	94,380.51	49,675	6,208,396	
	銘柄数〈比率〉	31銘柄	26銘柄	—	〈38.0%〉	
合計	株数、金額	45,530.38	141,037.71	—	14,900,627	
	銘柄数〈比率〉	68銘柄	61銘柄	—	〈91.1%〉	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

外国投資証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
（ユーロ…フランス）		口	口	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO SE		2,254	9,929	2,342	292,796
GECINA SA		3,373	14,710	1,660	207,469
国小計	金額	5,627	24,639	4,002	500,266
	銘柄数〈比率〉	2銘柄	2銘柄	－	〈3.1%〉
（ユーロ…スペイン）		口	口	千ユーロ	千円
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA		50,921	8,121	95	11,986
国小計	金額	50,921	8,121	95	11,986
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	－	〈0.1%〉
通貨小計	金額	56,548	32,760	4,098	512,253
	銘柄数〈比率〉	3銘柄	3銘柄	－	〈3.1%〉
合計	金額	56,548	32,760	－	512,253
	銘柄数〈比率〉	3銘柄	3銘柄	－	〈3.1%〉

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2016年３月７日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	14,900,627	91.1
投資証券	512,253	3.1
コール・ローン等、その他	947,246	5.8
投資信託財産総額	16,360,127	100.0

＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
１アメリカ・ドル＝113.70円、１イギリス・ポンド＝161.58円、１スイス・フラン＝114.40円、１デンマーク・クローネ＝16.75円、１スウェーデン・クローナ＝13.40円、１ユーロ＝124.98円
＊当期末における外貨建資産（16,304,103千円）の投資信託財産総額（16,360,127千円）に対する比率　99.7%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年３月７日）現在

項目	当期末
(A) 資産	16,360,127,754円
コール・ローン等	858,871,687
株式(評価額)	14,900,627,844
投資証券(評価額)	512,253,034
未収入金	57,882,205
未収配当金	30,492,984
(B) 負債	4,924,713
未払金	4,924,713
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	16,355,203,041
元本	17,045,708,100
次期繰越損益金	△ 690,505,059
(D) 受益権総口数	17,045,708,100口
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,595円

＊元本状況

期首元本額	4,135,610,052円
期中追加設定元本額	13,231,928,574円
期中一部解約元本額	321,830,526円

＊元本の内訳

Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）	17,045,708,100円

＊元本の欠損　690,505,059円

■損益の状況

自2015年９月８日
至2016年３月７日

項目	当期
(A) 配当等収益	65,323,885円
受取配当金	65,247,869
受取利息	76,016
(B) 有価証券売買損益	△ 94,043,098
売買益	820,892,548
売買損	△914,935,646
(C) その他費用	△ 7,421,926
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 36,141,139
(E) 前期繰越損益金	227,822,972
(F) 解約差損益金	21,741,389
(G) 追加信託差損益金	△903,928,281
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	△690,505,059
次期繰越損益金(Ｈ)	△690,505,059

＊有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
運用方法	①主として、米国の株式等（※）を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおける米国の株式等とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）をいいます。 ②当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウエート付けを個別企業の株価の値動き（モメンタム）やＲＯＥ等を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。 ③株式等の組入比率は通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2016年６月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第２期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2153>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P500種株価指数（円換算）（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	10,268	0	2.7	10,239	2.4	94.8	4.0	1.8	33,769
2期末(2016年6月15日)	9,057	0	△11.8	8,719	△14.8	92.3	4.7	2.9	59,570

（注１）Ｓ＆Ｐ500種株価指数（円換算）は、Ｓ＆Ｐ500種株価指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Ｓ＆Ｐ500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率
期　首：10,268円
期　末：　9,057円
騰落率：△11.8%

■基準価額の主な変動要因
米国の株式等に投資した結果、米ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		S&P500種株価指数(円換算)（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2015年6月15日	10,268	－	10,239	－	94.8	4.0	1.8
6月末	10,187	△ 0.8	9,975	△ 2.6	95.4	2.8	1.8
7月末	10,692	4.1	10,355	1.1	94.8	3.5	1.9
8月末	9,930	△ 3.3	9,542	△ 6.8	95.2	3.4	2.0
9月末	9,340	△ 9.0	8,948	△12.6	95.4	2.4	2.1
10月末	10,378	1.1	10,001	△ 2.3	96.1	3.0	2.0
11月末	10,534	2.6	10,163	△ 0.7	91.9	6.2	2.0
12月末	10,327	0.6	9,924	△ 3.1	96.3	1.5	2.1
2016年1月末	9,470	△ 7.8	9,060	△11.5	95.0	2.8	2.2
2月末	9,084	△11.5	8,763	△14.4	93.9	3.9	2.2
3月末	9,488	△ 7.6	9,207	△10.1	93.7	3.5	2.2
4月末	9,273	△ 9.7	9,103	△11.1	94.5	3.4	2.0
5月末	9,486	△ 7.6	9,219	△10.0	94.0	3.9	2.0
(期末)2016年6月15日	9,057	△11.8	8,719	△14.8	92.3	4.7	2.9

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況
米国株式市況は、期首よりおおむね横ばいでの展開が続きましたが、2015年８月以降は、中国経済の悪化が世界的な景気減速につながるとの見方が強まったことなどにより、大幅に下落しました。しかし10月以降は、米国企業の業績が総じて市場予想を上回ったことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和実施を示唆したこと、中国の追加金融緩和の発表、米国の金融政策の不透明感が後退したことなどを好感し、下げ幅を縮小しました。2016年に入ると、中国・人民元および中国株、原油価格の下落などの金融市場の混乱を受け、米国株式市況も大きく下落しました。２月中旬以降は、原油価格の反発や米国経済指標の改善などを受けて上昇に転じ、その後もＥＣＢによる追加金融緩和の発表やＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られ、その後の利上げペースも緩やかなものにな

るとの見通しを受けて騰勢を強めました。期末にかけては、英国のＥＵ（欧州連合）離脱懸念が高まったことなどから不安定な展開となりました。

○為替相場

米ドルの対円為替相場は、期首よりおおむね横ばいでの推移になりましたが、2015年８月以降は、中国株式市況の急落などから投資家のリスク回避の円買いの動きが活発化したことで調整しました。10月以降は、ＥＣＢの金融緩和姿勢の拡大や中国の追加的な金融緩和を背景に、市場のリスク選好度が高まったことによる円売り圧力の強まりなどを受けて、下げ幅を縮小しました。12月以降は、原油価格や中国株式市場の下落などからリスク回避的な動きが強まり、下落しました。2016年１月下旬に日銀がマイナス金利を導入し一時円安が進行しましたが、その効果も限定的で再び下落に転じました。その後も、米国の利上げへの慎重な姿勢や、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたこと、英国のＥＵ離脱懸念が高まったことなどを受け、米ドルの対円相場は下落基調で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に従い、独自のモデルに基づいて米国の株式等に投資を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

独自のモデルに基づいて、米国の株式等に投資を行ないました。

当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウエート付けを個別企業の株価の値動き（モメンタム）やＲＯＥ（自己資本利益率）等を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。

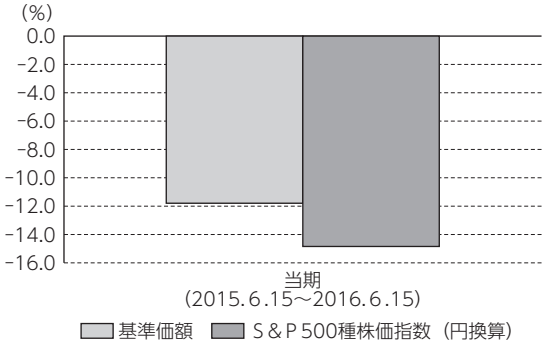
株式等（株式先物も含む。）の実質組入比率は、期を通じておおむね97～100％程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△11.8％、△14.8％となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日 ～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	―
対基準価額比率	(%)	―
当期の収益	(円)	―
当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額	(円)	317

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に従い、独自のモデルに基づいて米国の株式等に投資を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	31円	0.314%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,769円です。**
（投信会社）	(28)	(0.292)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.033)	
（先物）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	36	0.373	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	75,365 (1,552.94)	576,768 (△ 2,654)	46,552.94	332,462

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	248.6 (2.566)	14,675 (57)	31.866 (－)	3,512 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付（　）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 13,408	百万円 11,757	百万円 －	百万円 －

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

項目	当期
(ａ) 期中の株式売買金額	102,787,395千円
(ｂ) 期中の平均組入株式時価総額	39,380,172千円
(ｃ) 売買高比率(a)／(b)	2.61

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALPHABET INC-CL A（アメリカ）	35.4	3,116,050	88,024	APPLE INC（アメリカ）	247.4	2,647,061	10,699
AMAZON.COM INC（アメリカ）	40.5	2,991,633	73,867	WALT DISNEY CO/THE（アメリカ）	226.7	2,577,256	11,368
JOHNSON & JOHNSON（アメリカ）	236	2,899,631	12,286	GILEAD SCIENCES INC（アメリカ）	194.3	1,920,963	9,886
AT&T INC（アメリカ）	679.3	2,836,635	4,175	CISCO SYSTEMS INC（アメリカ）	394.6	1,218,491	3,087
FACEBOOK INC-A（アメリカ）	162.3	1,947,453	11,999	CELGENE CORP（アメリカ）	101.2	1,200,405	11,861
MCDONALD'S CORP（アメリカ）	136.6	1,869,684	13,687	HOME DEPOT INC（アメリカ）	79.1	1,142,720	14,446
VISA INC-CLASS A SHARES（アメリカ）	202.1	1,813,521	8,973	PFIZER INC（アメリカ）	253.5	982,094	3,874
APPLE INC（アメリカ）	145.5	1,747,045	12,007	STARBUCKS CORP（アメリカ）	156.6	975,894	6,231
HOME DEPOT INC（アメリカ）	105.9	1,504,981	14,211	ELI LILLY & CO（アメリカ）	113.2	939,504	8,299
PFIZER INC（アメリカ）	341.9	1,249,383	3,654	MEDTRONIC PLC（アイルランド）	92.9	858,280	9,238

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
PUBLIC STORAGE（アメリカ）	14.1	393,750	27,925	ESSEX PROPERTY TRUST INC（アメリカ）	4.7	130,119	27,685
REALTY INCOME CORP（アメリカ）	33.7	223,801	6,640	MACERICH CO/THE（アメリカ）	11	90,661	8,241
DIGITAL REALTY TRUST INC（アメリカ）	20.8	220,023	10,578	EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	7	63,151	9,021
EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	21	171,737	8,177	PUBLIC STORAGE（アメリカ）	2.2	56,008	25,458
AVALONBAY COMMUNITIES INC（アメリカ）	6.7	136,442	20,364	AVALONBAY COMMUNITIES INC（アメリカ）	1.9	38,719	20,378
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN（アメリカ）	117.2	134,073	1,143	EXTRA SPACE STORAGE INC（アメリカ）	1.5	14,702	9,801
EXTRA SPACE STORAGE INC（アメリカ）	12.3	123,511	10,041	REGENCY CENTERS CORP（アメリカ）	1	7,333	7,333
MID-AMERICA APARTMENT COMM（アメリカ）	8.9	92,708	10,416	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST（アメリカ）	2.566	6,766	2,637
MACERICH CO/THE（アメリカ）	6.1	54,880	8,996				
REGENCY CENTERS CORP（アメリカ）	6.7	54,627	8,153				

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PALO ALTO NETWORKS INC	54	－	－	－	情報技術
VERISK ANALYTICS INC	100	－	－	－	資本財・サービス
DARDEN RESTAURANTS INC	68	127	864	91,753	一般消費財・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	112	－	－	－	その他
LULULEMON ATHLETICA INC	81	127	893	94,852	一般消費財・サービス
AETNA INC	271	288	3,443	365,405	ヘルスケア
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	122	141	732	77,777	情報技術
DOLLAR TREE INC	169	－	－	－	一般消費財・サービス
PINNACLE WEST CAPITAL	－	138	1,068	113,363	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	－	145	1,105	117,359	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	－	268	1,048	111,229	公益事業
ALLEGHANY CORP	9	17	881	93,507	金融
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	109	－	－	－	一般消費財・サービス
APPLE INC	1,019	－	－	－	情報技術
CINCINNATI FINANCIAL CORP	－	207	1,442	153,042	金融
MEADWESTVACO CORP	71	－	－	－	その他
BECTON DICKINSON AND CO	117	192	3,244	344,358	ヘルスケア
CR BARD INC	31	98	2,226	236,272	ヘルスケア
HOSPIRA INC	119	－	－	－	その他
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	－	1,549	11,323	1,201,616	ヘルスケア
CIGNA CORP	197	－	－	－	ヘルスケア
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	－	91	891	94,599	生活必需品
DOLLAR GENERAL CORP	－	367	3,324	352,773	一般消費財・サービス
BROADCOM LTD	210	498	7,917	840,226	情報技術
ACUITY BRANDS INC	－	48	1,185	125,851	資本財・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	－	124	1,896	201,304	生活必需品
URBAN OUTFITTERS INC	61	－	－	－	一般消費財・サービス
NASDAQ INC	69	107	694	73,681	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	－	383	2,996	318,038	公益事業
COLGATE-PALMOLIVE CO	－	1,507	10,863	1,152,883	生活必需品
CHURCH & DWIGHT CO INC	84	142	1,415	150,223	生活必需品
LYONDELLBASELL INDU-CL A	242	290	2,280	242,043	素材
SCANA CORP	－	177	1,278	135,708	公益事業
AFFILIATED MANAGERS GROUP	33	－	－	－	金融
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	14	－	－	－	一般消費財・サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	－	495	1,901	201,765	情報技術
HANESBRANDS INC	275	－	－	－	一般消費財・サービス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	57	73	932	98,995	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	－	356	25,607	2,717,423	一般消費財・サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	56	340	3,432	364,235	ヘルスケア
EVEREST RE GROUP LTD	24	34	590	62,657	金融
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	118	－	－	－	情報技術
AMERISOURCEBERGEN CORP	133	－	－	－	ヘルスケア
NEXTERA ENERGY INC	－	537	6,711	712,216	公益事業
FASTENAL CO	－	356	1,574	167,133	資本財・サービス
FISERV INC	159	213	2,252	239,032	情報技術
ALPHABET INC-CL A	－	261	19,137	2,030,905	情報技術
MEDIVATION INC	61	－	－	－	ヘルスケア
HOME DEPOT INC	1,016	1,284	16,080	1,706,496	一般消費財・サービス
ASSURANT INC	－	65	545	57,913	金融
HUMANA INC	96	－	－	－	ヘルスケア
HENRY SCHEIN INC	40	91	1,607	170,599	ヘルスケア
ARCH CAPITAL GROUP LTD	－	91	633	67,241	金融
LEGGETT & PLATT INC	71	122	603	64,021	一般消費財・サービス
WASTE CONNECTIONS INC	－	174	1,268	134,608	資本財・サービス
JM SMUCKER CO/THE	67	99	1,426	151,368	生活必需品
JOHNSON & JOHNSON	－	2,360	27,640	2,933,190	ヘルスケア
HOLOGIC INC	164	－	－	－	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	－	646	8,553	907,717	生活必需品
KROGER CO	306	－	－	－	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	－	279	6,687	709,691	資本財・サービス
LOWE'S COS INC	727	810	6,162	653,962	一般消費財・サービス
ELI LILLY & CO	542	－	－	－	ヘルスケア
LAM RESEARCH CORP	65	－	－	－	情報技術
MCDONALD'S CORP	－	1,359	16,649	1,766,803	一般消費財・サービス
3M CO	305	662	11,095	1,177,484	資本財・サービス
FACEBOOK INC-A	1,191	2,238	25,723	2,729,785	情報技術
S&P GLOBAL INC	169	－	－	－	金融
MATTEL INC	－	400	1,244	132,013	一般消費財・サービス
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	－	141	1,401	148,701	生活必需品
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	20	32	1,194	126,766	ヘルスケア
MARSH & MCLENNAN COS	－	596	3,915	415,536	金融
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	－	200	988	104,889	一般消費財・サービス
VANTIV INC - CL A	－	126	645	68,526	情報技術
NIKE INC -CL B	396	1,116	6,039	640,942	一般消費財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	120	219	4,750	504,104	資本財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	202	－	－	－	一般消費財・サービス

ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
NEWMONT MINING CORP	－	659	2,316	245,814	素材
KRAFT FOODS GROUP INC	339	－	－	－	その他
XYLEM INC	－	193	881	93,496	資本財・サービス
WESTERN UNION CO	347	473	894	94,968	情報技術
NEWELL BRANDS INC	－	326	1,566	166,264	一般消費財・サービス
OMNICARE INC	84	－	－	－	その他
PATTERSON COS INC	37	－	－	－	ヘルスケア
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	98	98	2,544	270,029	一般消費財・サービス
ALTRIA GROUP INC	1,010	2,253	14,712	1,561,246	生活必需品
P G & E CORP	212	－	－	－	公益事業
PFIZER INC	3,819	4,703	16,455	1,746,289	ヘルスケア
XCEL ENERGY INC	－	577	2,468	262,008	公益事業
STRYKER CORP	－	404	4,662	494,834	ヘルスケア
PALL CORP	45	－	－	－	その他
AMERICAN WATER WORKS CO INC	－	280	2,184	231,825	公益事業
ACCENTURE PLC-CL A	437	788	9,305	987,498	情報技術
PARTNERRE LTD	29	－	－	－	その他
RED HAT INC	118	－	－	－	情報技術
REGENERON PHARMACEUTICALS	50	－	－	－	ヘルスケア
PRICELINE GROUP INC/THE	－	48	6,259	664,277	一般消費財・サービス
ROSS STORES INC	344	475	2,559	271,643	一般消費財・サービス
RESMED INC	87	－	－	－	ヘルスケア
ROBERT HALF INTL INC	72	－	－	－	資本財・サービス
REYNOLDS AMERICAN INC	204	1,014	5,123	543,731	生活必需品
ROCKWELL COLLINS INC	98	－	－	－	資本財・サービス
EDISON INTERNATIONAL	－	393	2,911	308,951	公益事業
SYNOPSYS INC	94	－	－	－	情報技術
CBRE GROUP INC - A	174	－	－	－	金融
SOUTHERN CO/THE	－	1,002	5,143	545,803	公益事業
SYSCO CORP	－	711	3,446	365,712	生活必需品
SEI INVESTMENTS COMPANY	126	103	500	53,143	金融
AT&T INC	－	6,793	27,430	2,910,885	電気通信サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO	96	121	482	51,207	資本財・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	66	63	1,840	195,318	素材
TEXAS INSTRUMENTS INC	568	912	5,645	599,077	情報技術
SIGNET JEWELERS LTD	44	－	－	－	一般消費財・サービス
ROCK-TENN COMPANY -CL A	70	－	－	－	その他
UNITEDHEALTH GROUP INC	617	1,030	14,200	1,506,968	ヘルスケア
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	45	80	1,903	201,950	一般消費財・サービス
FNF GROUP	165	－	－	－	金融
ANTHEM INC	186	－	－	－	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	1,202	－	－	－	一般消費財・サービス
FOOT LOCKER INC	－	107	584	62,042	一般消費財・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	－	557	3,507	372,267	資本財・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	87	131	1,213	128,785	一般消費財・サービス
WYNN RESORTS LTD	38	－	－	－	一般消費財・サービス
TJX COMPANIES INC	388	824	6,278	666,227	一般消費財・サービス
WATERS CORP	－	59	801	85,094	ヘルスケア
WEC ENERGY GROUP INC	－	376	2,375	252,135	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	－	546	2,429	257,781	公益事業
VISA INC-CLASS A SHARES	－	1,719	13,506	1,433,276	情報技術
PPL CORP	－	722	2,815	298,812	公益事業
NVIDIA CORP	－	718	3,365	357,198	情報技術
TYSON FOODS INC-CL A	－	485	2,924	310,301	生活必需品
NETFLIX INC	34	－	－	－	一般消費財・サービス
MASTERCARD INC-CLASS A	620	1,016	9,561	1,014,674	情報技術
YUM! BRANDS INC	276	－	－	－	一般消費財・サービス
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	91	－	－	－	ヘルスケア
ANALOG DEVICES INC	197	－	－	－	情報技術
SKYWORKS SOLUTIONS INC	190	－	－	－	情報技術
MALLINCKRODT PLC	73	－	－	－	ヘルスケア
AVERY DENNISON CORP	51	101	766	81,329	素材
COACH INC	－	348	1,303	138,301	一般消費財・サービス
CELGENE CORP	495	－	－	－	ヘルスケア
CONSTELLATION BRANDS INC-A	125	208	3,268	346,810	生活必需品
EQUIFAX INC	105	132	1,615	171,413	資本財・サービス
GILEAD SCIENCES INC	946	－	－	－	ヘルスケア
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	119	210	1,926	204,399	生活必需品
HORMEL FOODS CORP	－	400	1,374	145,808	生活必需品
STAPLES INC	296	－	－	－	一般消費財・サービス
BAXTER INTERNATIONAL INC	－	540	2,399	254,662	ヘルスケア
CAMPBELL SOUP CO	－	338	2,109	223,891	生活必需品
FEDEX CORP	114	－	－	－	資本財・サービス
CERNER CORP	223	－	－	－	ヘルスケア
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	50	67	853	90,560	素材
ILLINOIS TOOL WORKS	－	372	3,932	417,268	資本財・サービス
SIRIUS XM HOLDINGS INC	1,416	－	－	－	一般消費財・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	－	50	3,224	342,231	ヘルスケア
SNAP-ON INC	37	－	－	－	資本財・サービス
TARGET CORP	345	520	3,470	368,287	一般消費財・サービス
CINTAS CORP	63	65	611	64,928	資本財・サービス
CLOROX COMPANY	67	114	1,513	160,645	生活必需品
INCYTE CORP	191	－	－	－	ヘルスケア
CVS HEALTH CORP	779	908	8,752	928,784	生活必需品
MEDTRONIC PLC	703	－	－	－	ヘルスケア
HASBRO INC	77	125	1,068	113,336	一般消費財・サービス
KELLOGG CO	－	347	2,667	283,100	生活必需品
KOHLS CORP	130	－	－	－	一般消費財・サービス
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	260	－	－	－	金融
ALLSTATE CORP	226	－	－	－	金融
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	－	253	2,313	245,528	生活必需品
LINEAR TECHNOLOGY CORP	－	198	941	99,931	情報技術
PROGRESSIVE CORP	－	685	2,198	233,269	金融
BIOGEN INC	151	－	－	－	ヘルスケア
STARBUCKS CORP	1,397	1,352	7,513	797,286	一般消費財・サービス
INTUIT INC	179	252	2,676	284,056	情報技術
BOSTON SCIENTIFIC CORP	942	1,473	3,377	358,429	ヘルスケア
ELECTRONIC ARTS INC	258	－	－	－	情報技術
VULCAN MATERIALS CO	98	112	1,278	135,696	素材
VF CORP	166	249	1,540	163,431	一般消費財・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	37	46	881	93,525	一般消費財・サービス
ファンド合計 株数、金額	32,665	63,030	518,404	55,013,068	
ファンド合計 銘柄数<比率>	119銘柄	116銘柄		<92.3%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）＜　＞内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首 口数	当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC	6	10.8	1,836	194,836
EQUITY RESIDENTIAL	16.8	30.8	1,988	210,981
ESSEX PROPERTY TRUST INC	3.6	－	－	－
MID-AMERICA APARTMENT COMM	－	8.9	890	94,522
MACERICH CO/THE	4.9	－	－	－
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	－	117.2	1,247	132,332
REALTY INCOME CORP	－	33.7	2,168	230,095
PUBLIC STORAGE	7.6	19.5	4,643	492,751
REGENCY CENTERS CORP	3.9	9.6	760	80,715
DIGITAL REALTY TRUST INC	－	20.8	2,087	221,524
EXTRA SPACE STORAGE INC	－	10.8	930	98,724
合計 口数、金額	42.8	262.1	16,551	1,756,484
合計 銘柄数<比率>	6銘柄	9銘柄		<2.9%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）＜　＞内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
外国	S & P 500（アメリカ）	2,466	－
外国	S & P 500 E-MINI FUTURE（アメリカ）	339	－

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	55,013,068	92.2
投資信託証券	1,756,484	2.9
コール・ローン等、その他	2,926,790	4.9
投資信託財産総額	59,696,343	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝106.12円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（59,207,728千円）の投資信託財産総額（59,696,343千円）に対する比率は、99.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**60,019,530,199円**
コール・ローン等	2,464,332,319
株式(評価額)	55,013,068,667
投資信託証券(評価額)	1,756,484,020
未収入金	323,202,571
未収配当金	78,324,360
差入委託証拠金	384,118,262
（B）負債	**449,087,407**
未払金	372,458,902
未払信託報酬	75,414,685
その他未払費用	1,213,820
（C）純資産総額(A－B)	**59,570,442,792**
元本	65,769,239,728
次期繰越損益金	△ 6,198,796,936
（D）受益権総口数	**65,769,239,728口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,057円**

＊期首における元本額は32,887,351,668円、当期中における追加設定元本額は41,204,565,640円、同解約元本額は8,322,677,580円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,057円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,198,796,936円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項　　目	当　期
（A）配当等収益	**516,449,203円**
受取配当金	516,440,675
受取利息	31,335
支払利息	△ 22,807
（B）有価証券売買損益	**△4,512,758,127**
売買益	4,727,090,659
売買損	△9,239,848,786
（C）先物取引等損益	**88,358,218**
取引益	225,916,574
取引損	△ 137,558,356
（D）信託報酬等	**△ 139,740,051**
（E）当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△4,047,690,757**
（F）前期繰越損益金	**568,821,027**
（G）追加信託差損益金	**△2,719,927,206**
(配当等相当額)	(1,144,424,910)
(売買損益相当額)	(△3,864,352,116)
（H）合計(E＋F＋G)	**△6,198,796,936**
次期繰越損益金(H)	**△6,198,796,936**
追加信託差損益金	△2,719,927,206
(配当等相当額)	(1,144,424,910)
(売買損益相当額)	(△3,864,352,116)
分配準備積立金	945,530,179
繰越損益金	△4,424,399,909

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　期
(a) 経費控除後の配当等収益	376,709,152円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,144,424,910
(d) 分配準備積立金	568,821,027
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,089,955,089
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,089,955,089
(h) 受益権総口数	65,769,239,728口

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第１期　決算日　2016年５月25日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型以下の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型以下の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年５月25日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年５月25日に第１期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
〒100－6536　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
http://www.leggmason.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	百万円
（設定日）2015年９月８日	10,000	－	－	－	1
１期（2016年５月25日）	8,903	0	△11.0	96.8	14,737

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注３）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注４）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
	円	%	%
（設定日）2015年９月８日	10,000	－	－
９月末	9,326	△ 6.7	95.8
10月末	10,198	2.0	95.6
11月末	10,640	6.4	97.7
12月末	10,212	2.1	97.7
2016年１月末	8,756	△12.4	94.9
２月末	8,418	△15.8	96.7
３月末	9,068	△ 9.3	98.0
４月末	9,068	△ 9.3	97.4
（期末）2016年５月25日	8,903	△11.0	96.8

（注１）騰落率は設定日比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年９月８日～2016年５月25日）

設定日：10,000円
期　末：8,903円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△11.0％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2016年５月25日）のＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は8,903円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス11.0％、基準価額は1,097円下落しました。株式要因がマイナスとなったことに加え、為替要因が米ドル安・円高を受けてマイナス寄与となったことが影響し、下落しました。

投資環境

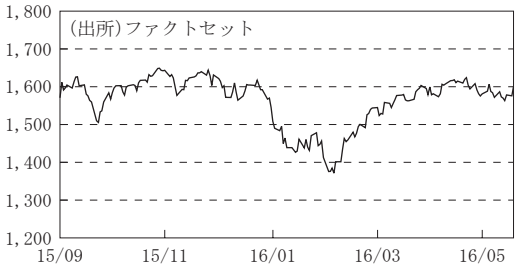
（2015年９月８日～2016年５月25日）

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、中国で製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値などの経済指標が低迷し、中国景気の先行き懸念が強まったことから、株価は下落して始まりました。しかし、その後は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による追加緩和観測が広がったことや、中国人民銀行が追加の金融緩和策を決定したことなどが好感され、株価は反発しました。期の半ばは、原油価格の下落が続いたことや、世界経済の先行き不透明感から世界的な株安が進み、投資家心理が悪化したことから、米国株式市場でも売り圧力が

強まる展開となりました。期の後半は、原油価格が安値から反発し、持ち直しの動きを強めたことから、リスク回避姿勢が和らぐ中、株価は上昇しました。米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことも、株式相場を下支える要因となりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中型成長株の代表的な動きを示すラッセル・ミッドキャップ・グロース指数は、当期において小幅上昇となりました。

ラッセル・ミッドキャップ・グロース指数



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、中国経済の減速懸念から株式相場が下落する中、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。しかし、その後はＦＲＢによる利上げの開始が意識される場面で、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、原油相場が軟調となり、世界景気の先行き懸念から株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、日銀がマイナス金利の導入を決定したことから、米ドルは対円で反発しましたが、世界的な株安などを背景に再び下落に転じました。期の後半は、ＦＲＢによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方を背景に、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期末にかけては、日銀による追加緩和期待が広がり、米ドルを買い戻す動きが見られましたが、その後の金融政策決定会合での日銀の追加緩和見送りを受けて、米ドル売りが改めて強まるなど、方向感の定まらない展開となりました。

米ドル／円相場の推移

当ファンドのポートフォリオ

（2015年９月８日～2016年５月25日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている中型以下の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指した運用に努めてまいりました。銘柄選定においては、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定しました。

分配金

（2015年９月８日～2016年５月25日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第１期 2015年９月８日～ 2016年５月25日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中型株への投資を目的としたファンドです。中型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年９月８日～2016年５月25日）

項　　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	57	0.605	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(55)	(0.581)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.004)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.097	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.097)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	2	0.020	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（業務委託等費用）	(0)	(0.003)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合計	68	0.724	
期中の平均基準価額は、9,460円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 （2015年９月８日～2016年５月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド	37,376,048	37,859,000	20,890,524	17,452,113

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率 （2015年９月８日～2016年５月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	55,822,384千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,414,726千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.87

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等 （2015年９月８日～2016年５月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況 （2015年９月８日～2016年５月25日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 （2015年９月８日～2016年５月25日）

設定時（元本）	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高（元本）	取引理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	1	－	当初設定時における取得とその処分

（注）単位未満は切捨て。

○組入資産の明細 （2016年５月25日現在）

親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド	16,485,523	14,762,786

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 （2016年５月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド	14,762,786	100.0
投資信託財産総額	14,762,786	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,658,503千円）の投資信託財産総額（14,762,659千円）に対する比率は99.3%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、５月25日における邦貨換算レートは、１米ドル＝110.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2016年５月25日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**14,762,786,413**
ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド(評価額)	14,762,786,413
(B) 負債	**24,963,557**
未払信託報酬	24,460,684
その他未払費用	502,873
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**14,737,822,856**
元本	16,554,587,584
次期繰越損益金	△ 1,816,764,728
(D) 受益権総口数	**16,554,587,584口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**8,903円**

＜注記事項＞
（注１）元本の状況
当初設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 37,422,875,665円
期中一部解約元本額 20,869,288,081円
（注２）元本の欠損
純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,816,764,728円であります。

○損益の状況 （2015年９月８日～2016年５月25日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	**△1,600,125,392**
売買益	2,605,973,968
売買損	△4,206,099,360
(B) 信託報酬等	**△ 119,102,843**
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	**△1,719,228,235**
(D) 追加信託差損益金	**△ 97,536,493**
(売買損益相当額)	(△ 97,536,493)
(E) 計(Ｃ＋Ｄ)	**△1,816,764,728**
(F) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(Ｅ＋Ｆ)	**△1,816,764,728**
追加信託差損益金	△ 97,536,493
(配当等相当額)	(13,758,080)
(売買損益相当額)	(△ 111,294,573)
繰越損益金	△1,719,228,235

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(D)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.55%の額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決算期	当期
(A) 配当等収益(費用控除後)	0円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	13,758,080
(D) 分配準備積立金	0
分配対象収益額(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	13,758,080
(１万口当たり収益分配対象額)	(8)
収益分配金	0
(１万口当たり収益分配金)	(0)

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド

運用状況のご報告

第１期　決算日　2016年５月25日

（計算期間：2015年９月８日～2016年５月25日）

－　受益者のみなさまへ　－

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド」の第１期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型以下の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型以下の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	１．株式への投資割合には、制限を設けません。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日） 2015年９月８日	円 10,000	% －	% －	百万円 1
１期(2016年５月25日)	8,955	△10.5	96.7	14,762

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注３）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
（設定日） 2015年９月８日	円 10,000	% －	% －
９月末	9,330	△ 6.7	95.8
10月末	10,209	2.1	95.5
11月末	10,659	6.6	97.6
12月末	10,237	2.4	97.6
2016年１月末	8,787	△12.1	94.7
２月末	8,454	△15.5	95.9
３月末	9,110	△ 8.9	97.9
４月末	9,116	△ 8.8	97.3
（期末） 2016年５月25日	8,955	△10.5	96.7

（注）騰落率は設定日比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

（2015年９月８日～2016年５月25日）

【基準価額の推移】
（2015年９月８日～2016年５月25日）

○基準価額の主な変動要因

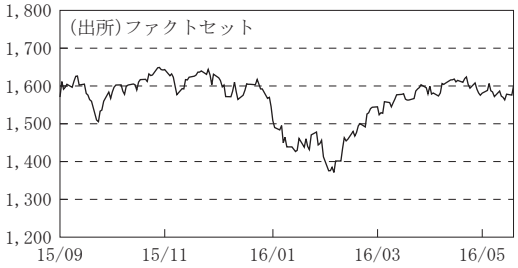
当期末（2016年５月25日）のＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は8,955円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス10.5%、基準価額は1,045円下落しました。株式要因がマイナスとなったことに加え、為替要因が米ドル安・円高を受けてマイナス寄与となったことが影響し、下落しました。

投資環境

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、中国で製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値などの経済指標が低迷し、中国景気の先行き懸念が強まったことから、株価は下落して始まりました。しかし、その後は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による追加緩和観測が広がったことや、中国人民銀行が追加の金融緩和策を決定したことなどが好感され、株価は反発しました。期の半ばは、原油価格の下落が続いたことや、世界経済の先行き不透明感から世界的な株安が進み、投資家心理が悪化したことから、米国株式市場でも売り圧力が強まる展開となりました。期の後半は、原油価格が安値から反発し、持ち直しの動きを強めたことから、リスク回避姿勢が和らぐ中、株価は上昇しました。米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことも、株式相場を下支える要因となりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中型成長株の代表的な動きを示すラッセル・ミッドキャップ・グロース指数は、当期において小幅上昇となりました。

ラッセル・ミッドキャップ・グロース指数



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、中国経済の減速懸念から株式相場が下落する中、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。しかし、その後はＦＲＢによる利上げの開始が意識される場面で、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、原油相場が軟調となり、世界景気の先行き懸念から株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、日銀がマイナス金利の導入を決定したことから、米ドルは対円で反発しましたが、世界的な株安などを背景に再び下落に転じました。期の後半は、ＦＲＢによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方を背景に、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期末にかけては、日銀による追加緩和期待が広がり、米ドルを買い戻す動きが見られましたが、その後の金融政策決定会合での日銀の追加緩和見送りを受けて、米ドル売りが改めて強まるなど、方向感の定まらない展開となりました。

米ドル／円相場の推移

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されている中型以下の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指した運用に努めてまいりました。銘柄選定においては、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中型株への投資を目的としたファンドです。中型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年９月８日～2016年５月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	9	0.097	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.097)	
(b) 有価証券取引税	0	0.002	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.014	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	10	0.113	
期中の平均基準価額は、9,487円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年９月８日～2016年５月25日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ	百株 41,827 (334)	千米ドル 313,742 (－)	百株 24,515	千米ドル 157,078

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2015年９月８日～2016年５月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	55,822,384千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,414,726千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.87

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2015年９月８日～2016年５月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年５月25日現在）

外国株式

銘柄		当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ）		百株	千米ドル	千円	
ADVANCE AUTO PARTS		190	2,844	313,397	一般消費財・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP		153	2,611	287,638	金融
ALASKA AIR GROUP INC		243	1,624	179,003	資本財・サービス
ALEXION PHARMACEUTICALS INC		140	2,059	226,846	ヘルスケア
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		123	2,579	284,109	情報技術
AMERISOURCEBERGEN CORP		150	1,115	122,839	ヘルスケア
ASPEN TECHNOLOGY INC		667	2,545	280,429	情報技術
BERRY PLASTICS GROUP INC		698	2,732	301,015	素材
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		224	1,976	217,702	ヘルスケア
BLUE BUFFALO PET PRODUCTS IN		437	1,130	124,496	生活必需品
BUFFALO WILD WINGS INC		197	2,800	308,513	一般消費財・サービス
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC		281	2,100	231,367	資本財・サービス
CARMAX INC		513	2,718	299,416	一般消費財・サービス
CASEY'S GENERAL STORES INC		275	3,299	363,437	生活必需品
CENTENE CORP		450	2,644	291,285	ヘルスケア
CITRIX SYSTEMS INC		283	2,436	268,426	情報技術
DENTSPLY SIRONA INC		207	1,279	140,899	ヘルスケア
FEI COMPANY		351	3,277	361,103	情報技術
FIRST REPUBLIC BANK/CA		447	3,186	351,022	金融
FORTINET INC		990	3,385	372,991	情報技術
GRUBHUB INC		520	1,246	137,263	情報技術
IPG PHOTONICS CORP		207	1,753	193,167	情報技術
IDEX CORP		404	3,381	372,465	資本財・サービス
JONES LANG LASALLE INC		219	2,522	277,890	金融
MARTIN MARIETTA MATERIALS		149	2,842	313,090	素材
MEDNAX INC		414	2,831	311,864	ヘルスケア
MERCADOLIBRE INC		211	2,840	312,861	情報技術
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		105	3,930	432,993	ヘルスケア
OCEANEERING INTL INC		440	1,413	155,753	エネルギー
PALO ALTO NETWORKS INC		96	1,411	155,482	情報技術
PAREXEL INTERNATIONAL CORP		483	2,961	326,285	ヘルスケア
POLARIS INDUSTRIES INC		227	1,914	210,926	一般消費財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC		253	2,881	317,429	資本財・サービス
ROSS STORES INC		653	3,488	384,312	一般消費財・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A		322	3,179	350,299	電気通信サービス
SIGNATURE BANK		140	1,927	212,285	金融
SMITH (A.O.) CORP		289	2,400	264,427	資本財・サービス
SNAP-ON INC		132	2,184	240,671	資本財・サービス
SPLUNK INC		326	1,775	195,565	情報技術
STARWOOD HOTELS & RESORTS		367	2,677	294,926	一般消費財・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY		318	3,023	333,106	一般消費財・サービス
TRIPADVISOR INC		417	2,756	303,649	一般消費財・サービス
UNDER ARMOUR INC-CLASS C		432	1,538	169,502	一般消費財・サービス
UNITED RENTALS INC		337	2,217	244,307	資本財・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B		231	3,116	343,300	ヘルスケア
WABCO HOLDINGS INC		227	2,337	257,531	資本財・サービス
WHIRLPOOL CORP		113	1,977	217,867	一般消費財・サービス
WORKDAY INC-CLASS A		361	2,779	306,227	情報技術
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		500	1,837	202,441	資本財・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A		668	1,525	168,050	情報技術
SIGNET JEWELERS LTD		242	2,565	282,578	一般消費財・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH		266	2,290	252,272	情報技術
CORE LABORATORIES N.V.		199	2,373	261,417	エネルギー
MOBILEYE NV		337	1,271	140,094	情報技術
合計	株数・金額	17,646	129,522	14,268,253	
	銘柄数<比率>	54	－	<96.7%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。
（注３）株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2016年５月25日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	14,268,253	96.7
コール・ローン等、その他	494,406	3.3
投資信託財産総額	14,762,659	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（14,658,503千円）の投資信託財産総額（14,762,659千円）に対する比率は99.3%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、５月25日における邦貨換算レートは、１米ドル＝110.16円です。

○特定資産の価格等の調査

（2015年９月８日～2016年５月25日）

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年５月25日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,762,659,791
コール・ローン等	484,970,493
株式(評価額)	14,268,253,567
未収配当金	9,435,731
(B) 負債	289
未払利息	289
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	14,762,659,502
元本	16,485,523,633
次期繰越損益金	△ 1,722,864,131
(D) 受益権総口数	16,485,523,633口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,955円

＜注記事項＞
（注１）元本の状況
当初設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 37,375,048,605円
期中一部解約元本額 20,890,524,972円
（注２）元本の欠損
純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,722,864,131円であります。
（注３）期末における元本の内訳
ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
16,485,523,633円

○損益の状況

（2015年９月８日～2016年５月25日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	68,263,415
受取配当金	68,142,467
受取利息	128,350
支払利息	△ 7,402
(B) 有価証券売買損益	△5,709,770,292
売買益	891,917,596
売買損	△6,601,687,888
(C) 保管費用等	△ 2,720,455
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△5,644,227,332
(E) 追加信託差損益金	482,951,404
(F) 解約差損益金	3,438,411,797
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△1,722,864,131
次期繰越損益金(Ｇ)	△1,722,864,131

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワファンドラップ　外国株式セレクト」および「ダイワファンドラップ　外国株式セレクト　エマージングプラス」の主要投資対象である「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年６月15日現在、第１期の決算を迎えておりませんので、「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の2016年６月15日現在における組入資産明細表を掲載いたしました。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄		2016年6月15日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ）		百株	千アメリカ・ドル	千円	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD		113	616	65,413	資本財・サービス
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		538	325	34,540	金融
MELCO CROWN ENTERTAINME－ADR		87	117	12,491	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	738	1,059	112,446	
	銘柄数<比率>	3銘柄		<1.6%>	
（オーストラリア）		百株	千オーストラリア・ドル	千円	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		781.41	5,744	447,529	金融
WESTPAC BANKING CORP		1,526.52	4,462	347,591	金融
AUST AND NZ BANKING GROUP		1,335.13	3,157	245,975	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		1,207.15	3,074	239,512	金融
BHP BILLITON LIMITED		1,469.73	2,674	208,375	素材
CSL LTD		211.81	2,358	183,694	ヘルスケア
WESFARMERS LTD		515.34	2,068	161,101	生活必需品
WOOLWORTHS LTD		581.61	1,230	95,870	生活必需品
TRANSURBAN GROUP		931.5	1,102	85,915	資本財・サービス
TELSTRA CORP LTD		1,958.15	1,047	81,608	電気通信サービス
MACQUARIE GROUP LTD		140.16	1,007	78,503	金融
BRAMBLES LTD		722.56	898	69,965	資本財・サービス
WOODSIDE PETROLEUM LTD		339.33	889	69,256	エネルギー
RIO TINTO LTD		194.12	843	65,735	素材
NEWCREST MINING LTD		350.77	790	61,617	素材
AMCOR LIMITED		529.99	764	59,576	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD		627.52	725	56,509	金融
SUNCORP GROUP LTD		588.77	720	56,138	金融
AMP LTD		1,353.52	717	55,882	金融
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		1,112.65	631	49,231	金融
AGL ENERGY LTD		308.76	581	45,290	公益事業
RAMSAY HEALTH CARE LTD		64.73	460	35,877	ヘルスケア
ORIGIN ENERGY LTD		800.79	446	34,808	エネルギー
APA GROUP		509.93	445	34,678	公益事業
AURIZON HOLDINGS LTD		957.96	434	33,879	資本財・サービス
OIL SEARCH LTD		627.13	422	32,878	エネルギー
JAMES HARDIE INDUSTRIES－CDI		203.87	411	32,080	素材
CALTEX AUSTRALIA LTD		123.56	405	31,609	エネルギー
MEDIBANK PRIVATE LTD		1,260.29	393	30,631	金融
ASX LTD		88.59	392	30,572	金融
SOUTH32 LTD		2,436.26	391	30,460	素材
SONIC HEALTHCARE LTD		179.7	384	29,943	ヘルスケア
SYDNEY AIRPORT		499.92	348	27,182	資本財・サービス
TREASURY WINE ESTATES LTD		337.79	336	26,182	生活必需品
LENDLEASE GROUP		252.68	332	25,884	金融
ARISTOCRAT LEISURE LTD		247.82	327	25,540	一般消費財・サービス
COCHLEAR LTD		26.18	319	24,880	ヘルスケア
SANTOS LTD		727.47	319	24,878	エネルギー
TATTS GROUP LTD		670.20	254	19,839	一般消費財・サービス
DUET GROUP		1,062.24	252	19,694	公益事業
INCITEC PIVOT LTD		772.08	251	19,607	素材
ASCIANO LTD		267.81	237	18,484	資本財・サービス
SEEK LTD		149.74	231	18,057	資本財・サービス
CHALLENGER LTD		261.13	231	18,023	金融
COCA－COLA AMATIL LTD		262.08	224	17,496	生活必需品
FORTESCUE METALS GROUP LTD		712.47	223	17,371	素材
BORAL LTD		340.29	220	17,151	素材
HEALTHSCOPE LTD		794.01	219	17,133	ヘルスケア
ORICA LTD		170.89	215	16,773	素材
COMPUTERSHARE LTD		213.35	213	16,636	情報技術
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L		28.08	193	15,082	一般消費財・サービス
CROWN RESORTS LTD		166.66	190	14,813	一般消費財・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK		209.04	189	14,737	金融
TPG TELECOM LTD		155.31	184	14,373	電気通信サービス
VOCUS COMMUNICATIONS LTD		206.99	184	14,350	電気通信サービス
BANK OF QUEENSLAND LTD		172.14	182	14,241	金融
CIMIC GROUP LTD		45.99	166	12,990	資本財・サービス
TABCORP HOLDINGS LTD		380.49	163	12,745	一般消費財・サービス
ALUMINA LTD		1,120.19	156	12,173	素材

銘柄		2016年6月15日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
（オーストラリア）		百株	千オーストラリア・ドル	千円	
REA GROUP LTD		24.11	133	10,376	一般消費財・サービス
AUSNET SERVICES		809.45	127	9,931	公益事業
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD		254.29	114	8,953	一般消費財・サービス
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L		25.39	79	6,224	一般消費財・サービス
QANTAS AIRWAYS LTD		235.95	67	5,256	資本財・サービス
PLATINUM ASSET MANAGEMENT		107.39	65	5,111	金融
オーストラリア・ドル通貨計	株数、金額	35,748.93	47,040	3,664,482	
	銘柄数<比率>	65銘柄		<52.0%>	
（香港）		百株	千香港ドル	千円	
AIA GROUP LTD		5,514	24647	336,932	金融
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		1,235	10997	150,338	資本財・サービス
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		526	9641	131,800	金融
SUN HUNG KAI PROPERTIES		660	5936	81,154	金融
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		1,235	5853	80,022	金融
CLP HOLDINGS LTD		750	5632	76,996	公益事業
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		635	4708	64,365	公益事業
HONG KONG & CHINA GAS		3,498	4680	63,980	公益事業
HANG SENG BANK LTD		350	4644	63,490	金融
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		1,695	3898	53,292	金融
SANDS CHINA LTD		1,108	2897	39,607	一般消費財・サービス
WHARF HOLDINGS LTD		620	2752	37,630	金融
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		1,070	2535	34,665	一般消費財・サービス
MTR CORP		670	2479	33,887	資本財・サービス
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		300	2155	29,465	公益事業
SWIRE PACIFIC LTD － CL A		250	2123	29,031	金融
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		495	2049	28,013	金融
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		630	1905	26,051	一般消費財・サービス
NEW WORLD DEVELOPMENT		2,550	1866	25,516	金融
SINO LAND CO		1,400	1674	22,889	金融
WH GROUP LTD		2,680	1573	21,505	生活必需品
BANK OF EAST ASIA LTD		544	1547	21,156	金融
HANG LUNG PROPERTIES LTD		1,030	1518	20,754	金融
HKT TRUST AND HKT LTD－SS		1,210	1345	18,393	電気通信サービス
WHEELOCK & CO LTD		370	1276	17,449	金融
SWIRE PROPERTIES LTD		536	1122	15,350	金融
LI & FUNG LTD		2,700	993	13,582	一般消費財・サービス
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG		340	991	13,548	一般消費財・サービス
HYSAN DEVELOPMENT CO		290	972	13,300	金融
PCCW LTD		1,920	965	13,201	電気通信サービス
HK ELECTRIC INVESTMENTS －SS		1,215	835	11,427	公益事業
NWS HOLDINGS LTD		700	828	11,329	資本財・サービス
WYNN MACAU LTD		712	800	10,939	一般消費財・サービス
CATHAY PACIFIC AIRWAYS		540	646	8,843	資本財・サービス
ASM PACIFIC TECHNOLOGY		111	639	8,740	情報技術
KERRY PROPERTIES LTD		295	560	7,662	金融
FIRST PACIFIC CO		980	506	6,926	金融
SHANGRI－LA ASIA LTD		580	484	6,620	一般消費財・サービス
MGM CHINA HOLDINGS LTD		436	448	6,127	一般消費財・サービス
SJM HOLDINGS LTD		910	435	5,958	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額	43,290	121,576	1,661,950	
	銘柄数<比率>	40銘柄		<23.6%>	
（シンガポール）		百株	千シンガポール・ドル	千円	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		3639	1382	108,164	電気通信サービス
DBS GROUP HOLDINGS LTD		804	1257	98,358	金融
OVERSEA－CHINESE BANKING CORP		1411	1189	93,040	金融
UNITED OVERSEAS BANK LTD		592	1072	83,860	金融
KEPPEL CORP LTD		664	353	27,631	資本財・サービス
CAPITALAND LTD		1171	346	27,112	金融
WILMAR INTERNATIONAL LTD		877	289	22,637	生活必需品
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD		731	277	21,670	一般消費財・サービス
SINGAPORE EXCHANGE LTD		367	276	21,616	金融
COMFORTDELGRO CORP LTD		983	260	20,375	資本財・サービス
SINGAPORE AIRLINES LTD		246	259	20,300	資本財・サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING		713	223	17,512	資本財・サービス
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L		1216	217	16,978	金融

銘柄		2016年6月15日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
（シンガポール）		百株	千シンガポール・ドル	千円	
GENTING SINGAPORE PLC		2761	200	15,657	一般消費財・サービス
CITY DEVELOPMENTS LTD		187	161	12,652	金融
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD		45	147	11,559	一般消費財・サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		449	125	9,833	資本財・サービス
UOL GROUP LTD		218	119	9,310	金融
GOLDEN AGRI−RESOURCES LTD		3223	117	9,201	生活必需品
STARHUB LTD		277	98	7,691	電気通信サービス
YANGZIJIANG SHIPBUILDING		876	78	6,132	資本財・サービス
SEMBCORP MARINE LTD		382	60	4,765	資本財・サービス
NOBLE GROUP LTD		2000	47	3,676	資本財・サービス
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額	23,832	8,562	669,739	
	銘柄数<比率>	23銘柄		<9.5%>	
（ニュージーランド）		百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD		862.44	293	21,733	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		449.02	287	21,268	資本財・サービス
FLETCHER BUILDING LTD		325.53	269	19,972	素材
CONTACT ENERGY LTD		339.59	178	13,245	公益事業
RYMAN HEALTHCARE LTD		176.76	164	12,153	ヘルスケア
MERIDIAN ENERGY LTD		604.06	154	11,444	公益事業
MIGHTY RIVER POWER		329.96	99	7,350	公益事業
ニュージーランド・ドル通貨計	株数、金額	3,087.36	1,448	107,168	
	銘柄数<比率>	7銘柄		<1.5%>	
ファンド合計	株数、金額	106,696.29	−	6,215,787	
	銘柄数<比率>	138銘柄		<88.1%>	

（注1）邦貨換算金額は、2016年6月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄		2016年6月15日現在 口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額
（アメリカ）		千口	千アメリカ・ドル	千円
HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-U		238.6	108	11,520
アメリカ・ドル通貨計	口数、金額	238.6	108	11,520
	銘柄数<比率>	1銘柄		<0.2%>

（注1）邦貨換算金額は、2016年6月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		2016年6月15日現在 口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額
不動産ファンド				
（オーストラリア）		千口	千オーストラリア・ドル	千円
SCENTRE GROUP		243.65	1,137	88,638
WESTFIELD CORP		90.343	962	74,951
GOODMAN GROUP		81.379	572	44,629
STOCKLAND		109.465	507	39,566
VICINITY CENTRES		153.982	503	39,224
GPT GROUP		82.231	441	34,399
DEXUS PROPERTY GROUP		44.295	388	30,261
MIRVAC GROUP		169.374	338	26,388
オーストラリア・ドル通貨計	口数、金額	974.719	4,853	378,059
	銘柄数<比率>	8銘柄		<5.3%>
（香港）		千口	千香港ドル	千円
LINK REIT		103	5,139	70,259
香港ドル通貨計	口数、金額	103	5,139	70,259
	銘柄数<比率>	1銘柄		<0.9%>
（シンガポール）		千口	千シンガポール・ドル	千円
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		99.7	231	18,092
CAPITALAND MALL TRUST		113.2	230	18,063
SUNTEC REIT		109.4	179	14,033
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		94.4	131	10,263
シンガポール・ドル通貨計	口数、金額	416.7	772	60,453
	銘柄数<比率>	4銘柄		<0.8%>
合計	口数、金額	1,494,419	−	508,772
	銘柄数<比率>	13銘柄		<7.2%>

（注1）邦貨換算金額は、2016年6月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘柄別		2016年6月15日現在 買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	SPI 200 INDEX 201609（オーストラリア）	190	−
	HANG SENG 201606（香港）	82	−
	MINI HSI IDX FUT 201606（香港）	5	−
	MSCI SING IX ETS 201606（シンガポール）	36	−

（注1）外貨建の評価額は、2016年6月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）単位未満は切捨て。

ダイワファンドラップ
外国株式セレクト
エマージングプラス

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3783>

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）		MSCI EM指数（配当込み、円換算）		投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
5期末（2012年6月15日）	5,381	0	△10.3	5,746	△ 5.5	5,402	△16.5	99.0	18,556
6期末（2013年6月17日）	7,771	0	44.4	8,667	50.8	6,794	25.8	98.4	32,616
7期末（2014年6月16日）	9,798	0	26.1	11,359	31.1	8,383	23.4	98.9	53,314
8期末（2015年6月15日）	12,031	0	22.8	14,480	27.5	9,664	15.3	98.1	119,867
9期末（2016年6月15日）	9,517	0	△20.9	11,865	△18.1	7,076	△26.8	99.1	110,381

（注１）ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注２）ＭＳＣＩ EM指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）およびＭＳＣＩ EM指数（配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。またＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注４）海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率

期　首：12,031円
期　末：　9,517円
騰落率：△20.9%

■基準価額の主な変動要因

各国株式市場の下落に加えて円高が進んだことから、各組入ファンドとも振るわないパフォーマンスとなり、基準価額は下落しました。特に新興国株式に投資するファンドで「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）		MSCI EM指数（配当込み、円換算）		投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	（参考指数）	騰落率	
	円	%		%		%	%
（期首）2015年６月15日	12,031	－	14,480	－	9,664	－	98.1
６月末	11,967	△ 0.5	14,393	△ 0.6	9,693	0.3	98.8
７月末	11,881	△ 1.2	14,431	△ 0.3	9,033	△ 6.5	98.8
８月末	10,891	△ 9.5	13,240	△ 8.6	7,985	△17.4	98.8
９月末	10,164	△15.5	12,376	△14.5	7,611	△21.2	99.0
10月末	11,198	△ 6.9	13,752	△ 5.0	8,452	△12.5	99.1
11月末	11,352	△ 5.6	13,899	△ 4.0	8,376	△13.3	99.0
12月末	10,874	△ 9.6	13,403	△ 7.4	7,857	△18.7	99.0
2016年１月末	9,775	△18.8	12,110	△16.4	6,942	△28.2	99.2
２月末	9,456	△21.4	11,773	△18.7	6,799	△29.6	98.1
３月末	10,044	△16.5	12,398	△14.4	7,525	△22.1	99.2
４月末	10,151	△15.6	12,643	△12.7	7,698	△20.4	99.2
５月末	10,070	△16.3	12,599	△13.0	7,361	△23.8	99.2
（期末）2016年６月15日	9,517	△20.9	11,865	△18.1	7,076	△26.8	99.1

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○海外株式市況

先進国株式市況は、期首より2015年８月にかけてもみ合い推移となりましたが、８月に入ると、中国が人民元の切下げを発表したことをきっかけに急落しました。その後は、米国における金融引き締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動期待から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。ＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加の金融緩和を示唆したことも、株式市況の反発を支える材料となりました。その後は、12月にＥＣＢが発表した金融緩和が失望的な内容であったことや、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）において政策金利の引き上げが行なわれたことで、上値の重い展開となりました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。しかし２月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などを好感し反発に転じました。その後も、米ドル安や中国における景気刺激策への期待から商品価格の上昇が続いたことで、世界的に株式市況の上昇基調は続きました。またＦＯＭＣにおいて利上げが見送られたことも、株式市況を下支えしました。

新興国株式市況は、期首から軟調な展開で始まり、2015年８月には中国の人民元切下げを背景に急落しました。９月下旬にかけてもみ合い推移となりましたが、その後は、米国の金融引き締め懸念の後退、中国における景気刺激策発動期待、ＥＣＢが追加金融緩和を示唆したことなどにより、新興国株式市況は反発しました。11月から2016年１月半ばにかけて、景気減速への懸念が高まった中国、原油価格の下落が嫌気されたブラジル、ロシアを中心に再び下落しました。その後、原油価格の反発を背景に新興国株価も反発に転じ、４月半ばにかけて上昇基調となりました。

○為替相場

為替相場は、期首より、ギリシャ支援問題が混迷し市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、ユーロも対円で下落しました。2015年７月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国の株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、９月と10月のＦＯＭＣでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高感が強まり、米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。12月にＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げやＥＣＢの追加金融緩和が行なわれる中、2016年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。１月末から３月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。４月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどから、再び円高が進行しました。

新興国通貨は、期首より軟調な展開で始まり、原油をはじめとする商品価格の下落や中国経済の不透明感などを背景に、2015年９月末にかけて下落基調となりました。その後10月半ばにかけて、米国の金融引締め懸念の後退、中国における景気刺激策発動期待、ＥＣＢが追加金融緩和を示唆したことなどにより新興国通貨は上昇しましたが、2016年１月半ばにかけて、中国景気減速への懸念や原油価格の下落を背景に再び下落しました。１月下旬以降は原油価格の反発を背景に新興国通貨も上昇に転じ、４月半ばにかけて上昇基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なうファンドを含みます。（新興国の株式を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。）

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
・投資効率改善のため、2015年９月に「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」を新規に組み入れました。また、2016年３月には「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

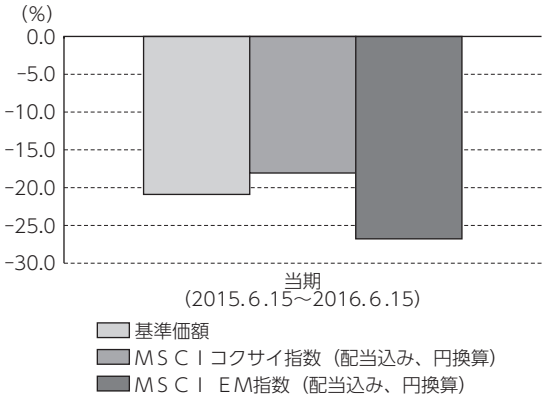
ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
	%	%	%
ＭＦＳ外国株コア・ファンド	△18.3	15.8	19.7
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	△17.2	11.8	4.0
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	△20.9	27.6	15.8
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	△20.1	10.3	6.2
Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン	△24.6	1.6	6.2
ダイワ新興国株式ファンド	△27.3	7.7	5.0
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	△12.6	11.7	20.1
ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド　（追加）	△14.6	—	4.8
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド　（追加）	△2.1	—	2.4
ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド	△25.2	11.7	14.8

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」の騰落率は、2015年９月11日から期末までの期間で算出。
（注３）「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」の騰落率は、2016年３月９日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,583

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なうファンドを含みます。（新興国の株式を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。）

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	50円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,596円です。**
（投信会社）	(34)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	51	0.477	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	7,687,321.769	9,460,000	16,255,977.383	18,113,000
	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	14,036,084.593	12,990,000	3,093,022.042	2,973,000
	ダイワ新興国株式ファンド	6,543,032.455	5,487,000	8,013,124.612	6,383,000
	ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド	14,073,420.361	14,276,000	7,893,290.455	6,557,000
	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	2,729,628.07	2,718,000	－	－
	Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン	6,133,205.663	5,737,000	163,475.332	155,000
	ＭＦＳ外国株コア・ファンド	3,515,226.3	6,974,000	163,666.745	320,000
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	3,628,723.345	4,085,000	10,306,948.602	12,626,000
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	6,474,651.816	7,354,000	9,499,536.137	9,673,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド	789.909	78,100	200	16,946

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
	千口	千円	%
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	17,200,890.831	17,452,023	15.8
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	24,557,029.171	22,187,275	20.1
ダイワ新興国株式ファンド	7,305,813.366	5,554,609	5.0
LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド	6,180,129.906	5,275,358	4.8
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	2,729,628.07	2,673,397	2.4
T．ロウ・プライス欧州株式オープン	7,571,113.648	6,814,002	6.2
MFS外国株コア・ファンド	11,577,892.244	21,788,435	19.7
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	4,123,966.303	4,465,430	4.0
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	7,103,636.078	6,888,395	6.2
合計 口数、金額	88,350,099.617	93,098,930	
合計 銘柄数<比率>	9銘柄		<84.3%>

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 比率
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド	1,606.646	154,073	16,350,281	14.8

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	93,098,930	84.1
投資信託証券	16,350,281	14.8
コール・ローン等、その他	1,276,738	1.1
投資信託財産総額	110,725,950	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.12円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（16,350,281千円）の投資信託財産総額（110,725,950千円）に対する比率は、14.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**110,725,950,494円**
コール・ローン等	1,276,738,894
投資信託受益証券(評価額)	93,098,930,524
投資信託証券(評価額)	16,350,281,076
(B) 負債	**344,633,706**
未払解約金	70,221,995
未払信託報酬	273,335,182
その他未払費用	1,076,529
(C) 純資産総額(A－B)	**110,381,316,788**
元本	115,987,175,126
次期繰越損益金	△ 5,605,858,338
(D) 受益権総口数	**115,987,175,126口**
1万口当り基準価額(C／D)	**9,517円**

＊期首における元本額は99,631,731,402円、当期中における追加設定元本額は36,498,306,299円、同解約元本額は20,142,862,575円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,517円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,605,858,338円です。

■損益の状況

当期　自2015年6月16日　至2016年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**182,367,102円**
受取配当金	181,758,962
受取利息	720,021
支払利息	△ 111,881
(B) 有価証券売買損益	**△25,000,810,442**
売買益	1,862,424,069
売買損	△26,863,234,511
(C) 信託報酬等	**△ 565,857,261**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△25,384,300,601**
(E) 前期繰越損益金	**21,444,122,968**
(F) 追加信託差損益金	**△ 1,665,680,705**
(配当等相当額)	(31,716,342,449)
(売買損益相当額)	(△33,382,023,154)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△ 5,605,858,338**
次期繰越損益金(G)	**△ 5,605,858,338**
追加信託差損益金	△ 1,665,680,705
(配当等相当額)	(31,716,342,449)
(売買損益相当額)	(△33,382,023,154)
分配準備積立金	21,444,122,968
繰越損益金	△25,384,300,601

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	31,716,342,449
(d) 分配準備積立金	21,444,122,968
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	53,160,465,417
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	53,160,465,417
(h) 受益権総口数	115,987,175,126口

《お知らせ》
●投資対象とする投資信託証券の追加について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を２本追加する変更を行ないました。
（追加したファンド）
- **「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**
- **「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**

当ファンドの指定投資信託証券のうち、「ＭＦＳ外国株コア・ファンド」の運用報告書はＰ．92～98、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド」はＰ．99～111、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」はＰ．112～116、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」はＰ．117～124、「Ｔ．ロウ・プライス欧州株式オープン」はＰ．125～131、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド」はＰ．132～136、「ＬＭ・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」はＰ．137～142、「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」はＰ．143～144をご参照ください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国株式マザーファンドの受益証券
	新興国株式マザーファンド	①新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ②新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ③新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券） ④国内の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国株式、新興国株式を対象とした株価指数先物取引、新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦおよび国内の債券に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、新興国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、新興国株式および新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦの組入総額ならびに新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ新興国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2016年６月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2147>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI EM指数（配当込み、円換算）（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	10,470	0	4.7	10,639	6.4	80.9	15.0	1.3	2.8	9,188
2期末(2016年6月15日)	7,549	0	△27.9	7,707	△27.6	72.9	18.5	2.0	6.6	5,515

（注１）ＭＳＣＩ ＥＭ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。またＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

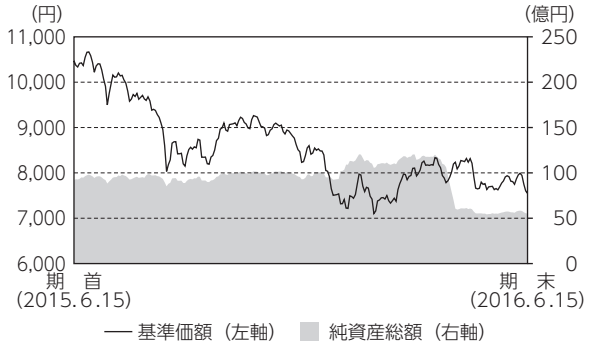
（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注３）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注４）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：10,470円
期　末：　7,549円
騰落率：△27.9%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、新興国株式市況が下落したことや、為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		MSCI EM指数（配当込み、円換算）（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率				
	円	%		%	%	%	%	%
(期首)2015年6月15日	10,470	－	10,639	－	80.9	15.0	1.3	2.8
6月末	10,220	△ 2.4	10,382	△ 2.4	79.7	15.1	1.5	3.5
7月末	9,685	△ 7.5	9,844	△ 7.5	78.8	15.4	1.8	3.9
8月末	8,685	△17.0	8,842	△16.9	79.1	14.5	1.8	4.5
9月末	8,191	△21.8	8,309	△21.9	81.1	12.1	1.9	4.9
10月末	8,992	△14.1	9,135	△14.1	81.3	11.7	1.7	5.2
11月末	8,910	△14.9	9,069	△14.8	79.8	11.3	1.6	6.7
12月末	8,482	△19.0	8,646	△18.7	81.5	11.7	1.6	5.2
2016年1月末	7,751	△26.0	7,828	△26.4	81.5	11.5	1.9	5.1
2月末	7,442	△28.9	7,549	△29.0	83.4	10.2	1.9	4.5
3月末	8,335	△20.4	8,454	△20.5	82.2	9.0	2.0	5.2
4月末	8,212	△21.6	8,337	△21.6	70.3	20.0	2.3	6.3
5月末	7,938	△24.2	8,089	△24.0	72.1	19.1	2.3	6.3
(期末)2016年6月15日	7,549	△27.9	7,707	△27.6	72.9	18.5	2.0	6.6

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、米国の利上げへの懸念や原油価格の下落基調を背景に、下落しました。2015年10月以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆や中国の金融緩和期待を受けて上昇しましたが、12月に入ると、ＥＣＢによる追加金融緩和が市場の予想を下回ったこと、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念などから大きく下落しました。2016年２月中旬以降は、原油価格の持ち直しや米国株式市況が堅調に推移したことが好感され反発に転じ、回復基調となりました。その後は、米国の経済指標悪化に伴う利上げペースの鈍化予想や英国のＥＵ（欧州連合）離脱に関する国民投票の不透明感を背景に一進一退の展開となり、期末を迎えました。

○**為替相場**
　為替相場は、期首より、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念の高まりを背景に、リスク回避の動きから円高となり、特に資源国を中心とした新興国の通貨は売られました。2015年９月以降は、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇しました。2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場が調整して円高となりました。その後３月には原油価格の底打ち感からリスク選好の地合いとなり、米ドルを除き全般的に円安傾向となりました。しかし、米国の利上げ観測の後退や４月末に日銀が追加緩和を見送ったことが市場の失望を招き、再び円高が進みました。その後は、米国の経済指標悪化に伴う利上げペースの鈍化予想や英国のＥＵ離脱に関する国民投票の不透明感を背景に、一進一退の展開となり期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

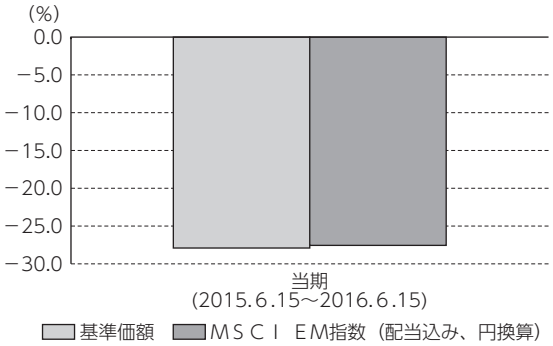
○**当ファンド**
　マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。
○**新興国株式マザーファンド**
　引き続き、当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○**当ファンド**
　「新興国株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。
○**新興国株式マザーファンド**
　ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

　当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
　以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

　当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
　なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目		当　期 2015年６月16日 〜2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	―
対基準価額比率	(%)	―
当期の収益	(円)	―
当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額	(円)	200

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○**当ファンド**
　「新興国株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。
○**新興国株式マザーファンド**
　引き続き、当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2015.6.16〜2016.6.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	28円	0.324%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は8,544円です。**
（投信会社）	(25)	(0.292)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.229	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(15)	(0.180)	
（先物）	(3)	(0.041)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	10	0.118	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(10)	(0.118)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	32	0.375	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(30)	(0.346)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.024)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	89	1.046	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ新興国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
新興国株式マザーファンド	5,339,593	5,467,771	6,499,519	6,394,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

項目	当期
	新興国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,570,070千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,679,766千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.50

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新興国株式マザーファンド	7,069,759	5,909,833	5,515,056

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
新興国株式マザーファンド	5,515,056	99.7
コール・ローン等、その他	15,392	0.3
投資信託財産総額	5,530,448	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝106.12円、１香港ドル＝13.67円、１台湾ドル＝3.27円、１トルコ・リラ＝36.14円、１メキシコ・ペソ＝5.60円、１フィリピン・ペソ＝2.29円、100チリ・ペソ＝15.40円、100コロンビア・ペソ＝3.53円、100インドネシア・ルピア＝0.80円、１ブラジル・レアル＝30.46円、１チェコ・コルナ＝4.39円、100韓国ウォン＝9.02円、１マレーシア・リンギット＝25.81円、１南アフリカ・ランド＝6.92円、１タイ・バーツ＝3.00円、１ポーランド・ズロチ＝26.80円、100ハンガリー・フォリント＝37.83円、１ユーロ＝118.89円です。
（注３）新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,592,181千円）の投資信託財産総額（5,630,689千円）に対する比率は、99.3％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**5,530,448,787円**
コール・ローン等	15,392,539
新興国株式マザーファンド(評価額)	5,515,056,248
(B) 負債	**14,984,458**
未払信託報酬	14,738,896
その他未払費用	245,562
(C) 純資産総額(A－B)	**5,515,464,329**
元本	7,305,813,366
次期繰越損益金	△1,790,349,037
(D) 受益権総口数	**7,305,813,366口**
１万口当り基準価額(C／D)	**7,549円**

＊期首における元本額は8,775,905,523円、当期中における追加設定元本額は6,543,032,455円、同解約元本額は8,013,124,612円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は7,549円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,790,349,037円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,909円**
受取利息	3,008
支払利息	△ 1,099
(B) 有価証券売買損益	**△1,432,208,197**
売買益	907,770,712
売買損	△2,339,978,909
(C) 信託報酬等	**△ 30,829,530**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△1,463,035,818**
(E) 前期繰越損益金	**1,954,064**
(F) 追加信託差損益金	**△ 329,267,283**
(配当等相当額)	(28,549,077)
(売買損益相当額)	(△ 357,816,360)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△1,790,349,037**
次期繰越損益金(G)	**△1,790,349,037**
追加信託差損益金	△ 329,267,283
(配当等相当額)	(28,549,077)
(売買損益相当額)	(△ 357,816,360)
分配準備積立金	117,741,912
繰越損益金	△1,578,823,666

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	99,986,037円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	28,549,077
(d) 分配準備積立金	17,755,875
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	146,290,989
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	146,290,989
(h) 受益権総口数	7,305,813,366口

新興国株式マザーファンド

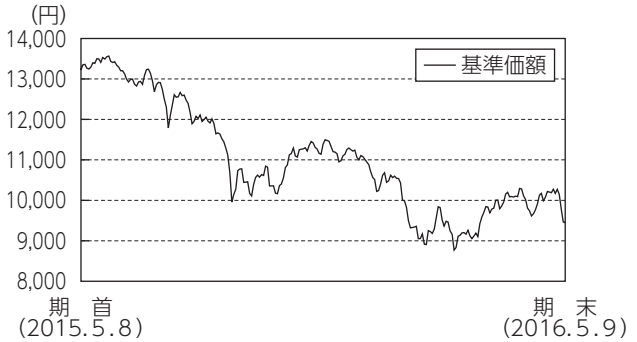
運用報告書　第３期（決算日　2016年５月９日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa - am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ．新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ．新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券） ニ．国内の債券
運用方法	①主として、新興国株式、新興国株式を対象とした株価指数先物取引、新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦおよび国内の債券に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、新興国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、新興国株式および新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦの組入総額ならびに新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	騰落率	MSCI EM指数(配当込み、円換算)(参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%	%
(期首)2015年５月８日	13,228	－	13,473	－	80.3	11.3	1.5	6.9
５月末	13,433	1.5	13,723	1.9	79.5	16.7	1.0	2.8
６月末	12,683	△ 4.1	12,991	△ 3.6	79.7	15.1	1.5	3.5
７月末	12,023	△ 9.1	12,318	△ 8.6	78.9	15.4	1.8	3.9
８月末	10,773	△18.6	11,064	△17.9	79.1	14.5	1.8	4.5
９月末	10,164	△23.2	10,397	△22.8	81.1	12.1	1.9	4.9
10月末	11,161	△15.6	11,431	△15.2	81.3	11.7	1.7	5.2
11月末	11,062	△16.4	11,348	△15.8	79.8	11.3	1.6	6.7
12月末	10,540	△20.3	10,818	△19.7	81.5	11.7	1.6	5.2
2016年１月末	9,567	△27.7	9,795	△27.3	81.5	11.5	1.9	5.1
２月末	9,188	△30.5	9,446	△29.9	83.4	10.2	1.9	4.5
３月末	10,294	△22.2	10,578	△21.5	82.2	9.0	2.0	5.2
４月末	10,145	△23.3	10,432	△22.6	70.3	20.0	2.3	6.3
(期末)2016年５月９日	9,448	△28.6	9,761	△27.5	71.1	19.9	2.4	6.3

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ＭＳＣＩ ＥＭ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．の承諾を得て、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,228円　期末：9,448円　騰落率：△28.6%

【基準価額の主な変動要因】

新興国株式市況が下落したこと、為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、米国の利上げ観測や、原油価格の下落基調を背景に下落しました。2015年10月以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆や中国の金融緩和期待を受けて上昇しましたが、12月に入ると、ＥＣＢによる追加金融緩和が市場の予想を下回ったこと、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念などから大きく下落しました。2016年２月中旬以降は、原油価格の持ち直しや米国株式市況が堅調に推移したことが好感され反発に転じ、回復基調の中で期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米ドルが対円で上昇しましたが、2015年７月以降は原油価格の下落や新興国経済の減速懸念の高まりを背景にリスク回避の動きから円高となり、特に資源国を中心とした新興国の通貨は売られました。９月以降は、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇しました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場が調整して円高となりました。３月には原油価格の底打ち感からリスク選好の地合いとなり、米ドルを除き全般的に円安傾向となりました。しかし、米国の利上げ観測の後退や４月末に日銀が追加緩和を見送ったことが市場の失望を招き、再び円高が進みました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後の運用にあたりましても、当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後の運用にあたりましても、引き続き、当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	35円
(株式)	(29)
(先物)	(4)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	16
(株式)	(16)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	31
(保管費用)	(29)
(その他)	(2)
合計	82

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ新興国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2015年５月９日から2016年５月９日まで）

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ	百株 7,498.42 (150.67)	千アメリカ・ドル 8,714 (－)	百株 5,627.59	千アメリカ・ドル 5,750
	香港	百株 199,266 (2,012.31)	千香港ドル 175,918 (△285)	百株 149,849.69	千香港ドル 103,634
	台湾	百株 63,820 (1,108)	千台湾ドル 298,667 (1,548)	百株 55,130	千台湾ドル 242,992
	トルコ	百株 3,432.15 (120.65)	千トルコ・リラ 3,280 (－)	百株 2,367.17	千トルコ・リラ 2,526
	メキシコ	百株 18,866.8 (421.59)	千メキシコ・ペソ 63,294 (△47)	百株 14,289.2	千メキシコ・ペソ 48,291
	フィリピン	百株 15,843.65 (－)	千フィリピン・ペソ 59,229 (－)	百株 10,972.8	千フィリピン・ペソ 42,880
	チリ	百株 7,726.35 (203.71)	千チリ・ペソ 374,560 (－)	百株 4,541.84	千チリ・ペソ 234,903
	コロンビア	百株 365.76 (0.45)	千コロンビア・ペソ 700,203 (1,081)	百株 235.16	千コロンビア・ペソ 475,072
	インドネシア	百株 58,343 (－)	千インドネシア・ルピア 31,056,097 (－)	百株 41,479	千インドネシア・ルピア 22,647,604
	ブラジル	百株 9,562 (322.51)	千ブラジル・レアル 17,266 (△8)	百株 7,031.7	千ブラジル・レアル 11,966
	チェコ	百株 47.98 (－)	千チェコ・コルナ 4,718 (－)	百株 32.71	千チェコ・コルナ 2,944
	韓国	百株 1,913.35 (66.02)	千韓国ウォン 15,636,758 (62)	百株 1,471.55	千韓国ウォン 11,232,482
	マレーシア	百株 19,052 (531.64)	千マレーシア・リンギット 11,801 (39)	百株 14,552	千マレーシア・リンギット 8,560
	南アフリカ	百株 7,328.15 (△46.76)	千南アフリカ・ランド 93,489 (△500)	百株 5,563.46	千南アフリカ・ランド 69,060
	タイ	百株 17,470 (17.56)	千タイ・バーツ 67,578 (7)	百株 12,689.5	千タイ・バーツ 48,802
	ポーランド	百株 1,963.48 (119.34)	千ポーランド・ズロチ 4,883 (－)	百株 1,558.82	千ポーランド・ズロチ 2,980
	ハンガリー	百株 103.16 (－)	千ハンガリー・フォリント 63,282 (－)	百株 63.87	千ハンガリー・フォリント 47,313
	ユーロ (ギリシャ)	百株 2,506.22 (－)	千ユーロ 156 (－)	百株 3,143.43	千ユーロ 72

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

（2015年５月９日から2016年５月９日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	アメリカ	千口 133.9	千アメリカ・ドル 1,987	千口 76.966	千アメリカ・ドル 926

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

（2015年５月９日から2016年５月９日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	アメリカ	千口 139.6 (－)	千アメリカ・ドル 5,757 (－)	千口 107.2 (－)	千アメリカ・ドル 4,015 (－)
	トルコ	千口 76.147 (－)	千トルコ・リラ 218 (－)	千口 51.212 (－)	千トルコ・リラ 145 (－)
	メキシコ	千口 50.4 (－)	千メキシコ・ペソ 1,889 (△69)	千口 34.5 (－)	千メキシコ・ペソ 1,376 (－)
	南アフリカ	千口 215.066 (6.297)	千南アフリカ・ランド 4,459 (588)	千口 155.637 (－)	千南アフリカ・ランド 3,254 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の種類別取引状況

（2015年５月９日から2016年５月９日まで）

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
外国	株式先物取引	百万円 15,923	百万円 14,763	百万円 －	百万円 －

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株　式

（2015年５月９日から2016年５月９日まで）

当期 買付 銘柄	株数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国）	2.599	351,256	135,150	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国）	1.89	229,791	121,582
TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	124.4	293,772	2,361	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾）	410	213,865	521
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾）	518	265,995	513	TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	90.1	203,963	2,263
CHINA MOBILE LTD（香港）	148	224,929	1,519	CHINA MOBILE LTD（香港）	108	132,794	1,229
CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国）	2,100	214,539	102	NASPERS LTD-N SHS（南アフリカ）	6.723	106,057	15,775
NASPERS LTD-N SHS（南アフリカ）	9.399	158,927	16,909	CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国）	1,482	104,142	70
IND & COMM BK OF CHINA-H（中国）	1,707	151,607	88	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（ケイマン諸島）	8.6	73,354	8,529
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（ケイマン諸島）	14.9	143,405	9,624	IND & COMM BK OF CHINA-H（中国）	1,225	72,229	58
BANK OF CHINA LTD-H（中国）	1,909	130,963	68	HON HAI PRECISION INDUSTRY（台湾）	244	67,358	276
BAIDU INC - SPON ADR（ケイマン諸島）	4.1	97,846	23,864	BANK OF CHINA LTD-H（中国）	1,386	61,530	44

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

（2015年５月９日から2016年５月９日まで）

当期 買付 銘柄	口数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
ISHARES MSCI QATAR CP ETF（アメリカ）	39.4	102,262	2,595	ISHARES MSCI QATAR CP ETF（アメリカ）	17.3	36,703	2,121
ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF（アメリカ）	44.5	94,867	2,131	ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF（アメリカ）	18.066	33,622	1,861
GLOBAL X MSCI GREECE ETF（アメリカ）	50	44,566	891	GLOBAL X MSCI GREECE ETF（アメリカ）	37	27,059	731
				GLOBAL X MSCI COLOMBIA ETF（アメリカ）	4.6	4,707	1,023

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

（2015年５月９日から2016年５月９日まで）

当期 買付 銘柄	口数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
ISHARES CORE MSCI EMERGING（アメリカ）	135.6	679,330	5,009	ISHARES CORE MSCI EMERGING（アメリカ）	60	265,551	4,425
ISHARES MSCI EMERGING MARKET（アメリカ）	4	17,351	4,337	ISHARES MSCI EMERGING MARKET（アメリカ）	44.8	185,338	4,137
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA（メキシコ）	50.4	14,112	280	ISHARES MSCI CHILE CAPPED ET（アメリカ）	2.4	9,714	4,047
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD（南アフリカ）	60.902	13,867	227	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA（メキシコ）	34.5	8,737	253
REDEFINE PROPERTIES LTD（南アフリカ）	125.778	11,757	93	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD（南アフリカ）	45.446	8,359	183
EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI（トルコ）	76.147	9,624	126	REDEFINE PROPERTIES LTD（南アフリカ）	93.748	8,353	89
HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS（南アフリカ）	6.386	7,425	1,162	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI（トルコ）	51.212	5,656	110
FORTRESS INCOME FUND LTD（南アフリカ）	22	7,410	336	FORTRESS INCOME FUND LTD（南アフリカ）	11.313	3,086	272
				HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS（南アフリカ）	2.944	2,679	910
				RESILIENT REIT LTD（南アフリカ）	2.186	2,291	1,048

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CENCOSUD SA - ADR	20	67	54	5,874	生活必需品
GERDAU SA -SPON ADR	68	114	23	2,498	素材
BRF SA-ADR	39	82	109	11,718	生活必需品
BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR	6	14	49	5,323	金融
BANCO BRADESCO-ADR	157.8	113.08	80	8,675	金融
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	－	10	39	4,268	一般消費財・サービス
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	3	3	3	332	電気通信サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	－	63	498	53,613	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR	－	17	295	31,772	情報技術
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR	－	6	44	4,733	情報技術
58.COM INC-ADR	－	5	25	2,781	情報技術
LATAM AIRLINES GROUP-SP ADR	32	51	34	3,693	資本財・サービス
ENERSIS CHILE SA	－	52	30	3,330	公益事業
ENDESA AMERICAS SA - ADR	－	10	13	1,448	公益事業
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	－	29	36	3,926	一般消費財・サービス
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	9	37	37	3,991	素材
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	40	72	67	7,241	電気通信サービス
ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	10	26	24	2,637	エネルギー
JD.COM INC-ADR	－	23	57	6,227	一般消費財・サービス
SOUTHERN COPPER CORP	10	18	51	5,517	素材
NETEASE INC-ADR	－	6	84	9,045	情報技術
TELEFONICA BRASIL-ADR	12	12	14	1,567	電気通信サービス
CEMIG SA -SPONS ADR	50	139	23	2,568	公益事業
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	－	17	75	8,128	一般消費財・サービス
VALE SA-SP ADR	70	161	76	8,269	素材
EMBRAER SA-SPON ADR	8	8	17	1,877	資本財・サービス
CREDICORP LTD	4	8	112	12,036	金融
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	20	43	37	3,991	素材
VTB BANK JSC -GDR-REG S	164.87	359.64	73	7,898	金融
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	59.64	173.68	60	6,531	金融
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	12.75	32.43	94	10,143	エネルギー
SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	67.7	148.73	73	7,861	エネルギー
ROSTELECOM-SPONSORED ADR	20.52	27.43	23	2,522	電気通信サービス
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	33.91	76.22	102	10,990	素材
SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	4.79	18.27	12	1,374	電気通信サービス
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	16.3	34.64	117	12,580	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR	4.27	14	15	1,654	電気通信サービス
URALKALI PJSC-SPON GDR-REG S	19.98	－	－	－	素材
RUSHYDRO PJSC-ADR	59.17	203.53	19	2,132	公益事業
SBERBANK PAO -SPONSORED ADR	189.37	346.52	265	28,483	金融
GLOBAL TELECOM HOLDING-GDR	33.67	18.96	2	321	電気通信サービス
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	6.35	12.2	115	12,361	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR	30.93	67.54	268	28,883	エネルギー
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	73.93	177.27	88	9,470	エネルギー
GAZPROM PAO -SPON ADR	392.47	794.53	379	40,807	エネルギー
SEVERSTAL - GDR REG S	21.89	27.14	29	3,207	素材
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	4	11	23	2,505	素材
EMPRESA NAC ELEC-CHIL-SP ADR	5	10	27	2,987	公益事業
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR	12	－	－	－	エネルギー
ENERSIS AMERICAS-SPONS ADR	17	52	43	4,643	公益事業
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF	6	6	8	901	生活必需品
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	6	25	47	5,095	金融
アメリカ・ドル 通貨計 株数、金額	1,821.31	3,842.81	3,913	420,454	
通貨計 銘柄数<比率>	41銘柄	50銘柄		< 7.4%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	90	285	262	3,631	資本財・サービス
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	280	570	246	3,410	一般消費財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	190	530	311	4,308	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	100	180	395	5,472	資本財・サービス
KINGBOARD CHEMICAL HOLDINGS	40	－	－	－	情報技術
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	400	660	382	5,301	生活必需品
CHINA EVERBRIGHT LTD	40	140	209	2,900	金融
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	250	600	219	3,041	一般消費財・サービス
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	60	160	166	2,300	資本財・サービス
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	100	240	123	1,711	電気通信サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	180	370	308	4,278	資本財・サービス
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	120	140	238	3,307	生活必需品
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	140	240	202	2,805	生活必需品
JIANGXI COPPER CO LTD-H	120	170	152	2,111	素材
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	30	50	85	1,189	資本財・サービス
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	340	520	248	3,435	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	140	240	257	3,563	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,540	3,260	1,685	23,343	エネルギー
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	40	70	269	3,732	資本財・サービス
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	320	－	－	－	ヘルスケア
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	200	360	285	3,948	一般消費財・サービス
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	470	1,060	102	1,424	一般消費財・サービス
HANERGY THIN FILM POWER GROU	900	1,720	672	9,314	情報技術
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	80	180	139	1,927	資本財・サービス
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	－	185	274	3,807	資本財・サービス
SINOTRANS LIMITED-H	130	400	128	1,772	資本財・サービス
FOSUN INTERNATIONAL LTD	135	－	－	－	資本財・サービス
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	－	160	217	3,018	情報技術
CAR INC	－	70	59	823	資本財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	315	658	10,126	140,253	情報技術
CHINA TELECOM CORP LTD-H	800	1,800	664	9,199	電気通信サービス
AIR CHINA LTD-H	140	220	126	1,748	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	380	760	667	9,241	電気通信サービス
ZTE CORP-H	88	100.4	104	1,451	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	105	255	269	3,729	金融

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	120	222.22	287	3,976	公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	1,260	2,700	1,447	20,043	エネルギー
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	70	180	183	2,547	ヘルスケア
CNOOC LTD	1,090	2,270	2,020	27,981	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	200	620	341	4,722	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	90	180	338	4,681	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	240	460	230	3,198	公益事業
NEW WORLD CHINA LAND LTD	120	－	－	－	その他
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,380	10,560	5,026	69,617	金融
CHINA MOBILE LTD	375	775	6,653	92,149	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	－	460	102	1,420	公益事業
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	76	190	286	3,963	金融
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,270	2,600	158	2,196	情報技術
DATANG INTL POWER GEN CO-H	120	420	91	1,262	公益事業
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	470	1,050	486	6,733	金融
GF SECURITIES CO LTD-H	－	158	265	3,676	金融
HENGAN INTL GROUP CO LTD	50	95	626	8,670	生活必需品
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	－	200	102	1,412	資本財・サービス
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	－	1,200	211	2,925	一般消費財・サービス
HUADIAN POWER INTL CORP-H	140	320	126	1,750	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	200	440	538	7,459	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	160	560	366	5,080	ヘルスケア
SINOPHARM GROUP CO-H	72	160	518	7,179	ヘルスケア
CHINA RESOURCES LAND LTD	160	360	655	9,074	金融
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	100	130	157	2,185	一般消費財・サービス
YANZHOU COAL MINING CO-H	100	160	68	944	エネルギー
SINO BIOPHARMACEUTICAL	240	640	349	4,839	ヘルスケア
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	80	140	300	4,159	公益事業
COSCO PACIFIC LTD	200	220	179	2,483	資本財・サービス
BYD CO LTD-H	40	100	425	5,893	一般消費財・サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	1,190	2,810	753	10,430	金融
CHINA RESOURCES CEMENT	100	－	－	－	素材
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	35	111	270	3,743	金融
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	510	930	272	3,773	金融
CITIC LTD	150	600	658	9,124	資本財・サービス
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	450	970	237	3,291	金融
IND & COMM BK OF CHINA-H	4,470	9,290	3,697	51,209	金融
GUANGDONG INVESTMENT LTD	200	300	323	4,479	公益事業
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	220	－	－	－	金融
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	260	520	1,188	16,456	金融
CRRC CORP LTD - H	90	512	368	5,098	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	360	570	513	7,105	資本財・サービス
CGN POWER CO LTD-H	360	1,120	266	3,691	公益事業
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	160	665	2,297	31,821	金融
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	30	110	136	1,889	資本財・サービス
CHINA COAL ENERGY CO-H	350	230	76	1,054	エネルギー
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	－	250	127	1,762	金融
CHINA COSCO HOLDINGS-H	－	430	120	1,673	資本財・サービス
YUEXIU PROPERTY CO LTD	－	800	88	1,229	金融
CHINA MINSHENG BANKING-H	335	740	522	7,235	金融
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	470	750	233	3,230	金融
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	50	90	467	6,469	情報技術
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	50	130	251	3,478	一般消費財・サービス
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	20	40	114	1,589	生活必需品
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	45	－	－	－	ヘルスケア
CHINA VANKE CO LTD-H	104	185	346	4,796	金融
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	－	400	141	1,961	素材
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	100	340	281	3,899	一般消費財・サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	30	80	320	4,437	一般消費財・サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO	90	360	442	6,132	生活必需品
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	240	460	619	8,575	金融
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	65	430	241	3,341	一般消費財・サービス
WEICHAI POWER CO LTD-H	50	70	64	888	資本財・サービス
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	－	260	136	1,894	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL	－	550	183	2,544	公益事業
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	180	400	99	1,373	素材
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	154	344	870	12,053	金融
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	42	72	115	1,605	ヘルスケア
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	450	950	1,613	22,341	金融
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	40	100	383	5,311	公益事業
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	180	240	74	1,037	資本財・サービス
KUNLUN ENERGY CO LTD	200	320	199	2,756	エネルギー
CHINA SHIPPING CONTAINER-H	－	690	116	1,615	資本財・サービス
CHINA OILFIELD SERVICES-H	120	340	207	2,877	エネルギー
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	300	1,020	250	3,475	素材
LENOVO GROUP LTD	440	840	473	6,561	情報技術
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	100	280	316	4,382	資本財・サービス
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	240	280	102	1,423	素材
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	470	1,050	490	6,791	金融
EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	560	500	285	3,954	金融
SINO-OCEAN LAND HOLDINGS	190	530	183	2,547	金融
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	180	220	86	1,200	金融
DALIAN WANDA COMMERCIAL PR-H	－	83	425	5,891	金融
GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD	850	1,340	152	2,115	情報技術
KINGSOFT CORP LTD	80	120	206	2,855	情報技術
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	25	60	252	3,502	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H	265	580	954	13,222	金融
BANK OF CHINA LTD-H	4,730	9,960	3,007	41,659	金融
SOHO CHINA LTD	130	475	176	2,447	金融
CITIC SECURITIES CO LTD-H	85	320	514	7,126	金融

ダイワ新興国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA CNR CORP LTD-H	120	–	–	–	その他
SUN ART RETAIL GROUP LTD	215	385	202	2,810	生活必需品
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	–	340	114	1,582	金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	108	432	530	7,347	金融
CHINA HUISHAN DAIRY HOLDINGS	340	490	141	1,954	生活必需品
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	125	490	313	4,343	金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	200	420	308	4,269	一般消費財・サービス
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	80	200	90	1,257	ヘルスケア
LONGFOR PROPERTIES	165	165	169	2,353	金融
香港ドル通貨計 株数、金額	41,634	93,062.62	71,342	988,093	
香港ドル通貨計 銘柄数<比率>	118銘柄	126銘柄		<17.4%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
ADVANTECH CO LTD	30	30	658	2,186	情報技術
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	–	97	452	1,503	金融
TAIWAN CEMENT	200	330	1,013	3,363	素材
ASIA CEMENT CORP	100	220	598	1,986	素材
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	310	417.6	2,392	7,944	生活必需品
FORMOSA PLASTICS CORP	200	340	2,645	8,782	素材
NAN YA PLASTICS CORP	280	420	2,528	8,394	素材
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	170	290	2,331	7,740	素材
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	10	21.14	729	2,421	一般消費財・サービス
TECO ELECTRIC & MACHINERY	90	160	400	1,328	資本財・サービス
WALSIN LIHWA CORP	230	–	–	–	資本財・サービス
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	60	40	166	553	素材
CHINA STEEL CORP	720	1,180	2,466	8,187	素材
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	10	41.2	568	1,887	資本財・サービス
CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	100	170	1,081	3,589	一般消費財・サービス
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	20	30	901	2,992	一般消費財・サービス
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	200	212	780	2,590	情報技術
DELTA ELECTRONICS INC	110	148.37	2,084	6,920	情報技術
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	330	630	1,852	6,149	情報技術
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	70	70	214	713	情報技術
ACER INC	299.46	229.46	247	822	情報技術
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	50	91.4	573	1,905	情報技術
INVENTEC CORP	100	210	417	1,387	情報技術
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	20	30	269	893	情報技術
QUANTA COMPUTER INC	160	260	1,326	4,402	情報技術
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	30	40.65	300	997	情報技術
AU OPTRONICS CORP	570	960	828	2,750	情報技術
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	190	290	3,190	10,590	電気通信サービス
EPISTAR CORP	100	–	–	–	情報技術
MEDIATEK INC	80	120	2,304	7,649	情報技術
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	40	70	1,498	4,973	情報技術
HTC CORP	30	60	432	1,434	情報技術
CHINA AIRLINES LTD	–	210	212	704	資本財・サービス
EVA AIRWAYS CORP	–	100	150	498	資本財・サービス
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	210	404.7	655	2,176	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	140	368	859	2,852	金融
TAIWAN BUSINESS BANK	370	219.79	178	593	金融
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	250	441.54	682	2,264	金融
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	340	740	2,738	9,090	金融
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	470	890	3,177	10,548	金融
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	860	1,440	1,124	3,733	金融
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	420	732.15	1,233	4,095	金融
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	610	1,138.85	1,155	3,837	金融
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	500	643.69	1,467	4,872	金融
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	520	810	967	3,213	金融
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	750	746.14	468	1,555	金融
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	579.72	941.39	868	2,884	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	680	1,563.65	2,533	8,409	金融
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	470	21.46	34	113	金融
FAR EASTERN DEPARTMENT STORE	80	–	–	–	一般消費財・サービス
RUENTEX INDUSTRIES LTD	30	10	42	139	一般消費財・サービス
LARGAN PRECISION CO LTD	10	10	2,335	7,752	情報技術
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	30	50	535	1,776	情報技術
TAIWAN MOBILE CO LTD	100	170	1,819	6,039	電気通信サービス
WISTRON CORP	230	256.6	460	1,529	情報技術
INOTERA MEMORIES INC	170	210	615	2,042	情報技術
INNOLUX CORP	530	810	767	2,549	情報技術
TPK HOLDING CO LTD	10	–	–	–	情報技術
WPG HOLDINGS LTD	80	150	504	1,673	情報技術
OBI PHARMA INC	–	10	362	1,201	ヘルスケア
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	70	150	1,099	3,650	電気通信サービス
PEGATRON CORP	120	210	1,375	4,566	情報技術
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	–	20	130	431	情報技術
CHAILEASE HOLDING CO LTD	80	157.2	793	2,635	金融
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	314.89	83.63	115	383	金融
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	20	20	212	703	情報技術
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	20	10	44	147	情報技術
POWERTECH TECHNOLOGY INC	40	60	391	1,300	情報技術
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	50	140	1,260	4,183	エネルギー
PHISON ELECTRONICS CORP	–	10	259	859	情報技術
POU CHEN	100	250	965	3,203	一般消費財・サービス
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	–	31.8	421	1,398	一般消費財・サービス
MERIDA INDUSTRY CO LTD	–	10	124	411	一般消費財・サービス
GIANT MANUFACTURING	20	30	558	1,852	一般消費財・サービス
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	40	131.46	444	1,475	金融
SILICONWARE PRECISION INDS	210	200	898	2,981	情報技術
COMPAL ELECTRONICS	360	460	821	2,726	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,360	2,440	36,112	119,891	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	670	1,332	9,830	32,636	情報技術
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	30	60	1,356	4,501	生活必需品
ASUSTEK COMPUTER INC	40	70	1,848	6,135	情報技術
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	160	329.2	763	2,535	資本財・サービス
UNITED MICROELECTRONICS CORP	750	1,100	1,243	4,126	情報技術
台湾ドル通貨計 株数、金額	17,804.07	27,602.07	122,268	405,932	
台湾ドル通貨計 銘柄数<比率>	75銘柄	79銘柄		< 7.2%>	
(トルコ)	百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
TURKIYE GARANTI BANKASI	136.65	288.02	214	7,891	金融
AKBANK T.A.S.	140.13	283.98	216	7,958	金融
TURKIYE IS BANKASI-C	136.78	213.12	92	3,389	金融
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	54.77	115.87	124	4,575	電気通信サービス
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	11.4	14.93	99	3,654	エネルギー
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	112.63	220.09	103	3,791	素材
HACI OMER SABANCI HOLDING	67.79	130.88	118	4,369	金融
TURKIYE HALK BANKASI	40.43	78.16	73	2,707	金融
YAPI VE KREDI BANKASI	40.56	160.3	62	2,278	金融
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	35.21	155.9	69	2,548	金融
KOC HOLDING AS	49.33	88.76	116	4,274	資本財・サービス
TURK HAVA YOLLARI AO	31.79	70.98	47	1,733	資本財・サービス
ARCELIK AS	–	31.97	59	2,184	一般消費財・サービス
PETKIM PETROKIMYA HOLDING AS	62.29	154.97	62	2,305	素材
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	31.01	93.6	57	2,121	電気通信サービス
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	24.05	26.27	49	1,833	生活必需品
COCA-COLA ICECEK AS	3.93	8	28	1,039	生活必需品
ENKA INSAAT VE SANAYI AS	–	17.78	8	302	資本財・サービス
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	13.73	24.53	147	5,432	生活必需品
トルコ・リラ通貨計 株数、金額	992.48	2,178.11	1,753	64,391	
トルコ・リラ通貨計 銘柄数<比率>	17銘柄	19銘柄		< 1.1%>	
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	14	36	612	3,681	資本財・サービス
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	2,062	4,011	4,616	27,746	電気通信サービス
GRUPO TELEVISA SAB-SER CPO	161	318	3,135	18,846	一般消費財・サービス
CEMEX SAB-CPO	749.84	1,809.43	2,205	13,256	素材
GRUMA S.A.B.-B	16	27.15	721	4,339	生活必需品
FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	121	239	3,861	23,207	生活必需品
OHL MEXICO SAB DE CV	78	84	219	1,316	資本財・サービス
EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	8	26.9	500	3,008	一般消費財・サービス
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	34	64	770	4,629	生活必需品
GENOMMA LAB INTERNACIONAL-B	40	–	–	–	ヘルスケア
GRUPO FIN SANTANDER-B	122	217	688	4,138	金融
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	25	26.45	574	3,454	資本財・サービス
GENTERA SAB DE CV	46	170	567	3,409	金融
COCA-COLA FEMSA SAB-SER L	26	64	953	5,730	生活必需品
MEXICHEM SAB DE CV-*	64	147	613	3,687	素材
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	11	26.45	715	4,297	資本財・サービス
GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	45	66	513	3,086	資本財・サービス
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	112	233	974	5,857	生活必需品
CONTROLADORA COML MEXIC-UBC	21	–	–	–	生活必需品
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	103	203	1,085	6,521	生活必需品
INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	11.6	18.25	506	3,045	素材
ALFA S.A.B.-A	170	363	1,167	7,016	資本財・サービス
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	255	468	1,905	11,453	素材
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	120	268	878	5,279	金融
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	297	652	2,843	17,088	生活必需品
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	140	314	3,010	18,090	金融
メキシコ・ペソ通貨計 株数、金額	4,852.44	9,851.63	33,641	202,188	
メキシコ・ペソ通貨計 銘柄数<比率>	26銘柄	24銘柄		< 3.6%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
AYALA LAND INC	455	1,024	3,466	7,903	金融
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	5.7	10.85	1,801	4,106	電気通信サービス
DMCI HOLDINGS INC	213	758	886	2,022	資本財・サービス
SM PRIME HOLDINGS INC	608	1,350	3,057	6,971	金融
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	53.9	47.6	432	987	金融
AYALA CORPORATION	16.7	35.2	2,587	5,898	金融
JG SUMMIT HOLDINGS INC	186.4	352.3	2,762	6,297	資本財・サービス
JOLLIBEE FOODS CORP	22.6	47.5	1,077	2,456	一般消費財・サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP	67.4	126	2,575	5,872	生活必需品
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	82.1	19.4	122	278	資本財・サービス
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	111.9	309.3	1,988	4,534	資本財・サービス
ENERGY DEVELOPMENT CORP	487	1,141	644	1,469	公益事業
SM INVESTMENTS CORP	13.1	20.6	1,880	4,288	資本財・サービス
BDO UNIBANK INC	115.3	238.3	2,371	5,406	金融
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	726	2,542	1,436	3,274	金融
GT CAPITAL HOLDINGS INC	–	12.9	1,758	4,008	金融
フィリピン・ペソ通貨計 株数、金額	3,164.1	8,034.95	28,848	65,775	
フィリピン・ペソ通貨計 銘柄数<比率>	15銘柄	16銘柄		< 1.2%>	
(チリ)	百株	百株	千チリ・ペソ	千円	
BANCO DE CREDITO E INVERSION	1.86	5.81	16,493	2,665	金融
EMPRESA NACIONAL DE ELECTRIC	–	121.78	7,544	1,219	公益事業
ENDESA AMERICAS SA	–	121.78	3,707	599	公益事業
AES GENER SA	181.81	559.16	18,847	3,045	公益事業
AGUAS ANDINAS SA-A	163.02	357.83	14,126	2,282	公益事業
EMPRESAS CMPC SA	59.52	196.64	29,128	4,707	素材
COLBUN SA	479.17	1,091.98	19,496	3,150	公益事業
EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	7.11	15.93	9,259	1,496	電気通信サービス
S.A.C.I. FALABELLA	40.38	67.54	33,586	5,427	一般消費財・サービス
EMPRESAS COPEC SA	19.96	58.53	38,623	6,241	エネルギー
BANCO DE CHILE	–	1,744.07	12,409	2,005	金融
チリ・ペソ通貨計 株数、金額	952.83	4,341.05	203,223	32,840	
チリ・ペソ通貨計 銘柄数<比率>	8銘柄	11銘柄		< 0.6%>	
(コロンビア)	百株	百株	千コロンビア・ペソ	千円	
CORP FINANCIERA COLOMBIANA	5.71	1.05	3,939	143	金融
INTERCONEXION ELECTRICA SA	22.15	74.01	62,908	2,283	公益事業

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾍﾟｿ	千円	
ALMACENES EXITO SA	9.4	–	–	–	生活必需品
GRUPO DE INV SURAMERICANA	10.35	35.83	132,212	4,799	金融
CEMENTOS ARGOS SA	18.32	61.74	67,790	2,460	素材
GRUPO ARGOS SA	17.04	32.8	56,416	2,047	素材
GRUPO DE INV SURAMERICANA-PF	3.45	19.61	71,184	2,583	金融
CEMEX LATAM HOLDINGS SA	7.57	–	–	–	素材
コロンビア・ペソ 株数、金額	93.99	225.04	394,451	14,318	
通貨計 銘柄数<比率>	8銘柄	6銘柄		<0.3%>	
(インドネシア)	百株	百株	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	123	229	444,260	3,598	素材
UNILEVER INDONESIA TBK PT	109	206	930,090	7,533	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	144	225	319,500	2,587	資本財・サービス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,364	2,583	1,717,695	13,913	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	23	56	380,240	3,079	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	231	406	398,895	3,231	素材
KALBE FARMA TBK PT	1,937	3,270	438,180	3,549	ヘルスケア
CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	340	803	301,125	2,439	生活必需品
LIPPO KARAWACI TBK PT	955	2,926	296,989	2,405	金融
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	438	764	550,080	4,455	生活必需品
HM SAMPOERNA TBK PT	–	60	599,850	4,858	生活必需品
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	392	370	40,700	329	一般消費財・サービス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	2,936	6,530	2,278,970	18,459	電気通信サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	562	1,022	472,164	3,824	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	–	111	170,385	1,380	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	712	1,513	1,982,030	16,054	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	542	1,138	1,103,860	8,941	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	682	1,348	331,608	2,686	公益事業
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	705	1,391	1,439,685	11,661	金融
ADARO ENERGY TBK PT	686	3,247	233,784	1,893	エネルギー
XL AXIATA TBK PT	154	709	249,568	2,021	電気通信サービス
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	178	318	604,200	4,894	一般消費財・サービス
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	640	1,122	380,358	3,080	一般消費財・サービス
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	–	370	216,450	1,753	電気通信サービス
インドネシア・ルピア 株数、金額	13,853	30,717	15,880,666	128,633	
通貨計 銘柄数<比率>	21銘柄	24銘柄		<2.3%>	
(ブラジル)	百株	百株	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ・ﾚｱﾙ	千円	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	241	495	498	15,313	エネルギー
VALE SA-PREF	134	242	327	10,041	素材
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	17	–	–	–	素材
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	168	383.3	1,165	35,760	金融
CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	29	99	110	3,384	素材
PETROBRAS - PETROLEO BRAS	194	381	492	15,118	エネルギー
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	216.7	491.37	361	11,083	金融
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	15	3	3	122	公益事業
BRADESPAR SA -PREF	11	–	–	–	素材
BANCO DO BRASIL S.A.	48	106	219	6,730	金融
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	6	25	79	2,426	エネルギー
EMBRAER SA	14	55	105	3,232	資本財・サービス
METALURGICA GERDAU SA-PREF	14	–	–	–	素材
OI SA-PREFERENCE	11.7	–	–	–	電気通信サービス
CCR SA	50	115	180	5,548	資本財・サービス
B2W CIA DIGITAL	5	29	36	1,106	一般消費財・サービス
NATURA COSMETICOS SA	16	17	40	1,257	生活必需品
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	29	49	129	3,985	公益事業
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	15	–	–	–	一般消費財・サービス
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	8	38	54	1,659	公益事業
SOUZA CRUZ SA	30	–	–	–	その他
TIM PARTICIPACOES SA	36	96	70	2,153	電気通信サービス
TELEFONICA BRASIL S.A.-PREF	6	49	208	6,412	電気通信サービス
CPFL ENERGIA SA	18.57	13.91	27	834	公益事業
LOJAS RENNER S.A.	10	86	176	5,423	一般消費財・サービス
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	43	106.8	151	4,641	一般消費財・サービス
JBS SA	53	100	88	2,716	生活必需品
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	–	27	38	1,170	素材
LOCALIZA RENT A CAR	8	28	97	2,983	資本財・サービス
TRACTEBEL ENERGIA SA	8	16	59	1,838	公益事業
BM&FBOVESPA SA	117	225	370	11,379	金融
PORTO SEGURO SA	6	18	46	1,439	金融
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	4	8	45	1,381	金融
BR MALLS PARTICIPACOES SA	23	78	95	2,920	金融
CIELO SA	58.8	168.76	576	17,697	情報技術
HYPERMARCAS SA	31	44	132	4,071	生活必需品
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	3	16	78	2,416	生活必需品
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	–	24	103	3,170	公益事業
WEG SA	42	66	98	3,034	資本財・サービス
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	–	61	111	3,418	金融
RAIA DROGASIL SA	21	26	140	4,304	生活必需品
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	14	–	–	–	資本財・サービス
ESTACIO PARTICIPACOES SA	20	48	52	1,620	一般消費財・サービス
TOTVS SA	14	12	34	1,067	情報技術
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO	17	36	149	4,593	金融
QUALICORP SA	19	43	58	1,801	ヘルスケア
KLABIN SA - UNIT	21	79	138	4,240	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	8	46	329	10,112	エネルギー
KROTON EDUCACIONAL SA	77	166	195	6,006	一般消費財・サービス
BANCO BRADESCO S.A.	50.4	268.84	735	22,582	金融
AMBEV SA	288	595	1,120	34,402	生活必需品
M DIAS BRANCO SA	2	8	69	2,131	生活必需品
DURATEX SA	17	20	14	449	素材
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	38	91	251	7,705	金融
ブラジル・レアル 株数、金額	2,346.17	5,198.98	9,673	296,893	
通貨計 銘柄数<比率>	51銘柄	47銘柄		<5.2%>	

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(チェコ)	百株	百株	ﾁｪｺ・ｺﾙﾅ	千円	
CEZ AS	10.82	25.11	1,104	4,982	公益事業
KOMERCNI BANKA AS	0.65	1.63	745	3,363	金融
チェコ・コルナ 株数、金額	11.47	26.74	1,850	8,346	
通貨計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<0.1%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
YUHAN CORP	0.55	1.37	39,113	3,606	ヘルスケア
CJ KOREA EXPRESS CORP	0.55	0.63	12,978	1,196	資本財・サービス
DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	1.36	3.81	31,737	2,926	資本財・サービス
KIA MOTORS CORP	15.53	32.9	154,301	14,226	一般消費財・サービス
WOORI BANK	25.25	34.51	35,717	3,293	金融
OCI CO LTD	0.82	2.63	28,667	2,643	素材
SK HYNIX INC	37.33	72.45	193,079	17,801	情報技術
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	5.97	10.22	37,405	3,448	資本財・サービス
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	1.85	4.39	129,944	11,980	金融
SAMSUNG C&T CORP	6.93	–	–	–	その他
CJ CORP	0.68	1.91	41,924	3,865	資本財・サービス
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	3.7	5.14	16,962	1,563	金融
ORION CORP	0.3	0.38	36,822	3,394	生活必需品
AMOREPACIFIC GROUP	0.22	3.57	61,047	5,628	生活必需品
LG CORP	6	11.9	79,254	7,307	資本財・サービス
SHINSEGAE CO LTD	0.39	1.31	27,117	2,500	一般消費財・サービス
HYOSUNG CORPORATION	1.21	3.06	35,649	3,286	素材
HYUNDAI MOTOR CO	9.22	19.28	267,992	24,708	一般消費財・サービス
POSCO	3.81	8.88	194,916	17,971	素材
NH INVESTMENT & SECURITIES C	–	12.24	11,738	1,082	金融
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	2.3	9.91	29,482	2,718	資本財・サービス
SAMSUNG SDI CO LTD	3.3	6.83	78,886	7,273	情報技術
DAEWOO SECURITIES CO LTD	9.07	18.92	14,871	1,371	金融
GS RETAIL CO LTD	–	3.17	16,896	1,557	生活必需品
HOTEL SHILLA CO LTD	2.91	4.23	30,159	2,780	一般消費財・サービス
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	3.06	5.46	27,573	2,542	情報技術
HANSSEM CO LTD	0.78	1.31	24,693	2,276	一般消費財・サービス
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	2.98	5.25	55,125	5,082	資本財・サービス
BGF RETAIL CO LTD	–	1.04	19,760	1,821	生活必需品
HANMI SCIENCE CO LTD	–	1.41	18,964	1,748	ヘルスケア
KOREA ZINC CO LTD	0.68	1.08	52,326	4,824	素材
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	13.39	17.44	17,143	1,580	資本財・サービス
HYUNDAI MIPO DOCKYARD	0.57	–	–	–	資本財・サービス
S-OIL CORP	2.54	5.21	44,285	4,083	エネルギー
LG INNOTEK CO LTD	0.62	2.47	18,080	1,667	情報技術
LOTTE CHEMICAL CORP	0.73	2.08	60,632	5,590	素材
HYUNDAI WIA CORP	1.37	2.58	24,845	2,290	一般消費財・サービス
HYUNDAI MOBIS CO LTD	4.09	8.56	222,132	20,480	一般消費財・サービス
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN	4.89	7.45	35,238	3,248	資本財・サービス
S-1 CORPORATION	–	1.27	12,890	1,188	資本財・サービス
E-MART INC	1.49	2.86	52,624	4,851	生活必需品
HANKOOK TIRE CO LTD	5.52	7.54	38,906	3,587	一般消費財・サービス
SAMSUNG SDS CO LTD	1.74	3.96	68,310	6,298	情報技術
HANON SYSTEMS	1.63	30.47	31,841	2,935	一般消費財・サービス
COWAY CO LTD	3.74	6.76	65,842	6,070	一般消費財・サービス
LOTTE SHOPPING CO	0.96	1.7	44,115	4,067	一般消費財・サービス
KCC CORP	0.39	0.7	28,175	2,597	資本財・サービス
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	19.02	27.45	31,704	2,923	金融
DONGSUH COMPANIES INC	–	1.8	5,904	544	生活必需品
SAMSUNG C&T CORP	0.88	9.51	122,203	11,267	資本財・サービス
SAMSUNG CARD CO	–	6.56	25,288	2,331	金融
CHEIL WORLDWIDE INC	4.71	10.7	17,976	1,657	一般消費財・サービス
KT CORP	3.11	12.38	39,182	3,612	電気通信サービス
CJ E&M CORP	–	1.9	13,471	1,242	一般消費財・サービス
LG UPLUS CORP	10.3	31.26	34,542	3,184	電気通信サービス
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	3.57	9.92	107,136	9,877	金融
KT&G CORP	7.6	13.79	172,375	15,892	生活必需品
DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	3.27	9.35	22,720	2,094	資本財・サービス
LG DISPLAY CO LTD	13.58	28.49	69,088	6,369	情報技術
PARADISE CO LTD	2.16	11.7	21,586	1,990	一般消費財・サービス
SK HOLDINGS CO LTD	1.45	4.51	97,416	8,981	資本財・サービス
KANGWON LAND INC	9.24	14.15	60,915	5,616	一般消費財・サービス
NAVER CORP	1.79	3.58	243,440	22,445	情報技術
KAKAO CORP	1.47	3.82	38,200	3,522	情報技術
SK HOLDINGS CO LTD	1.94	–	–	–	その他
NCSOFT CORP	0.8	2.38	55,692	5,134	情報技術
HANMI PHARM CO LTD	–	0.61	34,892	3,217	ヘルスケア
DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	5.04	–	–	–	資本財・サービス
DOOSAN INFRACORE CO LTD	7.32	–	–	–	資本財・サービス
POSCO DAEWOO CORP	2.45	8.35	18,912	1,743	資本財・サービス
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	2.9	7.62	51,282	4,728	資本財・サービス
BNK FINANCIAL GROUP INC	17.33	29.68	26,118	2,408	金融
DGB FINANCIAL GROUP INC	8.45	25	21,975	2,026	金融
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE	1.71	2.53	18,696	1,723	資本財・サービス
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	0.61	1.23	127,182	11,726	生活必需品
LG CHEM LTD	3.27	6.38	184,063	16,970	素材
HYUNDAI STEEL CO	4.95	10.12	57,886	5,337	素材
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	2.64	3.23	30,878	2,847	一般消費財・サービス
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	2.39	5.06	49,436	4,558	一般消費財・サービス
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	25.24	53.13	213,582	19,692	金融
KB FINANCIAL GROUP INC	22.25	48.18	161,403	14,881	金融
DONGBU INSURANCE CO LTD	2.12	3.97	27,472	2,532	金融
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	1.27	2.66	280,098	25,825	情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	6.86	13.95	1,799,550	165,918	情報技術
LG ELECTRONICS INC	6.37	13.74	81,753	7,537	一般消費財・サービス
CELLTRION INC	5.08	9.27	91,680	8,452	ヘルスケア
HYUNDAI DEPT STORE CO	0.76	1.96	28,420	2,620	一般消費財・サービス
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	2.13	4.83	20,817	1,919	金融

ダイワ新興国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KOREA ELECTRIC POWER CORP		16.5	33.1	203,565	18,768	公益事業
GS HOLDINGS		2.81	4.85	25,608	2,361	エネルギー
KOREAN AIR LINES CO LTD		–	5.89	17,198	1,585	資本財・サービス
SK TELECOM		0.9	2.57	54,484	5,023	電気通信サービス
HYUNDAI GLOVIS CO LTD		1.03	2.84	53,250	4,909	資本財・サービス
HANA FINANCIAL GROUP		19.24	36.75	89,853	8,284	金融
SAMSUNG SECURITIES CO LTD		2.98	7.17	26,529	2,445	金融
HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD		15.31	13.88	9,077	836	金融
AMOREPACIFIC CORP		0.18	4.59	195,304	18,007	生活必需品
SK INNOVATION CO LTD		4.12	8.37	127,642	11,768	エネルギー
CJ CHEILJEDANG CORP		0.74	1.07	40,553	3,738	生活必需品
HANWHA CHEMICAL CORP		5.79	17.8	42,987	3,963	素材
韓国ウォン通貨計	株数、金額	476.05	983.87	7,961,160	734,018	
	銘柄数<比率>	90銘柄	95銘柄		<12.9%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MISC BHD		98	172	143	3,851	資本財・サービス
PETRONAS DAGANGAN BHD		12	40	93	2,513	エネルギー
MALAYAN BANKING BHD		283	579.45	502	13,488	金融
GENTING BHD		124	305	259	6,960	一般消費財・サービス
PUBLIC BANK BERHAD		153	306	580	15,577	金融
UMW HOLDINGS BHD		52	98	61	1,660	一般消費財・サービス
SIME DARBY BERHAD		156	406	308	8,295	資本財・サービス
AXIATA GROUP BERHAD		158	397.8	218	5,863	電気通信サービス
KUALA LUMPUR KEPONG BHD		42	55	126	3,393	生活必需品
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD		182	392	251	6,746	素材
GENTING MALAYSIA BHD		220	474	208	5,587	一般消費財・サービス
TELEKOM MALAYSIA BHD		105	206	136	3,667	電気通信サービス
IJM CORP BHD		122	413	142	3,836	資本財・サービス
IOI CORP BHD		205	426	183	4,918	生活必需品
AMMB HOLDINGS BHD		143	249	112	3,021	金融
CIMB GROUP HOLDINGS BHD		302	686.39	319	8,588	金融
TENAGA NASIONAL BHD		216	430	608	16,325	公益事業
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD		6	16	75	2,019	生活必需品
GAMUDA BHD		152	315	148	4,000	資本財・サービス
YTL CORP BHD		222	671	105	2,828	公益事業
PPB GROUP BERHAD		25	87	136	3,667	生活必需品
HONG LEONG BANK BERHAD		26	22	29	789	金融
ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD		54	184	75	2,025	金融
PETRONAS GAS BHD		45	85	183	4,929	公益事業
DIGI.COM BHD		188	485	213	5,729	電気通信サービス
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD		37	134	86	2,309	資本財・サービス
DIALOG GROUP BHD		362	482	76	2,044	資本財・サービス
MAXIS BHD		142	237	131	3,525	電気通信サービス
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD		272	457	73	1,975	エネルギー
FELDA GLOBAL VENTURES		90	21	3	80	生活必需品
IHH HEALTHCARE BHD		186	379	247	6,655	ヘルスケア
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD		88	273	73	1,964	一般消費財・サービス
IOI PROPERTIES GROUP BHD		142	158	36	992	金融
マレーシア・リンギット通貨計	株数、金額	4,610	9,641.64	5,952	159,835	
	銘柄数<比率>	33銘柄	33銘柄		< 2.8%>	
(南アフリカ)		百株	百株	千南アフリカ・ランド	千円	
GOLD FIELDS LTD		59.13	119.26	815	5,896	素材
PSG GROUP LTD		–	15.4	282	2,039	金融
PIONEER FOODS GROUP LTD		–	12.91	206	1,489	生活必需品
NEW EUROPE PROPERTY INVEST		–	22.48	406	2,937	金融
STEINHOFF INTERNATIONAL H NV		–	367.06	3,230	23,353	一般消費財・サービス
VODACOM GROUP LTD		22.47	40.02	655	4,739	電気通信サービス
TSOGO SUN HOLDINGS LTD		40.07	40.07	102	741	一般消費財・サービス
RESILIENT REIT LTD		13.8	–	–	–	金融
SHOPRITE HOLDINGS LTD		24.64	62.19	1,022	7,394	生活必需品
NEDBANK GROUP LTD		11.54	17.52	293	2,121	金融
BIDVEST GROUP LTD		20.26	40.45	1,462	10,572	資本財・サービス
NETCARE LTD		42.4	118.3	409	2,961	ヘルスケア
STEINHOFF INTL HOLDINGS LTD		122.34	–	–	–	その他
STANDARD BANK GROUP LTD		68.93	148.77	1,733	12,530	金融
IMPERIAL HOLDINGS LTD		13.84	21.07	294	2,128	一般消費財・サービス
SASOL LTD		35.49	70.46	3,120	22,564	エネルギー
REMGRO LTD		29.86	58.75	1,423	10,293	金融
DISCOVERY LTD		23.66	37.04	439	3,180	金融
EXXARO RESOURCES LTD		6.55	27.81	213	1,546	エネルギー
KUMBA IRON ORE LTD		2.68	–	–	–	素材
PICK N PAY STORES LTD		–	17.73	130	945	生活必需品
TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD		30.99	63.35	657	4,754	一般消費財・サービス
SANLAM LTD		108.26	222.35	1,430	10,344	金融
TIGER BRANDS LTD		9.97	21.12	703	5,088	生活必需品
MASSMART HOLDINGS LTD		7.71	6.98	84	611	生活必需品
RMB HOLDINGS LTD		47.5	102.94	543	3,931	金融
FIRSTRAND LTD		213.19	426.38	1,798	12,999	金融
PPC LTD		27.9	–	–	–	素材
LIBERTY HOLDINGS LTD		–	18.14	241	1,744	金融
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD		50.25	127.93	1,118	8,087	一般消費財・サービス
THE FOSCHINI GROUP LTD		17.48	23.98	342	2,475	一般消費財・サービス
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD		17.99	44.41	592	4,286	金融
NASPERS LTD-N SHS		24.08	50.84	9,671	69,921	一般消費財・サービス
INVESTEC LTD		10.79	32.6	333	2,413	金融
MTN GROUP LTD		103.64	210.24	2,764	19,988	電気通信サービス
IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD		36.16	64.67	345	2,496	素材
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD		5.2	–	–	–	素材
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT		19.48	46.73	1,514	10,946	ヘルスケア
ANGLOGOLD ASHANTI LTD		27.53	50.35	1,228	8,882	素材
BARLOWORLD LTD		10.47	25.55	188	1,366	資本財・サービス
SAPPI LIMITED		51.69	65.95	407	2,946	素材
TELKOM SA SOC LTD		16.97	50.38	272	1,967	電気通信サービス
MONDI LTD		–	13.97	387	2,798	素材
MMI HOLDINGS LTD		94.99	119.3	266	1,926	金融
RAND MERCHANT INVESTMENT HOL		29.49	72.64	293	2,119	金融
NAMPAK LTD		53.06	–	–	–	素材
SPAR GROUP LIMITED/THE		7.95	21.13	440	3,182	生活必需品
MR PRICE GROUP LTD		14.1	23.73	413	2,986	一般消費財・サービス
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD		2.26	9.65	387	2,798	素材
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN		72.57	116.04	417	3,016	ヘルスケア
SIBANYE GOLD LTD		–	86.57	482	3,487	素材
CORONATION FUND MANAGERS LTD		9.25	33.89	231	1,672	金融
MEDICLINIC INTERNATIONAL LTD		27.54	–	–	–	その他
BRAIT SE		31.28	46.23	681	4,930	金融
南アフリカ・ランド通貨計	株数、金額	1,717.4	3,435.33	44,482	321,609	
	銘柄数<比率>	46銘柄	47銘柄		< 5.7%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR		127	139	297	910	エネルギー
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR		48	61	410	1,255	情報技術
THAI UNION GROUP PCL-NVDR		164	167	357	1,093	生活必需品
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG		42	23	391	1,196	金融
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG		24	51.5	2,492	7,627	素材
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		101	216	3,542	10,839	金融
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR		21	61	1,226	3,751	ヘルスケア
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR		78.1	282.1	1,036	3,172	一般消費財・サービス
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR		318	763	701	2,147	資本財・サービス
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR		101	204	2,692	8,239	金融
TRUE CORP PCL-NVDR		597	1,188.56	879	2,691	電気通信サービス
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR		60	131	2,023	6,193	電気通信サービス
KRUNG THAI BANK - NVDR		141	536	938	2,870	金融
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR		337	505	1,222	3,739	ヘルスケア
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		84	155	1,096	3,355	エネルギー
IRPC PCL - NVDR		–	1,657	821	2,514	エネルギー
BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR		54	208	520	1,591	一般消費財・サービス
PTT PCL-NVDR		66	136	3,984	12,193	エネルギー
THAI OIL PCL-NVDR		55	86	548	1,677	エネルギー
CP ALL PCL-NVDR		341	585	2,720	8,323	生活必需品
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		31	63	2,482	7,595	資本財・サービス
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		137	206	1,091	3,340	金融
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR		296	464	1,076	3,294	生活必需品
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR		135	268	1,601	4,899	素材
タイ・バーツ通貨計	株数、金額	3,358.1	8,156.16	34,155	104,516	
	銘柄数<比率>	23銘柄	24銘柄		< 1.8%>	
(ポーランド)		百株	百株	千ポーランド・ズロチ	千円	
CYFROWY POLSAT SA		11.35	42.35	99	2,750	一般消費財・サービス
CCC SA		2.59	2.73	44	1,242	一般消費財・サービス
PKO BANK POLSKI SA		50.4	117.92	291	8,038	金融
BANK PEKAO SA		7.49	16.98	260	7,191	金融
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		4.06	81.15	277	7,655	金融
ORANGE POLSKA SA		73.52	156.33	92	2,546	電気通信サービス
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I		162.98	280.68	136	3,766	エネルギー
PGE SA		50.28	98.29	127	3,514	公益事業
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN		22.71	42.24	281	7,763	エネルギー
TAURON POLSKA ENERGIA SA		64.89	118.39	34	957	公益事業
ENERGA SA		12.46	10.02	11	309	公益事業
LPP SA		0.08	0.19	102	2,838	一般消費財・サービス
MBANK SA		0.76	1.86	59	1,648	金融
BANK ZACHODNI WBK SA		2.18	5.1	136	3,756	金融
KGHM POLSKA MIEDZ SA		10.31	25.83	176	4,885	素材
ポーランド・ズロチ通貨計	株数、金額	476.06	1,000.06	2,132	58,865	
	銘柄数<比率>	15銘柄	15銘柄		< 1.0%>	
(ハンガリー)		百株	百株	千ハンガリー・フォリント	千円	
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL		2.14	3.3	5,357	2,086	エネルギー
RICHTER GEDEON NYRT		7.38	30.06	16,205	6,311	ヘルスケア
OTP BANK PLC		14.04	29.49	20,200	7,868	金融
ハンガリー・フォリント通貨計	株数、金額	23.56	62.85	41,763	16,266	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		< 0.3%>	
ユーロ（ギリシャ）		百株	百株	千ユーロ	千円	
PIRAEUS BANK S.A		84.48	–	–	–	金融
EUROBANK ERGASIAS SA		327.51	–	–	–	金融
JUMBO SA		5.89	24.1	27	3,374	一般消費財・サービス
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA		24.47	24.63	21	2,608	電気通信サービス
NATIONAL BANK OF GREECE		105.6	–	–	–	金融
PUBLIC POWER CORP		6.56	–	–	–	公益事業
OPAP SA		19.5	44.43	29	3,640	一般消費財・サービス
ALPHA BANK AE		156.36	–	–	–	金融
ユーロ通貨計	株数、金額	730.37	93.16	78	9,623	
	銘柄数<比率>	8銘柄	3銘柄		< 0.2%>	
ファンド合計	株数、金額	98,917.4	208,454.07	–	4,032,605	
	銘柄数<比率>	600銘柄	624銘柄		<71.1%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
GLOBAL X MSCI GREECE ETF		－	13	105	11,342
GLOBAL X MSCI COLOMBIA ETF		4.7	0.1	0	94
ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF		7.9	34.334	573	61,609
ISHARES MSCI QATAR CP ETF		8.5	30.6	574	61,748
合計	口数、金額	21.1	78.034	1,254	134,794
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄		<2.4%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI EMERGING MARKET		40.8	－	－	－
ISHARES CORE MSCI EMERGING		－	75.6	3,038	326,472
ISHARES MSCI CHILE CAPPED ET		2.5	0.1	3	403
アメリカ・ドル通貨計	口数、金額	43.3	75.7	3,042	326,875
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<5.8%>
(トルコ)		千口	千口	千トルコ・リラ	千円
EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI		9.371	34.306	95	3,490
トルコ・リラ通貨計	口数、金額	9.371	34.306	95	3,490
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.1%>
(メキシコ)		千口	千口	千メキシコ・ペソ	千円
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA		16.2	32.1	1,296	7,790
メキシコ・ペソ通貨計	口数、金額	16.2	32.1	1,296	7,790
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.1%>
(南アフリカ)		千口	千口	千南アフリカ・ランド	千円
HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS		－	3.442	403	2,917
FORTRESS INCOME FUND LTD		－	10.687	391	2,827
RESILIENT REIT LTD		－	4.111	541	3,917
REDEFINE PROPERTIES LTD		26.573	58.603	666	4,821
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD		13.514	28.97	682	4,936
南アフリカ・ランド通貨計	口数、金額	40.087	105.813	2,686	19,422
	銘柄数<比率>	2銘柄	5銘柄		<0.3%>
合計	口数、金額	108.958	247.919	－	357,578
	銘柄数<比率>	6銘柄	9銘柄		<6.3%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国		百万円	百万円
	SGX MSCI TAIWAN（台湾）	148	－
	SGX CNX NIFTY ETS（シンガポール）	397	－
	MINI MSCI EMG MKT（アメリカ）	580	－

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年５月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,032,605	70.6
投資信託受益証券	134,794	2.4
投資信託証券	357,578	6.3
コール・ローン等、その他	1,183,578	20.7
投資信託財産総額	5,708,556	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月９日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝107.45円、１香港ドル＝13.85円、１台湾ドル＝3.32円、１トルコ・リラ＝36.73円、１メキシコ・ペソ＝6.01円、１フィリピン・ペソ＝2.28円、100チリ・ペソ＝16.16円、100コロンビア・ペソ＝3.63円、100インドネシア・ルピア＝0.81円、１ブラジル・レアル＝30.69円、１チェコ・コルナ＝4.51円、100韓国ウォン＝9.22円、１マレーシア・リンギット＝26.85円、１南アフリカ・ランド＝7.23円、１タイ・バーツ＝3.06円、１ポーランド・ズロチ＝27.61円、100ハンガリー・フォリント＝38.95円、１ユーロ＝122.29円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（5,541,288千円）の投資信託財産総額（5,708,556千円）に対する比率は、97.1％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年５月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**5,708,556,403円**
コール・ローン等	922,196,416
株式(評価額)	4,032,605,484
投資信託受益証券(評価額)	134,794,069
投資信託証券(評価額)	357,578,041
未収入金	85,971
未収配当金	4,778,614
差入委託証拠金	256,517,808
(B) 負債	**33,494,309**
未払金	33,458,103
その他未払費用	36,206
(C) 純資産総額(A－B)	**5,675,062,094**
元本	6,006,654,818
次期繰越損益金	△ 331,592,724
(D) 受益権総口数	**6,006,654,818口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,448円**

＊期首における元本額は2,551,505,920円、当期中における追加設定元本額は10,065,236,134円、同解約元本額は6,610,087,236円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、６資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）9,900,000円、ダイワ新興国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）5,850,663,911円、スマート・ミックス・Ｄガード（為替ヘッジなし）7,940,105円、りそな　ダイナミック・アロケーション・ファンド42,802,117円、堅実バランスファンド　－ハジメの一歩－6,663,912円、ＤＣダイナミック・アロケーション・ファンド711,149円、ダイワ６資産バランス・ファンド（Ｄガード付／為替ヘッジなし）87,973,624円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,448円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は331,592,724円です。

■損益の状況

当期　自2015年５月９日　至2016年５月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	**182,371,334円**
受取配当金	181,351,969
受取利息	996,497
その他収益金	29,751
支払利息	△ 6,883
(B) 有価証券売買損益	**△2,893,031,515**
売買益	406,392,641
売買損	△3,299,424,156
(C) 先物取引等損益	**△ 216,109,406**
取引益	155,594,960
取引損	△ 371,704,366
(D) その他費用	**△ 28,756,064**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△2,955,525,651**
(F) 前期繰越損益金	**823,603,408**
(G) 解約差損益金	**99,080,853**
(H) 追加信託差損益金	**1,701,248,666**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**△ 331,592,724**
次期繰越損益金(I)	**△ 331,592,724**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド

「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」の状況は次の通りです。

（注）2016年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細

2015年3月31日現在

銘柄	株数	評価額	比率
	株	米国ドル	%
普通株			
アルゼンチン			
YPF SA, ADR	385,861	10,584,167	1.07
バミューダ			
Huabao International Holdings Ltd	9,442,700	7,033,568	0.71
ブラジル			
AMBEV SA, ADR	2,623,600	15,125,054	1.54
Banco do Brasil SA	3,797,212	27,242,659	2.76
BB Seguridade Participacoes SA	1,814,500	18,607,168	1.89
CCR SA	1,658,632	8,464,174	0.86
Cia Energetica de Minas Gerais, ADR	1,566,800	6,416,046	0.65
Cielo SA	1,478,926	21,144,417	2.15
Localiza Rent a Car SA	554,300	6,318,940	0.64
Natura Cosmeticos SA	619,300	5,213,323	0.53
Souza Cruz SA	1,162,500	9,207,707	0.94
Vale SA, ADR	845,400	4,772,283	0.48
Via Varejo SA	956,500	4,911,048	0.50
		127,422,819	**12.94**
カナダ			
Pacific Rubiales Energy Corp	1,272,998	3,050,522	0.31
ケイマン諸島			
Baidu Inc, ADR	93,000	19,386,780	1.96
Wynn Macau Ltd	4,158,800	9,017,025	0.92
		28,403,805	**2.88**
中国			
China Construction Bank Corp	46,904,526	38,991,073	3.97
China Mobile Ltd, ADR	440,930	28,673,678	2.91
China Shenhua Energy Co Ltd	3,273,000	8,358,700	0.85
CNOOC Ltd	9,003,000	12,738,591	1.29
NetEase Inc, ADR	248,600	26,186,281	2.66
Weichai Power Co Ltd	1,876,800	7,231,917	0.73
		122,180,240	**12.41**
エジプト			
Commercial International Bank Egypt SAE, GDR	1,835,038	12,891,142	1.31
ハンガリー			
OTP Bank Plc	690,586	13,084,996	1.33
インド			
Axis Bank Ltd	2,503,822	22,317,102	2.27
Bajaj Auto Ltd	211,436	6,813,760	0.69
Bharat Heavy Electricals Ltd	2,110,471	7,983,243	0.81
HCL Technologies Ltd	619,502	9,725,929	0.99
Hero MotoCorp Ltd	233,468	9,860,078	1.00
Punjab National Bank	5,663,140	13,028,674	1.32
Tata Consultancy Services Ltd	583,297	23,841,258	2.42
		93,570,044	**9.50**
インドネシア			
Astra International Tbk PT	18,749,000	12,242,415	1.24
Bank Mandiri Persero Tbk PT	19,331,132	18,370,119	1.87
Semen Indonesia Persero Tbk PT	6,347,700	6,620,784	0.67
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT, ADR	460,537	20,042,571	2.03
United Tractors Tbk PT	5,660,938	9,427,680	0.96
		66,703,569	**6.77**
マレーシア			
British American Tobacco Malaysia Bhd	410,893	7,571,032	0.77
メキシコ			
Grupo Mexico SAB de CV	2,827,055	8,347,968	0.85
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV	3,769,700	7,896,096	0.80
		16,244,064	**1.65**
パキスタン			
Oil & Gas Development Co Ltd, GDR	79,723	1,420,930	0.14
フィリピン			
Philippine Long Distance Telephone Co, ADR	277,500	17,345,138	1.76
ロシア			
Alrosa AO	6,441,157	7,824,389	0.79
Gazprom OAO, ADR	3,009,401	14,300,674	1.45
Lukoil OAO, ADR	183,345	8,486,123	0.86
Magnit OJSC, GDR	172,962	8,812,414	0.90
MegaFon OAO, GDR	471,713	7,512,030	0.76
Mobile Telesystems OJSC, ADR	1,215,850	12,286,164	1.25
Sberbank of Russia	15,611,666	16,798,168	1.71
		76,019,962	**7.72**
普通株			
南アフリカ			
Bidvest Group Ltd	347,514	9,407,423	0.96
Imperial Holdings Ltd	537,725	8,572,299	0.87
Nedbank Group Ltd	431,365	8,478,292	0.86
PPC Ltd	2,801,250	4,240,161	0.43
Sanlam Ltd	1,262,449	8,164,684	0.83
Shoprite Holdings Ltd	1,111,501	15,036,948	1.53
Standard Bank Group Ltd	720,910	9,990,832	1.01
Tiger Brands Ltd	226,198	5,697,763	0.58
Vodacom Group Ltd	673,889	7,383,082	0.75
Woolworths Holdings Ltd	1,454,159	10,336,470	1.05
		87,307,954	**8.87**
韓国			
Coway Co Ltd	98,426	8,126,388	0.83
Hanwha Life Insurance Co Ltd	2,097,916	13,926,856	1.41
Hyundai Mobis Co Ltd	66,700	14,804,520	1.50
KB Financial Group Inc	531,328	18,809,235	1.91
KT&G Corp	135,952	10,857,043	1.10
Oriflame Cosmetics SA	161,617	2,159,808	0.22
Samsung Electronics Co Ltd	25,050	32,524,695	3.31
Shinhan Financial Group Co Ltd	586,815	22,175,148	2.26
SK Hynix Inc	494,778	20,324,941	2.07
		143,708,634	**14.61**
台湾			
Hon Hai Precision Industry Co Ltd, GDR	1,632,135	9,482,704	0.96
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd, ADR	1,767,660	41,513,495	4.22
		50,996,199	**5.18**
タイ			
CP ALL PCL	7,439,700	9,345,348	0.95
Kasikornbank PCL	258,100	1,820,342	0.18
PTT Exploration & Production PCL	1,975,742	6,603,007	0.67
Siam Cement PCL	649,600	10,161,225	1.04
		27,929,922	**2.84**
トルコ			
Akbank TAS	4,366,537	12,881,845	1.30
KOC Holding AS	1,906,201	8,717,954	0.89
Turkcell Iletisim Hizmetleri AS	1,709,505	8,773,033	0.89
Turkiye Is Bankasi AS	5,598,469	12,667,454	1.29
		43,040,286	**4.37**
英国			
Eurasia Drilling Co Ltd, GDR	188,570	3,620,544	0.37
普通株式合計 （コスト 1,043,975,154米ドル）		**960,129,537**	**97.51**
証券合計 （コスト 1,043,975,154米ドル）		**960,129,537**	**97.51**
その他資産		**24,476,459**	**2.49**
純資産総額		**984,605,996**	**100.00**

略語

ADR - American Depositary Receipt （米国預託証書）
GDR - Global Depositary Receipt （国際預託証書）

資産の内訳	比率 (%)
規制市場で取引されているもしくは公認証券取引所に上場している売買可能証券及び金融資産	95.37
その他資産	4.63
資産合計	100.00

損益の状況

当期（自2014年４月１日　至2015年３月31日）

	米国ドル
配当等収益	
受取配当金	33,675,527
銀行勘定貸利息	296,140
有価証券、外貨預金等実現損益	3,500,335
有価証券、外貨預金等評価損益増減	△95,749,075
投資損益合計	**△58,277,073**
報酬及び諸費用	
投資顧問報酬	9,960,653
事務管理、事務処理代行、保管費用	2,520,144
法務費用	130,572
監査費用	12,033
ディレクター報酬	96,178
その他費用	179,177
報酬及び諸費用合計	**12,898,757**
運用会社からの収入金	**－**
損益合計	**△71,175,830**
財務原価	
分配金	△14,974,596
銀行勘定貸利息	△795
財務原価合計	**△14,975,391**
税引前当期損益金	**△86,151,221**
源泉徴収課税	△4,808,894
税引後当期損益増減	**△90,960,115**
売却価格と市場価格間の調整	－
調整後の純資産増減	**△90,960,115**

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたもの以外に損益はありません。

取締役会代表者　取締役　Daniel Morrissey　取締役　Gavin Caldwell（2015年６月29日）

資産、負債および基準価額の状況
（当期末　2015年３月31日）

	米国ドル
資産	
有価証券及び金融資産（評価額）	960,129,537
銀行預金	8,883,814
未収買付金	17,015,281
未収有価証券売却代金	16,712,461
未収利息及び未収配当	3,994,786
その他資産	2,123
資産合計	**1,006,738,002**
負債	
金融負債（評価額）	－
未払解約金	3,585,602
未払有価証券購入代金	17,225,090
未払諸費用	1,321,314
負債合計	22,132,006
純資産総額	984,605,996
売却価格と市場価格間の調整	－
純資産総額	**984,605,996**
受益証券口数	
€ Institutional Class　（ユーロ建機関投資家専用クラス）	2,171,688
US$ Institutional Class　（米国ドル建機関投資家専用クラス）	5,473,875
£ Institutional Accumulating Class（英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス）	125
£ Institutional Distributing Class（英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス）	12,160
£ Institutional S Accumulating Class（英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Ｓクラス）	18,023,400
£ Institutional S Distributing Class（英国ポンド建機関投資家専用分配型Ｓクラス）	34,250,517
US$ Institutional S Accumulating Class（米国ドル建機関投資家専用累積投資型Ｓクラス）	25,410,344
US$ Institutional S Distributing Class（米国ドル建機関投資家専用分配型Ｓクラス）	10,835,636
US$ Retail Accumulating Class（米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス）	2,611,274
１口数当りの基準価額	
€ Institutional Class　（ユーロ建機関投資家専用クラス）	€111.1299
US$ Institutional Class　（米国ドル機関投資家専用クラス）	$110.7167
£ Institutional Accumulating Class（英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス）	£95.0931
£ Institutional Distributing Class（英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス）	£102.7563
£ Institutional S Accumulating Class（英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Ｓクラス）	£1.0214
£ Institutional S Distributing Class（英国ポンド建機関投資家専用分配型Ｓクラス）	£1.0270
US$ Institutional S Accumulating Class（米国ドル建機関投資家専用累積投資型Ｓクラス）	$0.9905
US$ Institutional S Distributing Class（米国ドル建機関投資家専用分配型Ｓクラス）	$0.9755
US$ Retail Accumulating Class（米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス）	$0.8410

取締役会代表者　取締役 Daniel Morrissey　取締役　Gavin Caldwell（2015年６月29日）

※上記内容は、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ　ｐｌｃ」の監査済み決算書を（英語原文）をラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社が翻訳したものです。
　開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。
※また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

ダイワファンドラップ
外国債券セレクト

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3784>

最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)(参考指数)	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	百万円
５期末(2012年６月15日)	8,158	0	△ 0.3	8,152	△ 0.3	96.4	6,753
６期末(2013年６月17日)	10,050	0	23.2	10,282	26.1	98.4	13,089
７期末(2014年６月16日)	11,072	100	11.2	11,625	13.1	98.6	30,866
８期末(2015年６月15日)	12,609	0	13.9	13,291	14.3	99.1	84,902
９期末(2016年６月15日)	11,052	0	△12.3	12,062	△ 9.2	98.9	99,992

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について

■基準価額・騰落率

期　首：12,609円
期　末：11,052円
騰落率：△12.3%

■基準価額の主な変動要因

円高が進んだことなどを背景に、各組入ファンドとも振るわないパフォーマンスとなり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額	騰落率	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)(参考指数)	騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%
(期首)2015年６月15日	12,609	－	13,291	－	99.1
６月末	12,438	△ 1.4	13,164	△1.0	98.7
７月末	12,601	△ 0.1	13,398	0.8	98.9
８月末	12,314	△ 2.3	13,152	△1.0	99.0
９月末	12,123	△ 3.9	13,063	△1.7	99.0
10月末	12,278	△ 2.6	13,226	△0.5	98.8
11月末	12,220	△ 3.1	13,143	△1.1	99.2
12月末	11,962	△ 5.1	12,977	△2.4	98.9
2016年１月末	11,811	△ 6.3	12,850	△3.3	96.4
２月末	11,385	△ 9.7	12,496	△6.0	97.5
３月末	11,597	△ 8.0	12,609	△5.1	99.2
４月末	11,377	△ 9.8	12,443	△6.4	99.2
５月末	11,321	△10.2	12,377	△6.9	99.0
(期末)2016年６月15日	11,052	△12.3	12,062	△9.2	98.9

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首よりもみ合い推移で始まりましたが、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、2015年７月以降は原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に、金利は低下しました。８月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まって金利は上昇に転じました。９月と10月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたものの、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、金利は上昇に転じました。12月には、米国で利上げが実施される一方、ユーロ圏では追加金融緩和が行なわれる中で、米国やドイツでは金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや１月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。２月中旬からは原油価格が底打ちしたことなどが金利上昇の材料となった一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、おおむねレンジ内での動きとなりましたが、期末にかけて金利の低下が進みました。

○為替相場

為替相場は、期首より、ギリシャ支援問題が混迷し市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、ユーロも対円で下落しました。2015年７月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国の株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、９月と10月のＦＯＭＣでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高感が強まり、米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。12月にＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げやＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和が行なわれる中、2016年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。１月末から３月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。４月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどから、再び円高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
・投資効率の改善を目的に、2015年６月に「ブラックロック外国債券ファンドM」を除外しました。また、2015年９月に「グローバル・コア債券ファンド」を、2016年３月に「ダイワ米国債券ファンド」および「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

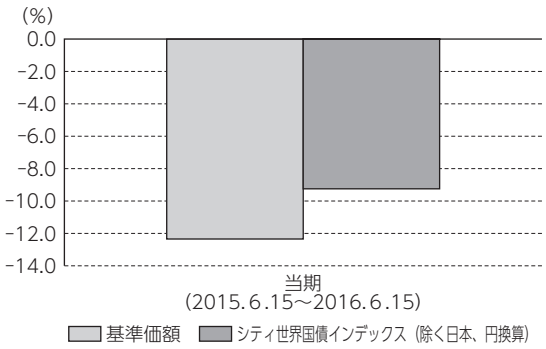
ファンド名		騰落率	組入比率 期首	組入比率 期末
		%	%	%
ベアリング外国債券ファンドM		△8.6	19.6	27.0
ブラックロック外国債券ファンドM	(除外)	0.3	1.9	－
ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド		△13.5	19.6	5.9
ダイワ欧州債券ファンド		△5.9	19.5	14.0
ダイワ米国債券ファンド	(追加)	△2.9	－	12.0
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ（円ヘッジ無、分配金有）		△10.3	22.2	7.8
グローバル・コア債券ファンド	(追加)	△8.6	－	14.6
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	(追加)	△4.2	－	12.6
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ		△16.1	16.4	5.1

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ブラックロック外国債券ファンドM」の騰落率は、期首から2015年６月22日までの期間で算出。
（注３）「ダイワ米国債券ファンド」の騰落率は、2016年３月９日から期末までの期間で算出。
（注４）「グローバル・コア債券ファンド」の騰落率は、2015年９月10日から期末までの期間で算出。
（注５）「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」の騰落率は、2016年３月10日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日 ～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,520

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	57円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11,935円です。**
（投信会社）	(39)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(13)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	57	0.478	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ欧州債券ファンド	13,893,215.11	14,555,000	15,480,581.296	15,943,000
国内	ベアリング外国債券ファンドM	23,731,795.92	23,166,000	10,427,010.202	10,300,000
国内	ブラックロック外国債券ファンドM	－	－	1,088,661.572	1,598,161
国内	ダイワ米国債券ファンド	12,459,491.748	12,296,000	56,592.194	55,000
国内	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	3,635,190.57	4,013,000	11,771,179.824	13,764,000
外国（邦貨建）	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスS（円ヘッジ無、分配金有）	1,408.305	13,930,000	2,429.698	23,300,000
外国（邦貨建）	グローバル・コア債券ファンド	2,071.554	20,760,000	478.926	4,600,000
外国（邦貨建）	ブルーベイ欧州総合債券ファンド	1,315.219	13,230,000	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	1,297.016	123,400	1,906.296	159,800

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ダイワ欧州債券ファンド	13,998,870.527	13,958,273	14.0
ベアリング外国債券ファンドM	29,618,313.064	26,949,703	27.0
ダイワ米国債券ファンド	12,402,899.554	12,039,494	12.0
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	5,731,603.222	5,941,379	5.9
外国投資信託受益証券			
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスS（円ヘッジ無、分配金有）	871.118	7,790,408	7.8
グローバル・コア債券ファンド	1,592.628	14,555,033	14.6
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	1,315.219	12,605,959	12.6
合計　口数・金額	61,755,465.332	93,840,252	
合計　銘柄数<比率>	7銘柄		<93.8%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 比率
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	540.429	47,988	5,092,540	5.1

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	93,840,252	93.5
投資信託証券	5,092,540	5.1
コール・ローン等、その他	1,397,810	1.4
投資信託財産総額	100,330,602	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝106.12円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（40,077,518千円）の投資信託財産総額（100,330,602千円）に対する比率は、39.9％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項目	当期末
（A）資産	**100,430,602,965円**
コール・ローン等	1,397,810,297
投資信託受益証券(評価額)	93,840,252,622
投資信託証券(評価額)	5,092,540,046
未収入金	100,000,000
（B）負債	**437,869,926**
未払金	100,000,000
未払解約金	96,112,419
未払信託報酬	240,685,758
その他未払費用	1,071,749
（C）純資産総額(A－B)	**99,992,733,039**
元本	90,475,144,467
次期繰越損益金	9,517,588,572
（D）受益権総口数	**90,475,144,467口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,052円**

＊期首における元本額は67,333,216,964円、当期中における追加設定元本額は37,342,200,145円、同解約元本額は14,200,272,642円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,052円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項目	当期
（A）配当等収益	**1,450,711,346円**
受取配当金	1,450,146,971
受取利息	664,117
支払利息	△　99,742
（B）有価証券売買損益	**△13,198,868,245**
売買益	583,843,351
売買損	△13,782,711,596
（C）信託報酬等	**△　469,113,956**
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**△12,217,270,855**
（E）前期繰越損益金	**6,070,823,561**
（F）追加信託差損益金	**15,664,035,866**
(配当等相当額)	(　24,795,731,349)
(売買損益相当額)	(△　9,131,695,483)
（G）合計(D＋E＋F)	**9,517,588,572**
次期繰越損益金(G)	**9,517,588,572**
追加信託差損益金	15,664,035,866
(配当等相当額)	(　24,795,731,349)
(売買損益相当額)	(△　9,131,695,483)
分配準備積立金	7,052,420,951
繰越損益金	△13,198,868,245

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	981,597,390円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	24,795,731,349
(d) 分配準備積立金	6,070,823,561
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	31,848,152,300
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	31,848,152,300
(h) 受益権総口数	90,475,144,467口

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券の名称が別表のとおり変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

＜別表＞

変更前	変更後
外国投資証券「アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（ＦＯＦｓ用）」の投資証券（米ドル建）」	外国投資証券「アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（ＦＯＦｓ用）」の投資証券（米ドル建）」
外国投資信託「ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ　クラスＢ受益証券（適格機関投資家限定）（ケイマン籍、円建）」	外国投資信託「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建）」

●投資対象とする投資信託証券の除外および追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を１本除外し、３本追加する変更を行ないました。

（除外したファンド）
- **「ブラックロック外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」**

（追加したファンド）
- **「ダイワ米国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」**
- **外国投資信託「グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）」**
- **外国投資信託「ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建）」**

BARINGS

運用報告書（全体版）

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／債券

第19作成期

第106期（決算日 2015年10月５日）　第109期（決算日 2016年１月５日）
第107期（決算日 2015年11月５日）　第110期（決算日 2016年２月５日）
第108期（決算日 2015年12月７日）　第111期（決算日 2016年３月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年３月７日に第111期決算を行いました。ここに謹んで第106期から第111期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ベアリング投信投資顧問株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
http://www.barings.com/jp

当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてＢＡＭ外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）	ＢＡＭ外国債券マザーファンド受益証券
	ＢＡＭ外国債券マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ＢＡＭ外国債券マザーファンド	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社　営業本部
＜電話番号＞03-3501-6381
受付時間：営業日の9:00～17:00
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。

最近５作成期の運用実績

決算期		基準価額（分配落）			シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
			税込み分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第15作成期	82期(2013年10月７日)	8,624	20	△0.2	95,230.87	0.4	99.8	－	10,947
	83期(2013年11月５日)	8,776	20	2.0	96,517.08	1.4	99.1	－	11,571
	84期(2013年12月５日)	9,037	20	3.2	100,486.37	4.1	97.2	－	12,548
	85期(2014年１月６日)	9,164	20	1.6	102,296.15	1.8	97.7	－	13,307
	86期(2014年２月５日)	9,036	20	△1.2	100,818.53	△1.4	97.4	－	13,928
	87期(2014年３月５日)	9,163	20	1.6	103,017.91	2.2	95.6	－	14,068
第16作成期	88期(2014年４月７日)	9,217	20	0.8	104,313.76	1.3	94.6	－	11,651
	89期(2014年５月７日)	9,223	20	0.3	104,598.44	0.3	98.3	－	11,062
	90期(2014年６月５日)	9,240	20	0.4	104,695.06	0.1	95.7	－	10,629
	91期(2014年７月７日)	9,241	20	0.2	105,066.75	0.4	98.0	－	9,076
	92期(2014年８月５日)	9,285	20	0.7	105,721.60	0.6	97.8	－	9,458
	93期(2014年９月５日)	9,453	20	2.0	107,838.35	2.0	99.2	－	8,680
第17作成期	94期(2014年10月６日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	－	7,553
	95期(2014年11月５日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	－	8,333
	96期(2014年12月５日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	－	13,132
	97期(2015年１月５日)	10,551	20	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	－	22,398
	98期(2015年２月５日)	10,262	20	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	－	23,959
	99期(2015年３月５日)	10,160	20	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	－	25,578
第18作成期	100期(2015年４月６日)	10,248	20	1.1	117,069.32	0.0	98.3	－	28,320
	101期(2015年５月７日)	10,094	20	△1.3	116,911.39	△0.1	97.6	－	29,269
	102期(2015年６月５日)	10,312	20	2.4	120,577.69	3.1	97.3	－	28,357
	103期(2015年７月６日)	10,045	20	△2.4	117,432.23	△2.6	100.2	－	28,078
	104期(2015年８月５日)	10,285	20	2.6	120,310.36	2.5	98.0	－	28,130
	105期(2015年９月７日)	9,869	20	△3.9	115,420.37	△4.1	99.9	－	22,257
第19作成期	106期(2015年10月５日)	10,055	20	2.1	118,261.08	2.5	97.2	－	23,966
	107期(2015年11月５日)	9,879	20	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3	－	26,684
	108期(2015年12月７日)	9,956	20	1.0	118,561.96	1.2	98.2	－	24,739
	109期(2016年１月５日)	9,660	20	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9	－	24,084
	110期(2016年２月５日)	9,877	20	2.5	115,801.50	1.8	98.2	－	35,864
	111期(2016年３月７日)	9,463	20	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4	－	45,300

（注１）基準価額および分配金は１万口当たり。（以下同じ）
（注２）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注３）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率（買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。（以下同じ）
（注４）当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。（以下同じ）
（注５）シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。（以下同じ）
（注６）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注７）計理処理上、組入比率が100％を超える場合があります。（以下同じ）

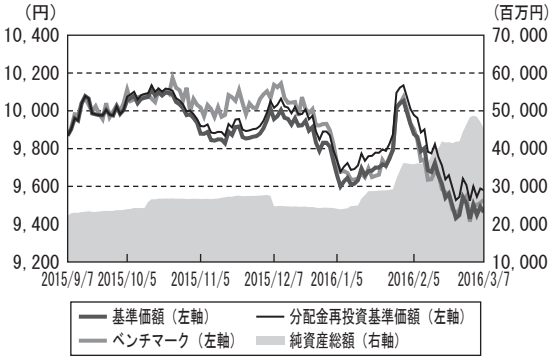
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日		基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
		円	%		%	%	%
第106期	（期首）2015年９月７日	9,869	－	115,420.37	－	99.9	－
	９月末	10,022	1.6	117,285.72	1.6	97.0	－
	（期末）2015年10月５日	10,075	2.1	118,261.08	2.5	97.2	－
第107期	（期首）2015年10月５日	10,055	－	118,261.08	－	97.2	－
	10月末	9,982	△0.7	116,905.17	△1.1	97.9	－
	（期末）2015年11月５日	9,899	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3	－
第108期	（期首）2015年11月５日	9,879	－	117,156.83	－	98.3	－
	11月末	9,866	△0.1	117,124.79	△0.0	98.8	－
	（期末）2015年12月７日	9,976	1.0	118,561.96	1.2	98.2	－
第109期	（期首）2015年12月７日	9,956	－	118,561.96	－	98.2	－
	12月末	9,810	△1.5	115,735.91	△2.4	97.8	－
	（期末）2016年１月５日	9,680	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9	－
第110期	（期首）2016年１月５日	9,660	－	113,728.85	－	97.9	－
	１月末	10,014	3.7	117,203.87	3.1	104.6	－
	（期末）2016年２月５日	9,897	2.5	115,801.50	1.8	98.2	－
第111期	（期首）2016年２月５日	9,877	－	115,801.50	－	98.2	－
	２月末	9,511	△3.7	111,675.37	△3.6	102.8	－
	（期末）2016年３月７日	9,483	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移（2015年９月８日～2016年３月７日）



第106期首：9,869円
第111期末：9,463円（既払分配金（税込み）：120円）
騰　落　率：△2.9%（分配金再投資ベース）

（注）作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。（以下同じ）
（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2015年９月７日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因
主要投資対象である「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は2.8%の下落となりました。
＜上昇要因＞
●米国、ユーロ圏等での金利低下により保有債券の価格が上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
＜下落要因＞
●投資対象の一部であるユーロが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2015年９月８日～2016年３月７日）

◎債券市況
当作成期前半は、インフレ指標の低迷するユーロ圏では欧州中央銀行（ＥＣＢ）が量的緩和の期間の６か月延長と政策金利の0.1%引き下げを実施。市場の期待した量の拡大は見送りとなる一方、米国では雇用者数が増勢を維持し、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は利上げを実行に移し、米欧の長期金利はともに下げ渋る展開が続きました。
当作成期後半は、2016年年明け以降の中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場は調整色を強めました。市場がリスクオフモードへ入るなか、米国の利上げ観測が後退し、安全資産である債券への資金流入が続き、米欧ともに長期金利は低下する展開となりました。
当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では当作成期首の2.12%から当作成期末には1.87%に低下、ドイツでは当作成期首の0.67%から当作成期末には0.24%に低下しました。

◎為替市況
為替市場では、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含む展開が続きました。当作成期の前半に米国の利上げが織り込まれていく中、米ドルが底堅く推移する局面がありましたが、当作成期末にかけてはリスクオフモードが支配的になり、主要通貨に対して円が買われる展開になりました。当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の119円台から当作成期末の113円台に米ドル安・円高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ（2015年９月８日～2016年３月７日）

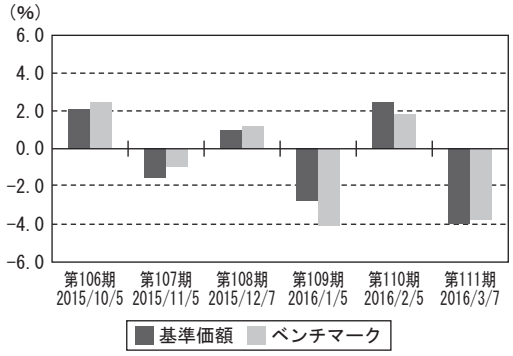
＜ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）＞
「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

＜ＢＡＭ外国債券マザーファンド＞
＜金利戦略＞
デュレーション*については、中国景気の減速や原油安の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、作成期を通して一貫してベンチマーク対比で約２年長めのポジションを維持し、当作成期末時点でも、ベンチマーク対比で約2.0年長めとしました。
＜国別配分＞
米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。また、新興国債券市場への厳しい見方を反映し、南アフリカ、メキシコ、シンガポール、マレーシア、および、流動性の劣るノルウェー国債を全売却し、ドイツ、イタリア国債等に入れ替えを実行しました。ユーロ圏全体のアンダーウェイトは維持しましたが、ユーロ圏の中ではドイツ国債の買い入れに伴いドイツへの配分比率を高めました。
＜通貨配分＞
商品市況の低迷による交易条件悪化は資源国通貨安の誘因となる一方、米ドル等の避難通貨は強含む展開を展望し、米ドルのアンダーウェイトをオーバーウェイトに転換し、カナダドルのアンダーウェイト幅を拡大させました。当作成期末時点では、ユーロ、米ドル、スイスフランをオーバーウェイト、カナダドルをアンダーウェイトとしました。

＊「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異（2015年９月８日～2016年３月７日）

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率は2.9%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマークの騰落率3.4%の下落に対し概ね0.5%上回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金（2015年９月８日～2016年３月７日）

第106期から111期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し１万口当たりそれぞれ20円（税引前）を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2015年９月８日～2015年10月５日	2015年10月６日～2015年11月５日	2015年11月６日～2015年12月７日	2015年12月８日～2016年１月５日	2016年１月６日～2016年２月５日	2016年２月６日～2016年３月７日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.199%	0.202%	0.200%	0.207%	0.202%	0.211%
当期の収益	20	20	20	17	16	14
当期の収益以外	－	－	－	2	3	5
翌期繰越分配対象額	2,819	2,821	2,826	2,824	2,824	2,822

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第４位を四捨五入して表示しています。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）＞
引き続き、「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

＜ＢＡＭ外国債券マザーファンド＞
新興国経済の不振や商品市況低迷などの世界的デフレ要因、米国利上げ観測後退、日欧中央銀行の利下げ競争を背景に先進国国債の利回りの低下余地を探る展開が予想されます。米国国内の製造業の景況感悪化は、ＦＲＢの年内の追加利上げの障害となり、ＥＣＢ、日本銀行ともに一段の金融緩和の可能性を示唆していることなどから、日米欧ともに長短金利は上がりづらいものと考えます。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。
国別配分では、利上げ観測の後退が見込まれ、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国をオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。
通貨配分については、商品市況の低迷が続き、米ドル等の避難通貨が強含む展開を予想し、カナダドルをアンダーウェイト、米ドル、ユーロをオーバーウェイトとする方針を維持します。

１万口当たりの費用明細（2015年９月８日～2016年３月７日）

項目	第106期～第111期 金額	比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	19	0.188	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(17)	(0.172)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
合計	20	0.200	
作成期間中の平均基準価額は、9,867円です。			

（注１）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注２）信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況（2015年９月８日～2016年３月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第106期～第111期 設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	21,700,633	31,166,461	4,775,713	6,845,002

（注）単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2015年９月８日～2016年３月７日）

【ＢＡＭ外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】
公社債

第106期～第111期 買付 銘柄	金額	売付 銘柄	金額
	千円		千円
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	4,116,902	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	1,214,758
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	2,815,397	US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	900,727
ITALY 1.50% 01JUN25(ユーロ・イタリア)	2,089,291	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	744,372
US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)	1,969,703	MALAYSIA 3.955% 15SEP25(マレーシア)	639,473
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	1,954,662	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	599,309
US TRSY 3.75% 15AUG41(アメリカ)	1,440,212	MEXICO 7.75% 13NOV42(メキシコ)	535,690
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	1,414,555	US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	520,979
ITALY 4.00% 01FEB37(ユーロ・イタリア)	1,292,989	NORWAY 2.00% 24MAY23(ノルウェー)	473,207
US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	1,257,836	BR COLMBA 4.10% 18DEC19(カナダ)	410,416
AUSTRALIA 3.25% 21APR25(オーストラリア)	1,132,227	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	407,263

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2015年９月８日～2016年３月７日）

当作成期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高　（2016年３月７日現在）

項目	第18作成期末 口数	第19作成期末 口数	第19作成期末 評価額
	千口	千口	千円
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	15,482,716	32,407,636	45,409,580

（注）単位未満は切捨て。

ＢＡＭ外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細
下記は、ＢＡＭ外国債券マザーファンド全体（32,407,636千口）の内容です。
外国（外貨建）公社債

Ａ種類別開示　（2016年３月７日現在）

区分	第19作成期末（第111期末） 額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 231,071	千米ドル 232,655	千円 26,452,899	% 58.3	% －	% 41.3	% 16.9	% －
カ ナ ダ	千カナダドル 5,533	千カナダドル 5,810	495,700	1.1	－	1.1	－	－
ユーロ ドイツ	千ユーロ 18,458	千ユーロ 26,597	3,324,205	7.3	－	7.3	－	－
ユーロ イタリア	22,837	25,342	3,167,317	7.0	－	7.0	－	－
ユーロ フランス	3,160	5,357	669,575	1.5	－	1.5	－	－
イ ギ リ ス	千英ポンド 23,030	千英ポンド 28,427	4,593,246	10.1	－	10.1	－	－
オーストラリア	千オーストラリアドル 47,946	千オーストラリアドル 53,397	4,499,235	9.9	－	9.9	－	－
合 計	－	－	43,202,180	95.1	－	78.2	16.9	－

（注１）邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）金額の単位未満は切捨て。
（注４）－印は組入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

Ｂ個別銘柄開示　（2016年３月７日現在）

種類		銘柄名	第19作成期末（第111期末） 利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.625% 15AUG22	1.625	15,785	15,788	1,795,113	2022／8／15
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	50,850	50,987	5,797,255	2023／5／15
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	13,067	13,422	1,526,110	2020／7／31
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	34,708	35,797	4,070,213	2021／8／15
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	6,838	7,198	818,453	2024／5／15
		US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	21,499	22,651	2,575,458	2020／8／15
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	7,058	8,055	915,887	2044／5／15
		US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	12,960	14,032	1,595,465	2019／8／15
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	15,300	18,561	2,110,494	2041／8／15
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	7,490	10,156	1,154,800	2036／2／15
		US TRSY SP 0% 15AUG42	－	14,175	6,798	773,039	2042／8／15
		US TRSY SP 0% 15FEB19	－	17,919	17,407	1,979,245	2019／2／15
		US TRSY SP 0% 15NOV24	－	4,832	4,107	467,073	2024/11/15
		US TRSY SP 0% 15NOV22	－	8,590	7,689	874,287	2022/11/15
	小計					26,452,899	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA 2.25% 01JUN25	2.25	2,670	2,902	247,594	2025／6／1
	地方債証券	BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	2,863	2,908	248,106	2044／6／18
	小計					495,700	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ 国債証券	GERMANY 0.50% 15FEB25	0.5	4,250	4,401	550,127	2025／2／15
		GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	6,008	8,292	1,036,439	2044／7／4
		GERMANY 5.50% 04JAN31	5.5	3,970	6,747	843,241	2031／1／4
		GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	4,230	7,156	894,396	2027／7／4
	イリタア 国債証券	ITALY 1.50% 01JUN25	1.5	13,950	14,097	1,761,951	2025／6／1
		ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	8,887	11,244	1,405,365	2037／2／1
	フンラス 国債証券	FRANCE 5.75% 25OCT32	5.75	3,160	5,357	669,575	2032／10／25
	小計					7,161,097	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	3,871	4,146	670,010	2023／9／7
		UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	7,033	8,318	1,344,124	2044／1／22
		UK TRSY 4.25% 07DEC27	4.25	3,375	4,305	695,626	2027／12／7
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	3,490	4,762	769,517	2030／12／7
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	5,261	6,894	1,113,968	2025／3／7
	小計					4,593,246	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIA 3.25% 21APR25	3.25	9,900	10,494	884,307	2025／4／21
		AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	15,616	16,395	1,381,462	2029／4／21
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	9,759	11,753	990,370	2022／7／15
	地方債証券	NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	2,136	2,630	221,608	2023／5／1
		QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	6,477	7,388	622,593	2025／7／21
	特殊債券（除く金融債）	EIB 6.25% 08JUN21	6.25	4,058	4,734	398,892	2021／6／8
	小計					4,499,235	
	合計					43,202,180	

（注１）邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）金額の単位未満は切捨て。
（注３）特殊債券は「運用経過」において政府関連債・国際機関債として記載することがあります。

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）

投資信託財産の構成

（2016年３月７日現在）

項目	第19作成期末 評価額	第19作成期末 比率
	千円	%
ＢＡＭ外国債券マザーファンド	45,409,580	93.4
コール・ローン等、その他	3,200,200	6.6
投資信託財産総額	48,609,780	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）ＢＡＭ外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（47,936,976千円）の投資信託財産総額（49,935,224千円）に対する比率は96.0％です。
（注３）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月７日における邦貨換算レートは１米ドル＝113.70円、１カナダドル＝85.31円、１ユーロ＝124.98円、１英ポンド＝161.58円、１オーストラリアドル＝84.26円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2015年10月５日)現在 第106期末	(2015年11月５日)現在 第107期末	(2015年12月７日)現在 第108期末	(2016年１月５日)現在 第109期末	(2016年２月５日)現在 第110期末	(2016年３月７日)現在 第111期末
(A) 資産	**24,021,149,909円**	**26,747,207,998円**	**27,838,765,899円**	**24,141,765,520円**	**35,945,977,395円**	**48,609,780,024円**
ＢＡＭ外国債券マザーファンド(評価額)	24,021,149,909	26,747,207,998	24,798,253,899	24,141,765,520	35,945,977,395	45,409,580,024
未収入金	—	—	3,040,512,000	—	—	3,200,200,000
(B) 負債	**54,428,086**	**62,339,059**	**3,099,210,346**	**57,207,785**	**81,704,120**	**3,309,163,598**
未払収益分配金	47,672,270	54,026,075	49,697,142	49,862,297	72,622,830	95,747,539
未払解約金	—	—	3,040,512,000	—	—	3,200,200,000
未払信託報酬	6,755,816	8,312,984	9,001,204	7,345,488	9,081,290	13,216,059
(C) 純資産総額(A－B)	**23,966,721,823**	**26,684,868,939**	**24,739,555,553**	**24,084,557,735**	**35,864,273,275**	**45,300,616,426**
元本	23,836,135,387	27,013,037,972	24,848,571,463	24,931,148,632	36,311,415,074	47,873,769,964
次期繰越損益金	130,586,436	△ 328,169,033	△ 109,015,910	△ 846,590,897	△ 447,141,799	△ 2,573,153,538
(D) 受益権総口数	**23,836,135,387口**	**27,013,037,972口**	**24,848,571,463口**	**24,931,148,632口**	**36,311,415,074口**	**47,873,769,964口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,055円**	**9,879円**	**9,956円**	**9,660円**	**9,877円**	**9,463円**

（注１）作成期首元本額　22,551,762,973円
作成期中追加設定元本額　31,982,066,165円
作成期中一部解約元本額　6,660,059,174円
（注２）元本の欠損金額（第19作成期末）　2,573,153,538円

損益の状況

項目	2015年９月８日から2015年10月５日まで 第106期	2015年10月６日から2015年11月５日まで 第107期	2015年11月６日から2015年12月７日まで 第108期	2015年12月８日から2016年１月５日まで 第109期	2016年１月６日から2016年２月５日まで 第110期	2016年２月６日から2016年３月７日まで 第111期
(A) 有価証券売買損益	**486,035,597円**	**△ 415,438,843円**	**253,177,987円**	**△ 677,799,935円**	**684,304,687円**	**△ 1,481,059,696円**
売買益	488,007,094	—	290,992,938	95,183	685,673,150	106,342,314
売買損	△ 1,971,497	△ 415,438,843	△ 37,814,951	△ 677,895,118	△ 1,368,463	△ 1,587,402,010
(B) 信託報酬等	**△ 6,755,816**	**△ 8,312,984**	**△ 9,001,204**	**△ 7,345,488**	**△ 9,081,290**	**△ 13,216,059**
(C) 当期損益金(A＋B)	**479,279,781**	**△ 423,751,827**	**244,176,783**	**△ 685,145,423**	**675,223,397**	**△ 1,494,275,755**
(D) 前期繰越損益金	**△ 184,165,466**	**247,442,045**	**△ 205,229,689**	**△ 10,716,621**	**△ 743,397,843**	**△ 131,366,474**
(E) 追加信託差損益金	**△ 116,855,609**	**△ 97,833,176**	**△ 98,265,862**	**△ 100,866,556**	**△ 306,344,523**	**△ 851,763,770**
(配当等相当額)	(5,562,909,873)	(6,460,807,236)	(5,981,667,635)	(6,009,864,381)	(9,227,543,057)	(12,572,845,730)
(売買損益相当額)	(△5,679,765,482)	(△6,558,640,412)	(△6,079,933,497)	(△6,110,730,937)	(△9,533,887,580)	(△13,424,609,500)
(F) 計(C＋D＋E)	**178,258,706**	**△ 274,142,958**	**△ 59,318,768**	**△ 796,728,600**	**△ 374,518,969**	**△ 2,477,405,999**
(G) 収益分配金	**△ 47,672,270**	**△ 54,026,075**	**△ 49,697,142**	**△ 49,862,297**	**△ 72,622,830**	**△ 95,747,539**
次期繰越損益金(F＋G)	**130,586,436**	**△ 328,169,033**	**△ 109,015,910**	**△ 846,590,897**	**△ 447,141,799**	**△ 2,573,153,538**
追加信託差損益金	△ 116,855,609	△ 97,833,176	△ 98,265,862	△ 100,866,556	△ 306,344,523	△ 851,763,770
(配当等相当額)	(5,565,018,549)	(6,466,395,600)	(5,983,282,759)	(6,009,952,621)	(9,239,433,412)	(12,589,666,141)
(売買損益相当額)	(△5,681,874,158)	(△6,564,228,776)	(△6,081,548,621)	(△6,110,819,177)	(△9,545,777,935)	(△13,441,429,911)
分配準備積立金	1,156,039,882	1,156,629,544	1,041,063,951	1,031,965,996	1,015,596,534	921,659,748
繰越損益金	△ 908,597,837	△1,386,965,401	△1,051,813,999	△1,777,690,337	△1,156,393,810	△ 2,643,049,516

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、11,367,807円です。
（注５）分配金の計算過程

（単位：円）

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(a) 配当等収益(費用控除後)	51,000,790	54,615,737	60,201,954	44,001,478	59,472,882	69,836,853
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,565,018,549	6,466,395,600	5,983,282,759	6,009,952,621	9,239,433,412	12,589,666,141
(d) 分配準備積立金	1,152,711,362	1,156,039,882	1,030,559,139	1,037,826,815	1,028,746,482	947,570,434
分配可能額(a＋b＋c＋d)	6,768,730,701	7,677,051,219	7,074,043,852	7,091,780,914	10,327,652,776	13,607,073,428
(１万口当たり)	2,839	2,841	2,846	2,844	2,844	2,842
収益分配金額	47,672,270	54,026,075	49,697,142	49,862,297	72,622,830	95,747,539
(１万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決算期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
１万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始いたします。

＜お知らせ＞
・2014年12月１日の法改正に伴う措置として、信用リスクの集中回避のための投資規制について、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年９月16日）

運 用 報 告 書

ＢＡＭ外国債券マザーファンド

第９期（決算日　2015年９月７日）

ベアリング投信投資顧問株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
http://www.barings.com/jp

「ＢＡＭ外国債券マザーファンド」は、2015年９月７日に第９期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第９期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
５期(2011年９月５日)	9,181	0.6	72,386.40	△ 0.7	94.8	－	7,583
６期(2012年９月５日)	9,649	5.1	73,912.23	2.1	96.8	－	8,521
７期(2013年９月５日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	－	10,161
８期(2014年９月５日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	－	8,701
９期(2015年９月７日)	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	－	22,311

（注１）債券先物比率は買建比率－売建比率。（以下同じ）
（注２）基準価額は１万口当たり。（以下同じ）
（注３）当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。（以下同じ）
（注４）純資産総額の単位未満は切捨て。

当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首） 2014年９月５日	円 13,430	% －	107,838.35	% －	% 99.0	% －
９月末	13,766	2.5	110,380.13	2.4	98.7	－
10月末	13,875	3.3	110,709.89	2.7	97.5	－
11月末	15,021	11.8	119,994.95	11.3	97.3	－
12月末	15,184	13.1	121,411.46	12.6	105.8	－
2015年１月末	14,884	10.8	117,794.91	9.2	99.5	－
２月末	14,796	10.2	118,061.85	9.5	100.0	－
３月末	14,747	9.8	117,463.45	8.9	98.6	－
４月末	14,758	9.9	117,696.13	9.1	98.5	－
５月末	14,968	11.5	119,595.63	10.9	98.1	－
６月末	14,773	10.0	117,821.48	9.3	99.5	－
７月末	14,880	10.8	119,494.73	10.8	99.5	－
８月末	14,721	9.6	117,701.28	9.1	98.0	－
（期末） 2015年９月７日	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	－

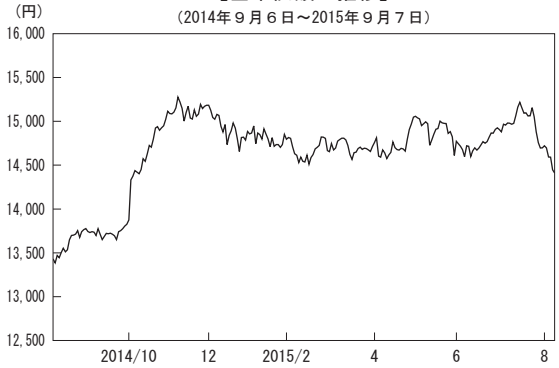
（注）騰落率は期首比です。

当期の運用経過（2014年９月６日～2015年９月７日）

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,430円から期末14,410円となり、980円（7.3%）の上昇となりました。

【基準価額の推移】
（2014年９月６日～2015年９月７日）



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける期中の基準価額の騰落率は7.3%の上昇となりました。

上昇要因

●米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したことや、米国等での金利低下により保有債券の価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

●オーストラリアドル等の投資対象通貨が円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2014年９月６日～2015年９月７日）

◎債券市場

当期前半は、米欧のディスインフレ基調の定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいとの見方が支配的となり、米国、ドイツともに長期金利は低下基調となりました。欧州中央銀行（ＥＣＢ）の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏が金利低下を主導する展開となりました。

期の後半は、ギリシャ危機、中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場が調整色を強め、2015年８月の中国人民元の実質切り下げを契機に市場がリスクオフモードへ入り込み、安全資産である債券への資金流入が続きました。利上げ観測が後退した米国が金利低下を主導する展開となりました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では当期首の2.46%から当期末2.12%へ低下、ドイツでは0.93%から0.68%へ低下しました。

◎為替市場

為替市場では、日米欧の金融政策の方向性の違いがテーマとなり、米ドルが円やユーロに対して強含む展開となりました。2014年10月末の日本銀行の追加緩和が円売りを加速させる展開となり、期の後半は、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含み、相対的に先進国通貨への資金流入が続く展開となりました。当期の米ドル・円相場は、当期首の105円台から当期末の119円台と約14円の米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ（2014年９月６日～2015年９月７日）

＜デュレーション＞

デュレーションについては、地政学的リスクの高まり、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、ベンチマーク対比で当期を通して長めを維持しました。当期中の金利の上下動に応じて約0.7年から2.0年長めのポジションでコントロールし、期末時点では、ベンチマーク対比で2.0年程度長めとしました。

＜国別配分＞

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイト幅を段階的に拡大させました。ユーロ圏内では引き続きソブリンリスクに警戒し、期を通して段階的にアンダーウェイトを拡大していきました。イタリアを除いてユーロ周縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体のアンダーウェイトを維持しました。

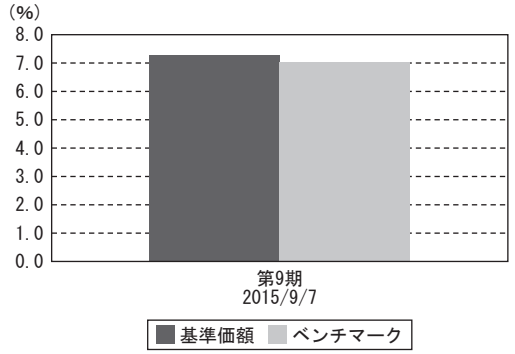
＜通貨別配分＞

当期初は欧州の景気の弱さなどを基に米ドルのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトのポジションを維持しました。2015年１月以降は、米国の経済指標の下振れ懸念や米ドル独歩高の過熱感進行を警戒し、米ドルをアンダーウェイトとし、カナダドル、オーストラリアドルやユーロをそれぞれ小幅にオーバーウェイトとしました。その後、期末にかけては米ドルのアンダーウェイト幅を拡大させ、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイトとしました。

＊「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異（2014年９月６日～2015年９月７日）

当期の当ファンドの基準価額騰落率は7.3%の上昇となり、ベンチマークの騰落率7.0%の上昇に対し概ね0.3%上回りました。



今後の運用方針

株式や商品などのリスク性資産への警戒姿勢は当面の間、持続していくことが予想され、世界的なデフレ圧力から、債券市場では、米国の利上げペースがより緩慢なものになり、今後の経済データ次第では「利上げ無し」を織り込む動きが生じてくるものと予想します。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国をオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、当面は利上げ期待の後退が見込まれる米ドルの下落を予想します。主要なポジションとしては、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイト、米ドルをアンダーウェイトとする方針を維持します。

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	4	0.030	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.030)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、14,697円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況（2014年９月６日から2015年９月７日まで）

公社債

			当期 買付額	当期 売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 142,799	千米ドル 72,234
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 21,072	千カナダドル 10,980
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 91,429	千メキシコペソ 53,872
	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ 15,031	千ユーロ 15,426
		特殊債券	754	1,473
	ユーロ イタリア	国債証券	3,602	2,356
	ユーロ フランス	国債証券	1,450	2,547
	ユーロ オーストリア	国債証券	4,181	6,247
	ユーロ カナダ	地方債証券	－	384
	イギリス	国債証券	千英ポンド 17,782	千英ポンド 6,387
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 42,018	千スウェーデンクローナ 65,132
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 29,628	千ノルウェークローネ 17,738
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 12,378	千オーストラリアドル 5,012
		地方債証券	7,782	5,287
		特殊債券	4,132	3,604
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 10,672	千シンガポールドル 2,640
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 24,155	千マレーシアリンギット 5,129
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 72,959	千南アフリカランド 42,914

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2014年９月６日から2015年９月７日まで）

公社債

当期 買付 銘柄	当期 買付 金額	当期 売付 銘柄	当期 売付 金額
	千円		千円
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	3,522,487	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	1,374,577
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	2,326,224	US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	1,117,137
US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	1,635,944	GERMANY 6.5% 04JUL27(ユーロ・ドイツ)	1,110,655
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	1,462,337	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	1,002,445
US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	1,301,076	US TRSY SP 0% 15NOV24(アメリカ)	995,330
US TRSY 3.75% 15AUG41(アメリカ)	1,238,026	SWEDEN 3.50% 01JUN22(スウェーデン)	951,516
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	1,144,826	AUSTRIA 3.40% 22NOV22(ユーロ・オーストリア)	816,766
GERMANY 2.50% 04JUL44(ユーロ・ドイツ)	1,037,854	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	713,442
US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	865,708	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	670,426
UK TRSY 3.25% 22JAN44(イギリス)	838,994	US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	599,330

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2014年９月６日から2015年９月７日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

A種類別開示

（2015年９月７日現在）

区分		当期末 額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
		千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ		111,255	111,419	13,266,755	59.5	－	37.1	22.3	－
		千カナダドル	千カナダドル						
カナダ		14,840	17,332	1,554,172	7.0	－	4.6	2.4	－
		千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ		61,300	69,515	488,691	2.2	－	2.2	－	－
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ						
	ドイツ	3,111	3,943	524,367	2.4	－	2.4	－	－
	イタリア	2,327	2,778	369,417	1.7	－	1.7	－	－
		千英ポンド	千英ポンド						
イギリス		12,277	14,783	2,674,112	12.0	－	11.2	0.8	－
		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー		27,151	28,443	408,447	1.8	－	1.8	－	－
		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア		14,458	16,332	1,348,271	6.0	－	5.7	0.4	－
		千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール		7,320	7,299	610,371	2.7	－	2.7	－	－
		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア		19,000	18,578	513,873	2.3	－	2.3	－	－
		千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ		72,200	55,465	475,336	2.1	－	2.1	－	－
合計		－	－	22,233,816	99.7	－	73.8	25.8	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）金額の単位未満は切捨て。
（注４）－印は組入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示

（2015年９月７日現在）

種類		銘柄名	当期末 利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.375% 31JUL18	1.375	4,257	4,301	512,203	2018／7／31
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	26,310	25,886	3,082,294	2023／5／15
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	6,527	6,683	795,749	2020／7／31
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	17,698	18,096	2,154,715	2021／8／15
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	3,078	3,186	379,361	2024／5／15
		US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	10,649	11,205	1,334,291	2020／8／15
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	3,920	4,286	510,395	2044／5／15
		US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	9,980	10,866	1,293,874	2019／8／15
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	7,150	8,353	994,632	2041／8／15
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	3,930	5,114	608,986	2036／2／15
		US TRSY SP 0% 15AUG42	－	6,435	2,849	339,292	2042／8／15
		US TRSY SP 0% 15FEB19	－	9,119	8,777	1,045,171	2019／2／15
		US TRSY SP 0% 15NOV24	－	2,202	1,812	215,786	2024／11／15
	小計					13,266,755	
カナダ	地方債証券			千カナダドル	千カナダドル		
		ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	1,773	1,977	177,333	2019／12／1
		ALBERTA 2.55% 15DEC22	2.55	991	1,033	92,692	2022／12／15
		BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	3,370	3,404	305,294	2044／6／18
		BR COLMBA 4.10% 18DEC19	4.1	3,482	3,904	350,073	2019／12／18
		BR COLMBA 7.875% 30NOV23	7.875	1,391	1,991	178,614	2023／11／30
		BR COLMBA 8.75% 19AUG22	8.75	700	1,011	90,664	2022／8／19
		ONTARIO 4.00% 02JUN21	4.0	1,896	2,146	192,439	2021／6／2
		QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	1,237	1,863	167,059	2023／1／16
	小計					1,554,172	
メキシコ	国債証券			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
		MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	6,200	7,896	55,514	2024／12／5
		MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	55,100	61,618	433,176	2042／11／13
	小計					488,691	
ユーロ ドイツ	国債証券			千ユーロ	千ユーロ		
		GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	3,111	3,943	524,367	2044／7／4
ユーロ イタリア	国債証券	ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	2,327	2,778	369,417	2037／2／1
	小計					893,785	
イギリス	国債証券			千英ポンド	千英ポンド		
		UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	1,971	2,059	372,613	2023／9／7
		UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	3,320	3,820	691,118	2044／1／22
		UK TRSY 4.25% 07DEC27	4.25	1,685	2,100	379,993	2027／12／7
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	1,800	2,400	434,222	2030／12／7
		UK TRSY 4.75% 07MAR20	4.75	840	972	176,003	2020／3／7
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	2,661	3,428	620,159	2025／3／7
	小計					2,674,112	
ノルウェー	国債証券			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
		NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	27,151	28,443	408,447	2023／5／24
オーストラリア	国債証券			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
		AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	5,120	5,288	436,603	2029／4／21
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	2,279	2,773	228,974	2022／7／15
	地方債証券	NEW S WLS 6.00% 01MAY20	6.0	820	954	78,832	2020／5／1
		NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	1,811	2,228	183,927	2023／5／1
		QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	2,550	2,873	237,215	2025／7／21
	特殊債券（除く金融債）	EIB 6.25% 08JUN21	6.25	1,878	2,213	182,717	2021／6／8
	小計					1,348,271	
シンガポール	国債証券			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
		SINGAPORE 2.875% 01SEP30	2.875	3,720	3,626	303,258	2030／9／1
		SINGAPORE 3.00% 01SEP24	3.0	3,600	3,672	307,112	2024／9／1
	小計					610,371	
マレーシア	国債証券			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
		MALAYSIA 3.955% 15SEP25	3.955	19,000	18,578	513,873	2025／9／15
南アフリカ	国債証券			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
		SOUTH AFRICA 6.5%28FEB41	6.5	34,750	25,937	222,283	2041／2／28
		SOUTH AFRICA10.5%21DEC26	10.5	4,300	4,910	42,083	2026／12／21
		SOUTH AFRICA6.25%31MAR36	6.25	33,150	24,617	210,969	2036／3／31
	小計					475,336	
	合計					22,233,816	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）

投資信託財産の構成

（2015年９月７日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	22,233,816	93.7
コール・ローン等、その他	1,489,813	6.3
投資信託財産総額	23,723,629	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（22,352,436千円）の投資信託財産総額（23,723,629千円）に対する比率は94.2%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは１米ドル＝119.07円、１カナダドル＝89.67円、１メキシコペソ＝7.03円、１ユーロ＝132.97円、１英ポンド＝180.89円、１スウェーデンクローナ＝14.12円、１ノルウェークローネ＝14.36円、１オーストラリアドル＝82.55円、１シンガポールドル＝83.62円、１マレーシアリンギット＝27.66円、１南アフリカランド＝8.57円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年９月７日）現在

項目	当期末
(A) 資産	**55,926,026,488円**
コール・ローン等	99,830,591
公社債(評価額)	22,233,816,783
未収入金	33,459,208,806
未収利息	116,073,718
前払費用	17,096,590
(B) 負債	**33,614,719,487**
未払金	33,310,719,488
未払解約金	303,999,999
(C) 純資産総額(A－B)	**22,311,307,001**
元本	15,482,716,898
次期繰越損益金	6,828,590,103
(D) 受益権総口数	**15,482,716,898口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**14,410円**

期首元本額	6,479,149,298円
期中追加設定元本額	18,033,478,906円
期中一部解約元本額	9,029,911,306円
元本の内訳	
ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）	15,482,716,898円

損益の状況

2014年９月６日から
2015年９月７日まで

項目	当期
(A) 配当等収益	**597,479,150円**
受取利息	597,479,150
(B) 有価証券売買損益	**△ 396,228,291**
売買益	3,963,096,611
売買損	△4,359,324,902
(C) 保管費用等	**△ 6,578,275**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**194,672,584**
(E) 前期繰越損益金	**2,222,321,201**
(F) 追加信託差損益金	**8,699,841,308**
(G) 解約差損益金	**△4,288,244,990**
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	**6,828,590,103**
次期繰越損益金(H)	**6,828,590,103**

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第２期　決算日　2016年３月15日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	決算日（原則として毎年３月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」は、2016年３月15日に第２期の決算を行いましたので、第２期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
〒100－6536　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
http://www.leggmason.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
（設定日） 2014年３月10日	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	百万円 1
１期（2015年３月16日）	11,907	0	19.1	92.5	－	21,162
２期（2016年３月15日）	10,804	0	△ 9.3	94.5	－	6,096

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注３）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注４）債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注５）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
（期首） 2015年３月16日	円 11,907	% －	% 92.5	% －
３月末	11,920	0.1	92.4	－
４月末	11,954	0.4	91.6	－
５月末	12,123	1.8	94.5	－
６月末	11,830	△ 0.6	92.6	－
７月末	11,829	△ 0.7	91.7	－
８月末	11,388	△ 4.4	97.3	－
９月末	11,032	△ 7.3	94.6	－
10月末	11,217	△ 5.8	93.2	－
11月末	11,268	△ 5.4	92.0	－
12月末	11,029	△ 7.4	91.2	－
2016年１月末	10,996	△ 7.7	91.1	－
２月末	10,502	△11.8	91.2	－
（期末） 2016年３月15日	10,804	△ 9.3	94.5	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年３月17日～2016年３月15日）

期　首：11,907円
期　末：10,804円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△9.3％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年３月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

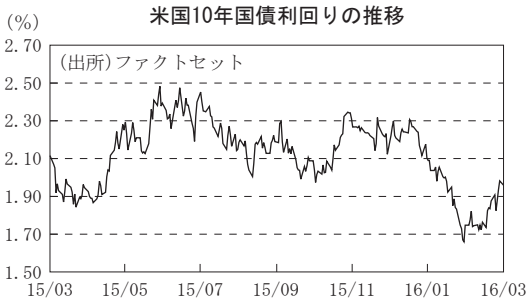
期末（2016年３月15日）のＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は10,804円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス9.3％、基準価額は1,103円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、為替相場で円高が進行し、為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

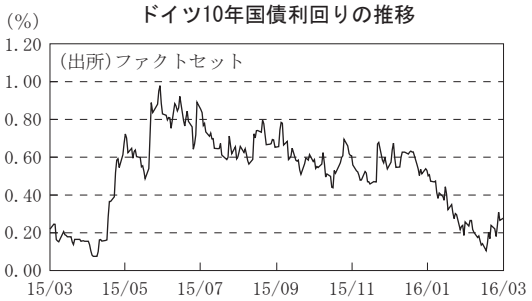
（2015年３月17日～2016年３月15日）

当期の米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が量的金融緩和（ＱＥ）に伴う国債購入を開始したことを背景に、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米国国債利回りにも低下圧力がかかりました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことも、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、欧州の国債利回り急低下の反動で利回りが上昇したことに加え、米雇用情勢が市場の期待を超えて改善し、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げに動きやすくなったとの見方が広がったことから、利回りは上昇傾向となりました。期の半ばは、中国景気の減

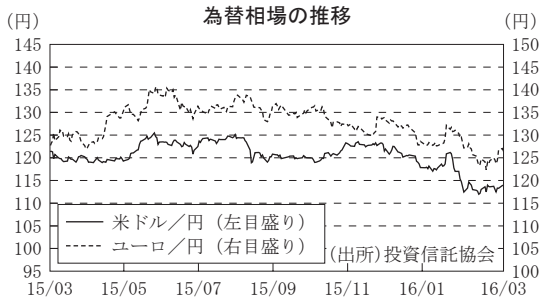
速懸念を受けて株式相場が世界的に下落する一方、安全資産としての債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。また、米雇用統計の低迷を受けてＦＲＢによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。期の後半は、ＦＲＢによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、利回りはやや上昇しました。その後は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、利回りは低下に転じました。日銀によるマイナス金利の導入を受けて主要国の利回りが低下したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは若干上昇しました。期の前半は、ＥＣＢが国債購入を含むＱＥを開始したことを受けて、利回りは低下して始まりました。しかし、その後は、ＱＥを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（ＣＰＩ）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下基調となりました。期の後半は、世界的な株安や原油価格の下落が進み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われ、利回りの低下が加速しました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、ＦＲＢが年内にも政策金利の引き上げに動きやすくなったとの見方が浮上したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、世界的に株安が進む中、米国株式相場が下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米雇用統計の低迷を受けて、ＦＲＢによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、ＦＲＢによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、米ドル買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、その後は、原油価格が下げ基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが強まりました。ＦＲＢ高官の発言を受けて米国の追加利上げが先送りされるとの見方が意識されたことも、米ドルを押し下げる要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、米ドルは対円で下げ止まる展開となりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ＥＣＢによるＱＥ開始を受けて欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。しかしその後は、ドイツの国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のＣＰＩが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、日銀が追加緩和策としてのマイナス金利の導入を決定したことを受け、ユーロは対円で一時上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が続く中、下落基調での推移となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、ユーロは対円で下げ止まる展開となりました。

新興国債券市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ブラジルなどの中南米地域を中心に利回りが上昇しました。

新興国通貨市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を受けて、リスク回避姿勢の強まりによる円買いが総じて優勢となりました。こうした中、ブラジルレアルは、国営石油会社ペトロブラスに絡む汚職問題が広がったことや、政治的な不透明感が強まったことなどを受け、下落しました。また、南アフリカランドについては、財務相の更迭を受けて財政政策面での不透明感が広がったことなどが嫌気され、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年３月17日～2016年３月15日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として１社以上の格付機関から投資適格（ＢＢＢ－／Ｂａａ３以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金

（2015年３月17日～2016年３月15日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第２期 2015年３月17日～ 2016年３月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,457

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年10－12月期ＧＤＰ成長率（改定値）は前期比年率プラス1.0％と速報値（プラス0.7％）から上方修正されました。堅調な雇用情勢などを背景に、米国経済は依然底堅く、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、ＦＲＢは2015年12月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10－12月期ＧＤＰ成長率（改定値）は前期比プラス0.3％とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。ＥＣＢがＱＥを継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ＥＣＢは2016年３月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ＥＣＢは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年３月17日～2016年３月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	47	0.409	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(41)	(0.361)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.049	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(0)	(0.003)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	53	0.458	
期中の平均基準価額は、11,424円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年３月17日～2016年３月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド	6,666,298	7,877,874	18,803,908	22,014,867

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2015年３月17日～2016年３月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2015年３月17日～2016年３月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年３月17日～2016年３月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2016年３月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	17,745,118	5,607,508	6,111,062

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年３月15日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	6,111,062	100.0
コール・ローン等、その他	1,100	0.0
投資信託財産総額	6,112,162	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,021,894千円）の投資信託財産総額（6,174,385千円）に対する比率は97.5%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月15日における邦貨換算レートは、１米ドル＝113.90円、１メキシコペソ＝6.41円、１ブラジルレアル＝31.12円、１ユーロ＝126.42円、１ポーランドズロチ＝29.54円、１オーストラリアドル＝85.44円、１ニュージーランドドル＝75.96円、１マレーシアリンギット＝27.65円、１南アフリカランド＝7.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年３月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,112,162,923
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	6,111,062,924
未収入金	1,099,999
(B) 負債	15,648,187
未払解約金	1,099,999
未払信託報酬	13,517,619
その他未払費用	1,030,569
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,096,514,736
元本	5,642,773,108
次期繰越損益金	453,741,628
(D) 受益権総口数	5,642,773,108口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,804円

＜注記事項＞
元本の状況

期首元本額	17,773,191,720円
期中追加設定元本額	6,702,526,130円
期中一部解約元本額	18,832,944,742円

○損益の状況

（2015年３月17日～2016年３月15日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△472,123,914
売買益	338,381,985
売買損	△810,505,899
(B) 信託報酬等	△ 55,382,021
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	△527,505,935
(D) 前期繰越損益金	350,188,233
(E) 追加信託差損益金	631,059,330
(配当等相当額)	(288,580,233)
(売買損益相当額)	(342,479,097)
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	453,741,628
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	453,741,628
追加信託差損益金	631,059,330
(配当等相当額)	(308,665,584)
(売買損益相当額)	(322,393,746)
分配準備積立金	513,843,280
繰越損益金	△691,160,982

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決算期	当期
(A) 配当等収益(費用控除後)	163,655,047円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	308,665,584
(D) 分配準備積立金	350,188,233
分配対象収益額(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	822,508,864
(１万口当たり収益分配対象額)	(1,457)
収益分配金	0
(１万口当たり収益分配金)	(0)

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。
（変更日：2015年７月15日）

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第２期　決算日　2016年３月15日

（計算期間：2015年３月17日～2016年３月15日）

－　受益者のみなさまへ　－

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第２期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	１．主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ２．外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主要運用対象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組入制限	１．株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ３．為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
（設定日）2014年３月10日	10,000	－	－	1
１期(2015年３月16日)	11,955	19.6	92.2	21,215
２期(2016年３月15日)	10,898	△ 8.8	94.3	6,110

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注３）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

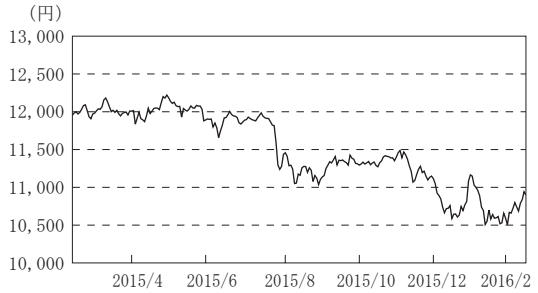
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期首）2015年３月16日	11,955	－	92.2
３月末	11,970	0.1	92.4
４月末	12,008	0.4	91.6
５月末	12,182	1.9	94.4
６月末	11,892	△ 0.5	92.5
７月末	11,896	△ 0.5	91.5
８月末	11,458	△ 4.2	96.9
９月末	11,105	△ 7.1	94.6
10月末	11,295	△ 5.5	93.1
11月末	11,351	△ 5.1	91.9
12月末	11,114	△ 7.0	91.1
2016年１月末	11,085	△ 7.3	90.9
２月末	10,592	△11.4	91.0
（期末）2016年３月15日	10,898	△ 8.8	94.3

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

（2015年３月17日～2016年３月15日）



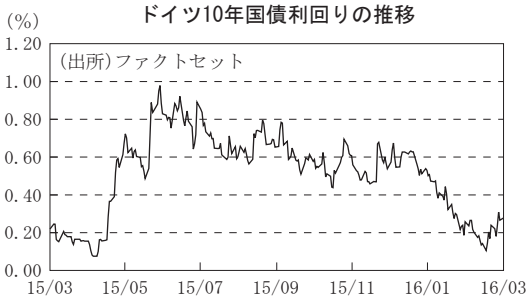
○基準価額の主な変動要因

当期末（2016年３月15日）のＬＭ・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,898円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス8.8％、基準価額は1,057円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、為替相場で円高が進行し、為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

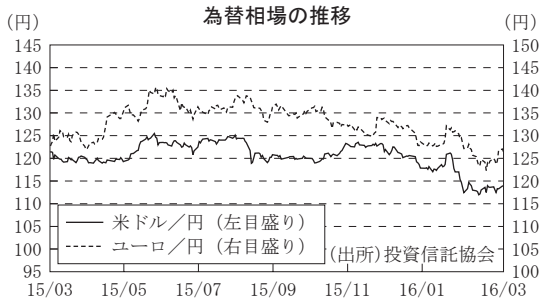
投資環境

当期の米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が量的金融緩和（ＱＥ）に伴う国債購入を開始したことを背景に、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米国国債利回りにも低下圧力がかかりました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことも、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、欧州の国債利回り急低下の反動で利回りが上昇したことに加え、米雇用情勢が市場の期待を超えて改善し、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げに動きやすくなったとの見方が広がったことから、利回りは上昇傾向となりました。期の半ばは、中国景気の減速懸念を受けて株式相場が世界的に下落する一方、安全資産としての債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。また、米雇用統計の低迷を受けてＦＲＢによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。期の後半は、ＦＲＢによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、利回りはやや上昇しました。その後は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、利回りは低下に転じました。日銀によるマイナス金利の導入を受けて主要国の利回りが低下したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。

当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは若干上昇しました。期の前半は、ＥＣＢが国債購入を含むＱＥを開始したことを受けて、利回りは低下して始まりました。しかし、その後は、ＱＥを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（ＣＰＩ）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下基調となりました。期の後半は、世界的な株安や原油価格の下落が進み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われ、利回りの低下が加速しました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、ＦＲＢが年内にも政策金利の引き上げに動きやすくなったとの見方が浮上したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、世界的に株安が進む中、米国株式相場が下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米雇用統計の低迷を受けて、ＦＲＢによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、ＦＲＢによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、米ドル買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、その後は、原油価格が下げ基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが強まりました。ＦＲＢ高官の発言を受けて米国の追加利上げが先送りされるとの見方が意識されたことも、米ドルを押し下げる要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、米ドルは対円で下げ止まる展開となりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ＥＣＢによるＱＥ開始を受けて欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。しかしその後は、ドイツの国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のＣＰＩが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、日銀が追加緩和策としてのマイナス金利の導入を決定したことを受け、ユーロは対円で一時上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が続く中、下落基調での推移となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、ユーロは対円で下げ止まる展開となりました。

新興国債券市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ブラジルなどの中南米地域を中心に利回りが上昇しました。

新興国通貨市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を受けて、リスク回避姿勢の強まりによる円買いが総じて優勢となりました。こうした中、ブラジルレアルは、国営石油会社ペトロブラスに絡む汚職問題が広がったことや、政治的な不透明感が強まったことなどを受け、下落しました。また、南アフリカランドについては、財務相の更迭を受けて財政政策面での不透明感が広がったことなどが嫌気され、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として１社以上の格付機関から投資適格（ＢＢＢ－／Ｂａａ３以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年10－12月期ＧＤＰ成長率（改定値）は前期比年率プラス1.0％と速報値（プラス0.7％）から上方修正されました。堅調な雇用情勢などを背景に、米国経済は依然底堅く、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、ＦＲＢは2015年12月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10－12月期ＧＤＰ成長率（改定値）は前期比プラス0.3％とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。ＥＣＢがＱＥを継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ＥＣＢは2016年３月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ＥＣＢは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年３月17日～2016年３月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	4	0.035	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	4	0.035	
期中の平均基準価額は、11,495円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年３月17日～2016年３月15日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 57,142	千米ドル 90,072
		特殊債券	535	9,143
		社債券 (投資法人債券を含む)	21,502	25,951
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 155,628	千メキシコペソ 372,838
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 10,204	千ブラジルレアル 21,014
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	2,018	7,713
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド ―	千イギリスポンド 5,965
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 10,645	千ポーランドズロチ 20,811
	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 8,299	千オーストラリアドル 19,191
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,608	千ニュージーランドドル 8,020
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 14,342	千マレーシアリンギット 17,530
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 2,055,165	千韓国ウォン 10,241,526
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 26,060	千南アフリカランド 81,972

（注１）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
	百万円
直物為替先渡取引	6,724

○利害関係人との取引状況等

（2015年３月17日～2016年３月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年３月15日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 27,680	千米ドル 27,715	千円 3,156,743	% 51.7	% ―	% 22.5	% 13.0	% 16.2
メキシコ	千メキシコペソ 107,710	千メキシコペソ 122,986	788,342	12.9	―	12.9	―	―
ブラジル	千ブラジルレアル 11,605	千ブラジルレアル 9,250	287,884	4.7	―	4.7	―	―
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	1,540	2,282	288,504	4.7	―	4.7	―	―
ポーランド	千ポーランドズロチ 5,000	千ポーランドズロチ 5,254	155,214	2.5	―	2.5	―	―
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,800	千オーストラリアドル 5,374	459,209	7.5	―	7.5	―	―
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,325	千ニュージーランドドル 2,748	208,811	3.4	―	3.4	―	―
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,525	千マレーシアリンギット 8,403	232,345	3.8	―	2.9	0.9	―
南アフリカ	千南アフリカランド 33,900	千南アフリカランド 25,250	185,085	3.0	―	3.0	―	―
合計		―	―	5,762,142	94.3	―	64.2	13.9	16.2

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY BOND	2.875	985	1,017	115,842	2043/5/15
		US TREASURY BOND	2.5	5,925	5,642	642,722	2045/2/15
		US TREASURY BOND	3.0	1,290	1,361	155,104	2045/11/15
		US TREASURY NOTE FRN	0.379235	1,745	1,744	198,691	2017/4/30
		US TREASURY NOTE FRN	0.382235	920	919	104,687	2017/7/31
	地方債証券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,161	132,249	2057/4/1
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	229	26,118	2057/4/1
	特殊債券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	1.1681	2,060	2,051	233,721	2018/1/29
		EUROPEAN INVT BK FRN	0.68685	535	532	60,653	2018/10/9
	普通社債券 (含む投資法人債券)	APPLE INC	4.5	395	418	47,615	2036/2/23
		APPLE INC	4.65	455	491	55,981	2046/2/23
		BERKSHIRE HATHAWAY	3.125	195	196	22,399	2026/3/15
		CITIGROUP INC FRN	1.3113	1,035	1,024	116,649	2018/4/27
		CONOCOPHILLIPS	5.9	100	99	11,315	2032/10/15
		CONOCOPHILLIPS	6.5	530	552	62,913	2039/2/1
		CONOCOPHILLIPS	4.3	150	125	14,306	2044/11/15
		DEXIA CREDIT LOCAL FRN	0.8356	2,175	2,151	245,047	2018/6/5
		EXXON MOBIL CORPORATION	4.114	635	653	74,386	2046/3/1
		FORD MOTOR CRED FRN	1.412	1,345	1,319	150,280	2018/6/15
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	1.7182	1,930	1,922	219,026	2018/11/15
		MACQUARIE BANK FRN	1.2491	1,200	1,192	135,801	2017/10/27
		NED WATERSCHAPBK FRN	0.8482	1,190	1,188	135,414	2018/2/14
		SHELL INTL FIN	4.55	110	109	12,458	2043/8/12
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.6931	1,615	1,609	183,356	2017/9/28
小計						3,156,743	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	32,000	37,620	241,147	2029/5/31
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	30,000	35,368	226,714	2038/11/18
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	45,710	49,997	320,481	2042/11/13
小計						788,342	
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	10.0	11,605	9,250	287,884	2025/1/1
小計						287,884	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	5.0	1,540	2,282	288,504	2039/8/1
小計						288,504	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVT	4.0	725	795	23,493	2023/10/25
		POLAND GOVT	3.25	4,275	4,459	131,721	2025/7/25
小計						155,214	

銘柄			当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	5.0	1,635	1,908	163,062	2024/8/20
		QUEENSLAND TREASURY	6.0	815	966	82,590	2022/7/21
		QUEENSLAND TREASURY	3.25	1,200	1,199	102,451	2026/7/21
		QUEENSLAND TREASURY CORP	4.75	1,150	1,300	111,105	2025/7/21
小計						459,209	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	2,325	2,748	208,811	2023/4/15
小計						208,811	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.659	2,065	2,078	57,468	2020/10/15
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48	6,460	6,324	174,876	2023/3/15
小計						232,345	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	SOUTH AFRICA GOVT	6.75	3,760	3,454	25,323	2021/3/31
		SOUTH AFRICA GOVT	6.5	25,390	17,573	128,816	2041/2/28
		SOUTH AFRICA GOVT	8.75	4,750	4,221	30,944	2048/2/28
小計						185,085	
合計						5,762,142	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）額面・評価額の単位未満は切捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高 当期末想定元本額
	百万円
直物為替先渡取引	468

○投資信託財産の構成

（2016年３月15日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	5,762,142	93.3
コール・ローン等、その他	412,243	6.7
投資信託財産総額	6,174,385	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（6,021,894千円）の投資信託財産総額（6,174,385千円）に対する比率は97.5%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月15日における邦貨換算レートは、１米ドル＝113.90円、１メキシコペソ＝6.41円、１ブラジルレアル＝31.12円、１ユーロ＝126.42円、１ポーランドズロチ＝29.54円、１オーストラリアドル＝85.44円、１ニュージーランドドル＝75.96円、１マレーシアリンギット＝27.65円、１南アフリカランド＝7.33円です。

○特定資産の価格等の調査

（2015年３月17日～2016年３月15日）

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2015年３月17日から2016年３月15日）に該当した取引は、有価証券取引が29件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年３月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,804,861,783
コール・ローン等	283,369,269
公社債(評価額)	5,762,142,372
未収入金	4,711,376,440
未収利息	45,305,751
前払費用	2,667,951
(B) 負債	4,693,926,062
未払金	4,692,826,063
未払解約金	1,099,999
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,110,935,721
元本	5,607,508,648
次期繰越損益金	503,427,073
(D) 受益権総口数	5,607,508,648口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,898円

＜注記事項＞
（注１）元本の状況
期首元本額 17,745,118,417円
期中追加設定元本額 6,666,298,508円
期中一部解約元本額 18,803,908,277円
（注２）期末における元本の内訳
ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） 5,607,508,648円

○損益の状況

（2015年３月17日～2016年３月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	394,388,805
受取利息	394,388,805
(B) 有価証券売買損益	△1,295,191,373
売買益	1,239,792,191
売買損	△2,534,983,564
(C) 先物取引等取引損益	△ 61,999,266
取引益	113,489,644
取引損	△ 175,488,910
(D) 保管費用等	△ 4,299,610
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△ 967,101,444
(F) 前期繰越損益金	3,469,911,736
(G) 追加信託差損益金	1,211,575,727
(H) 解約差損益金	△3,210,958,946
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	503,427,073
次期繰越損益金(Ｉ)	503,427,073

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。
（変更日：2015年７月15日）

ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	投資成果をシティ欧州世界国債インデックス（５年超・ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の債券
運用方法	①主として、欧州の債券に投資し、投資成果をシティ欧州世界国債インデックス（５年超・ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。
株式組入制限	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2148>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ欧州世界国債インデックス（５年超・ヘッジなし・円ベース）（ベンチマーク）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	10,596	0	6.0	10,721	7.2	97.8	－	23,943
2期末(2016年6月15日)	9,921	0	△6.4	10,031	△6.4	98.4	－	19,164

（注１）シティ欧州世界国債インデックス（５年超・ヘッジなし・円ベース）は、同指数の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■基準価額・騰落率
期　首：10,596円
期　末：　9,921円
騰落率：△6.4％

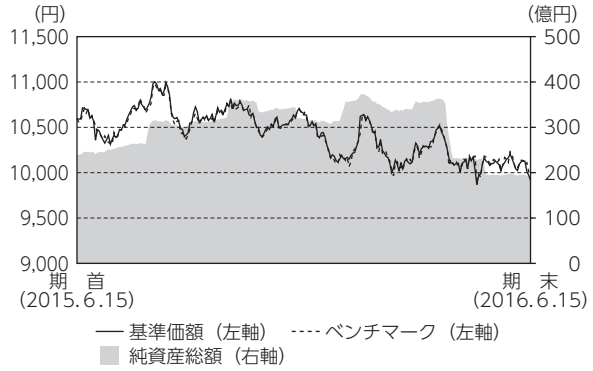
■基準価額の主な変動要因
ユーロ圏各国の国債金利の低下（価格は上昇）はプラスに寄与しましたが、ユーロが対円で下落したことにより、当ファンドの基準価額は下落しました。
くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		シティ欧州世界国債インデックス（５年超・ヘッジなし・円ベース）（ベンチマーク）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年６月15日	10,596	－	10,721	－	97.8	－
６月末	10,475	△1.1	10,561	△1.5	97.6	－
７月末	10,711	1.1	10,840	1.1	97.7	－
８月末	10,608	0.1	10,692	△0.3	97.4	－
９月末	10,642	0.4	10,727	0.1	97.2	－
10月末	10,632	0.3	10,740	0.2	97.9	－
11月末	10,531	△0.6	10,663	△0.5	97.9	－
12月末	10,394	△1.9	10,482	△2.2	97.9	－
2016年１月末	10,621	0.2	10,559	△1.5	97.5	－
２月末	10,090	△4.8	10,241	△4.5	97.7	－
３月末	10,489	△1.0	10,623	△0.9	97.6	－
４月末	10,035	△5.3	10,302	△3.9	97.7	－
５月末	10,206	△3.7	10,353	△3.4	97.8	－
(期末)2016年６月15日	9,921	△6.4	10,031	△6.4	98.4	－

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊ベンチマークは、シティ欧州世界国債インデックス（５年超・ヘッジなし・円ベース）です。

投資環境について

○欧州債券市況

欧州債券市況は、期首より、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念の高まりから、金利は低下しました。また、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和観測の高まりなどを背景に、2015年11月末にかけても金利は低下基調となりました。12月にＥＣＢが預金金利の引き下げを含む追加緩和策を発表した際は、市場の期待に及ばず金利が上昇する場面も見られましたが、原油価格が続落する中で英国のＥＵ（欧州連合）離脱を問う国民投票への警戒感が広がったことや、2016年１月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下に転じました。２月中旬からは、原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響されて金利は上下に動きましたが、６月初旬に市場の予想を大幅に下回る米国の雇用者数の伸びが発表されると、米国の早期利上げ観測の後退による影響を受け、欧州債券の金利低下圧力は再び強まりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は、期首よりギリシャ支援問題の混迷等から上下する展開でしたが、商品市況が低迷する中、ＥＣＢによる金融緩和の長期化期待が強まったことや、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などを背景に、市場がリスク回避傾向を強めたことで円高圧力が高まり、ユーロ円は2015年11月下旬にかけて下落基調となりました。12月には、ＥＣＢが発表した追加金融緩和策が市場の期待に及ばなかったことで、ユーロ円が反発する場面も見られましたが、その後は原油安が一段と進行する中、ＥＣＢの追加金融緩和への期待が高まったほか、一部の大手銀行に対する信用力不安や国民投票の実施が決まった英国のＥＵ離脱に対する警戒感などを背景に、ユーロ円は期末にかけて下げ足を速めました。

前期における「今後の運用方針」

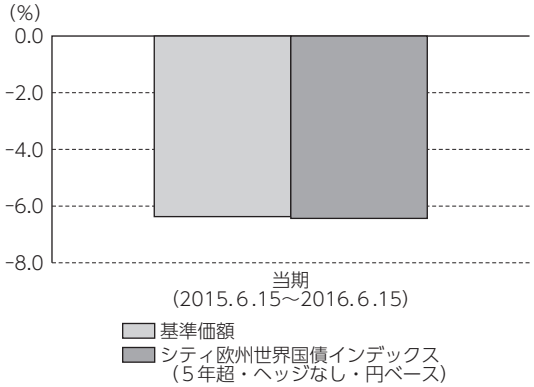
今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマーク（シティ欧州世界国債インデックス（５年超・ヘッジなし・円ベース））に極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。
差異については、ユーロ圏の債券組入比率の若干の相違や売買タイミング要因、設定・解約要因などによるものです。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	449

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	32円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,423円です。**
（投信会社）	(28)	(0.270)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	34	0.323	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

公　社　債

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

			買付額	売付額
外国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 22,926	千イギリス・ポンド 27,975 （　－）
	スイス	国債証券	千スイス・フラン 224	千スイス・フラン 676 （　－）
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 12,786	千デンマーク・クローネ 14,910 （　－）
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 7,631	千ノルウェー・クローネ 9,569 （　－）
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 12,681	千スウェーデン・クローネ 16,399 （　－）
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 5,886	千ポーランド・ズロチ 5,603 （　－）
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 1,523	千ユーロ 2,033 （　－）
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ 7,027	千ユーロ 8,259 （　－）
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 7,647	千ユーロ 9,040 （　－）
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 32,121	千ユーロ 36,073 （　－）
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 21,967	千ユーロ 25,852 （　－）
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 17,397	千ユーロ 19,097 （　－）
	ユーロ (イタリア)	国債証券	千ユーロ 32,886	千ユーロ 37,422 （　－）
	ユーロ (フィンランド)	国債証券	千ユーロ 1,133	千ユーロ 1,771 （　－）
	ユーロ (オーストリア)	国債証券	千ユーロ 5,074	千ユーロ 5,432 （　－）
	ユーロ (ユーロ　通貨計)	国債証券	千ユーロ 126,779	千ユーロ 144,982 （　－）

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 4.25% 2023/10/25	495,481	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 4.5% 2041/4/25	580,121
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND（オランダ） 2% 2024/7/15	371,172	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 4.25% 2023/10/25	496,060
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 4.5% 2041/4/25	369,987	SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 3.8% 2024/4/30	388,349
SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 3.8% 2024/4/30	354,871	SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 6% 2029/1/31	373,617
United Kingdom Gilt（イギリス） 4.25% 2032/6/7	337,885	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 3.5% 2026/4/25	370,790
United Kingdom Gilt（イギリス） 3.5% 2068/7/22	304,752	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND（オランダ） 2% 2024/7/15	362,865
ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 6.5% 2027/11/1	294,322	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro（イタリア） 5% 2034/8/1	329,364
United Kingdom Gilt（イギリス） 3.5% 2045/1/22	290,041	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro（イタリア） 4% 2037/2/1	325,897
SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 6% 2029/1/31	285,333	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 3.25% 2021/10/25	325,137
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 5.75% 2032/10/25	264,435	ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 6.5% 2027/11/1	324,792

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	%	%	%	%	%
イギリス	16,451	22,405	3,357,269	17.5	－	17.5	－	－
	千スイス・フラン	千スイス・フラン						
スイス	343	493	54,390	0.3	－	0.3	－	－
	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ						
デンマーク	12,825	18,215	291,272	1.5	－	1.5	－	－
	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ						
ノルウェー	5,632	6,117	77,636	0.4	－	0.4	－	－
	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ						
スウェーデン	10,160	12,013	153,294	0.8	－	0.8	－	－
	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ						
ポーランド	4,450	4,941	132,431	0.7	－	0.7	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ (アイルランド)	1,740	2,108	250,729	1.3	－	1.3	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ (オランダ)	5,720	7,866	935,277	4.9	－	4.9	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ (ベルギー)	6,900	9,267	1,101,826	5.7	－	5.7	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ (フランス)	22,208	30,412	3,615,724	18.9	－	18.9	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ (ドイツ)	15,895	22,023	2,618,335	13.7	－	13.7	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ (スペイン)	12,470	16,023	1,905,000	9.9	－	9.9	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ (イタリア)	23,970	30,101	3,578,778	18.7	－	18.7	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ (フィンランド)	1,320	1,597	189,887	1.0	－	1.0	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ (オーストリア)	3,910	5,034	598,590	3.1	－	3.1	－	－
ユーロ (小計)	94,133	124,435	14,794,149	77.2	－	77.2	－	－
合計	－	－	18,860,445	98.4	－	98.4	－	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	870	936	140,255	2025/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.5000	450	560	84,055	2065/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	300	306	45,981	2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	640	983	147,365	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,005	1,363	204,304	2032/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	530	705	105,717	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,170	1,630	244,350	2036/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.7500	360	546	81,852	2038/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,095	1,868	279,960	2055/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	90	137	20,601	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	330	433	64,929	2027/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	305	465	69,785	2042/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.7500	600	844	126,602	2030/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	825	1,309	196,255	2049/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	720	1,030	154,469	2039/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	385	456	68,418	2022/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	440	623	93,481	2034/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	350	589	88,368	2060/01/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,110	1,608	241,067	2040/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	700	810	121,512	2021/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	200	301	45,110	2052/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	910	961	144,112	2022/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	730	926	138,829	2044/01/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.2500	686	749	112,267	2023/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	550	876	131,340	2068/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	450	510	76,510	2024/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	650	865	129,760	2045/01/22
通貨小計	銘柄数	27銘柄						
	金額				16,451	22,405	3,357,269	
					千スイス・フラン	千スイス・フラン		
スイス		SWISS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	154	204	22,506	2023/02/11
		SWISS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	189	289	31,884	2028/04/08
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				343	493	54,390	
					千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	7.0000	1,405	2,237	35,774	2024/11/10
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	4,320	7,921	126,666	2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	1,750	2,060	32,954	2021/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	4,120	4,590	73,408	2023/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	1,230	1,405	22,469	2025/11/15
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金額				12,825	18,215	291,272	
					千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	1,880	2,022	25,667	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	1,452	1,674	21,251	2024/03/14
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	1,500	1,590	20,178	2025/03/13
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	800	830	10,539	2026/02/19
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				5,632	6,117	77,636	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,420	2,022	25,805	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	2,770	3,371	43,020	2022/06/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	2,400	2,652	33,843	2023/11/13
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	1,420	1,702	21,727	2025/05/12
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	2,150	2,264	28,898	2026/11/12
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金額				10,160	12,013	153,294	
					千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	1,130	1,319	35,362	2022/09/23
		Poland Government Bond	国債証券	2.5000	100	93	2,507	2026/07/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	730	898	24,084	2029/04/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	410	474	12,714	2021/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	4.0000	1,030	1,098	29,448	2023/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	1,050	1,056	28,314	2025/07/25
通貨小計	銘柄数	6銘柄						
	金額				4,450	4,941	132,431	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（アイルランド）		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	450	627	74,553	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国債証券	3.9000	350	432	51,438	2023/03/20
		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	100	121	14,424	2024/03/18
		IRISH TREASURY	国債証券	2.4000	390	453	53,935	2030/05/15
		IRISH TREASURY	国債証券	0.8000	100	103	12,311	2022/03/15
		IRISH TREASURY	国債証券	2.0000	200	218	25,920	2045/02/18
		IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	150	152	18,145	2026/05/15
国小計	銘柄数	7銘柄						
	金額				1,740	2,108	250,729	

ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ（オランダ）	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	7.5000	610	919	109,305	2023/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	530	849	101,051	2028/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	330	558	66,348	2037/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	580	730	86,808	2023/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	630	1,107	131,632	2042/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	630	746	88,699	2021/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	150	172	20,539	2022/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	530	706	83,967	2033/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	100	113	13,461	2023/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	430	675	80,355	2047/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	500	580	68,981	2024/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	700	707	84,125	2025/07/15
国小計 銘柄数	12銘柄						
国小計 金額				5,720	7,866	935,277	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	660	688	81,862	2025/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	1.0000	150	153	18,249	2031/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	1.9000	500	576	68,566	2038/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	1.0000	150	157	18,781	2026/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	5.5000	700	1,097	130,505	2028/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	5.0000	400	681	80,970	2035/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.0000	900	1,119	133,084	2022/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	170	285	33,951	2041/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	100	123	14,729	2021/09/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.5000	430	602	71,683	2026/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	400	510	60,690	2022/09/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.0000	590	870	103,464	2032/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	2.2500	580	672	79,959	2023/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	650	1,053	125,208	2045/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	2.6000	170	203	24,163	2024/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	3.0000	350	470	55,954	2034/06/22
国小計 銘柄数	16銘柄						
国小計 金額				6,900	9,267	1,101,826	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,150	1,824	216,917	2023/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	340	520	61,879	2025/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,860	3,000	356,715	2029/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,750	3,098	368,365	2032/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	1,538	2,568	305,419	2035/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	880	1,573	187,046	2055/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	660	1,050	124,938	2038/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	1,250	1,639	194,955	2023/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	70	122	14,511	2041/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	300	547	65,139	2060/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	650	848	100,923	2026/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	200	237	28,180	2021/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	1,780	2,108	250,677	2022/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	1,250	1,559	185,426	2027/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	600	688	81,905	2022/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	850	1,272	151,323	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	1,870	2,098	249,501	2023/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	490	572	68,122	2024/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	420	522	62,090	2030/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	600	677	80,605	2024/11/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	700	714	84,922	2025/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	1,500	1,592	189,304	2025/11/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	500	552	65,706	2031/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	700	705	83,908	2026/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	250	259	30,898	2036/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	50	53	6,338	2066/05/25
国小計 銘柄数	26銘柄						
国小計 金額				22,208	30,412	3,615,724	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	350	525	62,426	2024/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	570	982	116,840	2027/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.6250	250	413	49,114	2028/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	600	942	112,023	2028/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	615	1,128	134,182	2030/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	350	618	73,515	2031/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	1,200	2,142	254,718	2034/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	360	618	73,482	2037/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	900	1,653	196,577	2039/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	250	494	58,813	2040/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	250	417	49,678	2042/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	100	119	14,150	2021/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	870	995	118,328	2021/09/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	550	625	74,317	2022/01/04

区分		当期末 銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	50	56	6,726	2022/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	920	1,393	165,618	2044/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	900	1,007	119,755	2022/09/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	1,100	1,237	147,101	2023/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	880	992	118,056	2023/05/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	500	584	69,444	2023/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	1,050	1,214	144,341	2024/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	570	878	104,484	2046/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	760	865	102,936	2024/05/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	900	989	117,643	2024/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	450	475	56,523	2025/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	450	494	58,823	2025/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	150	157	18,708	2026/02/15
国小計	銘柄数	27銘柄						
	金額				15,895	22,023	2,618,335	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（スペイン）		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	330	485	57,741	2029/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6000	1,320	1,345	159,907	2025/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	500	501	59,585	2030/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.1500	200	211	25,171	2025/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	50	51	6,158	2026/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,050	1,585	188,518	2032/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2000	990	1,288	153,202	2037/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.9000	350	501	59,676	2040/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.8000	1,030	1,306	155,324	2024/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7000	350	491	58,397	2041/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.6500	400	510	60,650	2025/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.9000	950	1,330	158,149	2026/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.8500	510	656	78,106	2022/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.4000	880	1,136	135,097	2023/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.4000	1,050	1,298	154,330	2023/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	850	1,162	138,152	2028/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	710	1,066	126,839	2044/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.8000	450	536	63,767	2024/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	500	557	66,226	2024/10/31
国小計	銘柄数	19銘柄						
	金額				12,470	16,023	1,905,000	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	560	875	104,114	2023/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	7.2500	450	695	82,675	2026/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	750	1,123	133,516	2027/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	90	98	11,752	2024/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	700	807	95,968	2046/09/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3500	1,280	1,325	157,628	2022/04/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	400	405	48,204	2025/06/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6500	950	921	109,604	2032/03/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	700	735	87,447	2025/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500	500	519	61,819	2022/09/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7000	600	617	73,396	2047/03/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.9500	800	801	95,306	2023/03/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6000	500	504	60,012	2026/06/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	300	303	36,122	2036/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.2500	230	323	38,447	2029/11/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	6.0000	1,850	2,826	336,095	2031/05/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.7500	1,000	1,522	181,044	2033/02/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	270	385	45,866	2034/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.0000	330	425	50,595	2037/02/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	3.7500	450	523	62,196	2021/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	1,250	1,838	218,555	2039/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	600	756	89,989	2023/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	100	130	15,496	2025/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	610	895	106,512	2040/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	550	700	83,261	2026/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	1,000	1,215	144,469	2021/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	230	285	33,931	2022/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.5000	200	256	30,554	2022/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.5000	730	939	111,727	2022/11/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	1,080	1,438	171,023	2028/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	1,010	1,250	148,648	2023/05/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	240	347	41,370	2044/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	910	1,135	134,964	2024/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	3.7500	1,130	1,350	160,540	2024/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	3.5000	520	625	74,404	2030/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	2.1500	1,100	1,190	141,510	2021/12/15
国小計	銘柄数	36銘柄						
	金額				23,970	30,101	3,578,778	

ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ（フィンランド）		Finland Government Bond	国債証券	0.7500	200	206	24,541	2031/04/15
		Finland Government Bond	国債証券	0.8750	100	105	12,553	2025/09/15
		Finland Government Bond	国債証券	4.0000	280	376	44,749	2025/07/04
		Finland Government Bond	国債証券	2.7500	200	256	30,509	2028/07/04
		Finland Government Bond	国債証券	1.6250	310	343	40,896	2022/09/15
		Finland Government Bond	国債証券	1.5000	50	55	6,582	2023/04/15
		Finland Government Bond	国債証券	2.6250	150	218	25,938	2042/07/04
		Finland Government Bond	国債証券	2.0000	30	34	4,116	2024/04/15
国小計	銘柄数	8銘柄						
	金額				1,320	1,597	189,887	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（オーストリア）		Austria Government Bond	国債証券	1.2000	450	490	58,276	2025/10/20
		Austria Government Bond	国債証券	0.7500	100	103	12,329	2026/10/20
		Austria Government Bond	国債証券	6.2500	200	329	39,195	2027/07/15
		Austria Government Bond	国債証券	3.5000	50	59	7,132	2021/09/15
		Austria Government Bond	国債証券	4.1500	360	593	70,556	2037/03/15
		Austria Government Bond	国債証券	4.8500	120	173	20,660	2026/03/15
		Austria Government Bond	国債証券	3.6500	180	220	26,248	2022/04/20
		Austria Government Bond	国債証券	3.4000	570	700	83,319	2022/11/22
		Austria Government Bond	国債証券	3.8000	100	193	23,020	2062/01/26
		Austria Government Bond	国債証券	3.1500	300	465	55,346	2044/06/20
		Austria Government Bond	国債証券	1.7500	680	770	91,606	2023/10/20
		Austria Government Bond	国債証券	2.4000	190	243	29,000	2034/05/23
		Austria Government Bond	国債証券	1.6500	610	688	81,897	2024/10/21
国小計	銘柄数	13銘柄						
	金額				3,910	5,034	598,590	
通貨小計	銘柄数	164銘柄						
	金額				94,133	124,435	14,794,149	
合計	銘柄数	213銘柄						
	金額						18,860,445	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	18,860,445	98.2
コール・ローン等、その他	353,374	1.8
投資信託財産総額	19,213,819	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド＝149.84円、１スイス・フラン＝110.11円、１デンマーク・クローネ＝15.99円、１ノルウェー・クローネ＝12.69円、１スウェーデン・クローネ＝12.76円、１ポーランド・ズロチ＝26.80円、１ユーロ＝118.89円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（19,089,933千円）の投資信託財産総額（19,213,819千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項目	当期末
（A）資産	**19,337,614,281円**
コール・ローン等	158,109,329
公社債(評価額)	18,860,445,128
未収入金	123,796,500
未収利息	176,167,739
前払費用	19,095,585
（B）負債	**173,486,775**
未払金	127,972,989
未払信託報酬	44,546,180
その他未払費用	967,606
（C）純資産総額(A－B)	**19,164,127,506**
元本	19,315,895,690
次期繰越損益金	△ 151,768,184
（D）受益権総口数	**19,315,895,690口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,921円**

＊期首における元本額は22,597,648,039円、当期中における追加設定元本額は18,398,474,823円、同解約元本額は21,680,227,172円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,921円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は151,768,184円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項目	当期
（A）配当等収益	**487,750,721円**
受取利息	486,940,005
その他収益金	1,420,640
支払利息	△ 609,924
（B）有価証券売買損益	**△1,572,675,277**
売買益	2,291,003,987
売買損	△3,863,679,264
（C）信託報酬等	**△ 96,961,808**
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**△1,181,886,364**
（E）前期繰越損益金	**4,109,020**
（F）追加信託差損益金	**1,026,009,160**
(配当等相当額)	(370,946,034)
(売買損益相当額)	(655,063,126)
（G）合計(D＋E＋F)	**△ 151,768,184**
次期繰越損益金(G)	**△ 151,768,184**
追加信託差損益金	1,026,009,160
(配当等相当額)	(370,946,034)
(売買損益相当額)	(655,063,126)
分配準備積立金	497,755,741
繰越損益金	△1,675,533,085

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	390,788,913円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	370,946,034
(d) 分配準備積立金	106,966,828
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	868,701,775
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	868,701,775
(h) 受益権総口数	19,315,895,690口

ダイワ米国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト　エマージングプラス」の主要投資対象である「ダイワ米国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」は、2016年６月15日現在、第１期の決算を迎えておりませんので、「ダイワ米国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」の2016年６月15日現在における組入資産明細表を掲載いたしました。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2016年６月15日現在							
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.125	4,164	4,355	462,179	2025/5/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.500	3,839	4,129	438,267	2024/5/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.250	3,462	3,657	388,108	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.375	3,400	3,624	384,624	2024/8/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.250	3,261	3,444	365,547	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	3,300	3,418	362,726	2025/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	3,300	3,414	362,312	2025/8/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.875	3,067	3,357	356,285	2045/8/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.625	2,900	2,902	308,034	2026/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	2,781	2,891	306,806	2023/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.750	2,613	2,857	303,198	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.750	2,200	2,839	301,313	2043/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.125	2,459	2,827	300,007	2044/8/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.750	2,500	2,735	290,336	2024/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.625	2,142	2,703	286,886	2043/8/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.375	2,200	2,648	281,104	2044/5/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	2,462	2,561	271,859	2021/10/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.750	2,500	2,558	271,476	2023/5/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.750	2,431	2,493	264,587	2022/5/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.625	1,966	2,478	262,988	2044/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.500	2,385	2,421	256,950	2046/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.125	2,083	2,407	255,498	2042/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.000	2,100	2,355	250,010	2045/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	2,200	2,290	243,047	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.000	2,000	2,245	238,254	2044/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.000	2,000	2,243	238,071	2045/5/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.875	2,000	2,197	233,230	2043/5/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.500	2,030	2,181	231,545	2023/8/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.625	2,099	2,132	226,260	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.500	2,030	2,060	218,620	2045/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.750	1,950	2,000	212,268	2022/2/28
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.750	1,947	1,990	211,278	2023/1/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.125	1,654	1,906	202,358	2043/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.625	1,800	1,825	193,760	2023/4/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.500	1,200	1,761	186,976	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.125	1,204	1,759	186,701	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.000	1,284	1,742	184,884	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.125	1,659	1,735	184,221	2022/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.625	1,703	1,733	183,912	2022/8/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.750	1,080	1,588	168,605	2041/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.125	1,500	1,571	166,728	2021/6/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.125	1,500	1,570	166,690	2021/9/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.750	1,216	1,554	164,936	2041/8/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.875	1,500	1,551	164,614	2021/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.875	1,500	1,546	164,154	2022/10/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.750	1,500	1,537	163,208	2022/4/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	1,467	1,526	162,026	2021/8/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.500	1,500	1,518	161,193	2022/1/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.250	1,436	1,513	160,589	2021/7/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.500	1,500	1,509	160,162	2023/3/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.750	1,452	1,489	158,021	2022/3/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.750	1,379	1,484	157,565	2042/8/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.125	1,389	1,453	154,263	2022/6/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.125	1,388	1,453	154,210	2021/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	1,394	1,450	153,974	2022/2/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.875	1,400	1,444	153,279	2022/8/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.750	1,404	1,437	152,531	2022/9/30

ダイワ米国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

2016年６月15日現在								
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	1,354	1,409	149,623	2021/5/31
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.375	1,000	1,394	147,987	2040/5/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.875	1,059	1,377	146,156	2040/8/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.250	1,000	1,332	141,355	2023/8/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.625	906	1,306	138,598	2040/2/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.000	905	1,264	134,164	2026/2/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.250	900	1,235	131,084	2040/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	1,150	1,194	126,795	2022/7/31
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.500	810	1,144	121,494	2036/2/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.750	1,000	1,074	114,062	2042/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.125	1,000	1,047	111,176	2021/8/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.000	1,000	1,038	110,206	2022/11/30
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.875	1,000	1,032	109,560	2022/5/31
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.375	700	979	103,965	2041/5/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.500	688	976	103,583	2039/8/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.375	700	976	103,573	2039/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.250	700	959	101,838	2039/5/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.375	668	933	99,032	2038/2/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.500	900	905	96,134	2023/2/28
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.125	700	809	85,870	2041/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.500	750	762	80,864	2046/5/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.500	612	755	80,212	2039/2/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.250	472	732	77,727	2030/5/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.375	500	730	77,571	2031/2/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.500	500	710	75,353	2038/5/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.250	509	708	75,186	2028/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.500	400	565	60,027	2028/8/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.250	130	181	19,292	2029/2/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.000	100	150	16,002	2037/5/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.000	100	112	11,981	2042/5/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.625	10	10	1,062	2026/5/15
合計	銘柄数	88銘柄						
	金額				140,003	155,906	16,544,805	

（注１）邦貨換算金額は、2016年６月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ　クラスＢ受益証券（適格機関投資家限定）

「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト　エマージングプラス」の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ　クラスＢ受益証券（適格機関投資家限定）」に投資しております。以下の内容は2015年12月31日の決算時に存在したクラスを合算したものです。

（注１）「ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ　クラスＢ受益証券（適格機関投資家限定）」は「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ（円ヘッジ無、分配金有）」に名称が変更されました。
（注２）2016年６月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託（受託会社と管理会社との間の信託証書に基づく）／円建て
運用方針	グローバル債券（日本を除く）へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	バークレイズ・グローバル総合債券指数（除く日本）に含まれる債券を主要投資対象とします。
ファンドの関係法人	（運用会社）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー （受託会社）ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド （カストディアン）ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー （監査法人）プライスウォーターハウスクーパース

＊作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
＊掲載している組入資産の明細及び計算書等は、Wellington Management Portfolios (Cayman) – Global Aggregate Non-Yen Bond Portfolioの年次報告書から抜粋・邦訳したものです。

◎計算書

運用計算書
2015年１月１日から2015年12月31日の期間

収益	¥
債券利息	6,324,037,579
受取利息	66,985
投資有価証券売買に係る実現損益	12,980,805,838
外国為替取引に係る実現損益	(505,025,480)
投資有価証券に係る未実現損益	(19,038,078,278)
外国為替取引に係る未実現損益	(69,217,364)
収益合計	(307,410,720)
費用	¥
運用報酬	392,348,765
事務管理手数料	81,553,192
保管手数料	60,892,856
取引に係る手数料	30,180,352
支払金利	2,402,591
専門家報酬	6,319,044
受託手数料	2,205,180
名義書換代理人手数料	1,642,382
雑費	1,200,892
費用合計	578,745,254
税引前損益	(886,155,974)
源泉税	(81,732,356)
純投資損益	(967,888,330)
財務費用	
収益分配クラスの保有者に対する分配： Ｂクラス分配金（ヘッジなし）	(1,426,552,277)
運用の結果による純資産の増減額	(2,394,440,607)

期末一口あたり純資産価額				¥
Ａクラス日本円　為替ヘッジなし	(期末純資産総額	¥12,670,480,547／期末口数	759,681.842)	16,679
Ｂクラス日本円　為替ヘッジなし（分配あり）	(期末純資産総額	¥19,657,364,701／期末口数	2,035,525.053)	9,657
Ｃクラス日本円　為替ヘッジあり	(期末純資産総額	¥49,881,571,009／期末口数	3,561,095.601)	14,007
ＳＴＨクラス日本円　為替ヘッジあり	(期末純資産総額	¥91,630,370,316／期末口数	7,036,733.384)	13,022
ＳＴクラス日本円　為替ヘッジなし	(期末純資産総額	¥21,290,962,700／期末口数	1,362,969.496)	15,621

◎組入資産の明細（2015年12月31日現在）
○有価証券明細*[1]

銘柄名	額面金額／ユニット	評価額（¥）
現金等価物		
IMPERIAL TOBACCO FINANCE COMPANY GUAR REGS 02/16 .375	4,500,000.00	593,643,989
BANQUE PSA FINANCE SR UNSECURED REGS 02/16 4.25	2,825,000.00	370,971,349
BP CAPITAL MARKETS PLC COMPANY GUAR REGS 02/16 2.177	5,000,000.00	654,902,040
TELEFONICA EMISIONES SAU COMPANY GUAR 02/16 3.992	2,075,000.00	250,298,822
GENERAL MOTORS FINL CO COMPANY GUAR 05/16 2.75	8,418,000.00	1,015,604,335
GE CAPITAL INTL FUNDING COMPANY GUAR REGS 04/16 0.964	6,382,000.00	768,068,975
FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSECURED 12/16 8	6,025,000.00	766,177,426
CNH INDUSTRIAL CAPITAL L COMPANY GUAR 11/16 6.25	3,900,000.00	477,947,098
現金等価物		4,897,614,034
資産担保証券		
WORLD FINANCIAL NETWORK CREDIT WFNMT 2014 A A	4,310,000.00	518,492,218
NEW CENTURY HOME EQUITY LOAN T NCHET 2005 1 A1MZ	2,964.88	356,073
M+T BANK AUTO RECEIVABLES TRUS MTBAT 2013 1A A3 144A	2,816,404.02	338,826,037
HYUNDAI AUTO RECEIVABLES TRUST HART 2015 A A2	4,325,546.10	520,038,863
GE DEALER FLOORPLAN MASTER NOT GEDFT 2015 1 A	6,230,000.00	745,770,817
FIRST INVESTORS AUTO OWNER TRU FIAOT 2014 3A A2 144A	4,121,812.96	495,277,193
ENTERPRISE FLEET FINANCING LLC EFF 2015 2 A2 144A	5,300,000.00	633,377,229
ENTERPRISE FLEET FINANCING LLC EFF 2014 1 A2 144A	1,648,104.08	197,631,698
CHESAPEAKE FUNDING LLC CF 2015 1A A 144A	7,040,000.00	843,775,838
CHESAPEAKE FUNDING LLC CF 2014 1A A 144A	4,325,973.42	518,606,024
CHASE ISSUANCE TRUST CHAIT 2014 A1 A1	7,590,000.00	912,333,138
CAPITAL AUTO RECEIVABLES ASSET AFIN 2015 1 A1B	8,000,000.00	961,289,139
CAPITAL AUTO RECEIVABLES ASSET AFIN 2014 1 A2	1,058,118.82	127,248,365
CABELA S MASTER CREDIT CARD TR CABMT 2014 1 A	2,445,000.00	293,559,226
CNH EQUIPMENT TRUST CNH 2014 C A2	2,597,850.49	312,227,309
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVA AMCAR 2012 1 D	7,151,000.00	870,307,699
資産担保証券合計		8,289,116,866
金融		
HSBC BANK PLC SR UNSECURED REGS 08/20 4.125	2,225,000.00	285,020,866
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED REGS 09/22 1.625	1,500,000.00	196,542,353
FCE BANK PLC SR UNSECURED REGS 11/20 1.528	2,435,000.00	320,870,659
CRH FUNDING COMPANY GUAR REGS 01/24 1.875	525,000.00	68,916,606
CREDIT AGRICOLE SA SUBORDINATED REGS 03/27 2.625	1,650,000.00	205,447,261
BERKSHIRE HATHAWAY INC SR UNSECURED 03/23 0.75	1,315,000.00	165,450,200
CREDIT AGRICOLE LONDON SR UNSECURED REGS 05/24 2.375	1,000,000.00	139,021,453
DANSKE BANK A/S SUBORDINATED REGS 05/26 VAR	2,675,000.00	360,360,905
AIB MORTGAGE BANK COVERED REGS 03/21 2.25	1,645,000.00	232,298,655
FCA CAPITAL IRELAND PLC COMPANY GUAR REGS 01/18 2.875	2,505,000.00	338,814,670
GE CAPITAL EURO FUNDING COMPANY GUAR REGS 07/20 2.25	3,075,000.00	429,307,240
ASSICURAZIONI GENERALI SR UNSECURED REGS 09/24 5.125	3,200,000.00	530,023,699
CREDIT SUISSE AG LONDON SR UNSECURED 01/17 3.875	1,280,000.00	173,851,119
ROYAL BK OF SCOTLAND PLC SUBORDINATED 04/18 6.934	2,175,000.00	318,250,535
AXA SA JR SUBORDINA 10/49 VAR	3,650,000.00	512,736,969
GENERAL ELEC CAP CORP COMPANY GUAR REGS 09/67 VAR	1,750,000.00	239,211,254
AMERICAN INTL GROUP SR UNSECURED 06/17 5	700,000.00	97,736,893
LUKOIL INTL FINANCE BV COMPANY GUAR REGS 06/22 6.656	715,000.00	88,261,836
LCH CLEAR(FRESHWATER FIN JR SUBORDINA 05/49 VAR	1,000,000.00	132,636,601
JPMORGAN CHASE + CO SUBORDINATED 05/17 VAR	650,000.00	114,180,804
NATIONWIDE BLDG SOCIETY COVERED 02/22 4.375	1,350,000.00	215,957,470
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 02/17 4.625	700,000.00	95,554,152
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 09/18 4.625	1,175,000.00	168,126,987
BANKIA SA COVERED 02/25 4	2,300,000.00	363,317,616
MASTERCARD INC SR UNSECURED 12/22 1.1	1,235,000.00	160,536,211
LLOYDS BANK PLC SR UNSECURED REGS 09/22 1.375	2,650,000.00	349,010,309
HSBC HOLDINGS PLC SUBORDINATED REGS 06/25 3	1,600,000.00	211,990,662
ABN AMRO BANK NV SUBORDINATED REGS 06/25 VAR	2,100,000.00	281,389,739
FCA CAPITAL IRELAND PLC COMPANY GUAR REGS 04/20 1.375	1,620,000.00	209,407,847
BERKSHIRE HATHAWAY INC SR UNSECURED 03/27 1.125	3,760,000.00	443,093,540
INTESA SANPAOLO SPA SR UNSECURED REGS 03/22 1.125	1,685,000.00	214,235,893
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 01/25 1.75	1,960,000.00	251,472,044
VIRGIN MEDIA SECURED FIN SR SECURED REGS 01/25 5.125	1,075,000.00	180,594,011
ABBEY NATL TREASURY SERV COMPANY GUAR REGS 01/22 1.125	2,200,000.00	283,927,371
ISS GLOBAL A/S SR UNSECURED REGS 01/20 1.125	1,275,000.00	167,001,020
TALANX AG SR UNSECURED REGS 07/26 2.5	2,900,000.00	399,972,872
AVIVA PLC SUBORDINATED REGS 07/44 VAR	1,510,000.00	199,294,661
INTESA SANPAOLO SPA SR UNSECURED REGS 06/21 2	2,805,000.00	377,619,387
FCA CAPITAL IRELAND PLC COMPANY GUAR REGS 04/19 2.625	3,490,000.00	471,823,201
BANK OF IRELAND MTGE BNK COVERED REGS 03/19 1.75	4,470,000.00	609,903,469
ACHMEA BANK NV SR UNSECURED REGS 02/21 2.75	3,800,000.00	529,682,843
EFSF GOVT GUARANT REGS 12/29 2.75	6,625,000.00	1,028,315,889
ING BANK NV SUBORDINATED REGS 11/23 VAR	4,981,000.00	610,281,623
EURO STABILITY MECHANISM SR UNSECURED REGS 11/23 2.125	3,345,000.00	489,072,332
ACHMEA BV SR UNSECURED REGS 11/20 2.5	225,000.00	31,184,564
DANSKE BANK A/S SUBORDINATED REGS 10/23 VAR	2,900,000.00	403,473,720
BPCE SA SUBORDINATED REGS 07/23 4.625	2,100,000.00	314,469,490
SCOTTISH WIDOWS PLC SUBORDINATED REGS 06/23 5.5	1,525,000.00	282,059,140
NORDEA BANK FINLAND PLC COVERED REGS 01/20 1.375	4,140,000.00	566,111,602
SKANDINAVISKA ENSKILDA SR UNSECURED REGS 11/19 1.875	2,315,000.00	317,266,672
ROYAL BK OF SCOTLAND PLC SUBORDINATED REGS 03/22 VAR	2,525,000.00	328,266,824
ABBEY NATL TREASURY SERV COVERED REGS 04/21 4.25	1,500,000.00	234,210,495
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 09/18 VAR	175,000.00	22,468,137
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 03/18 VAR	600,000.00	77,778,469
BAT NETHERLANDS FINANCE COMPANY GUAR 07/20 4	2,400,000.00	358,087,148
ZFS FINANCE USA TRUST V JR SUBORDINA 144A 05/67 VAR	126,000.00	15,460,314
BARCLAYS BANK PLC SUBORDINATED REGS 03/22 6.625	2,125,000.00	348,708,812
WELLS FARGO + COMPANY SUBORDINATED 07/27 4.3	1,215,000.00	149,305,809
WELLS FARGO + COMPANY SR UNSECURED 01/20 2.15	3,850,000.00	459,078,243
WELLS FARGO + COMPANY SR UNSECURED 09/24 3.3	3,500,000.00	418,851,575
WELLS FARGO + COMPANY SUBORDINATED 06/26 4.1	1,510,000.00	183,351,838
WELLS FARGO + COMPANY SR UNSECURED 03/22 3.5	2,960,000.00	366,880,042
WELLS FARGO + COMPANY SR UNSECURED 04/21 4.6	2,325,000.00	304,894,539
ANTHEM INC SR UNSECURED 07/18 2.3	1,580,000.00	189,707,646
ANTHEM INC SR UNSECURED 01/43 4.65	3,115,000.00	356,569,059
VISA INC SR UNSECURED 12/25 3.15	1,695,000.00	204,152,057
VISA INC SR UNSECURED 12/22 2.8	1,600,000.00	193,267,497
PRUDENTIAL FINANCIAL INC SR UNSECURED 05/44 4.6	1,850,000.00	221,445,274
PRUDENTIAL FINANCIAL INC SR UNSECURED 05/24 3.5	3,925,000.00	474,119,245
PRUDENTIAL FINANCIAL INC SR UNSECURED 06/17 6.1	975,000.00	124,255,690
PRUDENTIAL FINANCIAL INC JR SUBORDINA 06/43 VAR	2,500,000.00	307,504,111
PRINCIPAL FINANCIAL GROU COMPANY GUAR 11/17 1.85	1,650,000.00	198,651,505
PNC BANK NA SR UNSECURED 02/25 2.95	4,095,000.00	476,692,871
PNC BANK NA SUBORDINATED 11/22 2.7	5,890,000.00	689,149,875
PNC FUNDING CORP COMPANY GUAR 02/20 5.125	1,325,000.00	175,283,430
PNC FUNDING CORP COMPANY GUAR 06/19 6.7	2,620,000.00	360,238,232
NISSAN MOTOR ACCEPTANCE SR UNSECURED 144A 03/20 2.125	12,000,000.00	1,418,939,270
MORGAN STANLEY SUBORDINATED 04/27 3.95	4,490,000.00	524,233,575
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 09/19 5.625	1,425,000.00	189,179,366
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 07/25 4	1,700,000.00	210,590,339
MORGAN STANLEY SUBORDINATED 09/26 4.35	980,000.00	118,274,486
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 04/18 6.625	1,300,000.00	171,479,209
MACQUARIE BANK LTD SR UNSECURED 144A 02/17 5	4,600,000.00	572,312,276
JPMORGAN CHASE + CO SR UNSECURED 01/25 3.125	3,650,000.00	427,134,325
JPMORGAN CHASE + CO SR UNSECURED 05/21 4.625	1,125,000.00	146,179,274
JPMORGAN CHASE + CO SR UNSECURED 07/20 4.4	1,150,000.00	147,660,557
JPMORGAN CHASE + CO SUBORDINATED 06/17 6.125	3,475,000.00	442,678,182
ING BANK NV SR UNSECURED 144A 03/17 3.75	3,100,000.00	382,048,689
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 05/25 3.75	2,250,000.00	272,468,551
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 01/25 3.5	1,775,000.00	209,853,807
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 10/19 2.55	1,550,000.00	186,384,356
GOLDMAN SACHS GROUP INC SUBORDINATED 10/25 4.25	3,425,000.00	408,861,403
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 09/20 2.75	620,000.00	74,533,903
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 01/22 5.75	650,000.00	88,921,305
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 07/21 5.25	455,000.00	60,515,257
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 04/18 6.15	1,330,000.00	173,738,262
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 06/20 6	700,000.00	95,162,613
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 03/20 5.375	5,575,000.00	736,732,000
GENERAL MOTORS FINL CO COMPANY GUAR 11/20 3.7	3,750,000.00	452,326,517
GENERAL ELEC CAP CORP COMPANY GUAR 03/32 6.75	337,000.00	52,969,046
GENERAL ELEC CAP CORP COMPANY GUAR 01/21 4.625	183,000.00	24,179,634
GENERAL ELEC CAP CORP COMPANY GUAR 01/20 5.5	232,000.00	31,301,298
GENERAL ELEC CAP CORP COMPANY GUAR 08/19 6	417,000.00	56,826,673
GENERAL ELEC CAP CORP COMPANY GUAR 05/20 5.55	119,000.00	16,190,756
GENERAL ELEC CAP CORP COMPANY GUAR 02/21 5.3	622,000.00	84,372,468
GE CAPITAL INTL FUNDING COMPANY GUAR REGS 11/35 4.418	1,160,000.00	142,400,311
GE CAPITAL INTL FUNDING COMPANY GUAR REGS 11/20 2.342	4,543,000.00	541,942,403
CREDIT SUISSE NEW YORK SR UNSECURED 10/21 3	3,200,000.00	383,412,329
CRED SUIS GP FUN LTD COMPANY GUAR 144A 09/22 3.8	4,625,000.00	555,925,435
COOPERATIEVE RABOBANK UA COMPANY GUAR 12/23 4.625	4,575,000.00	573,544,142
COMPASS BANK SR UNSECURED 09/19 2.75	2,270,000.00	270,337,876
CITIGROUP INC SUBORDINATED 06/25 4.4	1,725,000.00	209,585,635
CITIGROUP INC SR UNSECURED 02/20 2.4	2,900,000.00	344,773,910
CITIGROUP INC SR UNSECURED 09/18 2.5	2,450,000.00	297,282,434
CNA FINANCIAL CORP SR UNSECURED 08/16 6.5	290,000.00	35,920,223
CNA FINANCIAL CORP SR UNSECURED 11/23 7.25	1,260,000.00	179,146,543
CDP FINANCIAL COMPANY GUAR 144A 11/19 4.4	4,850,000.00	630,478,641
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED 08/25 3.875	1,650,000.00	201,489,469
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED 01/23 3.3	200,000.00	23,681,876
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED 01/21 5.875	2,780,000.00	378,477,628
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED 12/17 5.75	800,000.00	102,948,467
AMERICAN INTL GROUP SR UNSECURED 12/20 6.4	1,246,000.00	172,915,556
AMERICAN INTL GROUP JR SUBORDINA 05/68 VAR	2,404,000.00	380,283,793
ACE INA HOLDINGS COMPANY GUAR 11/22 2.875	2,800,000.00	334,270,183
ACE INA HOLDINGS COMPANY GUAR 11/20 2.3	1,255,000.00	149,884,607
ABBEY NATL TREASURY SERV COMPANY GUAR 09/19 2.35	4,175,000.00	502,708,773
金融合計		36,600,923,283
資本財・サービス		
IMPERIAL TOBACCO FINANCE COMPANY GUAR REGS 06/19 7.75	1,925,000.00	402,657,362
HUTCH WHAMPOA INT 14 LTD COMPANY GUAR REGS 10/243.625	3,700,000.00	441,611,799
PHILIP MORRIS INTL INC SR UNSECURED 03/26 2.875	4,745,000.00	684,691,708
CRH FINLAND SERVICES OYJ COMPANY GUAR REGS 10/20 2.75	185,000.00	25,896,269
SIEMENS FINANCIERINGSMAT COMPANY GUAR 02/17 5.125	825,000.00	113,959,172
WPP PLC COMPANY GUAR REGS 05/16 6.625	6,000,000.00	801,643,596
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR 06/17 5.375	625,000.00	87,901,967
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR REGS 05/22 1	1,475,000.00	188,478,407
SWISSCOM AG (LUNAR FUNDI SECURED REGS 09/25 1.75	2,030,000.00	267,213,411
TELEFONICA EMISIONES SAU COMPANY GUAR REGS 09/21 1.477	1,600,000.00	208,917,989
SCHNEIDER ELECTRIC SE SR UNSECURED REGS 03/25 0.875	2,400,000.00	294,725,480
SKY PLC COMPANY GUAR REGS 09/26 2.5	1,150,000.00	152,454,999
SKY PLC COMPANY GUAR REGS 09/21 1.5	1,200,000.00	157,360,900
BMW FINANCE NV COMPANY GUAR REGS 11/17 1.75	2,475,000.00	440,949,724
DAIMLER AG SR UNSECURED 11/17 1.75	1,625,000.00	289,109,082
CIE DE SAINT GOBAIN SR UNSECURED REGS 05/16 4.875	4,500,000.00	598,762,324
IMPERIAL TOBACCO FINANCE COMPANY GUAR REGS 12/19 5	2,325,000.00	352,785,009
GE CAPITAL TRUST II LIMITD GUARA REGS 09/67 VAR	1,075,000.00	146,666,614

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ　クラスＢ受益証券（適格機関投資家限定）

銘柄名	額面金額／ユニット	評価額（¥）
GE CAPITAL TRUST IV LIMITD GUARA REGS 09/66 VAR	775,000.00	102,059,533
BAT NETHERLANDS FINANCE COMPANY GUAR 02/21 4.875	1,675,000.00	260,744,447
VIACOM INC SR UNSECURED 06/22 3.125	1,500,000.00	167,172,948
VIACOM INC SR UNSECURED 09/19 5.625	1,350,000.00	175,374,205
VIACOM INC SR UNSECURED 10/17 6.125	1,350,000.00	172,894,708
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 01/36 4.272	848,000.00	92,094,573
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 11/34 4.4	287,000.00	31,853,459
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 09/18 3.65	2,945,000.00	370,455,691
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 11/21 3.5	2,160,000.00	265,293,536
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 04/21 4.6	1,750,000.00	226,270,246
UNITEDHEALTH GROUP INC SR UNSECURED 07/22 3.35	1,585,000.00	195,022,815
UNITEDHEALTH GROUP INC SR UNSECURED 07/20 2.7	3,095,000.00	376,213,770
21ST CENTURY FOX AMERICA COMPANY GUAR 09/22 3	1,225,000.00	145,213,149
21ST CENTURY FOX AMERICA COMPANY GUAR 02/21 4.5	879,000.00	113,778,882
TIME WARNER CABLE INC COMPANY GUAR 04/19 8.25	2,500,000.00	345,336,890
TIME WARNER INC COMPANY GUAR 01/22 4	2,000,000.00	249,257,028
TIME WARNER INC COMPANY GUAR 01/21 4.7	1,150,000.00	148,889,009
TIME WARNER INC COMPANY GUAR 03/20 4.875	1,825,000.00	237,361,173
SHELL INTERNATIONAL FIN COMPANY GUAR 11/16 VAR	8,150,000.00	979,674,883
SHELL INTERNATIONAL FIN COMPANY GUAR 11/18 2	3,045,000.00	366,725,033
SHELL INTERNATIONAL FIN COMPANY GUAR 01/23 2.25	8,800,000.00	990,719,938
REYNOLDS AMERICAN INC COMPANY GUAR 06/25 4.45	3,400,000.00	427,748,040
REYNOLDS AMERICAN INC COMPANY GUAR 09/23 4.85	3,715,000.00	477,728,195
REYNOLDS AMERICAN INC COMPANY GUAR 06/17 6.75	1,450,000.00	186,202,680
REPUBLIC SERVICES INC COMPANY GUAR 05/23 4.75	3,220,000.00	421,977,842
PHILIP MORRIS INTL INC SR UNSECURED 11/24 3.25	4,675,000.00	565,350,206
PHILIP MORRIS INTL INC SR UNSECURED 11/21 2.9	2,975,000.00	362,155,357
PHILIP MORRIS INTL INC SR UNSECURED 05/18 5.65	2,240,000.00	293,988,755
PETROLEOS MEXICANOS COMPANY GUAR 03/18 5.75	1,285,000.00	160,530,378
OMNICOM GROUP INC COMPANY GUAR 08/20 4.45	1,680,000.00	215,525,067
NBCUNIVERSAL MEDIA LLC COMPANY GUAR 04/20 5.15	4,750,000.00	638,012,386
MCKESSON CORP SR UNSECURED 03/19 2.284	2,120,000.00	254,013,473
KRAFT HEINZ FOODS CO COMPANY GUAR 144A 07/22 3.5	2,155,000.00	261,023,170
KRAFT HEINZ FOODS CO COMPANY GUAR 144A 07/20 2.8	1,720,000.00	206,372,349
GENERAL ELECTRIC CO SR UNSECURED 10/22 2.7	3,050,000.00	365,361,360
FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSECURED 10/18 2.551	4,325,000.00	516,581,425
FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSECURED 03/20 2.459	3,325,000.00	387,777,480
FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSECURED 06/17 3	1,165,000.00	141,506,160
ENTERPRISE PRODUCTS OPER COMPANY GUAR 08/42 4.85	1,725,000.00	165,900,658
ENTERPRISE PRODUCTS OPER COMPANY GUAR 02/41 5.95	1,425,000.00	157,456,309
DEUTSCHE TELEKOM INT FIN COMPANY GUAR 144A 04/16 3.125	3,525,000.00	426,409,010
COX COMMUNICATIONS INC SR UNSECURED 144A 12/16 5.875	440,000.00	54,721,477
CHEVRON CORP SR UNSECURED 12/22 2.355	4,905,000.00	563,430,578
CCO SAFARI II LLC SR SECURED 144A 07/25 4.908	1,500,000.00	180,266,939
CCO SAFARI II LLC SR SECURED 144A 07/22 4.464	1,650,000.00	197,794,042
CCO SAFARI II LLC SR SECURED 144A 07/20 3.579	775,000.00	92,670,098
CVS HEALTH CORP SR UNSECURED 07/20 2.8	4,520,000.00	546,175,881
CVS HEALTH CORP SR UNSECURED 06/17 5.75	490,000.00	62,410,670
CF INDUSTRIES INC COMPANY GUAR 03/34 5.15	1,615,000.00	170,907,700
CBS CORP COMPANY GUAR 03/22 3.375	980,000.00	116,581,716
CBS CORP COMPANY GUAR 02/21 4.3	3,097,000.00	391,249,495
BRITISH TELECOM PLC SR UNSECURED 02/19 2.35	1,210,000.00	145,946,468
BP CAPITAL MARKETS PLC COMPANY GUAR 09/23 3.994	2,050,000.00	252,192,581
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR 144A 06/22 3.5	955,000.00	117,763,081
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR 144A 06/20 2.75	2,455,000.00	295,238,303
ANHEUSER BUSCH COS LLC COMPANY GUAR 01/18 5.5	870,000.00	111,877,442
ANADARKO PETROLEUM CORP SR UNSECURED 09/17 6.375	1,980,000.00	249,765,101
ANADARKO PETROLEUM CORP SR UNSECURED 06/19 6.95	2,150,000.00	282,517,328
ALTRIA GROUP INC COMPANY GUAR 01/24 4	6,250,000.00	778,898,890
ALTRIA GROUP INC COMPANY GUAR 08/42 4.25	2,435,000.00	268,764,002
ALTRIA GROUP INC COMPANY GUAR 05/21 4.75	5,475,000.00	714,611,282
AETNA INC SR UNSECURED 11/22 2.75	1,395,000.00	163,019,677
ACTAVIS FUNDING SCS COMPANY GUAR 03/22 3.45	1,800,000.00	216,767,247
AT+T INC SR UNSECURED 05/25 3.4	1,850,000.00	213,886,507
AT+T INC SR UNSECURED 06/22 3	2,425,000.00	284,719,765
資本財・サービス合計		24,771,988,298
モーゲージ債		
TRAFFORD CENTRE FIN LTD ASSET BACKED REGS 04/29 4.25	455,000.00	83,945,681
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 LC14 XA	4,900,710.43	42,344,773
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2015 LC22 A4	375,000.00	46,298,959
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2015 NXS1 D	70,000.00	6,776,251
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2012 LC5 A3	195,000.00	23,317,187
WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SE WFMBS 2005 AR1 1A1	377,667.83	45,483,051
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 C24 XA	1,377,298.58	10,062,490
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 C21 A5	115,000.00	14,151,181
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 C19 A5	175,126.00	22,254,351
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2013 C15 A3	710,000.00	89,179,522
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2013 C11 A5	210,000.00	25,186,156
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2012 C6 D 144A	605,000.00	72,550,566
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2012 C6 A4	35,000.00	4,324,091
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2011 C4 A4 144A	1,145,000.00	151,343,356
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2012 C9 A3	720,000.00	85,780,528
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2012 C10 A3	1,075,115.00	127,732,125
UBS BARCLAYS COMMERCIAL MORTGA UBSBB 2013 C6 A4	365,000.00	44,008,910
UBS BARCLAYS COMMERCIAL MORTGA UBSBB 2012 C3 A4	730,000.00	87,976,882
SFAVE COMMERCIAL MORTGAGE SECU SFAVE 2015 5AVE A2 44A	955,000.00	108,684,149
SFAVE COMMERCIAL MORTGAGE SECU SFAVE 2015 5AVE A1144A	505,000.00	59,411,292
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2014 C19 A4	305,167.00	37,115,313
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2013 C8 A4	780,000.00	93,865,358
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2012 C5 A4	495,000.00	60,453,183
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2012 C4 A4	185,000.00	22,708,339
MORGAN STANLEY REREMIC TRUST MSRR 2010 GG10 A4A 144A	1,486,527.23	183,505,754
MORGAN STANLEY REREMIC TRUST MSRR 2009 GG10 A4A 144A	657,831.02	81,295,192
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2007 HQ13 A3	807,154.60	101,039,569
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2007 IQ14 A4	1,250,054.00	154,228,710
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2007 T27 A4	1,393,819.34	175,177,629
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2006 IQ12 A4	194,508.00	23,813,536
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2006 IQ11 A4	82,374.90	9,895,986
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2006 T21 E 144A	110,000.00	12,409,021
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2006 T21 D 144A	155,000.00	17,485,437
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2015 C26 XA	2,798,436.43	26,591,804
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2013 C7 A4	335,000.00	39,858,196
ML CFC COMMERCIAL MORTGAGE TRU MLCFC 2007 5 AM	460,000.00	56,328,930
ML CFC COMMERCIAL MORTGAGE TRU MLCFC 2007 5 A4	1,378,570.64	169,758,658
LB UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU LBUBS 2007 C6 A4	1,381,135.87	170,930,383
LB UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU LBUBS 2008 C1 A2	334,251.23	42,348,933
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2015 C29 XA	2,649,989.75	15,356,615
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2015 C29 A4	295,061.00	35,795,311
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2015 C27 A4	1,220,000.00	143,514,152
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2014 C23 XA	9,110,421.33	47,719,998
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2014 C21 A5	195,000.00	24,132,688
JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2012 LC9 A5	435,000.00	51,573,355
JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2011 C5 D 144A	760,000.00	94,170,222
JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2008 C2 A4FL	3,040,199.67	361,069,492
JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2008 C2 A4	188,247.66	23,947,578
JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2007 CB19 A4	2,479,902.02	307,694,470
JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2007 C1 A4	1,332,965.12	167,476,403
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2015 C32 A5	325,000.00	39,323,341
HILTON USA TRUST HILT 2013 HLF DFL 144A	453,357.18	54,541,175
GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE A GNR 2006 38 XS	28,809.21	611,682
GNMA POOL 698236 GN 06/39 FIXED 5	240,704.20	32,071,565
GNMA POOL 691269 GN 07/38 FIXED 6	5,382.04	731,614
GNMA POOL 687835 GN 08/38 FIXED 6	389,665.93	52,970,882
GNMA POOL 677100 GN 07/38 FIXED 5.5	72,692.04	9,814,150
GNMA POOL 675135 GN 02/38 FIXED 6	1,840.09	250,128
GNMA POOL 658258 GN 01/37 FIXED 6	132,625.45	18,300,627
GNMA POOL 652208 GN 03/36 FIXED 6	684,459.51	94,856,207
GNMA POOL 644862 GN 06/35 FIXED 5.5	158,018.21	21,149,024
GNMA POOL 617370 GN 01/37 FIXED 6	5,610.24	777,595
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2014 GC20 D 144A	905,000.00	92,880,486
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2014 GC18 A4	785,000.00	99,424,518
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2015 GS1 D	530,000.00	46,145,204
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2015 GC30 A4	1,170,000.00	140,011,989
GNMA POOL 783237 GN 01/41 FIXED 4	3,373,178.04	430,862,632
GNMA POOL 783024 GN 07/40 FIXED 5	800,218.98	106,574,152
GNMA POOL 782120 GN 10/36 FIXED 6	64,857.89	8,989,111
GNMA POOL 782074 GN 01/33 FIXED 7	5,643.01	806,841
GNMA POOL 782071 GN 05/33 FIXED 7	11,651.46	1,656,605
GNMA POOL 782070 GN 06/32 FIXED 7	6,002.86	837,258
GNMA POOL 782067 GN 11/32 FIXED 7	3,906.81	568,689
GNMA POOL 782085 GN 11/33 FIXED 7	4,709.51	670,149
GNMA POOL 783647 GN 09/35 FIXED 5.5	1,214,028.44	166,020,344
GNMA POOL 781445 GN 11/31 FIXED 8	7,702.75	1,115,965
GNMA POOL 564925 GN 10/31 FIXED 8	2,111.91	291,097
GNMA POOL 553067 GN 02/33 FIXED 6	9,362.60	1,286,416
GNMA POOL 520974 GN 04/35 FIXED 4.5	60,117.30	7,883,589
GNMA POOL 500266 GN 11/29 FIXED 8	419.42	56,512
GNMA POOL 492862 GN 10/28 FIXED 6.5	15,084.68	2,076,153
GNMA POOL 486759 GN 12/28 FIXED 6	756.16	104,979
GNMA POOL 738520 GN 07/41 FIXED 4.5	713,477.43	92,717,967
GNMA POOL 738124 GN 03/41 FIXED 4.5	306,343.22	39,735,732
GNMA POOL 737193 GN 04/40 FIXED 5	160,329.45	21,349,042
GNMA POOL 737191 GN 04/40 FIXED 5	221,759.19	29,394,629
GNMA POOL 723434 GN 11/39 FIXED 5	557,101.27	73,590,881
GNMA POOL 481191 GN 09/28 FIXED 6.5	943.61	129,872
GNMA POOL 480580 GN 09/28 FIXED 6.5	414.35	57,028
GNMA POOL 474821 GN 12/28 FIXED 6.5	6,997.84	963,136
GNMA POOL 454224 GN 10/28 FIXED 7	12,217.63	1,507,722
GNMA POOL 454197 GN 08/28 FIXED 7	8,282.70	1,054,480
GNMA POOL 433804 GN 06/28 FIXED 6.5	8,720.45	1,200,224
GNMA POOL 608288 GN 09/33 FIXED 4.5	27,134.52	3,550,544
GNMA POOL 608223 GN 07/33 FIXED 5	11,343.80	1,517,592
GNMA II POOL 005175 G2 09/41 FIXED 4.5	3,475,611.07	455,440,658
GNMA POOL 606549 GN 09/36 FIXED 6	3,306.77	446,227
GNMA POOL 591833 GN 12/32 FIXED 6	1,944.14	269,028
GNMA POOL 588330 GN 07/33 FIXED 5	2,706.80	362,849
GNMA POOL 605616 GN 04/35 FIXED 5.5	30,569.60	4,166,169
GNMA POOL 603764 GN 06/33 FIXED 5	23,241.84	3,126,997
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2013 GC13 XA	15,888,662.90	16,634,851
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2012 ALOH A 144A	645,000.00	79,741,555
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2011 GC5 XA 144A	3,131,476.24	16,267,868
GNMA POOL AF1137 GN 07/43 FIXED 3	159,333.43	19,497,073
GNMA POOL AE7511 GN 06/43 FIXED 3	2,441,373.91	298,773,191
GNMA POOL AD9302 GN 06/43 FIXED 3	474,757.23	58,093,764
GNMA POOL AD7199 GN 02/43 FIXED 3	426,602.69	52,178,533
GNMA II POOL MA3310 G2 12/45 FIXED 3.5	8,820,711.76	1,107,766,520
GNMA II POOL MA3033 G2 08/45 FIXED 3	4,396,846.55	536,810,427
GNMA II POOL MA2960 G2 07/45 FIXED 3	2,460,924.02	300,453,896
GNMA II POOL MA0532 G2 11/42 FIXED 2.5	280,426.10	32,852,826

銘柄名	額面金額／ユニット	評価額（¥）
GNMA POOL AC6047 GN 05/43 FIXED 3	305,743.32	37,330,749
GNMA POOL AA2654 GN 06/43 FIXED 3	127,182.94	15,563,396
GE COMMERCIAL MORTGAGE CORPORA GECMC 2007 C1 AM	110,000.00	13,453,992
FNMA POOL AD5637 FN 04/25 FIXED 4.5	91,641.52	11,783,782
FNMA POOL AD4266 FN 03/25 FIXED 4.5	43,219.22	5,485,514
FNMA POOL AD3735 FN 02/25 FIXED 4.5	23,255.30	2,920,384
FNMA POOL AD0336 FN 02/24 FIXED VAR	236,160.71	30,573,355
FNMA POOL AD0892 FN 03/23 FIXED VAR	100,705.05	12,955,405
FNMA POOL MA2495 FN 01/46 FIXED 3.5	1,600,000.00	198,726,706
FNMA POOL MA1560 FN 09/43 FIXED 3	406,644.80	49,017,480
FNMA POOL MA1493 FN 06/43 FIXED 2.5	63,556.57	7,388,394
FNMA POOL MA1489 FN 07/43 FIXED 3	220,839.06	26,621,348
FNMA POOL MA0977 FN 02/32 FIXED 4	683,664.68	87,998,500
FNMA POOL MA0673 FN 02/26 FIXED 4.5	141,830.86	18,184,546
FNMA POOL MA0659 FN 02/31 FIXED 4.5	358,357.80	46,933,888
FNMA POOL MA0668 FN 03/31 FIXED 4.5	51,850.07	6,791,311
FNMA POOL MA0667 FN 03/31 FIXED 4	453,264.98	58,333,251
FNMA POOL AB9747 FN 06/43 FIXED 3	540,617.66	65,169,544
FNMA POOL AB9244 FN 05/43 FIXED 3	574,772.97	69,289,480
FNMA POOL AB8612 FN 03/43 FIXED 3	188,676.47	22,745,850
FNMA POOL AB7391 FN 12/42 FIXED 2.5	408,199.53	47,454,279
FNMA POOL AB7079 FN 11/42 FIXED 3	117,283.27	14,143,924
FNMA POOL AB5890 FN 08/27 FIXED 3	270,832.85	33,735,888
FNMA POOL AB3387 FN 08/41 FIXED 4	1,194,690.99	152,571,413
FNMA POOL AB3179 FN 05/26 FIXED 4.5	269,593.46	34,996,130
FNMA POOL AB2037 FN 01/31 FIXED 4.5	458,051.62	59,818,565
FNMA POOL 955803 FN 10/37 FIXED 6.5	96,732.96	13,298,725
FNMA POOL 952282 FN 09/37 FIXED 6.5	238,151.50	34,092,783
FNMA POOL 950797 FN 10/37 FIXED 6.5	90,897.82	12,496,517
FNMA POOL 949311 FN 10/37 FIXED 6.5	121,602.20	16,717,716
FNMA POOL 942789 FN 08/37 FIXED 6.5	110,554.23	15,198,855
FNMA POOL 941891 FN 10/37 FIXED 6.5	50,438.98	6,934,287
FNMA POOL 937895 FN 06/37 FIXED 5.5	54,806.93	7,532,534
FNMA POOL 937661 FN 06/37 FIXED 5.5	125,822.68	17,248,728
FNMA POOL 916983 FN 04/37 FIXED 5.5	82,286.31	11,243,048
FNMA POOL 914541 FN 04/22 FIXED 5	54,871.73	7,108,669
FNMA POOL 911080 FN 01/23 FIXED 5	100,986.83	12,982,047
FNMA POOL 896589 FN 08/21 FIXED 6	10,313.68	1,319,473
FNMA POOL 891895 FN 05/21 FIXED 6	63,636.82	8,072,944
FNMA POOL 888023 FN 06/36 FIXED VAR	200,161.35	27,044,670
FNMA POOL 887909 FN 10/26 FIXED 6	9,851.83	1,337,377
FNMA POOL 887311 FN 08/21 FIXED 6	3,945.60	499,992
FNMA POOL 882120 FN 07/21 FIXED 6	1,148.58	147,371
FNMA POOL 815397 FN 02/35 FIXED 6	13,733.76	1,872,767
FNMA POOL 807929 FN 12/34 FIXED 6	127,614.41	17,418,123
FNMA POOL 787213 FN 06/19 FIXED 5	2,274.42	284,667
FNMA POOL 786092 FN 07/19 FIXED 5.5	13,170.75	1,658,694
FNMA POOL 780049 FN 05/19 FIXED 5	352.96	43,964
FNMA POOL 779151 FN 06/19 FIXED 5	762.11	95,092
FNMA POOL 776108 FN 06/19 FIXED 5	6,856.60	854,042
FNMA POOL 776097 FN 05/19 FIXED 5	5,869.62	731,105
FNMA POOL 774340 FN 03/19 FIXED 5	2,983.41	371,606
FNMA POOL 774942 FN 04/19 FIXED 5	5,577.81	704,158
FNMA POOL 773542 FN 04/19 FIXED 5	4,767.68	599,455
FNMA POOL 773384 FN 05/34 FIXED 5.5	20,675.37	2,795,711
FNMA POOL 774082 FN 04/19 FIXED 5	343.85	42,829
FNMA POOL 772927 FN 03/19 FIXED 5	5,807.55	723,374
FNMA POOL 772409 FN 04/19 FIXED 5	7,317.56	913,168
FNMA POOL 772271 FN 05/34 FIXED 5.5	7,839.33	1,050,385
FNMA POOL 770279 FN 04/34 FIXED 5.5	27,743.19	3,762,509
FNMA POOL 770114 FN 03/19 FIXED 5	1,602.71	202,025
FNMA POOL 769190 FN 01/19 FIXED 5	4,792.19	597,756
FNMA POOL 768082 FN 01/19 FIXED 5	2,505.79	312,115
FNMA POOL 768054 FN 01/19 FIXED 5	4,654.07	579,699
FNMA POOL 768682 FN 02/34 FIXED 5.5	2,892.96	391,273
FNMA POOL 765221 FN 02/34 FIXED 5.5	1,669.77	226,458
FNMA POOL 764729 FN 01/19 FIXED 5	331.25	41,260
FNMA POOL 764124 FN 01/19 FIXED 5	12,131.38	1,523,720
FNMA POOL 763115 FN 12/18 FIXED 5	2,899.38	364,613
FNMA POOL 762226 FN 12/18 FIXED 5	722.85	90,036
FNMA POOL 761715 FN 01/19 FIXED 5	2,355.81	295,666
FNMA POOL 759041 FN 12/18 FIXED 6.5	450.82	56,197
FNMA POOL 758787 FN 12/18 FIXED 5	2,271.67	283,528
FNMA POOL 757500 FN 02/19 FIXED 5	3,822.17	478,042
FNMA POOL 757452 FN 11/18 FIXED 5	2,920.97	363,829
FNMA POOL 756927 FN 01/19 FIXED 5	265.72	33,098
FNMA POOL 755072 FN 11/18 FIXED 5	5,258.63	655,001
FNMA POOL 752925 FN 03/34 FIXED 5.5	22,987.84	3,116,972
FNMA POOL 752690 FN 12/18 FIXED 5	3,551.44	446,213
FNMA POOL 751277 FN 03/19 FIXED 5	1,088.51	137,086
FNMA POOL 750380 FN 11/18 FIXED 5	18,444.88	2,305,136
FNMA POOL 750062 FN 01/19 FIXED 5	2,940.47	369,319
FNMA POOL 750044 FN 12/18 FIXED 5	8,574.93	1,071,720
FNMA POOL 749123 FN 11/18 FIXED 5	1,820.90	226,807
FNMA POOL 748899 FN 12/18 FIXED 5	627.55	78,277
FNMA POOL 747934 FN 12/18 FIXED 5	3,207.55	399,525
FNMA POOL 742037 FN 12/18 FIXED 5	3,514.47	441,925
FNMA POOL 739753 FN 12/18 FIXED 5	4,443.50	554,182
FNMA POOL 735647 FN 12/17 FIXED VAR	185.94	23,162
FNMA POOL 735646 FN 07/20 FIXED VAR	125,575.82	15,856,203
FNMA POOL 731683 FN 03/19 FIXED 5	217.94	27,146
FNMA POOL 730431 FN 08/18 FIXED 5	2,062.88	256,948
FNMA POOL 725537 FN 06/19 FIXED VAR	14,007.72	1,764,860
FNMA POOL 725357 FN 12/17 FIXED VAR	160.98	19,568
FNMA POOL 725071 FN 12/18 FIXED VAR	7,154.18	894,644
FNMA POOL 725065 FN 12/18 FIXED VAR	7,493.17	936,353
FNMA POOL 724975 FN 07/18 FIXED 5	1,187.31	147,888
FNMA POOL 723748 FN 08/18 FIXED 5	4,592.45	572,116
FNMA POOL 711260 FN 07/18 FIXED 5	-	-
FNMA POOL 710431 FN 06/18 FIXED 5	9,016.48	1,123,071
FNMA POOL 695330 FN 01/33 FIXED 6	8,059.99	1,094,136
FNMA POOL 683392 FN 02/18 FIXED 5	184.21	23,015
FANNIE MAE FNR 2007 40 SE	62,069.53	1,081,385
FANNIE MAE FNR 2007 39 GI	553,874.94	12,759,430
FNMA POOL 681398 FN 02/18 FIXED 5	9,410.36	1,172,132
FNMA POOL 680246 FN 01/33 FIXED 6	4,732.19	649,870
FNMA POOL 670792 FN 11/32 FIXED 5.5	301.90	40,812
FNMA POOL 667604 FN 10/32 FIXED 5.5	3,933.20	529,838
FNMA POOL 662195 FN 09/32 FIXED 6	11,852.79	1,627,032
FNMA POOL 661871 FN 10/32 FIXED 6	102.64	13,934
FNMA POOL AW9496 FN 12/44 FIXED 3.5	1,580,960.79	196,578,391
FNMA POOL AV3415 FN 11/43 FIXED 3	46,110.65	5,558,049
FNMA POOL AV0452 FN 10/43 FIXED 3	25,170.54	3,034,327
FNMA POOL AU8925 FN 11/28 FIXED 2	34,494.56	4,114,773
FNMA POOL AU6145 FN 08/43 FIXED 3	48,125.74	5,802,485
FNMA POOL AU5425 FN 08/43 FIXED 3	50,864.83	6,131,112
FNMA POOL AU4959 FN 10/43 FIXED 3	575,401.65	69,373,850
FNMA POOL AU2972 FN 07/43 FIXED 3	123,834.45	14,926,043
FNMA POOL AU2095 FN 08/43 FIXED 3	40,447.67	4,875,062
FNMA POOL AU2666 FN 10/43 FIXED 3	259,964.62	31,341,407
FNMA POOL AU1629 FN 07/43 FIXED 3	1,674,835.96	201,895,223
FNMA POOL AT5898 FN 06/43 FIXED 3	531,232.36	64,040,543
FNMA POOL AT5519 FN 06/43 FIXED 3	246,784.44	29,712,696
FNMA POOL AT4473 FN 07/43 FIXED 3	1,416,206.16	170,705,091
FNMA POOL AT2725 FN 05/43 FIXED 3	783,740.32	94,484,166
FNMA POOL AS6408 FN 01/46 FIXED 3.5	8,559,350.00	1,063,107,032
FNMA POOL AS6397 FN 12/45 FIXED 3.5	9,290,650.00	1,153,937,727
FNMA POOL AS5322 FN 07/30 FIXED 2.5	1,451,949.34	176,244,953
FNMA POOL AS4204 FN 01/30 FIXED 2.5	4,567,616.42	554,440,376
FNMA POOL AS3891 FN 11/44 FIXED 4	1,522,386.98	194,360,775
FNMA POOL AS1519 FN 09/28 FIXED 2	600,360.48	71,614,567
FNMA POOL AS1393 FN 07/28 FIXED 2	607,682.41	72,488,953
FNMA POOL AS1075 FN 11/43 FIXED 3	2,614,751.27	315,173,357
FNMA POOL AS1058 FN 11/28 FIXED 2	35,518.71	4,236,934
FNMA POOL AS0303 FN 08/43 FIXED 3	380,046.10	45,809,626
FNMA POOL AS0044 FN 07/43 FIXED 3	146,048.15	17,604,923
FNMA POOL AS0038 FN 07/43 FIXED 3	272,599.01	32,859,528
FNMA POOL AS0016 FN 07/43 FIXED 3	893,710.00	107,729,396
FNMA POOL AR9215 FN 03/43 FIXED 3	679,323.08	81,902,202
FNMA POOL AR7441 FN 08/43 FIXED 3	516,276.76	62,230,255
FNMA POOL AP6062 FN 07/28 FIXED 2	25,292.22	3,017,048
FNMA POOL AP3125 FN 11/42 FIXED 3	45,541.27	5,496,073
FNMA POOL AO8187 FN 06/27 FIXED 3	420,892.50	52,429,141
FNMA POOL AO7562 FN 10/42 FIXED 3	23,294.72	2,811,759
FNMA POOL AO3400 FN 05/27 FIXED 3	781,631.56	97,384,423
FNMA POOL AL5559 FN 05/42 FIXED VAR	878,479.06	114,319,352
FNMA POOL AL2581 FN 06/40 FIXED VAR	2,220,774.83	302,304,073
FNMA POOL AK7606 FN 09/42 FIXED 3	53,941.93	6,507,534
FNMA POOL AK6263 FN 03/32 FIXED 3.5	96,578.19	12,147,494
FNMA POOL AJ9806 FN 12/26 FIXED 3.5	742,813.85	93,770,765
FNMA POOL AI8864 FN 08/26 FIXED 3.5	306,169.38	38,649,903
FNMA POOL AH8820 FN 03/41 FIXED 4.5	9,256,934.02	1,216,686,284
FNMA POOL AH8127 FN 03/26 FIXED 4.5	833,209.40	107,830,176
FNMA POOL AH5583 FN 02/41 FIXED 4.5	347,607.19	45,251,039
FNMA POOL AH4158 FN 01/41 FIXED 4	1,064,057.55	135,772,418
FNMA POOL AH0324 FN 01/41 FIXED 4	1,257,049.37	160,403,412
FNMA POOL 636953 FN 06/17 FIXED 5.5	101.13	12,227
FNMA POOL 626733 FN 01/17 FIXED 5.5	5,235.49	637,835
FNMA POOL 604071 FN 09/31 FIXED 6	2,523.23	342,677
FNMA POOL 555967 FN 11/33 FIXED VAR	14,071.46	1,902,166
FHLMC MULTIFAMILY STRUCTURED P FHMS K501 X1A	2,078,256.59	1,246,369
FNMA POOL 357617 FN 09/34 FIXED 5.5	30,133.09	4,085,707
FNMA POOL 357582 FN 05/19 FIXED 5	286.58	35,977
FNMA POOL 357543 FN 04/19 FIXED 5	1,046.20	131,906
FNMA POOL 256448 FN 10/26 FIXED 6	202,571.37	27,498,877
FNMA POOL 256396 FN 09/26 FIXED 6.5	45,530.89	6,259,529
FNMA POOL 256126 FN 02/26 FIXED 6.5	8,207.44	1,128,348
FNMA POOL 255360 FN 08/24 FIXED 5	4,193.38	554,815
FNMA POOL 255274 FN 06/19 FIXED 5	399.15	49,940
FNMA POOL 255098 FN 12/18 FIXED 6.5	1,889.42	236,742
FNMA POOL 254545 FN 12/17 FIXED 5	619.31	77,139
FNMA POOL 253841 FN 06/31 FIXED 6.5	8,713.53	1,197,925
FANNIEMAE STRIP FNS 347 2	132,635.79	3,408,694
FANNIEMAE STRIP FNS 340 2	85,874.24	1,570,247
FED HM LN PC POOL Q35654 FG 08/45 FIXED 3	645,401.79	77,573,691
FED HM LN PC POOL Q32916 FG 04/45 FIXED 3	187,380.13	22,528,148
FED HM LN PC POOL Q24236 FG 01/44 FIXED 3	165,889.01	19,949,758
FED HM LN PC POOL Q22589 FG 10/43 FIXED 3	750,676.05	90,316,938
FED HM LN PC POOL Q21469 FG 08/43 FIXED 3	425,499.42	51,183,662
FED HM LN PC POOL Q20834 FG 08/43 FIXED 3	25,583.32	3,080,391

銘柄名	額面金額／ユニット	評価額（¥）
FED HM LN PC POOL Q19750 FG 07/43 FIXED 3	163,620.57	19,666,279
FED HM LN PC POOL Q01831 FG 06/41 FIXED 4.5	2,220,631.64	288,188,279
FED HM LN PC POOL Q00018 FG 04/41 FIXED 4.5	543,117.19	70,484,456
FED HM LN PC POOL J25562 FG 09/28 FIXED 3.5	154,110.98	19,398,102
FED HM LN PC POOL J20471 FG 09/27 FIXED 3	514,711.31	63,922,713
FED HM LN PC POOL J20041 FG 08/27 FIXED 3	1,703,368.53	211,543,883
FED HM LN PC POOL A15942 FG 11/33 FIXED 6	6,179.47	845,024
FED HM LN PC POOL B16823 FG 10/19 FIXED 4.5	9,080.11	1,128,652
FED HM LN PC POOL B16056 FG 08/19 FIXED 5.5	1,550.81	197,005
FED HM LN PC POOL B15993 FG 08/19 FIXED 5.5	6,706.68	840,261
FED HM LN PC POOL B15528 FG 07/19 FIXED 5.5	2,021.81	252,399
FED HM LN PC POOL B15527 FG 07/19 FIXED 5.5	3,389.28	423,379
FED HM LN PC POOL B11300 FG 12/18 FIXED 5.5	4,007.50	497,864
FED HM LN PC POOL B10747 FG 11/18 FIXED 5.5	2,144.50	269,316
FED HM LN PC POOL E01648 FG 05/19 FIXED 5.5	6,170.05	780,724
FED HM LN PC POOL E01184 FG 08/17 FIXED 6	2,295.66	283,028
FED HM LN PC POOL A97803 FG 03/41 FIXED 4.5	441,885.86	57,379,435
FED HM LN PC POOL A95059 FG 10/38 FIXED 6	40,027.47	5,411,988
FED HM LN PC POOL A91050 FG 02/40 FIXED 4.5	24,784.68	3,216,049
FED HM LN PC POOL C00689 FG 12/28 FIXED 6.5	2,169.08	297,356
FED HM LN PC POOL J16665 FG 09/26 FIXED 3.5	495,738.45	62,506,078
FED HM LN PC POOL C91846 FG 09/35 FIXED 3	345,265.98	42,359,950
FED HM LN PC POOL C91843 FG 09/35 FIXED 3	431,357.07	52,922,683
FED HM LN PC POOL C91809 FG 02/35 FIXED 3	1,289,153.26	158,399,909
FED HM LN PC POOL C91831 FG 06/35 FIXED 3	573,938.95	70,416,076
FED HM LN PC POOL C91467 FG 07/32 FIXED 3.5	1,494,308.30	187,977,982
FED HM LN PC POOL C90995 FG 10/26 FIXED 6.5	28,230.73	3,885,688
FED HM LN PC POOL C90990 FG 09/26 FIXED 6.5	29,128.17	3,990,526
FED HM LN PC POOL C91799 FG 11/34 FIXED 3.5	484,588.23	60,840,738
FED HM LN PC POOL C91798 FG 12/34 FIXED 3	829,237.48	102,008,450
FED HM LN PC POOL G18493 FG 01/29 FIXED 3.5	55,827.67	7,024,886
FED HM LN PC POOL G08681 FG 12/45 FIXED 3.5	13,250,000.00	1,642,086,597
FED HM LN PC POOL G08653 FG 07/45 FIXED 3	397,245.95	47,746,745
FED HM LN PC POOL G08640 FG 05/45 FIXED 3	681,699.41	81,936,462
FED HM LN PC POOL G08553 FG 10/43 FIXED 3	693,277.31	83,416,453
FED HM LN PC POOL G08570 FG 01/44 FIXED 3	137,878.31	16,585,491
FED HM LN PC POOL G08534 FG 06/43 FIXED 3	2,101,900.81	252,953,698
FED HM LN PC POOL G08528 FG 04/43 FIXED 3	582,474.66	70,107,097
FED HM LN PC POOL G08524 FG 03/43 FIXED 3	273,781.02	32,954,608
FED HM LN PC POOL G08540 FG 08/43 FIXED 3	87,331.56	10,508,577
FED HM LN PC POOL G08484 FG 03/42 FIXED 3	50,289.47	6,050,532
FED HM LN PC POOL G14375 FG 07/26 FIXED 4	2,166,420.34	275,197,520
FED HM LN PC POOL G07527 FG 10/43 FIXED 3	2,002,874.15	241,036,388
FED HM LN PC POOL G06571 FG 11/37 FIXED 6	17,170.30	2,330,612
FED HM LN PC POOL G05599 FG 01/38 FIXED 5.5	829,197.48	110,769,919
FED HM LN PC POOL G05528 FG 06/36 FIXED 6	9,643.10	1,322,802
FED HM LN PC POOL G05408 FG 12/36 FIXED 5	1,588,276.30	209,805,893
FED HM LN PC POOL G05259 FG 01/37 FIXED 5.5	829,840.37	110,865,843
FED HM LN PC POOL G04913 FG 03/38 FIXED 5	659,452.89	86,798,138
FED HM LN PC POOL G04559 FG 05/38 FIXED 6	102,047.09	13,903,963
FED HM LN PC POOL G04457 FG 05/38 FIXED 6	40,341.40	5,572,736
FED HM LN PC POOL G04008 FG 03/38 FIXED 5.5	1,133,025.18	151,730,307
FED HM LN PC POOL G03794 FG 01/38 FIXED 6	77,964.83	10,569,224
FED HM LN PC POOL G03777 FG 11/36 FIXED 5	318,279.52	42,101,094
FED HM LN PC POOL G03776 FG 01/38 FIXED 6	103,884.10	14,106,686
FED HM LN PC POOL G03392 FG 10/37 FIXED 6	30,574.30	4,148,361
FED HM LN PC POOL G04133 FG 03/38 FIXED 5	1,985,832.42	260,807,053
FED HM LN PC POOL G02386 FG 11/36 FIXED 6	19,005.57	2,568,751
FED HM LN PC POOL G02346 FG 10/36 FIXED 6	12,628.00	1,719,338
FED HM LN PC POOL G02162 FG 05/36 FIXED 5.5	657,406.81	87,802,104
FED HM LN PC POOL A65310 FG 09/37 FIXED 6	109,042.10	14,732,236
FED HM LN PC POOL A52525 FG 09/36 FIXED 6	45,279.89	6,209,779
FED HM LN PC POOL E93382 FG 01/18 FIXED 5.5	2,929.00	354,730
FED HM LN PC POOL G11312 FG 10/17 FIXED 6	395.44	48,704
FED HM LN PC POOL G00831 FG 12/27 FIXED 6	213.46	28,847
CANARY WHARF FINANCE PLC CANWA II A3 REGS	205,000.00	43,427,491
DBUBS MORTGAGE TRUST DBUBS 2011 LC1A XA 144A	4,223,406.49	11,337,241
CREDIT SUISSE MORTGAGE TRUST CSMC 2008 C1 A3	655,000.00	82,900,689
CREDIT SUISSE FIRST BOSTON MOR CSFB 2005 C2 AMFX	306,345.17	36,816,936
CREDIT SUISSE MORTGAGE TRUST CSMC 2007 C3 A4	766,773.09	94,699,061
GNMA II TBA 30 YR 4 JUMBOS	7,425,000.00	948,526,251
GNMA II TBA 30 YR 3.5 JUMBOS	8,600,000.00	1,078,464,535
GNMA II TBA 30 YR 3 JUMBOS	400,000.00	48,772,071
COMMERCIAL MORTGAGE LOAN TRUST CMLT 2008 LS1 A4B	2,491,797.31	309,005,820
GCCFC COMMERCIAL MORTGAGE TRUS GCCFC 2007 GG11 A4	2,059,604.73	255,621,347
GCCFC COMMERCIAL MORTGAGE TRUS GCCFC 2007 GG9 A4	379,779.28	46,703,407
GCCFC COMMERCIAL MORTGAGE TRUS GCCFC 2006 GG7 A4	1,212,961.03	146,584,063
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 LC19 A4	125,000.00	14,744,156
COBALT CMBS COMMERCIAL MORTGAG CWCI 2006 C1 AM	275,000.00	33,524,728
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2015 GC35 A4	505,000.00	62,244,339
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2015 GC31 A4	750,116.00	92,241,553
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2015 GC29 XA	1,790,638.53	15,902,524
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2015 GC29 A4	255,000.00	30,074,869
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2015 GC29 A3	170,000.00	19,715,845
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2014 GC19 D 144A	115,000.00	11,981,029
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2008 C7 A4	470,690.18	59,535,136
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2007 C6 A4	1,260,000.00	156,629,156
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2006 C4 A3	423,704.02	51,077,131
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUS CSAIL 2015 C4 A4	1,520,000.00	186,405,305
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 CR27 A4	670,000.00	81,182,778
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 CR27 D 144A	320,000.00	28,206,169
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUS CSAIL 2015 C3 D	765,000.00	66,533,288
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUS CSAIL 2015 C3 A4	150,000.00	18,279,855
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUS CSAIL 2015 C2 XA	5,067,746.21	34,912,224
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 CR14 XA	3,223,090.10	15,588,969
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 CR14 A4	245,000.00	31,507,553
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 DC1 A5	670,000.00	79,868,020
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR9 A3	655,000.00	83,378,263
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR8 A5	575,000.00	71,237,220
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR7 A4	55,000.00	6,653,975
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR6 A4	365,000.00	43,891,818
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2012 CR4 A3	992,997.00	118,409,031
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2012 CR3 A3	665,000.00	79,087,519
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2012 CR5 A3	495,000.00	57,935,898
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2012 LC4 A4	95,000.00	11,679,461
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 CR24 D	440,000.00	39,239,033
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 PC1 A5	430,000.00	53,256,711
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 PC1 A4	265,000.00	32,220,817
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 CR23 A4	690,000.00	83,284,330
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 3BP A 144A	650,000.00	76,623,541
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 CR21 A3	900,000.00	109,130,223
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 CR19 A5	165,000.00	20,454,428
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 UBS4 A5	980,000.00	119,768,954
COUNTRYWIDE HOME LOANS CWHL 2007 4 1A1	265,440.34	28,624,329
CD COMMERCIAL MORTGAGE TRUST CD 2007 CD5 A4	1,495,115.30	186,511,191
CD COMMERCIAL MORTGAGE TRUST CD 2007 CD4 A4	575,925.39	70,447,182
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA BSCMS 2007 PW16 A4	489,361.57	60,263,108
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA BSCMS 2007 PW15 A4	547,525.63	67,716,086
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA BSCMS 2007 PW17 A4	2,377,002.27	298,227,753
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA BSCMS 2006 T24 A4	585,576.20	71,373,155
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA BSCMS 2005 T20 E	320,000.00	38,432,654
CANARY WHARF FINANCE PLC CANWA II A1 REGS	153,857.84	35,242,295
BANC OF AMERICA COMMERCIAL MOR BACM 2015 UBS7 A4	195,000.00	23,968,826
BANC OF AMERICA COMMERCIAL MOR BACM 2007 5 A4	1,021,505.84	127,274,679
FHLMC TBA 30 YR 4 GOLD SINGLE FAMILY	9,150,000.00	1,162,764,003
FHLMC TBA 15 YR 3.5 GOLD SINGLE FAMILY	50,000.00	6,286,730
FHLMC TBA 15 YR 3 GOLD SINGLE FAMILY	2,525,000.00	313,001,092
FHLMC TBA 15 YR 2.5 GOLD SINGLE FAMILY	3,425,000.00	415,666,454
GNMA I TBA 30 YR 6.5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	150,000.00	20,606,823
GNMA I TBA 30 YR 5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	1,450,000.00	191,087,250
GNMA I TBA 30 YR 3.5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	1,575,000.00	197,113,342
FNMA TBA 30 YR 5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	2,150,000.00	284,673,485
FNMA TBA 30 YR 4 SINGLE FAMILY MORTGAGE	11,950,000.00	1,521,148,910
FNMA TBA 30 YR 3.5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	2,200,000.00	273,044,528
FNMA TBA 15 YR 3.5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	1,950,000.00	245,653,549
FNMA TBA 30 YR 3 SINGLE FAMILY MORTGAGE	600,000.00	72,177,661
FNMA TBA 15 YR 3 SINGLE FAMILY MORTGAGE	2,625,000.00	325,292,781
モーゲージ債合計		34,197,026,653
地方債		
UNIV OF CALIFORNIA CA REVENUES UNVHGR 05/31 FIXED 4.601	2,425,000.00	310,936,518
MET TRANSPRTN AUTH NY DEDICATE MTATRN 11/39 FIXED 7.336	1,380,000.00	243,371,402
地方債合計		554,307,920
非米国政府債		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO UNSECURED 144A REGS 04/25 1.6	5,425,000.00	704,671,918
IRISH TSY 2 2045 BONDS REGS 02/45 2	425,000.00	53,253,791
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 12/24 2.5	5,545,000.00	786,960,097
UK TSY 3.5 2045 UNSECURED REGS 01/45 3.5	4,480,000.00	927,070,808
UK TSY 2 2020 BONDS REGS 07/20 2	15,600,000.00	2,847,961,409
THAILAND GOVERNMENT BOND SR UNSECURED 06/44 4.675	16,125,000.00	64,420,671
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO BONDS 144A REGS 10/44 5.15	900,000.00	166,578,765
ROMANIA SR UNSECURED REGS 09/20 4.625	475,000.00	72,095,833
REPUBLIC OF SLOVENIA SR UNSECURED REGS 05/18 4.75	520,000.00	66,070,230
SINGAPORE GOVERNMENT SR UNSECURED 09/33 3.375	815,000.00	73,224,342
ISRAEL FIXED BOND BONDS 03/23 4.25	4,500,000.00	167,817,227
UK TSY 3 1/4 2044 UNSECURED REGS 01/44 3.25	5,960,000.00	1,176,145,323
SLOVAKIA GOVERNMENT BOND SR UNSECURED REGS 11/24 3.375	900,000.00	144,269,550
UK TSY 1 2017 BONDS REGS 09/17 1	2,600,000.00	463,817,351
REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 02/17 3	2,600,000.00	353,304,964
THAILAND GOVERNMENT BOND SR UNSECURED 06/23 3.625	50,000,000.00	180,344,669
MALAYSIA GOVERNMENT SR UNSECURED 11/19 4.378	10,650,000.00	307,452,240
THAILAND GOVERNMENT BOND SR UNSECURED 06/19 3.875	100,000,000.00	357,477,561
KINGDOM OF DENMARK BONDS 11/19 4	14,045,000.00	284,122,065
CZECH REPUBLIC BONDS REGS 09/21 3.85	31,600,000.00	186,290,803
NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 144A REGS 01/42 3.75	1,060,000.00	205,916,387
NEW ZEALAND GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 03/19 5	3,105,000.00	272,816,468
AUSTRALIAN GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 04/20 4.5	5,050,000.00	484,368,059
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO SR UNSECURED 144A REGS 07/41 4	805,000.00	138,929,174
THAILAND GOVERNMENT BOND SR UNSECURED 12/21 3.65	36,840,000.00	132,491,116
KINGDOM OF DENMARK BONDS 11/39 4.5	3,400,000.00	94,121,058
POLAND GOVERNMENT BOND BONDS 10/19 5.5	2,500,000.00	85,798,473
NORWEGIAN GOVERNMENT BONDS 144A REGS 05/19 4.5	5,625,000.00	86,048,771
SWEDISH GOVERNMENT BONDS 03/19 4.25	51,720,000.00	841,332,567
IRISH TSY 4 1/2 2018 BONDS 10/18 4.5	2,610,000.00	384,715,115
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA SR UNSECURED 03/21 6.75	27,500,000.00	189,993,469
UK TSY 4 1/2 2042 BONDS REGS 12/42 4.5	3,490,000.00	838,930,194
SWEDISH GOVERNMENT BONDS 08/17 3.75	38,520,000.00	586,733,406
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 10/38 4	600,000.00	109,662,531
UK TSY 4 1/4 2027 BONDS REGS 12/27 4.25	9,440,000.00	2,053,006,199

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ　クラスＢ受益証券（適格機関投資家限定）

銘柄名	額面金額／ユニット	評価額（¥）
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 08/16 3.75	6,805,000.00	908,662,115
AUSTRALIAN GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 03/19 5.25	7,430,000.00	714,188,902
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS REGS 02/37 4	2,385,000.00	388,535,108
NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 144A REGS 01/37 4	1,235,000.00	236,577,471
MEX BONOS DESARR FIX RT BONDS 12/24 10	64,733,400.00	571,594,916
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO SR UNSECURED 144A REGS 01/37 4	2,145,000.00	344,545,983
MALAYSIA GOVERNMENT SR UNSECURED 07/19 5.734	4,050,000.00	121,808,107
AUSTRALIAN GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 02/17 6	7,280,000.00	664,808,849
SWITZERLAND BONDS REGS 05/19 3	3,000,000.00	405,770,315
BELGIUM KINGDOM BONDS 144A REGS 03/35 5	1,980,000.00	395,528,680
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA BONDS 09/17 8.25	52,770,000.00	407,531,583
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 04/35 4.75	2,225,000.00	434,784,726
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 08/25 1	3,465,000.00	468,343,311
MALAYSIA GOVERNMENT SR UNSECURED 09/25 3.955	7,125,000.00	195,733,643
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/20 0.00000	8,060,000.00	1,051,556,487
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/25 0.5	6,840,000.00	861,209,416
BELGIUM KINGDOM UNSECURED 144A REGS 06/25 0.8	3,950,000.00	508,235,851
IRISH TSY 0.8 2022 UNSECURED REGS 03/22 0.8	6,200,000.00	827,067,119
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 02/25 0.5	9,375,000.00	1,216,702,333
KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 09/24 3	5,066,030,000.00	557,634,979
NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 01/20 0.25	3,245,000.00	430,121,661
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 08/24 1	25,415,000.00	3,469,504,152
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO BONDS 01/20 1.4	7,370,000.00	996,131,821
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 11/19 0.5	8,590,000.00	1,146,613,295
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO SR UNSECURED 144A REGS 10/24 2	3,430,000.00	489,030,692
REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 10/24 1	1,355,000.00	191,030,068
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 05/24 1.5	9,170,000.00	1,304,980,822
BUONI POLIENNALI DEL TES SR UNSECURED 144A REGS 03/30 3	9,730,000.00	1,504,219,036
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 05/17 1.15	5,570,000.00	739,420,570
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/30 2.5	6,420,000.00	949,706,783
ROMANIA SR UNSECURED REGS 04/24 3.625	205,000.00	29,266,625
NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 144A REGS 07/24 2	3,630,000.00	529,250,798
FADE ASSET BACKED REGS 09/17 1.875	5,800,000.00	778,921,705
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 02/24 1.75	2,890,000.00	418,892,986
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/19 1	7,815,000.00	1,059,941,355
UK TSY 1 3/4 2019 BONDS REGS 07/19 1.75	7,810,000.00	1,414,900,147
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/24 2.25	4,645,000.00	682,653,700
FADE ASSET BACKED REGS 12/16 2.25	6,900,000.00	918,768,563
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA BONDS 01/30 8	24,350,000.00	158,196,159
REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 10/18 1	3,020,000.00	409,994,501
BELGIUM KINGDOM SR UNSECURED REGS 06/45 3.75	610,000.00	109,915,915
KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 09/18 3.25	3,470,000,000.00	370,547,318
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 12/18 3.5	4,795,000.00	687,678,956
SWITZERLAND BONDS REGS 07/25 1.5	1,260,000.00	173,891,057
NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 144A REGS 01/19 1.25	3,050,000.00	416,249,826
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 144A REGS 09/44 4.75	2,245,000.00	414,365,602
POLAND GOVERNMENT BOND BONDS 07/18 2.5	17,500,000.00	543,148,405
FINNISH GOVERNMENT SR UNSECURED 144A REGS 04/23 1	2,520,000.00	353,391,326
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 06/18 3.5	3,325,000.00	469,979,548
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/45 3.25	3,205,000.00	531,959,216
KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 03/18 2.75	5,500,000,000.00	582,100,277
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO BONDS 01/18 4.5	5,915,000.00	843,204,766
REPUBLIC OF SLOVENIA SR UNSECURED REGS 10/22 5.5	225,000.00	30,214,250
SWEDISH GOVERNMENT BONDS 11/23 1.5	12,780,000.00	191,637,872
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 11/22 5.5	3,725,000.00	627,293,905
KINGDOM OF DENMARK BONDS 11/23 1.5	10,390,000.00	194,257,243
REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 06/44 3	1,185,000.00	202,495,100
AUSTRALIAN GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 04/24 2.75	11,470,000.00	1,002,998,264
KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 06/22 3.75	133,910,000.00	15,243,695
NORWEGIAN GOVERNMENT BONDS 144A REGS 05/23 2	5,275,000.00	75,296,344
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 07/44 2.5	2,485,000.00	404,514,146
SWITZERLAND BONDS REGS 04/42 1.5	320,000.00	46,662,445
BELGIUM KINGDOM UNSECURED REGS 09/19 3	8,135,000.00	1,187,102,733
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 09/22 5.5	4,910,000.00	825,181,572
CZECH REPUBLIC SR UNSECURED REGS 05/22 3.875	400,000.00	62,920,713
KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 12/31 4	3,495,110,000.00	447,384,244
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO SR UNSECURED 144A REGS 01/22 5	3,375,000.00	566,905,626
UK TSY 3 3/4 2052 UNSECURED REGS 07/52 3.75	1,515,000.00	343,866,203
POLAND GOVERNMENT BOND BONDS 10/21 5.75	6,775,000.00	243,328,364
KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 06/21 4.25	7,157,870,000.00	824,446,388
SINGAPORE GOVERNMENT SR UNSECURED 09/22 3.125	940,000.00	83,573,502
KINGDOM OF DENMARK BONDS 11/16 2.5	17,500,000.00	314,064,455
REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 04/22 3	1,790,000.00	283,618,313
MEX BONOS DESARR FIX RT BONDS 06/20 8	17,960,000.00	137,758,554
SWITZERLAND BONDS REGS 04/21 2	5,605,000.00	763,570,202
BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 09/20 4	7,925,000.00	1,199,071,727
REPUBLIC OF POLAND SR UNSECURED 01/25 5.25	895,000.00	155,843,106
REPUBLIC OF TURKEY SR UNSECURED 03/24 5.75	2,600,000.00	330,281,970
REPUBLIC OF POLAND SR UNSECURED 04/21 5.125	880,000.00	117,361,252
SWITZERLAND BONDS REGS 04/33 3.5	1,225,000.00	224,059,962
SWITZERLAND BONDS REGS 01/18 3	5,545,000.00	717,080,148
PROVINCE OF QUEBEC UNSECURED 12/45 3.5	1,175,000.00	106,694,934
PROVINCE OF QUEBEC UNSECURED 09/23 3	3,455,000.00	319,401,151
PROVINCE OF QUEBEC UNSECURED 02/23 2.625	540,000.00	64,397,795
PROVINCE OF QUEBEC UNSECURED 07/20 3.5	520,000.00	66,154,165
REPUBLIC OF PHILIPPINES SR UNSECURED 01/24 4.2	1,080,000.00	140,799,291
REPUBLIC OF PERU SR UNSECURED 03/19 7.125	770,000.00	105,456,016
FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 10/16 5	6,355,000.00	866,573,394
ONTARIO (PROVINCE OF) SR UNSECURED 05/24 3.2	2,100,000.00	260,883,204
ONTARIO (PROVINCE OF) UNSECURED 06/24 3.5	7,350,000.00	700,763,689
ONTARIO (PROVINCE OF) UNSECURED 06/45 3.45	1,685,000.00	152,509,969
SINGAPORE GOVERNMENT SR UNSECURED 09/18 4	5,070,000.00	460,221,543
KOMMUNALBANKEN AS SR UNSECURED 144A 03/18 1	9,425,000.00	1,123,197,731
UK TSY 4 1/4 2036 BONDS REGS 03/36 4.25	6,190,000.00	1,384,719,230
REPUBLIC OF COLOMBIA SR UNSECURED 07/21 4.375	950,000.00	114,851,658
CANADIAN GOVERNMENT BONDS 12/45 3.5	1,830,000.00	205,453,821
CANADIAN GOVERNMENT BONDS 06/41 4	5,150,000.00	605,616,412
CANADIAN GOVERNMENT BONDS 06/33 5.75	3,485,000.00	466,516,640
CANADIAN GOVERNMENT BONDS 09/19 1.75	14,910,000.00	1,344,630,606
BRITISH COLUMBIA PROV OF UNSECURED 03/19 2.25	4,355,000.00	391,576,640
非米国政府債合計		70,785,460,336
その他		
SANTANDER UK GROUP HLDGS SUBORDINATED REGS 09/25 4.75	1,990,000.00	236,228,830
UBS GROUP FUNDING COMPANY GUAR 144A 09/25 4.125	1,575,000.00	189,268,161
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 07/34 4.75	4,225,000.00	871,478,217
その他合計		1,296,975,208
不動産		
VONOVIA FINANCE BV COMPANY GUAR REGS 12/20 1.625	3,100,000.00	404,254,002
PROLOGIS LP COMPANY GUAR 05/21 1.375	4,530,000.00	582,423,058
UNIBAIL RODAMCO SE SR UNSECURED REGS 02/24 2.5	1,320,000.00	185,061,099
CIE FINANCEMENT FONCIER COVERED 11/22 2.375	3,210,000.00	468,979,114
不動産合計		1,640,717,273
国際機関債		
EUROPEAN INVESTMENT BANK SR UNSECURED 04/19 VAR	10,200,000.00	1,812,098,578
国際機関債合計		1,812,098,578
運輸		
PENSKE TRUCK LEASING/PTL SR UNSECURED 144A 07/20 3.2	4,950,000.00	589,484,839
PENSKE TRUCK LEASING/PTL SR UNSECURED 144A 05/17 3.75	6,575,000.00	806,904,787
運輸合計		1,396,389,626
米国政府債		
US TREASURY N/B 05/24 2.5	5,500,000.00	676,069,726
US TREASURY N/B 02/23 2	1,060,000.00	126,770,583
US TREASURY N/B 08/25 2	5,625,000.00	659,901,519
US TREASURY N/B 04/20 1.375	6,695,000.00	794,961,570
US TREASURY N/B 02/25 2	10,465,000.00	1,230,611,379
US TREASURY N/B 05/45 3	4,325,000.00	517,898,243
US TREASURY N/B 11/44 3	8,230,000.00	986,431,133
US TREASURY N/B 02/44 3.625	13,595,000.00	1,839,709,381
米国政府債合計		6,832,353,534
公益事業		
ENGIE SR UNSECURED REGS 03/26 1	1,100,000.00	135,401,480
TERNA SPA SR UNSECURED REGS 02/22 0.875	2,190,000.00	280,910,546
ENGIE SR UNSECURED REGS 05/26 2.375	900,000.00	126,092,873
ELECTRICITE DE FRANCE SA JR SUBORDINA REGS 12/49 VAR	2,000,000.00	261,418,247
ENEL FINANCE INTL NV COMPANY GUAR REGS 09/22 5	1,190,000.00	193,878,634
KINDER MORGAN INC/DELAWA COMPANY GUAR 03/22 1.5	1,265,000.00	133,883,743
ENEL FINANCE INTL NV COMPANY GUAR REGS 04/23 4.875	1,885,000.00	305,313,085
WILLIAMS PARTNERS LP SR UNSECURED 03/24 4.3	1,470,000.00	140,130,242
VIRGINIA ELEC + POWER CO SR UNSECURED 09/17 5.95	375,000.00	48,484,677
TRANS CANADA PIPELINES SR UNSECURED 08/22 2.5	1,820,000.00	200,997,222
TRANS CANADA PIPELINES SR UNSECURED 10/20 3.8	1,930,000.00	236,810,661
ONCOR ELECTRIC DELIVERY SR SECURED 09/22 7	1,465,000.00	211,610,796
MUSKRAT FALLS/LABRADOR T GOVT GUARANT 144A 06/29 3.63	3,635,000.00	358,229,148
ENTERPRISE PRODUCTS OPER COMPANY GUAR 01/20 5.25	1,425,000.00	180,527,436
ELECTRICITE DE FRANCE SA SR UNSECURED 144A 01/44 4.875	3,220,000.00	370,368,114
ELECTRICITE DE FRANCE SA SR UNSECURED 144A 01/19 6.5	925,000.00	124,465,394
DUKE ENERGY PROGRESS LLC 1ST MORTGAGE 08/25 3.25	1,700,000.00	205,923,819
DOMINION RESOURCES INC SR UNSECURED 09/22 2.75	3,200,000.00	372,123,461
公益事業合計		3,886,569,578

＊１上記の有価証券明細表は、ＩＦＲＳ準拠にて監査済みのWellington Management Portfolios (Cayman) – Global Aggregate non-Yen Bond Portfolio (For Qualified Institutional Investors) (ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）－グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ）の年次報告書には含まれておりません。
上記は年次報告書に記載されている、Total financial assets designated at fair value through profit or loss at inceptionの保有明細を表記しております。

○債券先渡取引

想定元本	有価証券	通貨	満期日	信用格付	購入価格 ¥	公正価値 ¥
1,075,000	France Government Bond 3.250%	EUR	01/11/2016	A	185,828,379	178,347,458
					185,828,379	178,347,458

○債券先物取引

約定内容	想定元本	満期日	約定件数 買（売）	未実現益 ¥
Euro BUND Futures	(9,451,482,969)	03/08/2016	(458)	88,328,135
Australian Bond Futures 3 yr	7,882,585,940	03/15/2016	808	20,035,638
Australian Bond Futures 10 yr	2,620,944,512	03/15/2016	236	12,330,251
Euro BUXL Futures 30 yr	(474,825,965)	03/08/2016	(24)	8,020,921
GBP Futures 90 day	(3,618,329,602)	06/20/2018	(166)	7,679,429
US Notes Futures 10 yr	(3,407,825,966)	03/21/2016	(225)	7,576,080
Euro Futures 90 day	(8,508,022,233)	03/14/2016	(285)	5,012,739
Euro BTP Futures	486,618,208	03/08/2016	27	2,870,962
Euro Futures 90 day	(942,054,256)	12/17/2018	(32)	240,590
Long GILT Futures	62,110,953	03/29/2016	3	63,829
				152,158,574

約定内容	想定元本	満期日	約定件数 買（売）	未実現損 ¥
Euro Futures 90 day	945,278,162	12/18/2017	32	(721,770)
US Bond Futures	1,128,216,794	03/21/2016	61	(1,137,164)
Euro OAT Futures	274,512,028	03/08/2016	14	(4,628,560)
Euro SCHATZ Futures	2,069,185,865	03/08/2016	142	(4,731,794)
Euro BOBL Futures	1,263,586,431	03/08/2016	74	(5,018,614)
US ULTRA Bond	7,483,011,037	03/21/2016	392	(5,462,725)
US Notes Futures 2 yr	6,559,184,888	03/31/2016	251	(5,888,800)
GBP Futures 90 day	3,631,206,219	06/21/2017	166	(7,311,383)
Canadian Bond Futures 10 yr	(4,090,224,799)	03/21/2016	(335)	(21,533,766)
US Notes Futures 5 yr	11,842,141,244	03/31/2016	832	(49,943,087)
				(106,377,663)

○クレジット・デフォルト・スワップ取引

銘柄／満期日	通貨	想定元本	受取（支払）プレミアム	信用格付	取引相手	未実現益
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	USD	55,000	(0.500)	A	Credit Suisse International	¥ 133,758
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	USD	200,000	(0.500)	A	Credit Suisse International	486,392
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	USD	435,000	(0.500)	A	Morgan Stanley And Co.intl	1,057,904
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	USD	210,000	(0.500)	A	Goldman Sachs International	510,712
CMBX.NA.AM.4, 0.50%, 02/17/2051	USD	410,000	(0.500)	A	Bank Of America, N.A.	997,105
						3,185,871

銘柄／満期日	通貨	想定元本	受取（支払）プレミアム	信用格付	取引相手	未実現損
CMBX.NA.AAA.8, 0.50%, 10/17/2057	USD	(1,255,000)	0.500	A	Goldman Sachs International	¥ (7,276,812)
CMBX.NA.AAA.8, 0.50%, 10/17/2057	USD	(520,000)	0.500	A	Credit Suisse International	(3,015,093)
CMBX.NA.AAA.8, 0.50%, 10/17/2057	USD	(1,125,000)	0.500	A	Credit Suisse International	(6,523,038)
CMBX.NA.AAA.7, 0.50%, 01/17/2047	USD	(545,000)	0.500	A	Credit Suisse International	(2,305,179)
CMBX.NA.AAA.7, 0.50%, 01/17/2047	USD	(1,175,000)	0.500	A	Credit Suisse International	(4,969,879)
CMBX.NA.AAA.7, 0.50%, 01/17/2047	USD	(1,025,000)	0.500	A-	Deutsche Bank AG London	(4,335,426)
						(28,425,427)

○金利スワップ取引

約定内容	通貨	想定元本	信用格付	満期日	取引相手	未実現益
USD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 2.38% and receive a floating rate based on a 3-month LIBOR	USD	8,820,000	A	3/15/2027	Morgan Stanley & Co. International	¥ 4,720,589
USD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 2.13% and receive a floating rate based on a 3-month LIBOR	USD	10,395,000	A	3/16/2026	Morgan Stanley & Co. International	11,089,125
USD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 1.90% and receive a floating rate based on a 3-month LIBOR	USD	52,860,000	A	3/16/2023	Morgan Stanley & Co. International	42,685,058
EUR Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 1.57% and receive a floating rate based on a 6-month EURIB	EUR	6,060,000	A	3/16/2046	Morgan Stanley & Co. International	16,910,130
KRW Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.73% and pay a floating rate based on a 3-month MKSDA	KRW	25,044,655,000	AA	9/21/2018	JP Morgan Chase Bank	4,818,930
						80,223,832

約定内容	通貨	想定元本	信用格付	満期日	取引相手	未実現損
USD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.65% and pay a floating rate based on a 3-month LIBOR	USD	40,595,000	A	3/15/2019	Morgan Stanley & Co. International	¥ (8,082,524)
GBP Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.68% and pay a floating rate based on a 6-month LIBOR	GBP	53,470,000	A	3/21/2020	Morgan Stanley & Co. International	(35,956,055)
NOK Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.35% and pay a floating rate based on a 6-month NIBOR	NOK	35,030,000	AA	3/21/2020	JP Morgan Chase Bank	(271,341)
NOK Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.35% and pay a floating rate based on a 6-month NIBOR	NOK	35,115,000	AA	3/21/2020	JP Morgan Chase Bank	(272,000)
PLN Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 2.28% and pay a floating rate based on a 6-month WIBOR	PLN	4,420,000	AA	3/16/2026	JP Morgan Chase Bank	(2,337,683)
PLN Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 2.28% and pay a floating rate based on a 6-month WIBOR	PLN	3,615,000	A	3/16/2026	Goldman Sachs International	(1,936,361)
PLN Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 2.34% and pay a floating rate based on a 6-month WIBOR	PLN	3,095,000	A	3/16/2026	Goldman Sachs International	(1,197,609)
PLN Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 2.35% and pay a floating rate based on a 6-month WIBOR	PLN	6,450,000	AA	3/16/2026	JP Morgan Chase Bank	(2,321,446)
SEK Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 0.96% and pay a floating rate based on a 3-month STIBO	SEK	71,700,000	AA	11/16/2019	JP Morgan Chase Bank	(3,135,393)
SEK Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.04% and pay a floating rate based on a 3-month STIBO	SEK	22,505,000	AA	9/19/2019	JP Morgan Chase Bank	(394,824)
SEK Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 0.90% and pay a floating rate based on a 3-month STIBO	SEK	55,735,000	AA	9/19/2019	JP Morgan Chase Bank	(2,036,873)
						(57,942,109)

○外国為替取引

約定件数	支払い	通貨	受取り	通貨	格付	満期日	評価額(¥)
2	46,938,000	CAD	33,669,758	USD	A+	01/29/2016	7,825,730
4	3,951,000	CHF	3,990,876	USD	A	01/29/2016	8,098,275
4	23,279,000	CHF	23,461,767	USD	A	01/29/2016	42,365,749
1	4,288,000	CNH	660,373	USD	A-	10/21/2016	4,695,546
1	25,782,000	CNH	3,942,340	USD	AA-	10/21/2016	31,070,345
1	40,482,000	CNH	6,186,597	USD	AA	10/21/2016	30,966,647
2	21,995,000	CZK	885,439	USD	A-	01/29/2016	863,143
3	32,998,000	DKK	4,805,651	USD	A	01/29/2016	4,090,924
4	71,334,000	EUR	78,296,997	USD	A	01/29/2016	144,038,356
1	2,470,000	EUR	2,695,896	USD	A	01/29/2016	2,011,462
2	3,610,000	EUR	3,942,532	USD	A	01/29/2016	3,580,860
3	4,532,000	EUR	4,949,875	USD	AA	01/29/2016	4,249,402
2	306,229,000	EUR	336,267,003	USD	A	01/29/2016	635,368,713
1	5,281,000	EUR	5,766,482	USD	AA-	01/29/2016	5,121,215
1	2,964,000	EUR	3,239,118	USD	A+	01/29/2016	4,261,262
1	264	GBP	391	USD	AA-	01/05/2016	372
2	1,070,000	GBP	1,593,294	USD	A	01/29/2016	3,166,690
5	66,973,000	GBP	99,851,050	USD	AA	01/29/2016	223,467,024
1	1,015,000	GBP	1,509,524	USD	A	01/29/2016	2,765,951
1	5,993,000	GBP	8,885,491	USD	AA-	01/29/2016	9,240,693
2	7,175,000	ILS	1,841,727	USD	A-	01/29/2016	1,260,540
1	4,921,000	JPY	40,959	USD	AA-	01/29/2016	3,539
3	31,831,282,000	KRW	27,014,582	USD	AA-	01/29/2016	17,518,626
2	77,420,000	MXN	4,529,260	USD	AA-	01/29/2016	10,493,107
2	15,920,000	MYR	3,704,479	USD	A	01/29/2016	4,752,635
2	14,072,000	NOK	1,605,119	USD	A	01/29/2016	3,289,045
1	2,552,000	NZD	1,738,958	USD	AA	01/29/2016	475,339
3	25,818,000	PLN	6,582,698	USD	AA-	01/29/2016	11,553,315
1	5,350,000	PLN	1,374,290	USD	AA	01/29/2016	2,897,072
2	84,590,000	RUB	1,179,272	USD	AA-	01/29/2016	4,165,703
4	27,856,000	SGD	19,714,781	USD	AA-	01/29/2016	28,706,027
3	197,012,000	THB	5,436,219	USD	AA	01/29/2016	1,842,943
2	4,995,000	TRY	1,700,802	USD	A	01/29/2016	1,642,299
1	18,686,293	USD	26,050,000	CAD	A+	01/29/2016	13,101,005
1	2,067,530	USD	2,045,000	CHF	AA	01/29/2016	412,174
1	619,164	USD	4,171,000	CNH	A-	10/21/2016	3,383,449
1	859,504	USD	5,616,000	CNH	A	10/21/2016	5,924,631
1	826,253	USD	5,524,000	CNH	AA-	10/21/2016	5,159,794
2	3,312,152	USD	22,141,000	CNH	AA	10/21/2016	20,632,634
4	3,229,776	USD	79,560,000	CZK	A	01/29/2016	1,327,426
1	5,762,346	USD	5,280,500	EUR	AA-	01/04/2016	1,648,562
1	3,046,130	USD	2,790,000	EUR	A-	01/29/2016	880,428
2	2,972,981	USD	2,735,000	EUR	A	01/29/2016	21,345
1	1,584,600	USD	1,457,000	EUR	AA-	01/29/2016	1,481,087
2	2,937,510	USD	2,703,000	EUR	A	01/29/2016	1,672,657
1	542,960	USD	500,000	EUR	A	01/29/2016	607,877
1	8,884,672	USD	5,992,670	GBP	AA-	01/04/2016	2,956,982
1	1,880,715	USD	1,270,000	GBP	A	01/29/2016	242,058
1	697,161	USD	2,716,000	ILS	A-	01/29/2016	645,096
2	8,961,515	USD	1,081,450,000	JPY	A	01/29/2016	3,998,103
3	1,170,758,190	USD	141,666,424,000	JPY	AA-	01/29/2016	905,004,754
1	4,414,069	USD	75,451,000	MXN	AA-	01/29/2016	4,438,679
1	2,441,214	USD	21,402,000	NOK	A	01/29/2016	2,368,196
2	2,994,567	USD	4,420,000	NZD	A	01/29/2016	1,633,714
3	3,229,939	USD	12,587,000	PLN	A	01/29/2016	4,140,140
1	9,208,842	USD	36,118,000	PLN	AA-	01/29/2016	19,017,492
1	1,316,033	USD	94,400,000	RUB	AA-	01/29/2016	2,180,468
2	44,205,030	USD	377,154,000	SEK	A	01/29/2016	33,822,076
1	1,137,104	USD	41,000,000	THB	AA	01/29/2016	344,572
1	2,456,714	USD	7,215,000	TRY	A	01/29/2016	4,675,814
3	84,548,000	ZAR	5,571,128	USD	A-	01/29/2016	21,500,195
				外国為替取引に関わる未実現益合計			2,319,069,957

約定件数	支払い	通貨	受取り	通貨	格付	満期日	評価額(¥)
6	50,250,000	AUD	35,900,108	USD	AA	01/29/2016	(37,066,666)
2	46,938,000	CAD	33,669,758	USD	A+	01/29/2016	(22,525,118)
4	3,951,000	CHF	3,990,876	USD	A	01/29/2016	(3,323,417)
4	23,279,000	CHF	23,461,767	USD	A	01/29/2016	(20,505,890)
1	4,288,000	CNH	660,373	USD	A-	10/21/2016	(1,627,724)
1	25,782,000	CNH	3,942,340	USD	AA-	10/21/2016	(15,985,609)
1	40,482,000	CNH	6,186,597	USD	AA	10/21/2016	(7,701,443)
2	21,995,000	CZK	885,439	USD	A-	01/29/2016	(773,886)
3	32,998,000	DKK	4,805,651	USD	A	01/29/2016	(4,200,202)
4	71,334,000	EUR	78,296,997	USD	A	01/29/2016	(52,543,560)
1	2,470,000	EUR	2,695,896	USD	A	01/29/2016	(671,291)
2	3,610,000	EUR	3,942,532	USD	A	01/29/2016	(1,336,554)
3	4,532,000	EUR	4,949,875	USD	AA	01/29/2016	(1,382,036)
2	306,229,000	EUR	336,267,003	USD	A	01/29/2016	(224,963,120)
1	5,281,000	EUR	5,766,482	USD	AA-	01/29/2016	(1,954,892)
1	2,964,000	EUR	3,239,118	USD	A+	01/29/2016	(2,166,975)
1	264	GBP	391	USD	AA-	01/05/2016	(107)
2	1,070,000	GBP	1,593,294	USD	A	01/29/2016	(1,229,385)
5	66,973,000	GBP	99,851,050	USD	AA	01/29/2016	(87,271,125)
1	1,015,000	GBP	1,509,524	USD	A	01/29/2016	(1,153,294)
1	5,993,000	GBP	8,885,491	USD	AA-	01/29/2016	(3,012,264)
2	7,175,000	ILS	1,841,727	USD	A-	01/29/2016	(1,609,694)
1	1,000,000,000	JPY	8,299,719	USD	A	01/04/2016	(1,585,191)
3	869,300,000	JPY	7,227,793	USD	A	01/29/2016	(295,250)
1	195,305,000	JPY	1,623,008	USD	AA	01/29/2016	(169,130)
1	292,958,000	JPY	2,436,488	USD	A+	01/29/2016	(16,586)
3	31,831,282,000	KRW	27,014,582	USD	AA-	01/29/2016	(23,611,097)
2	77,420,000	MXN	4,529,260	USD	AA-	01/29/2016	(3,958,632)
2	15,920,000	MYR	3,704,479	USD	A	01/29/2016	(3,237,763)
2	14,072,000	NOK	1,605,119	USD	A	01/29/2016	(1,402,895)
3	4,536,000	NZD	3,091,421	USD	AA	01/29/2016	(1,398,013)
6	19,034,000	NZD	12,873,741	USD	A	01/29/2016	(8,349,935)
4	11,810,000	NZD	8,067,894	USD	AA-	01/29/2016	(363,142)
3	25,818,000	PLN	6,582,698	USD	AA-	01/29/2016	(5,753,363)
1	5,350,000	PLN	1,374,290	USD	AA	01/29/2016	(465,897)
2	84,590,000	RUB	1,179,272	USD	AA-	01/29/2016	(1,030,699)
6	176,060,000	SEK	20,635,437	USD	A	01/29/2016	(15,788,550)
4	27,856,000	SGD	19,714,781	USD	AA-	01/29/2016	(17,230,976)
3	197,012,000	THB	5,436,219	USD	AA	01/29/2016	(6,064,238)
2	4,995,000	TRY	1,700,802	USD	A	01/29/2016	(1,486,524)
1	18,686,293	USD	26,050,000	CAD	A+	01/29/2016	(4,943,029)
1	2,067,530	USD	2,045,000	CHF	AA	01/29/2016	(3,110,911)
1	619,164	USD	4,171,000	CNH	A-	10/21/2016	(3,605,146)
1	859,504	USD	5,616,000	CNH	A	10/21/2016	(9,300,818)
1	826,253	USD	5,524,000	CNH	AA-	10/21/2016	(6,197,081)
2	3,312,152	USD	22,141,000	CNH	AA	10/21/2016	(24,838,806)
4	3,229,776	USD	79,560,000	CZK	A	01/29/2016	(4,894,052)
1	5,762,346	USD	5,280,500	EUR	AA-	01/04/2016	(4,792,950)
1	3,046,130	USD	2,790,000	EUR	A-	01/29/2016	(2,510,624)
2	2,972,981	USD	2,735,000	EUR	A	01/29/2016	(44,301)
2	4,679,341	USD	4,280,000	EUR	A	01/29/2016	(1,636,600)
1	1,584,600	USD	1,457,000	EUR	AA-	01/29/2016	(1,592,116)
2	2,937,510	USD	2,703,000	EUR	A	01/29/2016	(1,612,821)
1	542,960	USD	500,000	EUR	A	01/29/2016	(546,368)
1	8,884,672	USD	5,992,670	GBP	AA-	01/04/2016	(9,221,402)
1	1,880,715	USD	1,270,000	GBP	A	01/29/2016	(1,292,139)
1	697,161	USD	2,716,000	ILS	A-	01/29/2016	(512,929)
1	4,414,069	USD	75,451,000	MXN	AA-	01/29/2016	(10,806,965)
1	2,441,214	USD	21,402,000	NOK	A	01/29/2016	(5,236,826)
3	3,229,939	USD	12,587,000	PLN	A	01/29/2016	(9,455,170)
1	9,208,842	USD	36,118,000	PLN	AA-	01/29/2016	(27,131,313)
1	1,316,033	USD	94,400,000	RUB	AA-	01/29/2016	(5,679,041)
1	1,137,104	USD	41,000,000	THB	AA	01/29/2016	(160,705)
1	2,456,714	USD	7,215,000	TRY	A	01/29/2016	(4,900,823)
3	84,548,000	ZAR	5,571,128	USD	A-	01/29/2016	(4,869,239)
				外国為替取引に関わる未実現損合計			(734,104,308)
				外国為替取引に関わる未実現損益合計			1,584,965,649

グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト　エマージングプラス」の指定投資信託証券である「グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）」は、2016年５月31日に第１期の決算を迎えておりますが、2016年６月15日現在、決算情報を入手しておりません。

ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建）

「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト　エマージングプラス」の指定投資信託証券である「ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建）」は、2016年６月15日現在、第１期の決算を迎えておりません。

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）

「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト　エマージングプラス」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」の状況は次の通りです。

（注）2016年６月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

■信託報酬等の費用内訳（2015年１月１日から2015年６月30日まで）（単位：米ドル）

費用	
管理事務報酬	94,186
投資顧問報酬	5,754,348
管理事務代行報酬および保管費用	469,579
名義書換事務代行報酬	2,701
監査報酬	27,288
取締役報酬	12,575
弁護士報酬	26,408
保険費用	3,190
印刷費用	560
その他費用	36,832
費用合計	6,427,667
運用費用合計	**6,427,667**

■保有有価証券明細

額面	名称	利率	償還年月日	評価額（米ドル）	純資産比率（%）
	社債				
	オーストラリアドル				
3,000,000	R&R Ice Cream Plc	8.25%	15/05/2020	2,373,753	0.14
	カナダドル				
2,150,000	River Cree Enterprises LP	11.00%	20/01/2021	1,786,716	0.11
	ユーロ				
2,500,000	Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	5.75%	01/02/2021	2,934,414	0.17
500,000	Huntsman International LLC	4.25%	01/04/2025	518,137	0.03
1,000,000	LyondellBasell Industries AF SCA	8.37%	15/08/2015	0	0.00
				3,452,551	0.20
	米ドル				
3,500,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc	4.63%	15/01/2022	3,443,125	0.20
8,000,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc	6.00%	01/04/2022	8,240,000	0.49
2,750,000	21st Century Oncology Inc	11.00%	01/05/2023	2,760,313	0.16
2,150,000	Accudyne Industries Borrower / Accudyne Industries LLC	7.75%	15/12/2020	2,010,250	0.12
5,000,000	Acosta Inc	7.75%	01/10/2022	5,062,500	0.30
8,000,000	ADS Waste Holdings Inc	8.25%	01/10/2020	8,340,000	0.50
2,000,000	AECOM	5.75%	15/10/2022	2,067,773	0.12
2,000,000	AECOM	5.88%	15/10/2024	2,063,071	0.12
2,350,000	AerCap Ireland Capital Ltd / AerCap Global Aviation Trust	4.63%	01/07/2022	2,367,625	0.14
5,700,000	Aguila 3 SA	7.88%	31/01/2018	5,707,125	0.34
6,450,000	Ahern Rentals Inc	7.38%	15/05/2023	6,417,750	0.38
1,000,000	Air Canada	6.75%	01/10/2019	1,062,200	0.06
850,000	Air Canada	8.75%	01/04/2020	941,375	0.06
3,539,048	Air Canada 2013-1 Class B Pass Through Trust	5.38%	15/05/2021	3,680,609	0.22
4,000,000	Aircastle Ltd	6.25%	01/12/2019	4,380,000	0.26
900,000	Aircastle Ltd	5.50%	15/02/2022	927,000	0.06
3,500,000	AK Steel Corp	7.63%	15/05/2020	2,940,000	0.17
2,000,000	AK Steel Corp	7.63%	01/10/2021	1,650,000	0.10
2,000,000	Alcatel-Lucent USA Inc	6.45%	15/03/2029	2,080,000	0.12
1,793,000	Alcoa Inc	6.15%	15/08/2020	1,966,664	0.12
4,500,000	Alcoa Inc	5.13%	01/10/2024	4,606,875	0.27
3,000,000	Ally Financial Inc	6.25%	01/12/2017	3,202,500	0.19
3,000,000	Ally Financial Inc	5.13%	30/09/2024	3,015,000	0.18
5,000,000	Ally Financial Inc	8.00%	01/11/2031	6,050,000	0.36
2,700,000	Alphabet Holding Co Inc	7.75%	01/11/2017	2,720,250	0.16
800,000	Altice Financing SA	6.50%	15/01/2022	803,000	0.05
1,600,000	Altice Financing SA	6.63%	15/02/2023	1,596,000	0.09
3,000,000	Altice Finco SA	8.13%	15/01/2024	3,082,500	0.18
400,000	Altice Finco SA	7.63%	15/02/2025	396,000	0.02
1,750,000	Altice US Finance I Corp	5.38%	15/07/2023	1,701,875	0.10
900,000	Altice US Finance II Corp	7.75%	15/07/2025	883,125	0.05
3,000,000	Ancestry.com Inc	11.00%	15/12/2020	3,420,000	0.20
4,450,000	Antero Resources Corp	5.38%	01/11/2021	4,338,750	0.26
4,000,000	Antero Resources Corp	5.63%	01/06/2023	3,880,000	0.23
4,200,000	APX Group Inc	6.38%	01/12/2019	4,105,500	0.24
2,500,000	APX Group Inc	8.75%	01/12/2020	2,268,750	0.13
2,000,000	ArcelorMittal	6.25%	01/03/2021	2,110,000	0.13
4,000,000	ArcelorMittal	7.00%	25/02/2022	4,340,000	0.26
1,850,000	ArcelorMittal	6.13%	01/06/2025	1,850,000	0.11
	米ドル				
5,008,753	Ardagh Finance Holdings SA	8.63%	15/06/2019	5,190,218	0.31
3,700,000	Ardagh Packaging Finance Plc	9.13%	15/10/2020	3,931,250	0.23
1,525,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	6.25%	31/01/2019	1,555,500	0.09
1,650,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	9.13%	15/10/2020	1,744,875	0.10
555,882	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	7.00%	15/11/2020	569,779	0.03
1,300,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	6.00%	30/06/2021	1,316,250	0.08
5,000,000	Ashland Inc	4.75%	15/08/2022	4,925,000	0.29
5,200,000	Ashtead Capital Inc	5.63%	01/10/2024	5,226,000	0.31
3,000,000	Aspect Software Inc	10.63%	15/05/2017	2,865,000	0.17
5,000,000	Atrium Windows & Doors Inc	7.75%	01/05/2019	4,075,000	0.24
3,250,000	ATS Automation Tooling Systems Inc	6.50%	15/06/2023	3,346,525	0.20
3,400,000	Bank of America Corp	6.25%	05/09/2024	3,391,500	0.20
5,000,000	Bank of America Corp	6.50%	23/10/2024	5,181,250	0.31
3,200,000	Barclays Plc	8.25%	15/12/2018	3,400,000	0.20
1,000,000	Beazer Homes USA Inc	5.75%	15/06/2019	995,000	0.06
1,050,000	Beazer Homes USA Inc	7.50%	15/09/2021	1,064,437	0.06
2,000,000	Beazer Homes USA Inc	7.25%	01/02/2023	1,950,000	0.12
5,000,000	Berry Petroleum Co LLC	6.38%	15/09/2022	3,912,500	0.23
3,150,000	BI-LO LLC / BI-LO Finance Corp	9.25%	15/02/2019	3,228,750	0.19
7,500,000	BMC Software Finance Inc	8.13%	15/07/2021	6,225,000	0.37
3,050,000	Boxer Parent Co Inc	9.00%	15/10/2019	2,211,250	0.13
1,800,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.50%	15/12/2020	1,835,460	0.11
2,300,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.38%	15/05/2025	2,259,750	0.13
1,500,000	Brookfield Residential Properties Inc / Brookfield Residential US Corp	6.13%	01/07/2022	1,496,100	0.09
2,500,000	Builders FirstSource Inc	7.63%	01/06/2021	2,612,500	0.16
3,040,000	Bumble Bee Holdco SCA	9.63%	15/03/2018	3,157,800	0.19
68,000	Bumble Bee Holdings Inc	9.00%	15/12/2017	71,485	0.00
9,350,000	BWAY Holding Co	9.13%	15/08/2021	9,642,187	0.57
2,000,000	Calpine Corp	6.00%	15/01/2022	2,120,000	0.13
3,364,000	Calpine Corp	5.38%	15/01/2023	3,296,720	0.20
550,000	Calpine Corp	5.88%	15/01/2024	584,375	0.03
2,600,000	Calpine Corp	5.50%	01/02/2024	2,544,750	0.15
1,250,000	Carmike Cinemas Inc	6.00%	15/06/2023	1,275,000	0.08
1,800,000	Carrizo Oil & Gas Inc	6.25%	15/04/2023	1,813,500	0.11
5,000,000	Casella Waste Systems Inc	7.75%	15/02/2019	5,087,500	0.30
2,900,000	CBRE Services Inc	5.25%	15/03/2025	3,026,875	0.18
2,500,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	7.38%	01/06/2020	2,637,500	0.16
3,900,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	6.63%	31/01/2022	4,075,500	0.24
4,700,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.75%	01/09/2023	4,723,500	0.28
5,100,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.88%	01/05/2027	4,972,500	0.30
3,000,000	Century Communities Inc	6.88%	15/05/2022	2,966,250	0.18
2,900,000	Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	5.13%	15/12/2021	2,624,500	0.16
2,950,000	Chaparral Energy Inc	9.88%	01/10/2020	2,374,750	0.14
4,000,000	Chaparral Energy Inc	8.25%	01/09/2021	2,980,000	0.18
1,850,000	Chemours Co	6.63%	15/05/2023	1,794,500	0.11
6,300,000	Chemours Co	7.00%	15/05/2025	6,126,750	0.36
1,950,000	Chesapeake Energy Corp	6.63%	15/08/2020	1,903,687	0.11
500,000	Chesapeake Energy Corp	6.88%	15/11/2020	492,500	0.03
1,650,000	Chesapeake Energy Corp	6.13%	15/02/2021	1,553,062	0.09
1,000,000	Chesapeake Energy Corp	4.88%	15/04/2022	867,500	0.05
4,500,000	Chesapeake Energy Corp	5.75%	15/03/2023	4,072,500	0.24
7,950,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	15/08/2018	8,158,687	0.48
1,500,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	01/08/2021	1,537,500	0.09
8,000,000	CHS/Community Health Systems Inc	6.88%	01/02/2022	8,480,000	0.50
6,650,000	CIT Group Inc	5.25%	15/03/2018	6,899,375	0.41
7,500,000	CIT Group Inc	5.50%	15/02/2019	7,856,250	0.47
500,000	CIT Group Inc	5.00%	15/08/2022	498,750	0.03
3,750,000	Citigroup Inc	5.88%	27/03/2020	3,745,312	0.22
4,900,000	Citigroup Inc	5.90%	15/02/2023	4,838,750	0.29
3,550,000	Clearwater Paper Corp	4.50%	01/02/2023	3,425,750	0.20
1,700,000	Clearwater Paper Corp	5.38%	01/02/2025	1,657,500	0.10
2,000,000	Cleaver-Brooks Inc	8.75%	15/12/2019	1,977,500	0.12
2,450,000	Cloud Peak Energy Resources LLC / Cloud Peak Energy Finance Corp	8.50%	15/12/2019	2,094,750	0.12
600,000	Commercial Metals Co	4.88%	15/05/2023	568,500	0.03
5,500,000	CommScope Inc	5.00%	15/06/2021	5,417,500	0.32
4,450,000	Communications Sales & Leasing Inc	8.25%	15/10/2023	4,383,250	0.26
4,000,000	Comstock Resources Inc	10.00%	15/03/2020	3,620,000	0.22

額面	名称	利率	償還年月日	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
	米ドル				
3,000,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/10/2022	3,015,000	0.18
1,500,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/04/2023	1,500,000	0.09
3,500,000	Concordia Healthcare Corp	7.00%	15/04/2023	3,517,500	0.21
5,000,000	Constellation Brands Inc	4.25%	01/05/2023	4,937,500	0.29
1,800,000	Constellation Brands Inc	4.75%	15/11/2024	1,822,500	0.11
3,300,000	Constellation Enterprises LLC	10.63%	01/02/2016	2,986,500	0.18
5,500,000	Constellium NV	5.75%	15/05/2024	4,950,000	0.29
4,250,000	CoreLogic Inc	7.25%	01/06/2021	4,531,562	0.27
5,050,000	Cott Beverages Inc	5.38%	01/07/2022	4,917,437	0.29
1,500,000	CPG Merger Sub LLC	8.00%	01/10/2021	1,558,125	0.09
7,285,000	Credit Suisse Group AG	7.50%	11/12/2023	7,649,250	0.45
10,000,000	Crimson Merger Sub Inc	6.63%	15/05/2022	8,850,000	0.53
6,800,000	Crown Castle International Corp	5.25%	15/01/2023	6,868,000	0.41
7,500,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.13%	15/04/2021	7,818,750	0.46
300,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.75%	15/02/2023	319,500	0.02
3,000,000	CSC Holdings LLC	8.63%	15/02/2019	3,420,000	0.20
4,000,000	CSC Holdings LLC	5.25%	01/06/2024	3,860,000	0.23
4,000,000	CVR Refining LLC / Coffeyville Finance Inc	6.50%	01/11/2022	4,000,000	0.24
5,000,000	CyrusOne LP / CyrusOne Finance Corp	6.38%	15/11/2022	5,162,500	0.31
7,000,000	DH Services Luxembourg Sarl	7.75%	15/12/2020	7,297,500	0.43
7,650,000	Digicel Group Ltd	8.25%	30/09/2020	7,688,250	0.46
3,300,000	Digicel Ltd	7.00%	15/02/2020	3,415,500	0.20
400,000	Digicel Ltd	6.00%	15/04/2021	388,000	0.02
3,500,000	Digicel Ltd	6.75%	01/03/2023	3,482,500	0.21
5,000,000	DISH DBS Corp	6.75%	01/06/2021	5,225,000	0.31
6,000,000	DISH DBS Corp	5.88%	15/11/2024	5,775,000	0.34
7,000,000	Downstream Development Authority of the Quapaw Tribe of Oklahoma	10.50%	01/07/2019	6,755,000	0.40
3,000,000	DR Horton Inc	3.75%	01/03/2019	3,015,000	0.18
1,000,000	DR Horton Inc	4.00%	15/02/2020	998,750	0.06
1,000,000	DR Horton Inc	4.75%	15/02/2023	1,005,000	0.06
5,750,000	DuPont Fabros Technology LP	5.88%	15/09/2021	5,850,625	0.35
2,650,000	Dynegy Inc	6.75%	01/11/2019	2,772,562	0.16
1,025,000	Dynegy Inc	7.38%	01/11/2022	1,086,500	0.06
4,800,000	Eagle Spinco Inc	4.63%	15/02/2021	4,668,000	0.28
3,950,000	Emeco Pty Ltd	9.88%	15/03/2019	2,913,125	0.17
6,300,000	Endo Finance LLC / Endo Ltd / Endo Finco Inc	6.00%	15/07/2023	6,473,250	0.38
2,600,000	EnPro Industries Inc	5.88%	15/09/2022	2,674,750	0.16
4,450,000	EP Energy LLC / Everest Acquisition Finance Inc	6.38%	15/06/2023	4,472,250	0.27
2,200,000	Equinix Inc	4.88%	01/04/2020	2,238,500	0.13
3,100,000	Equinix Inc	5.38%	01/01/2022	3,123,250	0.19
4,350,000	Equinix Inc	5.38%	01/04/2023	4,360,875	0.26
4,000,000	Equinix Inc	5.75%	01/01/2025	3,990,000	0.24
1,650,000	ExamWorks Group Inc	5.63%	15/04/2023	1,691,250	0.10
4,700,000	Family Tree Escrow LLC	5.75%	01/03/2023	4,935,000	0.29
3,600,000	Felcor Lodging LP	5.63%	01/03/2023	3,735,000	0.22
600,000	Felcor Lodging LP	6.00%	01/06/2025	613,500	0.04
1,100,000	Fidelity & Guaranty Life Holdings Inc	6.38%	01/04/2021	1,149,500	0.07
7,830,000	First Data Corp	6.75%	01/11/2020	8,299,800	0.49
3,000,000	First Data Corp	11.25%	15/01/2021	3,330,000	0.20
6,000,000	First Data Corp	8.75%	15/01/2022	6,367,500	0.38
2,500,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd	8.25%	01/11/2019	2,131,250	0.13
3,000,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd	9.75%	01/03/2022	3,105,000	0.18
5,500,000	Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.63%	31/07/2019	5,981,250	0.36
3,500,000	Frontier Communications Corp	8.13%	01/10/2018	3,797,500	0.23
6,500,000	Frontier Communications Corp	8.50%	15/04/2020	6,825,000	0.41
1,500,000	Frontier Communications Corp	9.25%	01/07/2021	1,578,750	0.09
1,550,000	FTS International Inc	7.78%	15/06/2020	1,534,500	0.09
3,500,000	FTS International Inc	6.25%	01/05/2022	2,607,500	0.15
14,250,000	Gates Global LLC / Gates Global Co	6.00%	15/07/2022	13,056,562	0.77
1,000,000	GBC Jefferson Smurfit (Escrow Bonds)	8.25%	01/10/2012	0	0.00
8,000,000	Getty Images Inc	7.00%	15/10/2020	3,760,000	0.22
2,370,000	Gibraltar Industries Inc	6.25%	01/02/2021	2,458,875	0.15
3,700,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	4.88%	01/11/2020	3,809,816	0.23
2,000,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	5.38%	01/11/2023	2,070,000	0.12
5,000,000	Gulfmark Offshore Inc	6.38%	15/03/2022	3,875,000	0.23
1,750,000	Halcon Resources Corp	8.63%	01/02/2020	1,719,375	0.10
2,500,000	Halcon Resources Corp	9.75%	15/07/2020	1,665,625	0.10
900,000	Halcon Resources Corp	9.25%	15/02/2022	576,000	0.03
4,700,000	Harbinger Group Inc	7.88%	15/07/2019	5,011,375	0.30
4,300,000	Hardwoods Acquisition Inc	7.50%	01/08/2021	4,181,750	0.25
10,500,000	HCA Inc	6.50%	15/02/2020	11,739,000	0.70
6,200,000	HCA Inc	7.50%	15/02/2022	7,145,500	0.42
6,000,000	HCA Inc	4.75%	01/05/2023	6,060,000	0.36
8,450,000	HCA Inc	5.00%	15/03/2024	8,576,750	0.51
8,800,000	HCA Inc	5.25%	15/04/2025	9,119,000	0.54
7,000,000	HD Supply Inc	11.50%	15/07/2020	8,137,500	0.48
6,000,000	HD Supply Inc	5.25%	15/12/2021	6,097,500	0.36
7,000,000	Hexion Inc	8.88%	01/02/2018	6,370,000	0.38
2,000,000	Hexion Inc	9.00%	15/11/2020	1,485,000	0.09
8,350,000	HJ Heinz Co	4.88%	15/02/2025	9,111,937	0.54
950,000	Hologic Inc	5.25%	15/07/2022	974,937	0.06
4,450,000	HSBC Holdings Plc	6.38%	17/09/2024	4,477,812	0.27
900,000	HSBC Holdings Plc	6.38%	30/03/2025	906,750	0.05
4,150,000	Huntsman International LLC	4.88%	15/11/2020	4,170,750	0.25
3,450,000	Huntsman International LLC	5.13%	15/11/2022	3,450,000	0.20
5,500,000	iHeartCommunications Inc	9.00%	15/12/2019	5,225,000	0.31
2,525,000	iHeartCommunications Inc	14.00%	01/02/2021	1,805,375	0.11
4,150,000	iHeartCommunications Inc	10.63%	15/03/2023	3,942,500	0.23
5,000,000	IHS Inc	5.00%	01/11/2022	5,000,000	0.30
800,000	Illinois Power Generating Co	7.00%	15/04/2018	781,000	0.05
2,500,000	Illinois Power Generating Co	6.30%	01/04/2020	2,293,750	0.14
6,000,000	Infor US Inc	6.50%	15/05/2022	6,150,000	0.37
1,800,000	ING Groep NV	6.50%	16/04/2025	1,728,000	0.10
2,500,000	Inmarsat Finance Plc	4.88%	15/05/2022	2,412,500	0.14
10,000,000	Intelsat Jackson Holdings SA	6.63%	15/12/2022	9,200,000	0.55
1,600,000	Intelsat Luxembourg SA	6.75%	01/06/2018	1,528,000	0.09
15,000,000	Intelsat Luxembourg SA	7.75%	01/06/2021	12,487,500	0.74
4,900,000	Intelsat Luxembourg SA	8.13%	01/06/2023	4,091,500	0.24
400,000	International Game Technology Plc	5.63%	15/02/2020	392,000	0.02
4,300,000	International Game Technology Plc	6.25%	15/02/2022	4,128,000	0.25
650,000	International Game Technology Plc	6.50%	15/02/2025	607,750	0.04
6,600,000	International Lease Finance Corp	5.88%	01/04/2019	7,070,250	0.42
5,400,000	International Lease Finance Corp	6.25%	15/05/2019	5,848,875	0.35
2,500,000	iStar Financial Inc	4.00%	01/11/2017	2,453,125	0.15
2,450,000	James Hardie International Finance Ltd	5.88%	15/02/2023	2,541,875	0.15
1,000,000	Jeferson Smurfit Corp US	7.50%	01/06/2013	0	0.00
3,600,000	Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	7.38%	01/04/2020	3,573,000	0.21
2,000,000	Jefferies LoanCore LLC / JLC Finance Corp	6.88%	01/06/2020	1,950,000	0.12
2,350,000	JLL/Delta Dutch Pledgeco BV	8.75%	01/05/2020	2,397,000	0.14
1,550,000	JPMorgan Chase & Co	5.00%	01/07/2019	1,514,156	0.09
7,000,000	JPMorgan Chase & Co	6.10%	01/10/2024	7,036,050	0.42
5,000,000	Jurassic Holdings III Inc	6.88%	15/02/2021	3,925,000	0.23
4,000,000	L Brands Inc	6.63%	01/04/2021	4,455,000	0.26
2,750,000	Laredo Petroleum Inc	5.63%	15/01/2022	2,743,125	0.16
5,776,000	Laredo Petroleum Inc	7.38%	01/05/2022	6,108,120	0.36
1,000,000	Laredo Petroleum Inc	6.25%	15/03/2023	1,015,000	0.06
3,000,000	Lennar Corp	4.75%	15/11/2022	2,970,000	0.18
2,050,000	Level 3 Financing Inc	6.13%	15/01/2021	2,157,625	0.13
8,000,000	LifePoint Health Inc	5.50%	01/12/2021	8,300,000	0.49
6,000,000	Linn Energy LLC / Linn Energy Finance Corp	6.25%	01/11/2019	4,770,000	0.28
1,350,000	Lundin Mining Corp	7.50%	01/11/2020	1,457,325	0.09
4,650,000	Magnum Hunter Resources Corp	9.75%	15/05/2020	4,161,750	0.25
2,200,000	Masonite International Corp	5.63%	15/03/2023	2,244,000	0.13
1,150,000	Matador Resources Co	6.88%	15/04/2023	1,181,625	0.07
1,500,000	McGraw-Hill Global Education Holdings LLC / McGraw-Hill Global Education Finance	9.75%	01/04/2021	1,651,875	0.10
4,750,000	MEG Energy Corp	6.50%	15/03/2021	4,607,500	0.27
4,500,000	MEG Energy Corp	6.38%	30/01/2023	4,207,500	0.25
2,100,000	Mercer International Inc	7.00%	01/12/2019	2,220,750	0.13
4,483,000	Mercer International Inc	7.75%	01/12/2022	4,819,225	0.29
3,000,000	Meritage Homes Corp	7.00%	01/04/2022	3,221,250	0.19
2,000,000	MGM Resorts International	6.75%	01/10/2020	2,120,000	0.13
10,000,000	MGM Resorts International	6.63%	15/12/2021	10,450,000	0.62
8,000,000	MGM Resorts International	7.75%	15/03/2022	8,800,000	0.52
6,000,000	MGM Resorts International	6.00%	15/03/2023	6,090,000	0.36
5,200,000	Micron Technology Inc	5.25%	01/08/2023	4,992,000	0.30
500,000	Micron Technology Inc	5.50%	01/02/2025	470,625	0.03
3,000,000	Midcontinent Communications & Midcontinent Finance Corp	6.25%	01/08/2021	3,090,000	0.18
7,000,000	Milacron LLC / Mcron Finance Corp	7.75%	15/02/2021	7,236,250	0.43
5,000,000	Momentive Performance Materials Inc	8.88%	15/10/2020	0	0.00
5,000,000	Momentive Performance Materials Inc	3.88%	24/10/2021	4,518,750	0.27
3,500,000	Moog Inc	5.25%	01/12/2022	3,578,750	0.21
3,550,000	Morgan Stanley	5.55%	15/07/2020	3,523,375	0.21
1,000,000	Motors Liquidation Co	7.13%	15/07/2013	0	0.00
5,000,000	Motors Liquidation Co	8.38%	15/07/2033	0	0.00
250,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.88%	01/05/2021	265,000	0.02
8,000,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.38%	15/02/2022	8,510,000	0.51
2,900,000	Murray Energy Corp	11.25%	15/04/2021	2,443,250	0.15
7,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50%	01/08/2018	7,017,500	0.42
2,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	7.88%	01/10/2020	2,000,000	0.12
5,000,000	Navient Corp	5.50%	15/01/2019	5,137,500	0.31
4,600,000	Navient Corp	4.88%	17/06/2019	4,611,500	0.27
2,000,000	Navient Corp	5.88%	25/03/2021	2,022,500	0.12
300,000	NCR Corp	4.63%	15/02/2021	304,500	0.02
2,000,000	NCR Corp	5.00%	15/07/2022	2,030,000	0.12
7,500,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.00%	15/10/2021	7,996,875	0.47
7,000,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.75%	15/10/2021	7,507,500	0.45
3,875,000	Nell Af S Escrow	8.38%	15/08/2015	0	0.00
1,000,000	Netflix Inc	5.50%	15/02/2022	1,032,500	0.06
7,850,000	Netflix Inc	5.88%	15/02/2025	8,144,375	0.48
2,350,348	New Cotai LLC / New Cotai Capital Corp	10.63%	01/05/2019	2,091,544	0.12
4,860,000	New Gold Inc	6.25%	15/11/2022	4,823,550	0.29
2,950,000	Newfield Exploration Co	5.38%	01/01/2026	2,980,798	0.18
3,950,000	NGPL PipeCo LLC	7.12%	15/12/2017	4,088,250	0.24

額面	名称	利率	償還年月日	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
	米ドル				
850,000	NGPL PipeCo LLC	9.63%	01/06/2019	871,250	0.05
8,910,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	5.00%	15/04/2022	8,787,488	0.52
950,000	Norbord Inc	6.25%	15/04/2023	963,076	0.06
3,800,000	NRG Energy Inc	6.63%	15/03/2023	3,933,000	0.23
600,000	NRG Energy Inc	6.25%	01/05/2024	599,250	0.04
4,000,000	NRG Yield Operating LLC	5.38%	15/08/2024	4,060,000	0.24
5,000,000	Nuance Communications Inc	5.38%	15/08/2020	5,062,500	0.30
10,750,000	Numericable-SFR SAS	6.00%	15/05/2022	10,521,563	0.62
3,750,000	NXP BV / NXP Funding LLC	4.13%	15/06/2020	3,782,813	0.22
6,000,000	Oasis Petroleum Inc	6.88%	15/03/2022	6,120,000	0.36
4,500,000	OneMain Financial Holdings Inc	6.75%	15/12/2019	4,702,500	0.28
1,600,000	Oshkosh Corp	5.38%	01/03/2025	1,628,000	0.10
3,000,000	Outfront Media Capital LLC / Outfront Media Capital Corp	5.88%	15/03/2025	3,105,000	0.18
3,400,000	Paramount Resources Ltd	6.88%	30/06/2023	3,425,160	0.20
5,847,000	Park-Ohio Industries Inc	8.13%	01/04/2021	6,227,055	0.37
4,500,000	Peabody Energy Corp	6.00%	15/11/2018	2,306,250	0.14
5,200,000	Peabody Energy Corp	10.00%	15/03/2022	3,243,500	0.19
3,000,000	Peabody Energy Corp	4.75%	15/12/2041	562,110	0.03
4,500,000	Post Holdings Inc	6.75%	01/12/2021	4,522,500	0.27
600,000	Post Holdings Inc	6.00%	15/12/2022	580,500	0.03
2,050,000	Prestige Brands Inc	8.13%	01/02/2020	2,219,125	0.13
2,050,000	Prestige Brands Inc	5.38%	15/12/2021	2,065,375	0.12
2,850,000	Quintiles Transnational Corp	4.88%	15/05/2023	2,885,625	0.17
5,000,000	Regal Entertainment Group	5.75%	15/03/2022	5,100,000	0.30
4,000,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.75%	01/09/2020	4,337,500	0.26
2,000,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	6.50%	15/07/2021	2,126,875	0.13
3,000,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.00%	01/10/2022	3,063,750	0.18
5,000,000	Resolute Energy Corp	8.50%	01/05/2020	3,050,000	0.18
15,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.00%	15/04/2019	15,562,500	0.92
2,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	7.88%	15/08/2019	2,082,500	0.12
3,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.88%	15/08/2019	3,168,750	0.19
1,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	6.88%	15/02/2021	1,046,250	0.06
900,000	RHP Hotel Properties LP / RHP Finance Corp	5.00%	15/04/2023	893,250	0.05
8,200,000	Rialto Holdings LLC / Rialto Corp	7.00%	01/12/2018	8,569,000	0.51
4,650,000	Rice Energy Inc	7.25%	01/05/2023	4,789,500	0.28
2,550,000	Rite Aid Corp	8.00%	15/08/2020	2,664,750	0.16
4,700,000	Rite Aid Corp	6.13%	01/04/2023	4,852,750	0.29
5,000,000	Rosetta Resources Inc	5.63%	01/05/2021	5,275,000	0.31
2,500,000	Royal Bank of Scotland Plc	9.50%	16/03/2022	2,781,250	0.17
3,500,000	RSI Home Products Inc	6.50%	15/03/2023	3,543,750	0.21
4,550,000	RSP Permian Inc	6.63%	01/10/2022	4,686,500	0.28
6,000,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	6.25%	15/03/2022	6,210,000	0.37
5,800,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.75%	15/05/2024	5,771,000	0.34
3,550,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.63%	01/03/2025	3,487,875	0.21
2,650,000	Safway Group Holding LLC / Safway Finance Corp	7.00%	15/05/2018	2,719,563	0.16
8,700,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.75%	01/06/2022	9,102,375	0.54
11,500,000	Samson Investment Co	9.75%	15/02/2020	690,000	0.04
5,700,000	SBA Communications Corp	4.88%	15/07/2022	5,571,750	0.33
3,000,000	SBA Telecommunications Inc	5.75%	15/07/2020	3,123,750	0.19
5,550,000	Schaeffler Finance BV	4.25%	15/05/2021	5,439,000	0.32
450,000	Schaeffler Finance BV	4.75%	15/05/2023	446,063	0.03
3,100,000	Schaeffler Holding Finance BV	6.88%	15/08/2018	3,227,782	0.19
5,800,000	Schaeffler Holding Finance BV	6.75%	15/11/2022	6,322,000	0.38
4,350,000	Scientific Games International Inc	10.00%	01/12/2022	4,176,000	0.25
1,150,000	Sealed Air Corp	4.88%	01/12/2022	1,135,625	0.07
2,350,000	Sealed Air Corp	5.13%	01/12/2024	2,311,813	0.14
5,378,000	Seminole Hard Rock Entertainment Inc / Seminole Hard Rock International LLC	5.88%	15/05/2021	5,431,780	0.32
1,750,000	Serta Simmons Holdings LLC	8.13%	01/10/2020	1,865,938	0.11
5,000,000	Shearer's Foods LLC / Chip Finance Corp	9.00%	01/11/2019	5,418,750	0.32
5,000,000	Sirius XM Radio Inc	5.75%	01/08/2021	5,162,500	0.31
3,000,000	Sirius XM Radio Inc	6.00%	15/07/2024	3,037,500	0.18
4,500,000	Sirius XM Radio Inc	5.38%	15/04/2025	4,348,125	0.26
3,000,000	SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.00%	01/08/2017	3,075,000	0.18
2,500,000	SM Energy Co	6.50%	15/11/2021	2,625,000	0.16
1,000,000	SM Energy Co	6.13%	15/11/2022	1,032,500	0.06
4,505,000	SM Energy Co	6.50%	01/01/2023	4,662,675	0.28
4,500,000	SM Energy Co	5.00%	15/01/2024	4,286,250	0.25
2,875,000	Smith Investment	8.00%	15/03/2017	0	0.00
12,000,000	SoftBank Group Corp	4.50%	15/04/2020	12,120,000	0.72
5,000,000	Southern Graphics Inc	8.38%	15/10/2020	5,137,500	0.31
1,000,000	Spectrum Brands Inc	6.38%	15/11/2020	1,065,000	0.06
2,350,000	Spectrum Brands Inc	6.63%	15/11/2022	2,523,313	0.15
5,000,000	Speedy Cash Intermediate Holdings Corp	10.75%	15/05/2018	4,800,000	0.29
2,500,000	SPL Logistics Escrow LLC / SPL Logistics Finance Corp	8.88%	01/08/2020	2,665,625	0.16
7,500,000	Sprint Communications Inc	8.38%	15/08/2017	8,137,500	0.48
4,050,000	Sprint Communications Inc	9.00%	15/11/2018	4,596,750	0.27
7,000,000	Sprint Communications Inc	7.00%	01/03/2020	7,630,000	0.45
3,300,000	Sprint Communications Inc	7.00%	15/08/2020	3,275,250	0.19
5,000,000	Sprint Communications Inc	11.50%	15/11/2021	5,925,000	0.35
15,000,000	Sprint Corp	7.25%	15/09/2021	14,775,000	0.88
9,000,000	Sprint Corp	7.88%	15/09/2023	8,730,000	0.52
2,800,000	SS&C Technologies Holdings Inc	5.88%	15/07/2023	2,800,000	0.17
2,600,000	Standard Pacific Corp	6.25%	15/12/2021	2,775,500	0.16
1,500,000	Steel Dynamics Inc	6.13%	15/08/2019	1,590,000	0.09
3,000,000	Steel Dynamics Inc	5.25%	15/04/2023	2,970,000	0.18
2,650,000	Steel Dynamics Inc	5.50%	01/10/2024	2,650,000	0.16
1,500,000	Stone Container Finance Co of Canada II	7.38%	15/07/2014	0	0.00
2,016,000	Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp	10.50%	31/01/2020	2,210,040	0.13
6,250,000	Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp	6.13%	15/07/2023	6,304,688	0.37
6,000,000	Sun Products Corp	7.75%	15/03/2021	5,527,500	0.33
2,050,000	Surgical Care Affiliates Inc	6.00%	01/04/2023	2,065,375	0.12
3,600,000	Synovus Financial Corp	7.88%	15/02/2019	4,068,000	0.24
2,450,000	Talen Energy Supply LLC	6.50%	01/06/2025	2,462,250	0.15
2,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.18%	18/06/2019	2,256,335	0.13
2,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.72%	04/06/2038	2,265,000	0.13
5,000,000	Telecom Italia SpA	5.30%	30/05/2024	5,000,000	0.30
2,050,000	Tenet Healthcare Corp	3.79%	15/06/2020	2,080,750	0.12
7,750,000	Tenet Healthcare Corp	6.75%	15/06/2023	7,905,000	0.47
1,850,000	Tesoro Logistics LP / Tesoro Logistics Finance Corp	6.25%	15/10/2022	1,933,250	0.11
7,000,000	Time Inc	5.75%	15/04/2022	6,737,500	0.40
7,000,000	T-Mobile USA Inc	6.25%	01/04/2021	7,218,750	0.43
1,300,000	T-Mobile USA Inc	6.63%	28/04/2021	1,358,500	0.08
4,000,000	T-Mobile USA Inc	6.13%	15/01/2022	4,130,000	0.25
1,500,000	T-Mobile USA Inc	6.73%	28/04/2022	1,573,125	0.09
1,000,000	Toll Brothers Finance Corp	5.88%	15/02/2022	1,080,000	0.06
2,000,000	Toll Brothers Finance Corp	4.38%	15/04/2023	1,980,000	0.12
4,500,000	TransDigm Inc	6.00%	15/07/2022	4,443,750	0.26
1,650,000	Transfield Services Ltd	8.38%	15/05/2020	1,765,500	0.11
7,350,000	Transocean Inc	6.88%	15/12/2021	6,523,125	0.39
3,000,000	Transocean Inc	7.50%	15/04/2031	2,370,000	0.14
500,000	TRI Pointe Holdings Inc	4.38%	15/06/2019	491,875	0.03
2,900,000	TRI Pointe Holdings Inc	5.88%	15/06/2024	2,849,250	0.17
6,900,000	Tribune Media Co	5.88%	15/07/2022	6,960,375	0.41
4,150,000	United Rentals North America Inc	4.63%	15/07/2023	4,092,938	0.24
2,450,000	United Rentals North America Inc	5.50%	15/07/2025	2,379,563	0.14
3,150,000	Univar Inc	6.75%	15/07/2023	3,189,375	0.19
2,000,000	Univision Communications Inc	6.75%	15/09/2022	2,135,000	0.13
7,900,000	Univision Communications Inc	5.13%	15/05/2023	7,722,250	0.46
4,500,000	UPCB Finance IV Ltd	5.38%	15/01/2025	4,297,500	0.26
7,000,000	Valeant Pharmaceuticals International	6.38%	15/10/2020	7,385,000	0.44
4,000,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	6.75%	15/08/2018	4,210,000	0.25
2,500,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	7.50%	15/07/2021	2,706,250	0.16
250,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.63%	01/12/2021	255,938	0.02
8,150,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.50%	01/03/2023	8,211,125	0.49
7,000,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.88%	15/05/2023	7,210,000	0.43
6,950,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	6.13%	15/04/2025	7,158,500	0.42
5,500,000	Vanguard Natural Resources LLC / VNR Finance Corp	7.88%	01/04/2020	5,280,000	0.31
2,050,000	VeriSign Inc	5.25%	01/04/2025	2,050,000	0.12
2,500,000	Videotron Ltd	5.38%	15/06/2024	2,512,500	0.15
6,300,000	Virgin Media Secured Finance Plc	5.38%	15/04/2021	6,473,250	0.38
5,000,000	VistaJet Malta Finance Plc / VistaJet Co Finance LLC	7.75%	01/06/2020	4,850,000	0.29
4,200,000	VTR Finance BV	6.88%	15/01/2024	4,315,500	0.26
3,200,000	Waterjet Holdings Inc	7.63%	01/02/2020	3,320,000	0.20
2,846,000	Wells Enterprises Inc	6.75%	01/02/2020	2,920,708	0.17
4,100,000	Wells Fargo & Co	5.88%	15/06/2025	4,212,750	0.25
4,000,000	WESCO Distribution Inc	5.38%	15/12/2021	4,070,000	0.24
3,000,000	WEX Inc	4.75%	01/02/2023	2,880,000	0.17
7,000,000	Whiting Canadian Holding Co ULC	8.13%	01/12/2019	7,385,000	0.44
1,200,000	Whiting Petroleum Corp	6.50%	01/10/2018	1,227,000	0.07
4,000,000	Whiting Petroleum Corp	5.00%	15/03/2019	3,980,000	0.24
3,500,000	Whiting Petroleum Corp	5.75%	15/03/2021	3,465,000	0.21
2,000,000	Whiting Petroleum Corp	6.25%	01/04/2023	2,005,000	0.12
2,877,000	William Carter Co	5.25%	15/08/2021	2,977,695	0.18
2,500,000	William Lyon Homes Inc	8.50%	15/11/2020	2,712,500	0.16
1,350,000	William Lyon Homes Inc	7.00%	15/08/2022	1,400,625	0.08
3,800,000	Wind Acquisition Finance SA	4.75%	15/07/2020	3,771,500	0.22
7,250,000	Wind Acquisition Finance SA	7.38%	23/04/2021	7,304,375	0.43
2,200,000	Windstream Services LLC	7.75%	15/10/2020	2,161,500	0.13
3,250,000	Windstream Services LLC	7.75%	01/10/2021	2,965,625	0.18
75,000	Windstream Services LLC	7.50%	01/06/2022	66,000	0.00
3,050,000	WMG Acquisition Corp	6.75%	15/04/2022	2,912,750	0.17
1,200,000	Woodside Homes Co LLC / Woodside Homes Finance Inc	6.75%	15/12/2021	1,141,500	0.07
1,700,000	WR Grace & Co-Conn	5.13%	01/10/2021	1,729,750	0.10
5,300,000	Zachry Holdings Inc	7.50%	01/02/2020	5,300,000	0.31
3,300,000	ZF North America Capital Inc	4.50%	29/04/2022	3,250,500	0.19
4,450,000	ZF North America Capital Inc	4.75%	29/04/2025	4,327,625	0.26
				1,600,320,754	94.96
	社債合計			1,607,933,774	95.41

額面	名称	利率	償還年月日	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
	逆現先取引				
	米ドル				
(1,321,875)	Barclays Capital Inc Reverse Repo	(10.00%)	01/11/2019	(1,321,875)	(0.08)
(1,771,875)	Barclays Capital Inc Reverse Repo	(0.75%)	01/02/2020	(1,771,875)	(0.11)
(4,038,750)	Barclays Capital Inc Reverse Repo	(0.75%)	15/03/2023	(4,038,750)	(0.24)
(1,896,875)	Citigroup Global Markets Inc Reverse Repo	(0.50%)	15/07/2020	(1,896,875)	(0.11)
(3,956,250)	Citigroup Global Markets Inc Reverse Repo	(1.50%)	15/03/2022	(3,956,250)	(0.23)
(1,521,600)	Credit Suisse Securities (Europe) Limited Reverse Repo	(2.50%)	15/04/2018	(1,521,600)	(0.09)
(1,384,025)	Credit Suisse Securities (Europe) Limited Reverse Repo	(1.00%)	15/03/2020	(1,384,025)	(0.08)
(1,220,625)	Credit Suisse Securities (Europe) Limited Reverse Repo	(1.25%)	15/03/2022	(1,220,625)	(0.07)
(923,400)	Credit Suisse Securities (Europe) Limited Reverse Repo	(1.00%)	15/03/2022	(923,400)	(0.06)
(890,000)	RBC Capital Markets LLC Reverse Repo	(10.00%)	01/11/2019	(890,000)	(0.05)
(5,162,500)	RBC Capital Markets LLC Reverse Repo	(0.35%)	15/03/2023	(5,162,500)	(0.31)
	逆現先取引合計			(24,087,775)	(1.43)

株数	銘柄名称	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
	普通株式		
	米ドル		
848	Atrium	0	0.00
22	Dawn Holdings USD Npv	0	0.00
25,289	General Motors Co	844,905	0.05
1,373,626	Halcon Resources Corp	1,634,615	0.10
124,098	HMH Holdings	3,158,294	0.19
1,000	Holdings Co Inc PT	0	0.00
143,350	Huntsman Corp	3,183,804	0.19
6,126	Motors Liquidation Co GUC Trust	117,313	0.00
6	New Cotai LLC USD Npv (Placing)	0	0.00
	普通株式合計	8,938,931	0.53
	優先株式		
	米ドル		
1,033	Spanish Broadcasting System Inc 10.75%	1,209,126	0.07
	優先株式合計	1,209,126	0.07
	新株予約権証券		
	ユーロ		
3,419	Truvo Subsidiary Corp Warrant 31/12/2020	0	0.00
	米ドル		
11,810	General Motors Co 10/07/2016	282,495	0.02
11,810	General Motors Co 10/07/2019	190,377	0.01
6,495	Masonite International Corp 09/06/2016	130,875	0.01
		603,747	0.04
	新株予約権証券合計	603,747	0.04

額面	銘柄名称	利回り	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
	投資信託証券			
68,160,833	Goldman Sachs US$ Liquid Reserves Fund - X Class	0.231%	68,160,833	4.04
	投資信託証券合計		68,160,833	4.04
	投資資産合計		1,662,758,636	98.66

先物取引

枚数	名称		未実現利益(米ドル)	純資産比率(%)
106	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) September 2015	買建	37,061	0.00
53	Euro Bobl September 2015	買建	5,129	0.00
	先物取引未実現利益		42,190	0.00

枚数	名称		未実現損失(米ドル)	純資産比率(%)
632	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) September 2015	買建	(15,201)	(0.00)
152	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) September 2015	買建	(658,938)	(0.04)
32	U.S. Treasury Long Bond (CBT) September 2015	買建	(2,906)	(0.00)
(197)	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) September 2015	売建	(106,841)	(0.00)
	先物取引未実現損失		(783,886)	(0.04)

外国為替予約取引

満期日	元本(買)			元本(売)	未実現損失(米ドル)	純資産比率(%)
03/07/2015	US$	3,526,951	EUR	3,233,000	(75,408)	(0.00)
03/07/2015	US$	1,939,315	CAD	2,423,000	(1,408)	(0.00)
	外国為替予約取引未実現損失				(76,816)	(0.00)

現地通貨建想定元本額	スワップ契約	未実現利益(米ドル)	純資産比率(%)
	金利スワップ		
97,200,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 0.75%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2016)	238,616	0.02
15,430,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.25%) (16/09/2018)	6,176	0.00
	金利スワップ未実現利益	244,792	0.02

現地通貨建想定元本額	スワップ契約	未実現損失(米ドル)	純資産比率(%)
	金利スワップ		
73,300,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.25%) (16/09/2020)	(1,322,633)	(0.08)
78,200,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.50%) (16/09/2022)	(1,497,444)	(0.09)
	金利スワップ未実現損失	(2,820,077)	(0.17)

投資合計	評価額(米ドル)	純資産比率(%)
社債	1,607,933,774	95.41
逆現先取引	(24,087,775)	(1.43)
普通株式	8,938,931	0.53
優先株式	1,209,126	0.07
新株予約権証券	603,747	0.04
投資信託証券	68,160,833	4.04
先物取引未実現利益	42,190	0.00
先物取引未実現損失	(783,886)	(0.04)
外国為替予約取引未実現損失	(76,816)	(0.00)
金利スワップ未実現利益	244,792	0.02
金利スワップ未実現損失	(2,820,077)	(0.17)
その他資産・負債	25,952,572	1.53
純資産	1,685,317,411	100.00

ダイワファンドラップ
外国債券セレクト
エマージングプラス

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3785>

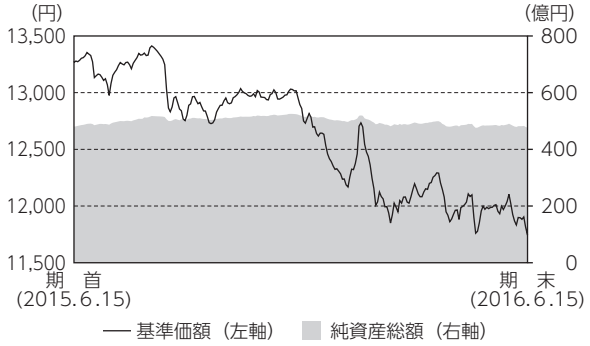
最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)(参考指数)	期中騰落率	ＪＰモルガン ＥＭＢＩ グローバル ダイバーシファイド(円換算)(参考指数)	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%		%		%	%	百万円
5期末（2012年6月15日）	8,430	0	0.9	8,152	△ 0.3	10,128	7.8	96.9	10,117
6期末（2013年6月17日）	10,418	0	23.6	10,282	26.1	12,719	25.6	98.4	14,867
7期末（2014年6月16日）	11,570	100	12.0	11,625	13.1	14,771	16.1	97.8	22,647
8期末（2015年6月15日）	13,267	0	14.7	13,291	14.3	18,010	21.9	99.2	48,023
9期末（2016年6月15日）	11,743	0	△11.5	12,062	△ 9.2	16,724	△ 7.1	99.0	47,631

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）ＪＰモルガン ＥＭＢＩ グローバル ダイバーシファイド（円換算）は、ＪＰモルガン ＥＭＢＩ グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＪＰモルガン ＥＭＢＩ グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注４）海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：13,267円
期　末：11,743円
騰落率：△11.5%

■基準価額の主な変動要因

円高が進んだことなどを背景に、各組入ファンドとも振るわないパフォーマンスとなり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額	騰落率	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)(参考指数)	騰落率	ＪＰモルガン ＥＭＢＩ グローバル ダイバーシファイド(円換算)(参考指数)	騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%		%		%	%
(期首) 2015年6月15日	13,267	－	13,291	－	18,010	－	99.2
6月末	13,133	△ 1.0	13,164	△1.0	18,030	0.1	98.9
7月末	13,284	0.1	13,398	0.8	18,172	0.9	99.1
8月末	12,953	△ 2.4	13,152	△1.0	17,605	△2.2	99.1
9月末	12,735	△ 4.0	13,063	△1.7	17,229	△4.3	99.1
10月末	12,975	△ 2.2	13,226	△0.5	17,908	△0.6	99.0
11月末	12,961	△ 2.3	13,143	△1.1	18,170	0.9	99.2
12月末	12,643	△ 4.7	12,977	△2.4	17,533	△2.6	99.0
2016年1月末	12,460	△ 6.1	12,850	△3.3	17,150	△4.8	96.9
2月末	12,025	△ 9.4	12,496	△6.0	16,660	△7.5	97.9
3月末	12,269	△ 7.5	12,609	△5.1	17,130	△4.9	99.2
4月末	12,099	△ 8.8	12,443	△6.4	17,205	△4.5	99.2
5月末	12,041	△ 9.2	12,377	△6.9	17,219	△4.4	99.2
(期末) 2016年6月15日	11,743	△11.5	12,062	△9.2	16,724	△7.1	99.0

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

先進国債券市況は、期首よりもみ合い推移で始まりましたが、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、2015年７月以降は原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に、金利は低下しました。８月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まって金利は上昇に転じました。９月と10月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたものの、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、金利は上昇に転じました。12月には、米国で利上げが実施される一方、ユーロ圏では追加金融緩和が行なわれる中で、米国やドイツでは金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや１月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。２月中旬からは原油価格が底打ちしたことなどが金利上昇の材料となった一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、おおむねレンジ内での動きとなりましたが、期末にかけて金利の低下が進みました。

新興国債券市況は、期首より2015年８月中旬までもみ合い推移となりました。８月下旬から９月下旬にかけては、世界的な株価下落の影響を受けて振れ幅の大きな展開となりました。その後は、世界的な株価上昇などを受けて投資家のリスク選好の動きが強まり、10月末にかけて堅調な展開となりました。その後、2016年１月半ばにかけて下落が続きましたが、原油価格が反発に転じるとともに新興国債券市況も上昇に転じ、期末にかけて上昇基調となりました。

○為替相場

為替相場は、期首より、ギリシャ支援問題が混迷し市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、ユーロも対円で下落しました。2015年７月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国の株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、９月と10月のＦＯＭＣでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高感が強まり、米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。12月にＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げやＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和が行なわれる中、2016年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。１月末から３月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。４月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどから、再び円高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なうファンドを含みます。（新興国の債券を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。）

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
・投資効率の改善を目的に、2015年６月に「ブラックロック外国債券ファンドM」を除外しました。また、2015年９月に「グローバル・コア債券ファンド」を、2016年３月に「ダイワ米国債券ファンド」および「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」を新規に組み入れました。新興国債券に投資するファンドでは、2016年３月に「エマージング・マーケット債券ファンド」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

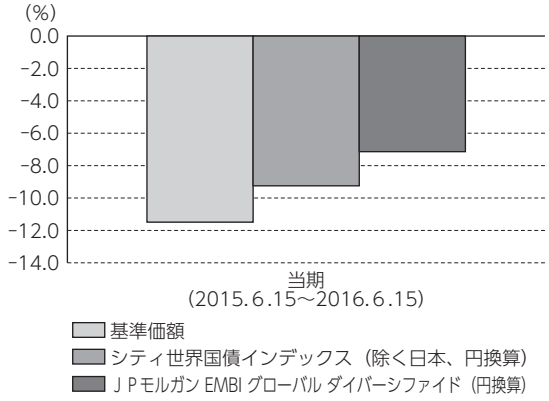
ファンド名		騰落率	組入比率 期首	組入比率 期末
		%	%	%
ベアリング外国債券ファンドM		△8.6	15.8	21.5
ブラックロック外国債券ファンドM	(除外)	0.3	1.5	—
Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンM		△8.9	4.7	4.9
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM		△5.8	14.3	6.8
ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド		△13.5	15.6	4.6
ダイワ欧州債券ファンド		△5.9	15.5	11.1
ダイワ米国債券ファンド	(追加)	△2.9	—	9.6
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ（円ヘッジ無、分配金有）		△10.3	18.4	6.3
グローバル・コア債券ファンド	(追加)	△8.6	—	11.9
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	(追加)	△4.2	—	10.1
エマージング・マーケット債券ファンド	(追加)	△3.0	—	8.0
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ		△16.1	13.4	4.2

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ブラックロック外国債券ファンドM」の騰落率は、期首から2015年６月22日までの期間で算出。
（注３）「ダイワ米国債券ファンド」の騰落率は、2016年３月９日から期末までの期間で算出。
（注４）「グローバル・コア債券ファンド」の騰落率は、2015年９月10日から期末までの期間で算出。
（注５）「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」および「エマージング・マーケット債券ファンド」の騰落率は、2016年３月10日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日 ～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,274

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なうファンドを含みます。（新興国の債券を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。）

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	60円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は12,612円です。**
（投信会社）	(41)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(14)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	61	0.480	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイワ欧州債券ファンド	千口 4,505,259.713	千円 4,728,000	千口 6,199,645.876	千円 6,394,000
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	947,782.34	1,082,000	3,688,765.964	4,144,000
	ベアリング外国債券ファンドM	8,445,479.324	8,231,000	4,596,509.701	4,550,000
	ブラックロック外国債券ファンドM	－	－	498,275.675	731,471
	ダイワ米国債券ファンド	4,720,042.425	4,657,000	－	－
	T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	3,274,910.319	3,346,000	2,909,557.155	2,706,000
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	1,193,496.901	1,320,000	5,312,493.684	6,217,000
外国（邦貨建）	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスS（円ヘッジ無、分配金有）	468.318	4,650,000	1,020.856	9,800,000
	グローバル・コア債券ファンド	830.859	8,330,000	210.973	2,030,000
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド	499.792	5,030,000	－	－
	エマージング・マーケット債券ファンド	393.305	3,870,000	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	千口 473.341	千アメリカ・ドル 45,300	千口 792.966	千アメリカ・ドル 66,600

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ダイワ欧州債券ファンド	5,317,025.163	5,301,605	11.1
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	3,121,066.45	3,261,826	6.8
ベアリング外国債券ファンドM	11,275,952.707	10,259,989	21.5
ダイワ米国債券ファンド	4,720,042.425	4,581,745	9.6
T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	2,554,780.096	2,322,295	4.9
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	2,120,405.629	2,198,012	4.6
外国投資信託受益証券			
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスS（円ヘッジ無、分配金有）	332.883	2,976,978	6.3
グローバル・コア債券ファンド	619.886	5,665,139	11.9
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	499.792	4,790,348	10.1
エマージング・マーケット債券ファンド	393.305	3,815,852	8.0
合計　口数、金額	29,111,118.337	45,173,793	
合計　銘柄数<比率>	10銘柄		<94.8%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	210.857	18,723	1,986,941	4.2

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	45,173,793	94.5
投資信託証券	1,986,941	4.2
コール・ローン等、その他	619,306	1.3
投資信託財産総額	47,780,041	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝106.12円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（19,248,361千円）の投資信託財産総額（47,780,041千円）に対する比率は、40.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**47,780,041,620円**
コール・ローン等	619,306,508
投資信託受益証券(評価額)	45,173,793,964
投資信託証券(評価額)	1,986,941,148
(B) 負債	**148,983,867**
未払解約金	30,596,308
未払信託報酬	117,304,055
その他未払費用	1,083,504
(C) 純資産総額(A－B)	**47,631,057,753**
元本	40,560,448,266
次期繰越損益金	7,070,609,487
(D) 受益権総口数	**40,560,448,266口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,743円**

＊期首における元本額は36,198,639,522円、当期中における追加設定元本額は11,028,526,492円、同解約元本額は6,666,717,748円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,743円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,000,316,339円**
受取配当金	1,000,058,067
受取利息	303,823
支払利息	△ 45,551
(B) 有価証券売買損益	**△ 6,484,948,050**
売買益	299,406,848
売買損	△ 6,784,354,898
(C) 信託報酬等	**△ 240,509,767**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 5,725,141,478**
(E) 前期繰越損益金	**5,109,736,859**
(F) 追加信託差損益金	**7,686,014,106**
(配当等相当額)	(11,466,243,495)
(売買損益相当額)	(△ 3,780,229,389)
(G) 合計(D＋E＋F)	**7,070,609,487**
次期繰越損益金(G)	**7,070,609,487**
追加信託差損益金	7,686,014,106
(配当等相当額)	(11,466,243,495)
(売買損益相当額)	(△ 3,780,229,389)
分配準備積立金	5,869,543,431
繰越損益金	△ 6,484,948,050

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	759,806,572円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,466,243,495
(d) 分配準備積立金	5,109,736,859
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	17,335,786,926
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	17,335,786,926
(h) 受益権総口数	40,560,448,266口

《お知らせ》
●投資対象とする投資信託証券の名称変更について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券の名称が別表のとおり変更されたため、所要の約款変更を行ないました。
＜別表＞

変更前	変更後
外国投資証券「アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（ＦＯＦｓ用）」の投資証券（米ドル建）」	外国投資証券「アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（ＦＯＦｓ用）」の投資証券（米ドル建）」
外国投資信託「ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン）グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ　クラスＢ受益証券（適格機関投資家限定）（ケイマン籍、円建）」	外国投資信託「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建）」

●投資対象とする投資信託証券の除外および追加について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を１本除外し、４本追加する変更を行ないました。
（除外したファンド）
- **「ブラックロック外国債券ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**

（追加したファンド）
- **「ダイワ米国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」**
- **外国投資信託「グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）」**
- **外国投資信託「ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建）」**
- **外国投資信託「エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）」**

当ファンドの指定投資信託証券のうち、「ベアリング外国債券ファンドM」の運用報告書はＰ．166～173、「ＬＭ・ブランディワイン外国債券ファンド」はＰ．174～180、「ダイワ欧州債券ファンド」はＰ．181～187、「ダイワ米国債券ファンド」はＰ．188～189、「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ（円ヘッジ無、分配金有）」はＰ．190～198、「グローバル・コア債券ファンド」はＰ．199、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」はＰ．200、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ」はＰ．201～204をご参照ください。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2007年８月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 新興国債券マザーファンド ・新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 新興国債券マザーファンド ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月５日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第17作成期
決算日
第97期　2015年９月７日
第98期　2015年10月５日
第99期　2015年11月５日
第100期　2015年12月７日
第101期　2016年１月５日
第102期　2016年２月５日

Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、上記の通り決算を行いました。
ここに、第17作成期（第97期～第102期）の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments
東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
ホームページアドレス　http://www.daiwasbi.co.jp/
お問い合わせ先
受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	%	百万円
第73期(2013年９月５日)	8,274	35	△2.1	△2.3	93.9	－	4,319
第74期(2013年10月７日)	8,264	35	0.3	0.9	92.2	－	4,412
第75期(2013年11月５日)	8,442	35	2.6	3.2	91.6	－	4,564
第76期(2013年12月５日)	8,543	35	1.6	1.9	91.7	－	4,701
第77期(2014年１月６日)	8,821	35	3.7	3.5	93.7	－	4,839
第78期(2014年２月５日)	8,528	35	△2.9	△3.2	96.5	－	5,824
第79期(2014年３月５日)	8,738	35	2.9	3.1	91.8	－	6,040
第80期(2014年４月７日)	8,933	35	2.6	3.0	93.5	－	4,683
第81期(2014年５月７日)	8,870	35	△0.3	△0.3	90.3	－	4,692
第82期(2014年６月５日)	9,103	35	3.0	3.1	97.7	－	3,986
第83期(2014年７月７日)	9,110	35	0.5	0.2	107.4	－	2,617
第84期(2014年８月５日)	9,105	35	0.3	0.4	94.6	－	2,671
第85期(2014年９月５日)	9,439	35	4.1	4.2	94.5	－	2,807
第86期(2014年10月６日)	9,539	35	1.4	2.2	92.7	－	2,885
第87期(2014年11月５日)	9,984	35	5.0	5.0	95.2	－	3,116
第88期(2014年12月５日)	10,392	35	4.4	5.3	91.7	－	3,227
第89期(2015年１月５日)	10,197	35	△1.5	△1.4	92.5	－	3,210
第90期(2015年２月５日)	9,964	35	△1.9	△1.3	91.1	－	3,310
第91期(2015年３月５日)	10,225	35	3.0	2.5	89.5	－	3,478
第92期(2015年４月６日)	10,197	35	0.1	0.6	92.7	－	3,686
第93期(2015年５月７日)	10,330	35	1.6	0.6	91.7	－	3,744
第94期(2015年６月５日)	10,611	35	3.1	3.4	94.9	－	3,873
第95期(2015年７月６日)	10,376	35	△1.9	△2.0	93.7	－	3,945
第96期(2015年８月５日)	10,430	35	0.9	1.5	94.8	－	6,587
第97期(2015年９月７日)	9,827	35	△5.4	△5.0	92.4	－	6,600
第98期(2015年10月５日)	9,801	35	0.1	0.2	91.1	－	6,620
第99期(2015年11月５日)	10,172	35	4.1	4.0	94.3	－	6,873
第100期(2015年12月７日)	10,148	35	0.1	0.1	95.0	－	6,812
第101期(2016年１月５日)	9,671	35	△4.4	△4.0	94.0	－	6,608
第102期(2016年２月５日)	9,379	35	△2.7	△2.1	91.7	－	6,425

当ファンドのベンチマークは、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）です。
ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイドとは、ＪＰモルガン社が公表する債券指数です。ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）とは、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。
＊基準価額の騰落率は分配金込み
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

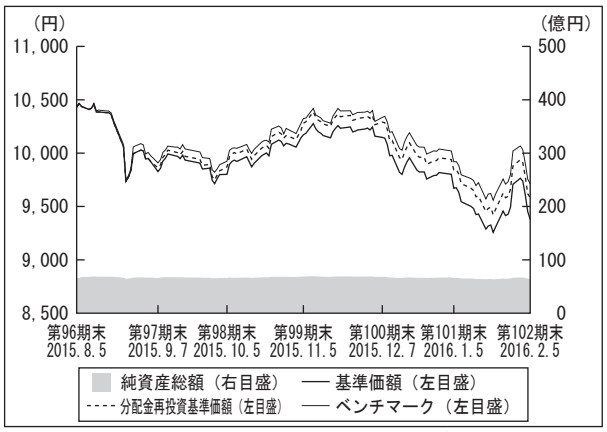
■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率
		円	%	%	%	%
第97期	(期　首)2015年８月５日	10,430	－	－	94.8	－
	８月末	10,028	△3.9	△3.3	92.2	－
	(期　末)2015年９月７日	9,862	△5.4	△5.0	92.4	－
第98期	(期　首)2015年９月７日	9,827	－	－	92.4	－
	９月末	9,714	△1.1	△0.9	90.4	－
	(期　末)2015年10月５日	9,836	0.1	0.2	91.1	－
第99期	(期　首)2015年10月５日	9,801	－	－	91.1	－
	10月末	10,086	2.9	3.0	92.7	－
	(期　末)2015年11月５日	10,207	4.1	4.0	94.3	－
第100期	(期　首)2015年11月５日	10,172	－	－	94.3	－
	11月末	10,226	0.5	0.6	94.4	－
	(期　末)2015年12月７日	10,183	0.1	0.1	95.0	－
第101期	(期　首)2015年12月７日	10,148	－	－	95.0	－
	12月末	9,818	△3.3	△2.9	94.1	－
	(期　末)2016年１月５日	9,706	△4.4	△4.0	94.0	－
第102期	(期　首)2016年１月５日	9,671	－	－	94.0	－
	１月末	9,708	0.4	1.0	92.6	－
	(期　末)2016年２月５日	9,414	△2.7	△2.1	91.7	－

＊騰落率は期首比です。
＊期末基準価額は分配金込み
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



＊当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）です。
＊JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。
＊JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。
＊分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。
＊分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第97期首：10,430円
第102期末： 9,379円（作成対象期間における期中分配金合計額　210円）
騰落率　　： △8.1％（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、新興国債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

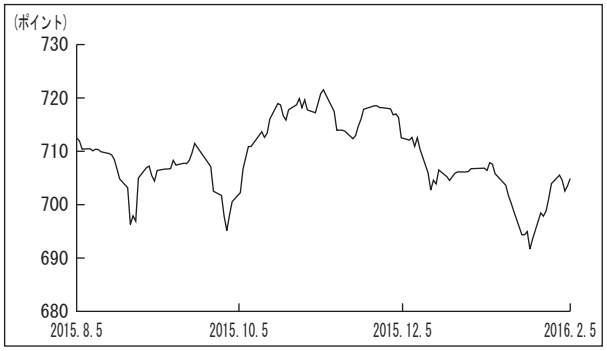
アルゼンチンが堅調に推移したことが上昇要因となりました。同国で実施された大統領選挙で野党のマウリシオ・マクリ氏が勝利を収め、市場寄りの政策転換への期待が高まりました。また、ロシアやセルビアが堅調に推移したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

メキシコの国営石油会社であるメキシコ石油公社が、原油価格下落の影響でパフォーマンスが悪化したことが下落要因となりました。また、経済成長の減速や財政再建の見通しが厳しいと見られたブラジルが下落したこと、原油安の影響を受けベネズエラが下落したことも下落要因となりました。

【投資環境】

ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイドの推移



当作成期の新興国債券市場は下落しました。世界経済の低迷やコモディティ価格の下落が続いたこと、世界的に市場のボラティリティが上昇したことなどを背景に市場からの資金流出が目立ちました。米連邦準備理事会（ＦＲＢ）の利上げ時期やその影響についての不透明感も市場のセンチメントを悪化させました。一方、新発債の起債が相対的に少なかったことやウクライナが債務再編に成功したことなどが相場にとってプラスとなりました。

中国では、2015年７－９月期国内総生産（ＧＤＰ）成長率が予想を上回りました。一方、11月末に国際通貨基金（ＩＭＦ）は人民元を特別引き出し権（ＳＤＲ）の通貨バスケットに含めることを承認しました。また、12月に中国政府は貿易相手国の通貨バスケットに対して自国通貨をより適正な値に値付けすることを始める旨を表明しました。作成期末にかけては、中国政府は人民元の相場や中国の金融市場を安定させるための対応策を講じました。

ブラジルは、景気後退からの脱却に苦戦し続けました。ブラジルの2015年７－９月期ＧＤＰ成長率は大きく低下しました。さらに、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（Ｓ＆Ｐ）とフィッチ・レーティングスが、ブラジルのソブリン信用格付けを投資適格未満のＢＢ＋に引き下げました。

【ポートフォリオ】

■Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象である新興国債券マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は91.7％としました。

■新興国債券マザーファンド

当作成期の騰落率は、△7.8％となりました。

ハンガリーの組入比率をベンチマーク対比でオーバーウェイトからアンダーウェイトへ引き下げました。また、ブラジルのオーバーウェイト幅を拡大しました。さらに、大統領選挙後の政策への期待から、アルゼンチンの組入比率を引き上げました。一方で、ベネズエラの組入比率をオーバーウェイトからアンダーウェイトへ引き下げました。

組入上位銘柄　（2016年２月５日現在）

	銘柄名	通貨名	比率
1	REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	アメリカドル	5.3%
2	REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	2.6%
3	KAZMUNAIGAZ NATIONAL 7 05/05/20	アメリカドル	2.4%
4	IVORY COAST 5.375 07/23/24	アメリカドル	1.8%
5	REPUBLIC OF INDONESIA 4.875 05/05/21	アメリカドル	1.7%
6	UNITED MEXICAN STATES 4 10/02/23	アメリカドル	1.6%
7	ISLAMIC REP OF PAKISTAN 6.75 12/03/19	アメリカドル	1.5%
8	PETROLEOS MEXICANOS 6.5 06/02/41	アメリカドル	1.5%
9	EXPORT-IMPORT BK INDIA 4 01/14/23	アメリカドル	1.5%
10	REPUBLIC OF ARGENTINA 0 12/31/33	アメリカドル	1.5%

（組入銘柄数　160銘柄）

＊純資産総額に対する評価額の割合

国別上位国　（2016年２月５日現在）

	国名	比率
1	メキシコ	11.5%
2	アルゼンチン	8.5%
3	トルコ	6.2%
4	セルビア	5.6%
5	インドネシア	4.7%
6	カザフスタン	3.9%
7	ブラジル	3.9%
8	オランダ	3.2%
9	ジャマイカ	3.0%
10	クロアチア	2.9%

＊純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△8.1％となり、ベンチマークであるＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）の騰落率△6.9％を1.2％下回りました。

当ファンドの主要投資対象である新興国債券マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

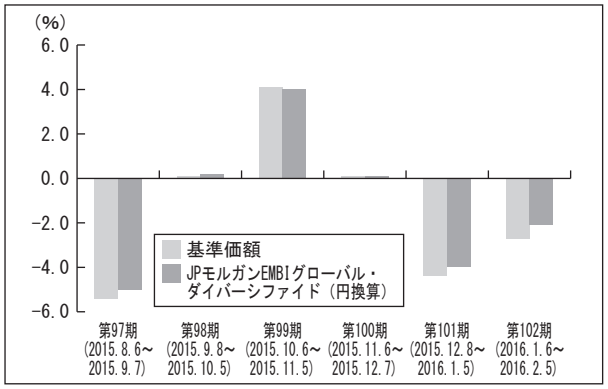
（主なプラス要因）

アルゼンチン、セルビアのオーバーウェイト、エクアドル、ペルー、ウルグアイのアンダーウェイトがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

ウクライナをアンダーウェイトとしていたことやベネズエラ、ブラジル、コロンビアでの銘柄選択がパフォーマンスにマイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



＊基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第97期～第102期の各期において35円とさせて頂きました。（１万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（１万口当り・税引前）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2015年８月６日～2015年９月７日	2015年９月８日～2015年10月５日	2015年10月６日～2015年11月５日	2015年11月６日～2015年12月７日	2015年12月８日～2016年１月５日	2016年１月６日～2016年２月５日
当期分配金（円）	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）（%）	0.35	0.36	0.34	0.34	0.36	0.37
当期の収益（円）	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外（円）	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	3,178	3,182	3,195	3,206	3,213	3,222

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。
※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

短期的には、流動性が高く、経済のファンダメンタルズがしっかりした国を選好する戦略を重視しつつ、比較的慎重な姿勢を維持する方針です。ＦＲＢが利上げを開始したため、不透明要因がやや払拭されたものの、米国での利上げに伴う流動性のひっ迫やボラティリティの上昇に対する懸念は市場でまだ意識されていくと見られます。ただし、米国での利上げペースは緩やかなものになる可能性が高く、利上げを巡るさまざまな懸念は、やがて弱まっていくと考えられます。長期的には、新興国市場に前向きな見通しを維持しており、短期的に市場が動揺するような局面をむしろ、投資機会につなげていく方針です。

■１万口当りの費用明細

項目	第97期～第102期 2015年８月６日～2016年２月５日 金額	比率	項目の概要
信託報酬	32円	0.320%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は9,930円です。
（投信会社）	(30)	(0.304)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	3	0.034	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.028)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	35	0.354	

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年８月６日から2016年２月５日まで）

決算期	第97期～第102期 設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	374,921	778,000	192,644	397,670

■主要な売買銘柄

（2015年８月６日から2016年２月５日まで）

新興国債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

第97期～第102期 買付 銘柄	金額	売付 銘柄	金額
	千円		千円
REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	238,332	REPUBLIC OF COLOMBIA 4.375 07/12/21	253,573
REPUBLIC OF INDONESIA 4.875 05/05/21	207,535	HUNGARY 4.125 02/19/18	249,516
REPUBLIC OF ARGENTINA 0 12/31/33	173,651	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	208,272
PERTAMINA PERSERO PT 5.625 05/20/43	141,563	PETROLEOS DE VENEZUELA S 5.25 04/12/17	181,120
UKRAINE GOVERNMENT 7.75 09/01/21	140,828	KAZMUNAYGAS NATIONAL CO 4.4 04/30/23	167,495
PETROLEOS MEXICANOS 4.25 01/15/25	137,112	MEXICAN FIXED RATE BONDS 10 12/05/24	166,745
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO 5.75 04/30/43	126,354	REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	141,857
PETROLEOS DE VENEZUELA S 8.5 11/02/17	122,871	REPUBLIC OF COLOMBIA 4 02/26/24	121,805
PETROLEOS MEXICANOS 5.5 06/27/44	106,242	MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5 06/09/22	98,232
PETROBRAS GLOBAL FINANCE 3 01/15/19	91,555	FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.625 01/05/23	80,865

＊金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

■利害関係人との取引状況等

（2015年８月６日から2016年２月５日まで）

＜Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）＞

利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

＜新興国債券マザーファンド＞

利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2016年２月５日現在

親投資信託残高

	第96期末 口数	第102期末 口数	評価額
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	3,091,717	3,273,994	6,453,370

＜補足情報＞

新興国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、新興国債券マザーファンド全体（5,946,659千口）の内容です。

公社債

Ａ　債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分		2016年２月５日現在 額面金額	評価額 外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ		千アメリカ・ドル 94,448	千アメリカ・ドル 88,952	千円 10,406,528	% 88.8	% 48.7	% 63.6	% 16.6	% 8.6
メキシコ		千メキシコ・ペソ 31,854	千メキシコ・ペソ 36,650	234,563	2.0	－	2.0	－	－
ユーロ	その他	千ユーロ 430	千ユーロ 446	58,539	0.5	0.5	－	0.5	－
合計		－	－	10,699,631	91.3	49.2	65.6	17.1	8.6

＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
＊邦貨換算金額は、2016年２月５日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B　個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘柄	種類	利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
	2016年２月５日現在					
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6250	500	501	58,641	2022/03/15
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.0000	1,600	1,612	188,587	2023/10/02
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6000	900	876	102,527	2025/01/30
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.1250	200	200	23,456	2026/01/21
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	600	635	74,335	2021/05/06
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	289	33,868	2044/04/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	460	416	48,702	2045/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	1,305	1,226	143,511	2025/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.8750	100	96	11,289	2024/04/18
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	460	358	41,976	2025/01/30
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	115	89	10,527	2027/01/18
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	750	586	68,658	2027/01/18
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	850	901	105,407	2025/07/09
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	6.7500	500	495	57,910	2028/04/28
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	700	668	78,248	2021/01/22
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	1,400	1,165	136,310	2025/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,259	871	101,998	2045/01/27
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	5,315	5,340	624,836	2017/04/17
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	1,300	1,368	160,133	2024/05/07
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	1,550	1,429	167,281	2041/01/18
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0000	1,050	850	99,499	2045/06/15
ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY	国債証券	4.5000	800	816	95,463	2024/08/14
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	300	268	31,440	2025/09/01
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	250	222	26,021	2026/09/01
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	1,200	1,105	129,353	2021/09/01
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	250	220	25,795	2027/09/01
ROMANIA	国債証券	4.3750	786	831	97,226	2023/08/22
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	581	594	69,590	2024/11/01
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	2,300	2,584	302,337	2021/09/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.2500	1,200	1,245	145,742	2017/11/21
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	1,140	1,196	140,010	2018/12/03
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.8540	305	314	36,752	2024/02/06
HUNGARY	国債証券	5.7500	1,070	1,201	140,573	2023/11/22
HUNGARY	国債証券	5.3750	340	374	43,862	2024/03/25
CROATIA	国債証券	6.7500	865	942	110,308	2019/11/05
CROATIA	国債証券	6.3750	250	271	31,790	2021/03/24
CROATIA	国債証券	6.6250	865	944	110,481	2020/07/14
CROATIA	国債証券	6.0000	700	753	88,192	2024/01/26
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.5000	800	809	94,702	2022/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	5.6250	200	191	22,377	2042/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.8750	200	204	23,924	2023/09/16
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.8750	1,600	1,688	197,525	2021/05/05
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	5.2500	200	187	21,975	2042/01/17
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	740	654	76,516	2043/04/15
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.3500	600	580	67,912	2024/09/10
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	203	23,807	2019/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	1,475	1,491	174,501	2019/12/03
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	201	23,518	2024/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	201	23,520	2025/09/30
TURKEY REP OF	国債証券	8.0000	987	1,243	145,440	2034/02/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.6250	1,050	1,118	130,906	2021/03/30
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	250	257	30,088	2041/01/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.2500	400	438	51,253	2022/09/26
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	800	770	90,101	2024/11/19
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	191	22,382	2020/10/04
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	187	21,927	2021/07/27
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	500	447	52,366	2022/07/25
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	948	924	108,133	2024/01/17
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	300	224	26,238	2024/12/12
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.9500	200	147	17,314	2025/06/16
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,075	1,085	127,018	2022/12/11
REPUBLIC OF SENEGAL	国債証券	6.2500	200	177	20,725	2024/07/30
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.0000	1,268	1,481	173,306	2033/12/31
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	328	38,470	2024/02/18
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,142	1,218	142,524	2021/11/16
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.8750	400	384	44,924	2045/07/28
REPUBLIC OF COSTA RICA	国債証券	7.0000	200	169	19,800	2044/04/04
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	615	71,948	2024/01/16
IVORY COAST	国債証券	5.3750	2,099	1,815	212,411	2024/07/23
IVORY COAST	国債証券	6.3750	200	176	20,590	2028/03/03
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	1,150	1,113	130,268	2024/11/25
REPUBLIC OF KENYA	国債証券	6.8750	700	623	72,884	2024/06/24
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	1,754	1,490	174,420	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	1,385	1,041	121,896	2044/06/27
OAO GAZPROM	特殊債券	7.2880	180	182	21,389	2037/08/16
GAZ CAPITAL SA	特殊債券	8.1460	150	160	18,781	2018/04/11
VEB FINANCE LTD	特殊債券	6.9020	375	375	43,909	2020/07/09
VNESHECONOMBANK(VEB)	特殊債券	6.8000	140	134	15,702	2025/11/22
ESKOM HOLDINGS LIMITED	特殊債券	5.7500	875	752	88,086	2021/01/26
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	255	29,832	2023/08/06
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	7.1250	1,150	971	113,685	2025/02/11
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.3750	200	169	19,800	2045/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	255	192	22,524	2046/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	4.5000	500	427	49,978	2026/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	100	76	8,964	2046/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	3.5000	800	745	87,180	2020/07/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	4.2500	1,200	1,031	120,663	2025/01/15
MAJAPAHIT HOLDING BV	社債券	7.8750	200	214	25,035	2037/06/29
PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	社債券	5.5000	200	205	24,041	2021/11/22
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	490	463	54,246	2037/07/02
KWG PROPERTY HOLDINGS LT	社債券	13.2500	200	216	25,328	2017/03/22
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	400	279	32,640	2041/04/05
AGILE PROPERTY HLDGS LTD	社債券	8.8750	250	252	29,577	2017/04/28
PETROBRAS INTL FIN CO	社債券	7.8750	100	87	10,288	2019/03/15
PETROBRAS INTL FIN CO	社債券	5.3750	325	243	28,516	2021/01/27
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	5.6250	405	240	28,191	2043/05/20
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	3.0000	1,000	768	89,936	2019/01/15
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	4.8750	635	480	56,158	2020/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.7500	215	136	15,972	2041/01/27
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.8500	584	367	43,042	2099/06/05
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	500	511	59,793	2022/10/12
GRUPO TELEVISA SAB	社債券	6.1250	200	197	23,068	2046/01/31
CONTROLADORA MABE SA CV	社債券	7.8750	250	261	30,563	2019/10/28
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	204	23,865	2020/02/08
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	600	603	70,544	2019/08/14
BR PROPERTIES SA PERPETUAL	社債券	9.0000	300	255	29,832	－(※)
BANCO BRADESCO (CAYMAN)	社債券	5.9000	100	98	11,558	2021/01/16
BANCO BRADESCO (CAYMAN)	社債券	5.7500	200	190	22,286	2022/03/01
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債券	7.3750	200	155	18,180	2022/02/02
ITAU UNIBANCO HOLDING SA	社債券	5.6500	200	185	21,748	2022/03/19
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	200	189	22,111	2023/01/31
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	5.2500	990	383	44,880	2017/04/12
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	8.5000	1,843	775	90,681	2017/11/02
ECOPETROL SA	社債券	5.8750	175	154	18,057	2023/09/18
ECOPETROL SA	社債券	7.3750	190	147	17,282	2043/09/18
KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	社債券	9.1250	500	529	61,957	2018/07/02
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	2,450	2,441	285,656	2020/05/05
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	5.7500	1,550	1,236	144,645	2043/04/30
LUKOIL INTL FINANCE BV	社債券	4.5630	275	249	29,208	2023/04/24
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	199	23,346	2021/01/28
PCCW CAPITAL NO4 LTD	社債券	5.7500	300	332	38,899	2022/04/17
VEDANTA RESOURCES PLC	社債券	6.0000	300	181	21,233	2019/01/31
GAZPROM (GAZ CAPITAL SA)	社債券	4.9500	200	187	21,978	2022/07/19
SEVERSTAL (STEEL CAP)	社債券	5.9000	220	218	25,579	2022/10/17
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	700	716	83,847	2022/02/07
ALROSA FINANCE SA	社債券	7.7500	200	212	24,825	2020/11/03
BBVA BANCOMER SA TEXAS	社債券	6.5000	325	349	40,873	2021/03/10
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	6.8750	350	402	47,109	2023/06/21
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債券	7.3900	650	844	98,839	2024/12/02
SM INVESTMENTS CORP	社債券	4.2500	200	205	23,987	2019/10/17
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	1,825	1,420	166,178	2043/05/20
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	1,450	1,485	173,835	2023/01/14
AKBANK TAS	社債券	5.1250	200	189	22,116	2025/03/31
TURKIYE HALK BANKASI	社債券	4.8750	375	382	44,778	2017/07/19
ANADOLU EFES	社債券	3.3750	400	337	39,535	2022/11/01
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	204	23,898	2023/01/29
WEST CHINA CEMENT LTD	社債券	6.5000	200	208	24,364	2019/09/11
ARCELIK AS	社債券	5.0000	200	183	21,488	2023/04/03
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	209	24,450	2019/01/27
RUWAIS POWER CO	社債券	6.0000	200	204	23,967	2036/08/31
MARFRIG OVERSEAS LTD	社債券	9.5000	200	196	22,930	2020/05/04
SHIMAO PPTY HLDNG LTD	社債券	8.3750	200	212	24,858	2022/02/10
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	200	202	23,663	2022/04/30
MERSIN ULUS LIMAN	社債券	5.8750	200	206	24,107	2020/08/12
ALFA S.A.	社債券	6.8750	200	184	21,526	2044/03/25
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	195	22,910	2024/06/18
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	692	80,988	2019/07/03
GCX LTD	社債券	7.0000	200	186	21,774	2019/08/01
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	5.2500	200	182	21,299	2022/02/10
PRATAMA AGUNG	社債券	6.2500	200	194	22,721	2020/02/24
SMARTONE FINANCE LTD	社債券	3.8750	400	390	45,626	2023/04/08
PETRA DIAMONDS US TREAS	社債券	8.2500	400	307	35,915	2020/05/31
ICTSI TREASURY B.V	社債券	5.8750	200	214	25,116	2025/09/17
AUTORIDAD CANAL DE PANAM	社債券	4.9500	290	299	35,004	2035/07/29
BANCO HIPOTECARIO SA	社債券	9.7500	275	284	33,338	2020/11/30
LAMAR FUNDING LTD	社債券	3.9580	200	170	19,932	2025/05/07
通貨小計	－	－	94,448	88,952	10,406,528	－
(メキシコ・ペソ…メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEXICAN FIXED RATE BONDS	国債証券	10.0000	7,300	9,435	60,388	2024/12/05
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	23,154	25,952	166,093	2042/11/13
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,262	8,081	2024/09/12
通貨小計	－	－	31,854	36,650	234,563	－
(ユーロ・・・その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
REPUBLIC OF ALBANIA	国債証券	5.7500	430	446	58,539	2020/11/12
ユーロ通貨小計	－	－	430	446	58,539	－
合計	－	－	－	－	10,699,631	－

（※）当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

＊邦貨換算金額は、2016年２月５日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2016年２月５日現在

項目	第102期末 評価額	第102期末 比率
	千円	%
新興国債券マザーファンド	6,453,370	100.0
コール・ローン等、その他	1,999	0.0
投資信託財産総額	6,455,370	100.0

＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

１アメリカ・ドル＝116.99円、１メキシコ・ペソ＝6.40円、１ユーロ＝131.06円

＊新興国債券マザーファンド

当期末における外貨建資産（11,498,219千円）の投資信託財産総額（11,848,037千円）に対する比率　97.0%

Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2015年９月７日) 第 97 期 末	(2015年10月５日) 第 98 期 末	(2015年11月５日) 第 99 期 末	(2015年12月７日) 第 100 期 末	(2016年１月５日) 第 101 期 末	(2016年２月５日) 現在 第 102 期 末
(A) 資産	6,629,058,058円	6,647,670,689円	6,901,410,300円	6,840,383,218円	6,635,886,580円	6,455,370,439円
新興国債券マザーファンド(評価額)	6,629,058,058	6,647,670,689	6,901,410,300	6,840,383,218	6,635,886,580	6,453,370,440
未収入金	－	－	－	－	－	1,999,999
(B) 負債	28,439,638	27,013,521	27,461,406	27,566,776	27,586,152	29,850,105
未払収益分配金	23,508,018	23,642,211	23,650,909	23,496,518	23,915,446	23,978,732
未払解約金	999,999	－	－	－	－	1,999,999
未払信託報酬	3,866,111	3,250,719	3,628,419	3,823,390	3,366,786	3,508,011
その他未払費用	65,510	120,591	182,078	246,868	303,920	363,363
(C) 純資産総額(A－B)	6,600,618,420	6,620,657,168	6,873,948,894	6,812,816,442	6,608,300,428	6,425,520,334
元本	6,716,576,785	6,754,917,461	6,757,402,830	6,713,290,935	6,832,984,594	6,851,066,431
次期繰越損益金	△ 115,958,365	△ 134,260,293	116,546,064	99,525,507	△ 224,684,166	△ 425,546,097
(D) 受益権総口数	6,716,576,785口	6,754,917,461口	6,757,402,830口	6,713,290,935口	6,832,984,594口	6,851,066,431口
１万口当り基準価額(C／D)	9,827円	9,801円	10,172円	10,148円	9,671円	9,379円

＊元本状況

期首元本額	6,315,743,622円	6,716,576,785円	6,754,917,461円	6,757,402,830円	6,713,290,935円	6,832,984,594円
期中追加設定元本額	413,885,213円	85,542,754円	89,280,948円	0円	140,527,593円	43,496,429円
期中一部解約元本額	13,052,050円	47,202,078円	86,795,579円	44,111,895円	20,833,934円	25,414,592円
＊元本の欠損	115,958,365円	134,260,293円	－	－	224,684,166円	425,546,097円

■損益の状況

項目	自2015年８月６日 至2015年９月７日 第 97 期	自2015年９月８日 至2015年10月５日 第 98 期	自2015年10月６日 至2015年11月５日 第 99 期	自2015年11月６日 至2015年12月７日 第 100 期	自2015年12月８日 至2016年１月５日 第 101 期	自2016年１月６日 至2016年２月５日 第 102 期
(A) 有価証券売買損益	△ 371,380,846円	9,373,892円	276,703,596円	11,124,928円	△ 294,034,732円	△ 171,656,765円
売買益	598,610	9,986,758	277,632,540	11,252,244	139,986	571,214
売買損	△ 371,979,456	△ 612,866	△ 928,944	△ 127,316	△ 294,174,718	△ 172,227,979
(B) 信託報酬等	△ 3,931,621	△ 3,305,800	△ 3,689,906	△ 3,888,180	△ 3,423,838	△ 3,567,454
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 375,312,467	6,068,092	273,013,690	7,236,748	△ 297,458,570	△ 175,224,219
(D) 前期繰越損益金	601,557,882	201,325,865	181,392,013	427,942,916	410,407,921	88,703,707
(E) 追加信託差損益金	△ 318,695,762	△ 318,012,039	△ 314,208,730	△ 312,157,639	△ 313,718,071	△ 315,046,853
(配当等相当額)	(1,474,003,745)	(1,491,659,400)	(1,501,119,218)	(1,491,642,827)	(1,532,072,444)	(1,540,745,227)
(売買損益相当額)	(△1,792,699,507)	(△1,809,671,439)	(△1,815,327,948)	(△1,803,800,466)	(△1,845,790,515)	(△1,855,792,080)
(F) 計 (C＋D＋E)	△ 92,450,347	△ 110,618,082	140,196,973	123,022,025	△ 200,768,720	△ 401,567,365
(G) 収益分配金	△ 23,508,018	△ 23,642,211	△ 23,650,909	△ 23,496,518	△ 23,915,446	△ 23,978,732
次期繰越損益金(F＋G)	△ 115,958,365	△ 134,260,293	116,546,064	99,525,507	△ 224,684,166	△ 425,546,097
追加信託差損益金	△ 318,695,762	△ 318,012,039	△ 314,208,730	△ 312,157,639	△ 313,718,071	△ 315,046,853
(配当等相当額)	(1,474,879,544)	(1,491,883,126)	(1,501,443,944)	(1,491,642,827)	(1,532,472,572)	(1,540,881,914)
(売買損益相当額)	(△1,793,575,306)	(△1,809,895,165)	(△1,815,652,674)	(△1,803,800,466)	(△1,846,190,643)	(△1,855,928,767)
分配準備積立金	659,939,909	657,669,826	658,173,675	661,057,073	663,530,082	666,662,083
繰越損益金	△ 457,202,512	△ 473,918,080	△ 227,418,881	△ 249,373,927	△ 574,496,177	△ 777,161,327

＊有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
＊当作成期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は11,313,696円です。

＜分配金の計算過程＞
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決算期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配当等収益(費用控除後)	32,175,616円	25,966,871円	32,600,535円	30,676,338円	28,436,137円	29,571,559円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	1,474,879,544	1,491,883,126	1,501,443,944	1,491,642,827	1,532,472,572	1,540,881,914
(D) 分配準備積立金	651,272,311	655,345,166	649,224,049	653,877,253	659,009,391	661,069,256
分配可能額(A＋B＋C＋D)	2,158,327,471	2,173,195,163	2,183,268,528	2,176,196,418	2,219,918,100	2,231,522,729
(１万口当り分配可能額)	(3,213.43)	(3,217.2)	(3,230.93)	(3,241.62)	(3,248.83)	(3,257.19)
収益分配金	23,508,018	23,642,211	23,650,909	23,496,518	23,915,446	23,978,732
(１万口当り収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

■分配金のお知らせ

決算期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
１万口当り分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

■分配金のお支払いについて
分配金のお支払いは各決算日から起算して５営業日までに開始いたします。
■課税上のお取扱いについて
・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金は一律20.42％（所得税20％および復興特別所得税0.42％）の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

新興国債券マザーファンド

運用報告書

決算日：2015年11月９日

（第19期：2015年５月８日～2015年11月９日）

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments
東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
http://www.daiwasbi.co.jp/

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク期中騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産総額
	円	%	%	%	%	百万円
第15期(2013年11月７日)	15,820	△ 6.0	△ 6.4	91.6	－	13,647
第16期(2014年５月７日)	17,137	8.3	8.6	89.9	－	12,746
第17期(2014年11月７日)	19,934	16.3	17.1	94.9	－	10,998
第18期(2015年５月７日)	20,941	5.1	5.3	91.4	－	10,634
第19期(2015年11月９日)	21,336	1.9	2.8	94.8	－	12,907

当ファンドのベンチマークは、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）です。
ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイドとは、ＪＰモルガン社が公表する債券指数です。ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）とは、ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

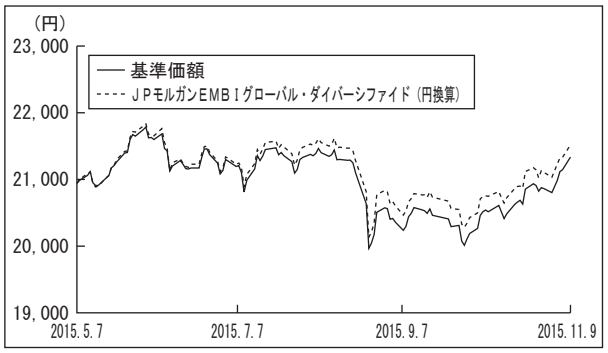
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率
	円	%	%	%	%
(期首)2015年５月７日	20,941	－	－	91.4	－
５月末	21,649	3.4	3.7	91.0	－
６月末	21,083	0.7	0.8	91.2	－
７月末	21,329	1.9	2.6	91.0	－
８月末	20,575	△1.7	△0.5	92.1	－
９月末	20,012	△4.4	△3.1	90.4	－
10月末	20,863	△0.4	0.8	92.7	－
(期末)2015年11月９日	21,336	1.9	2.8	94.8	－

＊騰落率は期首比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



＊ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

期　首：20,941円
期　末：21,336円
騰落率：＋1.9％

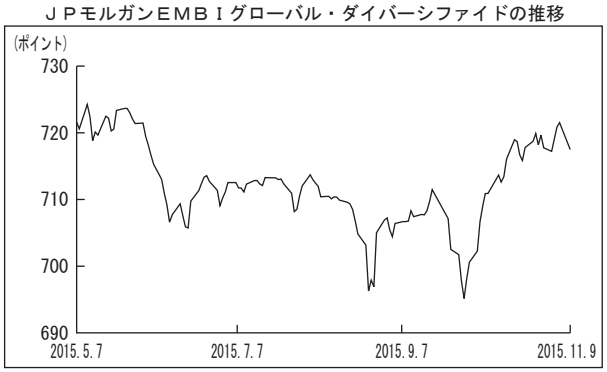
【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）
近く実施される総選挙を巡り楽観的な見方が強まったことからアルゼンチン債が上昇したことや、ロシアの社債（ズベルバンク・オブ・ロシア）およびセルビア債が上昇したことなどが上昇要因となりました。
（下落要因）
メキシコペソ建てメキシコ国債やブラジル債、コロンビア債の下落が下落要因となりました。

Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

【投資環境】

ＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイドの推移



当期の新興国債券市場はマイナスのリターンとなりました。世界的な景気減速に対する警戒感が強まったことや、コモディティ価格の低迷が長引いたこと、市場でのボラティリティの上昇などが逆風となり、新興国債券市場は資金流出に見舞われました。米連邦準備理事会（ＦＲＢ）による利上げ開始時期が不透明だったことも市場心理の重石となりました。一方、需給面では新興国債券の新規発行額が比較的低い水準にとどまったことや、債務危機に直面していたギリシャおよびウクライナで債務再編に向けた進展が見られたことなどが相場の下落圧力をやや和らげました。

主要新興国のうち、中国では、2015年７－９月期ＧＤＰ成長率が前年同期比＋6.9％となり、消費支出が下支えし市場予想を小幅ながら上回りました。また、中国人民銀行は期中に政策金利の引き下げを複数回にわたり実施しました。さらに、中国政府による人民元の実質的な切り下げの実施が市場に意外感をもたらしました。

ブラジルでは、ブラジル地理統計院（ＩＢＧＥ）が発表した同国の2015年４－６月期ＧＤＰ成長率は前期比△1.9％と、１－３月期に続き２四半期連続でマイナス成長となり、海外の基準で景気後退入りしました。また、ブラジル政府は当初、2016年度にＧＤＰ比で黒字としていた基礎的財政収支（プライマリーバランス）目標を赤字に下方修正すると発表しました。これをきっかけに、格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ（Ｓ＆Ｐ）は、ブラジルの長期外貨建て債務格付けをＢＢ＋に引き下げ、格付け見通しをネガティブ（弱含み）に据え置きました。さらに、格付け会社のフィッチ・レーティングスは同国のソブリン債務格付けを投資適格級では最低のＢＢＢ－に引き下げ、格付け見通しをネガティブとしました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、＋1.9％となりました。

当期、メキシコへの資産配分を引き上げ、国別では最もオーバーウェイトとしました。メキシコは、海外からの投資誘致や財政赤字の削減に取り組んでおり、投資適格格付けの新興国の中で相対的に魅力的と見ています。セルビアについては、国際通貨基金（ＩＭＦ）の支援のもとで財政再建を進めている一方、同国国債の高い利回りに注目し、オーバーウェイト幅を拡大しました。コロンビアについては、原油輸出に依存した経済構造の改革が必要ですが、通貨安が製造業部門を下支えしており、海外からの投資も鉱業から製造業へのシフトが始まっている点などに注目し、アンダーウェイトからオーバーウェイトへと引き上げました。一方、ベネズエラへの資産配分を引き下げました。原油価格が安定し、当面のデフォルトは回避できるとの見方から市場心理が改善した機会に、一部売却して利益を確定しました。同国については、長期的には慎重な見方を維持しており、年限の短い債券を主に組み入れています。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・ダイバーシファイド（円換算）の騰落率＋2.8％を0.9％下回りました。

（主なプラス要因）

ペルーおよびウルグアイをアンダーウェイトとしていたことや、カザフスタンでの銘柄選択、セルビアおよびアルゼンチンのオーバーウェイトがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

ウクライナの非保有や、ベネズエラのオーバーウェイト、コロンビアでの銘柄選択がパフォーマンスにマイナスに作用しました。

今後の運用方針

内部要因および外部要因がともに市場の重石となる中、足元の数ヵ月間に市場のボラティリティが高まりました。長期的には、新興国債券市場にとってプラスとなる要因は依然として健在ですが、国ごとにファンダメンタルズはまちまちであり、短期的な不透明感がもたらされてきました。一方、ここ数ヵ月間にわたり、新興国市場からの資金流出は増加しているものの、新興国国債および社債の新規発行額も減少しており、需給面では市場はやや下支えされていると見られます。

米国での利上げ開始時期が近づいているとの見方から、しっかりしたファンダメンタルズと流動性を有する国を重視し、慎重な運用を続けていきます。米国での利上げ開始後の頻度や利上げ幅は緩やかであると見ているため、利上げ自体は一時的なリスク要因にとどまると考えられる一方、利上げはボラティリティの上昇や、流動性が低下する主因となる可能性があると想定しています。より長期的には、新興国債券は、安定した信用力や、先進国に比べ相対的に妙味のある利回り、分散効果などの魅力的な特長を維持していくと期待されます。

■１万口当りの費用明細

項　目	当　期 2015年５月８日～2015年11月９日 金額	比率	項目の概要
その他費用	6円	0.028％	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.028)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	6	0.028	
期中の平均基準価額は20,919円です。			

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

（2015年５月８日から2015年11月９日まで）

公社債

			買　付　額	売　付　額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 34,017	千アメリカ・ドル 16,388 (　127)
		特殊債券	2,540	655
		社債券	15,378	13,658 (　747)
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 55,187	千メキシコ・ペソ 28,417

＊金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）
＊（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
＊社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■利害関係人との取引状況等

（2015年５月８日から2015年11月９日まで）

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2015年11月９日現在

公社債

Ａ　債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区　分	当期末 額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 96,404	千アメリカ・ドル 94,611	千円 11,666,586	% 90.4	% 46.7	% 67.2	% 16.7	% 6.5
メキシコ	千メキシコ・ペソ 66,454	千メキシコ・ペソ 77,133	566,162	4.4	－	4.4	－	－
合　計	－	－	12,232,748	94.8	46.7	71.5	16.7	6.5

＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B　個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

銘柄	当期末					償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ・ドル…アメリカ）		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6250	500	507	62,548	2022/03/15
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.0000	1,600	1,634	201,537	2023/10/02
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6000	900	884	109,036	2025/01/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	600	652	80,459	2021/05/06
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	318	39,212	2044/04/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	460	455	56,155	2045/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	1,305	1,285	158,505	2025/01/27
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	460	408	50,341	2025/01/30
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	115	102	12,656	2027/01/18
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	750	669	82,540	2027/01/18
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	850	928	114,508	2025/07/09
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	6.7500	500	506	62,425	2028/04/28
BARBADO GOVT OF	国債証券	6.6250	200	170	20,962	2035/12/05
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	200	197	24,353	2021/01/22
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	1,400	1,239	152,824	2025/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,059	796	98,265	2045/01/27
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	3,815	3,743	461,597	2017/04/17
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	1,500	1,497	184,611	2024/05/07
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	1,100	1,127	139,032	2041/01/18
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.3750	2,100	2,157	266,072	2021/07/12
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.0000	1,050	1,030	127,015	2024/02/26
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0000	200	177	21,825	2045/06/15
REPUBLIC OF ECUADOR	国債証券	10.5000	250	213	26,280	2020/03/24
ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY	国債証券	4.5000	800	826	101,854	2024/08/14
ROMANIA	国債証券	4.3750	786	820	101,230	2023/08/22
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	581	594	73,310	2024/11/01
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	2,300	2,638	325,386	2021/09/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.2500	1,200	1,253	154,537	2017/11/21
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	1,140	1,212	149,543	2018/12/03
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.8540	305	321	39,595	2024/02/06
HUNGARY	国債証券	5.7500	1,070	1,206	148,764	2023/11/22
HUNGARY	国債証券	5.3750	340	375	46,275	2024/03/25
CROATIA	国債証券	6.7500	315	341	42,166	2019/11/05
CROATIA	国債証券	6.6250	865	937	115,542	2020/07/14
CROATIA	国債証券	6.0000	300	316	38,981	2024/01/26
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.5000	800	823	101,595	2022/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	5.6250	200	198	24,466	2042/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.8750	200	208	25,682	2023/09/16
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.8750	1,600	1,681	207,358	2021/05/05
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	5.2500	200	190	23,445	2042/01/17
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	740	665	82,015	2043/04/15
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.3500	600	585	72,136	2024/09/10
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	208	25,668	2019/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	1,475	1,532	188,930	2019/12/03
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	213	26,367	2024/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	212	26,249	2025/09/30
TURKEY REP OF	国債証券	8.0000	987	1,256	154,917	2034/02/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.6250	1,050	1,129	139,249	2021/03/30
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	250	261	32,244	2041/01/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.2500	400	443	54,673	2022/09/26
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	800	776	95,790	2024/11/19
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	201	24,848	2020/10/04
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	198	24,503	2021/07/27
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	500	481	59,327	2022/07/25
REPUBLIC OF GEORGIA	国債証券	6.8750	400	428	52,867	2021/04/12
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	5.8750	260	242	29,856	2025/06/11
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	2,648	2,660	328,124	2024/01/17
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	300	263	32,507	2024/12/12
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.9500	200	178	22,041	2025/06/16
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,375	1,377	169,805	2022/12/11
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	8.9700	305	261	32,250	2027/07/30
REPUBLIC OF SENEGAL	国債証券	6.2500	200	188	23,248	2024/07/30
NAMIBIA INTERNATIONAL BO	国債証券	5.5000	500	522	64,465	2021/11/03
MONGOLIA	国債証券	4.1250	300	280	34,588	2018/01/05
MONGOLIA INTL BOND	国債証券	5.1250	430	362	44,663	2022/12/05
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.0000	1,156	1,263	155,823	2033/12/31
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	331	40,832	2024/02/18
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,238	1,328	163,872	2021/11/16
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.8750	400	404	49,817	2045/07/28
REPUBLIC OF COSTA RICA	国債証券	7.0000	200	178	21,980	2044/04/04
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	643	79,349	2024/01/16
IVORY COAST	国債証券	5.3750	2,099	1,920	236,806	2024/07/23
IVORY COAST	国債証券	6.3750	200	188	23,233	2028/03/03
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	1,150	1,131	139,544	2024/11/25
REPUBLIC OF KENYA	国債証券	6.8750	500	473	58,418	2024/06/24
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	1,554	1,519	187,408	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	585	501	61,892	2044/06/27

銘柄	当期末					償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ・ドル…アメリカ）		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
OAO GAZPROM	特殊債券	7.2880	230	235	29,070	2037/08/16
GAZ CAPITAL SA	特殊債券	8.1460	400	435	53,717	2018/04/11
VEB FINANCE LTD	特殊債券	6.9020	275	284	35,138	2020/07/09
ESKOM HOLDINGS LIMITED	特殊債券	5.7500	875	805	99,377	2021/01/26
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	276	34,115	2023/08/06
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	7.1250	1,150	1,062	130,965	2025/02/11
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.3750	200	190	23,490	2045/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	150	131	16,198	2046/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	100	86	10,666	2046/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	3.5000	800	791	97,538	2020/07/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	4.2500	900	861	106,262	2025/01/15
MAJAPAHIT HOLDING BV	社債券	7.8750	200	223	27,498	2037/06/29
PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	社債券	5.5000	200	207	25,574	2021/11/22
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	490	518	63,896	2037/07/02
KWG PROPERTY HOLDINGS LT	社債券	13.2500	200	220	27,160	2017/03/22
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	400	341	42,048	2041/04/05
AGILE PROPERTY HLDGS LTD	社債券	8.8750	250	255	31,444	2017/04/28
PETROBRAS INTL FIN CO	社債券	7.8750	100	95	11,826	2019/03/15
PETROBRAS INTL FIN CO	社債券	5.3750	325	269	33,262	2021/01/27
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	5.6250	405	270	33,397	2043/05/20
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	3.0000	800	672	82,864	2019/01/15
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	4.8750	635	530	65,358	2020/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.7500	215	156	19,247	2041/01/27
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.8500	584	411	50,769	2099/06/05
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	500	551	67,956	2022/10/12
CONTROLADORA MABE SA CV	社債券	7.8750	250	276	34,133	2019/10/28
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	212	26,141	2020/02/08
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	800	865	106,663	2019/08/14
GERDAU TRADE INC	社債券	5.7500	200	187	23,120	2021/01/30
BR PROPERTIES SA PERPETUAL	社債券	9.0000	300	227	28,022	－（※）
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債券	7.3750	200	167	20,592	2022/02/02
ITAU UNIBANCO HOLDING SA	社債券	5.6500	200	193	23,860	2022/03/19
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	5.2500	2,840	1,597	196,987	2017/04/12
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	8.5000	1,020	619	76,396	2017/11/02
BANCO DEL ESTADO -CHILE	社債券	3.8750	200	202	24,993	2022/02/08
ECOPETROL SA	社債券	5.8750	150	151	18,727	2023/09/18
ECOPETROL SA	社債券	7.3750	190	180	22,198	2043/09/18
KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	社債券	9.1250	500	559	69,050	2018/07/02
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	2,450	2,610	321,852	2020/05/05
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	5.7500	1,550	1,372	169,238	2043/04/30
KAZAKHSTAN TEMIR ZHOLY	社債券	6.9500	300	260	32,124	2042/07/10
LUKOIL INTL FINANCE BV	社債券	3.4160	200	196	24,246	2018/04/24
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	207	25,578	2021/01/28
PCCW CAPITAL NO4 LTD	社債券	5.7500	300	323	39,899	2022/04/17
VEDANTA RESOURCES PLC	社債券	7.1250	200	157	19,466	2023/05/31
SEVERSTAL（STEEL CAP）	社債券	5.9000	220	216	26,688	2022/10/17
SBERBANK（SB CAP SA）	社債券	6.1250	700	726	89,525	2022/02/07
ALROSA FINANCE SA	社債券	7.7500	200	214	26,388	2020/11/03
BBVA BANCOMER SA TEXAS	社債券	6.5000	325	356	43,983	2021/03/10
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	6.8750	350	405	50,031	2023/06/21
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債券	7.3900	650	851	104,998	2024/12/02
SM INVESTMENTS CORP	社債券	4.2500	200	203	25,084	2019/10/17
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	1,825	1,528	188,449	2043/05/20
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	1,450	1,476	182,028	2023/01/14
AKBANK TAS	社債券	5.1250	200	192	23,789	2025/03/31
TURKIYE GARANTI BANKASI	社債券	6.2500	200	213	26,331	2021/04/20
TURKIYE HALK BANKASI	社債券	4.8750	375	385	47,517	2017/07/19
ANADOLU EFES	社債券	3.3750	400	354	43,710	2022/11/01
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	209	25,777	2023/01/29
WEST CHINA CEMENT LTD	社債券	6.5000	200	207	25,611	2019/09/11
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	社債券	5.1250	200	211	26,071	2023/03/11
ARCELIK AS	社債券	5.0000	200	190	23,438	2023/04/03
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	212	26,193	2019/01/27
RUWAIS POWER CO	社債券	6.0000	200	225	27,781	2036/08/31
JAFZ SUKUK LTD	社債券	7.0000	250	283	34,952	2019/06/19
MARFRIG OVERSEAS LTD	社債券	9.5000	200	205	25,278	2020/05/04
TURKIYE IS BANKASI A.S	社債券	6.0000	525	520	64,155	2022/10/24
SHIMAO PPTY HLDNG LTD	社債券	8.3750	200	213	26,325	2022/02/10
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	200	206	25,422	2022/04/30
MERSIN ULUS LIMAN	社債券	5.8750	200	210	25,912	2020/08/12
ALFA S.A.	社債券	6.8750	200	200	24,753	2044/03/25
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	204	25,231	2024/06/18
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	702	86,653	2019/07/03
GCX LTD	社債券	7.0000	200	196	24,283	2019/08/01
EMIRATES AIRLINES	社債券	4.5000	180	183	22,647	2025/02/06
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	5.2500	200	192	23,677	2022/02/10
YASAR HOLDINGS	社債券	8.8750	200	208	25,648	2020/05/06
B COMMUNICATIONS LTD	社債券	7.3750	140	153	18,870	2021/02/15
BANCO DE COSTA RICA	社債券	5.2500	275	279	34,461	2018/08/12

Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
PRATAMA AGUNG	社債券	6.2500	200	197	24,296	2020/02/24
SMARTONE FINANCE LTD	社債券	3.8750	400	378	46,673	2023/04/08
PETRA DIAMONDS US TREAS	社債券	8.2500	400	363	44,761	2020/05/31
PERUSAHAAN GAS NEGARA	社債券	5.1250	200	198	24,502	2024/05/16
ICTSI TREASURY B.V	社債券	5.8750	200	213	26,375	2025/09/17
MYRIAD INTL HOLDINGS BV	社債券	5.5000	200	194	24,019	2025/07/21
TRAD & DEV BANK MONGOLIA	社債券	9.3750	300	298	36,753	2020/05/19
AUTORIDAD CANAL DE PANAM	社債券	4.9500	290	301	37,215	2035/07/29
MMC NORILSK NICK VIA MMC	社債券	6.6250	200	205	25,340	2022/10/14
通貨小計	－	－	96,404	94,611	11,666,586	－
(メキシコ・ペソ…メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEXICAN FIXED RATE BONDS	国債証券	10.0000	27,600	35,184	258,254	2024/12/05
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	6.5000	14,300	14,867	109,126	2022/06/09
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	23,154	25,763	189,105	2042/11/13
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,318	9,675	2024/09/12
通貨小計	－	－	66,454	77,133	566,162	－
合計	－	－	－	－	12,232,748	－

（※）当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2015年11月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,232,748	94.7
コール・ローン等、その他	687,321	5.3
投資信託財産総額	12,920,070	100.0

＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
１アメリカ・ドル＝123.31円、１メキシコ・ペソ＝7.34円
＊当期末における外貨建資産（12,722,320千円）の投資信託財産総額（12,920,070千円）に対する比率　98.5%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年11月９日）現在

項目	当期末
(A) 資産	14,577,285,255円
コール・ローン等	466,626,611
公社債(評価額)	12,232,748,790
未収入金	1,686,851,225
未収利息	168,805,657
前払費用	22,252,972
(B) 負債	1,670,044,400
未払金	1,670,044,400
(C) 純資産総額(A－B)	12,907,240,855
元本	6,049,642,965
次期繰越損益金	6,857,597,890
(D) 受益権総口数	6,049,642,965口
１万口当り基準価額(C／D)	21,336円

＊元本状況

期首元本額	5,078,476,835円
期中追加設定元本額	1,636,537,825円
期中一部解約元本額	665,371,695円

＊元本の内訳

グローバル資産分散オープン	644,574,258円
大和住銀／Ｔ．ロウ・プライスＦＯＦｓ用新興国債券ファンド（適格機関投資家専用）	2,149,809,451円
Ｔ．ロウ・プライス新興国債券オープンＭ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	3,255,259,256円

■損益の状況

自2015年５月８日
至2015年11月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	355,185,521円
受取利息	348,821,184
その他収益金	6,364,337
(B) 有価証券売買損益	△ 124,865,885
売買益	533,440,287
売買損	△ 658,306,172
(C) その他費用	△ 3,333,753
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	226,985,883
(E) 前期繰越損益金	5,556,149,520
(F) 解約差損益金	△ 735,999,695
(G) 追加信託差損益金	1,810,462,182
(H) 計(D＋E＋F＋G)	6,857,597,890
次期繰越損益金(H)	6,857,597,890

＊有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第22期（決算日　2015年12月８日）
第23期（決算日　2016年１月８日）
第24期（決算日　2016年２月８日）
第25期（決算日　2016年３月８日）
第26期（決算日　2016年４月８日）
第27期（決算日　2016年５月９日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第27期の決算を行ないました。

ここに、第22期～第27期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2144>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

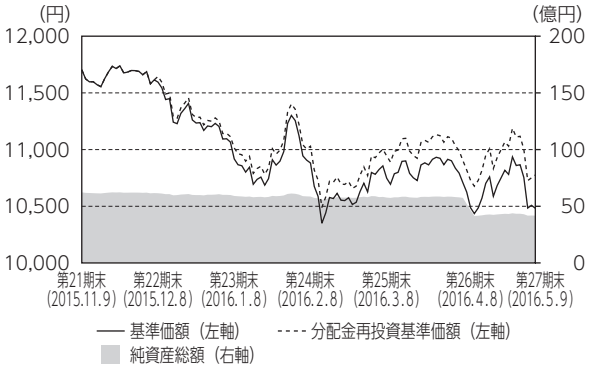
設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）(参考指数)	期中騰落率	公社債組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	百万円
１期末(2014年３月10日)	10,199	50	2.5	10,251	2.5	96.5	815
２期末(2014年４月８日)	10,313	50	1.6	10,458	2.0	95.6	2,298
３期末(2014年５月８日)	10,412	50	1.4	10,630	1.6	98.1	2,320
４期末(2014年６月９日)	10,680	50	3.1	10,952	3.0	86.8	3,125
５期末(2014年７月８日)	10,493	50	△1.3	10,873	△0.7	96.7	3,891
６期末(2014年８月８日)	10,350	50	△0.9	10,773	△0.9	97.1	4,614
７期末(2014年９月８日)	10,772	50	4.6	11,260	4.5	97.7	4,964
８期末(2014年10月８日)	10,821	50	0.9	11,354	0.8	96.6	5,297
９期末(2014年11月10日)	11,398	50	5.8	12,067	6.3	97.8	5,746
10期末(2014年12月８日)	12,046	50	6.1	12,780	5.9	97.4	6,413
11期末(2015年１月８日)	11,533	50	△3.8	12,297	△3.8	97.3	6,385
12期末(2015年２月９日)	11,641	50	1.4	12,437	1.1	97.9	6,894
13期末(2015年３月９日)	11,640	50	0.4	12,557	1.0	97.3	7,301
14期末(2015年４月８日)	11,860	50	2.3	12,857	2.4	98.3	7,653
15期末(2015年５月８日)	11,721	50	△0.8	12,780	△0.6	98.3	7,635
16期末(2015年６月８日)	12,008	50	2.9	13,163	3.0	97.9	8,079
17期末(2015年７月８日)	11,651	50	△2.6	12,822	△2.6	90.4	6,806
18期末(2015年８月10日)	11,758	50	1.3	13,018	1.5	97.8	6,098
19期末(2015年９月８日)	11,222	50	△4.1	12,484	△4.1	98.1	6,015
20期末(2015年10月８日)	11,401	50	2.0	12,748	2.1	96.1	6,016
21期末(2015年11月９日)	11,704	50	3.1	13,169	3.3	96.0	6,225
22期末(2015年12月８日)	11,595	50	△0.5	13,123	△0.4	98.1	6,148
23期末(2016年１月８日)	10,917	50	△5.4	12,427	△5.3	97.4	5,909
24期末(2016年２月８日)	10,882	50	0.1	12,452	0.2	98.1	5,858
25期末(2016年３月８日)	10,747	50	△0.8	12,371	△0.7	97.9	5,766
26期末(2016年４月８日)	10,486	50	△2.0	12,127	△2.0	88.8	4,636
27期末(2016年５月９日)	10,482	50	0.4	12,174	0.4	97.2	4,172

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）は、ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016,J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第22期首：11,704円
第27期末：10,482円（既払分配金300円）
騰　落　率：△7.9％（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資している債券価格の上昇と利息収入がプラスとなった一方、為替相場が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

	年月日	基準価額		ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）（参考指数）		公社債組入比率
			騰落率		騰落率	
		円	%		%	%
第22期	(期首)2015年11月９日	11,704	－	13,169	－	96.0
	11月末	11,696	△0.1	13,178	0.1	97.9
	(期末)2015年12月８日	11,645	△0.5	13,123	△0.4	98.1
第23期	(期首)2015年12月８日	11,595	－	13,123	－	98.1
	12月末	11,231	△3.1	12,732	△3.0	97.1
	(期末)2016年１月８日	10,967	△5.4	12,427	△5.3	97.4
第24期	(期首)2016年１月８日	10,917	－	12,427	－	97.4
	１月末	11,231	2.9	12,800	3.0	97.6
	(期末)2016年２月８日	10,932	0.1	12,452	0.2	98.1
第25期	(期首)2016年２月８日	10,882	－	12,452	－	98.1
	２月末	10,703	△1.6	12,262	△1.5	98.1
	(期末)2016年３月８日	10,797	△0.8	12,371	△0.7	97.9
第26期	(期首)2016年３月８日	10,747	－	12,371	－	97.9
	３月末	10,914	1.6	12,560	1.5	98.4
	(期末)2016年４月８日	10,536	△2.0	12,127	△2.0	88.8
第27期	(期首)2016年４月８日	10,486	－	12,127	－	88.8
	４月末	10,753	2.5	12,442	2.6	97.6
	(期末)2016年５月９日	10,532	0.4	12,174	0.4	97.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどを受けて米国の年内利上げへの観測が浮上し、金利は上昇して始まりました。12月の米国での利上げ後も、新興国からの資金流出が続き金利が一段と上昇しましたが、2016年１月後半から、日銀による金融緩和の実施や原油価格の反発などが好感され、金利は低下に転じました。その後も、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）の発言が総じてハト派的であったことを受け追加利上げへの懸念が後退し、金利の低下が続きました。

○為替相場

2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどを受け、米国の年内利上げ観測が再燃し米ドル高円安で始まりました。12月に実際に米国の利上げが行なわれると、これまでのドル高の反動もあり円高に転じました。2016年１月末には、日銀のマイナス金利導入を受けて一時的に円安となりましたが、日銀の金融緩和の出尽くし感に加えて、グローバルな景気減速懸念や米国の利上げ観測の後退などを背景に、円高基調が続きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

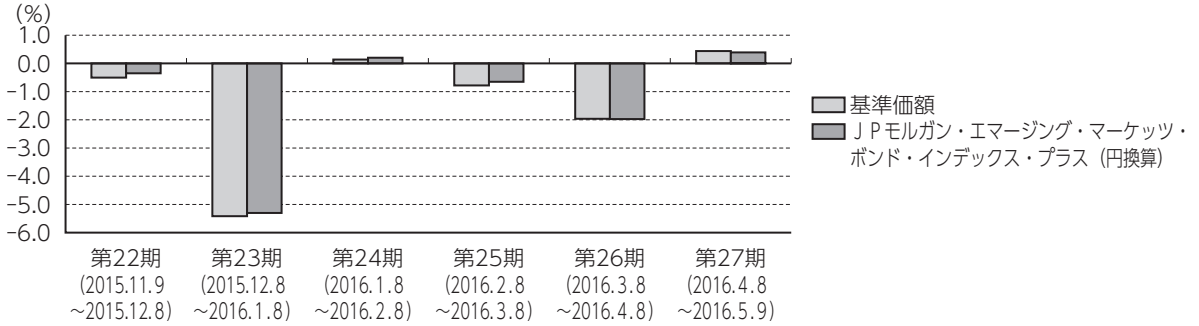
期を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○新興国債券マザーファンド

ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第22期から第27期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ50円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
		2015年11月10日～2015年12月８日	2015年12月９日～2016年１月８日	2016年１月９日～2016年２月８日	2016年２月９日～2016年３月８日	2016年３月９日～2016年４月８日	2016年４月９日～2016年５月９日
当期分配金（税込み）	(円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率	(%)	0.43	0.46	0.46	0.46	0.47	0.47
当期の収益	(円)	50	50	50	48	50	50
当期の収益以外	(円)	－	－	－	1	－	－
翌期繰越分配対象額	(円)	2,199	2,205	2,210	2,210	2,216	2,266

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	54.26円	55.33円	54.54円	48.96円	56.10円	99.53円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(ｃ) 収益調整金	1,034.20	1,059.63	1,063.67	1,083.69	1,083.69	1,093.17
(ｄ) 分配準備積立金	1,161.36	1,140.88	1,142.31	1,127.47	1,126.44	1,123.35
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	2,249.83	2,255.85	2,260.53	2,260.14	2,266.24	2,316.05
(ｆ) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	2,199.83	2,205.85	2,210.53	2,210.14	2,216.24	2,266.05

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド
当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
○新興国債券マザーファンド
引き続き、ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

1万口当りの費用の明細

項目	第22期～第27期 (2015.11.10～2016.5.9) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	18円	0.160%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,987円です。**
(投信会社)	(16)	(0.145)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	19	0.175	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年11月10日から2016年５月９日まで）

決算期	第22期～第27期 設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	205,810	249,500	1,520,612	1,831,470

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第22期～第27期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第21期末	第27期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	4,801,688	3,486,887	4,166,132

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年５月９日現在

項目	第27期末	
	評価額	比率
	千円	%
新興国債券マザーファンド	4,166,132	99.3
コール・ローン等、その他	27,817	0.7
投資信託財産総額	4,193,950	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月９日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝107.45円です。
（注３）新興国債券マザーファンドにおいて、第27期末における外貨建純資産（4,352,844千円）の投資信託財産総額（4,385,321千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年12月８日）、（2016年１月８日）、（2016年２月８日）、（2016年３月８日）、（2016年４月８日）、（2016年５月９日）現在

項目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
(A) 資産	**6,179,286,481円**	**5,937,994,067円**	**5,887,040,290円**	**5,794,793,181円**	**5,660,857,230円**	**4,193,950,201円**
コール・ローン等	2,210,035	30,611,003	30,392,662	2,354,490	1,050,384	6,817,580
新興国債券マザーファンド(評価額)	6,146,576,446	5,907,383,064	5,856,647,628	5,792,438,691	4,630,806,846	4,166,132,621
未収入金	30,500,000	–	–	–	1,029,000,000	21,000,000
(B) 負債	**31,139,141**	**28,799,669**	**28,659,782**	**28,462,575**	**1,023,900,848**	**21,312,245**
未払収益分配金	26,511,772	27,064,254	26,916,828	26,826,425	22,110,533	19,902,914
未払解約金	3,000,000	–	–	–	999,999,999	–
未払信託報酬	1,587,691	1,654,394	1,621,412	1,477,681	1,592,061	1,181,535
その他未払費用	39,678	81,021	121,542	158,469	198,255	227,796
(C) 純資産総額(A－B)	**6,148,147,340**	**5,909,194,398**	**5,858,380,508**	**5,766,330,606**	**4,636,956,382**	**4,172,637,956**
元本	5,302,354,572	5,412,850,900	5,383,365,601	5,365,285,011	4,422,106,690	3,980,582,898
次期繰越損益金	845,792,768	496,343,498	475,014,907	401,045,595	214,849,692	192,055,058
(D) 受益権総口数	**5,302,354,572口**	**5,412,850,900口**	**5,383,365,601口**	**5,365,285,011口**	**4,422,106,690口**	**3,980,582,898口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,595円**	**10,917円**	**10,882円**	**10,747円**	**10,486円**	**10,482円**

＊第21期末における元本額は5,318,725,425円、当作成期間（第22期～第27期）中における追加設定元本額は258,285,306円、同解約元本額は1,596,427,833円です。
＊第27期末の計算口数当りの純資産額は10,482円です。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■損益の状況

第22期　自2015年11月10日　至2015年12月８日　第25期　自2016年２月９日　至2016年３月８日
第23期　自2015年12月９日　至2016年１月８日　第26期　自2016年３月９日　至2016年４月８日
第24期　自2016年１月９日　至2016年２月８日　第27期　自2016年４月９日　至2016年５月９日

項目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(A) 配当等収益	**171円**	**430円**	**305円**	**66円**	**－円**	**△ 212円**
受取利息	171	430	305	66	－	－
支払利息	－	－	－	－	－	△ 212
(B) 有価証券売買損益	**△ 29,750,866**	**△334,057,197**	**10,087,093**	**△ 40,562,213**	**△ 91,952,480**	**18,888,661**
売買益	162,179	135,545	10,884,433	1,120,256	7,427,131	19,789,522
売買損	△ 29,913,045	△334,192,742	△ 797,340	△ 41,682,469	△ 99,379,611	△ 900,861
(C) 信託報酬等	**△ 1,627,369**	**△ 1,695,737**	**△ 1,661,933**	**△ 1,514,608**	**△ 1,631,847**	**△ 1,211,076**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 31,378,064**	**△335,752,504**	**8,425,465**	**△ 42,076,755**	**△ 93,584,327**	**17,677,373**
(E) 前期繰越損益金	**458,470,925**	**400,248,124**	**37,100,786**	**18,233,479**	**△ 41,762,319**	**△140,584,823**
(F) 追加信託差損益金	**445,211,679**	**458,912,132**	**456,405,484**	**451,715,296**	**372,306,871**	**334,865,422**
(配当等相当額)	(548,372,121)	(573,565,222)	(572,613,271)	(581,431,830)	(479,220,136)	(435,145,828)
(売買損益相当額)	(△103,160,442)	(△114,653,090)	(△116,207,787)	(△129,716,534)	(△106,913,265)	(△100,280,406)
(G) 合計(D＋E＋F)	**872,304,540**	**523,407,752**	**501,931,735**	**427,872,020**	**236,960,225**	**211,957,972**
(H) 収益分配金	**△ 26,511,772**	**△ 27,064,254**	**△ 26,916,828**	**△ 26,826,425**	**△ 22,110,533**	**△ 19,902,914**
次期繰越損益金(G＋H)	**845,792,768**	**496,343,498**	**475,014,907**	**401,045,595**	**214,849,692**	**192,055,058**
追加信託差損益金	445,211,679	458,912,132	456,405,484	451,715,296	372,306,871	334,865,422
(配当等相当額)	(548,372,121)	(573,565,222)	(572,613,271)	(581,431,830)	(479,220,136)	(435,145,828)
(売買損益相当額)	(△103,160,442)	(△114,653,090)	(△116,207,787)	(△129,716,534)	(△106,913,265)	(△100,280,406)
分配準備積立金	618,058,774	620,431,503	617,396,898	604,371,370	500,825,700	466,877,377
繰越損益金	△217,477,685	△583,000,137	△598,787,475	△655,041,071	△658,282,879	△609,687,741

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,772,842円	29,950,716円	29,361,640円	26,273,447円	24,809,171円	39,620,673円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	548,372,121	573,565,222	572,613,271	581,431,830	479,220,136	435,145,828
(d) 分配準備積立金	615,797,704	617,545,041	614,952,086	604,924,348	498,127,062	447,159,618
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,192,942,667	1,221,060,979	1,216,926,997	1,212,629,625	1,002,156,369	921,926,119
(f) 分配金	26,511,772	27,064,254	26,916,828	26,826,425	22,110,533	19,902,914
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,166,430,895	1,193,996,725	1,190,010,169	1,185,803,200	980,045,836	902,023,205
(h) 受益権総口数	5,302,354,572口	5,412,850,900口	5,383,365,601口	5,365,285,011口	4,422,106,690口	3,980,582,898口

収益分配金のお知らせ						
1万口当り分配金	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円

新興国債券マザーファンド

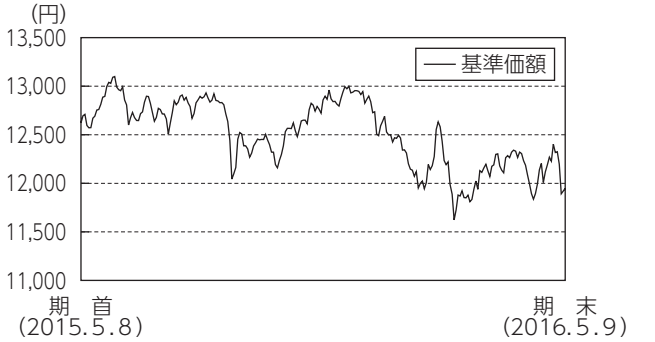
運用報告書　第３期（決算日　2016年５月９日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	騰落率	ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）(参考指数)	騰落率	公社債組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2015年５月８日	12,622	－	12,993	－	97.9	－
５月末	13,029	3.2	13,405	3.2	97.3	－
６月末	12,639	0.1	13,000	0.0	96.6	－
７月末	12,860	1.9	13,240	1.9	98.2	－
８月末	12,522	△0.8	12,905	△0.7	97.2	－
９月末	12,160	△3.7	12,548	△3.4	97.8	－
10月末	12,762	1.1	13,197	1.6	95.2	－
11月末	12,953	2.6	13,398	3.1	97.9	－
12月末	12,495	△1.0	12,945	△0.4	97.2	－
2016年１月末	12,554	△0.5	13,014	0.2	97.6	－
２月末	12,023	△4.7	12,467	△4.1	98.2	－
３月末	12,321	△2.4	12,770	△1.7	98.4	－
４月末	12,197	△3.4	12,650	△2.6	97.7	－
(期末)2016年５月９日	11,948	△5.3	12,378	△4.7	97.3	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円換算）は、ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。
Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,622円　期末：11,948円　騰落率：△5.3％

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラスとなった一方、債券価格の値下がりや通貨の為替相場が円に対して下落したことから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、米国の経済指標や利上げをめぐる思惑に振らされ金利は上下する展開となりましたが、中国・人民元安を受けた市場心理の悪化や原油価格の下落などを背景に、産油国を中心に金利は上昇して始まりました。その後は一時的に金利が低下する場面もありましたが、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどを受け、米国の年内利上げ観測が浮上し再び金利は上昇に転じました。12月の米国での利上げ後も、新興国からの資金流出が続き金利が一段と上昇しましたが、2016年１月後半から、日銀による金融緩和の実施や原油価格の反発などが好感され、金利は低下に転じました。その後も、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）の発言が総じてハト派的であったことを受け追加利上げへの懸念が後退し、金利低下が続きました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、米国の利上げの開始が懸念されドル高円安で始まりました。その後、中国経済への懸念などを背景に円高が進む局面もありましたが、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどを受け、米国の年内利上げ観測が再燃し再び円安となりました。12月に実際に米国の利上げが行なわれると、これまでのドル高の反動もあり円高に転じました。2016年１月末には、日銀のマイナス金利導入を受けて一時的に円安となりましたが、日銀の金融緩和の出尽くし感に加えて、グローバルな景気減速懸念や米国での利上げ観測の後退などを背景に、円高基調が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用	3
（保管費用）	(3)
（その他）	(0)
合計	3

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

公　社　債

（2015年５月９日から2016年５月９日まで）

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	20,047	42,988 （　206）

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2015年５月９日から2016年５月９日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
Argentine Republic International Bond（アルゼンチン）8.28% 2033/12/31	126,982	Russian Foreign Bond - Eurobond（ロシア）7.5% 2030/3/31	206,793
Russian Foreign Bond - Eurobond（ロシア）11% 2018/7/24	79,804	Mexico Government International Bond（メキシコ）6.75% 2034/9/27	103,694
Russian Foreign Bond - Eurobond（ロシア）7.5% 2030/3/31	76,784	Mexico Government International Bond（メキシコ）4% 2023/10/2	98,170
Mexico Government International Bond（メキシコ）4.6% 2046/1/23	66,176	Russian Foreign Bond - Eurobond（ロシア）11% 2018/7/24	91,079
FED REPUBLIC OF BRAZIL（ブラジル）8.875% 2024/4/15	64,032	Turkey Government International Bond（トルコ）7.375% 2025/2/5	90,675
Philippine Government International Bond（フィリピン）9.5% 2030/2/2	62,890	Turkey Government International Bond（トルコ）6.25% 2022/9/26	83,094
Argentine Republic International Bond（アルゼンチン）2.5% 2038/12/31	61,812	Philippine Government International Bond（フィリピン）9.5% 2030/2/2	80,377
Mexico Government International Bond（メキシコ）6.75% 2034/9/27	53,274	Mexico Government International Bond（メキシコ）5.625% 2017/1/15	77,844
Philippine Government International Bond（フィリピン）3.95% 2040/1/20	49,012	Turkey Government International Bond（トルコ）5.75% 2024/3/22	74,558
Indonesia Government International Bond（インドネシア）4.125% 2025/1/15	46,294	Turkey Government International Bond（トルコ）6% 2041/1/14	73,826

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末								
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	37,303	39,529	4,247,438	97.3	36.7	74.2	20.9	2.2

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末							
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	6.6250	200	229	24,656	2045/02/17
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.2500	200	194	20,889	2026/04/14
	Hungary Government International Bond	国債証券	4.0000	70	72	7,824	2019/03/25
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	340	378	40,642	2024/03/25
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.0000	200	163	17,514	2045/01/27
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.0000	400	376	40,401	2045/06/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500	622	739	79,448	2040/01/11
	Mexico Government International Bond	国債証券	8.3000	266	408	43,872	2031/08/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	7.5000	142	197	21,170	2033/04/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.7500	190	247	26,591	2034/09/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.9500	170	190	20,463	2019/03/19
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	120	132	14,260	2020/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6250	520	540	58,053	2022/03/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	710	717	77,052	2044/03/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	334	352	37,862	2023/10/02
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.5000	220	229	24,679	2021/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.5500	570	641	68,978	2045/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6000	200	205	22,027	2025/01/30
	Panama Government International Bond	国債証券	8.8750	161	231	24,911	2027/09/30
	Panama Government International Bond	国債証券	9.3750	164	246	26,432	2029/04/01
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000	200	256	27,507	2036/01/26
	Panama Government International Bond	国債証券	5.2000	100	110	11,846	2020/01/30
	Panama Government International Bond	国債証券	7.1250	100	129	13,914	2026/01/29
	Panama Government International Bond	国債証券	3.7500	200	206	22,134	2025/03/16
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	151	180	19,429	2019/10/14
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	230	281	30,212	2024/04/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500	233	286	30,794	2025/02/04
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	10.1250	253	351	37,718	2027/05/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	319	365	39,246	2034/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250	350	365	39,299	2037/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	320	327	35,157	2021/01/22
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	300	264	28,447	2041/01/07
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250	200	174	18,750	2023/01/05
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	400	374	40,197	2025/01/07
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.7500	140	146	15,757	2017/06/02
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	70	101	10,888	2033/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	2.5000	820	516	55,508	2038/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	380	556	59,822	2033/12/31
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.7500	147	58	6,298	2019/10/13

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	12.7500	170	77	8,334	2022/08/23
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.0000	350	133	14,290	2023/05/07
	Venezuela Government International Bond	国債証券	8.2500	45	16	1,789	2024/10/13
	Venezuela Government International Bond	国債証券	11.7500	555	234	25,195	2026/10/21
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	315	120	12,904	2028/05/07
	Venezuela Government International Bond	国債証券	11.9500	180	75	8,147	2031/08/05
	Venezuela Government International Bond	国債証券	6.0000	234	84	9,114	2020/12/09
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	205	72	7,792	2038/03/31
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	170	76	8,174	2018/12/01
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.6500	306	110	11,877	2025/04/21
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	663	280	30,098	2027/09/15
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.3750	230	87	9,422	2034/01/13
	Colombia Government International Bond	国債証券	11.7500	172	225	24,210	2020/02/25
	Colombia Government International Bond	国債証券	8.1250	140	176	19,014	2024/05/21
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	300	341	36,667	2019/03/18
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	100	120	12,947	2037/09/18
	Colombia Government International Bond	国債証券	6.1250	300	321	34,491	2041/01/18
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.3750	200	209	22,457	2021/07/12
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.0000	200	200	21,575	2024/02/26
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.6250	400	403	43,302	2044/02/26
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.1250	190	218	23,498	2019/03/30
	Peruvian Government International Bond	国債証券	8.7500	253	382	41,117	2033/11/21
	Peruvian Government International Bond	国債証券	6.5500	185	238	25,642	2037/03/14
	Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	350	406	43,624	2050/11/18
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.3500	100	133	14,371	2025/07/21
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	170	161	17,398	2019/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	90	85	9,162	2020/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	220	208	22,397	2021/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	310	292	31,477	2022/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	110	102	11,051	2023/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	186	19,985	2024/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	210	194	20,928	2025/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	10	9	993	2026/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	184	19,770	2027/09/01
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.7500	280	332	35,707	2022/02/07
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.3750	248	264	28,379	2023/08/22
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	150	164	17,688	2024/01/22
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.2500	217	241	26,001	2020/01/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.3750	442	504	54,165	2021/03/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	156	220	23,705	2041/03/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	4.1250	80	83	8,918	2018/02/19
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	320	353	37,955	2023/02/21
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	60	67	7,303	2023/11/22
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	219	23,623	2019/11/05
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.6250	100	109	11,804	2020/07/14
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.3750	200	219	23,537	2021/03/24
	Croatia Government International Bond	国債証券	5.5000	200	211	22,775	2023/04/04
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	200	218	23,517	2024/01/26
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	11.0000	555	653	70,236	2018/07/24
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	12.7500	400	688	74,007	2028/06/24
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	7.5000	1,195	1,458	156,752	2030/03/31
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.0000	400	423	45,526	2020/04/29
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.5000	200	209	22,469	2022/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.6250	400	420	45,179	2042/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.8750	400	426	45,872	2023/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.8750	200	216	23,209	2043/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	3.5000	200	202	21,730	2019/01/16
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.8750	183	223	23,976	2019/01/15
	Philippine Government International Bond	国債証券	10.6250	86	139	15,029	2025/03/16
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	298	507	54,550	2030/02/02
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.5000	100	117	12,631	2020/01/20
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.0000	300	328	35,259	2021/01/15
	Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	307	33,027	2031/01/14
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	200	279	29,979	2032/01/15
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	400	568	61,074	2034/10/23
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.5000	200	249	26,757	2026/03/30
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.0000	200	251	27,003	2037/01/13
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.2000	200	227	24,395	2024/01/21
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.9500	200	220	23,722	2040/01/20
	Indonesia Government International Bond	国債証券	11.6250	400	501	53,888	2019/03/04
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.8750	100	108	11,653	2018/01/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	200	222	23,925	2020/03/13
	Indonesia Government International Bond	国債証券	8.5000	200	278	29,964	2035/10/12
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.6250	300	355	38,231	2037/02/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	400	524	56,341	2038/01/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.8750	200	216	23,291	2021/05/05
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.3750	400	396	42,600	2023/04/15

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当期末								
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.6250	400	388	41,734	2043/04/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	400	456	49,004	2024/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	244	26,303	2044/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.1250	200	203	21,915	2025/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.1250	200	203	21,814	2045/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	310	349	37,528	2020/06/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	360	428	46,042	2025/02/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	230	389	41,830	2030/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	8.0000	250	322	34,643	2034/02/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.8750	216	250	26,922	2036/03/17
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.2500	172	208	22,434	2038/03/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	500	536	57,666	2018/04/03
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	300	331	35,624	2019/03/11
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000	300	341	36,674	2019/11/07
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.6250	200	214	23,073	2021/03/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	300	346	37,249	2040/05/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.1250	200	209	22,524	2022/03/25
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.2500	200	221	23,826	2022/09/26
	Turkey Government International Bond	国債証券	3.2500	400	375	40,352	2023/03/23
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	600	544	58,522	2043/04/16
	South Africa Government International	国債証券	6.8750	150	165	17,742	2019/05/27
	South Africa Government International	国債証券	5.5000	400	424	45,665	2020/03/09
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	100	109	11,725	2022/05/30
	South Africa Government International	国債証券	4.6650	200	199	21,458	2024/01/17
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	200	214	23,042	2025/09/16
	South Africa Government International	国債証券	5.3750	200	193	20,842	2044/07/24
合計 銘柄数	142銘柄						
合計 金額				37,303	39,529	4,247,438	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年５月９日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	4,247,438	96.9
コール・ローン等、その他	137,882	3.1
投資信託財産総額	4,385,321	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月９日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル=107.45円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（4,352,844千円）の投資信託財産総額（4,385,321千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年５月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**4,411,407,465円**
コール・ローン等	56,780,599
公社債(評価額)	4,247,438,319
未収入金	45,906,906
未収利息	59,157,969
前払費用	2,123,672
(B) 負債	**47,086,552**
未払金	26,086,432
未払解約金	21,000,000
その他未払費用	120
(C) 純資産総額(A－B)	**4,364,320,913**
元本	3,652,891,489
次期繰越損益金	711,429,424
(D) 受益権総口数	**3,652,891,489口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,948円**

＊期首における元本額は6,184,508,452円、当期中における追加設定元本額は1,335,078,841円、同解約元本額は3,866,695,804円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、６資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,296,871円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）3,486,887,028円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）6,565,471円、りそな　ダイナミック・アロケーション・ファンド47,711,823円、堅実バランスファンド　－ハジメの一歩－8,239,316円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド792,640円、ダイワ６資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジなし）73,398,340円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,948円です。

■損益の状況

当期　自2015年５月９日　至2016年５月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	**374,240,310円**
受取利息	374,241,207
支払利息	△ 897
(B) 有価証券売買損益	**△ 695,171,123**
売買益	202,761,355
売買損	△ 897,932,478
(C) その他費用	**△ 1,683,348**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 322,614,161**
(E) 前期繰越損益金	**1,621,681,933**
(F) 解約差損益金	**△ 931,181,607**
(G) 追加信託差損益金	**343,543,259**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**711,429,424**
次期繰越損益金(H)	**711,429,424**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

「ダイワファンドラップ　外国債券セレクト　エマージングプラス」の指定投資信託証券である「エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）」は、2016年６月15日現在、第１期の決算を迎えておりません。

ダイワファンドラップ
Ｊ－ＲＥＩＴセレクト

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ Ｊ－ＲＥＩＴセレクト」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3786>

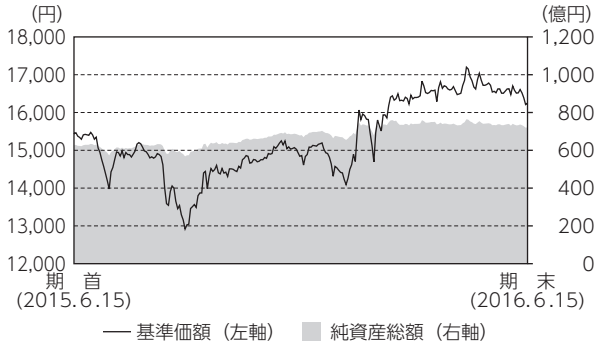
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
５期末(2012年６月15日)	6,693	0	△ 5.9	1,411.23	△ 7.4	97.9	5,563
６期末(2013年６月17日)	10,082	0	50.6	2,114.21	49.8	98.2	11,676
７期末(2014年６月16日)	12,602	100	26.0	2,649.61	25.3	99.3	25,372
８期末(2015年６月15日)	15,439	0	22.5	3,209.98	21.1	97.1	62,680
９期末(2016年６月15日)	16,252	0	5.3	3,343.90	4.2	97.8	72,161

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：15,439円
期　末：16,252円
騰落率：5.3%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、オフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景に、Ｊリート市況が堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

年月日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年６月15日	15,439	－	3,209.98	－	97.1
６月末	15,293	△0.9	3,157.69	△ 1.6	97.2
７月末	14,981	△3.0	3,100.40	△ 3.4	97.6
８月末	13,997	△9.3	2,881.06	△10.2	97.3
９月末	14,315	△7.3	2,964.58	△ 7.6	97.5
10月末	14,840	△3.9	3,061.58	△ 4.6	97.8
11月末	15,142	△1.9	3,110.54	△ 3.1	97.5
12月末	15,194	△1.6	3,115.04	△ 3.0	97.4
2016年１月末	15,492	0.3	3,182.12	△ 0.9	97.8
２月末	16,327	5.8	3,361.11	4.7	96.5
３月末	16,592	7.5	3,409.88	6.2	97.0
４月末	16,845	9.1	3,465.54	8.0	98.0
５月末	16,623	7.7	3,422.69	6.6	97.9
(期末)2016年６月15日	16,252	5.3	3,343.90	4.2	97.8

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、期首よりおおむね横ばい圏の動きで始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、Ｊリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年７月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Ｊリート市況は期末にかけておおむね堅調に推移しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

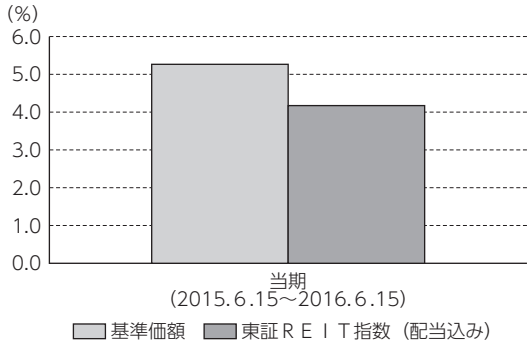
リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期における参考指数（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は4.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は5.3%となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った大和ハウスリート、インヴィンシブル、ジャパン・ホテル・リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンドを一時期アンダーウエートしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期
		2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	－
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	6,771

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やＭ＆Ａ（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	106円	0.691%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は15,315円です。**
（投信会社）	(83)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(17)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(7)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.087	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(13)	(0.087)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	120	0.781	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	5,530,959	12,044,000	3,134,866	7,234,500

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	28,847	8,518	29.5	22,640	7,980	35.3
コール・ローン	266,241	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合89.7%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

種類	当期 ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	238	281	1,783

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

種類	当期 ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
	買付額
	百万円
投資信託証券	1,174

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	58,852千円
うち利害関係人への支払額（B）	19,859千円
(B)／(A)	33.7%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	27,682,807	30,078,900	72,141,234

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	72,141,234	99.5
コール・ローン等、その他	351,477	0.5
投資信託財産総額	72,492,711	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項目	当期末
（Ａ）資産	**72,492,711,647円**
コール・ローン等	351,477,082
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	72,141,234,565
（Ｂ）負債	**330,781,905**
未払解約金	79,350,893
未払信託報酬	250,342,458
その他未払費用	1,088,554
（Ｃ）純資産総額(Ａ－Ｂ)	**72,161,929,742**
元本	44,401,148,845
次期繰越損益金	27,760,780,897
（Ｄ）受益権総口数	**44,401,148,845口**
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	**16,252円**

＊期首における元本額は40,599,270,053円、当期中における追加設定元本額は15,995,717,433円、同解約元本額は12,193,838,641円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,252円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項目	当期
（Ａ）配当等収益	**72,275円**
受取利息	96,142
支払利息	△ 23,867
（Ｂ）有価証券売買損益	**4,688,331,790**
売買益	5,342,026,075
売買損	△ 653,694,285
（Ｃ）信託報酬等	**△ 471,058,472**
（Ｄ）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**4,217,345,593**
（Ｅ）前期繰越損益金	**7,647,190,071**
（Ｆ）追加信託差損益金	**15,896,245,233**
(配当等相当額)	(18,203,231,959)
(売買損益相当額)	(△ 2,306,986,726)
（Ｇ）合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**27,760,780,897**
次期繰越損益金(Ｇ)	**27,760,780,897**
追加信託差損益金	15,896,245,233
(配当等相当額)	(18,203,231,959)
(売買損益相当額)	(△ 2,306,986,726)
分配準備積立金	11,864,535,664

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	2,013,908,075円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,203,437,518
(ｃ) 収益調整金	18,203,231,959
(ｄ) 分配準備積立金	7,647,190,071
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	30,067,767,623
(ｆ) 分配金	0
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	30,067,767,623
(ｈ) 受益権総口数	44,401,148,845口

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書　第21期（決算日　2016年５月10日）

（計算期間　2015年11月11日～2016年５月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

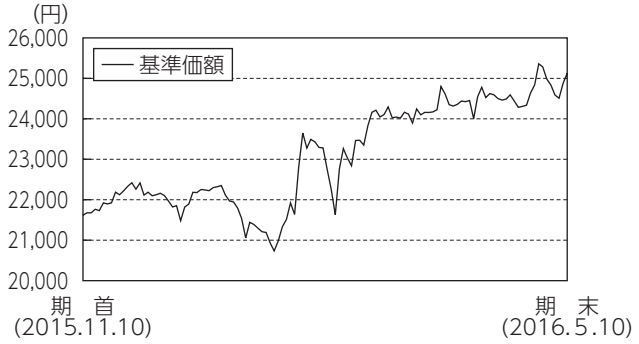
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	騰落率	東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)(参考指数)	騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%
(期首)2015年11月10日	21,617	－	3,029.91	－	97.8
11月末	22,261	3.0	3,110.54	2.7	97.5
12月末	22,350	3.4	3,115.04	2.8	97.4
2016年１月末	22,801	5.5	3,182.12	5.0	97.8
２月末	24,046	11.2	3,361.11	10.9	96.5
３月末	24,451	13.1	3,409.88	12.5	97.1
４月末	24,836	14.9	3,465.54	14.4	98.1
(期末)2016年５月10日	25,124	16.2	3,506.91	15.7	98.1

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,617円　期末：25,124円　騰落率：16.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界経済の先行き不透明感や円高米ドル安傾向を受けた国内株式市況の下落などの外部環境については懸念材料もありましたが、Ｊリート市況はオフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や、日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景に堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、2015年８～９月にかけての調整局面の後、やや落ち着きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Ｊリート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当期における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は15.7％となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.2％となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った大和ハウスリートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回った産業ファンドとイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やＭ＆Ａ（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期
売買委託手数料	11円
（投資信託証券）	(11)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	11

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

（2015年11月11日から2016年５月10日まで）

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	64.087	13,815,057	89.487 (　－)	15,465,981 (　－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

（2015年11月11日から2016年５月10日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	3.5	2,113,751	603,928	野村不動産マスターＦ	10.182	1,609,110	158,034
ユナイテッド・アーバン投資法人	8	1,289,783	161,222	産業ファンド	2.9	1,567,536	540,529
いちごホテルリート投資	9.5	1,091,473	114,891	グローバル・ワン不動産投資法人	2.8	1,243,255	444,019
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	4.2	1,089,944	259,510	いちごホテルリート投資	7.3	1,014,570	138,982
大和ハウスリート	2.1	1,022,405	486,859	MCUBS MidCity投資法人	2.7	968,626	358,750
フロンティア不動産投資	1.9	977,467	514,456	日本賃貸住宅投資法人	9	778,219	86,468
日本プロロジスリート	4	853,081	213,270	トップリート投資法人	1.8	773,556	429,753
森ヒルズリート	5	740,396	148,079	ユナイテッド・アーバン投資法人	4	731,820	182,955
ヒューリックリート投資法	4	716,206	179,051	インベスコ・オフィス・Jリート	7	708,404	101,200
ジャパンリアルエステイト	1.2	703,616	586,347	日本プライムリアルティ	1.5	623,609	415,739

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,407,000	1.7
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	3	1,134,000	1.4
森ヒルズリート	15	2,517,000	3.0
産業ファンド	0.1	55,500	0.1
大和ハウスリート	4.1	2,382,100	2.9
アドバンス・レジデンス	7	2,037,000	2.5
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,065,750	1.3
ＡＰＩ投資法人	4.7	2,824,700	3.4
ＧＬＰ投資法人	20	2,638,000	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	3.3	817,410	1.0
日本プロロジスリート	12	3,088,800	3.7
星野リゾート・リート	0.7	912,800	1.1
ＳＩＡ不動産投資	0.3	129,450	0.2
イオンリート投資	3	427,800	0.5
ヒューリックリート投資法	8	1,550,400	1.9
日本リート投資法人	3.5	987,700	1.2
インベスコ・オフィス・Jリート	13	1,305,200	1.6
積水ハウス・リート投資	9	1,186,200	1.4
ケネディクス商業リート	4	1,170,000	1.4
ヘルスケア＆メディカル投資	2.3	252,540	0.3
ジャパン・シニアリビング	1	160,900	0.2
野村不動産マスターＦ	23	3,923,800	4.7
いちごホテルリート投資	2.2	398,200	0.5
ラサールロジポート投資	6	612,000	0.7
日本ビルファンド	10.1	6,888,200	8.3
ジャパンリアルエステイト	10	6,830,000	8.2
日本リテールファンド	19	5,141,400	6.2
オリックス不動産投資	14	2,608,200	3.1
日本プライムリアルティ	4.5	2,200,500	2.7
プレミア投資法人	7	978,600	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.2	89,100	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	20	3,732,000	4.5
森トラスト総合リート	6	1,289,400	1.6
インヴィンシブル投資法人	27	2,119,500	2.6
フロンティア不動産投資	3.9	2,219,100	2.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	6.8	1,671,440	2.0
福岡リート投資法人	2.5	496,500	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,947,000	2.3
積水ハウス・ＳＩ　レジデンシャル投資法人	0.4	46,360	0.1
いちごオフィスリート投資法人	11	918,500	1.1
大和証券オフィス投資法人	2.8	1,954,400	2.4
阪急リート投資法人	2.5	344,250	0.4
トップリート投資法人	1	412,500	0.5
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	6.2	1,656,020	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,964,000	3.6
日本賃貸住宅投資法人	16	1,382,400	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	3.5	547,750	0.7
合　計　口数、金額	359.1	81,421,370	
合　計　銘柄数<比率>	47銘柄		<98.1%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人、森ヒルズリート、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、ユナイテッド・アーバン投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年５月10日現在

項　　目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	81,421,370	97.4
コール・ローン等、その他	2,144,049	2.6
投資信託財産総額	83,565,419	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年５月10日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**83,565,419,411円**
コール・ローン等	1,095,635,539
投資信託証券(評価額)	81,421,370,000
未収入金	408,949,596
未収配当金	639,464,276
(B) 負債	**550,949,325**
未払金	212,199,870
未払解約金	338,747,000
その他未払費用	2,455
(C) 純資産総額(A－B)	**83,014,470,086**
元本	33,041,891,516
次期繰越損益金	49,972,578,570
(D) 受益権総口数	**33,041,891,516口**
１万口当り基準価額(C／D)	**25,124円**

＊期首における元本額は34,228,198,951円、当期中における追加設定元本額は1,683,805,288円、同解約元本額は2,870,112,723円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）25,316,210円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）23,547,549円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）111,711,360円、６資産バランスファンド（分配型）208,279,396円、６資産バランスファンド（成長型）427,218,157円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）69,399,821円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,667,476円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）72,139,943円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07　104,641,905円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08　90,792,091円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）153,474,121円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）206,009,488円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）254,195,760円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド443,613,916円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴセレクト30,009,627,863円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）156,117,010円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）46,008,611円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）255,432,873円、ダイワＪリート・ファンド381,697,966円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は25,124円です。

■損益の状況

当期　自2015年11月11日　至2016年５月10日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**1,300,150,329円**
受取配当金	1,297,957,957
受取利息	210,946
その他収益金	2,017,658
支払利息	△　36,232
(B) 有価証券売買損益	**10,717,740,939**
売買益	10,991,447,780
売買損	△　273,706,841
(C) その他費用等	**△　2,455**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**12,017,888,813**
(E) 前期繰越損益金	**39,763,552,503**
(F) 解約差損益金	**△　3,938,717,458**
(G) 追加信託差損益金	**2,129,854,712**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**49,972,578,570**
次期繰越損益金(H)	**49,972,578,570**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ
外国ＲＥＩＴセレクト

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ．個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国ＲＥＩＴセレクト」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3787>

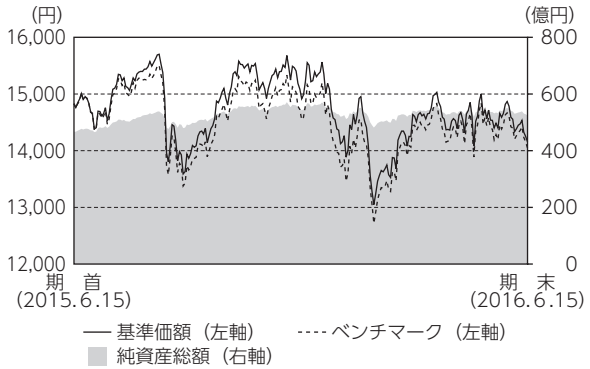
最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	S&P先進国ＲＥＩＴ指数(除く日本、円換算)(ベンチマーク)	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	百万円
５期末(2012年６月15日)	6,899	0	△ 0.1	6,014	2.0	95.3	6,137
６期末(2013年６月17日)	9,480	0	37.4	8,458	40.6	95.9	9,984
７期末(2014年６月16日)	11,362	100	20.9	10,184	20.4	97.3	20,076
８期末(2015年６月15日)	14,830	0	30.5	13,100	28.6	96.7	46,712
９期末(2016年６月15日)	14,155	0	△ 4.6	12,408	△ 5.3	95.4	52,498

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、Ｓ＆Ｐ Dow Jones Indices LLCが有しています。Ｓ＆Ｐ Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊ベンチマークはＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）です。

■基準価額・騰落率

期　首：14,830円
期　末：14,155円
騰落率：△4.6%

■基準価額の主な変動要因

主に為替相場において円高が進行したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額	騰落率	S&P先進国ＲＥＩＴ指数(除く日本、円換算)(ベンチマーク)	騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%
(期首)2015年６月15日	14,830	－	13,100	－	96.7
６月末	14,383	△3.0	12,686	△3.2	97.3
７月末	15,236	2.7	13,341	1.8	96.6
８月末	14,433	△2.7	12,576	△4.0	96.4
９月末	14,268	△3.8	12,360	△5.6	96.6
10月末	15,530	4.7	13,413	2.4	96.8
11月末	15,512	4.6	13,412	2.4	97.5
12月末	15,563	4.9	13,426	2.5	96.8
2016年１月末	14,628	△1.4	12,591	△3.9	97.6
２月末	13,871	△6.5	12,040	△8.1	96.1
３月末	14,992	1.1	13,082	△0.1	96.8
４月末	14,615	△1.4	12,730	△2.8	97.4
５月末	14,867	0.2	12,956	△1.1	95.7
(期末)2016年６月15日	14,155	△4.6	12,408	△5.3	95.4

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○海外リート市況
海外リート市況は、米国では、原油価格の下落や中国の景気鈍化への懸念が相場の重しとなりましたが、2016年２月以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）において追加利上げを一段と慎重に進めることが示唆されたことなどが金融市場に安心感をもたらし、急速に値を戻す展開となりました。欧州では、ドイツの大手銀行をはじめとして域内の銀行の健全性に対する懸念が強まったことや、英国がＥＵ（欧州連合）から離脱するとの懸念がリート市況のマイナス要因となりました。アジア・オセアニアでは、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方の広まりを背景に、米国追随型の金融政策を採用している香港の上昇率が大きくなりました。

○為替相場
為替相場は、中国の景気減速や英国のＥＵ離脱に対する懸念が深まる中で、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産とみなされる円が対主要通貨で買われる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド
主要投資対象である「ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

○ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド
ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

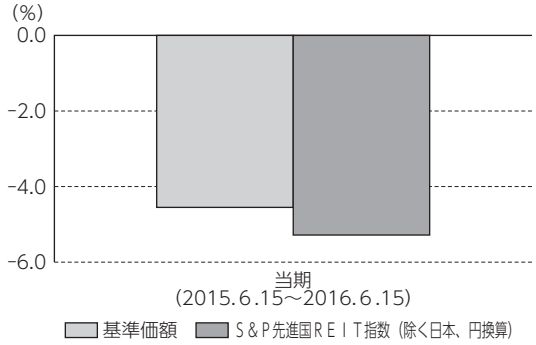
ポートフォリオについて

○当ファンド
主要投資対象である「ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

○ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド
海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、Ｃ＆Ｓが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算））の騰落率は△5.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.6%となりました。
国・地域別比率は、シンガポールのアンダーウエートなどがプラス要因となりました。銘柄選択は、米国銘柄のプラス要因が大きくなりました。
以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	－
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	6,712

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド
主要投資対象である「ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

○ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド
ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	142円	0.961%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は14,727円です。**
（投信会社）	(119)	(0.810)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.107	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(16)	(0.107)	
有価証券取引税	6	0.041	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(6)	(0.041)	
その他費用	5	0.035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	168	1.143	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	5,428,953	8,040,000	335,847	499,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	31,459,353	36,552,460	52,164,016

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	52,164,016	98.8
コール・ローン等、その他	622,792	1.2
投資信託財産総額	52,786,808	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝106.12円、１カナダ・ドル＝82.47円、１オーストラリア・ドル＝77.90円、１香港ドル＝13.67円、１シンガポール・ドル＝78.22円、１イギリス・ポンド＝149.84円、１ユーロ＝118.89円です。
（注３）ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（52,371,149千円）の投資信託財産総額（52,734,019千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項目	当期末
（A）資産	**52,786,808,770円**
コール・ローン等	622,792,375
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	52,164,016,395
（B）負債	**287,944,995**
未払解約金	29,885,123
未払信託報酬	256,983,074
その他未払費用	1,076,798
（C）純資産総額(A－B)	**52,498,863,775**
元本	37,087,391,877
次期繰越損益金	15,411,471,898
（D）受益権総口数	**37,087,391,877口**
１万口当り基準価額(C／D)	**14,155円**

＊期首における元本額は31,498,264,108円、当期中における追加設定元本額は11,796,733,279円、同解約元本額は6,207,605,510円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は14,155円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項目	当期
（A）配当等収益	**119,066円**
受取利息	167,906
支払利息	△ 48,840
（B）有価証券売買損益	**△ 1,934,367,071**
売買益	138,120,440
売買損	△ 2,072,487,511
（C）信託報酬等	**△ 508,838,133**
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**△ 2,443,086,138**
（E）前期繰越損益金	**8,233,672,784**
（F）追加信託差損益金	**9,620,885,252**
(配当等相当額)	(15,251,850,765)
(売買損益相当額)	(△ 5,630,965,513)
（G）合計(D＋E＋F)	**15,411,471,898**
次期繰越損益金(G)	**15,411,471,898**
追加信託差損益金	9,620,885,252
(配当等相当額)	(15,251,850,765)
(売買損益相当額)	(△ 5,630,965,513)
分配準備積立金	9,641,595,957
繰越損益金	△ 3,851,009,311

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
（注４）投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：272,978,147円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,407,923,173円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,251,850,765
(d) 分配準備積立金	8,233,672,784
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	24,893,446,722
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	24,893,446,722
(h) 受益権総口数	37,087,391,877口

ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド

運用報告書　第19期（決算日　2016年３月15日）

（計算期間　2015年９月16日～2016年３月15日）

ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

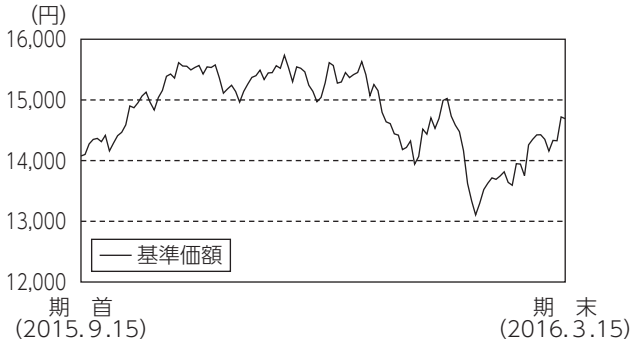
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ．個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	騰落率	ＳＡＰ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）（ベンチマーク）	騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%
(期首)2015年９月15日	14,076	－	12,745	－	97.2
９月末	14,289	1.5	12,863	0.9	96.8
10月末	15,568	10.6	13,959	9.5	97.2
11月末	15,564	10.6	13,958	9.5	98.1
12月末	15,630	11.0	13,973	9.6	97.1
2016年１月末	14,694	4.4	13,104	2.8	98.1
２月末	13,943	△ 0.9	12,530	△1.7	96.7
(期末)2016年３月15日	14,690	4.4	13,283	4.2	97.8

（注１）騰落率は期首比。
（注２）Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,076円　期末：14,690円　騰落率：4.4%

【基準価額の主な変動要因】

外国為替相場でリスク回避姿勢の高まりを背景に円高となったことがマイナス要因となりましたが、海外リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、利上げ懸念が相場の重しとなりましたが、2015年12月中旬に開催されたＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で事前の予想通り利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移する展開となりましたが、２月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになったことなどから、急速に値を戻す展開となりました。欧州では、ＥＣＢ（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和に対する前向きな姿勢や、フランスの商業施設大手リートがテナントの売上高の加速を報告したことなどが支援材料となりましたが、英国では同国がＥＵ（欧州連合）から離脱に動くとの懸念が市場心理を冷やしました。アジア・オセアニアは、オーストラリアの比較的利回りの高い不動産への物色意欲が強まるとの見方や、中国経済への悲観的な見方が後退したことから底堅い展開となりました。

○為替相場

為替相場は、米国の今後の利上げペースが鈍化するとの見方や、中国の景気減速に対する懸念が深まる中で、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、相対的に安全資産とみなされる円を買う動きが強まりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、Ｃ＆Ｓが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算））の騰落率は4.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は4.4%となりました。国・地域別比率は、ユーロ圏のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。銘柄選択は、米国や英国のプラス要因が大きくなりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期
売買委託手数料	8円
（投資信託証券）	(8)
有価証券取引税	3
（投資信託証券）	(3)
その他費用	2
（保管費用）	(2)
合　　計	14

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

（2015年９月16日から2016年３月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 3,379.842 (－)	千アメリカ・ドル 127,326 (－)	千口 3,627.932 (－)	千アメリカ・ドル 107,457 (－)
	カナダ	千口 197.999 (－)	千カナダ・ドル 6,310 (－)	千口 － (－)	千カナダ・ドル － (－)
	オーストラリア	千口 1,685.894 (△11,038.94)	千オーストラリア・ドル 9,914 (－)	千口 529.808 (－)	千オーストラリア・ドル 5,147 (－)
	香港	千口 1,260 (－)	千香港ドル 9,804 (－)	千口 1,232 (－)	千香港ドル 9,780 (－)
	シンガポール	千口 2,438 (－)	千シンガポール・ドル 4,006 (－)	千口 2,015.8 (－)	千シンガポール・ドル 4,781 (－)
	イギリス	千口 10,342.185 (－)	千イギリス・ポンド 14,330 (－)	千口 1,408.135 (－)	千イギリス・ポンド 10,094 (－)
	ユーロ (オランダ)	千口 － (－)	千ユーロ － (－)	千口 140.806 (－)	千ユーロ 5,162 (－)
	ユーロ (フランス)	千口 52.3 (－)	千ユーロ 2,124 (－)	千口 35.605 (－)	千ユーロ 2,163 (－)
	ユーロ (ドイツ)	千口 － (－)	千ユーロ － (－)	千口 31.807 (－)	千ユーロ 344 (－)
	ユーロ (スペイン)	千口 222.305 (－)	千ユーロ 2,485 (－)	千口 323.26 (－)	千ユーロ 3,135 (－)
	ユーロ (イタリア)	千口 － (－)	千ユーロ － (－)	千口 100.821 (－)	千ユーロ 70 (－)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 274.605 (－)	千ユーロ 4,610 (－)	千口 632.299 (－)	千ユーロ 10,876 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

（2015年９月16日から2016年３月15日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
HCP INC（アメリカ）	436.009	1,765,521	4,049	WELLTOWER INC（アメリカ）	247.404	1,978,748	7,998
WELLTOWER INC（アメリカ）	217.218	1,555,425	7,160	EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	117.771	1,084,231	9,206
ESSEX PROPERTY TRUST INC（アメリカ）	52.791	1,439,404	27,266	BIOMED REALTY TRUST INC（アメリカ）	345.576	964,622	2,791
GENERAL GROWTH PROPERTIES（アメリカ）	356.054	1,134,405	3,186	FEDERAL REALTY INVS TRUST（アメリカ）	57.15	961,101	16,817
SEGRO PLC（イギリス）	1,275.36	938,155	735	LAND SECURITIES GROUP PLC（イギリス）	465.665	910,834	1,955
FEDERAL REALTY INVS TRUST（アメリカ）	57.15	936,265	16,382	PS BUSINESS PARKS INC/CA（アメリカ）	68.946	721,193	10,460
MID-AMERICA APARTMENT COMM（アメリカ）	91.819	885,726	9,646	DERWENT LONDON PLC（イギリス）	122.413	689,818	5,635
NATIONAL RETAIL PROPERTIES（アメリカ）	184.93	859,208	4,646	WERELDHAVE NV（オランダ）	92.054	660,739	7,177
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	330.482	837,035	2,532	REGENCY CENTERS CORP（アメリカ）	81.92	642,451	7,842
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES（アメリカ）	387.793	778,866	2,008	RETAIL PROPERTIES OF AME - A（アメリカ）	360.2	635,189	1,763

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 比率
不動産ファンド				
（アメリカ）	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	226.897	45,172	5,145,196	9.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	317.53	12,428	1,415,563	2.6
GENERAL GROWTH PROPERTIES	356.054	10,332	1,176,893	2.2
VORNADO REALTY TRUST	151.471	13,850	1,577,572	2.9
QTS REALTY TRUST INC-CL A	76.428	3,550	404,354	0.7
EQUITY RESIDENTIAL	375.735	27,274	3,106,577	5.7
EQUINIX INC	22.197	6,970	793,917	1.5
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	203.758	3,659	416,816	0.8
HOST HOTELS & RESORTS INC	635.233	10,716	1,220,595	2.3
PHYSICIANS REALTY TRUST	441.376	7,900	899,881	1.7
CYRUSONE INC	137.007	5,515	628,261	1.2
COLONY STARWOOD HOMES	120.122	2,869	326,860	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	0.323	5	575	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	330.482	8,020	913,568	1.7
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	495.469	5,311	604,971	1.1
SUN COMMUNITIES INC	121.227	8,390	955,634	1.8
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3.215	275	31,404	0.1
COUSINS PROPERTIES INC	189.549	1,857	211,578	0.4
DDR CORP	648.071	11,179	1,273,313	2.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	52.791	11,672	1,329,511	2.5
WELLTOWER INC	211.002	14,037	1,598,923	3.0
HCP INC	436.009	14,226	1,620,452	3.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	100.547	4,666	531,501	1.0
KILROY REALTY CORP	150.218	8,596	979,195	1.8
MID-AMERICA APARTMENT COMM	71.984	6,919	788,085	1.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	81.862	5,909	673,105	1.2
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	123.764	5,513	628,008	1.2
PENN REAL ESTATE INVEST TST	237.667	4,910	559,271	1.0
REGENCY CENTERS CORP	108.427	8,055	917,469	1.7
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	387.793	6,642	756,625	1.4
SL GREEN REALTY CORP	91.279	8,607	980,406	1.8
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	277.095	9,299	1,059,191	2.0
CUBESMART	423.069	13,343	1,519,835	2.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	199.635	17,424	1,984,609	3.7
EDUCATION REALTY TRUST INC	171.367	6,933	789,726	1.5
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	126.039	4,792	545,809	1.0
アメリカ・ドル通貨計 口数、金額	8,102.692	336,832	38,365,267	
アメリカ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	36銘柄			<70.9%>
（カナダ）	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	197.999	6,692	573,803	1.1
カナダ・ドル通貨計 口数、金額	197.999	6,692	573,803	
カナダ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 1.1%>
（オーストラリア）	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	3,559.187	5,659	483,514	0.9
SCENTRE GROUP	1,933.622	8,372	715,353	1.3
DEXUS PROPERTY GROUP	1,086.934	8,412	718,795	1.3

ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド

ファンド名		当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 比率
		千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
WESTFIELD CORP		566.692	5,621	480,308	0.9
VICINITY CENTRES		4,685.234	14,477	1,236,946	2.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP		2,207.788	5,629	481,015	0.9
オーストラリア・ドル通貨計	口数、金額	14,039.457	48,173	4,115,933	
	銘柄数<比率>	6銘柄			＜ 7.6%>
（香港）		千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT		3,202.679	25,749	378,003	0.7
LINK REIT		920.576	41,149	604,078	1.1
CHAMPION REIT		3,494	13,591	199,525	0.4
香港ドル通貨計	口数、金額	7,617.255	80,490	1,181,607	
	銘柄数<比率>	3銘柄			＜ 2.2%>
（シンガポール）		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		4,654.303	4,956	409,632	0.8
CAPITALAND MALL TRUST		1,364.7	2,879	237,963	0.4
シンガポール・ドル通貨計	口数、金額	6,019.003	7,836	647,595	
	銘柄数<比率>	2銘柄			＜ 1.2%>
（イギリス）		千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC		4,603.49	2,495	405,776	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC		2,337.105	1,477	240,212	0.4
SEGRO PLC		1,275.36	5,294	860,966	1.6
HAMMERSON PLC		807.794	4,660	758,013	1.4
BIG YELLOW GROUP PLC		550.243	4,157	676,066	1.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		917.662	1,478	240,424	0.4
イギリス・ポンド通貨計	口数、金額	10,491.654	19,562	3,181,461	
	銘柄数<比率>	6銘柄			＜ 5.9%>
ユーロ（オランダ）		千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV		71.954	3,487	440,903	0.8
NSI NV		562.338	2,316	292,893	0.5
国小計	口数、金額	634.292	5,804	733,797	
	銘柄数<比率>	2銘柄			＜ 1.4%>
ユーロ（ベルギー）		千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA		25.353	2,028	256,410	0.5
国小計	口数、金額	25.353	2,028	256,410	
	銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 0.5%>
ユーロ（フランス）		千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE		292.069	11,802	1,492,073	2.8
FONCIERE DES REGIONS		60.864	5,017	634,251	1.2
国小計	口数、金額	352.933	16,819	2,126,324	
	銘柄数<比率>	2銘柄			＜ 3.9%>
ユーロ（ドイツ）		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		563.194	6,927	875,747	1.6
国小計	口数、金額	563.194	6,927	875,747	
	銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 1.6%>
ユーロ（スペイン）		千口	千ユーロ	千円	%
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		342.532	3,483	440,390	0.8
国小計	口数、金額	342.532	3,483	440,390	
	銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 0.8%>
ユーロ（イタリア）		千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA		5,101.417	3,315	419,198	0.8
国小計	口数、金額	5,101.417	3,315	419,198	
	銘柄数<比率>	1銘柄			＜ 0.8%>
ユーロ通貨計	口数、金額	7,019.721	38,378	4,851,869	
	銘柄数<比率>	8銘柄			＜ 9.0%>
合計	口数、金額	53,487.781	－	52,917,537	
	銘柄数<比率>	62銘柄			<97.8%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年３月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託証券	52,917,537	96.7
コール・ローン等、その他	1,833,849	3.3
投資信託財産総額	54,751,386	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.90円、１カナダ・ドル＝85.74円、１オーストラリア・ドル＝85.44円、１香港ドル＝14.68円、１シンガポール・ドル＝82.64円、１イギリス・ポンド＝162.63円、１ユーロ＝126.42円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（54,014,336千円）の投資信託財産総額（54,751,386千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年３月15日現在

項目	当期末
（Ａ）資産	**54,751,386,869円**
コール・ローン等	1,753,366,214
投資信託証券(評価額)	52,917,537,794
未収入金	42,126,106
未収配当金	38,356,755
（Ｂ）負債	**662,673,182**
未払金	662,673,182
（Ｃ）純資産総額(Ａ－Ｂ)	**54,088,713,687**
元本	36,820,188,688
次期繰越損益金	17,268,524,999
（Ｄ）受益権総口数	**36,820,188,688口**
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	**14,690円**

＊期首における元本額は35,527,016,564円、当期中における追加設定元本額は1,357,606,931円、同解約元本額は64,434,807円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ外国ＲＥＩＴセレクト36,615,175,904円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）157,548,303円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）47,464,481円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は14,690円です。

■損益の状況

当期　自2015年９月16日　至2016年３月15日

項目	当期
（Ａ）配当等収益	**1,070,149,139円**
受取配当金	1,068,113,198
受取利息	874,493
その他収益金	1,174,779
支払利息	△ 13,331
（Ｂ）有価証券売買損益	**1,086,437,434**
売買益	5,163,984,464
売買損	△ 4,077,547,030
（Ｃ）その他費用	**△ 8,081,878**
（Ｄ）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**2,148,504,695**
（Ｅ）前期繰越損益金	**14,479,192,428**
（Ｆ）解約差損益金	**△ 32,565,193**
（Ｇ）追加信託差損益金	**673,393,069**
（Ｈ）合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**17,268,524,999**
次期繰越損益金(Ｈ)	**17,268,524,999**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ
コモディティセレクト

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品先物）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	１．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 ２．ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド」の受益証券（米ドル建）
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①投資するファンドを通じて、世界のコモディティ（商品）価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、「ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」を投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当ファンドは、これらの投資対象ファンドを通じて実質的な運用を行ないます。これらの投資対象ファンドへの投資にあたっては、通常の状態で「ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド」への投資割合を高位（信託財産の純資産総額の90％程度以上）とすることを基本とします。 ③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
ダイワ・マネー・マザーファンドの運用方法	邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（Ａ－２格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が１年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3788>

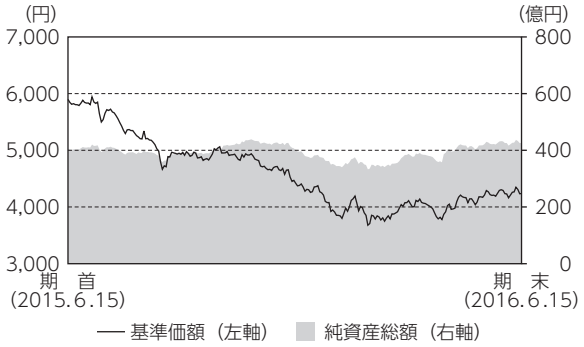
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			RICI®（円換算）		公社債組入比率	ダイワ"RICI"ファンド組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末(2012年6月15日)	4,831	0	△21.7	5,347	△20.9	0.4	98.1	4,431
6期末(2013年6月17日)	6,077	0	25.8	6,871	28.5	0.2	98.5	9,601
7期末(2014年6月16日)	6,759	0	11.2	7,772	13.1	0.1	99.1	18,180
8期末(2015年6月15日)	5,898	0	△12.7	6,825	△12.2	0.0	98.7	40,562
9期末(2016年6月15日)	4,238	0	△28.1	4,937	△27.7	0.4	98.2	42,613

（注１）ＲＩＣＩ®とは、「ロジャーズ国際コモディティ指数®」の略称です。
（注２）ＲＩＣＩ®（円換算）は、ＲＩＣＩ®（米ドル建）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
（注４）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除く。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：5,898円
期　末：4,238円
騰落率：△28.1％

■基準価額の主な変動要因

期を通じて、「ダイワ"ＲＩＣＩ"ファンド」の組み入れを高位に保つよう運用を行ないました。期末の組入比率は98.2％となっております。商品市況の下落を受けて、当期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		RICI®（円換算）		公社債組入比率	ダイワ"RICI"ファンド組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年６月15日	5,898	－	6,825	－	0.0	98.7
６月末	5,834	△ 1.1	6,755	△ 1.0	0.0	99.4
７月末	5,366	△ 9.0	6,207	△ 9.1	0.5	98.9
８月末	4,888	△17.1	5,651	△17.2	0.6	98.3
９月末	4,821	△18.3	5,579	△18.3	0.5	97.9
10月末	4,923	△16.5	5,698	△16.5	0.5	98.2
11月末	4,714	△20.1	5,448	△20.2	0.4	97.6
12月末	4,359	△26.1	4,931	△27.7	0.4	95.9
2016年１月末	4,117	△30.2	4,748	△30.4	0.8	97.1
２月末	3,843	△34.8	4,434	△35.0	0.5	98.3
３月末	4,021	△31.8	4,654	△31.8	－	97.7
４月末	4,166	△29.4	4,845	△29.0	0.0	98.6
５月末	4,304	△27.0	5,009	△26.6	0.0	98.3
(期末)2016年６月15日	4,238	△28.1	4,937	△27.7	0.4	98.2

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、2015年７月に、中国株式市場が2007年以来の急落を見せたことなどを受けてコモディティ全般に売りが広がりました。８月末にかけては、中国の利下げや好調な米国経済指標を受けて反発しました。10月以降は、米国内の原油在庫の増加や石油掘削リグ稼働数の減少ペースに鈍化が確認されたこと、米ドル高の進行などを背景に再び下落に転じました。12月には、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）が生産抑制を通じた原油価格コントロールを事実上放棄したことを受けて、世界的な供給過剰が長期化するとの懸念が強まり続落しました。さらに、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）ではおよそ10年ぶりの利上げが決定され、米ドルが大きく上昇したことからコモディティ全般が下落しました。2016年１月には、中国経済の成長減速懸念や世界的な株式市場の下落がコモディティ価格を押し下げました。３月以降は、主要産油国が増産凍結に向けての協議を再開する方針を示したことが好感されたことや、米ドルの下落が進んだことから上昇基調で推移しました。５月から期末にかけては、カナダやナイジェリアでの原油供給障害への懸念や米国の早期利上げ観測の後退、米国の穀物産地での高温・乾燥天候による穀物への被害が懸念されたことから上昇しました。

○為替相場

為替相場は、米ドル安（円高）になりました。期首より2015年10月下旬まで、米ドルは対円でほぼ横ばいでの推移でしたが、10月のＦＯＭＣを受けて米国の利上げ観測が徐々に強まったことから上昇しました。12月以降は、米国の利上げの決定を受けて米ドルが対円で上昇する場面はありましたが、原油安や中国・人民元安を背景に株式市場が調整し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから円高米ドル安傾向に転じました。2016年１月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、当初は円安米ドル高推移となりましたが一時的な動きにとどまり、欧州の一部の金融機関に対する信用懸念や原油安等を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことで、円高米ドル安が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ"ＲＩＣＩ"ファンド」への投資割合を高位に保ちます。

○ダイワ"ＲＩＣＩ"ファンド

世界のコモディティ（商品）価格の中長期的な上昇を享受することをめざします。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、「ダイワ"ＲＩＣＩ"ファンド」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

当期は「ダイワ"ＲＩＣＩ"ファンド」の組入比率を高位に保つよう調節を行ないました。

○ダイワ"ＲＩＣＩ"ファンド

商品先物取引による運用にあたっては、ジム・ロジャーズ®氏の所有するBeeland Interests, Inc.からＲＩＣＩ®に関する情報の提供を受け、ＲＩＣＩ®の構成品目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、ＲＩＣＩ®の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないました。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
	%	%	%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0	0.1	0.8
ダイワ"ＲＩＣＩ"ファンド	△28.6	98.7	98.2

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

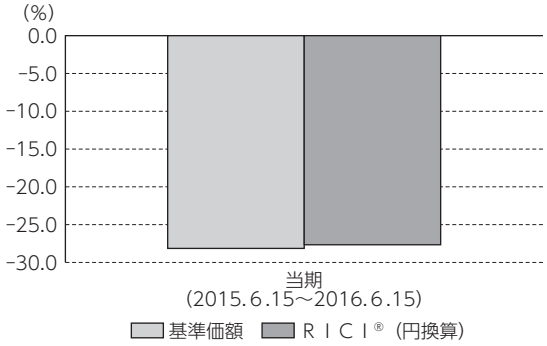
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（ＲＩＣＩ®（円換算））の騰落率は△27.7％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△28.1％となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

「ダイワ"ＲＩＣＩ"ファンド」の組入比率が100％からかい離した部分がかい離要因となりました。また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,789

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○**当ファンド**
引き続き「ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド」への投資割合を高位に保ちます。
○**ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド**
世界のコモディティ（商品）価格の中長期的な上昇を享受することをめざします。
○**ダイワ・マネー・マザーファンド**
流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	17円	0.367%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は4,590円です。**
（投信会社）	(10)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	17	0.373	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
(1) 投資信託受益証券
（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	千口 2,375.715	千アメリカ・ドル 138,800	千口 280	千アメリカ・ドル 14,906

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況
（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 294,204	千円 300,000	千口 －	千円 －

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況
（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	166,927	10,140	6.1	11,349	－	－
コール・ローン	5,074,773	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.6%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	比率
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	6,616.818	394,230	41,835,689	98.2

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	22,884	317,088	323,335

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	41,835,689	97.8
ダイワ・マネー・マザーファンド	323,335	0.8
コール・ローン等、その他	598,648	1.4
投資信託財産総額	42,757,673	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝106.12円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（41,835,689千円）の投資信託財産総額（42,757,673千円）に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項　　目	当期末
（A）資産	**42,757,673,810円**
コール・ローン等	598,648,855
投資信託受益証券(評価額)	41,835,689,679
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	323,335,276
（B）負債	**144,048,192**
未払解約金	72,565,483
未払信託報酬	70,403,272
その他未払費用	1,079,437
（C）純資産総額(A－B)	**42,613,625,618**
元本	100,557,328,093
次期繰越損益金	△ 57,943,702,475
（D）受益権総口数	**100,557,328,093口**
１万口当り基準価額(C／D)	**4,238円**

＊期首における元本額は68,769,255,848円、当期中における追加設定元本額は51,933,802,992円、同解約元本額は20,145,730,747円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は4,238円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は57,943,702,475円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項　　目	当期
（A）配当等収益	**352,183円**
受取利息	389,929
支払利息	△ 37,746
（B）有価証券売買損益	**△10,544,589,903**
売買益	1,826,705,777
売買損	△12,371,295,680
（C）信託報酬等	**△ 147,391,997**
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**△10,691,629,717**
（E）前期繰越損益金	**△ 988,691,326**
（F）追加信託差損益金	**△46,263,381,432**
(配当等相当額)	(17,188,706,878)
(売買損益相当額)	(△63,452,088,310)
（G）合計(D＋E＋F)	**△57,943,702,475**
次期繰越損益金(G)	**△57,943,702,475**
追加信託差損益金	△46,263,381,432
(配当等相当額)	(17,188,706,878)
(売買損益相当額)	(△63,452,088,310)
分配準備積立金	802,716,644
繰越損益金	△12,483,037,687

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	17,188,706,878
(d) 分配準備積立金	802,716,644
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	17,991,423,522
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	17,991,423,522
(h) 受益権総口数	100,557,328,093口

《お知らせ》
●受付停止日の削減
取得申込および一部解約請求の受付停止日を別表の通り変更するため、信託約款の所要の変更を行ないました。
＜別表＞

変更後の受付停止日	変更前の受付停止日
・下記のいずれかの日 ニューヨークの銀行休業日 ロンドンの銀行休業日 ・毎年12月24日	・下記のいずれかの日またはその前日（ただし、月曜日が下記の日のいずれでもない場合、その直前の金曜日は取得申込および一部解約請求の受付を行ないます。） 東京証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日 ロンドンの銀行休業日 ダブリンの銀行休業日

【注記】

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」およびその組入ファンドであるケイマン諸島投資信託「ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド」（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書　第11期（決算日　2015年12月９日）

（計算期間　2014年12月10日～2015年12月９日）

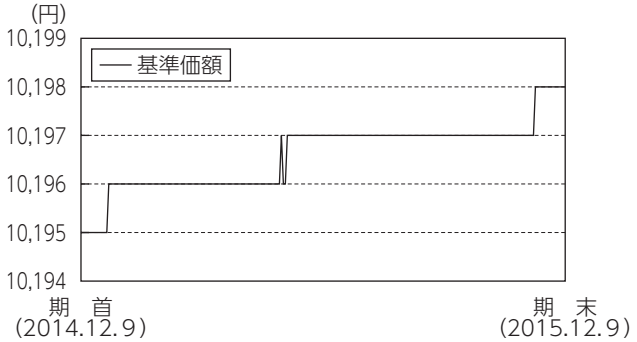
ダイワ・マネー・マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が１年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2014年12月９日	10,195	－	60.0
12月末	10,196	0.0	88.5
2015年１月末	10,196	0.0	87.3
２月末	10,196	0.0	58.5
３月末	10,196	0.0	53.0
４月末	10,196	0.0	61.8
５月末	10,197	0.0	59.0
６月末	10,197	0.0	53.3
７月末	10,197	0.0	62.8
８月末	10,197	0.0	70.5
９月末	10,197	0.0	61.6
10月末	10,197	0.0	66.8
11月末	10,198	0.0	52.5
(期末)2015年12月９日	10,198	0.0	55.2

（注１）騰落率は期首比。
（注２）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注３）当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,195円　期末：10,198円　騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07％台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02％程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

（注）費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

（2014年12月10日から2015年12月９日まで）

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 120,653,910	千円 － (92,494,000)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

（2014年12月10日から2015年12月９日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
550 国庫短期証券 2015/11/9	8,509,995		
548 国庫短期証券 2015/11/2	7,399,995		
559 国庫短期証券 2015/12/21	7,049,991		
563 国庫短期証券 2016/1/18	6,099,995		
555 国庫短期証券 2015/12/7	5,499,999		
557 国庫短期証券 2015/12/14	5,469,997		
568 国庫短期証券 2016/2/15	5,000,000		
567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,800,955		
520 国庫短期証券 2015/6/22	3,499,975		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	43,554,000	43,559,849	55.2	−	−	−	55.2

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末						
区分	銘柄		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券	537	国庫短期証券	−	1,000,000	1,000,000	2015/12/10
	557	国庫短期証券	−	5,470,000	5,469,999	2015/12/14
	559	国庫短期証券	−	7,050,000	7,049,997	2015/12/21
	560	国庫短期証券	−	2,790,000	2,789,999	2015/12/28
	563	国庫短期証券	−	6,100,000	6,099,997	2016/01/18
	566	国庫短期証券	−	3,000,000	2,999,998	2016/02/01
	567	国庫短期証券	−	5,000,000	4,999,996	2016/02/08
	568	国庫短期証券	−	5,000,000	5,000,000	2016/02/15
	573	国庫短期証券	−	4,800,000	4,800,934	2016/03/07
	342	2年国債	0.1000	2,094,000	2,095,675	2016/07/15
	100	5年国債	0.3000	1,250,000	1,253,250	2016/09/20
合計 銘柄数		11銘柄				
合計 金額				43,554,000	43,559,849	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	43,559,849	55.2
コール・ローン等、その他	35,332,328	44.8
投資信託財産総額	78,892,178	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**78,892,178,168円**
コール・ローン等	35,330,663,234
公社債(評価額)	43,559,849,888
未収利息	1,114,825
前払費用	550,221
(B) 負債	**−**
(C) 純資産総額(A−B)	**78,892,178,168**
元本	77,361,886,547
次期繰越損益金	1,530,291,621
(D) 受益権総口数	**77,361,886,547口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,198円**

＊期首における元本額は25,162,158,471円、当期中における追加設定元本額は125,627,714,743円、同解約元本額は73,427,986,667円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、深センＡ株資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）1,000,294,205円、ダイワ／“ＲＩＣＩ®”コモディティ・ファンド8,952,508円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジなし／年１回決算型）740,564円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）1,623,350円、スマート・アロケーション・Ｄガード161,095,201円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ　コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）　−トリプルリターンズ　−日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）　−トリプルリターンズ−　豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）　−トリプルリターンズ−　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）　−トリプルリターンズ−　米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド　−パラダイムシフト−49,096,623円、（適格機関投資家専用）スマート・シックス・Ｄガード1,919,351,400円、ブルベア・マネー・ポートフォリオⅣ23,032,151,009円、ブル３倍日本株ポートフォリオⅣ47,552,576,868円、ベア２倍日本株ポートフォリオⅣ2,618,628,748円、ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース　（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ／ＵＢＳエマージングＣＢファンド2,498,575円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ46,913,699円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡ　−金積立型−1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Ｄガード付／部分為替ヘッジあり）140,042,061円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド　−インフラ革命−　（為替ヘッジあり）9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド　−インフラ革命−　（為替ヘッジなし）29,440,629円、ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ7,567,671円、ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード3,224,448円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワＳＭＡ専用）490,418円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）　株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）　通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）　株式＆通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）　−トリプルリターンズ−　通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,198円です。

■損益の状況

当期　自2014年12月10日　至2015年12月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	**10,433,273円**
受取利息	10,433,273
(B) 有価証券売買損益	**△ 362,189**
売買益	43,331
売買損	△ 405,520
(C) 当期損益金(A＋B)	**10,071,084**
(D) 前期繰越損益金	**491,354,312**
(E) 解約差損益金	**△1,446,302,032**
(F) 追加信託差損益金	**2,475,168,257**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**1,530,291,621**
次期繰越損益金(G)	**1,530,291,621**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Daiwa“RICI”Fund（ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド）

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」の主要投資対象である「Daiwa“RICI”Fund（ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド）」の状況は次のとおりです。

（注）2016年６月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書

2015年４月30日現在

	米ドル
資産	
現金	8,248,047
証拠金	93,937,580
受取勘定	253
損益通算公正価値金融資産	216,419,743
資産合計	**318,605,623**
資本	
受益証券元本	353,078,740
剰余金	(43,613,890)
資本合計	**309,464,850**
負債	
未払証拠金	81,121
支払勘定－１年以内に支払期限が到来するもの	275,825
損益通算公正価値金融負債	8,783,827
負債合計	**9,140,773**
資本および負債合計	**318,605,623**

包括利益計算書

2015年４月30日に終了した年度

	米ドル
収入	
利息収入	2,969
損益通算公正価値金融資産および負債による純利益／（損失）	(60,774,369)
純投資利益／（損失）合計	(60,771,400)
費用	
運用会社報酬	1,815,063
管理報酬	329,971
受託会社報酬	22,880
資産保管報酬	32,107
仲介手数料	352,816
監査費用	22,832
その他の費用	8,768
費用合計	2,584,437
当会計年度の営業利益／（損失）	**(63,355,837)**
金融費用	
支払利息	(10,039)
金融費用合計	(10,039)
包括利益合計	**(63,365,876)**

組入資産の明細

2015年４月30日現在

債券	額面	公正価値 米ドル	純資産に占める比率 (%)
米国			
US T-Bill 0% YLD 07-May-2015	16,500,000	16,499,889	5.33
US T-Bill 0% YLD 28-May-2015	20,000,000	19,999,041	6.46
US T-Bill 0% YLD 11-Jun-2015	20,000,000	19,997,950	6.46
US T-Bill 0% YLD 09-Jul-2015	19,000,000	18,996,941	6.14
US T-Bill 0% YLD 23-Jul-2015	18,000,000	17,997,178	5.82
US T-Bill 0% YLD 6-Aug-2015	19,500,000	19,496,507	6.30
US T-Bill 0% YLD 20-Aug-2015	21,000,000	20,996,083	6.78
US T-Bill 0% YLD 3-Sep-2015	22,000,000	21,993,489	7.11
US T-Bill 0% YLD 15-Oct-2015	22,000,000	21,988,177	7.11
US T-Bill 0% YLD 12-Nov-2015	23,500,000	23,489,600	7.59
債券合計		**201,454,855**	**65.10**

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
フランス				
Milling Wheat (EOP) Sep-2015	309	3,272,002	–	(220,678)
Rapeseed (EOP) Aug-2015	156	3,131,653	–	(127,182)
		6,403,655	–	(347,860)
日本				
Rubber (RCM) Oct-2015	332	3,042,095	–	(9,789)
		3,042,095	–	(9,789)
英国				
Brent Crude Oil (ICE) - Jun-2015	224	13,127,880	1,830,840	–
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2015	412	27,606,490	182,910	–
Coffee Robusta (LIF) - Jul-2015	342	6,042,440	86,200	–
Copper Grade A (LME) - May-2015	79	11,667,450	874,788	–
Copper Grade A (LME) - May-2015	(79)	(11,987,975)	–	(554,263)
Copper Grade A (LME) - Jun-2015	77	11,673,088	545,850	–
Copper Grade A (LME) - Jun-2015	(51)	(7,965,013)	–	(128,050)
Copper Grade A (LME) - Jul-2015	54	8,430,413	131,288	–
Gas Oil (ICE) - Jun-2015	22	1,178,425	139,925	–
Gas Oil (ICE) - Jul-2015	42	2,512,650	9,450	–
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2015	102	3,003,949	138,877	–
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2015	254	11,455,131	700,356	–
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2015	(254)	(11,306,663)	–	(848,825)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2015	262	11,698,144	895,869	–
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2015	(173)	(8,219,094)	–	(96,800)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2015	176	8,391,350	96,250	–
Primary Nickel (LME) - May-2015	33	2,790,009	–	(34,245)
Primary Nickel (LME) - May-2015	(33)	(2,501,235)	–	(254,529)
Primary Nickel (LME) - Jun-2015	37	2,808,345	285,003	–
Primary Nickel (LME) - Jun-2015	(25)	(2,049,072)	–	(41,028)
Primary Nickel (LME) - Jul-2015	26	2,138,100	37,944	–
Special High Grade Zinc (LME) - May-2015	111	5,717,850	814,500	–
Special High Grade Zinc (LME) - May-2015	(111)	(5,811,556)	–	(720,793)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2015	112	5,886,381	711,819	–
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2015	(74)	(4,312,025)	–	(47,500)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2015	72	4,188,900	42,000	–
Standard Lead (LME) - May-2015	(130)	(5,958,538)	–	(933,088)
Standard Lead (LME) - May-2015	130	5,688,394	1,203,231	–
Standard Lead (LME) - Jun-2015	128	5,883,738	901,863	–
Standard Lead (LME) - Jun-2015	(85)	(4,479,188)	–	(26,875)
Standard Lead (LME) - Jul-2015	80	4,207,088	22,913	–
Tin (LME) - May-2015	31	2,780,275	–	(299,655)
Tin (LME) - May-2015	(31)	(2,591,220)	110,600	–
Tin (LME) - Jun-2015	34	2,837,165	–	(113,765)
Tin (LME) - Jun-2015	(23)	(1,827,395)	–	(14,905)
Tin (LME) - Jul-2015	26	2,067,000	16,380	–
White Sugar (LIF) - Aug-2015	166	2,931,340	195,270	–
		97,703,021	9,974,126	(4,114,321)
米国				
Corn (CBT) - Jul-2015	774	15,070,688	–	(896,813)
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2015	392	12,407,750	896,730	–
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2015	100	1,874,453	–	(144,953)
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2015	40	3,069,814	365,954	–
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2015	75	6,346,028	46,267	–
Gold (CMX) - Jun-2015	41	4,928,100	–	(80,260)
Gold (CMX) - Aug-2015	85	10,176,100	–	(117,200)
Heating Oil (NYM) - Jun-2015	24	1,778,881	217,463	–
Heating Oil (NYM) - Jul-2015	46	3,810,387	26,758	–
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2015	184	4,895,550	166,290	–
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2015	399	10,896,840	283,140	–
Lean Hogs (CME) - Jun-2015	33	1,044,860	29,950	–
Lean Hogs (CME) - Aug-2015	64	2,112,770	–	(3,970)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2015	313	16,368,300	2,295,890	–
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2015	566	34,126,410	235,450	–
Live Cattle (CME) - Jun-2015	32	1,885,080	31,080	–
Live Cattle (CME) - Aug-2015	70	4,164,700	–	(17,900)
Lumber (CME) - Jul-2015	108	3,229,303	–	(214,159)
Milk Future (CME) - May-2015	3	93,640	3,680	–
Milk Future (CME) - Jun-2015	6	196,020	60	–
Oat (CBT) - Jul-2015	122	1,608,625	–	(118,700)
Palladium (NYM) - Jun-2015	4	313,895	–	(3,294)
Palladium (NYM) - Sep-2015	8	625,400	–	(3,400)
Platinum (NYM) - Jul-2015	95	5,605,670	–	(188,770)
Rough RICE (CBT) - Jul-2015	109	2,410,880	–	(166,570)
Silver (CMX) - Jul-2015	146	12,250,910	–	(459,220)
Soybean Meal (CBT) - Jul-2015	72	2,342,030	–	(66,110)
Soybean Oil (CBT) - Jul-2015	327	6,037,704	172,026	–
Soybeans (CBT) - Jul-2015	219	10,742,713	–	(55,513)
Sugar No. 11 World (NYB) - Jul-2015	212	2,909,435	220,024	–
Wheat (CBT) - Jul-2015	596	15,514,350	–	(1,389,150)
Wheat (CBT) - Jul-2015	118	3,329,975	–	(385,875)
		202,167,261	4,990,762	(4,311,857)
先物契約合計		**309,316,032**	**14,964,888**	**(8,783,827)**

【注記】

「Daiwa“RICI”Fund」はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

ダイワファンドラップ
ヘッジファンドセレクト

運用報告書（全体版）
第９期
（決算日　2016年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3789>

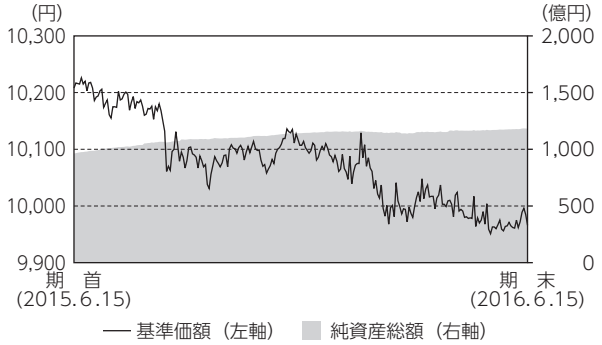
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
５期末(2012年６月15日)	9,945	0	0.6	99.3	9,165
６期末(2013年６月17日)	9,847	0	△1.0	99.3	19,338
７期末(2014年６月16日)	9,996	0	1.5	98.1	37,079
８期末(2015年６月15日)	10,208	0	2.1	98.9	96,308
９期末(2016年６月15日)	9,966	0	△2.4	99.2	118,204

（注）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：10,208円
期　末：　9,966円
騰落率：△2.4％

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は下落しました。組入ファンドでは、「Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド」がプラスに寄与した一方、「ニューバーガー・バーマン・ＵＳロング・ショート・エクイティ・ファンド」がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2015年６月15日	10,208	－	98.9
６月末	10,186	△0.2	99.0
７月末	10,172	△0.4	98.0
８月末	10,100	△1.1	99.2
９月末	10,031	△1.7	99.2
10月末	10,105	△1.0	99.1
11月末	10,119	△0.9	99.2
12月末	10,105	△1.0	99.3
2016年１月末	10,075	△1.3	99.3
２月末	9,981	△2.2	99.1
３月末	9,995	△2.1	99.3
４月末	9,978	△2.3	99.3
５月末	9,965	△2.4	99.2
(期末)2016年６月15日	9,966	△2.4	99.2

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに2015年８月以降は、世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、11月末にかけて株価は上昇しました。しかし12月に入り、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年１月下旬から２月上旬には、ＥＣＢによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。２月中旬から３月上旬にかけて、米国の３月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから、株価は緩やかに回復しましたが、その後は期末にかけて狭いレンジでの神経質な展開となりました。

○米国株式市況

米国株式市況は、期首より2015年８月にかけてもみ合い推移となりましたが、８月に入ると、中国が人民元の切下げを発表したことをきっかけに急落しました。その後は、米国における金融引き締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動期待から、株式市況は徐々に値を戻しました。ＥＣＢが追加の金融緩和を示唆したことも、株式市況の反発を支える材料となりました。その後は、12月にＥＣＢが発表した金融緩和が失望的な内容であったことや、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）において政策金利の引き上げが行なわれたことで、上値の重い展開となりました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。しかし２月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などを好感し反発に転じました。その後も、米ドル安や中国における景気刺激策への期待から商品価格の上昇が続いたことで、株式市況の上昇基調は続きました。またＦＯＭＣにおいて利上げが見送られたことも、株式市況を下支えしました。

○海外債券市況

海外債券市況は、期首よりもみ合い推移で始まりましたが、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、2015年７月以降は原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に、金利は低下しました。８月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まって金利は上昇に転じました。９月と10月のＦＯＭＣでは利上げが見送られたものの、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、金利は上昇に転じました。12月には、米国で利上げが実施される一方、ユーロ圏では追加金融緩和が行なわれる中で、米国やドイツでは金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや１月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。２月中旬からは原油価格が底打ちしたことなどが金利上昇の材料となった一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、おおむねレンジ内での動きとなりましたが、期末にかけて金利の低下が進みました。

前期における「今後の運用方針」

主として、絶対収益の獲得をめざす複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
・投資効率の改善のため、2016年３月に「ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
	%	%	%
ダイワ・トピックス・ニュートラル	△0.5	24.7	28.8
大和住銀ＦｏＦ用ジャパン・マーケット・ニュートラル	△2.6	29.6	24.8
Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド	6.3	4.9	12.1
シンプレクス・イベントドリブン・ファンド	△1.9	5.0	5.7
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	1.7	14.8	14.9
ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド　(追加)	0.7	―	7.9
ニューバーガー・バーマンＵＳロング・ショート・エクイティ・ファンド	△3.7	20.0	4.9

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド」の騰落率は、2016年３月10日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年６月16日 ～2016年６月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	350

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、絶対収益の獲得をめざす複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.6.16～2016.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	48円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,075円です。**
（投信会社）	(33)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	48	0.477	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ダイワ・トピックス・ニュートラル	20,307,726.262	21,427,000	10,215,797.209	10,670,000
	ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド	9,287,354.052	9,366,000	－	－
	大和住銀ＦｏＦ用ジャパン・マーケット・ニュートラル	10,755,608.339	12,443,000	9,349,463.959	10,557,000
	シンプレクス・イベントドリブン・ファンド	7,288,239.877	8,001,000	5,308,722.715	5,656,000
	Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド	9,392,665.786	9,597,000	519,720.255	538,000
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	8,998,361.681	9,075,000	5,955,459.659	5,877,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2015年６月16日から2016年６月15日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
外国 邦貨建	ニューバーガー・バーマンＵＳロング・ショート・エクイティ・ファンド	6,858.399	6,770,000	19,839.799	19,100,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ダイワ・トピックス・ニュートラル	32,644,498.422	34,041,682	28.8
ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド	9,287,354.052	9,373,726	7.9
大和住銀ＦｏＦ用ジャパン・マーケット・ニュートラル	26,125,464.149	29,354,571	24.8
シンプレクス・イベントドリブン・ファンド	6,356,868.835	6,788,500	5.7
Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド	13,652,339.303	14,328,130	12.1
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	17,369,614.672	17,586,734	14.9
合計 口数、金額	105,436,139.433	111,473,346	
合計 銘柄数<比率>	6銘柄		<94.3%>

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
外国投資信託証券	千口	千円	%
ニューバーガー・バーマンＵＳロング・ショート・エクイティ・ファンド	5,898.652	5,803,330	4.9

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投資信託財産の構成

2016年６月15日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資信託受益証券	111,473,346	94.0
投資信託証券	5,803,330	4.9
コール・ローン等、その他	1,296,782	1.1
投資信託財産総額	118,573,459	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月15日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**118,573,459,241円**
コール・ローン等	1,296,782,856
投資信託受益証券(評価額)	111,473,346,096
投資信託証券(評価額)	5,803,330,289
（B）負債	**368,572,419**
未払解約金	92,448,192
未払信託報酬	275,041,640
その他未払費用	1,082,587
（C）純資産総額(Ａ－Ｂ)	**118,204,886,822**
元本	118,611,166,437
次期繰越損益金	△　406,279,615
（D）受益権総口数	**118,611,166,437口**
１万口当り基準価額(Ｃ／Ｄ)	**9,966円**

＊期首における元本額は94,345,620,378円、当期中における追加設定元本額は41,354,411,267円、同解約元本額は17,088,865,208円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,966円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は406,279,615円です。

■損益の状況

当期　自2015年６月16日　至2016年６月15日

項　　目	当　期
（A）配当等収益	**189,580,662円**
受取配当金	189,084,903
受取利息	604,826
支払利息	△　109,067
（B）有価証券売買損益	**△2,116,895,409**
売買益	822,807,059
売買損	△2,939,702,468
（C）信託報酬等	**△　531,858,638**
（D）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△2,459,173,385**
（E）前期繰越損益金	**1,144,441,354**
（F）追加信託差損益金	**908,452,416**
(配当等相当額)	(　3,015,052,438)
(売買損益相当額)	(△2,106,600,022)
（G）合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**△　406,279,615**
次期繰越損益金(G)	**△　406,279,615**
追加信託差損益金	908,452,416
(配当等相当額)	(　3,015,052,438)
(売買損益相当額)	(△2,106,600,022)
分配準備積立金	1,144,441,354
繰越損益金	△2,459,173,385

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	0円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(ｃ) 収益調整金	3,015,052,438
(ｄ) 分配準備積立金	1,144,441,354
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	4,159,493,792
(ｆ) 分配金	0
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	4,159,493,792
(ｈ) 受益権総口数	118,611,166,437口

《お知らせ》
●投資対象とする投資信託証券の追加について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を１本追加する変更を行ないました。
（追加したファンド）
・「ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）」

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限	
運用方針	マーケットの状況にかかわらず安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券および株価指数先物取引
	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	①「マーケット・ニュートラル戦略」を採用することにより、マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドにおける「マーケット・ニュートラル戦略」とは次の通りです。 1．現物株式のポートフォリオが有するＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに依存して変動する要素を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジし、ＴＯＰＩＸの動きの影響を受けにくい投資成果の獲得をめざします。 2．マザーファンドの受益証券への投資は、通常の状態で信託財産の純資産総額に対して70％程度から80％程度を基本とします。当該比率は、株価指数先物取引の証拠金にも依存し、当該証拠金の額もしくは率が変更された場合には、当該比率も変更となることがあります。 3．株価指数先物取引は、ＴＯＰＩＸ先物取引を利用することを原則としますが流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ④当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。	
マザーファンドの運用方法	①株式の運用にあたっては、ＴＯＰＩＸをベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性のかい離（「トラッキング・エラー」といいます。）が大きくならないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。 1．当該モデルの概略は次の通りです。 イ．企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ．理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ．投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 2．運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 ③株式への投資比率は、通常の状態で可能な限り高位に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資する仕組みです。

ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第９期

（決算日　2016年２月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第９期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<2108>

最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	百万円
５期末(2012年２月27日)	10,748	150	1.8	76.3	△76.3	3,095
６期末(2013年２月25日)	10,414	100	△2.2	74.6	△74.6	4,839
７期末(2014年２月25日)	10,453	60	1.0	74.4	△74.3	14,013
８期末(2015年２月25日)	10,465	70	0.8	75.3	△75.5	17,719
９期末(2016年２月25日)	10,416	50	0.0	76.2	△76.5	39,389

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注４）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

■基準価額・騰落率

期　首：10,465円
期　末：10,416円（分配金50円）
騰落率：0.0％（分配金込み）

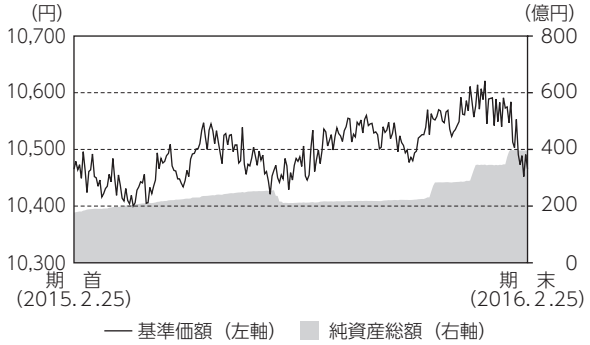
■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額変動の主要因は、現物株式ポートフォリオ部分（マザーファンドで運用）の収益率が、ＴＯＰＩＸの騰落率とかい離したことによります。

当期中の主なかい離要因は以下の通りです。

・期を通して、業績良好で株価水準に割安感のある時価総額規模が相対的に小型の銘柄の組入比率を高めてまいりましたが、2015年11月下旬から2016年１月にかけて、時価総額規模が相対的に小型の銘柄群に対して企業のファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスのかい離要因となりました。
・2016年２月中に、それまで良好であったファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が後退したことがマイナスのかい離要因となりました。

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%	%	%
（期首）2015年２月25日	10,465	－	75.3	△75.5
２月末	10,464	△0.0	74.9	△75.1
３月末	10,455	△0.1	71.3	△72.1
４月末	10,494	0.3	71.8	△71.1
５月末	10,483	0.2	74.9	△74.6
６月末	10,526	0.6	71.5	△71.5
７月末	10,453	△0.1	75.8	△75.5
８月末	10,503	0.4	78.2	△77.9
９月末	10,540	0.7	71.4	△71.6
10月末	10,530	0.6	75.0	△74.7
11月末	10,523	0.6	73.1	△73.0
12月末	10,549	0.8	75.4	△75.5
2016年１月末	10,542	0.7	78.9	△79.3
（期末）2016年２月25日	10,466	0.0	76.2	△76.5

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和や国内景気の回復、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年６月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式の急落が上値の抑制要因となりました。さらに８月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどを受けて株価は上昇しました。12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年１月末には、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油価格の下落などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価の下落が加速しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。また、当ファンドのスキームに従い、おおむね70～80％の現物株式と同程度の先物売建てポジションにより、実質０％程度の株式比率（ニュートラル）を維持します。

○ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるＴＯＰＩＸへの連動を考慮しながら、長期的にＴＯＰＩＸを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券を70～80％程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式とほぼ同額の株価指数先物を、当ファンドで売建てました。

○ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

当ファンドは、以下のような流れで運用するファンドです。

1．「大和ストック・バリュエーション・モデル」により、投資魅力度の高い銘柄を探します。「大和ストック・バリュエーション・モデル」は、企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定し、実際の株価との比較により個別銘柄の投資魅力度を算出するモデルです。

2．算出された個別銘柄の投資魅力度を使い、トラッキング・エラー（ＴＯＰＩＸとファンドの株式部分の動きの差）を管理し、ＴＯＰＩＸへの連動を考慮しながら、長期的にＴＯＰＩＸを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

このスキームに従い、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2015年２月26日 ～2016年２月25日
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.48
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	606

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	58.13円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(ｃ) 収益調整金	582.42
(ｄ) 分配準備積立金	15.99
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	656.55
(ｆ) 分配金	50.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	606.55

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。また、当ファンドのスキームに従い、おおむね70～80％の現物株式と同程度の先物売建てポジションにより、実質０％程度の株式比率（ニュートラル）を維持します。

○ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

引き続き、当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるＴＯＰＩＸへの連動を考慮しながら、長期的にＴＯＰＩＸを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

１万口当りの費用の明細

項目	当期 (2015.2.26～2016.2.25) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	46円	0.443%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,501円です。**
(投信会社)	(39)	(0.367)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物)	(6)	(0.061)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	54	0.510	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

（2015年２月26日から2016年２月25日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 88,591	百万円 68,735

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年２月26日から2016年２月25日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	8,472,872	25,470,000	1,721,566	5,695,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年２月26日から2016年２月25日まで）

項目	当期
	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	80,132,246千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,555,874千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.56

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2015年２月26日から2016年２月25日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式先物取引	百万円 68,735	百万円 1,586	% 2.3	百万円 88,591	百万円 1,113	% 1.3
コール・ローン	1,281,729	－	－	－	－	－

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2015年２月26日から2016年２月25日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 50,141	百万円 3,549	% 7.1	百万円 29,990	百万円 669	% 2.2
株式先物取引	260	260	100.0	259	259	100.0
コール・ローン	98,189	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年２月26日から2016年２月25日まで）

種類	当期
	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド
	買付額
株式	百万円 41

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年２月26日から2016年２月25日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	14,672千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,177千円
(B)／(A)	8.0%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	ＴＯＰＩＸ	百万円 －	百万円 30,140

（注）単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	4,487,881	11,239,187	30,313,211

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年２月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	30,313,211	68.1
コール・ローン等、その他	14,229,255	31.9
投資信託財産総額	44,542,467	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年２月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	**39,638,354,891円**
コール・ローン等	7,725,205,363
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド(評価額)	30,313,211,856
未収入金	4,215,296,672
差入委託証拠金	△ 2,615,359,000
(B) 負債	**249,041,463**
未払収益分配金	189,084,902
未払信託報酬	59,234,281
その他未払費用	722,280
(C) 純資産総額(A－B)	**39,389,313,428**
元本	37,816,980,533
次期繰越損益金	1,572,332,895
(D) 受益権総口数	**37,816,980,533口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,416円**

＊期首における元本額は16,932,587,011円、当期中における追加設定元本額は25,188,006,854円、同解約元本額は4,303,613,332円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,416円です。

■損益の状況

当期　自2015年２月26日　至2016年２月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	**3,254,780円**
受取利息	3,254,780
(B) 有価証券売買損益	**△3,403,936,273**
売買益	370,668,979
売買損	△3,774,605,252
(C) 先物取引等損益	**3,338,194,733**
取引益	6,057,820,714
取引損	△2,719,625,981
(D) 信託報酬等	**△ 108,889,503**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△ 171,376,263**
(F) 前期繰越損益金	**△ 33,860,188**
(G) 追加信託差損益金	**1,966,654,248**
(配当等相当額)	(2,202,553,946)
(売買損益相当額)	(△ 235,899,698)
(H) 合計(E＋F＋G)	**1,761,417,797**
(I) 収益分配金	**△ 189,084,902**
次期繰越損益金(H＋I)	**1,572,332,895**
追加信託差損益金	1,966,654,248
(配当等相当額)	(2,202,553,946)
(売買損益相当額)	(△ 235,899,698)
分配準備積立金	91,255,609
繰越損益金	△ 485,576,962

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は後掲の「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	219,844,444円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,202,553,946
(d) 分配準備積立金	60,496,067
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,482,894,457
(f) 分配金	189,084,902
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,293,809,555
(h) 受益権総口数	37,816,980,533口

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	50円

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年２月25日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「１万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,520円です。」

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

運用報告書　第26期（決算日　2016年２月25日）

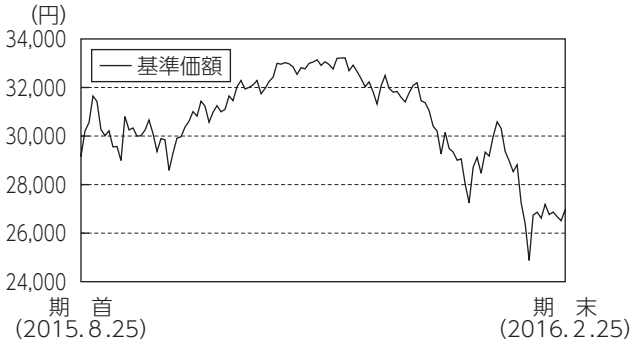
大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運用方法	①株式の運用にあたっては、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性のかい離（「トラッキング・エラー」といいます。）が大きくならないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。 １．当該モデルの概略は次の通りです。 イ．企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ．理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ．投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 ２．運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 ③株式への投資比率は、通常の状態で可能な限り高位に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	騰落率	ＴＯＰＩＸ(ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2015年８月25日	29,157	－	1,432.65	－	99.5	－
８月末	31,427	7.8	1,537.05	7.3	99.4	－
９月末	29,301	0.5	1,411.16	△ 1.5	98.7	－
10月末	32,289	10.7	1,558.20	8.8	99.0	－
11月末	32,758	12.4	1,580.25	10.3	99.0	－
12月末	32,196	10.4	1,547.30	8.0	99.2	－
2016年１月末	29,980	2.8	1,432.07	△ 0.0	99.4	－
(期末)2016年２月25日	26,971	△ 7.5	1,307.54	△ 8.7	99.0	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：29,157円　期末：26,971円　騰落率：△7.5%

【基準価額の主な変動要因】

ＴＯＰＩＸへの連動を考慮しながら、長期的にＴＯＰＩＸを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築した結果、ＴＯＰＩＸの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るＥＣＢの追加金融緩和や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年１月末には、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油価格の下落などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるＴＯＰＩＸへの連動を考慮しながら、長期的にＴＯＰＩＸを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、以下のような流れで運用するファンドです。

１．「大和ストック・バリュエーション・モデル」により、投資魅力度の高い銘柄を探します。「大和ストック・バリュエーション・モデル」は、企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定し、実際の株価との比較により個別銘柄の投資魅力度を算出するモデルです。

２．算出された個別銘柄の投資魅力度を使い、トラッキング・エラー（ＴＯＰＩＸとファンドの株式部分の動きの差）を管理し、ＴＯＰＩＸへの連動を考慮しながら、長期的にＴＯＰＩＸを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

このスキームに従い、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△8.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△7.5%となりました。ベンチマークとの主な差異要因は以下の通りです。

・期を通して、業績良好で株価水準に割安感のある時価総額規模が相対的に小型の銘柄の組入比率を高めてまいりましたが、2015年11月下旬から2016年１月かけて、時価総額規模が相対的に小型の銘柄群に対して企業のファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスに寄与しました。

・2016年２月中に、それまで良好であったファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が後退したことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるＴＯＰＩＸへの連動を考慮しながら、長期的にＴＯＰＩＸを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　計	0

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2015年８月26日から2016年２月25日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	36,476.1 (7.87)	31,801,457 (－)	14,355.87	12,512,922

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2015年８月26日から2016年２月25日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	－	－	259	260

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2015年８月26日から2016年２月25日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	144.5	995,279	6,887	シマノ	14.5	259,543	17,899
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	675.8	487,630	721	住友商事	204.7	223,685	1,092
みずほフィナンシャルＧ	2,074.1	449,003	216	日本ハム	83	202,373	2,438
武田薬品	76.6	430,683	5,622	デンソー	31.4	176,898	5,633
日産自動車	346.6	410,570	1,184	野村ホールディングス	258.8	175,859	679
日本たばこ産業	87.7	370,778	4,227	ＳＭＣ	5.5	175,264	31,866
大阪瓦斯	722	328,205	454	日本たばこ産業	39.9	165,000	4,135
第一生命	183.3	326,097	1,779	ミネベア	148	164,842	1,113
村田製作所	20.7	320,692	15,492	日本郵船	622	144,652	232
エーザイ	42.2	315,991	7,487	ＳＡＮＫＹＯ	33.1	140,171	4,234

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.5%）			
日鉄鉱業	94	172	72,240
三井松島	－	648	77,112
建設業（4.2%）			
サンヨーホームズ	7.4	－	－
東急建設	－	126.4	103,142
大成建設	131	－	－
清水建設	－	17	14,824
長谷工コーポレーション	56.9	123.2	118,764
松井建設	50.7	36.1	24,439
西松建設	－	323	142,766
大豊建設	－	22	9,394
戸田建設	－	96	45,120
青木あすなろ建設	－	29.4	20,286
北野建設	－	13	3,419
植木組	－	48	10,416
大東建託	1.7	7.2	110,124
新日本建設	93.2	95	49,780
東亜道路	38	－	－
東亜建設	－	384	92,928
大林道路	－	108.6	82,970
世紀東急	86.9	211.6	98,817
大和ハウス	16.5	67.7	214,609
積水ハウス	15.8	－	－
ＮＤＳ	3	－	－
ヤマト	13	33	14,025
太平電業	41	－	－
三晃金属	145	239	62,857
朝日工業社	2	29	12,615
ＯＳＪＢＨＤ	－	71	15,478
食料品（4.2%）			
日東富士製粉	30	50	17,950
中部飼料	24.9	－	－
フィード・ワン	317.5	－	－
三井製糖	77	254	125,984
名糖産業	0.8	15.5	19,809
森永乳業	－	210	111,930
六甲バター	－	14.3	25,525
明治ホールディングス	3	10.1	94,940
雪印メグミルク	－	30.4	81,715
米久	11.7	14	35,868
アサヒグループホールディン	10	－	－
キリンＨＤ	27.7	41	61,500
コカ・コーラウエスト	－	54.4	141,929
ダイドードリンコ	－	7.9	40,369
かどや製油	0.2	3.4	9,547
味の素	12	－	－
日本たばこ産業	59.3	107.1	479,915
ケンコーマヨネーズ	1.3	－	－
繊維製品（1.1%）			
帝人	209	461	175,180
東レ	36	－	－
イチカワ	12	17	4,590
ワコールホールディングス	－	113	146,674
パルプ・紙（－）			
レンゴー	116	－	－
化学（7.0%）			
クラレ	5.2	123.2	153,876
旭化成	29	29	18,919
共和レザー	18.1	34.6	28,129
昭和電工	406	－	－
住友化学	171	244	122,244
日本化成	45	－	－
多木化学	－	1	626
テイカ	－	121	61,347
日本曹達	－	135	68,985
トクヤマ	－	743	116,651
大阪ソーダ	－	68	28,492
関東電化	24	－	－
信越化学	10.1	46	270,342
三菱瓦斯化学	127	107	57,887
大阪有機化学	18.1	10.9	6,518
三菱ケミカルＨＬＤＧＳ	25.2	302.1	177,725
日本ゼオン	－	120	81,720
アイカ工業	－	20.9	46,105
宇部興産	361	352	68,288
タイガースポリマー	50.1	81.7	48,938
日油	－	86	70,262
ハリマ化成グループ	－	30.4	15,321
花王	17.5	18	105,066
三洋化成	－	23	17,181
神東塗料	27	－	－
中国塗料	48	127	95,123
日本特殊塗料	50.5	58.5	58,909
富士フイルムＨＬＤＧＳ	12.4	23.7	101,838
資生堂	7	－	－
コーセー	1.1	－	－
荒川化学工業	－	8.3	7,627
ＪＣＵ	－	28.2	91,791
大成ラミック	－	6.2	18,519
日本農薬	62.7	－	－
有沢製作所	－	57.5	32,430
日東電工	3.4	－	－
前澤化成工業	－	10.4	10,150
天馬	－	12.3	22,533
信越ポリマー	47.5	95.2	54,454
東リ	187	190	55,290
医薬品（6.8%）			
協和発酵キリン	8	－	－
武田薬品	14.8	89.7	485,725
アステラス製薬	115.5	278.6	445,063
大日本住友製薬	－	121.2	153,560
塩野義製薬	22	42.4	205,173
田辺三菱製薬	－	95.3	194,793
科研製薬	－	13.7	100,010
エーザイ	－	42	297,738
小野薬品	6	－	－
有機合成薬品	2	－	－
持田製薬	3.1	－	－
参天製薬	49.6	－	－
第一三共	17.1	39.2	91,277
キョーリン製薬ＨＤ	－	35.9	76,395
石油・石炭製品（0.1%）			
東燃ゼネラル石油	79	－	－
ビーピー・カストロール	－	15.5	19,220
富士石油	141.9	－	－
ＪＸホールディングス	97.5	－	－
ゴム製品（0.5%）			
ブリヂストン	19.8	18.1	73,196
フコク	21.2	82.4	68,556

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（1.2%）			
旭硝子	132	－	－
日本電気硝子	－	315	174,825
オハラ	－	41.5	21,580
東洋炭素	4	－	－
ノリタケ	174	135	33,345
日本碍子	－	13	26,637
黒崎播磨	50	408	97,920
東京窯業	25	27	4,482
ニッカトー	5.3	10.5	3,916
鉄鋼（1.8%）			
新日鐵住金	3	－	－
合同製鐵	－	590	111,510
東京製鐵	－	134.1	96,417
共英製鋼	20.7	20.7	35,645
大和工業	28.4	69	164,220
東洋鋼鈑	－	185.1	53,679
愛知製鋼	33	－	－
日立金属	49.1	－	－
栗本鉄工所	－	503	78,971
非鉄金属（1.1%）			
大紀アルミニウム	41	25	6,525
日本軽金属ＨＤ	402.4	870.1	153,137
三菱マテリアル	62	－	－
住友鉱山	10	－	－
住友電工	17.3	－	－
東京特殊電線	－	13.8	11,950
タツタ電線	－	215.8	74,019
アーレステイ	25.5	140.1	93,726
金属製品（0.6%）			
トーカロ	4.5	16.3	31,100
アルファＣＯ	16.3	6.5	6,961
ホッカンホールディングス	8	96	28,032
コロナ	－	8.5	8,517
駒井ハルテック	62	268	59,228
高田機工	40	－	－
東洋シヤッター	23	16.2	8,991
日本フイルコン	9	－	－
ジーテクト	－	19	22,819
サンコール	0.1	－	－
三益半導体	－	22	21,692
機械（4.2%）			
日本ドライケミカル	3.7	－	－
日本製鋼所	－	406	158,340
オークマ	－	178	143,646
アマダホールディングス	－	100.7	105,130
富士機械製造	25.3	－	－
牧野フライス	－	52	36,816
オーエスジー	29.6	29.1	55,581
ＤＭＧ森精機	43	－	－
ディスコ	9.1	－	－
東洋機械金属	13.4	146.6	47,498
ペガサスミシン製造	－	118	57,112
ＳＭＣ	1.7	－	－
ワイエイシイ	65.5	96	61,152
北川鉄工所	198	231	46,431
クボタ	25	25	35,800
荏原実業	1.2	－	－
帝国電機製作所	14.3	－	－
新東工業	－	15.8	14,220
アイチ コーポレーション	－	54.6	41,332
ダイキン工業	－	3.2	24,627
オルガノ	9	60	24,840
大同工業	－	31	6,417
サムコ	2.9	－	－
加藤製作所	－	152	57,608
油研工業	2	106	19,186
タダノ	32	23	22,241
マースエンジニアリング	0.3	－	－
竹内製作所	－	83.8	112,124
大和冷機工業	－	6.8	6,494
日本ピストンリング	－	28.3	41,204
大豊工業	－	30	32,880
ＴＨＫ	37.7	－	－
三菱重工業	84	258	104,361
電気機器（10.2%）			
コニカミノルタ	－	103.9	98,081
ブラザー工業	6.4	－	－
日立	157	287	132,967
三菱電機	59	30	34,200
オリジン電気	53	79	20,461
日本電産	5.7	－	－
田淵電機	－	179.3	79,788
ヤーマン	－	9.5	18,164
日本電気	43	－	－
ナカヨ	－	63	20,601
ジャパンディスプレイ	184.2	－	－
日本信号	12.9	－	－
パナソニック	68.9	42.8	39,705
ソニー	41.2	141	336,003
ＴＤＫ	－	32.2	183,862
帝国通信工業	95	84	13,860
タムラ製作所	－	91	24,479
アルプス電気	25.1	－	－
ＳＭＫ	33	33	17,127
スミダコーポレーション	15.4	49.6	35,166
横河電機	56.9	139.5	152,334
日本電子材料	－	47.2	17,888
キーエンス	2.7	6.2	359,724
日置電機	5.7	9.1	20,438
シスメックス	0.4	21.4	147,018
レーザーテック	12.8	－	－
岩崎電気	224	－	－
ファナック	3	6.8	113,934
エンプラス	－	20.2	78,780
ロ ー ム	－	31.1	149,435
新光電気工業	55.2	193.5	122,872
京セラ	8.2	－	－
太陽誘電	－	102.4	114,380
村田製作所	8.9	27.3	359,814
ユーシン	17	－	－
キヤノン電子	27	9.8	15,983
キヤノン	31.3	59.2	193,524
リコー	6.7	－	－
東京エレクトロン	3.1	24.3	164,997
輸送用機器（10.3%）			
デンソー	14.9	4.8	20,299
ニチユ三菱フォークリフト	－	36.9	15,867
日産自動車	91.8	370.3	358,709
いすゞ自動車	12.5	151.9	169,596
トヨタ自動車	90.2	218.5	1,295,923
日野自動車	－	21.9	25,185
エフテック	41	97.8	102,983
ＧＭＢ	12.9	0.4	320
新明和工業	49	19	14,801
極東開発工業	45	19	19,874
ＮＯＫ	0.2	－	－
カルソニックカンセイ	－	105	85,890
河西工業	－	53.9	65,650
富士機工	－	24.4	10,345
マツダ	5.5	74.5	116,182
今仙電機製作所	－	45.2	44,522
本田技研	58.9	90.4	259,267
富士重工業	38.7	89.6	328,742
ヤマハ発動機	37.9	－	－
ショーワ	－	136.3	124,305
シマノ	7.6	－	－
テイ・エステック	19.3	6.9	17,871
精密機器（1.4%）			
東京精密	15.6	－	－
ニコン	－	116.5	202,710
オリンパス	－	19.4	79,055
ＨＯＹＡ	13.8	4.7	19,223
ノーリツ鋼機	26.4	36.8	15,897
シチズンホールディングス	－	180.3	110,884
その他製品（0.6%）			
ＳＨＯ－ＢＩ	－	3.5	1,375
ニホンフラッシュ	－	31	30,194
バンダイナムコHLDGS	－	8.8	20,134
アイフィスジャパン	－	10.4	4,524
共立印刷	11.5	148.9	41,840
タカノ	12.4	23.4	13,946
大日本印刷	8	33	32,571
光村印刷	5	－	－
小松ウオール工業	－	4.8	8,385
ヤマハ	－	4.6	14,697
任天堂	3.3	0.1	1,622
コクヨ	36.4	－	－
ナカバヤシ	7	－	－
電気・ガス業（2.5%）			
中部電力	17.5	－	－
関西電力	72.8	180.9	226,125
九州電力	25.2	38	41,876
北海道電力	58.6	－	－
東京瓦斯	61	452	239,966
大阪瓦斯	44	508	223,012
広島ガス	78.4	65.4	26,879
静岡ガス	56.4	－	－
陸運業（4.0%）			
新京成電鉄	45	74	31,080
東日本旅客鉄道	10.8	22.9	231,061
西日本旅客鉄道	5.8	23.9	164,742
東海旅客鉄道	5.1	7.4	155,067
ハマキョウレックス	－	55.9	104,029
名糖運輸	0.5	－	－
丸運	16.7	31.7	7,703
丸全昭和運輸	－	53	21,306
トナミホールディングス	59	130	33,800
ニッコンホールディングス	37.4	58.6	115,149
日石輸送	149	228	53,352
福山通運	60	－	－
セイノーホールディングス	－	133.4	157,145
神奈川中央交通	4	－	－
日立物流	－	73.9	126,738
海運業（0.1%）			
日本郵船	271	－	－
明治海運	16.7	－	－
飯野海運	37.4	37.4	16,231
空運業（0.9%）			
日本航空	29	66.8	278,556
ＡＮＡホールディングス	89	－	－
倉庫・運輸関連業（－）			
宇徳	5.9	－	－
郵船ロジスティクス	7.8	－	－
情報・通信業（8.0%）			
ファインデックス	－	22.9	24,732
ポールトゥウィン・ピットクル	－	15.2	14,622
コロプラ	－	79.4	155,147
ザッパラス	29.3	－	－
システムインテグレータ	8.8	－	－
ソースネクスト	－	148.7	66,617
ティー・ワイ・オー	55.8	－	－
ヤフー	－	379.2	168,744
日本オラクル	11.4	－	－
アルゴグラフィックス	1.6	－	－
マーベラス	－	127.4	104,977
日本テレビＨＬＤＳ	38.3	91.1	180,013
スカパーＪＳＡＴＨＤ	74.5	131.2	90,659
日本電信電話	47.2	95	444,410
ＫＤＤＩ	60.5	127.9	359,207
ＮＴＴドコモ	43.8	119	305,592
東 宝	－	57.9	162,641
ＤＴＳ	22.5	－	－
シーイーシー	0.6	－	－
ジャステック	52.8	－	－
ＪＢＣＣホールディングス	2.6	－	－
ソフトバンクグループ	28.2	59.9	334,062
卸売業（4.3%）			
エレマテック	－	20.4	44,166
双日	211	－	－
ラサ商事	8.6	18.9	11,037
バイタルＫＳＫＨＤ	－	16.2	15,503
八洲電機	2.2	12.7	6,565
UKCホールディングス	－	58.4	123,983
ミタチ産業	0.8	－	－
小野建	6.3	－	－
佐鳥電機	21.3	－	－
コンドーテック	22.7	30.8	24,054
ＳＰＫ	1.4	1.4	2,704
スズデン	9.6	9.2	9,669
高速	1	3	2,586
丸文	－	55.5	39,016
マルカキカイ	3.7	－	－
ダイトエレクトロン	53.2	49.7	36,628

ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
オーハシテクニカ	－	23.5	27,918
伊藤忠	104.9	107.8	149,195
丸紅	36.5	415.2	241,231
三井物産	44.6	24.9	33,303
カメイ	16.2	42.8	42,800
東都水産	109	42	7,476
住友商事	80.9	－	－
内田洋行	122	141	55,131
三菱商事	16.2	97.1	182,548
佐藤商事	18.4	28.5	17,385
東京産業	24.2	74.1	28,380
神鋼商事	33	193	38,214
フルサト工業	1.4	－	－
極東貿易	61	－	－
ワキタ	－	47	37,788
サンワテクノス	2.2	－	－
加賀電子	－	25.9	34,369
ソーダニツカ	1.8	－	－
イノテック	－	92.3	40,796
杉本商事	19.3	33.9	40,510
タキヒヨー	4	14	6,370
小売業（3.8%）			
ダイユーエイト	27.4	32.7	22,595
ゲオホールディングス	33.4	74	124,912
アダストリア	0.3	17	49,504
エディオン	－	41	36,244
DCMホールディングス	－	19.6	16,170
マツモトキヨシHLDGS	－	9	45,180
スタートトゥデイ	18.3	－	－
ネクステージ	13.6	－	－
ユナイテッド・スーパーマーケ	－	14.1	13,352
セブン&アイ・ＨＬＤＧＳ	24.3	33.2	149,466
フェリシモ	－	4.7	4,690
はるやま商事	30.7	42.8	32,742
カッパ・クリエイト	21.3	－	－
良品計画	1.5	－	－
ヒマラヤ	－	1.1	1,070
エコス	17.8	－	－
ゼンショーホールディングス	－	34.2	47,811
ポプラ	－	7.9	3,926
京都きもの友禅	10.8	－	－
トップカルチャー	5.3	－	－
ＰＬＡＮＴ	12.9	33.4	38,977
スクロール	－	119.4	47,998
上新電機	－	42	37,380
島忠	－	62.4	149,572
AOKIホールディングス	－	26.4	33,422
日産東京販売ＨＤ	－	61.6	17,186
ヤマダ電機	－	335.3	182,403
グルメ杵屋	－	30	30,090
ケーユーホールディングス	9.6	32.9	23,095
関西スーパーマーケット	1.1	28.4	22,010
藤久	0.1	－	－
ファーストリテイリング	2.7	－	－
ヤマザワ	0.6	11.3	18,769
やまや	4.5	－	－
銀行業（8.2%）			
じもとホールディングス	－	37.9	5,495
足利ホールディングス	－	332.2	107,965
あおぞら銀行	36	－	－
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	499.8	1,121.2	546,472
りそなホールディングス	51.9	－	－
三井住友フィナンシャルＧ	62.4	101.4	321,336
北越銀行	38	404	72,720
横浜銀行	23	－	－
千葉興業銀行	－	260.5	119,048
筑波銀行	73.3	97.6	28,401
七十七銀行	－	134	54,806
東邦銀行	1	－	－
みちのく銀行	124	131	22,139
ふくおかフィナンシャルＧ	－	110	39,490
大垣共立銀行	－	181	63,531
滋賀銀行	－	112	51,856
南都銀行	－	174	53,766
紀陽銀行	19.6	－	－
三重銀行	－	263	50,759
ほくほくフィナンシャルＧ	224	－	－
百十四銀行	70	－	－
四国銀行	－	165	33,825
鹿児島銀行	97	－	－
大分銀行	－	91	30,303
宮崎銀行	－	385	103,565
十八銀行	－	75	17,250
琉球銀行	9.6	－	－
みずほフィナンシャルＧ	905.4	2,979.5	508,302
大光銀行	－	30	5,850
愛媛銀行	－	223	47,722
栃木銀行	13	－	－
福島銀行	320	－	－
トモニホールディングス	－	157.7	52,514
フィデアホール	－	678.3	120,059
池田泉州ＨＤ	92.6	－	－
証券、商品先物取引業（1.2%）			
ＦＰＧ	8.8	－	－
野村ホールディングス	222.5	0.4	196
岡三証券グループ	59	－	－
東洋証券	133	133	37,506
いちよし証券	－	48.2	51,525
松井証券	－	160.1	155,297
岩井コスモホールディング	－	60.2	62,246
マネースクウェアＨＤ	39.5	66.4	67,263
保険業（2.2%）			
損保ジャパン興亜ＨＤ	14.3	－	－
ＭＳ＆ＡＤ	16.5	33.6	103,992
第一生命	34.8	209.9	276,648
東京海上ＨＤ	23	22.2	88,866
Ｔ＆Ｄホールディングス	－	177.2	199,881
その他金融業（1.9%）			
全国保証	－	37.3	122,157
イオンフィナンシャルサービス	－	12.8	33,510
オリックス	43.8	215.7	322,902
三菱ＵＦＪリース	7	50.2	24,798
アサックス	4.2	16.8	22,881
ＮＥＣキャピタルソリューション	2.3	20	32,320
不動産業（3.6%）			
三栄建築設計	32.6	53.6	62,819
野村不動産HLDGS	－	41.3	84,830
日本商業開発	－	62.7	113,800
プレサンスコーポレーション	－	28.4	102,950
サンセイランディック	6.4	－	－
エストラスト	34	28	15,792
フージャースHD	－	35.8	15,680
ムゲンエステート	－	27.9	52,284
三井不動産	30	28	74,242
三菱地所	20	45	96,750
フジ住宅	－	133.4	91,779
明和地所	－	102.4	64,921
日本エスリード	－	15.6	16,130
日神不動産	－	157.9	57,949
穴吹興産	14	63	15,309
サンフロンティア不動産	35.4	107.5	107,070
エフ・ジェー・ネクスト	105.5	241.4	120,700
グランディハウス	21.3	－	－
サービス業（3.4%）			
ジェイエイシーリクルートメント	－	73.9	79,738
ノバレーゼ	1.5	16.4	13,546
トラスト・テック	13.5	－	－
学情	－	12.4	12,400
ＮＪＳ	－	8.7	10,187
カカクコム	40.8	－	－
キャリアデザインセンター	35.4	－	－
エムスリー	－	37.2	102,560
ジェイコムホールディングス	8.6	40.9	84,049
クイック	－	53.5	39,055
電通	－	29	154,860
オリエンタルランド	5.4	－	－
明光ネットワークジャパン	14.8	－	－
ファルコホールディングス	15.6	15.6	20,576
早稲田アカデミー	－	6	5,406
ユー・エス・エス	－	48.1	85,088
楽天	9.2	－	－
テクノプロ・ホールディング	－	14.2	43,665
ジャパンマテリアル	－	53.2	131,936
アビスト	－	7.3	15,461
リクルートホールディングス	－	16.8	55,524
ベルシステム24HLDGS	－	52.9	50,255
燦ホールディングス	23.8	29.1	38,761
スバル興業	30	90	34,830
セコム	4.7	－	－
メイテック	－	11.5	45,252
進学会	16.1	－	－
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	14,670.1	36,798.2	30,005,926
合計 銘柄数<比率>	311銘柄	350銘柄	<99.0%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年２月25日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	30,005,926	99.0
コール・ローン等、その他	306,981	1.0
投資信託財産総額	30,312,907	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年２月25日現在

項目	当期末
（A）資産	**30,312,907,875円**
コール・ローン等	280,257,975
株式(評価額)	30,005,926,700
未収配当金	26,723,200
（B）負債	**－**
（C）純資産総額(A－B)	**30,312,907,875**
元本	11,239,187,222
次期繰越損益金	19,073,720,653
（D）受益権総口数	**11,239,187,222口**
１万口当り基準価額(C／D)	**26,971円**

＊期首における元本額は4,652,622,286円、当期中における追加設定元本額は7,035,330,445円、同解約元本額は448,765,509円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）11,239,187,222円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は26,971円です。

■損益の状況

当期　自2015年８月26日　至2016年２月25日

項目	当期
（A）配当等収益	**156,735,571円**
受取配当金	155,611,857
受取利息	207,358
その他収益金	916,356
（B）有価証券売買損益	**△ 2,773,684,467**
売買益	1,183,981,893
売買損	△ 3,957,666,360
（C）先物取引等損益	**△ 729,853**
取引損	△ 729,853
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**△ 2,617,678,749**
（E）前期繰越損益金	**8,912,964,338**
（F）解約差損益金	**△ 986,234,491**
（G）追加信託差損益金	**13,764,669,555**
（H）合計(D＋E＋F＋G)	**19,073,720,653**
次期繰越損益金(H)	**19,073,720,653**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
設定日	2007年３月12日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） ・大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・株式の投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月15日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準・市況動向等を勘案し分配を行います。

運用報告書（全体版）

第９期
決算日　2015年10月15日

Disclosure

大和住銀FoF用
ジャパン・マーケット・ニュートラル
（適格機関投資家限定）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）」は、去る2015年10月15日に第９期の決算を行いました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Top in Quality
大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
ホームページアドレス　http://www.daiwasbi.co.jp/
お問い合わせ先
受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	基準価額 税込分配金	基準価額 期中騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	百万円
第５期(2011年10月17日)	10,532	0	1.3	77.5	△77.5	2,450
第６期(2012年10月15日)	10,663	0	1.2	73.2	△72.8	3,796
第７期(2013年10月15日)	11,126	0	4.3	73.3	△73.2	12,707
第８期(2014年10月15日)	11,467	0	3.1	71.7	△71.7	14,590
第９期(2015年10月15日)	11,547	0	0.7	73.6	△73.6	38,095

＊当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

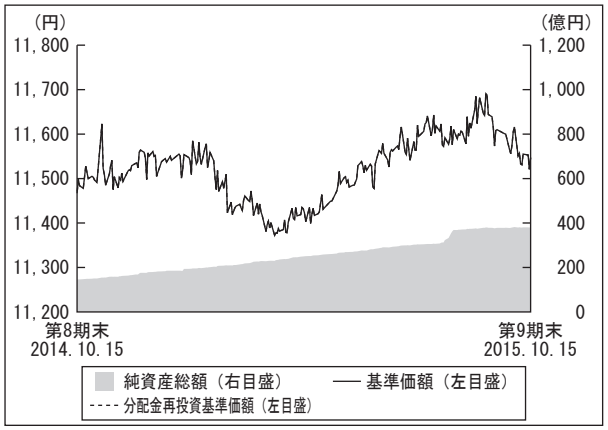
■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率
	円	%	%	%
（期首）2014年10月15日	11,467	－	71.7	△71.7
10月末	11,491	0.2	76.5	△76.5
11月末	11,529	0.5	70.3	△70.2
12月末	11,541	0.6	70.7	△70.7
2015年１月末	11,559	0.8	72.1	△72.0
２月末	11,461	△0.1	73.7	△74.3
３月末	11,407	△0.5	73.8	△73.7
４月末	11,464	△0.0	73.6	△73.3
５月末	11,529	0.5	75.0	△74.7
６月末	11,573	0.9	71.4	△71.3
７月末	11,618	1.3	75.1	△75.2
８月末	11,654	1.6	70.4	△70.2
９月末	11,574	0.9	67.5	△67.5
（期末）2015年10月15日	11,547	0.7	73.6	△73.6

＊騰落率は期首比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率
＊当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



＊当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
＊分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
＊分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第９期首：11,467円
第９期末：11,547円（既払分配金　0円）
騰落率　：　＋0.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

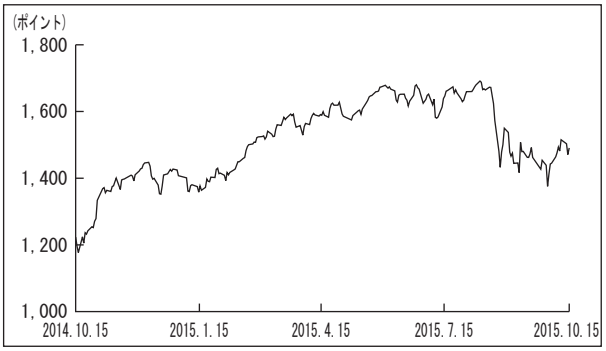
（上昇要因）

情報・通信業や小売業、電気機器、化学などにおける銘柄選択および建設業や小売業、保険業、空運業、情報・通信業などに対する業種配分がプラスに寄与し、マザーファンドがＴＯＰＩＸをアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

（下落要因）
卸売業や輸送用機器、医薬品、不動産業、精密機器、ガラス・土石製品、機械などにおける銘柄選択および陸運業やサービス業、その他製品などに対する業種配分がマイナスに作用し、マザーファンドのＴＯＰＩＸに対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。

【投資環境】

ＴＯＰＩＸの推移



当期の国内株式市場は、グローバル経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染地域拡大などを受けて調整局面の中で始まりました。ＴＯＰＩＸは1,200ポイントを一時的に割り込んだものの、米国株の底打ちなどを手掛かりに反発に転じ、日本銀行による追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）の運用資産構成の見直しの発表などを受けて、一段高の展開となりました。2014年12月から2015年１月にかけてＴＯＰＩＸはボックス圏での動きが続きましたが、２月以降は国内景気の回復期待などを受けて上昇基調をたどりました。６月以降は、円安の流れが一服したことやギリシャ債務問題、中国株の下落などを受けて乱高下しました。８月上旬にＴＯＰＩＸは年初来高値を更新しましたが、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げをきっかけに急落しました。国内景気の先行きに対する不透明感から戻りも鈍く、ＴＯＰＩＸは1,490.72ポイントで当期の取引を終えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。期末の実質的な株式組入比率は73.6%、株式先物組入比率は△73.6%としました。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

当期の騰落率は、＋25.1%となりました。

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資し、ＴＯＰＩＸに対するリスクコントロールを重視しつつ、ＴＯＰＩＸを安定的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、2014年の年末頃より、建築の粗利益率の改善による業績伸長に期待し、建設業を概ねオーバーウエイトとしました。2015年の年初以降は、業績動向を考慮し、情報・通信業や小売業を概ねオーバーウエイトとしました。

組入上位銘柄　（2015年10月15日現在）

	銘柄名	業種名	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
3	日本電信電話	情報・通信業	2.8%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
5	日産自動車	輸送用機器	1.6%
6	ソニー	電気機器	1.4%
7	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.3%
8	東海旅客鉄道	陸運業	1.3%
9	マツダ	輸送用機器	1.2%
10	住友不動産	不動産業	1.2%

（組入銘柄数　225銘柄）

＊純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種　（2015年10月15日現在）

	業種名	比率
1	輸送用機器	14.2%
2	電気機器	11.1%
3	情報・通信業	9.5%
4	銀行業	8.9%
5	化学	6.6%
6	建設業	5.3%
7	不動産業	4.5%
8	小売業	4.5%
9	機械	3.8%
10	医薬品	3.0%

＊純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（１万口当り・税引前）

項目		第９期 2014年10月16日 ～2015年10月15日
当期分配金	（円）	0
（対基準価額比率）	（%）	0.00
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	1,547

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークであるＴＯＰＩＸに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目標とすることにより、ファンドの基準価額の上昇を目指します。

外部環境の不透明感などを背景に、内需セクター優位の状況が続いてきましたが、足元では輸送用機器など、輸出関連株の一角に持ち直しの動きが見られます。今後の景気や業績の見通しなどを考慮しながら、ポートフォリオのリバランスを行っていきたいと考えています。

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

■１万口当りの費用明細

項　目	当　期 2014年10月16日～2015年10月15日 金額	比率	項目の概要
信託報酬	64円	0.551%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,533円です。
（投信会社）	(55)	(0.475)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(7)	(0.065)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	62	0.541	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(52)	(0.454)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(10)	(0.087)	
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	127	1.098	

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

（2014年10月16日から2015年10月15日まで）

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
国内	株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 96,435	百万円 80,738

＊金額は受渡し代金

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2014年10月16日から2015年10月15日まで）

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	5,086,162	15,429,030	－	－

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年10月16日から2015年10月15日まで）

項　目	当　期 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	176,934,321千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,761,286千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.61

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■主要な売買銘柄

（2014年10月16日から2015年10月15日まで）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当期 買付 銘柄	株数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,134.1	1,612,965	755	村田製作所	85.4	1,359,084	15,914
ソフトバンクグループ	229.8	1,609,131	7,002	ミネベア	755	1,298,463	1,719
日本電信電話	241.3	1,465,574	6,073	ソフトバンクグループ	184	1,287,668	6,998
マツダ	578.3	1,379,620	2,385	マツダ	485	1,218,317	2,511
村田製作所	79.2	1,350,718	17,054	ブリヂストン	257.7	1,109,706	4,306
みずほフィナンシャルグループ	5,442.3	1,269,773	233	良品計画	54.8	1,087,052	19,836
本田技研工業	313	1,252,148	4,000	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,344.7	1,041,087	774
日東電工	145.8	1,208,276	8,287	本田技研工業	247.4	962,308	3,889
ミネベア	687	1,207,851	1,758	ソニー	293.6	936,804	3,190
日産自動車	1,019.8	1,200,308	1,177	日東電工	119.4	910,324	7,624

＊金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

（2014年10月16日から2015年10月15日まで）

＜大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）＞

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

＜大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド＞

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2015年10月15日現在

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
国内	TOPIX	百万円 －	百万円 28,766

親投資信託残高

	期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	4,602,107	9,688,269	28,826,476

＜補足情報＞

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体（13,127,416千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2014年10月15日現在 株数	2015年10月15日現在 株数	2015年10月15日現在 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.8%）			
国際石油開発帝石	48.2	146.5	175,726
石油資源開発	－	30.5	111,630
建設業（5.5%）			
大成建設	49	403	326,833
大林組	25	152	169,176
長谷工コーポレーション	－	119.2	167,476
鹿島建設	－	130	90,090
西松建設	106	88	44,704
大豊建設	－	83	45,484
前田建設工業	－	78	71,994
奥村組	－	276	182,436
東鉄工業	8.6	－	－
熊谷組	113	301	123,109
大東建託	2.9	－	－
ＮＩＰＰＯ	18	7	15,141
東洋建設	－	414.8	228,140
五洋建設	－	129.9	75,471
パナホーム	－	18	14,526
大和ハウス工業	48.6	92.8	283,318
ライト工業	97	108.6	132,492
関電工	－	80	68,720
きんでん	－	23.1	36,382
食料品（2.1%）			
明治ホールディングス	－	10.4	91,728
雪印メグミルク	－	31.8	70,596
サッポロホールディングス	36	－	－
アサヒグループホールディングス	－	17.5	64,015
味の素	97	40	101,080
ニチレイ	－	87	66,207
日本たばこ産業	60.2	99.3	403,356
繊維製品（0.7%）			
グンゼ	－	106	40,810
東レ	－	208	212,472
パルプ・紙（0.1%）			
レンゴー	－	40	21,720
化学（6.8%）			
旭化成	131	64	50,732
住友化学	－	308	210,672
日産化学工業	9.8	44.3	123,597
東ソー	－	562	348,440
セントラル硝子	－	64	37,696
信越化学工業	24.4	－	－
カネカ	－	105	101,430
三井化学	－	588	258,720
三菱ケミカルホールディングス	125.3	－	－
ダイセル	106	71.2	109,078
日本ゼオン	24	－	－
日立化成	40.3	－	－
日本化薬	－	38	45,904
ＡＤＥＫＡ	6.3	－	－
日油	47	77	64,911
花王	3.7	34.9	198,197
ＤＩＣ	143	270	83,430
サカタインクス	39.8	46	48,208
富士フイルムホールディングス	27.9	76.9	349,818
ファンケル	19.4	－	－
コーセー	－	4.2	47,250
ポーラ・オルビスホールディングス	－	7.4	55,130
日東電工	30.6	57	445,854
医薬品（3.0%）			
協和発酵キリン	－	52	95,836
武田薬品工業	12.7	28.9	161,406
アステラス製薬	145.3	64.1	101,983
塩野義製薬	16.1	13.6	58,004
日本新薬	10	22	98,890
中外製薬	52.1	14.2	54,173
科研製薬	－	4.5	39,735
小野薬品工業	7.1	6.1	88,023
生化学工業	13.9	39	60,450
大塚ホールディングス	45.6	104.4	396,615
石油・石炭製品（0.3%）			
ＪＸホールディングス	65	202.4	96,909
ゴム製品（0.5%）			
ブリヂストン	72	47.7	204,585
ガラス・土石製品（0.3%）			
日本電気硝子	－	89	52,065
太平洋セメント	76	－	－

銘柄	2014年10月15日現在 株数	2015年10月15日現在 株数	2015年10月15日現在 評価額
	千株	千株	千円
ジオスター	17	5	3,670
日本特殊陶業	－	21.6	63,093
鉄鋼（1.8%）			
新日鐵住金	202	97.1	232,408
ジェイ エフ イー ホールディングス	52.7	43.2	79,077
日新製鋼	39.8	72.5	89,102
東京製鐵	－	158.1	113,041
共英製鋼	9.1	5.6	11,984
大同特殊鋼	－	235	99,875
日立金属	30	42.2	66,887
非鉄金属（2.0%）			
三菱マテリアル	119	447	187,293
住友金属鉱山	39	16	24,344
古河機械金属	－	661	191,029
東邦チタニウム	－	31.2	47,361
ＵＡＣＪ	23	－	－
住友電気工業	90.9	107	177,513
リョービ	－	261	115,623
金属製品（0.1%）			
ＳＵＭＣＯ	14.7	－	－
日本発条	26.8	－	－
三益半導体工業	－	28.8	33,609
機械（3.9%）			
三浦工業	39.9	46.1	65,323
アイダエンジニアリング	15.7	45.3	49,694
ＳＭＣ	2.5	2.6	74,672
小松製作所	33.1	86.1	164,364
住友重機械工業	123	－	－
クボタ	116	90	157,635
荏原製作所	102	42	20,496
ダイキン工業	－	14	105,560
ダイフク	46.2	101.2	169,408
タダノ	48	－	－
フジテック	45.1	－	－
ＣＫＤ	7.7	－	－
福島工業	6.9	6.1	16,262
日本精工	23	32.4	42,541
ＮＴＮ	66	193	108,273
ジェイテクト	－	113.2	215,872
ＴＨＫ	46.9	13	26,910
マキタ	6.4	－	－
三菱重工業	228	356	213,030
ＩＨＩ	185	130	46,150
電気機器（11.4%）			
コニカミノルタ	49.4	－	－
ミネベア	68	－	－
日立製作所	512	555	370,351
三菱電機	355	172	210,356
マブチモーター	－	12.2	67,344
日本電産	15.9	7.2	61,149
オムロン	10.5	－	－
日本電気	425	778	306,532
富士通	175	169	95,687
サンケン電気	162	152	68,248
セイコーエプソン	41.9	－	－
日本信号	1.3	1.3	1,554
能美防災	10	9.7	13,628
パナソニック	11.6	214.5	277,670
日立国際電気	19	39	56,238
ソニー	132.5	177.9	565,899
ＴＤＫ	5.5	26	182,520
アルプス電気	76.1	109.4	363,208
パイオニア	－	324.7	103,254
フォスター電機	－	2.8	7,599
クラリオン	16	62	26,722
日本航空電子工業	45	－	－
キーエンス	0.9	6.7	384,178
シスメックス	0.7	0.7	4,536
イリソ電子工業	－	11.9	71,400
日本セラミック	4.4	5.3	8,983
日本デジタル研究所	4.2	－	－
カシオ計算機	－	60.4	131,551
ファナック	－	6.7	131,554
エンプラス	5.4	－	－
太陽誘電	－	137.8	215,105
村田製作所	20.3	14.1	218,056
小糸製作所	6.6	82	348,500
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	43	26,961
キヤノン	10	7.8	28,665
輸送用機器（14.6%）			
トヨタ紡織	－	37	91,316
豊田自動織機	－	38.7	234,909
デンソー	13.7	45.7	251,715
三井造船	179	－	－
日産自動車	114	533.5	638,599
いすゞ自動車	29.5	94.3	127,493
トヨタ自動車	171.7	257.4	1,866,407
日野自動車	94.3	7.6	9,857
武蔵精密工業	4.6	6.4	15,782
極東開発工業	13.6	－	－
カルソニックカンセイ	－	76	72,960
太平洋工業	－	15.4	20,836
アイシン精機	－	86	382,270
マツダ	117.7	211	480,869
本田技研工業	34.6	100.2	383,365
スズキ	9.8	－	－
富士重工業	86.7	104.1	465,951
ヤマハ発動機	29.7	144.6	396,204
日本精機	14	6	15,324
テイ・エス　テック	－	25.9	86,247
精密機器（0.6%）			
オリンパス	3.9	－	－
ＨＯＹＡ	－	38.7	169,583
朝日インテック	－	14.8	64,676
その他製品（1.0%）			
バンダイナムコホールディングス	9.6	60.6	179,679
トッパン・フォームズ	36.8	55.3	81,235
任天堂	8.9	6.2	136,245
電気・ガス業（1.6%）			
東京電力	－	143.8	120,360
中部電力	39.8	－	－
関西電力	137.3	218	322,422
東北電力	30.6	－	－
四国電力	9	－	－
北海道電力	32.5	127.7	160,902
東京瓦斯	28	－	－
陸運業（2.8%）			
東京急行電鉄	23	－	－
東日本旅客鉄道	23.5	38.6	422,477
西日本旅客鉄道	8.5	－	－
東海旅客鉄道	5.7	24.9	509,080
日本通運	－	8	4,808
山九	62	－	－
福山通運	－	58	40,136
セイノーホールディングス	－	71.3	94,258
海運業（0.4%）			
日本郵船	160	163	51,019
商船三井	50	－	－
川崎汽船	－	422	115,628
空運業（0.9%）			
日本航空	51.7	83.5	357,797
倉庫・運輸関連業（0.1%）			
住友倉庫	－	85	49,810
情報・通信業（9.8%）			
新日鉄住金ソリューションズ	25.3	－	－
ＩＴホールディングス	29.9	41.2	113,547
コロプラ	7.9	32.4	63,698
GMOペイメントゲートウェイ	－	16.3	77,995
野村総合研究所	22.4	4.4	20,548
オービック	－	11.8	67,732
ヤフー	－	278.1	136,269
オービックビジネスコンサルタント	－	8.7	54,027
大塚商会	－	27.9	166,563
電通国際情報サービス	1	－	－
日本ユニシス	55.3	138.3	178,268
日本電信電話	38.5	250.9	1,079,120
ＫＤＤＩ	61.5	191.5	510,539
ＮＴＴドコモ	44.4	198.1	422,547
ゼンリン	－	6.4	11,488
東映	－	63	62,370
エヌ・ティ・ティ・データ	－	4	23,480
ＤＴＳ	1	－	－
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.7	64.4	204,470
ＳＣＳＫ	24.3	14.3	62,848
ソフトバンクグループ	27.1	72.9	458,249
卸売業（3.0%）			
伊藤忠商事	－	162.4	239,621
丸紅	－	261.6	175,795
兼松	－	497	97,909
三井物産	186.3	144.8	215,245
日立ハイテクノロジーズ	17	－	－
三菱商事	138.2	176.9	385,553
阪和興業	－	40	19,200
小売業（4.6%）			
サンエー	0.3	－	－
アダストリア	－	3.1	22,258
エディオン	－	54	45,144
ＤＣＭホールディングス	7	－	－
Ｊ．フロント　リテイリング	23.5	－	－
スタートトゥデイ	－	6.4	26,112
三越伊勢丹ホールディングス	88.3	－	－
コスモス薬品	2.2	－	－
セブン＆アイ・ホールディングス	51	66.4	361,348
ツルハホールディングス	6.3	7.6	76,760
トリドール	25	－	－
良品計画	8.1	0.7	17,150
ドンキホーテホールディングス	37	－	－
ユナイテッドアローズ	6.6	21.9	122,640
ヨンドシーホールディングス	2	17.5	43,242
ライフコーポレーション	－	1.5	4,965
ＡＯＫＩホールディングス	－	21.7	31,052
青山商事	－	9.7	40,885
しまむら	－	22.9	322,203
ケーズホールディングス	－	50.8	212,852
ヤマダ電機	－	324.5	181,395
ニトリホールディングス	3.9	16.6	156,040
ファーストリテイリング	6.6	－	－
サンドラッグ	－	11	69,960
サックスバー　ホールディングス	2.4	3.5	7,507
銀行業（9.1%）			
足利ホールディングス	－	224.6	112,973
新生銀行	882	1,040	253,760
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,529.5	2,318.9	1,719,928
りそなホールディングス	423	－	－
三井住友トラスト・ホールディングス	455	319	142,465
千葉銀行	47	－	－
七十七銀行	116	11	7,161
ふくおかフィナンシャルグループ	53	196	117,404
静岡銀行	－	35	41,755
スルガ銀行	9	0.6	1,378
広島銀行	11	1	655
みずほフィナンシャルグループ	1,757.9	4,644.8	1,077,129
証券、商品先物取引業（1.3%）			
野村ホールディングス	297.2	578.7	422,856
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	37.6	81.4	57,142
保険業（2.5%）			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	10.4	22	73,898
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.9	63.3	135,145
第一生命保険	172.3	227.7	448,569
東京海上ホールディングス	89	61.9	275,702
Ｔ＆Ｄホールディングス	73.7	－	－
その他金融業（3.0%）			
クレディセゾン	83.5	148.7	361,489
東京センチュリーリース	－	9.7	37,733
アコム	－	185.9	119,161
ジャックス	－	263	130,974
日立キャピタル	5.7	14.8	47,360
オリックス	95.7	253.5	435,386
不動産業（4.6%）			
野村不動産ホールディングス	－	48.5	117,079
三井不動産	64	132	441,276
三菱地所	119	177	452,058
東京建物	90	41.5	63,785
住友不動産	32	120	477,600
レオパレス２１	134.3	108.1	63,779
エヌ・ティ・ティ都市開発	28.8	126	149,562
サンフロンティア不動産	22.9	－	－
日本空港ビルデング	5.2	－	－
サービス業（0.9%）			
テンプホールディングス	3	－	－
綜合警備保障	－	4.1	22,550
エムスリー	1.9	－	－
電通	19.2	18.1	120,184
オリエンタルランド	3.1	－	－
楽天	－	34.6	57,159
リクルートホールディングス	6.3	36.3	135,036
セコム	11.5	－	－
合計 株数、金額		千株 15,280.7	千株 31,423.6	千円 38,011,067
合計 銘柄数〈比率〉		193銘柄	225銘柄	〈97.3%〉

＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
＊合計欄の＜＞内は、純資産総額に対する評価額の比率
＊各銘柄の業種分類は、2014年10月15日、2015年10月15日の各時点での分類に基づき表示しています。

先物取引の銘柄別残高

銘柄別		2015年10月15日現在 買建額	2015年10月15日現在 売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	983	－

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	28,826,476	73.8
コール・ローン等、その他	10,233,446	26.2
投資信託財産総額	39,059,923	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年10月15日）現在

項目	当期末
(A) 資産	**39,059,923,360円**
コール・ローン等	8,182,340,870
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	28,826,476,490
差入委託証拠金	2,051,106,000
(B) 負債	**964,890,109**
未払金	876,088,375
未払信託報酬	87,226,750
その他未払費用	1,574,984
(C) 純資産総額(A－B)	**38,095,033,251**
元本	32,990,477,852
次期繰越損益金	5,104,555,399
(D) 受益権総口数	**32,990,477,852口**
1万口当り基準価額(C／D)	**11,547円**

＊元本状況

期首元本額	12,724,221,042円
期中追加設定元本額	20,315,294,256円
期中一部解約元本額	49,037,446円

■損益の状況

自2014年10月16日
至2015年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**3,078,314円**
受取利息	3,078,314
(B) 有価証券売買損益	**2,451,455,566**
売買益	2,455,016,170
売買損	△ 3,560,604
(C) 先物取引等損益	**△2,168,556,282**
取引益	3,230,275,757
取引損	△5,398,832,039
(D) 信託報酬等	**△ 141,971,349**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**144,006,249**
(F) 前期繰越損益金	**522,922,219**
(G) 追加信託差損益金	**4,437,626,931**
(配当等相当額)	(3,826,178,953)
(売買損益相当額)	(611,447,978)
(H) 計(E＋F＋G)	**5,104,555,399**
次期繰越損益金(H)	**5,104,555,399**
追加信託差損益金	4,437,626,931
(配当等相当額)	(3,846,271,587)
(売買損益相当額)	(591,355,344)
分配準備積立金	759,169,615
繰越損益金	△ 92,241,147

＊有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

＜分配金の計算過程＞
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	236,247,396円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	4,345,385,784
(D) 分配準備積立金	522,922,219
分配可能額(A＋B＋C＋D)	5,104,555,399
(1万口当り分配可能額)	(1,547.28)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

■お知らせ

平成26年12月１日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。（2014年12月１日付）

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

運用報告書（全体版）

第13期
決算日　2015年１月26日

Disclosure

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

受益者の皆様へ

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」は、去る2015年１月26日に第３期の決算を行いました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

Top in Quality
大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
ホームページアドレス　http://www.daiwasbi.co.jp/
お問い合わせ先
受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第９期(2011年１月24日)	14,600	3.3	917.18	△ 1.9	97.6	2.2	13,124
第10期(2012年１月24日)	12,433	△14.8	757.40	△17.4	95.7	3.9	10,591
第11期(2013年１月24日)	15,714	26.4	897.62	18.5	96.3	3.3	8,230
第12期(2014年１月24日)	23,632	50.4	1,264.60	40.9	95.3	4.0	16,015
第13期(2015年１月26日)	27,565	16.6	1,402.08	10.9	96.8	2.9	24,725

＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

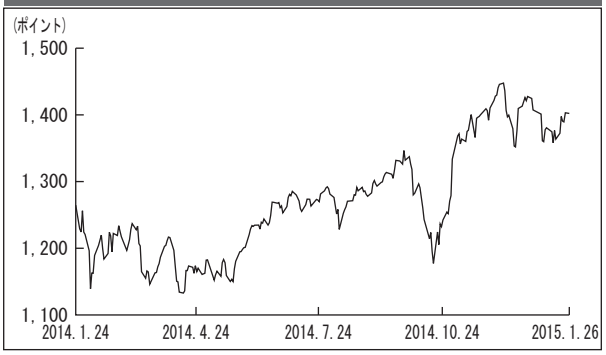
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	%
(期首)2014年１月24日	23,632	－	1,264.60	－	95.3	4.0
１月末	22,830	△ 3.4	1,220.64	△ 3.5	95.7	3.6
２月末	22,701	△ 3.9	1,211.66	△ 4.2	90.6	8.9
３月末	22,478	△ 4.9	1,202.89	△ 4.9	93.6	5.8
４月末	21,749	△ 8.0	1,162.44	△ 8.1	96.4	3.0
５月末	22,573	△ 4.5	1,201.41	△ 5.0	95.8	3.9
６月末	23,845	0.9	1,262.56	△ 0.2	96.1	3.6
７月末	24,648	4.3	1,289.42	2.0	94.2	5.5
８月末	24,640	4.3	1,277.97	1.1	95.3	4.3
９月末	25,851	9.4	1,326.29	4.9	93.8	5.7
10月末	26,038	10.2	1,333.64	5.5	96.0	3.8
11月末	27,599	16.8	1,410.34	11.5	91.7	8.1
12月末	27,583	16.7	1,407.51	11.3	95.1	4.5
(期末)2015年１月26日	27,565	16.6	1,402.08	10.9	96.8	2.9

＊騰落率は期首比です。
＊先物組入比率は、買建比率－売建比率

投資市場環境（2014年１月25日～2015年１月26日）

ＴＯＰＩＸの推移
（2014年１月24日～2015年１月26日）

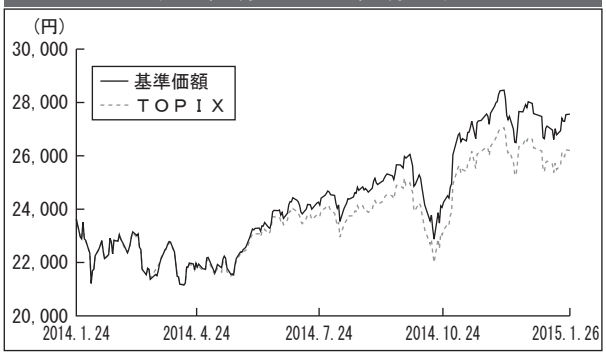


当期の国内株式市場は、一部の新興国通貨が急落し、新興国経済・政治の先行き不透明感が強まり、下落基調の中で始まりました。その後もウクライナ情勢の緊迫化や消費税増税による日本経済への懸念などから、ＴＯＰＩＸは上値の重い展開が続きました。５月中旬以降は米国株高などを受けてＴＯＰＩＸは反発に転じ、９月末にかけて上昇基調が続きました。10月に入ると、グローバル経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染地域拡大などを受けて調整局面を迎え、春以降の上昇をほぼ失いました。10月下旬には、米国株の底打ちなどを手掛かりにＴＯＰＩＸは反発に転じ、日本銀行による追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）の運用見直しの発表などを受けて、一段高の展開となりました。12月上旬をピークに、原油安やロシアルーブルの急落などを受けてＴＯＰＩＸは下落に転じ、その後も欧州情勢の混迷などもあって神経質な展開が続きました。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの運用経過

（2014年１月25日～2015年１月26日）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
基準価額とＴＯＰＩＸの推移
（2014年１月24日～2015年１月26日）



＊ＴＯＰＩＸは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

［基準価額の推移］

基準価額は、期首23,632円から期末27,565円となり、前期末比16.6％上昇しました。

［基準価額の主な変動要因］

（上昇要因）
・円安の進行を受けて、企業業績の回復期待が高まったこと
・米国景気が堅調に推移したこと
・日本銀行が金融緩和に対して積極的なスタンスを維持したこと
（下落要因）
・米国の量的金融緩和縮小に対する懸念
・欧州と中国経済の先行きに対する懸念
・消費税増税に起因した日本の景気減速
・地政学リスクの高まり
・エボラ出血熱の感染地域拡大

［ポートフォリオ］

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資し、ＴＯＰＩＸに対するリスクコントロールを重視しつつ、ＴＯＰＩＸを安定的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、好業績期待から電気機器を概ねオーバーウェイトとした一方で、食料品や陸運業などを概ねアンダーウェイトとしました。

［ベンチマークとの比較］

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるＴＯＰＩＸの騰落率＋10.9％を5.7％上回りました。
（主なプラス要因）
・電気機器や医薬品、小売業、情報・通信業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したほか、輸送用機器などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
（主なマイナス要因）
・機械や銀行業、化学、精密機器、電気・ガス業などにおける銘柄選択がマイナスに作用したほか、陸運業や不動産業、食料品などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの資産構成

（2015年１月26日現在）

組入上位銘柄

	銘柄名	業種名	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.2％
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4％
3	ソニー	電気機器	2.7％
4	日立製作所	電気機器	2.4％
5	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.9％
6	東京海上ホールディングス	保険業	1.8％
7	日本電信電話	情報・通信業	1.8％
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.7％
9	日本航空電子工業	電気機器	1.6％
10	ブリヂストン	ゴム製品	1.6％

（組入銘柄数　208銘柄）

＊純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種

	業種名	比率
1	電気機器	15.2％
2	輸送用機器	10.1％
3	銀行業	8.7％
4	化学	7.6％
5	情報・通信業	7.3％
6	小売業	4.8％
7	機械	4.3％
8	建設業	4.0％
9	医薬品	3.8％
10	不動産業	3.7％

＊純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークであるＴＯＰＩＸに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目標とすることにより、ファンドの基準価額の上昇を目指します。

消費税増税の先送りもあり、国内の消費環境には徐々に明るさが見えてくると考えています。円安の恩恵から、当面の業績は輸出企業優位となっていますが、内需依存度の高い企業の業績動向にも、より注目していきます。

■１万口当りの費用明細

項　目	当　期 2014年１月25日～2015年１月26日 金額	比率	項目の概要
売買委託手数料	113円	0.465％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(101)	(0.416)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(12)	(0.049)	
合計	113	0.465	
期中の平均基準価額は24,378円です。			

＊「比率」欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

（2014年１月25日から2015年１月26日まで）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		株	千円	株	千円
国内	上場	39,013,469 (△ 523,274)	45,081,638 (－)	33,350,312	39,303,154

＊金額は受渡し代金
＊（　）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	17,377	17,390	－	－

＊金額は受渡し代金

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年１月25日から2015年１月26日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	84,384,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,518,265千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	4.81

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■利害関係人との取引状況等

（2014年１月25日から2015年１月26日まで）

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

国内株式

2015年１月26日現在

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.4%）			
国際石油開発帝石	43.2	71.1	93,923
建設業（4.1%）			
ショーボンドホールディングス	4.7	—	—
コムシスホールディングス	18	—	—
大成建設	—	259	178,710
大林組	32	20	15,220
清水建設	102	—	—
長谷工コーポレーション	181.5	60.1	56,734
西松建設	193	44	20,548
大豊建設	—	155	79,360
前田建設工業	108	39	35,802
東鉄工業	—	12.9	36,171
熊谷組	—	112	40,768
ＮＩＰＰＯ	15	17	32,606
東洋建設	—	196.4	113,912
五洋建設	70	210.3	95,686
大和ハウス工業	19	49.7	108,495
ライト工業	7.9	128.3	149,726
関電工	65	—	—
きんでん	—	15	20,205
千代田化工建設	12	—	—
食料品（3.3%）			
カルビー	—	9.4	41,031
ヤクルト本社	—	10.1	67,771
明治ホールディングス	1.7	7.2	89,280
サッポロホールディングス	—	174	84,738
アサヒグループホールディングス	39.5	—	—
サントリー食品インターナショナル	11.6	—	—
不二製油	32.3	—	—
Ｊ－オイルミルズ	29	—	—
味の素	12	106	253,552
キユーピー	—	9.3	24,579
日本たばこ産業	34.9	71.3	237,357
繊維製品（0.3%）			
東洋紡	156	—	—
帝人	—	174	60,552
東レ	21	23	22,724
パルプ・紙（0.3%）			
レンゴー	—	137	65,897
化学（7.9%）			
旭化成	—	86	98,685
昭和電工	—	176	25,168
住友化学	166	194	89,240
日産化学工業	24	8.4	17,934
東ソー	—	97	61,983
電気化学工業	31	43	19,694
信越化学工業	11.6	11.3	89,416
伊勢化学工業	25	—	—
日本触媒	27	56	92,344
三菱瓦斯化学	55	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	77.7	46,130
ダイセル	45	140.4	201,333
日本ゼオン	—	14	16,310
宇部興産	89	—	—
日立化成	—	28.1	61,510
ＡＤＥＫＡ	48.5	—	—
日油	117	44	33,000
花王	22.5	61.1	311,610
日本ペイントホールディングス	17	—	—
ＤＩＣ	147	290	85,260
サカタインクス	46.6	67.1	85,753
富士フイルムホールディングス	51.5	87.5	330,793
ファンケル	—	34.5	63,652
日東電工	—	21.9	156,650
医薬品（3.9%）			
武田薬品工業	34.1	17.6	99,035
アステラス製薬	17.1	206.9	365,592
大日本住友製薬	54.7	—	—
塩野義製薬	5.3	57.9	196,281
日本新薬	25	20	73,600
小野薬品工業	15.8	3	36,360
生化学工業	—	25	51,275
第一三共	14.9	—	—
大塚ホールディングス	—	33.4	119,622
石油・石炭製品（0.3%）			
ＪＸホールディングス	50.7	144.6	64,144
ゴム製品（1.7%）			
東洋ゴム工業	24	7.2	19,137
ブリヂストン	47	82.3	384,052
ガラス・土石製品（0.2%）			
住友大阪セメント	41	—	—
太平洋セメント	—	41	14,350
ジオスター	22	14	9,800
日本特殊陶業	5	6.9	25,254
鉄鋼（2.5%）			
新日鐵住金	679	531	152,768
ジェイ エフ イー ホールディングス	32.9	62.9	157,124
日新製鋼	—	138.3	169,279
東京製鐵	—	60.8	55,145
共英製鋼	12	5	10,740
日立金属	—	24	47,928
非鉄金属（1.2%）			
三菱マテリアル	11	105	39,165
住友金属鉱山	—	67	115,508
ＤＯＷＡホールディングス	57	—	—
古河機械金属	349	—	—
住友電気工業	70.7	85	128,775
金属製品（0.1%）			
ＳＵＭＣＯ	24.2	—	—
三和ホールディングス	101	—	—
岡部	43.8	—	—
日本発条	—	24.9	26,543
機械（4.4%）			
三浦工業	—	37	47,508
オークマ	22	—	—
東芝機械	9	—	—
アマダ	7	64.9	68,015
アイダエンジニアリング	55	33.5	37,855
牧野フライス製作所	5	89	89,801
ディスコ	4	9.8	106,330
ＳＭＣ	2.5	2.8	88,172
小松製作所	12.5	—	—
日立建機	—	21.3	52,419
クボタ	59	108	192,510
荏原製作所	107	—	—
椿本チエイン	30	—	—
ダイフク	16	38.6	51,453
タダノ	44	—	—
フジテック	49	18.3	21,612
ＣＫＤ	47.5	7.9	8,942
福島工業	47.3	6.4	11,315
セガサミーホールディングス	8.9	—	—
日本精工	—	12	16,908
ジェイテクト	27	11.5	22,390
不二越	7	—	—
ＴＨＫ	18.2	20.7	59,305
マキタ	4.5	—	—
日立造船	—	40.5	26,811
三菱重工業	72	82	52,922
ＩＨＩ	148	168	102,144
電気機器（15.7%）			
コニカミノルタ	24	—	—
ブラザー工業	13.3	28.9	58,984
ミネベア	145	194	355,796
日立製作所	397	646	592,834
東芝	120	—	—
三菱電機	189	127	175,768
安川電機	12	—	—
日本電産	18	—	—
オムロン	20.1	—	—
日本電気	264	279	100,998
富士通	107	—	—
電気興業	21	—	—
サンケン電気	142	197	184,786
セイコーエプソン	18.7	—	—
日本信号	11.6	1.3	1,645
能美防災	—	9.3	14,043
パナソニック	63.4	15.3	20,333
アンリツ	34.9	—	—
日立国際電気	—	20	36,220
ソニー	11.6	238.7	657,499
ＴＤＫ	21.9	21	153,510
アルプス電気	49.9	100.5	240,295
日本航空電子工業	58	128	401,920
キーエンス	—	0.8	44,192
シスメックス	2.2	0.7	3,619
日本セラミック	—	4.1	6,908
日本デジタル研究所	10.4	—	—
カシオ計算機	—	109.1	208,599
ファナック	7.6	—	—
エンプラス	3.3	—	—
ローム	6.8	—	—
太陽誘電	—	90.8	133,930
村田製作所	15.6	18.3	234,331
日本ケミコン	9	—	—
小糸製作所	—	33.5	125,792
キヤノン	16.4	—	—
輸送用機器（10.4%）			
デンソー	35.6	27.9	149,795
川崎重工業	—	42	23,184
日産自動車	12.5	19.1	19,673
いすゞ自動車	—	63.6	95,018
トヨタ自動車	107	198.2	1,531,095
日野自動車	—	123.9	210,258
武蔵精密工業	—	4.3	9,735
新明和工業	16	—	—
マツダ	616	12	29,472
本田技研工業	82.5	33	119,955
スズキ	17.5	7.9	29,628
富士重工業	30.7	39.3	169,284
ヤマハ発動機	22.8	28.1	70,755
日本精機	12	13	34,619
テイ・エス　テック	9.9	—	—
精密機器（0.7%）			
日機装	7	—	—
東京精密	3.2	—	—
ニコン	5.6	—	—
オリンパス	5.6	—	—
タムロン	23.7	—	—
朝日インテック	14	—	—
シチズンホールディングス	49.1	170.4	161,198
その他製品（0.6%）			
バンダイナムコホールディングス	51.8	42.3	100,589
トッパン・フォームズ	36.8	38.1	46,367
ヤマハ	51.8	—	—
ピジョン	5.7	—	—
電気・ガス業（1.7%）			
中部電力	—	13.6	18,536
関西電力	—	78.1	84,972
東北電力	46	35.2	47,766
四国電力	7.1	8.5	11,483
九州電力	35.1	—	—
北海道電力	14.8	99.2	87,296
電源開発	21.6	—	—
東京瓦斯	96	226	156,505
陸運業（3.6%）			
東京急行電鉄	—	59	45,784
東日本旅客鉄道	20.2	31.8	290,397
西日本旅客鉄道	—	8.4	50,139
東海旅客鉄道	2.5	9	174,645
ハマキョウレックス	1.8	—	—
日本通運	—	201	132,258
山九	—	9	4,338
福山通運	—	101	65,246
セイノーホールディングス	2	82	102,582
海運業（0.8%）			
日本郵船	151	406	142,506
商船三井	120	—	—
川崎汽船	—	124	41,540
空運業（0.5%）			
日本航空	—	32.9	126,171
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	5	—	—
住友倉庫	—	61	37,881
郵船ロジスティクス	—	1.3	1,816
情報・通信業（7.5%）			
新日鉄住金ソリューションズ	9.7	10.6	31,619
ＩＴホールディングス	20.7	14.4	27,705
GMOペイメントゲートウェイ	10.4	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	59.6	88,744
オービック	8.2	—	—
ヤフー	60.6	—	—
オービックビジネスコンサルタント	2.1	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	11.4	—	—
電通国際情報サービス	7	—	—
マーベラス	27.2	—	—
日本ユニシス	36.1	81.9	82,637
日本テレビホールディングス	7.7	—	—
テレビ東京ホールディングス	7.8	—	—
日本電信電話	54.3	65	436,995
ＫＤＤＩ	53.1	58	477,050
ＮＴＴドコモ	4.9	96.6	191,026
東映	—	60	39,780
エヌ・ティ・ティ・データ	14.4	16.6	72,874
ＤＴＳ	2.3	1	2,496

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	－	81.5	211,818
ＳＣＳＫ	29.6	23.7	68,350
コナミ	23.5	－	－
ソフトバンク	31.5	9	66,015
卸売業（1.9%）			
あい　ホールディングス	33.9	－	－
第一興商	4.2	－	－
ガリバーインターナショナル	－	40.1	35,929
伊藤忠商事	92.8	－	－
豊田通商	6	－	－
三井物産	46.6	48.1	75,132
日立ハイテクノロジーズ	21.2	23.2	85,608
三菱商事	94.2	125.7	267,049
小売業（5.0%）			
サンエー	4.7	0.3	1,149
ドトール・日レスホールディングス	22.6	－	－
マツモトキヨシホールディングス	21	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	－	110.4	178,406
コスモス薬品	3.2	1.3	24,739
セブン&アイ・ホールディングス	47.3	39.5	167,322
ツルハホールディングス	6.6	12.7	99,314
トリドール	－	38.4	68,121
良品計画	3.8	13.5	178,875
ドンキホーテホールディングス	－	28.5	240,825
ヨンドシーホールディングス	－	0.7	1,248
ＡＯＫＩホールディングス	2.3	－	－
青山商事	－	23.6	67,283
エイチ・ツー・オー　リテイリング	29	－	－
丸井グループ	－	85.8	96,610
イズミ	7	－	－
ケーズホールディングス	19.1	－	－
ヤマダ電機	33.5	－	－
ファーストリテイリング	－	1.6	67,744
サンドラッグ	5.1	－	－
サックスバー　ホールディングス	2.3	3.5	5,750

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
銀行業（9.0%）			
足利ホールディングス	－	159.8	76,384
新生銀行	264	887	174,739
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,073.7	1,761.1	1,096,636
りそなホールディングス	106.2	45.2	26,297
三井住友トラスト・ホールディングス	139	373	155,279
西日本シティ銀行	－	85	30,940
千葉銀行	129	－	－
群馬銀行	－	122	91,500
七十七銀行	42	121	75,988
スルガ銀行	－	5.2	11,128
広島銀行	44	－	－
みずほフィナンシャルグループ	2,599.2	2,121.8	416,721
証券、商品先物取引業（1.0%）			
ジャフコ	16.3	－	－
野村ホールディングス	158.7	246	153,996
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	34.9	107.9	87,506
保険業（3.1%）			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	22.5	9.9	27,457
ソニーフィナンシャルホールディングス	54.3	－	－
第一生命保険	96.4	145.4	237,801
東京海上ホールディングス	53.2	111.9	447,096
Ｔ＆Ｄホールディングス	46.3	19.1	25,613
その他金融業（1.3%）			
クレディセゾン	－	41.6	81,952
日立キャピタル	－	5.9	14,425
オリックス	82.2	157.8	219,657
不動産業（3.8%）			
東急不動産ホールディングス	9.6	－	－
三井不動産	85	23	70,817
三菱地所	27	81	193,549
東京建物	23	105	85,365
住友不動産	27	52	199,914
レオパレス２１	－	268.8	210,470

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ都市開発	21.8	93.9	108,548
サンフロンティア不動産	14.3	－	－
日本空港ビルデング	－	6.6	34,056
サービス業（2.6%）			
テンプホールディングス	7.5	7.1	28,719
クックパッド	－	12.9	60,630
エムスリー	0.117	34.6	75,358
ＥＰＳホールディングス	－	5.5	7,876
ケネディクス	－	92.7	47,184
電通	－	11.7	55,750
オリエンタルランド	－	3.3	97,284
楽天	－	43.8	68,941
リクルートホールディングス	－	30.7	104,380
エイチ・アイ・エス	－	15.8	62,252
西尾レントオール	16	－	－
セコム	2.3	2.3	15,564
合計 株数、金額	千株 14,350.617	千株 19,490.5	千円 23,940,226
合計 銘柄数〈比率〉	218銘柄	208銘柄	〈96.8%〉

＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
＊合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率
＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
国内	ＴＯＰＩＸ	百万円 714	百万円 －

■投資信託財産の構成

2015年１月26日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	23,940,226	94.4
コール・ローン等、その他	1,430,486	5.6
投資信託財産総額	25,370,712	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年１月26日）現在

項目	当期末
(A) 資産	**25,350,243,305円**
コール・ローン等	835,280,947
株式(評価額)	23,940,226,100
未収入金	555,674,108
未収配当金	14,532,150
差入委託証拠金	4,530,000
(B) 負債	**624,737,765**
未払金	624,737,765
(C) 純資産総額(A－B)	**24,725,505,540**
元本	8,969,737,912
次期繰越損益金	15,755,767,628
(D) 受益権総口数	**8,969,737,912口**
１万口当り基準価額(C／D)	**27,565円**

＊元本状況

期首元本額	6,777,143,003円
期中追加設定元本額	4,397,071,493円
期中一部解約元本額	2,204,476,584円

＊元本の内訳

大和住銀ジャパン・スペシャル　ニュートラル・コース（ヘッジあり）	1,075,096,076円
大和住銀ジャパン・スペシャル　マーケット・コース（ヘッジなし）	159,902,763円
フレキシブル日本株ファンド	939,883,552円
大和住銀／ＦＯＦｓ用日本株ＭＮ（適格機関投資家限定）	1,381,020,691円
大和住銀ＦｏＦ用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	5,413,834,830円

■損益の状況

自2014年１月25日
至2015年１月26日

項目	当期
(A) 配当等収益	**303,548,376円**
受取配当金	302,903,437
受取利息	578,613
その他収益金	66,326
(B) 有価証券売買損益	**2,899,756,956**
売買益	4,562,534,480
売買損	△ 1,662,777,524
(C) 先物取引等損益	**81,316,107**
取引益	299,993,248
取引損	△ 218,677,141
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**3,284,621,439**
(E) 前期繰越損益金	**9,238,832,476**
(F) 解約差損益金	**△ 3,191,353,416**
(G) 追加信託差損益金	**6,423,667,129**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**15,755,767,628**
次期繰越損益金(H)	**15,755,767,628**

＊有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
＊解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
＊追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

＜お知らせ＞

◆デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。（2014年12月１日付）

◆運用報告書の交付に関する所要の約款変更を行いました。（2014年12月１日および2014年12月26日付）

T&D
T&D保険グループ

Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

第２期運用報告書（全体版）
（決算日　2016年４月25日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（短期金利戦略並びにイールドカーブ戦略）	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	市場動向にかかわらず安定した収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	T&D米国金利戦略ファンド（FOFｓ用）（適格機関投資家専用）	主として短期金利戦略マザーファンド並びにイールドカーブ戦略マザーファンドに投資を行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。 ・短期金利戦略マザーファンドを通じて、実質的に米国の短期金利先物による戦略（以下、「短期金利先物戦略インデックス」といいます。）を構築します。 ・イールドカーブ戦略マザーファンドを通じて、実質的に米国金利（1年以上）による戦略（以下、「イールドカーブ戦略インデックス」といいます。）を構築します。 ・短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドを合計した純資産総額に対する時価構成比率合計は、100％を上限として原則として高位を保つものとします。 ・短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドの各々の純資産総額に対する時価構成比率は、経済動向などを勘案して、それぞれ委託会社が決定します。
	短期金利戦略マザーファンド	主として短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
	イールドカーブ戦略マザーファンド	主としてイールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
組入制限	T&D米国金利戦略ファンド（FOFｓ用）（適格機関投資家専用）	マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
	短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンド	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。 投資信託証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からＢＢＢ格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）」は、2016年４月25日に第２期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014　東京都港区芝５－36－７

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	%	百万円
設定日 2014年３月６日	10,000	－	－	－	－	－	0.1
１期（2015年４月27日）	10,101	0	1.0	56.5	－	95.4	8,463
２期（2016年４月25日）	10,326	0	2.2	－	－	98.3	11,488

（注）基準価額および分配金は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、主要投資対象である短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドが各々独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

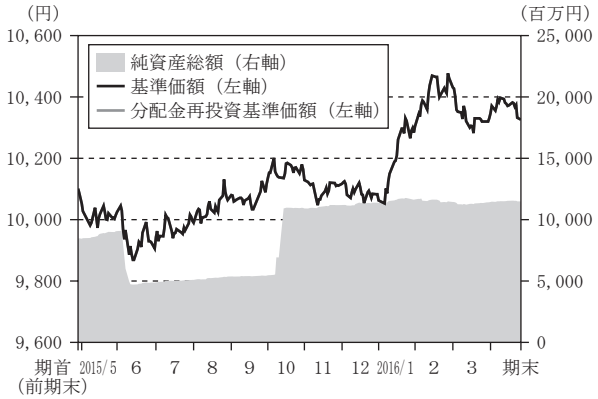
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	基準価額 騰落率	債券組入比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率
	円	%	%	%	%
期首（前期末） 2015年４月27日	10,101	－	56.5	－	95.4
４月末	10,052	△0.5	56.7	－	97.6
５月末	10,025	△0.8	50.7	－	97.3
６月末	9,943	△1.6	66.4	－	97.0
７月末	9,990	△1.1	53.8	－	98.5
８月末	10,080	△0.2	23.3	－	98.5
９月末	10,135	0.3	65.7	－	97.4
10月末	10,129	0.3	67.7	－	98.5
11月末	10,117	0.2	66.1	－	98.6
12月末	10,063	△0.4	65.4	－	97.8
2016年１月末	10,304	2.0	59.0	－	98.8
２月末	10,431	3.3	22.2	－	98.9
３月末	10,346	2.4	11.5	－	98.9
期末 2016年４月25日	10,326	2.2	－	－	98.3

（注）基準価額は１万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、主要投資対象である短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドが各々独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

《当期の運用状況と今後の運用方針》

◆基準価額等の推移



第２期首：10,101円
第２期末：10,326円（既払分配金０円）
騰 落 率：2.2％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年４月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として短期金利戦略マザーファンドとイールドカーブ戦略マザーファンドに投資を行いました。イールドカーブ戦略マザーファンド、短期金利戦略マザーファンド共にプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
短期金利戦略マザーファンド	3.4％
イールドカーブ戦略マザーファンド	1.1

◆投資環境

【米国金利市況】

期初から2015年６月にかけては、欧州金利の急騰に追随し米国金利も長期ゾーンを中心に上昇しました。７月から年末にかけては、原油価格の下落によるインフレ期待の後退から長期ゾーンの米国金利が低下する一方、12月の利上げ観測の高まりにより短期ゾーンの金利は上昇しました。年明けから2016年２月にかけては、利上げ観測の後退に加え、原油安や中国経済への懸念、欧州金融機関の信用懸念などを背景として、米国金利は長期ゾーンを中心に低下しました。３月から期末にかけては、経済指標の上振れや、株価や原油価格の上昇などからイールドカーブ全体が上昇しましたが、３月開催のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）がハト派的な内容と受け止められたことなどから、短期ゾーンの米国金利の上昇幅は抑制されました。このような中、ユーロドル３ヵ月金利先物価格は上昇、ドル建て２年スワップ金利は上昇、ドル建て10年スワップ金利は低下、２年スワップ金利と10年スワップ金利のスプレッドは縮小となりました。

◆当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて短期金利戦略マザーファンド並びにイールドカーブ戦略マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。組入比率は、期を通じて短期金利戦略マザーファンドは59％程度、イールドカーブ戦略マザーファンドは39％程度を維持しました。期末の組入比率は短期金利戦略マザーファンドが59.2％、イールドカーブ戦略マザーファンドが39.6％となりました。

【短期金利戦略マザーファンド】

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れました。短期国債については期中概ね60～70％程度の範囲で組入れましたが、マイナス利回りで再投資を見送ったため期末の組入れは０％となりました。短期金利先物戦略インデックスは、ユーロドル３ヵ月金利先物のロングポジションによるタームプレミアムの獲得を基本としますが、短期金利の上昇により損失を被る可能性があるとアルゴリズムで判断される局面ではショートポジションとします。またターゲットボラティリティ５％が達成できるようにユーロドル３ヵ月金利先物のウェイトを調整します。期を通じて、短期金利先物戦略インデックスはロングポジションとなりました。

【イールドカーブ戦略マザーファンド】

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れました。短期国債については期中概ね60～70％程度の範囲で組入れましたが、マイナス利回りで再投資を見送ったため期末の組入れは０％となりました。イールドカーブ戦略インデックスは、２年スワップ金利のロングポジション、10年スワップ金利のショートポジションを基本としますが、利上げ局面でイールドカーブがフラットニング（長短金利差が縮小し、イールドカーブの傾きが小さくなること）する可能性があるとアルゴリズムで判断される局面では、２年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとします。期を通じて、２年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとなりました。

◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

◆分配金

１万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

◆今後の運用方針

【当ファンド】

短期金利戦略マザーファンド並びにイールドカーブ戦略マザーファンドの組入れを高位に維持する方針です。

【短期金利戦略マザーファンド】

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引の組入比率を高位に維持します。短期国債については市況を都度確認しながら組入れを検討します。

【イールドカーブ戦略マザーファンド】

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引の組入比率を高位に維持します。短期国債については市況を都度確認しながら組入れを検討します。

■１万口当たりの費用明細

費用の明細

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

項目	当期 2015/４/28～2016/４/25 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	10,134円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	37円	0.365%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(33)	(0.322)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(2)	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.015	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	41	0.398	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
短期金利戦略マザーファンド	4,302,287	4,454,000	2,730,434	2,769,000
イールドカーブ戦略マザーファンド	3,265,575	3,134,000	1,876,244	1,805,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

（2016年４月25日現在）

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
短期金利戦略マザーファンド	4,923,688	6,495,541	6,802,130
イールドカーブ戦略マザーファンド	3,175,328	4,564,658	4,546,856

（注）短期金利戦略マザーファンド全体の受益権口数は6,909,919千口です。
イールドカーブ戦略マザーファンド全体の受益権口数は4,853,308千口です。
（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2016年４月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
短期金利戦略マザーファンド	6,802,130	59.1
イールドカーブ戦略マザーファンド	4,546,856	39.5
コール・ローン等、その他	160,581	1.4
投資信託財産総額	11,509,567	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年４月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	**11,509,567,726円**
コール・ローン等	160,580,363
短期金利戦略マザーファンド(評価額)	6,802,130,847
イールドカーブ戦略マザーファンド(評価額)	4,546,856,516
(B) 負債	**21,137,861**
未払信託報酬	20,651,702
未払利息	299
その他未払費用	485,860
(C) 純資産総額(A－B)	**11,488,429,865**
元本	11,125,385,257
次期繰越損益金	363,044,608
(D) 受益権総口数	**11,125,385,257口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,326円**

（注）期首元本額　8,378,584,358円
期中追加設定元本額　7,533,756,397円
期中一部解約元本額　4,786,955,498円
（注）１口当たり純資産額は1.0326円です。

損益の状況

当期　自2015年４月28日　至2016年４月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	**13,728円**
受取利息	15,870
支払利息	△ 2,142
(B) 有価証券売買損益	**263,277,161**
売買益	314,956,052
売買損	△ 51,678,891
(C) 信託報酬等	**△ 33,220,437**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**230,070,452**
(E) 前期繰越損益金	**33,303,137**
(F) 追加信託差損益金	**99,671,019**
(配当等相当額)	(53,869,147)
(売買損益相当額)	(45,801,872)
(G) 合計(D＋E＋F)	**363,044,608**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**363,044,608**
追加信託差損益金	99,671,019
(配当等相当額)	(53,869,147)
(売買損益相当額)	(45,801,872)
分配準備積立金	263,373,589

（注）損益の状況の中で
(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,406円）、費用控除後の有価証券売買等損益（230,060,046円）、収益調整金（99,671,019円）および分配準備積立金（33,303,137円）より、分配対象収益は363,044,608円（１万口当たり326円）となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

《お知らせ》

平成27年12月15日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

短期金利戦略マザーファンド

運用報告書（全体版）　第２期（決算日　2016年４月25日）
（計算期間　2015年４月28日から2016年４月25日）

「短期金利戦略マザーファンド」は、2016年４月25日に第２期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
組入制限	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。 投資信託証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からＢＢＢ格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
設定日 2014年３月６日	円 10,000	% －	% －	% －	% －	百万円 0.05
１期（2015年４月27日）	10,126	1.3	57.3	－	99.5	5,413
２期（2016年４月25日）	10,472	3.4	－	－	99.5	7,235

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。
（注）債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

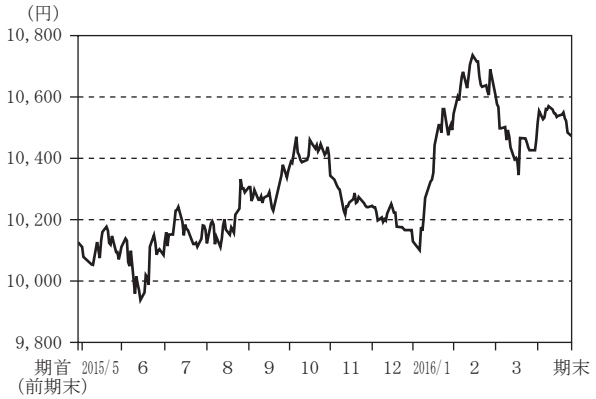
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率
		騰落率			
期首（前期末） 2015年４月27日	円 10,126	% －	% 57.3	% －	% 99.5
４月末	10,111	△0.1	57.3	－	99.5
５月末	10,111	△0.1	51.7	－	99.5
６月末	10,128	0.0	67.9	－	99.5
７月末	10,123	△0.0	53.9	－	99.5
８月末	10,306	1.8	24.0	－	99.5
９月末	10,374	2.4	67.9	－	99.5
10月末	10,343	2.1	68.6	－	99.5
11月末	10,245	1.2	66.4	－	99.5
12月末	10,129	0.0	67.3	－	99.5
2016年１月末	10,546	4.1	58.7	－	99.7
２月末	10,604	4.7	23.9	－	99.5
３月末	10,516	3.9	12.4	－	99.5
期末 2016年４月25日	10,472	3.4	－	－	99.5

（注）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比。
（注）債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

《当期の運用状況と今後の運用方針》

◆基準価額の推移



◆基準価額の主な変動要因
当ファンドは、短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れており、ユーロドル３ヵ月金利先物価格が上昇したことなどから短期金利先物戦略インデックスのリターンがプラスとなったため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境
【米国金利市況】
期初から2015年６月にかけては、欧州金利の急騰に追随し米国金利も長期ゾーンを中心に上昇しました。７月から年末にかけては、原油価格の下落によるインフレ期待の後退から長期ゾーンの米国金利が低下する一方、12月の利上げ観測の高まりにより短期ゾーンの金利は上昇しました。年明けから2016年２月にかけては、利上げ観測の後退に加え、原油安や中国経済への懸念、欧州金融機関の信用懸念などを背景として、米国金利は長期ゾーンを中心に低下しました。３月から期末にかけては、経済指標の上振れや、株価や原油価格の上昇などからイールドカーブ全体が上昇しましたが、３月開催のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）がハト派的な内容と受け止められたことなどから、短期ゾーンの米国金利の上昇幅は抑制されました。このような中、ユーロドル３ヵ月金利先物価格は上昇しました。

◆当該投資信託のポートフォリオ
短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れました。短期国債については期中概ね60～70％程度の範囲で組入れましたが、マイナス利回りで再投資を見送ったため期末の組入れは０％となりました。短期金利先物戦略インデックスは、ユーロドル３ヵ月金利先物のロングポジションによるタームプレミアムの獲得を基本としますが、短期金利の上昇により損失を被る可能性があるとアルゴリズムで判断される局面ではショートポジションとします。またターゲットボラティリティ５％が達成できるようにユーロドル３ヵ月金利先物のウェイトを調整します。期を通じて、短期金利先物戦略インデックスはロングポジションとなりました。

◆当該投資信託のベンチマークとの差異
当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

◆今後の運用方針
短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引の組入比率を高位に維持します。短期国債については市況を都度確認しながら組入れを検討します。

■１万口当たりの費用明細

費用の明細

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

項目	当期 2015/４/28～2016/４/25		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,294円		期中の平均基準価額です。
その他費用 （その他）	1円 （　1）	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	1	0.006	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	13,080,026	899,986 (15,280,000)

（注）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。
（注）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品の取引状況等

先渡取引の銘柄別取引・残高状況

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

銘柄別		買建		売建		当期末評価額		
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	有価証券店頭指数等先渡取引	25,260	23,588	－	－	7,201	－	49

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

公社債（上位10銘柄）

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第564回国庫短期証券	1,799,998	第516回国庫短期証券	899,986
第555回国庫短期証券	1,599,998		
第570回国庫短期証券	1,300,000		
第572回国庫短期証券	1,250,000		
第563回国庫短期証券	1,199,998		
第532回国庫短期証券	999,996		
第557回国庫短期証券	900,000		
第579回国庫短期証券	900,000		
第546回国庫短期証券	899,999		
第516回国庫短期証券	849,999		

（注）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

下記は、短期金利戦略マザーファンド全体（6,909,919千口）の内容です。

(1) 公社債

当期末における債券の組入れはありません。

(2) 先渡取引残高

（2016年４月25日現在）

種類	取引契約残高 期末想定元本額
	百万円
有価証券店頭指数等先渡取引	7,152

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2016年４月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	7,355,858	100.0
投資信託財産総額	7,355,858	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中（2015年４月～2016年３月末）に該当した取引は、有価証券店頭指数等先渡取引が35件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、有価証券店頭指数等先渡取引については、約定日、取引相手方の名称、約定数値、その他有価証券店頭指数等先渡取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年４月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	7,355,858,782円
コール・ローン等	7,306,746,983
未収入金	49,111,799
(B) 負債	120,013,614
未払利息	13,614
受入担保金	120,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	7,235,845,168
元本	6,909,919,568
次期繰越損益金	325,925,600
(D) 受益権総口数	6,909,919,568口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,472円

（注）期首元本額　5,346,299,802円
期中追加設定元本額　4,302,287,274円
期中一部解約元本額　2,738,667,508円
（注）１口当たり純資産額は1.0472円です。
（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）　6,495,541,298円
Ｔ＆Ｄ／ＤＦＣ米国金利戦略ファンド（非課税適格機関投資家専用）　414,378,270円

損益の状況

当期　自2015年４月28日　至2016年４月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	65,046円
受取利息	162,607
支払利息	△ 97,561
(B) 有価証券売買損益	13,109
売買益	101,330
売買損	△ 88,221
(C) 先物取引等取引損益	145,801,028
取引益	265,219,795
取引損	△119,418,767
(D) その他費用	△ 351,000
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	145,528,183
(F) 前期繰越損益金	67,517,183
(G) 追加信託差損益金	151,712,726
(H) 解約差損益金	△ 38,832,492
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	325,925,600
次期繰越損益金(I)	325,925,600

（注）損益の状況の中で
(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(H)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成27年12月15日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

イールドカーブ戦略マザーファンド

運用報告書（全体版）　第２期（決算日　2016年４月25日）
（計算期間　2015年４月28日から2016年４月25日）

「イールドカーブ戦略マザーファンド」は、2016年４月25日に第２期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主としてイールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
組入制限	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。 投資信託証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からＢＢＢ格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
設定日 2014年３月６日	10,000	－	－	－	－	0.03
１期（2015年４月27日）	9,853	△1.5	61.7	－	99.5	3,403
２期（2016年４月25日）	9,961	1.1	－	－	99.5	4,834

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。
（注）債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

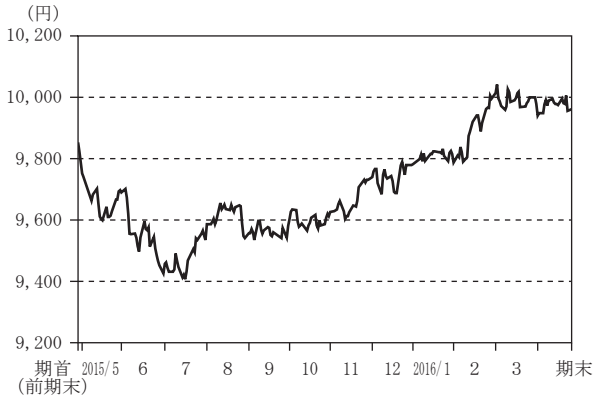
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率
		騰落率			
	円	%	%	%	%
期首（前期末） 2015年４月27日	9,853	－	61.7	－	99.5
４月末	9,752	△1.0	58.6	－	99.4
５月末	9,690	△1.7	52.0	－	99.4
６月末	9,457	△4.0	68.5	－	99.4
７月末	9,586	△2.7	55.0	－	99.4
８月末	9,557	△3.0	22.9	－	99.5
９月末	9,604	△2.5	66.1	－	99.5
10月末	9,626	△2.3	67.9	－	99.3
11月末	9,740	△1.1	67.1	－	99.3
12月末	9,782	△0.7	65.3	－	99.3
2016年１月末	9,787	△0.7	60.7	－	99.5
２月末	10,014	1.6	20.1	－	99.5
３月末	9,940	0.9	10.4	－	99.5
期末 2016年４月25日	9,961	1.1	－	－	99.5

（注）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比。
（注）債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

《当期の運用状況と今後の運用方針》

◆基準価額の推移



◆基準価額の主な変動要因
当ファンドは、イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れており、ドル建ての２年スワップ金利と10年スワップ金利のスプレッドが縮小したことなどからイールドカーブ戦略インデックスのリターンがプラスとなったため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境
【米国金利市況】
期初から2015年６月にかけては、欧州金利の急騰に追随し米国金利も長期ゾーンを中心に上昇しました。７月から年末にかけては、原油価格の下落によるインフレ期待の後退から長期ゾーンの米国金利が低下する一方、12月の利上げ観測の高まりにより短期ゾーンの金利は上昇しました。年明けから2016年２月にかけては、利上げ観測の後退に加え、原油安や中国経済への懸念、欧州金融機関の信用懸念などを背景として、米国金利は長期ゾーンを中心に低下しました。３月から期末にかけては、経済指標の上振れや、株価や原油価格の上昇などからイールドカーブ全体が上昇しましたが、３月開催のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）がハト派的な内容と受け止められたことなどから、短期ゾーンの米国金利の上昇幅は抑制されました。このような中、ドル建て２年スワップ金利は上昇、ドル建て10年スワップ金利は低下、２年スワップ金利と10年スワップ金利のスプレッドは縮小となりました。

◆当該投資信託のポートフォリオ
イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れました。短期国債については期中概ね60～70％程度の範囲で組入れましたが、マイナス利回りで再投資を見送ったため期末の組入れは０％となりました。イールドカーブ戦略インデックスは、２年スワップ金利のロングポジション、10年スワップ金利のショートポジションを基本としますが、利上げ局面でイールドカーブがフラットニング（長短金利差が縮小し、イールドカーブの傾きが小さくなること）する可能性があるとアルゴリズムで判断される局面では、２年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとします。期を通じて、２年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとなりました。

◆当該投資信託のベンチマークとの差異
当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

◆今後の運用方針
イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引の組入比率を高位に維持します。短期国債については市況を都度確認しながら組入れを検討します。

■１万口当たりの費用明細

費用の明細

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

項目	当期 2015/４/28～2016/４/25 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	9,711円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料（先物・オプション）	5円（5）	0.048%（0.048）	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用（その他）	1（1）	0.006（0.006）	(b)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	6	0.054	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	8,510,016	339,994 (10,270,000)

（注）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。
（注）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品の取引状況等

先渡取引の銘柄別取引・残高状況

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

銘柄別		買建		売建		当期末評価額		
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 29,267	百万円 27,931	百万円 －	百万円 －	百万円 4,812	百万円 －	百万円 △8

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

公社債（上位10銘柄）

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第564回国庫短期証券	1,099,998	第516回国庫短期証券	339,994
第555回国庫短期証券	1,069,998		
第572回国庫短期証券	1,050,000		
第563回国庫短期証券	899,999		
第570回国庫短期証券	800,000		
第532回国庫短期証券	699,997		
第557回国庫短期証券	600,000		
第574回国庫短期証券	500,024		
第579回国庫短期証券	500,000		
第546回国庫短期証券	499,999		

（注）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

下記は、イールドカーブ戦略マザーファンド全体（4,853,308千口）の内容です。

(1) 公社債

当期末における債券の組入れはありません。

(2) 先渡取引残高

（2016年４月25日現在）

種類	取引契約残高 期末想定元本額
	百万円
有価証券店頭指数等先渡取引	4,820

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2016年４月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	4,942,667	100.0
投資信託財産総額	4,942,667	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

（2015年４月28日から2016年４月25日まで）

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中（2015年４月～2016年３月末）に該当した取引は、有価証券店頭指数等先渡取引が22件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、有価証券店頭指数等先渡取引については、約定日、取引相手方の名称、約定数値、その他有価証券店頭指数等先渡取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年４月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,942,667,000円
コール・ローン等	4,942,667,000
(B) 負債	108,287,699
未払金	8,278,490
未払利息	9,209
受入担保金	100,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,834,379,301
元本	4,853,308,608
次期繰越損益金	△ 18,929,307
(D) 受益権総口数	4,853,308,608口
１万口当たり基準価額(C／D)	9,961円

（注）期首元本額　3,453,789,698円
期中追加設定元本額　3,275,763,756円
期中一部解約元本額　1,876,244,846円
（注）当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は18,929,307円です。
（注）１口当たり純資産額は0.9961円です。
（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
Ｔ＆Ｄ米国金利戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）　4,564,658,685円
Ｔ＆Ｄ／ＤＦＣ米国金利戦略ファンド（非課税適格機関投資家専用）　288,649,923円

損益の状況

当期　自2015年４月28日　至2016年４月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	45,776円
受取利息	111,769
支払利息	△ 65,993
(B) 有価証券売買損益	8,309
売買益	39,400
売買損	△ 31,091
(C) 先物取引等取引損益	92,416,547
取引益	253,541,434
取引損	△161,124,887
(D) その他費用	△ 243,000
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	92,227,632
(F) 前期繰越損益金	△ 50,638,029
(G) 追加信託差損益金	△131,763,756
(H) 解約差損益金	71,244,846
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	△ 18,929,307
次期繰越損益金(I)	△ 18,929,307

（注）損益の状況の中で
(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(H)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成27年12月15日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

Simplex Asset Management

シンプレクス・イベントドリブン・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第４期　運用報告書（全体版）

（決算日　2016年３月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	日本の株式のうち、主に親子上場の子会社等の株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以内とします。
分配方針	毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行ないます。 収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、収益分配を行なわないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

「シンプレクス・イベントドリブン・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年３月22日に第４期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
新丸の内ビルディング27階
http://www.simplexasset.com

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉
業務本部　Tel：03-5208-5221
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	信用取引比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
(設定日) 2014年３月10日	10,000	－	－	1,227.61	－	－	－	0.1
１期 (2014年９月22日)	10,464	0	4.6	1,330.88	8.4	99.8	△50.7	4,552
２期 (2015年３月20日)	10,653	0	1.8	1,580.51	18.8	103.7	△52.4	7,741
３期 (2015年９月24日)	10,436	0	△2.0	1,426.97	△ 9.7	90.8	△50.2	10,795
４期 (2016年３月22日)	10,856	0	4.0	1,369.93	△ 4.0	91.8	△40.1	5,895

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	信用取引比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年９月24日	10,436	－	1,426.97	－	90.8	△50.2
９月末	10,499	0.6	1,411.16	△ 1.1	90.0	△49.5
10月末	10,743	2.9	1,558.25	9.2	95.3	△53.3
11月末	11,045	5.8	1,580.25	10.7	96.3	△52.6
12月末	11,015	5.5	1,547.30	8.4	94.8	△51.1
2016年１月末	10,907	4.5	1,432.07	0.4	91.3	△40.3
２月末	10,423	△0.1	1,297.85	△ 9.0	88.4	△37.3
(期末) 2016年３月22日	10,856	4.0	1,369.93	△ 4.0	91.8	△40.1

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の主な変動要因

2015年10月はビルサービス会社の完全子会社化、倉庫・運輸関連業会社の完全子会社化、カレーショップへの買増しＴＯＢ（株式公開買付）などのイベントがありました。

11月はインターネット通販の完全子会社化、射出成形機会社の完全子会社化、スーパーの完全子会社化、楽曲販売会社の親会社への統合などのイベントがありました。

12月は音楽小売会社の完全子会社化、接着剤会社の完全子会社化、通信機器会社の完全子会社化などのイベントがありました。

2016年１月は、電気機器会社の完全子会社化、輸送用機器会社の完全子会社化などのイベントがありました。

２月は小売会社の完全子会社化、サービス会社の親会社による買い増し、機械会社の親会社による買い増しなどのイベントがありました。

３月はゴム会社へのＴＯＢがありました。

■投資環境

2015年10月の国内株式市場は、中国製造業ＰＭＩ（購買担当者指数）の改善や国内の消費関連指標が好調だったことから上昇基調で始まりました。また後半には世界的な金融緩和の長期化期待や中国人民銀行が追加の金融緩和を決定したことから上昇基調が続きました。規模別動向としては、日経平均＋9.75％に対して、東証二部が＋4.49％、ジャスダックが＋4.14％と、中小型株劣位の相場展開でした。

11月の国内株式市場は中国経済の先行き不透明感や日銀による追加緩和期待の後退から下落して始まりました。しかし米国での12月の利上げの可能性が高まると、米国株や米国金利が上昇して円安・ドル高が進み国内株式市場は上昇に転じました。米雇用統計は市場予想を大幅に上回る内容で、米景気は好調との見方が広がりました。

12月の国内株式相場はＦＲＢ（連邦準備制度理事会）による利上げ開始懸念の台頭とコモディティ価格下落に歯止めがかからないことから株式相場は下落して始まりました。18日には日銀による追加緩和が発表されましたが売り圧力に押されて相場は下落し東証株価指数は▲2.09％の下落で取引を終えました。規模別動向としては、日経平均▲3.61％に対して、東証二部が▲1.18％、ジャスダックが▲0.45％と、中小型株優位の相場展開でした。

2016年１月の東証株価指数は、▲7.44％安と２ヵ月連続で下落しました。中国市場の混乱や原油安を受け、世界の株式市場は下落傾向となりました。年明けから人民元や上海株が下落、原油価格（ＷＴＩ）が一時、12年８ヵ月ぶりの安値になるなど、投資家心理の重荷となりました。下旬には、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、日銀のマイナス金利導入の決定など、株価が戻す場面が増えました。規模別動向としては、日経平均▲7.96％に対して、東証二部が▲5.24％、ジャスダックが▲5.70％と、中小型株優位の相場展開でした。

２月の東証株価指数は、▲9.37％安と３ヵ月連続で下落しました。中国の景

気不安や原油安に米景気の減速懸念も重なり、投資家心理が悪化しました。円高が進み、企業業績の下振れ懸念も浮上しました。月後半は欧州の信用不安後退をきっかけに持ち直し、追加の財政政策への期待も株価の支えになりました。規模別動向としては、日経平均▲8.51%に対して、東証二部が▲5.93%、ジャスダックが▲5.10%と、中小型株優位の相場展開でした。

３月は自立反発による上昇で始まりました。米国景気への楽観、内外の中銀による緩和姿勢、その後の原油価格の持ち直しなどが相場を下支えしました。

■当ファンドのポートフォリオ

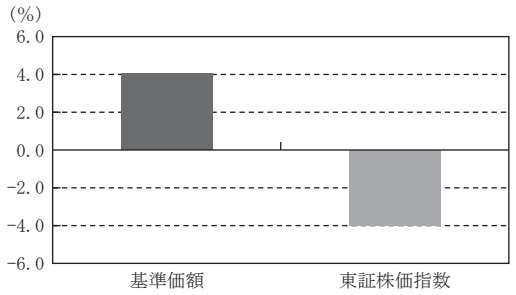
当ファンドの運用においては、当社において上場子会社等と認識する銘柄を買い建て、買い建てた銘柄の親会社等のうち割高と認識する銘柄を売り建てることで、親子間のバリュエーションの修正及び親子上場解消時のイベントから超過収益を獲得することを目指します。

ポートフォリオ構築においては分散投資を重視しており、2016年３月22日時点の買い建て銘柄数は656、売り建て銘柄数は131となっております。

■ベンチマークとの差異について（2015年９月25日～2016年３月22日）

東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

今決算期においては分配金の支払は行ないませんでした。

■分配原資の内訳

（１万口当たり・税引前）

	第　4　期 2015年９月25日～2016年３月22日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	921円

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

今後は本決算及びその発表シーズンを控えており、親子上場解消に関するイベントが増加する時期と考えております。当ファンドでもこの投資機会を活用してリターンの増大に努める方針です。

また、上場子会社は引き続き数多く存在する中で、東京証券取引所によりコーポレートガバナンスコードが制定されるなど、親子上場解消は制度面の後押しもあり中長期的な投資機会が存在すると考えております。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 2015年９月25日～2016年３月22日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	72円	0.664%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(69)	(0.637)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.045)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	62	0.574	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（信用取引）	(58)	(0.539)	・信用取引に伴う品貸料
（その他諸費用）	(3)	(0.030)	・信託事務にかかる費用や印刷費用など
合計	139	1.283	
期中の平均基準価額は、10,772円です。			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第３位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況（2015年９月25日～2016年３月22日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 4,993 (30)	千円 2,376,856 (－)	千株 14,406	千円 6,922,262

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,299,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,041,038千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.92

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2015年９月25日～2016年３月22日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式（ロング・ポジション）

2016年３月22日現在

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
鉱業（0.4%）		
日本海洋掘削	4.7	12,182
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	8.5	12,112
建設業（7.6%）		
サーラ住宅	1.4	946
ミライト・ホールディングス	13.1	12,130
インターライフホールディングス	41.1	7,644
サンヨーホームズ	16.5	9,240
日本アクア	32.6	10,203
ダイセキ環境ソリューション	10.3	10,372
ミサワホーム	15.4	12,397
ミサワホーム中国	2	448
北弘電社	4	1,560
オーテック	0.8	676
三井金属エンジニアリング	1	894
シード平和	4.1	7,298
富士古河Ｅ＆Ｃ	10	3,030
三井住建道路	18	3,924
川崎設備工業	2	554
ナカボーテック	2	2,340
北海電気工事	1	461
富士ピー・エス	2	526
森組	47	9,400
青木あすなろ建設	12	8,820
三井ホーム	19	10,507
矢作建設工業	15.7	12,607
ピーエス三菱	31.7	12,458
ＮＩＰＰＯ	7	12,915
前田道路	8	15,048
日本道路	26	13,962
東洋建設	19.3	9,669
大林道路	13.6	10,676
世紀東急工業	20.7	10,308
パナホーム	11	9,559
北陸電気工事	13	12,610
ユアテック	11	10,186
日本リーテック	4	3,360
四電工	13	5,018
中電工	4.9	11,029
関電工	14	11,312
きんでん	6.6	9,266
東京エネシス	10	9,420
トーエネック	17	12,206
弘電社	11	2,970
住友電設	9.3	13,531
日本電設工業	5.5	12,479
九電工	5	12,795
三晃金属工業	59	16,815
東芝プラントシステム	7.3	10,263
東洋エンジニアリング	35	10,640
千代田化工建設	14	13,258
新興プランテック	14.1	12,464
技研興業	5	750
食料品（4.0%）		
日東富士製粉	11	4,103
増田製粉所	2	650
フィード・ワン	96	12,192
東洋精糖	65	6,825
三井製糖	22	11,176
フジ日本精糖	6.5	3,139
日新製糖	7.1	10,543
不二家	70	13,650
第一屋製パン	66	6,996
カンロ	2	992
日糧製パン	3	555
フレンテ	0.9	2,727
六甲バター	8.6	15,609
Ｂ－Ｒ　サーティワン　アイスクリーム	0.9	3,631
プリマハム	35	9,730
伊藤ハム	－	－
米久	－	－
滝沢ハム	3	1,425
養命酒製造	4.6	9,163
北海道コカ・コーラボトリング	6	3,510
コカ・コーラウエスト	5.5	14,432
ウォーターダイレクト	1.6	816
ジャパンフーズ	4.6	5,510
日清オイリオグループ	23	11,109
不二製油グループ本社	5.9	11,711
攝津製油	7	2,527
かどや製油	1.5	4,440
Ｊ－オイルミルズ	45	16,380
ユタカフーズ	0.5	942
和弘食品	3	876
ギャバン	1	580
ピエトロ	4.5	9,369
アヲハタ	2	4,576
日本食品化工	2	726
仙波糖化工業	1.5	687
理研ビタミン	3.9	16,009
繊維製品（0.5%）		
新内外綿	－	－
日本バイリーン	－	－
芦森工業	71	11,857
オーベクス	17	3,570
デサント	7.1	11,210
パルプ・紙（0.6%）		
北越紀州製紙	14.2	9,883
中越パルプ工業	57	11,457
大王製紙	9.5	9,310
岡山製紙	3	1,338
中央紙器工業	1	1,268
昭和パックス	2	1,050
国際チャート	2.8	638
化学（6.6%）		
共和レザー	16.6	14,823
日本化成	74	8,954
住友精化	17	10,778
片倉コープアグリ	37	8,843
大陽日酸	10.4	11,346
東邦アセチレン	3.9	2,905
戸田工業	45	14,670
伊勢化学工業	14	6,958
田岡化学工業	24	8,112
本州化学工業	10.8	7,225
川崎化成工業	12	1,848
日本合成化学工業	15	10,590
住友ベークライト	23	10,534
積水樹脂	8.9	13,795
タキロン	26	14,794
旭有機材工業	48	10,320
日立化成	7.3	14,870
ニチバン	21	14,091
ロンシール工業	52	8,008
積水化成品工業	34	11,730
ポラテクノ	7.2	5,198
ダイキョーニシカワ	7	10,752
マナック	3.7	1,576
広栄化学工業	10	2,710
トリケミカル研究所	3.6	2,930
三洋化成工業	12	9,504
神東塗料	23	4,186
藤倉化成	17.4	9,135
サカタインクス	11.7	14,203

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
東洋インキＳＣホールディングス	22	10,230
エス・ディー・エス　バイオテック	4.2	3,355
星光ＰＭＣ	9.9	12,127
曽田香料	0.6	427
タカラバイオ	11	12,870
アース製薬	2.4	10,644
寺岡製作所	12.4	4,352
日本農薬	13.1	7,729
セメダイン	3.6	1,868
日本ユピカ	2	1,030
丸東産業	1	128
ＪＳＰ	5.1	11,128
信越ポリマー	20.5	12,751
パーカーコーポレーション	10	3,020
医薬品（1.7%）		
協和発酵キリン	6.3	11,157
大日本住友製薬	9.4	12,285
田辺三菱製薬	5.3	10,435
ビオフェルミン製薬	2.9	10,976
有機合成薬品工業	13	3,315
日水製薬	7.6	10,176
鳥居薬品	4.4	11,664
富士製薬工業	6.4	12,339
キョーリン製薬ホールディングス	4.4	9,499
石油・石炭製品（0.2%）		
日本コークス工業	－	－
東亜石油	100	12,300
ゴム製品（0.7%）		
日東化工	－	－
住友ゴム工業	7.4	12,557
藤倉ゴム工業	23.2	10,695
住友理工	14.3	13,685
ガラス・土石製品（1.4%）		
テクノクオーツ	2	996
オハラ	17.4	8,769
デイ・シイ	23.8	8,520
旭コンクリート工業	5.1	3,111
日本興業	8	1,192
ジオスター	15.1	11,204
ジャニス工業	2	330
品川リフラクトリーズ	48	9,840
黒崎播磨	51	13,617
ヨータイ	25	7,575
イソライト工業	41.4	8,155
エーアンドエーマテリアル	－	－
理研コランダム	4	944
鉄鋼（2.3%）		
合同製鐵	51	9,945
共英製鋼	6.2	10,887
北越メタル	5	1,565
東京鋼鐵	－	－
大阪製鐵	6.4	12,396
東洋鋼鈑	29.6	9,590
高砂鐵工	－	－
日本高周波鋼業	－	－
山陽特殊製鋼	24	12,624
愛知製鋼	22	10,120
東北特殊鋼	2.4	2,344
日立金属	8	9,616
新報国製鉄	7.2	8,020
新日本電工	63.1	11,925
日本鋳造	－	－
日本鋳鉄管	56	7,784
メタルアート	17	3,825
日亜鋼業	15.2	3,967
日本精線	18	8,622
神鋼鋼線工業	22	3,300
パウダーテック	1	378
サンユウ	1.7	528

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
非鉄金属（1.0%）		
大阪チタニウムテクノロジーズ	6	10,158
ＵＡＣＪ	47	11,515
ＦＣＭ	0.7	2,492
東京特殊電線	6.7	6,123
タツタ電線	31.1	11,569
沖電線	53	10,918
金属製品（1.5%）		
中央ビルト工業	33	3,861
アルファＣｏ	6	7,158
ＳＵＭＣＯ	13.6	10,376
ＪＦＥコンテイナー	5	1,725
川岸工業	12	5,016
アルメタックス	3.3	1,188
不二サッシ	－	－
アマテイ	－	－
ジーテクト	7.6	10,123
トーアミ	3.3	1,623
サンコール	17.9	9,272
エイチワン	15.4	8,670
中央発條	20	5,940
ファインシンター	8	2,768
ネポン	20	2,900
三益半導体工業	13.1	13,519
機械（3.7%）		
日本ドライケミカル	3.9	9,032
東芝機械	27	9,666
旭精機工業	5	1,085
西部電機	1.1	770
エイチアンドエフ	4.6	6,219
太陽工機	4.2	5,355
ニューフレアテクノロジー	2.5	13,050
ゼネラルパッカー	0.5	631
三井海洋開発	7.7	13,321
ニッセイ	1	933
名機製作所	－	－
前田製作所	2	660
富士変速機	1.8	469
鉱研工業	17.2	11,248
神鋼環境ソリューション	22	9,834
日立建機	6.8	12,512
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4.7	12,577
アイチ　コーポレーション	17.3	13,822
住友精密工業	27	9,693
東京自働機械製作所	10	1,670
オルガノ	29	12,441
トリニティ工業	4	1,784
昭和真空	15.4	15,230
加地テック	15	5,685
水道機工	5	1,535
川重冷熱工業	1	620
高見沢サイバネティックス	2	618
大豊工業	9.8	11,083
ダイベア	3	774
イーグル工業	5.5	8,464
日立工機	12	9,240
セコニックホールディングス	－	－
電気機器（6.7%）		
東芝テック	－	－
芝浦メカトロニクス	51	11,934
西芝電機	30	4,260
東光高岳	8.6	12,384
愛知電機	10	3,340
田淵電機	19.7	10,598
ネクスグループ	19.3	15,324
コンテック	4.3	2,902
日新電機	13.7	16,645
オプテックス・エフエー	1.5	1,012
ユビテック	－	－

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
明星電気	112	10,640
テクニカル電子	2	468
エイアンドティー	11.2	9,184
能美防災	10.3	16,665
ホーチキ	14.9	20,323
日本無線	37	11,729
富士通ゼネラル	8	13,656
日立国際電気	7.4	9,657
クラリオン	32	11,360
東光	36	13,860
日本航空電子工業	8	10,272
日立マクセル	6.1	10,858
アルパイン	6.7	8,683
大井電気	18	7,254
新コスモス電機	0.6	846
本多通信工業	14.2	15,222
パナソニック　デバイスＳＵＮＸ	17.5	10,605
三社電機製作所	18	10,782
澤藤電機	10	1,850
新日本無線	24.5	10,927
アバールデータ	－	－
岡谷電機産業	16.3	6,405
古河電池	19	12,312
双信電機	11.4	3,180
富士通フロンテック	10.2	11,781
新光電気工業	18.1	11,964
日本インター	67.1	11,138
指月電機製作所	17	9,350
キヤノン電子	6.4	11,040
輸送用機器（5.9%）		
トヨタ紡織	5.4	9,606
鬼怒川ゴム工業	23	17,664
ダイハツディーゼル	16.3	11,018
豊田自動織機	2.2	10,978
東海理化電機製作所	3.6	7,516
内海造船	8	1,160
日本車輌製造	－	－
ニチユ三菱フォークリフト	21.8	10,028
日野自動車	8.6	10,887
エフテック	13	14,235
ファルテック	5.9	8,425
田中精密工業	1.9	1,499
武蔵精密工業	4.6	10,161
日産車体	11.1	12,720
アスカ	0.6	423
ユタカ技研	3.3	6,963
日信工業	6.6	10,111
トピー工業	49	12,005
東京ラヂエーター製造	5.7	2,280
シロキ工業	－	－
カルソニックカンセイ	12	9,408
ケーヒン	6	9,810
アイシン精機	－	－
富士機工	24.6	11,389
ダイハツ工業	7.7	12,235
タツミ	2	584
富士重工業	3.1	12,254
ショーワ	11.3	10,972
エクセディ	4.1	10,016
豊田合成	4.5	9,720
愛三工業	9.6	8,755
エフ・シー・シー	4.1	7,978
八千代工業	9.2	8,519
フジオーゼックス	3	1,335
テイ・エス　テック	4.4	11,466
ＩＪＴテクノロジーホールディングス	24.6	6,666
昭和飛行機工業	8.4	9,088
ジャムコ	3.9	10,994
ウェッズ	13.1	8,724

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
精密機器（0.1%）		
トプコン	－	－
ホロン	4	2,220
ジェコー	3	1,077
その他製品（2.2%）		
ブロッコリー	31	10,819
ダンロップスポーツ	17.7	16,992
フルヤ金属	6	9,816
トッパン・フォームズ	8.3	10,507
ピープル	6.7	17,078
アーク	－	－
セブン工業	－	－
ホクシン	32.2	3,703
大建工業	43	12,857
図書印刷	27	14,661
光村印刷	17	3,825
兼松日産農林	48	7,440
リンテック	4.9	10,539
電気・ガス業（0.2%）		
メタウォーター	3.8	10,780
陸運業（1.5%）		
新京成電鉄	20	8,920
ゼロ	4.6	6,049
ヒガシトゥエンティワン	－	－
神戸電鉄	23	8,464
京福電気鉄道	12	3,924
アルプス物流	6.2	7,390
遠州トラック	0.9	725
日本ロジテム	2	630
丸運	18.9	4,857
京極運輸商事	4.4	1,469
日本石油輸送	29	6,931
福山通運	19	10,849
名鉄運輸	10	4,540
神奈川中央交通	13	9,100
日立物流	4.8	8,323
海運業（0.5%）		
ＮＳユナイテッド海運	61	9,821
玉井商船	－	－
共栄タンカー	55	8,360
東海汽船	7	1,365
川崎近海汽船	19	6,137
空運業（0.5%）		
スターフライヤー	3.4	13,532
パスコ	32	13,824
アジア航測	4.4	2,068
倉庫・運輸関連業（1.1%）		
トランコム	1.7	10,693
杉村倉庫	3	846
オーナミ	－	－
リンコーコーポレーション	12	1,812
宇徳	26.7	9,345
キユーソー流通システム	5	12,285
郵船ロジスティクス	7.6	10,024
近鉄エクスプレス	6.2	9,814
エージーピー	5.6	2,111
東海運	11.9	3,427
情報・通信業（13.4%）		
ＮＥＣネッツエスアイ	5.7	10,493
新日鉄住金ソリューションズ	4.5	9,990
エイジア	4.5	9,283
安川情報システム	14	2,688
ネットイヤーグループ	18.5	18,352
ＧＭＯペパボ	2.2	12,100
日本メディカルネットコミュニケーションズ	9.6	4,272
駅探	12.7	9,766
エニグモ	21.4	18,297
みんなのウェディング	14	10,710
ＧＭＯリサーチ	2.5	2,927

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
ＣＲＩ・ミドルウェア	10.9	19,369
創通	1.4	3,039
ベリサーブ	8.8	28,600
インテア・ホールディングス	16.3	4,433
ティーガイア	8.1	11,542
エキサイト	2.7	1,668
豆蔵ホールディングス	15.8	11,170
テクマトリックス	－	－
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	35.5	10,614
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	2.6	19,240
インターネットイニシアティブ	5	12,005
さくらインターネット	9.8	13,641
ヴィンクス	5.1	3,743
ＧＭＯクラウド	10.9	10,834
キーウェアソリューションズ	18.2	8,135
Ｍｉｎｏｒｉソリューションズ	10.8	9,914
ニフティ	8	8,312
ギガプライズ	1.4	3,221
ＯＤＫソリューションズ	16.6	5,411
ジーダット	1	860
ネクストジェン	7	8,302
パシフィックシステム	0.2	409
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	6.3	8,064
サイバーコム	6.1	7,832
ラック	8.4	9,189
モバイルファクトリー	6.5	13,097
ソルクシーズ	9.4	4,982
ＪＩＥＣ	1	1,404
Ｊストリーム	28.3	8,320
サイバネットシステム	27.3	23,205
ソースネクスト	27.7	12,437
インフォコム	9.3	15,038
応用技術	1.6	760
菱友システムズ	2	1,690
ジャストシステム	13.7	12,453
ヤフー	25.4	12,217
ソフトバンク・テクノロジー	7.5	11,467
オービックビジネスコンサルタント	1.9	9,376
伊藤忠テクノソリューションズ	5.2	11,627
さくらケーシーエス	1.4	908
エックスネット	3.4	5,399
富士通ビー・エス・シー	－	－
電通国際情報サービス	5.7	12,978
東映アニメーション	2	10,000
東洋ビジネスエンジニアリング	1.9	2,608
ＪＦＥシステムズ	0.6	696
スペースシャワーネットワーク	26.1	10,779
ＷＯＷＯＷ	5.1	13,107
ＵＳＥＮ	32.4	10,562
インテリジェント　ウェイブ	41.6	20,508
日本コロムビア	19.2	8,812
システムソフト	103	10,712
アルゴグラフィックス	5.1	8,899
スターツ出版	0.2	290
日本ユニシス	9.2	12,981
兼松エレクトロニクス	6.1	11,742
スカパーＪＳＡＴホールディングス	18.3	12,187
日本ＢＳ放送	10.7	11,277
ビジョン	6.7	8,870
コネクシオ	10.4	13,208
沖縄セルラー電話	3.8	11,913
ＮＴＴドコモ	5.7	14,896
ベルパーク	0.4	1,208
フォーバルテレコム	3.7	1,394
エスケーアイ	3.8	1,501
エヌ・ティ・ティ・データ	1.9	10,526
セゾン情報システムズ	1.8	2,091
両毛システムズ	2.2	1,612
クレオ	3	1,122

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
ＳＣＳＫ	2.4	10,140
エヌジェーケー	3	1,359
福井コンピュータホールディングス	10.6	12,168
卸売業（7.2%）		
ホウスイ	44	5,412
タビオ	3.2	3,497
伊藤忠食品	2.1	9,145
プラマテルズ	3.1	1,373
エレマテック	5.2	12,017
ＪＡＬＵＸ	6.7	15,383
トーメンデバイス	3.2	5,763
東京エレクトロン　デバイス	8.7	13,780
エフティグループ	21.5	15,157
フィールズ	5.7	11,166
イデアインターナショナル	9.2	6,844
東京日産コンピュータシステム	1	1,210
協栄産業	34	4,658
ダルトン	6	1,128
横浜魚類	2.8	1,649
三菱食品	4.2	12,377
日新商事	1.1	947
たけびし	8.8	8,932
大水	2.7	594
ウェッズ	－	－
ハピネット	11.2	11,748
萬世電機	2	1,182
日本エム・ディ・エム	20.2	12,120
シークス	3.7	12,635
ＮａＩＴＯ	60	9,420
蝶理	6.9	11,191
豊田通商	4.3	11,395
日立ハイテクノロジーズ	3.6	11,268
大都魚類	40	4,960
キヤノンマーケティングジャパン	6.8	13,872
神鋼商事	45	9,270
カノークス	0.5	371
カナデン	9.9	8,919
菱電商事	17	11,254
三愛石油	9	7,857
稲畑産業	11.5	13,340
明和産業	18.2	6,606
クワザワ	0.9	401
川辺	10	1,710
シナネンホールディングス	20	9,280
伊藤忠エネクス	13.2	12,276
都築電気	3	1,359
マルイチ産商	1	876
テクノアソシエ	1.7	1,637
ＰＡＬＴＡＣ	4.4	9,028
丸紅建材リース	41	8,077
日鉄住金物産	33	12,672
リリカラ	35	4,550
共同紙販ホールディングス	1	403
日本電計	9.6	11,059
堺商事	2	542
ジェコス	14.9	16,613
理研グリーン	1	295
ルネサスイーストン	18.5	8,510
小売業（9.5%）		
ローソン	1	9,460
イオン九州	－	－
カネ美食品	1.5	5,317
アスクル	2.9	13,050
ジーフット	15.3	12,163
ジー・テイスト	－	－
サーラコーポレーション	12.6	8,353
ハブ	0.6	1,059
クオール	7.2	12,261
アークランドサービス	4.5	13,612

シンプレクス・イベントドリブン・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
富士山マガジンサービス	3	8,355
ウエルシアホールディングス	1.6	10,208
丸善ＣＨＩホールディングス	15.6	5,584
アイセイ薬局	5.3	27,772
マックスバリュ九州	2.5	4,290
チムニー	5	14,945
ホットマン	2.5	1,212
ＳＦＰダイニング	8.1	12,765
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	9.5	10,013
ブックオフコーポレーション	11.6	10,822
ＢＥＥＮＯＳ	8	13,720
ワンダーコーポレーション	0.7	560
トラスト	45.2	14,147
バッファロー	0.7	542
メディカル一光	0.1	484
ＺＯＡ	1	738
総合メディカル	3.5	13,247
アトム	15.9	11,082
サンデー	1	1,584
マックスバリュ北海道	1.7	4,938
ハウス　オブ　ローゼ	3	4,452
イオン北海道	25.5	13,770
ヒマラヤ	7.8	7,784
マックハウス	8.9	7,226
オーエムツーネットワーク	5.2	5,694
壱番屋	1.9	12,749
ダイイチ	3.4	3,464
ファミリーマート	2	11,520
千趣会	18.7	13,725
タカキュー	30.2	5,436
マックスバリュ中部	4.6	4,958
ベスト電器	92.6	11,112
いなげや	8	11,704
ライフコーポレーション	4.5	12,415
マックスバリュ東海	4.8	8,078
エイチ・ツー・オー　リテイリング	5.5	10,736
近鉄百貨店	29	8,816
パルコ	11.7	10,693
山陽百貨店	0.1	131
東武ストア	25	7,400
フジ	5.4	12,366
マックスバリュ西日本	5.9	8,861
日産東京販売ホールディングス	31.7	9,129
マミーマート	0.6	1,096
ＪＥＵＧＩＡ	2	268
ながの東急百貨店	4	792
天満屋ストア	2.2	2,162
銀座ルノアール	2	1,812
日本ＫＦＣホールディングス	6.5	13,045
コックス	－	－
ジョリーパスタ	5	6,200
ココスジャパン	4.3	8,290
ミニストップ	5	10,365
ショクブン	－	－
ベルク	3.2	14,016
マルコ	－	－
やまや	4.7	9,395
銀行業（1.2%）		
足利ホールディングス	－	－
ゆうちょ銀行	6.8	9,669
千葉興業銀行	22.9	12,091
セブン銀行	21.4	10,036
中京銀行	47	9,306
みなと銀行	72	12,096
関西アーバン銀行	9.7	11,261
証券、商品先物取引業（2.2%）		
アストマックス	22.5	6,435
ＧＭＯクリックホールディングス	23.4	17,269
ジャフコ	3.2	11,312
高木証券	77	12,012
だいこう証券ビジネス	12.2	11,492
マネックスグループ	37.6	11,844
カブドットコム証券	32.5	12,285
マネーパートナーズグループ	42	31,248
フジトミ	7.2	1,713
豊商事	5.8	2,958
保険業（0.8%）		
ライフネット生命保険	25.6	12,313
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティ	6.2	9,672
かんぽ生命保険	4.1	11,024
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.5	8,602
その他金融業（3.2%）		
ウェッジホールディングス	28.6	8,008
あんしん保証	3.6	9,972
アクリーティブ	33	13,827
東京センチュリーリース	3.2	13,056
ポケットカード	28.5	14,677
リコーリース	2.6	8,554
イオンフィナンシャルサービス	4.3	11,657
アコム	25	13,725
ジャックス	32	14,976
オリエントコーポレーション	46.5	10,416
日立キャピタル	3.9	9,812
アプラスフィナンシャル	－	－
三菱ＵＦＪリース	18.1	9,231
イー・ギャランティ	6.3	16,417
ＵＣＳ	4.2	3,990
ＮＥＣキャピタルソリューション	9	14,976
不動産業（3.0%）		
野村不動産ホールディングス	5.3	11,262
三重交通グループホールディングス	21.9	11,519
プロパスト	52.9	21,424
ハウスコム	2.8	4,172
東急不動産ホールディングス	15.6	11,887
パルマ	3.1	2,765
パラカ	7.1	10,330
ダイビル	15	14,325
大京	52	9,620
東京楽天地	18	8,766
コスモスイニシア	26.2	11,239
空港施設	16.4	8,429
住友不動産販売	3.8	8,675
エムジーホーム	1.6	710
センチュリー21・ジャパン	3.1	3,611
サンウッド	8.1	4,714
イオンモール	6.7	11,323
日本アセットマーケティング	－	－
エヌ・ティ・ティ都市開発	9.2	10,230
サービス業（8.6%）		
ネクスト	8.8	11,484
メンバーズ	5	2,605
アイレップ	40.7	19,413
データリンクス	1.2	1,644
アイティメディア	9.4	9,512
エプコ	3.5	3,902
ＮＪＳ	6.2	7,446
カカクコム	5.3	11,612
ルネサンス	11.4	14,671
オプトホールディング	24.2	14,520
プラネット	0.7	980
日本ケアサプライ	5.7	4,303
ベネフィット・ワン	5.2	13,083
ツヴァイ	2.7	2,168
シダー	53.4	11,908
プラップジャパン	1.8	2,320
オールアバウト	9.2	4,094
夢テクノロジー	9.3	8,807
翻訳センター	3.3	11,434

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
バリューコマース	28.2	10,716
ユナイテッド	8.8	14,370
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	26.1	19,287
クリエアナブキ	—	—
ぴあ	4.1	8,851
西菱電機	1.6	1,406
セコム上信越	1.3	4,355
イオンファンタジー	6.3	13,658
ＳＤエンターテイメント	4.2	2,809
オリエンタルランド	1.4	11,264
アール・エス・シー	15.5	9,548
ウチダエスコ	0.6	475
クリップコーポレーション	—	—
りらいあコミュニケーションズ	10.1	9,867
アドアーズ	—	—
早稲田アカデミー	7.5	6,855
東京個別指導学院	13.8	9,135
トスネット	5.7	5,443
モーニングスター	19.7	6,461
日本ハウズイング	0.3	1,110
ＧＭＯアドパートナーズ	11.5	5,589
リゾートソリューション	29	9,802
ＧＭＯ　ＴＥＣＨ	2.8	8,237
日本スキー場開発	5.3	7,324
サクセスホールディングス	2.9	3,917
ジェイエスエス	2.4	2,376
シグマクシス	34.1	16,538
エンバイオ・ホールディングス	11	11,451
レアジョブ	—	—
ブランジスタ	11.4	28,009
ベルシステム24ホールディングス	8.3	9,926
プラザクリエイト	3.7	1,110
セレスポ	5	1,595
東急レクリエーション	2	1,522
スバル興業	25	9,550
きんえい	0.9	2,646
オーエス	—	—
サコス	5	1,680
グリーンランドリゾート	8.2	3,476
東洋テック	1	1,190
帝国ホテル	3.4	8,105
京都ホテル	2.5	1,947
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	62	11,222
白青舎	—	—
セントラル警備保障	8.1	18,986
イオンディライト	2.4	8,880
合計 株数・金額	8,913	5,411,127
合計 銘柄数〈比率〉	656	〈91.8%〉

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

信用取引（ショート・ポジション）

		当期末 株数	当期末 評価額
		千株	千円
合計	株数・金額	1,971	2,363,834
合計	銘柄数〈比率〉	131	〈50.2%〉

■投資信託財産の構成

2016年３月22日現在

項目		当期末 評価額	当期末 比率
		千円	%
株式	ロング・ポジション	5,411,127	64.6
	ショート・ポジション	△2,363,834	△ 28.2
コール・ローン等、その他		5,329,860	63.6
投資信託財産総額		8,377,153	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年３月22日現在

項目	当期末
(A) 資産	**10,064,139,969円**
コール・ローン等	364,499,016
株式(評価額)	5,411,127,750
信用取引預け金	2,586,234,853
未収配当金	15,292,050
差入保証金	1,686,986,300
(B) 負債	**4,168,542,678**
信用売証券	2,363,834,100
未払解約金	35,000,000
未払信託報酬	68,354,537
差入保証金代用有価証券	1,686,986,300
その他未払費用	14,367,741
(C) 純資産総額(A－B)	**5,895,597,291**
元本	5,430,630,842
次期繰越損益金	464,966,449
(D) 受益権総口数	**5,430,630,842口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,856円**

〈注記事項〉

期首元本額	10,344,108,356円
期中追加設定元本額	248,824,312円
期中一部解約元本額	5,162,301,826円
１口当たり純資産額	1.0856円

■損益の状況

（自2015年９月25日　至2016年３月22日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**58,474,699円**
受取配当金	55,743,918
受取利息	103,752
その他収益金	2,627,029
(B) 有価証券売買損益	**296,934,134**
売買益	1,371,473,487
売買損	△1,074,539,353
(C) 信託報酬等	**△ 130,324,944**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**225,083,889**
(E) 前期繰越損益金	**△ 103,305,156**
(F) 追加信託差損益金	**343,187,716**
(配当等相当額)	(348,171,498)
(売買損益相当額)	(△ 4,983,782)
(G) 計(D＋E＋F)	**464,966,449**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**464,966,449**
追加信託差損益金	343,187,716
(配当等相当額)	(348,171,498)
(売買損益相当額)	(△ 4,983,782)
分配準備積立金	152,187,957
繰越損益金	△ 30,409,224

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（37,036,246円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（348,171,498円）および分配準備積立金（115,151,711円）より分配対象収益は500,359,455円（10,000口当たり921円）ですが、当期に分配した金額はありません。

第１期末（2016年３月７日）	
基準価額	10,196円
純資産総額	113億円
騰落率	2.0%
分配金	0円

ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年３月６日～2016年３月７日

第１期(決算日　2016年３月７日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第１期の決算を行いました。

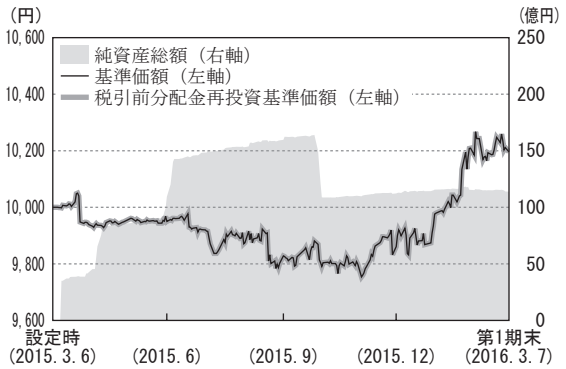
当ファンドは、「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
http：//www.nam.co.jp/

運用経過　（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

基準価額等の推移



設定時	10,000円
第１期末	10,196円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	2.0%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

期首から７月前半にかけては、良好な欧米景気指標を受けて各国金利が上昇（債券価格は下落）したことから、基準価額は下落しましたが、その後は、中国経済への不安等により各国金利が低下したものの、デュレーション調整のタイミングなどがマイナスに働いたことから横ばい圏での推移となりました。年明け以降は、世界的な景気不安から各国金利が大幅に低下したことにより、基準価額は上昇しました。

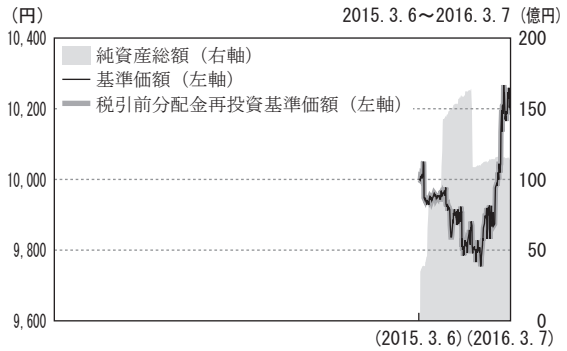
（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

１万口当たりの費用明細

項目	第１期 2015年３月６日～2016年３月７日 金額	比率	項目の概要
信託報酬	51円	0.516%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は9,935円です。
（投信会社）	(49)	(0.494)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	37	0.370	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(37)	(0.370)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(1)	(0.010)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	90	0.905	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

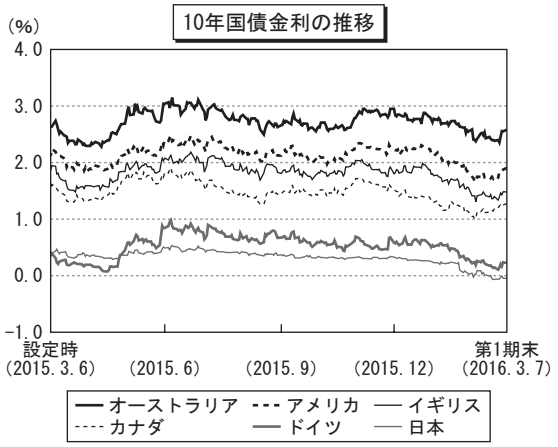
最近５年間の基準価額等の推移



決算日	2015年３月６日	2016年３月７日
基準価額（分配落）（円）	10,000	10,196
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（%）	－	2.0
純資産総額（百万円）	1	11,382

（注１）当ファンドの設定日は2015年３月６日です。
（注２）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

海外債券市況



（注）10年国債金利の推移は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の各国10年国債金利は、良好な欧米景気指標や金利上昇を容認するドラギ欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁の発言を受けて、７月上旬まで上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ問題への懸念や中国をはじめとした新興国経済に対する不安を背景に低下基調へと転じました。年末にかけては、新興国経済への不安がやわらぐ中、12月に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が９年半ぶりとなる政策金利の引き上げを決定したことから、金利はいったん上昇したものの、年明け以降は、世界的な景気指標の悪化を背景に、景気後退への懸念が高まったことにより大幅に低下し、結局、期を通じて見ると、各国10年国債金利は低下しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざした運用を行いました。

なお外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざしました。

＜国別寄与度＞

アメリカは、短期債はショート、中長期債はロングを基本に調整しました。デュレーション調整のタイミングなどがマイナスに働きました。

ドイツ・イギリスは、特に期後半に長期化を基本に調整したことがプラスに働きました。

日本は、期を通じて、長期化を基本に調整したことがプラスに働きました。

	アメリカ	ドイツ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
2015年３月	－0.56%	－0.15%	0.22%	0.00%	0.00%	－0.02%
４月	－0.22	0.14	0.03	0.00	0.00	0.04
５月	－0.01	0.14	－0.01	0.00	0.00	－0.11
６月	－0.09	－0.12	－0.05	0.00	0.00	0.01
７月	－0.24	0.19	0.06	0.00	0.00	－0.00
８月	－0.25	－0.81	－0.11	0.00	0.00	0.16
９月	0.63	－0.28	－0.03	0.00	0.00	0.20
10月	－0.76	0.04	－0.11	0.00	0.00	0.27
11月	0.63	0.19	0.14	0.00	0.00	0.04
12月	－0.23	－0.16	－0.13	0.00	0.00	0.35
2016年１月	0.57	1.05	0.19	0.00	0.00	0.94
２月	－0.36	0.51	0.10	0.00	0.00	0.69

（注１）比率は対純資産総額比です。
（注２）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
（注３）要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2015年３月６日～2016年３月７日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	248円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。
なお実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。

■マザーファンド

世界経済に対する不安感や日欧の金融緩和政策等が金利の低下圧力に働く一方、原油価格の下落圧力の一巡感や行き過ぎた景気悲観論の巻き戻しが金利の上昇圧力に働き、金利は横ばい圏での推移を想定します。
米金融当局者からの金融政策関連の情報発信や株式市場、原油市場等の市場動向を踏まえ、機動的にポートフォリオを調整します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第１期末 2016年３月７日
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド	100.0%

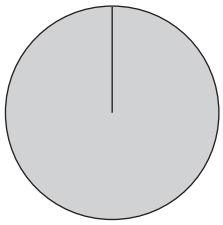
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第１期末 2016年３月７日
純資産総額	11,382,280,057円
受益権総口数	11,163,237,698口
１万口当たり基準価額	10,196円

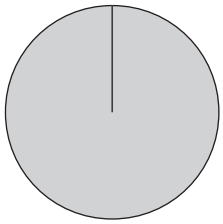
（注）当期間中における追加設定元本額は17,117,697,357円、同解約元本額は5,955,459,659円です。

■資産別配分



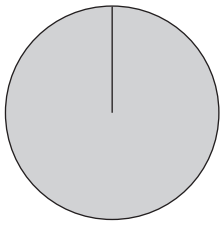
親投資信託受益証券
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分

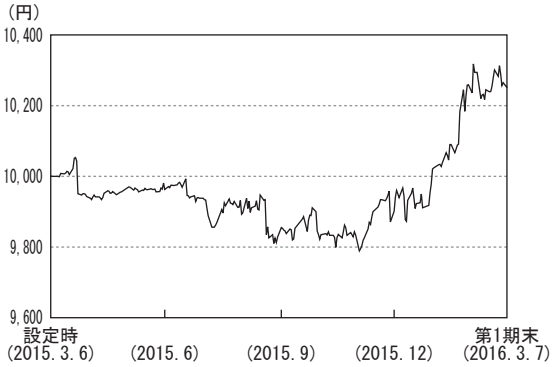


円
100.0%

（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

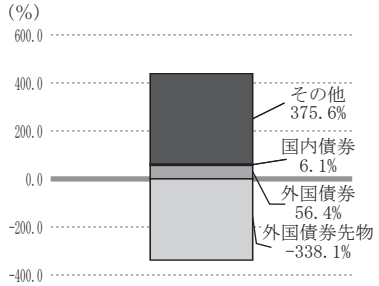
銘柄名	通貨	比率
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5% 2021/1/4	ユーロ	43.3%
UK TSY 3.25% 2044/1/22	イギリス・ポンド	13.0
第154回　利付国債（20年）	円	6.1
組入銘柄数	3	

■１万口当たりの費用明細

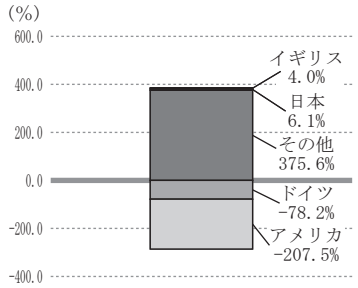
（2015．３．６～2016．３．７）

項目	金額
売買委託手数料 （先物・オプション）	37円 (37)
その他費用 （その他）	1 (1)
合計	38

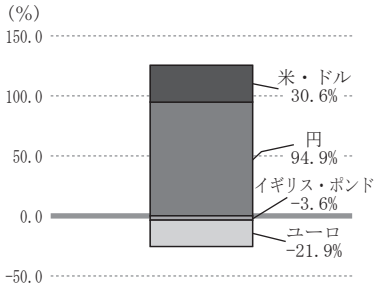
■資産別配分



■国別配分



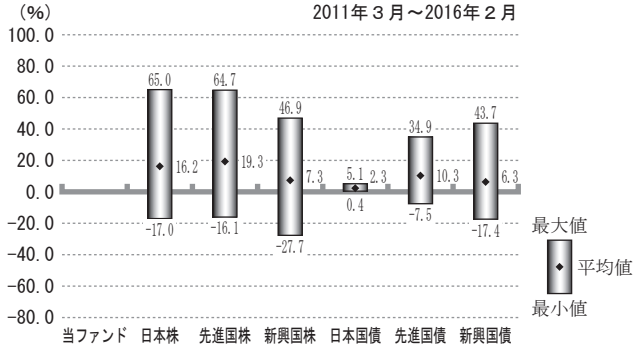
■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については284ページをご参照ください。
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年３月７日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドについては設定日以降のデータが１年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税引前分配金	期中騰落率	（ご参考）基準価額＋累計分配金	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
（設定日） 2015年3月6日	円 10,000	円 －	% －	円 10,000	% －	% －	百万円 1
1期(2016年3月7日)	10,196	0	2.0	10,196	62.5	△338.1	11,382

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
（注２）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注３）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注４）当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。
（注５）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
（注６）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
（注７）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%	%	%
（設定日）2015年３月６日	10,000	－	－	－
３月末	9,947	△0.5	55.8	△ 48.4
４月末	9,947	△0.5	64.6	△ 89.4
５月末	9,944	△0.6	55.8	△ 83.6
６月末	9,912	△0.9	53.1	△ 36.5
７月末	9,908	△0.9	56.5	△151.5
８月末	9,810	△1.9	80.6	△116.9
９月末	9,860	△1.4	63.3	△420.2
10月末	9,799	△2.0	52.4	△344.7
11月末	9,892	△1.1	61.6	△406.2
12月末	9,868	△1.3	65.7	△150.1
2016年１月末	10,134	1.3	66.8	△251.2
２月末	10,229	2.3	66.9	△513.3
（期末）2016年３月７日	10,196	2.0	62.5	△338.1

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 （2015年３月６日～2016年３月７日）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド	17,101,508	17,032,000	5,997,445	5,938,047

（注）単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 （2015年３月６日～2016年３月７日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 （2016年３月７日現在）

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド	11,104,063	11,382,774

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当期末におけるニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド全体の口数は11,104,063千口です。

◆投資信託財産の構成 （2016年３月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド	11,382,774	98.9
コール・ローン等、その他	131,796	1.1
投資信託財産総額	11,514,571	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお３月７日における邦貨換算レートは、１米・ドル113.70円、１イギリス・ポンド161.58円、１ユーロ124.98円です。
（注２）ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,305,934千円）の投資信託財産総額（14,598,382千円）に対する比率は63.7%です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年３月７日現在）

項目	当期末
(A) 資産	11,514,571,143円
コール・ローン等	31,458,635
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド(評価額)	11,382,774,989
未収入金	100,337,519
(B) 負債	132,291,086
未払解約金	99,999,999
未払信託報酬	31,746,067
その他未払費用	545,020
(C) 純資産総額(A－B)	11,382,280,057
元本	11,163,237,698
次期繰越損益金	219,042,359
(D) 受益権総口数	11,163,237,698口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,196円

（注）設定元本額　1,000,000円
期中追加設定元本額　17,117,697,357円
期中一部解約元本額　5,955,459,659円

◆損益の状況

当期（2015年３月６日～2016年３月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	6,752円
受取利息	6,752
(B) 有価証券売買損益	338,965,271
売買益	380,761,452
売買損	△ 41,796,181
(C) 信託報酬等	△ 61,549,144
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	277,422,879
(E) 追加信託差損益金＊	△ 58,380,520
（売買損益相当額）	（△ 58,380,520）
(F) 合計(D＋E)	219,042,359
次期繰越損益金(F)	219,042,359
追加信託差損益金	△ 58,380,520
（売買損益相当額）	（△ 58,380,520）
分配準備積立金	277,422,879

（注１）(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）(C)**信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
（注３）(E)**追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（6,752円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（277,416,127円）、追加信託差損益金（０円）、および分配準備積立金（０円）より、分配対象収益は277,422,879円（１万口当たり248.51円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員２名（取締役執行役員CO－CIO、執行役員CO－CIO）のうち１名（取締役執行役員CO－CIO）が担当をはずれました。
なお、残る１名については同日付で執行役員CO－CIOから取締役執行役員CIOに昇任しています。 （2015年３月25日）

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期設定元本	当期解約元本	第１期末残高			取引の理由
		元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	－	1	1	0.0	当初設定時における取得

（注）元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信託期間		無期限
運用方針		①主にニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざした運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド受益証券
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド	日本および世界の先進国の公社債等や、各国の国債先物取引等のデリバティブ
運用方法	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド

運　用　報　告　書

第１期

（計算期間：2015年３月６日～2016年３月７日）

●受益者の皆様へ

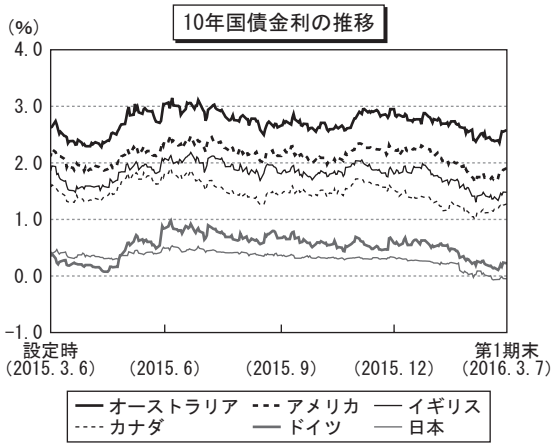
法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざした運用を行います。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本および世界の先進国の公社債等や、各国の国債先物取引等のデリバティブ
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過　（2015年３月６日から2016年３月７日まで）

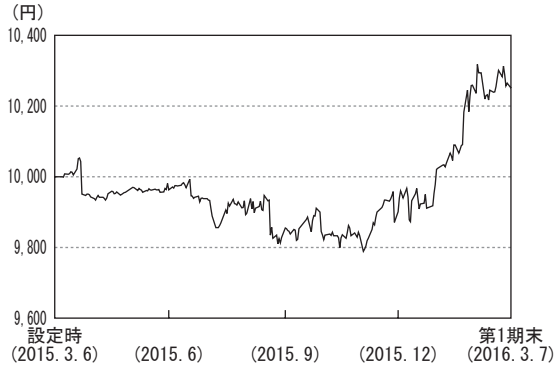
海外債券市況



（注）10年国債金利の推移は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の各国10年国債金利は、良好な欧米景気指標や金利上昇を容認するドラギ欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁の発言を受けて、７月上旬まで上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ問題への懸念や中国をはじめとした新興国経済に対する不安を背景に低下基調へと転じました。年末にかけては、新興国経済への不安がやわらぐ中、12月に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が９年半ぶりとなる政策金利の引き上げを決定したことから、金利はいったん上昇したものの、年明け以降は、世界的な景気指標の悪化を背景に、景気後退への懸念が高まったことにより大幅に低下し、結局、期を通じて見ると、各国10年国債金利は低下しました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

期首から７月前半にかけては、良好な欧米景気指標を受けて各国金利が上昇（債券価格は下落）したことから、基準価額は下落しましたが、その後は、中国経済への不安等により各国金利が低下したものの、デュレーション調整のタイミングなどがマイナスに働いたことから横ばい圏での推移となりました。年明け以降は、世界的な景気不安から各国金利が大幅に低下したことにより、基準価額は上昇しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

ポートフォリオ

主に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざした運用を行いました。
なお外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざしました。

＜国別寄与度＞
アメリカは、短期債はショート、中長期債はロングを基本に調整しました。デュレーション調整のタイミングなどがマイナスに働きました。
ドイツ・イギリスは、特に期後半に長期化を基本に調整したことがプラスに働きました。
日本は、期を通じて、長期化を基本に調整したことがプラスに働きました。

	アメリカ	ドイツ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
2015年３月	−0.56%	−0.15%	0.22%	0.00%	0.00%	−0.02%
４月	−0.22	0.14	0.03	0.00	0.00	0.04
５月	−0.01	0.14	−0.01	0.00	0.00	−0.11
６月	−0.09	−0.12	−0.05	0.00	0.00	0.01
７月	−0.24	0.19	0.06	0.00	0.00	−0.00
８月	−0.25	−0.81	−0.11	0.00	0.00	0.16
９月	0.63	−0.28	−0.03	0.00	0.00	0.20
10月	−0.76	0.04	−0.11	0.00	0.00	0.27
11月	0.63	0.19	0.14	0.00	0.00	0.04
12月	−0.23	−0.16	−0.13	0.00	0.00	0.35
2016年１月	0.57	1.05	0.19	0.00	0.00	0.94
２月	−0.36	0.51	0.10	0.00	0.00	0.69

（注１）比率は対純資産総額比です。
（注２）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
（注３）要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行い、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

世界経済に対する不安感や日欧の金融緩和政策等が金利の低下圧力に働く一方、原油価格の下落圧力の一巡感や行き過ぎた景気悲観論の巻き戻しが金利の上昇圧力に働き、金利は横ばい圏での推移を想定します。
米金融当局者からの金融政策関連の情報発信や株式市場、原油市場等の市場動向を踏まえ、機動的にポートフォリオを調整します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%	%	%	百万円
（設定日）2015年３月６日	10,000	−	−	−	1
１期(2016年３月７日)	10,251	2.5	62.5	△338.1	11,382

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
（注２）当マザーファンドは、主に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行い、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。
（注３）先物比率は買建比率−売建比率です。以下同じです。
（注４）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%	%	%
（設定日）2015年３月６日	10,000	−	−	−
３月末	9,951	△0.5	55.8	△ 48.4
４月末	9,955	△0.5	64.6	△ 89.4
５月末	9,956	△0.4	55.8	△ 83.6
６月末	9,929	△0.7	53.1	△ 36.5
７月末	9,929	△0.7	56.5	△151.5
８月末	9,835	△1.7	80.6	△116.8
９月末	9,890	△1.1	63.3	△420.2
10月末	9,833	△1.7	52.4	△344.7
11月末	9,931	△0.7	61.6	△406.2
12月末	9,911	△0.9	65.7	△150.1
2016年１月末	10,183	1.8	66.8	△251.2
２月末	10,283	2.8	66.9	△513.2
（期末）2016年３月７日	10,251	2.5	62.5	△338.1

（注）騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況　（2015年３月６日～2016年３月７日）

(1) 公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 24,062,303	千円 23,667,237
外国	アメリカ	国債証券	千米・ドル 31,096	千米・ドル 30,857
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 23,332	千イギリス・ポンド 14,486
	ユーロ　ドイツ	国債証券	千ユーロ 44,127	千ユーロ 4,580

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。
（注２）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
（注３）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
	百万円	百万円	百万円	百万円
外国 債券先物取引	292,792	281,341	792,618	740,716

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注３）単位未満は切り捨てています。

◆主要な売買銘柄　（2015年３月６日～2016年３月７日）

公社債

買付 銘柄	買付 金額	売付 銘柄	売付 金額
	千円		千円
第150回　利付国債（20年）	8,948,895	第150回　利付国債（20年）	9,039,812
第335回　利付国債（10年）	8,155,587	第335回　利付国債（10年）	8,320,397
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,923,156	US TREASURY N/B	3,508,456
US TREASURY N/B	3,533,135	第119回　利付国債（５年）	3,275,461
第119回　利付国債（５年）	3,271,969	第350回　利付国債（２年）	2,788,960
第350回　利付国債（２年）	2,789,909	UK TSY 2 1/4% 2023	1,830,147
UK TSY 3 1/4% 2044	2,414,927	UK TSY 3 1/4% 2044	855,484
UK TSY 2 1/4% 2023	1,757,970	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	390,339
第154回　利付国債（20年）	661,940	第49回　利付国債（30年）	242,605
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	385,127	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	212,418

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注２）金額の単位未満は切り捨てています。

◆組入有価証券明細表

（2016年３月７日現在）

（1）国内（邦貨建）公社債

区分	当期末 額面金額	当期末 評価額	当期末 組入比率	当期末 うちBB格以下組入比率	当期末 残存期間別組入比率 5年以上	当期末 残存期間別組入比率 2年以上	当期末 残存期間別組入比率 2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	611,300	699,901	6.1	－	6.1	－	－
合計	611,300	699,901	6.1	－	6.1	－	－

（注１）評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間１年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。
（注２）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

（国内公社債の内訳）

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第154回　利付国債（20年）	1.2000	2035/９/20	611,300	699,901
合計		－	－	611,300	699,901

（2）外国（外貨建）公社債

区分	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 組入比率	当期末 うちBB格以下組入比率	当期末 残存期間別組入比率 5年以上	当期末 残存期間別組入比率 2年以上	当期末 残存期間別組入比率 2年未満
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	%	%	%	%	%
イギリス	7,740	9,175	1,482,620	13.0	－	13.0	－	－
ユーロ　ドイツ	千ユーロ 34,580	千ユーロ 39,462	4,931,961	43.3	－	－	43.3	－
合計	－	－	6,414,582	56.4	－	13.0	43.3	－

（注１）外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。
（注２）組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。
（注３）格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注４）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

（外国公社債の内訳）

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	邦貨換算金額
イギリス			%		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円
	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	3.2500	2044/１/22	7,740	9,175	1,482,620
小計			－	－	－	－	1,482,620
ユーロ					千ユーロ	千ユーロ	
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2021/１/４	34,580	39,462	4,931,961
小計			－	－	－	－	4,931,961
合計			－	－	－	－	6,414,582

（3）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
外国	2 YEAR US TREASURY NOTE FUTURE	－	28,388
	10 YEAR US TREASURY NOTE FUTUR	3,493	－
	US ULTRA T-BOND FUTURES	1,277	－
	LONG GILT FUTURES	－	1,030
	EURO-BUND FUTURES(FGBL)	5,109	－
	EURO-SCHATZ FUTURES(FGBS)	－	17,029
	EURO-BUXL FUTURES(FGBX)	－	1,918

（注１）外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切り捨てています。

◆投資信託財産の構成

（2016年３月７日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	7,114,484	48.7
コール・ローン等、その他	7,483,898	51.3
投資信託財産総額	14,598,382	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお３月７日における邦貨換算レートは、１米・ドル113.70円、１イギリス・ポンド161.58円、１ユーロ124.98円です。
（注２）外貨建純資産（9,305,934千円）の投資信託財産総額（14,598,382千円）に対する比率は63.7%です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年３月７日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**36,631,109,804円**
コール・ローン等	1,256,511,537
公社債(評価額)	7,114,484,049
未収入金	25,975,010,633
未収利息	9,623,354
前払費用	38,117,966
差入委託証拠金	2,237,362,265
(B) 負債	**25,248,235,381**
未払金	25,147,897,862
未払解約金	100,337,519
(C) 純資産総額(A－B)	**11,382,874,423**
元本	11,104,063,008
次期繰越損益金	278,811,415
(D) 受益権総口数	**11,104,063,008口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,251円**

（注１）設定元本額　1,000,000円
期中追加設定元本額　17,100,508,341円
期中一部解約元本額　5,997,445,333円
（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（FOFs用）（適格機関投資家専用）　11,104,063,008円

◆損益の状況

当期（2015年３月６日～2016年３月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**65,519,590円**
受取利息	65,519,541
その他収益金	49
(B) 有価証券売買損益	**286,288,470**
売買益	1,328,457,293
売買損	△1,042,168,823
(C) 先物取引等損益	**△　61,777,076**
取引益	2,082,110,772
取引損	△2,143,887,848
(D) 信託報酬等	**△　1,109,108**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**288,921,876**
(F) 追加信託差損益金	**△　69,508,341**
(G) 解約差損益金	**59,397,880**
(H) 合計(E＋F＋G)	**278,811,415**
次期繰越損益金(H)	**278,811,415**

（注１）**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(F)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
（注３）**(G)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）

「ダイワファンドラップ　ヘッジファンドセレクト」の主要投資対象である「ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）」は、2016年６月15日現在、第１期の決算を迎えておりませんので、「ＳＭＡＭ・国内株式ロングショートＶファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）」およびその主要投資対象である「国内株式ロングショートＶ・マザーファンド」の2016年６月15日現在における組入資産明細表を掲載いたしました。

組入資産の明細

■親投資信託残高

銘柄	2016年6月15日	
	口数	評価額
	千口	千円
国内株式ロングショートV・マザーファンド	6,219,667	9,389,831

（注）単位未満は切捨て。

国内株式ロングショートＶ・マザーファンドにおける組入資産の明細（ロング）

■国内株式

銘柄	2016年6月15日	
	株数	評価額
	千株	千円
水産・農林業（0.7%）		
マルハニチロ	75.1	209,754
鉱業（0.6%）		
国際石油開発帝石	109.1	90,116
日本海洋掘削	34.5	78,487
建設業（3.3%）		
大成建設	316	251,536
熊谷組	596	165,688
大東建託	9.8	151,900
パナホーム	95	77,330
積水ハウス	84.8	154,844
関電工	197	154,251
中外炉工業	151	30,200
食料品（4.8%）		
亀田製菓	21.3	115,020
伊藤ハム米久ホールディングス	266	269,724
キリンホールディングス	140.9	246,081
コカ・コーライーストジャパン	96.6	194,649
味の素	52.1	126,837
ハウス食品グループ本社	60.3	135,795
アリアケジャパン	24.6	157,194
ニチレイ	193	175,051
繊維製品（1.6%）		
東洋紡	908	173,428
東レ	234	209,500
セーレン	101.4	105,861
パルプ・紙（0.5%）		
特種東海製紙	168	57,288
大王製紙	93.9	102,726
化学（10.3%）		
東ソー	431	225,844
トクヤマ	428	111,708
デンカ	516	224,460
大陽日酸	131.8	119,938
日本触媒	31.6	204,136
ＪＳＲ	81.5	121,272
東京応化工業	30.3	78,234
ダイセル	199.4	234,693
住友ベークライト	101	51,005
積水化学工業	154.5	206,875
ダイキョーニシカワ	110.2	168,055
関西ペイント	70.4	142,348
太陽ホールディングス	20.3	67,802
富士フイルムホールディングス	44.3	184,420
資生堂	79.9	220,763
ライオン	82	133,250
ポーラ・オルビスホールディングス	25.9	243,978
タカラバイオ	93.1	131,084
日東電工	27.7	190,105
医薬品（5.0%）		
協和発酵キリン	120.7	226,071
塩野義製薬	34.1	196,620
あすか製薬	65.9	117,565
中外製薬	55.7	204,140
エーザイ	26.3	158,352
生化学工業	68.3	103,133
栄研化学	76.9	167,565
沢井製薬	25.4	190,754
大塚ホールディングス	29.6	137,255
石油・石炭製品（1.0%）		
昭和シェル石油	117.5	134,302
富士石油	236.3	90,266
ＪＸホールディングス	212.1	87,003
ガラス・土石製品（2.4%）		
住友大阪セメント	517	220,759
太平洋セメント	502	127,508
日本碍子	87	194,445
ニチアス	210	166,110
鉄鋼（1.8%）		
日新製鋼	113.3	154,088
大和工業	51.7	129,198
山陽特殊製鋼	179	84,309
愛知製鋼	377	175,682
非鉄金属（1.8%）		
日本軽金属ホールディングス	881.2	192,982
住友金属鉱山	183	191,601
アーレスティ	200.4	152,103
金属製品（1.8%）		
ＳＵＭＣＯ	239.3	164,638
ＬＩＸＩＬグループ	64	114,880
東プレ	82.1	183,083
東京製綱	464	68,672
機械（9.5%）		
三浦工業	114.3	264,033
ツガミ	298	122,478
アマダホールディングス	185.2	207,794
アイダエンジニアリング	74.7	71,562
島精機製作所	63.9	128,950
平田機工	29.6	148,000
ナブテスコ	100.1	259,259
小松製作所	102.1	189,803
住友重機械工業	376	180,856
ＴＯＷＡ	120.4	103,062
ハーモニック・ドライブ・システムズ	52.4	141,480
アイチ　コーポレーション	152.4	116,738
ダイキン工業	25.7	219,683
椿本チエイン	231	160,776
ダイフク	106.6	199,235
サンデンホールディングス	369	115,866
ＴＨＫ	101	197,354
電気機器（11.3%）		
山洋電気	163	84,760
マブチモーター	37.5	173,812
日本電産	16.1	125,644
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	29.4	67,267
日新電機	122.9	168,250
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	289	119,068
ＥＩＺＯ	49.7	140,949
ジャパンディスプレイ	667.8	127,549
日立国際電気	177.3	274,283
ソニー	80.3	238,892
アルプス電気	134.8	305,996
パイオニア	573	112,308
日本航空電子工業	79	123,003
キーエンス	3.3	225,225
イリソ電子工業	7	42,420
日本セラミック	93.3	179,042
カシオ計算機	129.6	206,452
芝浦電子	25.8	46,414
浜松ホトニクス	26.9	76,826
小糸製作所	26.9	129,120
スター精密	54.8	63,239
象印マホービン	70.1	132,559
東京エレクトロン	26.8	208,638
輸送用機器（5.2%）		
トヨタ紡織	86.1	185,803
ユニプレス	80.5	155,928
ＫＹＢ	388	133,472
カルソニックカンセイ	163	144,092
ケーヒン	121.6	204,166
アイシン精機	31	130,355
富士重工業	52.2	196,846
ヤマハ発動機	74.8	122,522
ハイレックスコーポレーション	8.4	22,965
愛三工業	93	73,563
日本精機	48	88,752
日本プラスト	102.5	91,942
精密機器（2.9%）		
島津製作所	97	159,759
ブイ・テクノロジー	15.8	146,308
トプコン	45.1	50,421
オリンパス	48.4	195,778
朝日インテック	30.1	155,617
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	62.1	149,288
その他製品（2.7%）		
パラマウントベッドホールディングス	28.2	134,655
前田工繊	89.6	87,180
フジシールインターナショナル	49.2	188,436
ヨネックス	25.3	135,355
日本写真印刷	57.8	124,732
ヤマハ	41.2	124,630
電気・ガス業（1.1%）		
関西電力	133.3	129,061
東北電力	139.6	189,018
陸運業（2.4%）		
相鉄ホールディングス	209	125,191
名古屋鉄道	372	201,252
ヤマトホールディングス	79.4	175,990
日立物流	64.5	108,424
丸和運輸機関	31.2	93,912
倉庫・運輸関連業（0.3%）		
住友倉庫	168	86,688
情報・通信業（6.1%）		
ＩＴホールディングス	50.9	125,875
コーエーテクモホールディングス	19.2	35,116
エイチーム	94.1	153,006
コロプラ	55.6	129,270
野村総合研究所	38.7	147,060
フジ・メディア・ホールディングス	123.1	146,119
ヤフー	412	199,820
伊藤忠テクノソリューションズ	54.4	122,998
デジタルガレージ	53.3	127,067
日本ユニシス	116.4	141,658
ワイヤレスゲート	20	36,400

銘柄	2016年6月15日 株数	評価額
	千株	千円
日本電信電話	26	117,962
ＮＴＴドコモ	32.1	86,172
エヌ・ティ・ティ・データ	23.2	116,928
スクウェア・エニックス・ホールディングス	38.4	131,136
卸売業（3.0%）		
シークス	58.1	196,959
伊藤忠商事	143.7	182,930
三井物産	131.2	160,523
岩谷産業	162	95,580
サンリオ	65.6	130,872
ＰＡＬＴＡＣ	40.5	83,430
日鉄住金物産	113	40,115
小売業（7.2%）		
サンエー	24	120,960
パル	33.3	79,387
セリア	28.5	221,730
ビックカメラ	173.6	167,871
ドトール・日レスホールディングス	83.9	152,865
ジョイフル本田	36.6	89,157
あさひ	94.8	143,622
コスモス薬品	7	142,520
薬王堂	33.8	139,763
ドンキホーテホールディングス	35.2	132,704
スギホールディングス	22.4	130,816
ファミリーマート	25.2	146,160
日本瓦斯	46	102,994
パルコ	49.8	44,122
ニトリホールディングス	15.8	178,540
ファーストリテイリング	4.8	135,624
銀行業（2.5%）		
新生銀行	1548	239,940
三井住友トラスト・ホールディングス	599	209,110
常陽銀行	161	60,536
スルガ銀行	72	159,552
山口フィナンシャルグループ	81	80,919
証券、商品先物取引業（0.8%）		
ＦＰＧ	135.2	152,100
カブドットコム証券	248.5	80,265
保険業（0.4%）		
第一生命保険	99.5	122,385
その他金融業（1.2%）		
ジャックス	433	191,386
オリックス	119	166,778
不動産業（2.0%）		
いちごグループホールディングス	406.1	162,846
ヒューリック	143.2	149,357
オープンハウス	64.7	181,483
三井不動産	40	99,340
サービス業（5.9%）		
トラスト・テック	30.8	43,212
テンプホールディングス	105.8	181,235
カカクコム	74.3	144,364
アウトソーシング	33.8	169,338
ウェルネット	10.5	40,057
プレステージ・インターナショナル	95	151,050
りらいあコミュニケーションズ	165	183,975
サイバーエージェント	24.6	137,268
エン・ジャパン	65.7	123,516
テクノプロ・ホールディングス	47.5	156,512
ライドオン・エクスプレス	92.2	113,498
メタップス	19.7	23,147
藤田観光	306	145,962
ベネッセホールディングス	53.9	128,874
株数・金額	28,190.9	29,770,943

（注１）銘柄欄の比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

ニューバーガー・バーマンＵＳロング・ショート・エクイティ・ファンド

「ダイワファンドラップ　ヘッジファンドセレクト」はアイルランド籍の外国証券投資法人「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ファンズ・ピー・エル・シー」が発行する「ニューバーガー・バーマンＵＳロング・ショート・エクイティ・ファンド」の分配なし・円ヘッジクラス投資証券（円建）に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年６月15日時点で入手し得る直近の決算期分を記載しております。

貸借対照表

（当期末2015年12月31日）

資産の部	**（米ドル）**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	178,603,402
現金及び現金同等物	41,810,909
投資証券売却の未収	32,430,081
受益証券発行による未収	599,381
証券会社への預け金	8,935,296
配当未収収益、及びその他資産	419,162
資産の部合計	**262,798,231**
負債の部	**（米ドル）**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	28,936,087
受益証券買戻しの未払い	13,296
未払費用	459,847
投資証券の購入金未払い	1,349,567
その他未払費用	187,843
負債（除買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産）	**30,946,640**
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	**231,851,591**

損益計算書

当期（2015年１月１日～2015年12月31日）

収入の部	**（米ドル）**
資金運用収益	1,242,031
受取配当金	2,897,041
雑収入	137
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損失	−15,024,513
費用の部	**（米ドル）**
投資顧問報酬	4,082,151
販売手数料	878
事務管理手数料	602,445
カストディー・フィー	92,018
専門家報酬	276,111
役員報酬	1,930
売買に関る費用	324,817
創立費	−
監査費用	9,512
付加価値税還付金	−6,148
その他費用	256,019
費用免除	−311,749
費用合計	**5,327,984**
金融費用	
オーバードラフト費用	−
源泉税	633,624
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する損失	**−16,846,912**

投資明細表
(米ドル)

株式 69.45%

株数	銘柄名	公正価値(米ドル)	純資産に占める割合(%)
98,600	Accretive Health Inc	315,520	0.14
48,374	Activision Blizzard Inc	1,872,558	0.81
20,546	AerCap Holdings NV	886,765	0.38
4,204	Alphabet Inc Class A	3,270,754	1.41
1,037	Alphabet Inc Class C	786,959	0.34
1,901	Amazon.com Inc	1,284,867	0.55
13,817	American Express Co	960,972	0.41
47,105	American Water Works Co Inc	2,814,524	1.21
24,113	Amphenol Corp Class A	1,259,422	0.54
9,873	Apple Inc	1,039,232	0.45
18,751	Asbury Automotive Group Inc	1,264,567	0.55
26,393	Ashland Inc	2,710,561	1.17
13,578	ASML Holding NV Class REG	1,205,319	0.52
6,059	BlackRock Inc Class A	2,063,211	0.89
40,405	Bristol-Myers Squibb Co	2,779,460	1.20
96,332	Brookfield Asset Management Inc Class A	3,037,348	1.31
166,248	Brookfield Infrastructure Partners LP Class Miscella	6,302,462	2.72
5,891	Cablevision Systems Corp Class A	187,923	0.08
32,725	Cabot Oil & Gas Corp	578,905	0.25
15,000	Canadian Pacific Railway Ltd	1,914,000	0.83
68,552	CDW Corp	2,881,926	1.24
45,016	Citigroup Inc	2,329,578	1.00
23,917	CME Group Inc Class A	2,166,880	0.93
21,117	Columbia Pipeline Group Inc	422,340	0.18
95,000	ConAgra Foods Inc	4,005,200	1.73
7,807	Costco Wholesale Corp	1,260,830	0.54
38,508	CVS Health Corp	3,764,927	1.62
28,384	Darden Restaurants Inc	1,806,358	0.78
87,980	DaVita HealthCare Partners Inc	6,133,086	2.65
59,408	Delta Air Lines Inc	3,011,392	1.30
12,674	Dollar General Corp	910,880	0.39
82,648	eBay Inc	2,271,167	0.98
22,140	EMC Corp	568,555	0.24
166,405	Enbridge Inc	5,522,982	2.38
20,990	Eversource Energy	1,071,959	0.46
65,991	First Data Corp Class A	1,057,176	0.46
83,237	Five Below Inc	2,671,908	1.15
59,921	Fresh Market Inc	1,403,350	0.61
14,227	Genesis Energy LP	522,700	0.23
29,627	Home Depot Inc	3,918,171	1.69
35,603	Ingersoll-Rand Plc	1,968,490	0.85
32,227	Invesco Ltd	1,078,960	0.47
13,161	Johnson Controls Inc	519,728	0.22
38,308	JPMorgan Chase & Co	2,529,477	1.09
54,600	Kinder Morgan Inc	814,632	0.35
51,805	KKR & Co LP Class Miscella	807,640	0.35
48,785	Lennar Corp Class A	2,386,074	1.03
36,695	Lululemon Athletica Inc	1,925,387	0.83
125,339	Markit Ltd	3,781,478	1.63
14,880	McDonald's Corp	1,757,923	0.76
4,720	Mettler-Toledo International Inc	1,600,694	0.69
15,698	Newell Rubbermaid Inc	691,968	0.30
54,089	Nielsen Holdings Plc	2,520,547	1.09
43,994	NiSource Inc	858,323	0.37
22,181	NRG Yield Inc Class A	308,538	0.13
62,374	NRG Yield Inc Class C	920,640	0.40
27,925	OneMain Holdings Inc Class A	1,160,004	0.50
31,137	Party City Holdco Inc	401,979	0.17
11,488	Philip Morris International Inc	1,009,910	0.44
53,362	PVH Corp	3,930,111	1.69
32,066	SanDisk Corp	2,436,695	1.05
21,549	SBA Communications Corp Class A	2,264,153	0.98
28,995	Sensata Technologies Holding NV	1,335,510	0.58
19,179	Sirona Dental Systems Inc	2,101,443	0.91
44,274	Starwood Hotels & Resorts Worldwide Inc	3,067,303	1.32
82,140	Synchrony Financial	2,497,877	1.08
42,128	Teekay Corp	415,803	0.18
9,975	Thermo Fisher Scientific Inc	1,414,954	0.61
25,151	Tractor Supply Co	2,150,411	0.93
14,478	UnitedHealth Group Inc	1,703,192	0.73
55,891	US Bancorp	2,384,869	1.03
21,195	Valmont Industries Inc	2,247,094	0.97
41,718	Verisk Analytics Inc Class A	3,207,280	1.38
99,789	Vipshop Holdings Ltd ADR	1,523,778	0.66
53,209	Visa Inc Class A	4,126,358	1.78
45,000	Wec Energy Group Inc	2,308,950	1.00
212,316	Wesco Aircraft Holdings Inc	2,541,423	1.10
15,146	Western Digital Corp	909,517	0.39
18,843	WEX Inc	1,665,721	0.72
15,040	Wyndham Worldwide Corp	1,092,656	0.47
15,383	Yum! Brands Inc	1,123,728	0.48
31,025	Zebra Technologies Corp Class A	2,160,891	0.93
11,100	Zimmer Biomet Holdings Inc	1,138,749	0.49
	合計	**161,027,552**	**69.45**

ＲＥＩＴ 2.17%

口数	銘柄名	公正価値(米ドル)	純資産に占める割合(%)
34,978	General Growth Properties Inc	951,751	0.41
49,898	Outfront Media Inc	1,089,273	0.47
55,791	Starwood Property Trust Inc	1,147,063	0.50
61,327	Weyerhaeuser Co	1,838,584	0.79
	合計	**5,026,671**	**2.17**

社債 4.80%

額面	銘柄名	クーポン	償還日	公正価値(米ドル)	純資産に占める割合(%)
1,170,000	Argos Merger Sub Inc	7.13%	2023/3/15	1,162,980	0.50
510,000	Ball Corp	4.38%	2020/12/15	518,925	0.22
460,000	Cablevision Systems Corp	5.88%	2022/9/15	392,150	0.17
390,000	CCOH Safari LLC	5.75%	2026/2/15	391,950	0.17
1,385,000	First Data Corp	5.75%	2024/1/15	1,367,687	0.59
560,000	First Data Corp	6.75%	2020/11/1	588,700	0.25
1,175,000	Genesis Energy LP/Genesis Energy Finance Corp	6.75%	2022/8/1	1,004,625	0.43
355,000	HCA Inc	5.88%	2026/2/15	357,219	0.15
394,000	Kinder Morgan Energy Partners LP	5.95%	2018/2/15	404,203	0.17
385,000	Level 3 Financing Inc	5.38%	2024/1/15	387,888	0.17
1,160,000	NGPL PipeCo LLC	7.12%	2017/12/15	1,084,600	0.47
1,410,000	Niska Gas Storage Canada ULC/Niska Gas Storage Canada Finance Corp	6.50%	2019/4/1	1,223,175	0.53
1,110,000	Party City Holdings Inc	6.13%	2023/8/15	1,082,250	0.47
1,180,000	Sabre GLBL Inc	5.25%	2023/11/15	1,172,625	0.51
	合計			**11,138,977**	**4.80**

為替先渡取引 0.42%

買付		売付		決済日	カウンターパーティー	契約数	評価益(米ドル)	純資産に占める割合(%)
CNY Hedged Classes								
CNY	6,521	US$	982	2016/3/16	UBS London	1	0	0.00
US$	545	CNY	3,615	2016/3/16	Goldman Sachs International	1	1	0.00
US$	1,194	CNY	7,925	2016/3/16	UBS London	2	1	0.00
EUR Hedged Classes								
€	147,718	US$	160,179	2016/3/16	Goldman Sachs International	1	581	0.00
US$	232,476	€	211,229	2016/3/16	Goldman Sachs International	2	2,597	0.00
US$	152	€	139	2016/3/16	UBS London	1	1	0.00
US$	109,052	€	99,054	2016/3/16	Westpac Banking Corp	1	1,253	0.00
JPY Hedged Classes								
¥	144,967,527	US$	1,184,146	2016/3/16	Citibank NA	1	23,041	0.01
¥	6,483,196,715	US$	53,521,777	2016/3/16	Goldman Sachs International	5	465,680	0.20
¥	3,279,789,737	US$	27,067,113	2016/3/16	UBS London	4	244,646	0.11
¥	3,133,645,641	US$	25,862,204	2016/3/16	Westpac Banking Corp	1	232,571	0.10
SGD Hedged Classes								
SGD	6,819	US$	4,790	2016/3/16	Goldman Sachs International	1	6	0.00
US$	2,599	SGD	3,671	2016/3/16	Goldman Sachs International	1	17	0.00
US$	8,664	SGD	12,260	2016/3/16	UBS London	2	42	0.00
為替先渡取引評価益合計							**970,437**	**0.42**

ニューバーガー・バーマンＵＳロング・ショート・エクイティ・ファンド

先物取引 0.19%

契約数	銘柄名	カウンターパーティー	評価益(米ドル)	純資産に占める割合(%)
(47)	Russell 2000 Mini Future March 2016	Goldman Sachs & Co	55,955	0.02
(253)	S&P 500 Emini Future March 2016	Goldman Sachs & Co	347,515	0.15
(32)	S&P MidCap 400 Emini Future March 2016	Goldman Sachs & Co	36,295	0.02
先物取引評価益合計			**439,765**	**0.19**

為替先渡取引 (0.06%)

買付		売付		決済日	カウンターパーティー	契約数	評価損(米ドル)	純資産に占める割合(%)
CNY Hedged Classes								
CNY	292,123	US$	44,503	2016/3/16	Goldman Sachs International	3	(516)	0.00
CNY	147,347	US$	22,442	2016/3/16	UBS London	2	(255)	0.00
CNY	143,345	US$	21,861	2016/3/16	Westpac Banking Corp	1	(277)	0.00
EUR Hedged Classes								
€	6,668,784	US$	7,319,082	2016/3/16	Goldman Sachs International	5	(61,482)	(0.03)
€	3,289,312	US$	3,610,196	2016/3/16	UBS London	3	(30,456)	(0.01)
€	3,191,759	US$	3,501,380	2016/3/16	Westpac Banking Corp	3	(27,807)	(0.01)
US$	104,074	€	95,781	2016/3/16	Goldman Sachs International	1	(164)	0.00
JPY Hedged Classes								
US$	639,928	¥	77,372,221	2016/3/16	Citibank NA	1	(4,373)	0.00
US$	1,847,048	¥	222,942,603	2016/3/16	Goldman Sachs International	2	(9,459)	(0.01)
US$	784,384	¥	94,486,451	2016/3/16	Westpac Banking Corp	1	(2,432)	0.00
SGD Hedged Classes								
SGD	302,123	US$	214,796	2016/3/16	Goldman Sachs International	5	(2,323)	0.00
SGD	146,039	US$	103,962	2016/3/16	UBS London	1	(1,258)	0.00
SGD	153,231	US$	109,047	2016/3/16	Westpac Banking Corp	2	(1,286)	0.00
為替先渡取引評価損合計							**(142,088)**	**(0.06)**

オプション取引 (0.00%)

契約数	行使期日	タイプ	プレミアム(米ドル)	公正価値(米ドル)	純資産に占める割合(%)
コールオプション					
73	2015/4/16	Weyerhaeuser Co, Strike Price 34	5,001	(730)	(0.00)
182	2015/4/16	Weyerhaeuser Co, Strike Price 35	7,917	(2,366)	(0.00)
オプション取引評価損合計				**(3,096)**	**(0.00)**

差金決済取引 (8.73%)

単位	銘柄名	カウンターパーティー	公正価値(米ドル)	純資産に占める割合(%)
(20,000)	ABB Ltd	JPMorgan Chase Bank	(358,841)	(0.15)
(6,000)	BJ's Restaurants Inc	JPMorgan Chase Bank	(260,820)	(0.11)
(3,200)	CarMax Inc	JPMorgan Chase Bank	(172,704)	(0.07)
(23,000)	CGI Group Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(920,690)	(0.40)
(24,500)	Chuy's Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(767,830)	(0.33)
(16,500)	Consolidated Edison Inc	JPMorgan Chase Bank	(1,060,455)	(0.46)
(5,000)	Core Laboratories NV	JPMorgan Chase Bank	(543,700)	(0.23)
(5,000)	Diamondback Energy Inc	JPMorgan Chase Bank	(334,500)	(0.14)
(6,000)	Dick's Sporting Goods Inc	JPMorgan Chase Bank	(212,100)	(0.09)
(15,000)	Dominion Midstream Partners LP	JPMorgan Chase Bank	(459,900)	(0.20)
(18,650)	Fluor Corp	JPMorgan Chase Bank	(880,653)	(0.38)
(31,000)	Franklin Resources Inc	JPMorgan Chase Bank	(1,141,420)	(0.49)
(43,000)	Gap Inc	JPMorgan Chase Bank	(1,062,100)	(0.46)
(3,544)	Goldman Sachs Client Basket NML2	Goldman Sachs International	(377,968)	(0.16)
(10,850)	Goldman Sachs Client Basket NINV	Goldman Sachs International	(1,037,369)	(0.45)
(6,800)	Group 1 Automotive Inc	JPMorgan Chase Bank	(514,760)	(0.22)
(12,000)	Medtronic Plc	JPMorgan Chase Bank	(923,040)	(0.40)
(7,000)	Phillips 66 Partners LP	JPMorgan Chase Bank	(429,800)	(0.19)
(6,050)	Quest Diagnostics Inc	JPMorgan Chase Bank	(430,397)	(0.19)
(9,700)	Ralph Lauren Corp	JPMorgan Chase Bank	(1,081,356)	(0.47)
(34,044)	Ritchie Bros Auctioneers Inc	JPMorgan Chase Bank	(820,801)	(0.35)
(30,000)	Sally Beauty Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(836,700)	(0.36)
(32,000)	Seagate Technology	JPMorgan Chase Bank	(1,173,120)	(0.51)
(34,749)	Sonic Automotive Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(790,887)	(0.34)
(14,658)	Southern Co	JPMorgan Chase Bank	(685,848)	(0.30)
(10,000)	Tiffany & Co	JPMorgan Chase Bank	(762,900)	(0.33)
(18,000)	Tumi Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(299,340)	(0.13)
(2,750)	Under Armour Inc Class A	JPMorgan Chase Bank	(221,677)	(0.10)
(13,000)	VF Corp	JPMorgan Chase Bank	(809,250)	(0.35)
(30,000)	Waddell & Reed Financial Inc	JPMorgan Chase Bank	(859,800)	(0.37)
差金決済取引損失合計			**(20,230,726)**	**(8.73)**

トータル・リターン・スワップ (3.69%)

想定元本	終了日	支払(受取)変動金利	対象銘柄	評価(損)益	公正価値(米ドル)	純資産に占める割合(%)
(1,600,153)	2016/2/22	(0.070)	AMEX Cyclical/Transportation Select Sector SPDR	(51,539)	(1,651,692)	(0.71)
(2,055,595)	2016/2/25	(0.070)	AMEX Utilities Select Sector SPDR	52,079	(2,003,515)	(0.86)
(854,187)	2017/5/18	0.331	Goldman Sachs Client Basket NBCD	(88,592)	(942,778)	(0.41)
(401,477)	2017/6/22	(0.898)	Goldman Sachs Client Basket NBE	(18,543)	(420,020)	(0.18)
(328,158)	2017/6/21	(0.898)	Goldman Sachs Client Basket NBEN	6,465	(321,694)	(0.14)
(249,277)	2017/6/19	0.351	Goldman Sachs Client Basket NIN	(19,691)	(268,969)	(0.12)
(278,788)	2017/4/3	0.331	Goldman Sachs Client Basket NUTL	(47,338)	(326,126)	(0.14)
(1,579,711)	2016/2/25	(0.070)	MSCI US Reit Index	(38,670)	(1,618,382)	(0.70)
(1,144,540)	2016/3/4	(0.470)	S&P Retail Select Industry Index	137,539	(1,007,001)	(0.43)
トータル・リターン・スワップ評価損合計				**(68,290)**	**(8,560,177)**	**(3.69)**